

アナリ－ゼ ふくしま

No.28

～平成17年、23年及び27年福島県生活圏別
産業連関表からみた経済構造の変化～

令和5年3月
福島県企画調整部統計課

は し が き

『アナリーゼふくしま』は、地域経済の実効的な分析を行うとともに、その分析結果をわかりやすく解説し、行政施策の推進に寄与するなど、統計資料の高度利用と還元を目的として平成4年から刊行してまいりました。

本書では、平成23年福島県産業連関表及び平成27年福島県産業連関表を基に、県内を県北、県中、県南、会津、相双、いわき地域の6生活圏に区分し、各生活圏を単位とした平成23年福島県生活圏別産業連関表及び平成27年福島県生活圏別産業連関表を作成しています。

生活圏別の産業連関表を作成することにより、生活圏ごとの経済構造分析、生産波及効果測定等を行うことが可能となります。

本書では、今回作成した平成23年福島県生活圏別産業連関表及び平成27年福島県生活圏別産業連関表と、前回作成した平成17年福島県生活圏別産業連関表を比較することで、リーマンショック後の景気後退や東日本大震災等の災害発生の前後における生活圏ごとの経済構造の変化について分析しています。

県では、令和3年10月に策定した「福島県復興計画」に基づき、「ふくしま創生総合戦略」及び「第2期福島県復興計画」を実行計画として、復興再生と地方創生を両輪とした取組を進めており、こうした取組の一助となるよう今後も多様なテーマの分析に努めてまいります。

最後に、作成及び分析に当たり、関係各位から貴重な資料の御提供、御指導をいただきましたことに対し、ここに厚くお礼申し上げます。

令和5年3月

福島県企画調整部長

平成 17 年、23 年及び 27 年福島県生活圏別産業連関表 からみた経済構造の変化 の作成の経緯・目的・概要

福島県経済全体を対象とした「福島県産業連関表」については、昭和 35 年（1960 年）表の作成以来 5 年ごとに作成しており、平成 28 年 3 月に「平成 23 年（2011 年）福島県産業連関表」（以下「平成 23 年県表」という。）を、令和 2 年 6 月に最新の表である「平成 27 年（2015 年）福島県産業連関表」（以下「平成 27 年県表」という。）を公表している。

これに対し、福島県では、県内の各生活圏の経済構造の把握や生産波及効果の測定を行うことを目的として、県内 6 生活圏（県北地域、県中地域、県南地域、会津地域、相双地域、いわき地域）を対象とした福島県生活圏別産業連関表（以下「生活圏別表」という。）を作成し、これまで「平成 12 年福島県生活圏別産業連関表」（平成 19 年 2 月公表）及び「平成 17 年福島県生活圏別産業連関表」（以下「平成 17 年生活圏別表」という。）（平成 23 年 4 月公表）を公表している。

今回、リーマンショック後の景気後退^{*1}や、東日本大震災^{*2}及び福島第一原子力発電所の事故^{*3}（以下「震災等」という。）の発生に伴い、県内 6 生活圏の経済構造が経年によってどのように変化したかを明らかにするため、平成 23 年県表をもとに「平成 23 年福島県生活圏別産業連関表」（以下「平成 23 年生活圏別表」という。）を、平成 27 年県表をもとに「平成 27 年福島県生活圏別産業連関表」（以下「平成 27 年生活圏別表」という。）をそれぞれ作成した。

前回作成した平成 17 年生活圏別表、今回作成した平成 23 年生活圏別表及び平成 27 年生活圏別表を比較することにより、震災等の前後における生活圏別の経済構造の変化の把握・分析を行った。

- ※ 1 リーマンショックは、アメリカの投資銀行大手であるリーマン・ブラザーズ・ホールディングスが平成 20(2008)年 9 月 15 日に経営破綻したことにより、連鎖的に世界規模の金融危機が発生した事象。アメリカ経済だけでなく世界経済へ景気悪化の波が広がり、日本経済でも株価下落や中小企業の倒産などの影響を受けた。また、製造業を中心に収益悪化などに伴い非正規雇用者が解雇される「派遣切り」が社会問題化するなどした。
- ※ 2 東日本大震災は、平成 23(2011)年 3 月 11 日 14 時 46 分に発生した東北地方太平洋沖地震による災害で、日本国内観測史上最大規模となるマグニチュード (M) 9.0 を記録。更に、地震の後に大津波が発生し、甚大な被害が生じた。
- ※ 3 福島第一原子力発電所事故は、平成 23(2011)年 3 月 11 日に発生した東日本大震災とそれに伴う津波により、東京電力の福島第一原子力発電所で発生した原子力事故で、1986 年 4 月のチェルノブイリ原子力発電所事故以来、最も深刻な原子力事故となった。

「平成17年、23年及び27年生活圏別産業連関表 からみた経済構造の変化」の概要

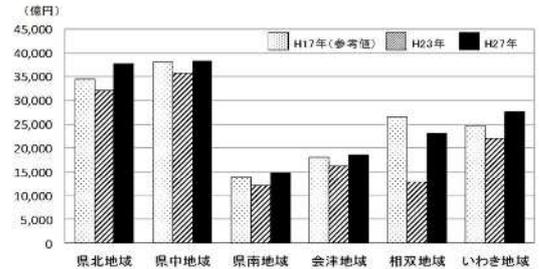
- 域内生産額はリーマンショック後の景気後退及び震災等の影響により、全ての地域で平成23年に減少し、平成27年に増加

域内生産額は、リーマンショック後の景気後退及び震災等が影響し、平成17年から23年にかけて全ての地域で減少し、平成23年から27年にかけて全ての地域で増加しました。

特に、相双地域で大きな増減がみられたものの、相双地域のみが平成17年の値に達していません。

また、域内生産額の産業構成比は、平成17年から27年にかけて、ほとんどの地域で「製造業」が低下し、「建設」や「公務」が上昇する傾向がみられました。

図 生活圏別域内生産額の推移



- 相双地域内は、震災等の影響により地域外からの需要が減少し、復興需要に伴い地域内の需要が増加

地域内の需要構成は、特に相双地域の変動が大きく、平成17年から23年にかけては「電力・ガス・水道」の域内生産額の減少などに伴い地域外からの需要（輸移入）が減少しました。平成23年から27年にかけては、震災等の復興需要などに伴い地域内の家計消費や設備投資などの需要（域内最終需要）が増加しました。

表 生活圏別総需要額

	平成17年(参考値)			平成23年			平成27年		
	総需要額	うち域内最終需要額	うち輸移出額	総需要額	うち域内最終需要額	うち輸移出額	総需要額	うち域内最終需要額	うち輸移出額
県北地域	50,804	17,917	15,879	46,360 (△8.7%)	18,307 (2.2%)	12,560 (△20.9%)	53,889 (16.2%)	21,313 (16.4%)	14,899 (18.6%)
県中地域	54,088	18,852	18,266	50,292 (△7.0%)	18,065 (△4.2%)	15,148 (△17.1%)	55,527 (10.4%)	21,717 (20.2%)	15,683 (3.5%)
県南地域	21,608	5,843	8,121	18,138 (△16.1%)	5,204 (△10.9%)	6,505 (△19.9%)	22,600 (24.6%)	6,750 (29.7%)	7,896 (21.4%)
会津地域	26,516	11,268	7,033	22,993 (△13.3%)	10,085 (△10.5%)	5,263 (△25.2%)	26,332 (14.5%)	11,061 (9.7%)	6,468 (22.9%)
相双地域	39,761	9,649	17,737	20,527 (△48.4%)	6,260 (△35.1%)	6,627 (△62.6%)	37,700 (83.7%)	14,254 (127.7%)	10,130 (52.9%)
いわき地域	37,737	12,033	12,570	31,840 (△15.6%)	10,895 (△9.5%)	9,840 (△21.7%)	41,052 (28.9%)	16,245 (49.1%)	11,102 (12.8%)

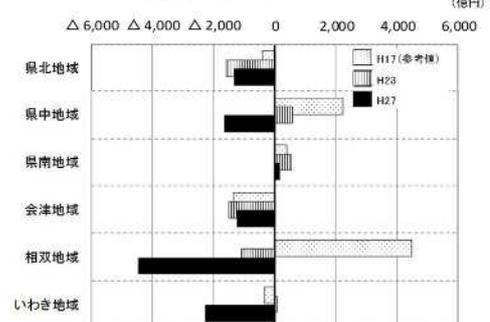
※総需要額＝中間需要額＋域内最終需要額＋輸移出額

※平成23年の下段()は対平成17年増加率、平成27年の下段()は対平成23年増加率

- 震災等以降の相双地域の需要は、地域外からの供給で賄われた

需要に対応する供給の面では、特に相双地域において、平成23年以降に輸移入超過に転じています。震災等の復興需要に伴い増加した需要の多くを、地域外からの供給（輸移入）で賄ったものとみられます。

図 生活圏別域際収支額の推移



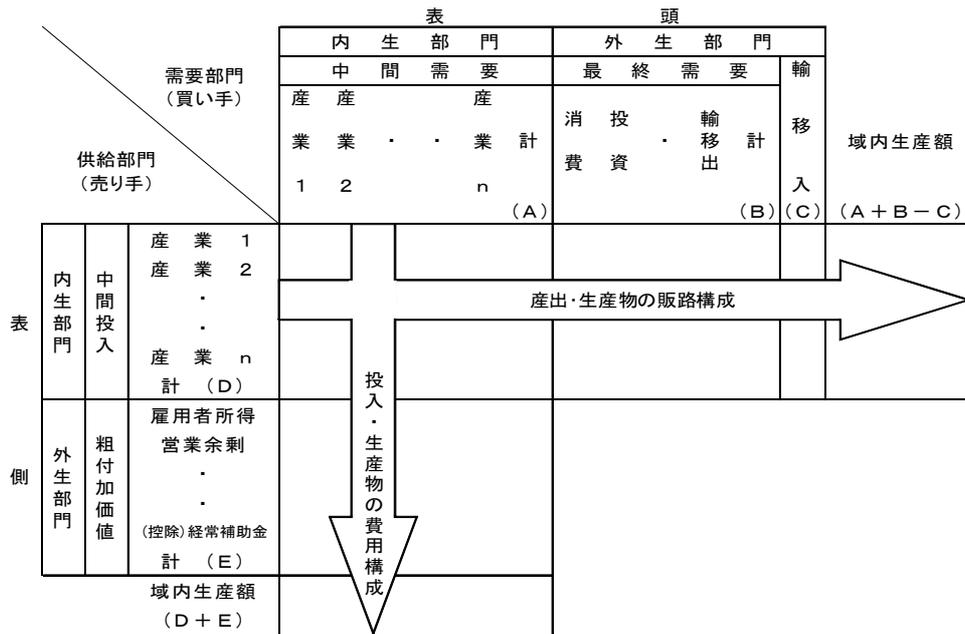
※域際収支額＝輸移出額－輸移入額

参考

○ 産業連関表とは

産業連関表とは、一定地域（福島県の表であれば福島県、県北地域の表であれば県北地域）において、対象年1年間（今回は平成23年と平成27年の各1年間）に行われた産業間における取引、産業と最終消費者（家計など）の間の取引及び地域外との取引を一枚の表にまとめたもので、地域経済循環の見取図のことである。

第2図 産業連関表の構造



各生活圈経済を構成する各産業部門は、相互に網の目のように結び付き合いながら、その地域独自の産業構造を形成している。ある産業部門は他の産業部門から原材料や燃料等の財及びサービスを購入（投入）し、これを加工（労働・資本等を投入）することにより、別の財又はサービスを生産している。さらにこれを別の産業部門に原材料等として、又は家計部門などに完成品等として販売（産出）している。各生活圈経済は、このように投入・産出の関係が各部門間で連鎖的につながり、最終的には、各産業部門から家計、政府、設備投資、輸移出などの最終需要部門に必要な財・サービスが供給される構造となっている。

産業連関表は、このようにして財・サービスが最終需要部門に至るまでに、各産業部門間でどのような投入・産出が行われて生産され、販売されたものであるかを一枚の表にまとめたものであり、各産業部門の生産物の販路構成（産出）や各生産物の費用構成（投入）が示されている。

○ 生活圏別表及び6生活圏の考え方

平成23年生活圏別表及び平成27年生活圏別表は、先に公表している平成23年県表及び平成27年県表を6生活圏に分割したもので、各地域の表を足しあわせると、輸移出入額を除いて平成23年県表及び平成27年県表と一致する。

なお、平成23年生活圏別表は平成23年県表と、平成27年生活圏別表は平成27年県表と同じ部門の概念・定義に基づいて作成している。

平成23年生活圏別表及び平成27年生活圏別表は、県内を次の6つの地域に分けて作成した[※]。

- ・ 県北地域（福島市、二本松市、伊達市、本宮市、伊達郡、安達郡）
- ・ 県中地域（郡山市、須賀川市、田村市、岩瀬郡、石川郡、田村郡）
- ・ 県南地域（白河市、西白河郡、東白川郡）
- ・ 会津地域（会津若松市、喜多方市、耶麻郡、河沼郡、大沼郡、南会津郡）
- ・ 相双地域（相馬市、南相馬市、双葉郡、相馬郡）
- ・ いわき地域（いわき市）

第3図 6生活圏図



※ 地域分けは、震災等の前後の比較を行う都合上、平成17年生活圏別表と同様とした。

産業連関表のしくみ、みかた、利用方法、用語の説明等については、平成23年県表や平成27年県表をあわせて参照のこと（報告書は県ホームページ「ふくしま統計情報Box」にも掲載している。）。

御利用に当たって

- ① 産業連関表に関する各用語の解説は234頁に掲載しています。
- ② 平成23、27年生活圏別表は、平成23年県表、平成27年県表が作成された各時点と同様の部門分類や定義等に基づいており、それらは年次ごとに相違があることから、単純に比較はできません。年次ごとの比較をする際は注意が必要です。
- ③ 本報告書に記載されている平成17年の数値について、平成17年生活圏別表を平成23、27年生活圏別表の部門分類に合わせて組み直した上で再計算している場合があるため、当時の報告書の内容と異なる場合があります。
また、今回の平成23、27年生活圏別表の推計に当たり、平成17年生活圏別表とは異なる手法を採用していることから、本報告書に掲載した平成17年の数値は参考値となります。
- ④ 本報告書の数値の記号の用法は、次のとおりです。
「－」、「△」：負数
「0」：皆無又は表章単位未満
- ⑤ 本報告書の数値は単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳の和が一致しない場合があります。
- ⑥ 本報告書に係る各種計数表は、福島県ホームページ内にある「ふくしま統計情報BOX」からの閲覧、ダウンロードが可能ですので、そちらを御利用ください。
なお、紙面の都合から、本報告書には統計表を掲載しておりませんが、13部門表、38部門表を県ホームページに掲載しています。

ふくしま統計情報BOX

 トップページで左記の内容を入力し検索
- ⑦ 本報告書に関するお問い合わせは、下記までお願いします。
〒960-8670 福島市杉妻町2-16
福島県 企画調整部 統計課（統計分析担当）
電話 024-521-7148（直通）
Eメール toukei@pref.fukushima.lg.jp
- ⑧ 本報告書から抜粋、又は、新たに資料を作成して利用する場合は、福島県統計課「アナリゼNo.28 ～平成17年、23年及び27年福島県生活圏別産業連関表からみた経済構造の変化～」から抜粋（又は作成）した旨を明記してください。

目 次

はしがき

平成 17 年、23 年及び 27 年福島県生活圏別産業連関表からみた
経済構造の変化の作成経緯・目的・概要

御利用に当たって

【第 1 部】平成 23 年(2011 年)福島県生活圏別産業連関表

第 1 章 平成 23 年福島県生活圏別産業連関表の概要

1 平成 23 年福島県生活圏別産業連関表	4
2 平成 23 年福島県生活圏別産業連関表の主な内容	6

第 2 章 平成 23 年生活圏別表からみた生活圏経済構造の比較

1 生産額	10
2 投入構造と需要構造	15
3 域際構造	18
4 生産波及効果	20

第 3 章 平成 23 年生活圏別表からみた各生活圏の経済構造

1 県北地域	26
2 県中地域	34
3 県南地域	42
4 会津地域	50
5 相双地域	58
6 いわき地域	66

第 4 章 平成 23 年生活圏別表を用いた分析

産業連関モデル分析	76
-----------	----

【第 2 部】平成 27 年(2015 年)福島県生活圏別産業連関表

第 1 章 平成 27 年福島県生活圏別産業連関表の概要

1 平成 27 年福島県生活圏別産業連関表	86
2 平成 27 年福島県生活圏別産業連関表の主な内容	88

第 2 章 平成 27 年生活圏別表からみた生活圏経済構造の比較

1 生産額	92
2 投入構造と需要構造	97
3 域際構造	100
4 生産波及効果	102

第 3 章 平成 27 年生活圏別表からみた各生活圏の経済構造

1 県北地域	108
2 県中地域	116
3 県南地域	124

4	会津地域	132
5	相双地域	140
6	いわき地域	148
第4章 平成27年生活圏別表を用いた分析		
	産業連関モデル分析	158

【第3部】平成17年、23年及び27年福島県生活圏別産業連関表からみた経済構造の変化

第1章 平成17年、23年及び27年生活圏別表からみた経済構造の変化の概要		
1	平成17年、23年及び27年生活圏別表からみた経済構造の変化の分析について	168
2	平成17年、23年及び27年生活圏別表からみた経済構造の変化の概要	169
第2章 平成17年、23年及び27年生活圏別表からみた経済構造の変化		
1	生産額	174
2	投入構造と需要構造	176
3	域際構造	179
第3章 平成17年、23年及び27年生活圏別表からみた各生活圏の経済構造の変化		
1	県北地域	182
2	県中地域	186
3	県南地域	190
4	会津地域	194
5	相双地域	198
6	いわき地域	202

【第4部】福島県生活圏別産業連関表の作成概要

1	作成の目的	208
2	作成の概要	208
3	推計方法	209

【第5部】部門分類・コード表・用語解説

1	平成23年部門分類表	214
2	平成27年部門分類表	224
3	用語解説	234

第 1 部

平成 23 年 (2011 年)

福島県生活圏別産業連関表

- 第 1 章 平成 23 年福島県生活圏別産業連関表の概要
- 第 2 章 平成 23 年生活圏別表からみた生活圏経済構造の比較
- 第 3 章 平成 23 年生活圏別表からみた各生活圏の経済構造
- 第 4 章 平成 23 年生活圏別表を用いた分析

第1章

平成23年福島県生活圏別 産業連関表の概要

- 1 平成23年福島県生活圏別産業連関表
- 2 平成23年福島県生活圏別産業連関表の主な内容

1 平成 23 年福島県生活圏別産業連関表

産業連関表とは、一定地域（福島県の表であれば福島県、県北地域の表であれば県北地域）において、対象年 1 年間（今回は平成 23 年）に行われた産業間における取引、産業と最終消費者（家計など）の間の取引及び地域外との取引を一枚の表にまとめたもので、地域経済循環の見取図のことである。

平成 23 年生活圏別表は、先に公表している平成 23 年県表を 6 生活圏に分割したもので、各地域の表を足しあわせると、輸移出入額を除いて平成 23 年県表と一致する（産業連関表の基本的な説明については本報告書巻頭の「参考」を参照。）。

平成 23 年県表における 3 部門表は第 1-1 表、平成 23 年生活圏別表における 3 部門表は第 1-2 表のとおり。

また、平成 23 年生活圏別表に係る 13 部門表、38 部門表の統計表について、県ホームページ「ふくしま統計情報 Box」に掲載している。

第 1-1 表 平成 23 年福島県産業連関表（3 部門表）

単位：100万円

福島県	1 第1次産業	2 第2次産業	3 第3次産業	4 内生部門計	5 県内最終需要計	6 輸移出	7 輸移入	8 県内生産額
1 第1次産業	28,875	130,456	17,281	176,612	60,685	115,299	-116,652	235,944
2 第2次産業	46,550	2,049,057	955,846	3,051,453	1,826,881	3,632,089	-3,316,614	5,193,809
3 第3次産業	40,107	1,163,904	2,107,040	3,311,051	4,994,016	1,231,124	-1,844,345	7,691,846
4 内生部門計	115,532	3,343,417	3,080,167	6,539,116	6,881,582	4,978,512	-5,277,611	13,121,599
5 粗付加価値部門計	120,412	1,850,392	4,611,679	6,582,483				
6 県内生産額	235,944	5,193,809	7,691,846	13,121,599				

注 3 部門表において、第 1 次産業は「01 農業」～「03 漁業」、第 2 次産業は「04 鉱業」～「22 建設」、第 3 次産業はそれ以外を指す（38 部門分類の場合）。

第1-2表 平成23年福島県生活圏別産業連関表（3部門表）

単位：100万円

県北地域	1 第1次産業	2 第2次産業	3 第3次産業	4 内生部門計	5 域内最終需要計	6 輸移出	7 輸移入	8 域内生産額
1 第1次産業	7,942	25,411	4,117	37,470	14,266	37,326	-27,313	61,749
2 第2次産業	12,718	522,316	181,436	716,470	457,930	911,316	-791,249	1,294,467
3 第3次産業	10,581	297,893	486,888	795,362	1,358,455	307,396	-596,720	1,864,493
4 内生部門計	31,241	845,620	672,441	1,549,302	1,830,651	1,256,038	-1,415,282	3,220,709
5 粗付加価値部門計	30,508	448,847	1,192,052	1,671,407				
6 域内生産額	61,749	1,294,467	1,864,493	3,220,709				

単位：100万円

県中地域	1 第1次産業	2 第2次産業	3 第3次産業	4 内生部門計	5 域内最終需要計	6 輸移出	7 輸移入	8 域内生産額
1 第1次産業	8,196	64,528	4,791	77,515	16,468	15,358	-49,397	59,944
2 第2次産業	12,785	548,441	206,954	768,180	500,119	1,082,157	-835,504	1,514,952
3 第3次産業	10,158	339,516	512,465	862,139	1,289,943	417,320	-572,552	1,996,850
4 内生部門計	31,139	952,485	724,210	1,707,834	1,806,530	1,514,835	-1,457,453	3,571,746
5 粗付加価値部門計	28,805	562,467	1,272,640	1,863,912				
6 域内生産額	59,944	1,514,952	1,996,850	3,571,746				

単位：100万円

県南地域	1 第1次産業	2 第2次産業	3 第3次産業	4 内生部門計	5 域内最終需要計	6 輸移出	7 輸移入	8 域内生産額
1 第1次産業	3,710	18,444	1,270	23,424	5,668	13,012	-13,715	28,389
2 第2次産業	5,528	287,943	49,932	343,403	136,331	587,909	-345,809	721,834
3 第3次産業	4,794	158,980	112,314	276,088	378,384	49,577	-237,875	466,174
4 内生部門計	14,032	465,367	163,516	642,915	520,383	650,498	-597,399	1,216,397
5 粗付加価値部門計	14,357	256,467	302,658	573,482				
6 域内生産額	28,389	721,834	466,174	1,216,397				

単位：100万円

会津地域	1 第1次産業	2 第2次産業	3 第3次産業	4 内生部門計	5 域内最終需要計	6 輸移出	7 輸移入	8 域内生産額
1 第1次産業	5,384	7,764	3,203	16,351	9,141	35,061	-10,916	49,637
2 第2次産業	8,151	213,655	131,802	353,608	270,355	313,571	-410,580	526,954
3 第3次産業	8,544	109,830	276,191	394,565	729,015	177,650	-253,985	1,047,245
4 内生部門計	22,079	331,249	411,196	764,524	1,008,511	526,282	-675,481	1,623,836
5 粗付加価値部門計	27,558	195,705	636,049	859,312				
6 域内生産額	49,637	526,954	1,047,245	1,623,836				

単位：100万円

相双地域	1 第1次産業	2 第2次産業	3 第3次産業	4 内生部門計	5 域内最終需要計	6 輸移出	7 輸移入	8 域内生産額
1 第1次産業	1,743	2,219	826	4,788	4,874	9,571	-4,785	14,448
2 第2次産業	2,861	74,723	239,625	317,209	161,889	98,673	-372,876	204,895
3 第3次産業	2,593	49,525	389,924	442,042	459,267	554,409	-392,078	1,063,640
4 内生部門計	7,197	126,467	630,375	764,039	626,030	662,653	-769,739	1,282,983
5 粗付加価値部門計	7,251	78,428	433,265	518,944				
6 域内生産額	14,448	204,895	1,063,640	1,282,983				

単位：100万円

いわき地域	1 第1次産業	2 第2次産業	3 第3次産業	4 内生部門計	5 域内最終需要計	6 輸移出	7 輸移入	8 域内生産額
1 第1次産業	1,900	12,090	3,074	17,064	10,268	8,648	-14,203	21,777
2 第2次産業	4,507	401,979	146,097	552,583	300,257	673,773	-595,906	930,707
3 第3次産業	3,437	208,160	329,258	540,855	778,952	301,581	-367,944	1,253,444
4 内生部門計	9,844	622,229	478,429	1,110,502	1,089,477	984,002	-978,053	2,205,928
5 粗付加価値部門計	11,933	308,478	775,015	1,095,426				
6 域内生産額	21,777	930,707	1,253,444	2,205,928				

注 3部門表において、第1次産業は「01 農業」～「03 漁業」、第2次産業は「04 鉱業」～「22 建設」、第3次産業はそれ以外を指す（38部門分類の場合）。

2 平成 23 年福島県生活圏別産業連関表の主な内容

(1) 域内生産額は県中地域が最大

域内生産額は県中地域が 3 兆 5,717 億円で 6 生活圏の中で最も大きく、次いで県北地域が 3 兆 2,207 億円、いわき地域が 2 兆 2,059 億円、会津地域が 1 兆 6,238 億円、相双地域が 1 兆 2,830 億円、県南地域が 1 兆 2,164 億円の順だった。

また、平成 17 年と比較すると、域内生産額は全ての地域で減少した。

(2) 中間投入額は県中地域が最大、中間投入率は相双地域が最高

地域内産業の生産活動に必要な原材料・サービス等の取引額である中間投入額は、県中地域が 1 兆 7,078 億円で 6 生活圏の中で最も大きく、次いで県北地域、いわき地域、会津地域、相双地域、県南地域の順だった。また、域内生産額に占める中間投入額の割合を示す中間投入率は、相双地域が 59.6%と最も高く、会津地域が 47.1%と最も低い。

中間投入率は製造業で大きく、サービス業で小さくなる傾向にある。県中地域は、平成 17 年に中間投入額が最大だった県北地域において、中間投入率が高い「情報・通信機器」の域内生産額が減少したこと等により相対的に順位が上昇した。相双地域は、域内生産額に占める割合が高い「電気・ガス・熱供給」の中間投入率が震災等以降に上昇し、最も高くなった。

第 1-3 表 生活圏別域内生産額、中間投入額

	県北地域	県中地域	県南地域	会津地域	相双地域	いわき地域	福島県
域内生産額	32,207	35,717	12,164	16,238	12,830	22,059	131,216
中間投入額	15,493	17,078	6,429	7,645	7,640	11,105	65,391
中間投入率	48.1%	47.8%	52.9%	47.1%	59.6%	50.3%	49.8%

単位:億円

(3) 総需要額は県中地域が最大

総需要額は、県中地域が5兆292億円で6生活圏の中で最も大きく、次いで県北地域、いわき地域、会津地域、相双地域、県南地域の順だった。総需要額に占める中間需要（生活圏内産業が生産活動を行うための需要）の割合が最も高いのは相双地域で37.2%、総需要に占める域内最終需要（生活圏内における家計消費などの消費、設備投資などの投資による需要）の割合が最も高いのは会津地域で43.9%、総需要に占める輸移出（生活圏外からの需要）の割合が最も高いのは県南地域で35.9%だった。

また、平成17年と比較すると、総需要額は、全ての地域で減少した。

第1-4表 総需要内訳

単位:億円

	県北地域	県中地域	県南地域	会津地域	相双地域	いわき地域
中間需要額 (構成比)	15,493 (33.4%)	17,078 (34.0%)	6,429 (35.4%)	7,645 (33.3%)	7,640 (37.2%)	11,105 (34.9%)
域内最終需要額 (構成比)	18,307 (39.5%)	18,065 (35.9%)	5,204 (28.7%)	10,085 (43.9%)	6,260 (30.5%)	10,895 (34.2%)
輸移出額 (構成比)	12,560 (27.1%)	15,148 (30.1%)	6,505 (35.9%)	5,263 (22.9%)	6,627 (32.3%)	9,840 (30.9%)
総需要額	46,360	50,292	18,138	22,993	20,527	31,840

(4) 輸移出額及び輸移入額ともに県中地域が最大

輸移出率は県南地域が最高、輸移入率は相双地域が最高

輸移出額は、県中地域が1兆5,148億円で6生活圏の中で最も大きく、次いで県北地域、いわき地域、相双地域、県南地域、会津地域の順だった。域内生産額に占める輸移出額の割合である輸移出率は県南地域が53.5%で最高だった。

輸移入額は、県中地域が1兆4,575億円で6生活圏の中で最も大きく、次いで県北地域、いわき地域、相双地域、会津地域、県南地域の順だった。域内需要額に占める輸移入額の割合である輸移入率は相双地域が55.4%で最高だった。

域際収支額は、県中地域、県南地域、いわき地域で輸移出超過、県北地域、会津地域、相双地域で輸移入超過だった。

第1-5表 生活圏別輸移出入額、域際収支額

単位:億円

	県北地域	県中地域	県南地域	会津地域	相双地域	いわき地域
輸移出額 (輸移出率)	12,560 (39.0%)	15,148 (42.4%)	6,505 (53.5%)	5,263 (32.4%)	6,627 (51.6%)	9,840 (44.6%)
輸移入額 (輸移入率)	14,153 (41.9%)	14,575 (41.5%)	5,974 (51.4%)	6,755 (38.2%)	7,697 (55.4%)	9,781 (44.6%)
域際収支額	-1,592	574	531	-1,492	-1,071	59

輸移出率 = 輸移出額 / 域内生産額

輸移入率 = 輸移入額 / 域内需要額 (除生産者製品、半製品・仕掛品在庫純増)

域際収支額 = 輸移出額 - 輸移入額

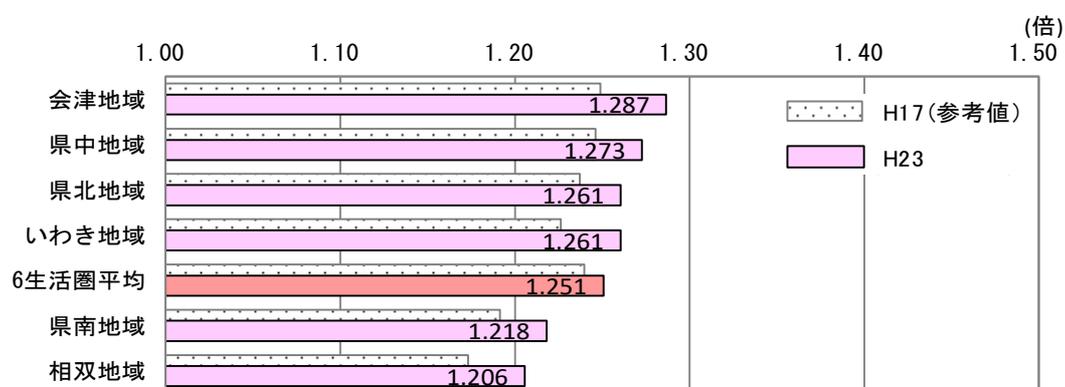
(5) 生産波及の大きさは会津地域が最大

38 部門表による生産波及（全産業平均）の大きさは、会津地域が 1.287 倍と 6 生活圏の中で最も大きく、次いで県中地域、県北地域、いわき地域、県南地域、相双地域の順だった。

会津地域は自給率（域内需要に占める域内生産物の割合。自給率＝1－輸移入率）が高く、生産波及の域外漏出が少ないので生産波及が大きい。逆に、相双地域は自給率が低く、生産波及の域外漏出が大きいため生産波及が小さい。

また、平成 17 年と比較すると、生産波及の大きさは全ての地域で上昇した。

第 1-1 図 生活圏別生産波及の大きさ（全産業平均）



生産波及： ある産業の生産活動が他の諸産業の生産活動に与える影響のこと。生産波及の大きさは逆行列係数の列和による。

第2章

平成23年 生活圏別表からみた 生活圏経済構造の比較

- 1 生産額
- 2 投入構造と需要構造
- 3 域際構造
- 4 生産波及効果

1 生産額

(1) 生活圏別生産額

平成23年の県内生産額は13兆1,216億円であり、生活圏別では県北地域が3兆2,207億円、県中地域が3兆5,717億円、県南地域が1兆2,164億円、会津地域が1兆6,238億円、相双地域が1兆2,830億円、いわき地域が2兆2,059億円だった。

平成17年と比較して全ての地域で減少し、最も大きく減少したのは相双地域（対17年比51.6%減）だった。

第1-6表 生活圏別生産額

単位：億円

	県北地域	県中地域	県南地域	会津地域	相双地域	いわき地域	福島県
産 業 計 (対17年増減率)(参考値)	32,207 (△6.7%)	35,717 (△6.1%)	12,164 (△12.4%)	16,238 (△10.4%)	12,830 (△51.6%)	22,059 (△11.2%)	131,216 (△15.8%)
01 農 業	591	547	239	435	117	105	2,035
02 林 業	25	50	43	59	16	35	228
03 漁 業	1	3	2	3	11	77	96
04 鉱 業	12	27	19	35	6	25	124
05 飲 食 料 品	1,430	3,033	204	329	69	440	5,504
06 織 維 製 品	147	132	33	59	29	58	458
07 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	329	168	365	102	151	1,164	2,279
08 化 学 製 品	272	1,708	419	79	248	1,183	3,909
09 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム	590	547	1,394	131	92	211	2,965
10 窯 業 ・ 土 石 製 品	305	465	137	84	38	370	1,399
11 鉄 鋼	309	222	87	53	4	93	768
12 非 鉄 金 属	96	504	267	1,013	95	669	2,645
13 金 属 製 品	909	507	202	150	84	470	2,322
14 は ん 用 機 械	151	428	595	59	24	97	1,353
15 生 産 用 機 械	295	357	140	257	42	214	1,305
16 業 務 用 機 械	301	461	470	712	28	63	2,035
17 電 子 部 品	703	663	1,462	531	152	211	3,722
18 電 気 機 械	779	1,446	50	59	86	204	2,624
19 情 報 ・ 通 信 機 器	3,302	668	437	52	9	1,166	5,634
20 輸 送 機 械	872	1,430	305	194	73	1,225	4,098
21 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	296	348	57	112	64	215	1,092
22 建 設	1,797	1,982	556	1,236	736	1,199	7,507
23 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	132	49	8	952	6,554	844	8,539
24 水 道	175	194	43	88	47	132	679
25 廃 棄 物 処 理	227	220	69	125	46	189	874
26 商 業	2,199	3,185	515	1,051	364	1,604	8,918
27 金 融 ・ 保 険	1,157	924	164	372	166	458	3,241
28 不 動 産	2,064	2,586	770	1,376	517	1,683	8,997
29 運 輸 ・ 郵 便	1,580	2,111	632	737	458	1,401	6,920
30 情 報 通 信	1,287	799	99	371	45	490	3,090
31 公 務	2,418	1,728	536	1,278	913	962	7,835
32 教 育 ・ 研 究	1,579	1,767	368	738	353	796	5,602
33 医 療 ・ 福 祉	2,384	2,475	592	1,385	461	1,638	8,936
34 そ の 他 の 非 営 利 団 体 サ ー ビ ス	246	149	50	115	26	115	701
35 対 事 業 所 サ ー ビ ス	1,668	1,960	330	726	356	1,048	6,087
36 対 個 人 サ ー ビ ス	1,427	1,709	456	1,098	292	1,104	6,086
37 事 務 用 品	49	53	18	23	19	31	193
38 分 類 不 明	101	112	31	60	39	69	412

注 38部門表による。

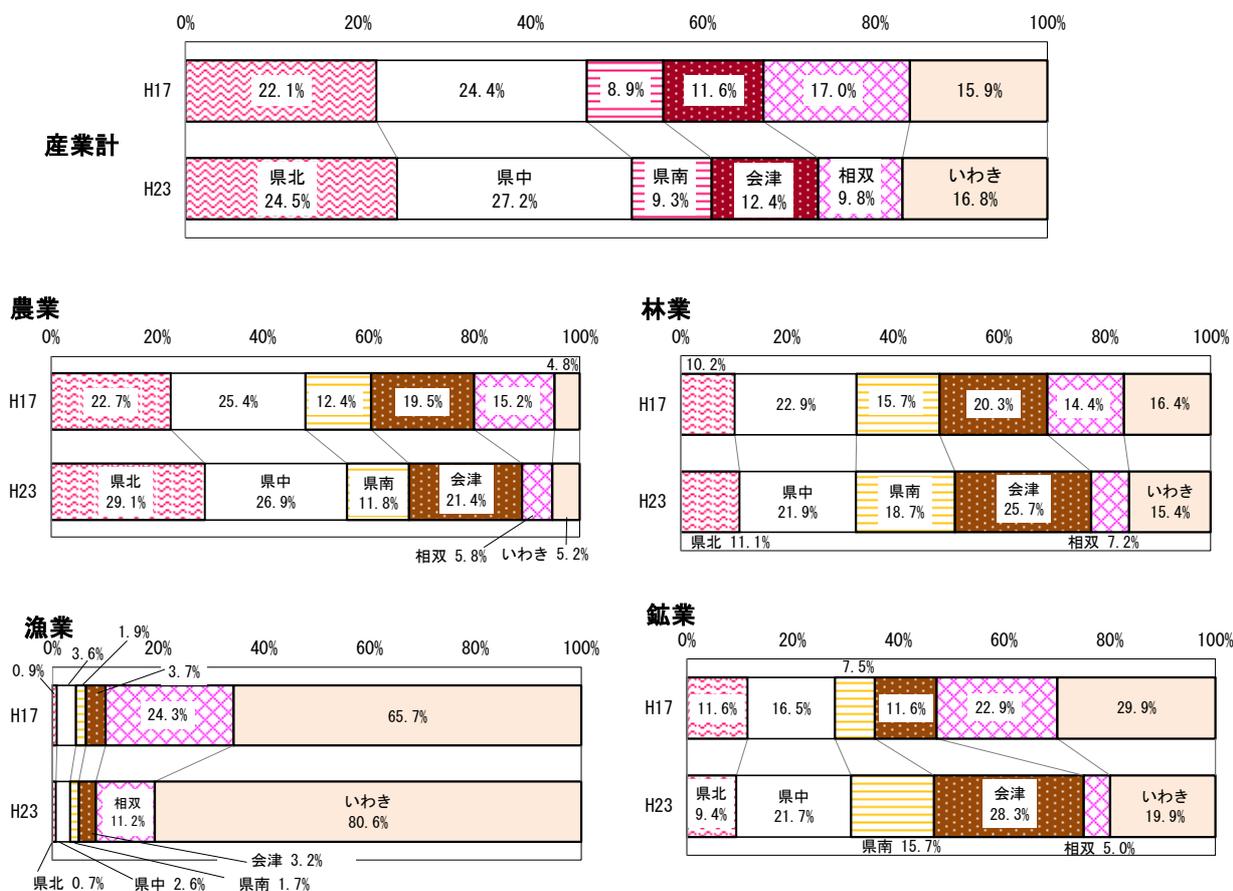
(2) 産業部門別生活圏構成比

38 部門表により産業部門ごとに生産額の生活圏構成比をみると、産業計では県中地域が 27.2%と 6 生活圏の中で最も大きく、次いで県北地域 24.5%、いわき地域 16.8%、会津地域 12.4%、相双地域 9.8%、県南地域 9.3%だった。

産業部門別にみると、「漁業」ではいわき地域が 80.6%、「飲食料品」では県中地域が 55.1%、「パルプ・紙・木製品」ではいわき地域が 51.1%、「電気機械」では県中地域が 55.1%、「情報・通信機器」では県北地域が 58.6%、「電気・ガス・熱供給」では相双地域が 76.8%のウエイトを占めており、これらの産業部門では、生産額の半分以上が 1 つの地域で生産されていることがわかる。

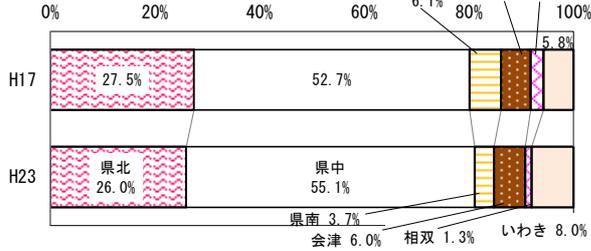
また、平成 17 年と比較すると、全産業計では相双地域で構成比が減少（対 17 年差△7.2 ㊦）し、それに伴い他の 5 地域の構成比が上昇した。産業部門別にみると、県北地域の「鉄鋼」（同+25.0 ㊦）、県中地域の「電気機械」（同+27.6 ㊦）、県南地域の「電子部品」（同+17.6 ㊦）などの構成比が上昇し、一方、会津地域の「電子部品」（同△13.3 ㊦）、相双地域の「漁業」（同△13.1 ㊦）、いわき地域の「非鉄金属」（同△19.9 ㊦）、「化学製品」（同△16.3 ㊦）などで低下した。

第 1-2 図 産業部門別生産額生活圏構成比

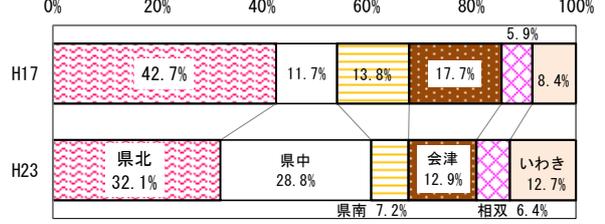


注 平成 17 年は参考値。

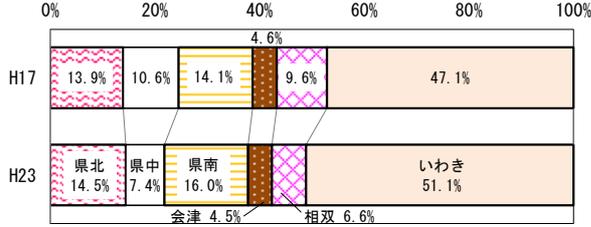
飲食品



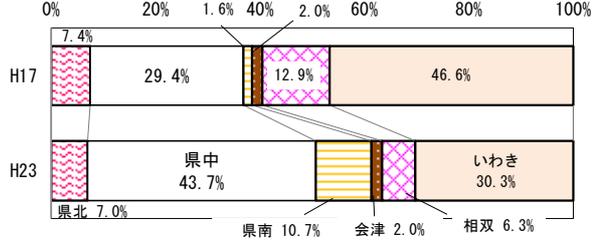
繊維製品



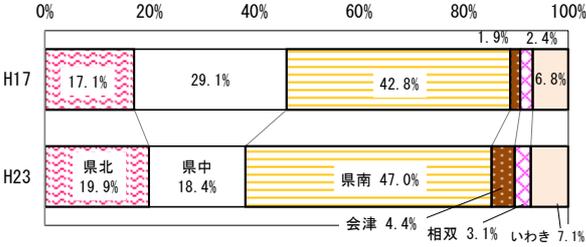
パルプ・紙・木製品



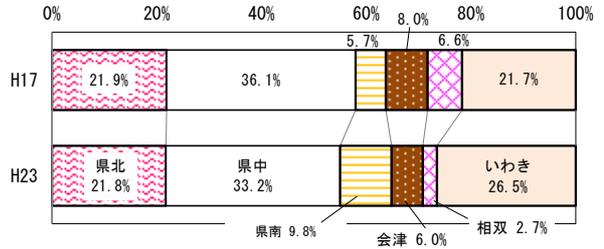
化学製品



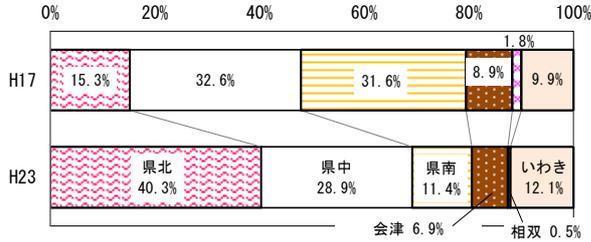
プラスチック・ゴム



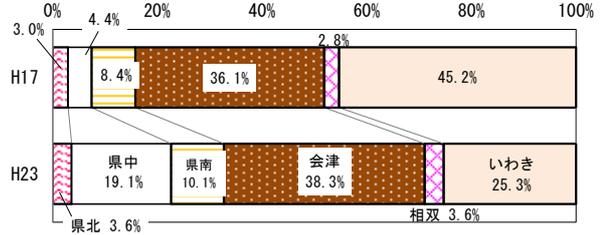
窯業・土石製品



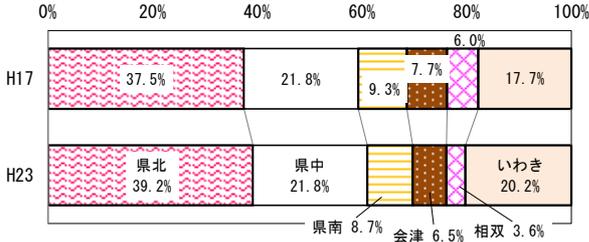
鉄鋼



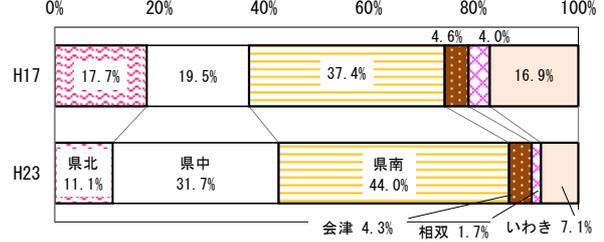
非鉄金属



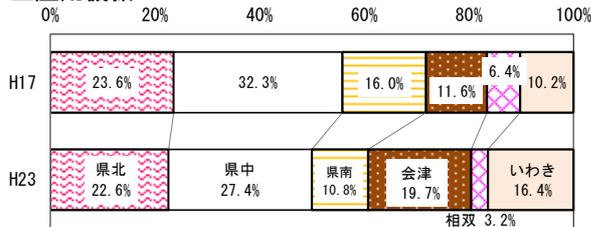
金属製品



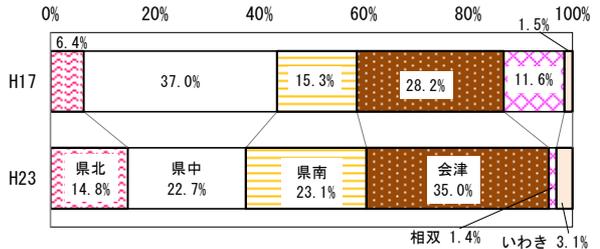
はん用機械



生産用機械

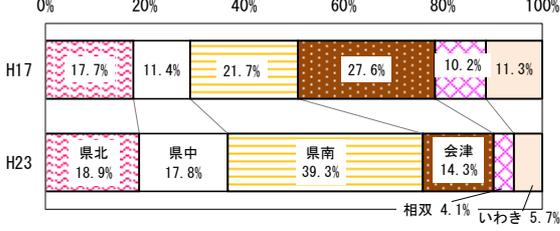


業務用機械

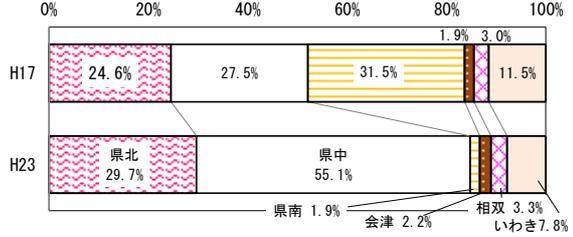


注 平成 17 年は参考値。

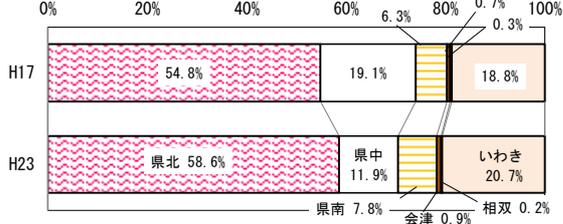
電子部品



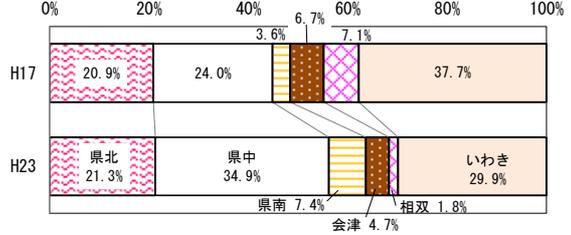
電気機械



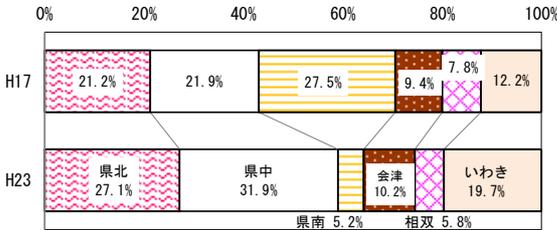
情報・通信機器



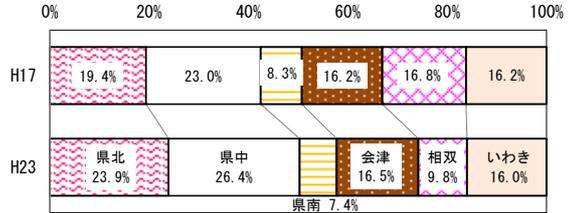
輸送機械



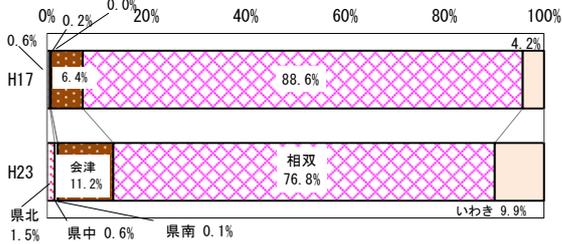
その他の製造工業製品



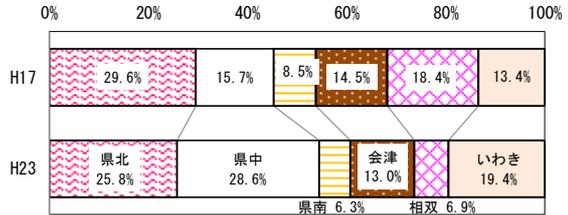
建設



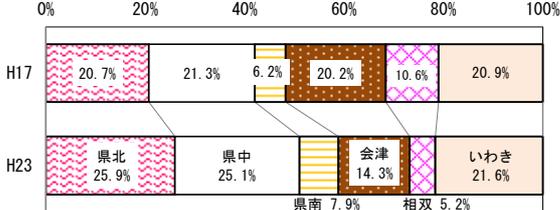
電気・ガス・熱供給



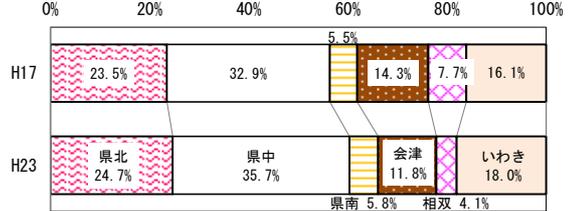
水道



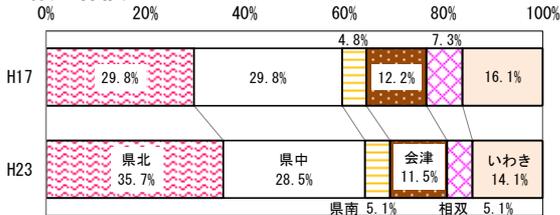
廃棄物処理



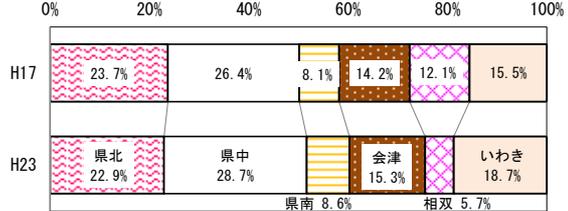
商業



金融・保険

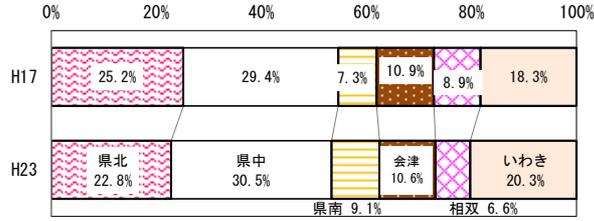


不動産

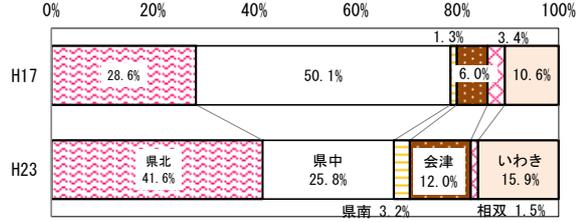


注 平成17年は参考値。

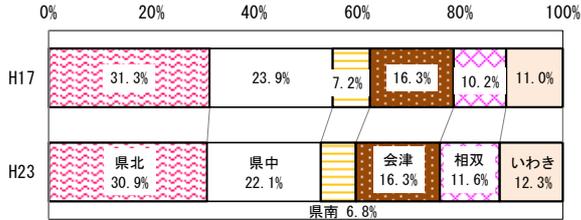
運輸・郵便



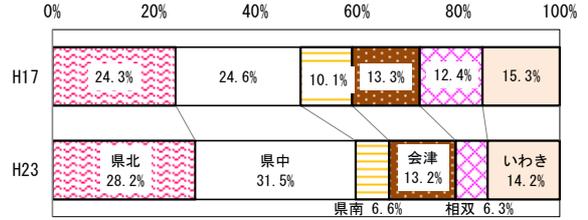
情報通信



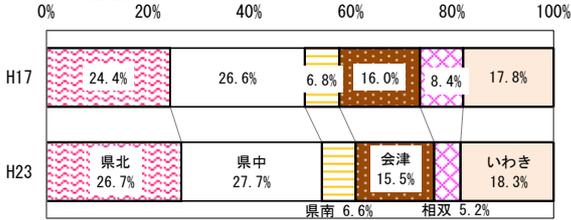
公務



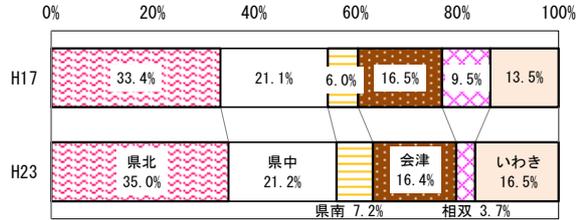
教育・研究



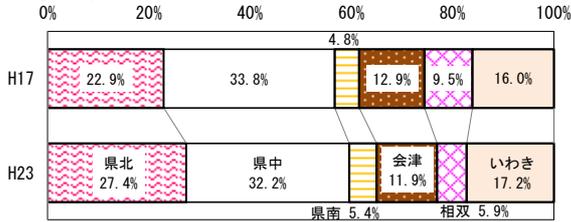
医療・福祉



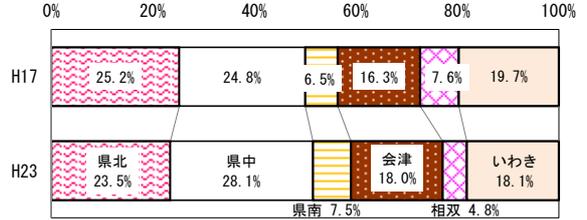
その他の非営利団体サービス



対事業所サービス



対個人サービス



注 平成17年は参考値。

2 投入構造と需要構造

(1) 投入構造

各生活圏において、生産のために必要となった原材料・燃料等の財及びサービス
の中間投入と生産活動により新たに付け加えられた粗付加価値は第1-7表のとおり。

中間投入率をみると相双地域が59.6%、県南地域が52.9%、いわき地域が50.3%
と50%を超える高い率だった。次いで県北地域の48.1%、県中地域の47.8%、最も
低いのが会津地域の47.1%だった。

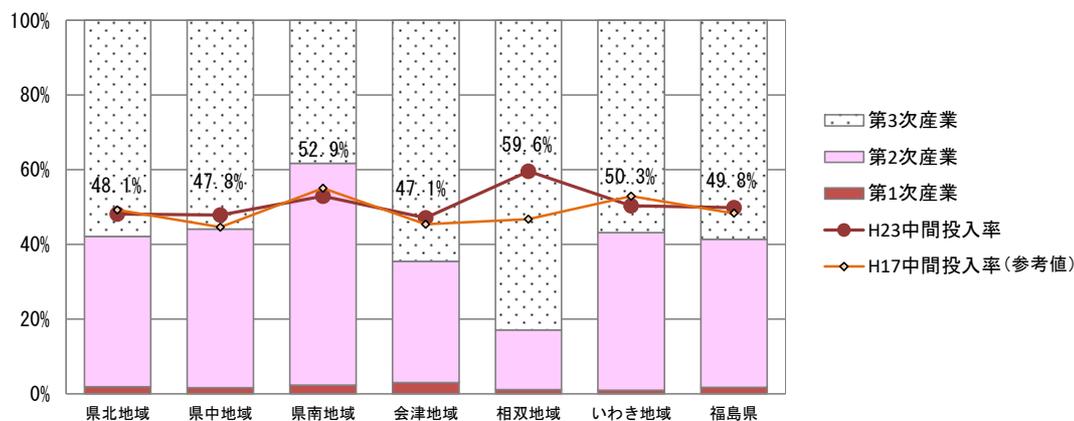
中間投入は生産のために原材料等を必要とする製造業で大きく、原材料等よりも
マンパワーを必要とするサービス業で小さい傾向にあり、地域の産業構成の違い等
により中間投入率に差が生じることになる。従って製造業の割合が大きい地域ほど
中間投入率が高く、サービス業の割合が大きい地域ほど中間投入率が小さい傾向に
ある。なお、相双地域は、震災等以降の発電設備構成の変化による影響が大きい。
また、平成17年と比較すると、相双地域で大きく上昇している。

第1-7表 生活圏別中間投入と粗付加価値

単位：億円

	平成17年(参考値)				平成23年			
	中間投入額	粗付加価値額	域内生産額	中間投入率	中間投入額	粗付加価値額	域内生産額	中間投入率
県北地域	17,007	17,521	34,528	49.3%	15,493	16,714	32,207	48.1%
県中地域	16,970	21,078	38,048	44.6%	17,078	18,639	35,717	47.8%
県南地域	7,644	6,247	13,891	55.0%	6,429	5,735	12,164	52.9%
会津地域	8,215	9,905	18,120	45.3%	7,645	8,593	16,238	47.1%
相双地域	12,374	14,121	26,495	46.7%	7,640	5,189	12,830	59.6%
いわき地域	13,134	11,701	24,835	52.9%	11,105	10,954	22,059	50.3%
福島県	75,345	80,572	155,917	48.3%	65,391	65,825	131,216	49.8%

第1-3図 産業構成比と中間投入率



※ 産業構成比は平成23年

中間投入： 各産業部門の生産活動に必要な原材料・燃料等の財及びサービスの購入費用をいう。

中間投入率 = 中間投入額 ÷ 域内生産額

(2) 需要構造

第1-8表で各生活圏の総需要額をみると、県中地域が5兆292億円と6生活圏の中で最も大きく、次いで県北地域の4兆6,360億円、いわき地域の3兆1,840億円、会津地域の2兆2,993億円、相双地域2兆527億円、県南地域1兆8,138億円となった。

第1-4図で、各生活圏の総需要構成をみると、県北、県中、いわき地域では中間需要額、域内最終需要額、輸移出額の各需要の構成比がおおよそ同一であるが、県南地域においては輸移出額の割合が、会津地域においては域内最終需要額の割合が、相双地域においては中間需要額の割合がそれぞれ他の地域より大きい。

また、平成17年と比較すると、全ての地域で総需要額が減少し、特に輸移出額の減少が大きい。

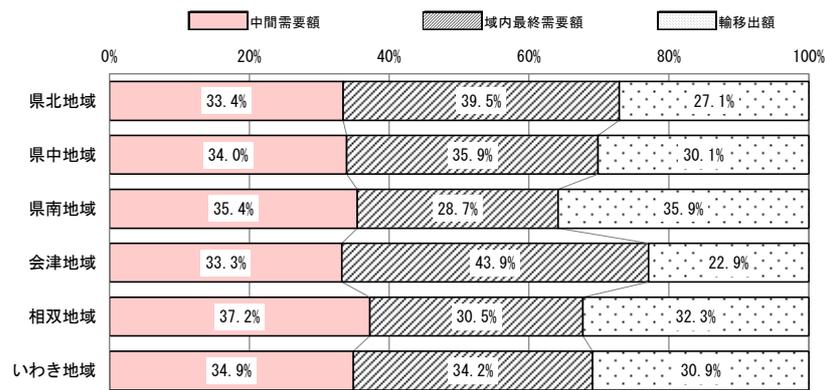
第1-8表 生活圏別総需要額内訳

単位：億円

	平成17年(参考値)				平成23年			
	中間需要額	域内最終需要額	輸移出額	総需要額	中間需要額	域内最終需要額	輸移出額	総需要額
県北地域	17,007	17,917	15,879	50,804	15,493 (△8.9%)	18,307 (2.2%)	12,560 (△20.9%)	46,360 (△8.7%)
県中地域	16,970	18,852	18,266	54,088	17,078 (0.6%)	18,065 (△4.2%)	15,148 (△17.1%)	50,292 (△7.0%)
県南地域	7,644	5,843	8,121	21,608	6,429 (△15.9%)	5,204 (△10.9%)	6,505 (△19.9%)	18,138 (△16.1%)
会津地域	8,215	11,268	7,033	26,516	7,645 (△6.9%)	10,085 (△10.5%)	5,263 (△25.2%)	22,993 (△13.3%)
相双地域	12,374	9,649	17,737	39,761	7,640 (△38.3%)	6,260 (△35.1%)	6,627 (△62.6%)	20,527 (△48.4%)
いわき地域	13,134	12,033	12,570	37,737	11,105 (△15.4%)	10,895 (△9.5%)	9,840 (△21.7%)	31,840 (△15.6%)

※平成23年の下段の()内は対17年増減率

第1-4図 生活圏別総需要構成比(平成23年)



中間需要：各産業部門の生産物が他の産業の生産活動のための原材料・燃料等の財及びサービスとして消費される分をいう。中間需要の総計は中間投入の総計に等しい。

域内最終需要：家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、域内総固定資本形成、在庫純増の計。

輸移出：域外の需要をみたすため、域内で生産された財やサービスが域外にどれだけ販売されたかを示すもの。観光客などの域外消費者が域内で消費した分も含む。なお、産業連関表では定義的に再輸移出(輸移入品の輸移出)を認めない。

総需要：域内で需要があった全ての財・サービスに輸移出額を加えたもので、総供給と等しい。

(3) 中間需要と域内最終需要

第1-9表で、各生活圏における中間需要及び域内最終需要をみると、域内需要額は、県中地域が3兆5,144億円と、福島県全体の26.2%を占め6生活圏の中で最大だった。次いで、県北地域の3兆3,800億円（県内シェア25.2%）、いわき地域の2兆2,000億円（同16.4%）、会津地域の1兆7,730億円（同13.2%）、相双地域の1兆3,901億円（同10.4%）、県南地域の1兆1,633億円（同8.7%）だった。

また、中間需要額が最も大きいのは県中地域で1兆7,078億円（同26.1%）、域内最終需要額が最も大きいのは県北地域で1兆8,307億円（同26.6%）だった。

第1-5図で中間需要額と域内最終需要額の関係をみると、県北地域、県中地域、会津地域は「域内最終需要額」>「中間需要額」だが、県南地域、相双地域、いわき地域は「域内最終需要額」<「中間需要額」だった。

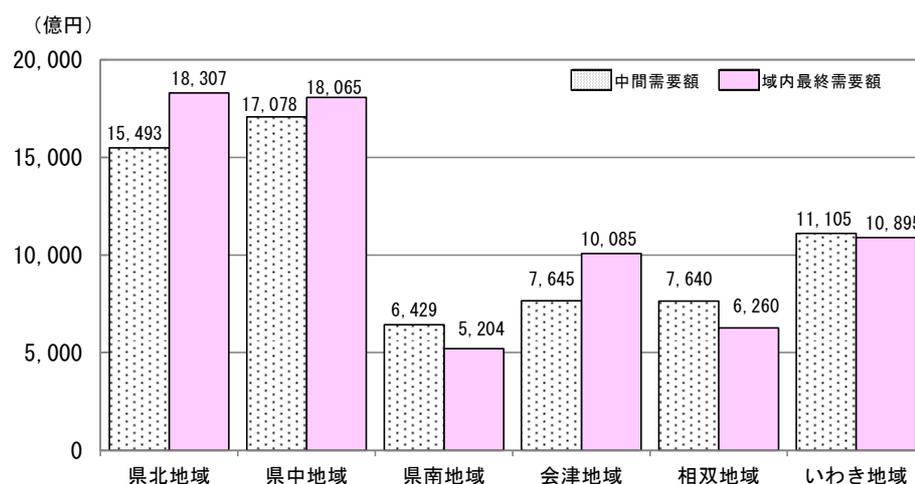
第1-9表 域内需要額生活圏構成

単位：億円

	中間需要		域内最終需要		域内需要	
	金額	県内シェア	金額	県内シェア	金額	県内シェア
県北地域	15,493	23.7%	18,307	26.6%	33,800	25.2%
県中地域	17,078	26.1%	18,065	26.3%	35,144	26.2%
県南地域	6,429	9.8%	5,204	7.6%	11,633	8.7%
会津地域	7,645	11.7%	10,085	14.7%	17,730	13.2%
相双地域	7,640	11.7%	6,260	9.1%	13,901	10.4%
いわき地域	11,105	17.0%	10,895	15.8%	22,000	16.4%
福島県	65,391	100.0%	68,816	100.0%	134,207	100.0%

域内需要額＝中間需要額＋域内最終需要額

第1-5図 生活圏別中間需要額と域内最終需要額(平成23年)



3 域際構造

(1) 輸移出

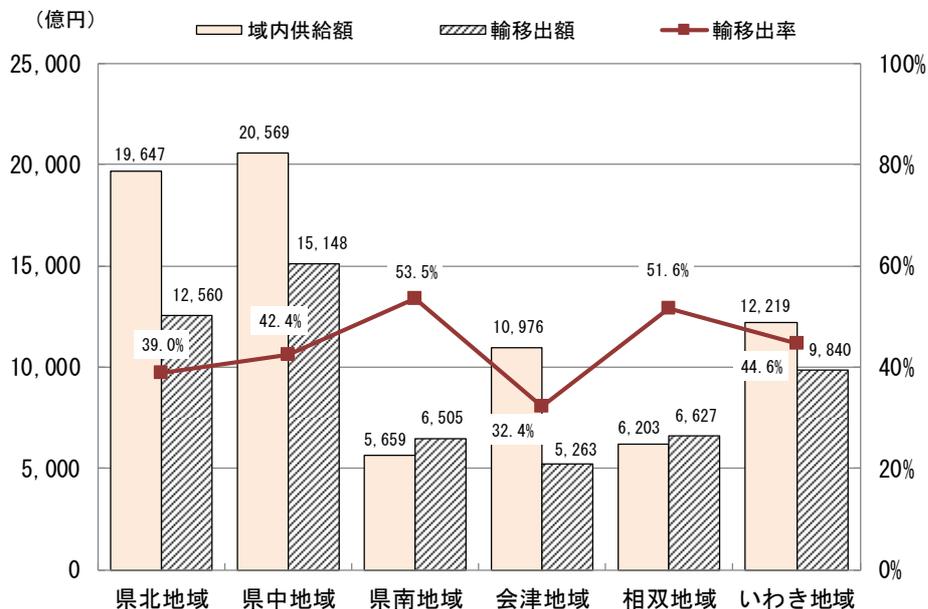
各生活圏内で生産された財・サービスは域内・域外の需要により、域内外に供給されることになる。第1-6図は、生活圏別の域内供給額と輸移出額（域外への供給額）をあらわしている。

輸移出額が最も大きいのは県中地域の1兆5,148億円であり、次いで県北地域の1兆2,560億円、いわき地域の9,840億円、相双地域の6,627億円、県南地域の6,505億円、会津地域の5,263億円だった。

県北、県中、会津、いわき地域の域内供給額は輸移出額を上回り、一方、県南、相双地域は輸移出額が域内供給額を上回った。

生産額に占める輸移出額の割合である輸移出率は県南地域の53.5%が最も高く、会津地域の32.4%が最も低い。県南地域では輸移出割合が高い製造業の比率が高いこと、会津地域では輸移出割合が低いサービス業の比率が比較的大きいことなどが割合の高低の理由となっている。

第1-6図 生活圏別の域内供給額と輸移出額



域内供給額＋輸移出額＝域内生産額

輸移出額／域内生産額＝輸移出率

(2) 輸移入

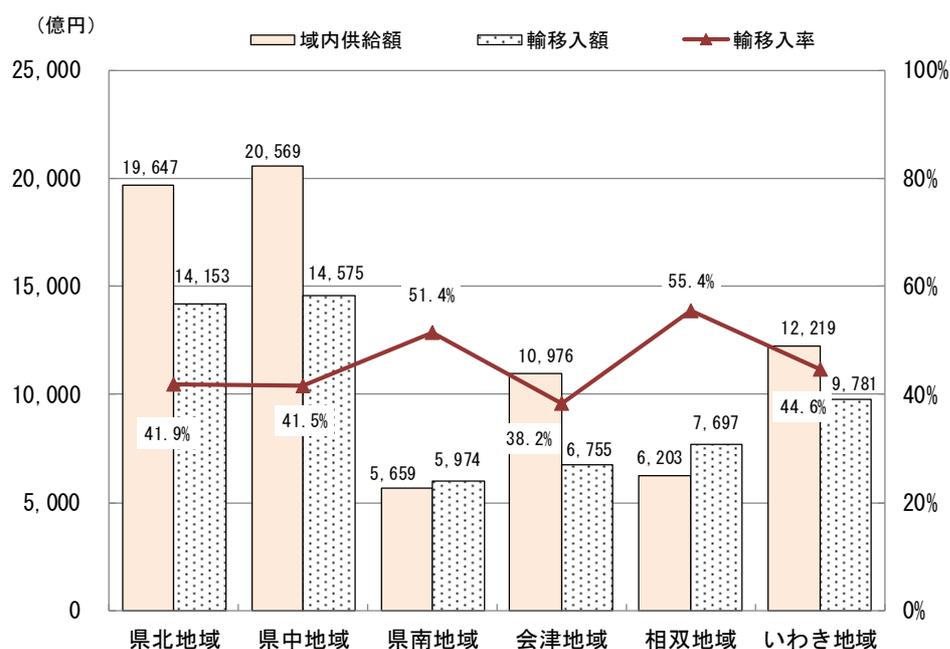
域内・域外で生産された財・サービスが各生活圏内の需要に応じて、各生活圏に供給されることになる。第1-7図は、地域内からの供給額と輸移入額（地域外からの供給額）をあらわしている。

地域外からの供給である輸移入額が一番大きいのは、県中地域の1兆4,575億円で、次いで県北地域の1兆4,153億円、いわき地域の9,781億円、相双地域の7,697億円、会津地域の6,755億円、県南地域の5,974億円だった。

県北、県中、会津、いわき地域では域内供給額が輸移入額を上回り、一方、県南、相双地域では輸移入額が域内供給額を上回った。

域内需要額（除生産者製品、半製品・仕掛品在庫純増）に占める輸移入額の割合である輸移入率は相双地域の55.4%が一番高く、次いで県南地域の51.4%、いわき地域の44.6%、県北地域の41.9%、県中地域の41.5%、会津地域の38.2%となり、輸移出率が高い地域で、輸移入率も高い傾向にある。

第1-7図 生活圏別の域内供給額と輸移入額



域内供給額＋輸移入額＝域内需要額

輸移入額／域内需要額（除生産者製品、半製品・仕掛品在庫純増）＝輸移入率

1－輸移入率＝自給率

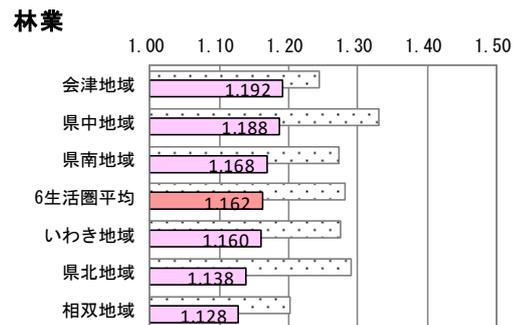
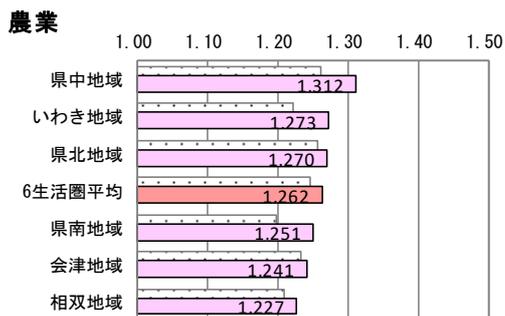
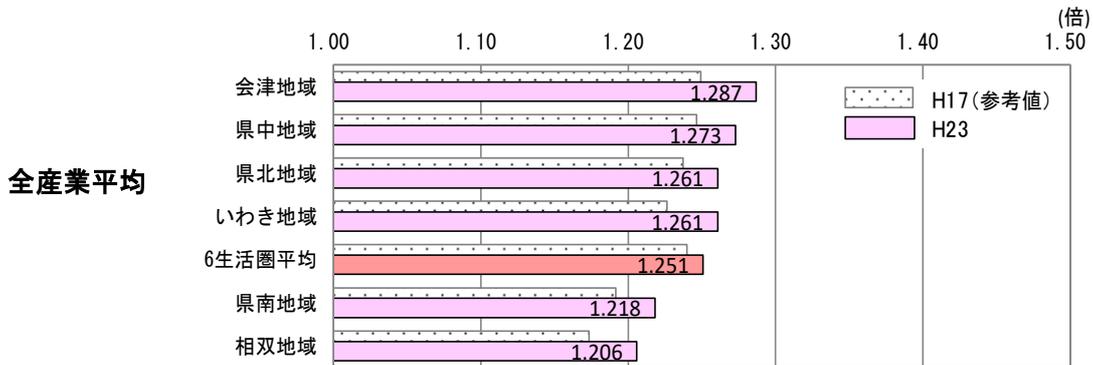
4 生産波及効果

逆行列係数により1単位当たりの最終需要に対する生産波及の大きさを38部門表でみると、全産業平均で最も大きいのは会津地域の1.287倍で、次いで県中地域の1.273倍、県北、いわき地域の1.261倍、県南地域の1.218倍、相双地域の1.206倍となった。

生活圏間の生産波及のバラつきを見てみると、「化学製品」、「鉄鋼」、「電気機械」、「情報・通信機器」、「電気・ガス・熱供給」などの産業部門では比較的大きく、「パルプ・紙・木製品」、「その他の製造工業製品」、「繊維製品」、「林業」などの産業部門では比較的小さい。

また、平成17年と比較すると、多くの産業部門で全ての地域が上昇した。

第1-8図 産業部門別生活圏別生産波及の大きさ（降順）

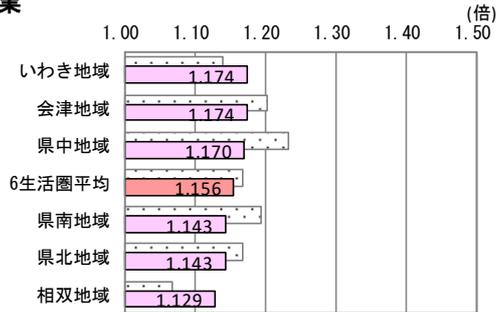


注 38部門表による。なお、全産業平均の生産波及の大きさは38部門平均である。

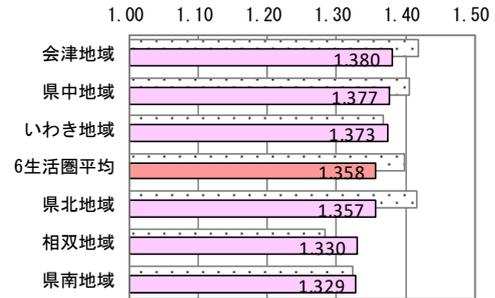
逆行列係数：ある産業に対して1単位の最終需要が発生した場合、その生産に必要な中間財の需要を通じて、他の産業に直接・間接に誘発される生産額の大きさが究極的にどれだけ必要になるかを示す係数。輸移入の扱いにより、 $[I - A]^{-1}$ 型（封鎖経済型）と $[I - (\hat{M} - \hat{N})A]^{-1}$ 型（開放経済型）がある（ I :単位行列、 \hat{M} :輸入係数対角行列、 \hat{N} :移入係数対角行列、 A :投入係数）。

なお、本文中の逆行列係数は、輸移入を考慮した開放経済型 $[I - (\hat{M} - \hat{N})A]^{-1}$ による。

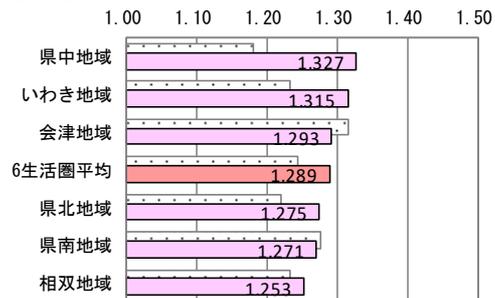
漁業



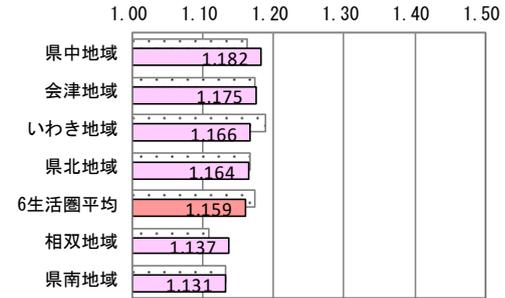
鉱業



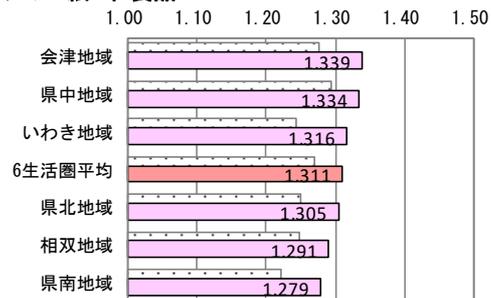
飲食料品



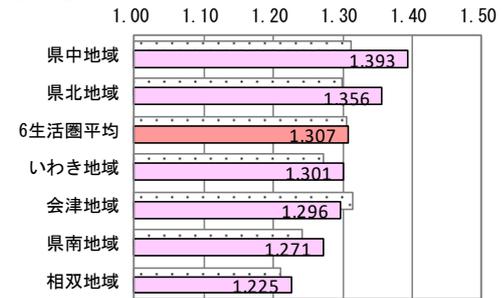
繊維製品



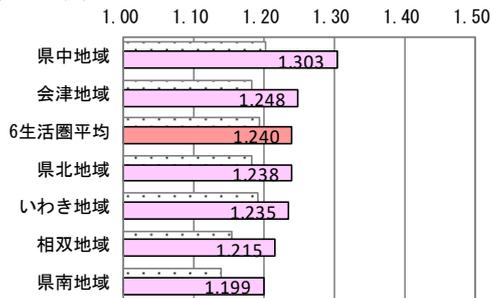
パルプ・紙・木製品



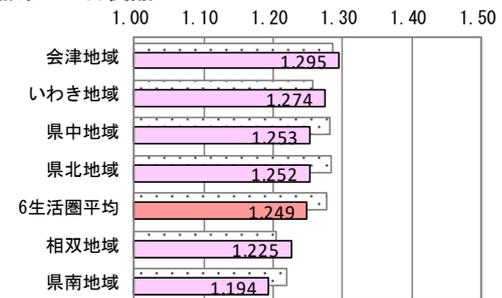
化学製品



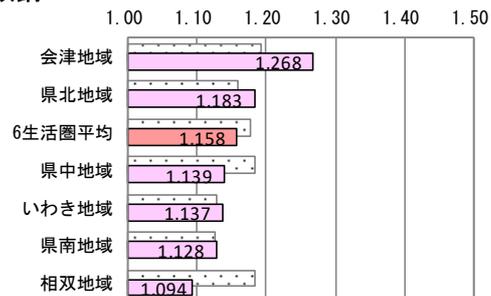
プラスチック・ゴム



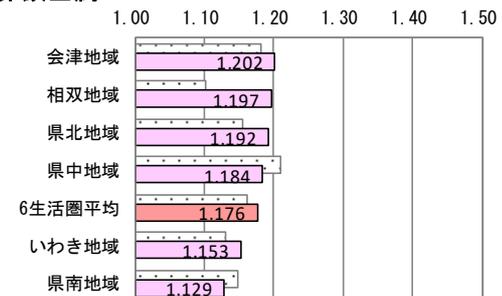
窯業・土石製品

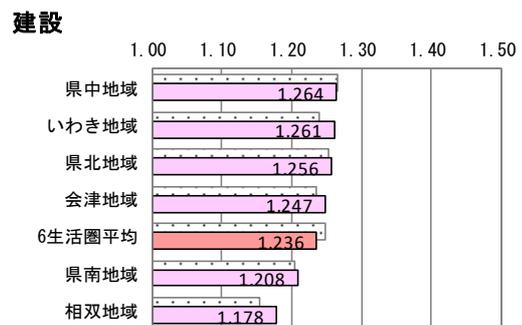
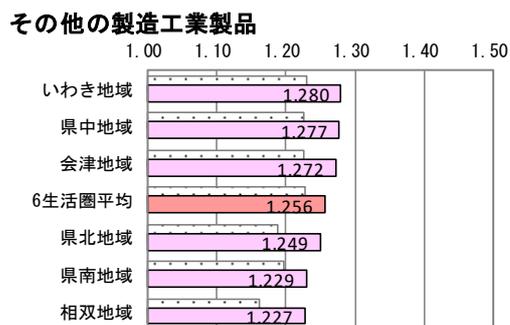
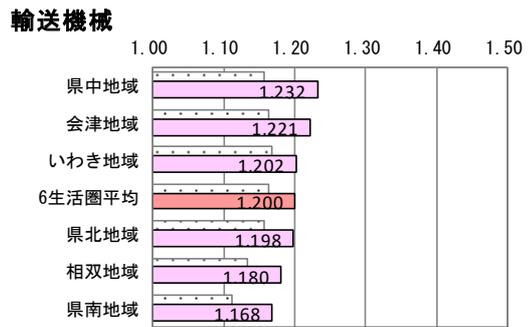
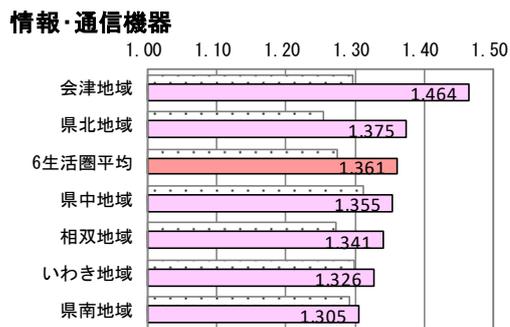
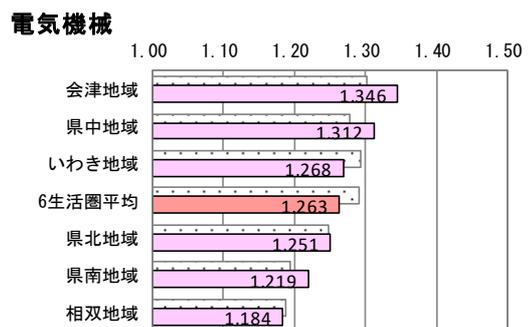
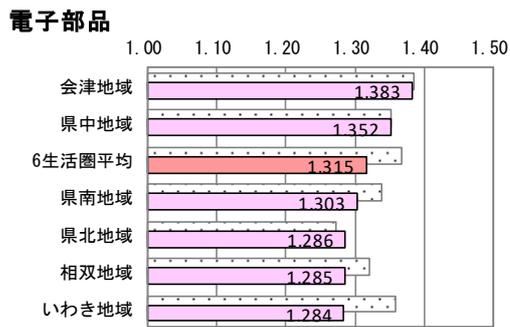
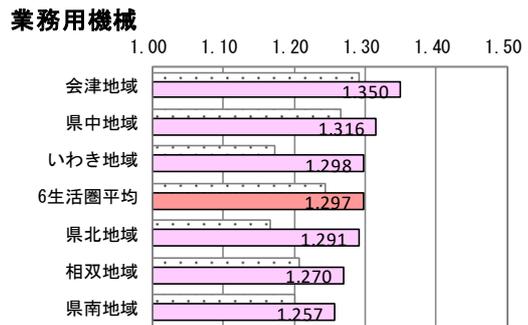
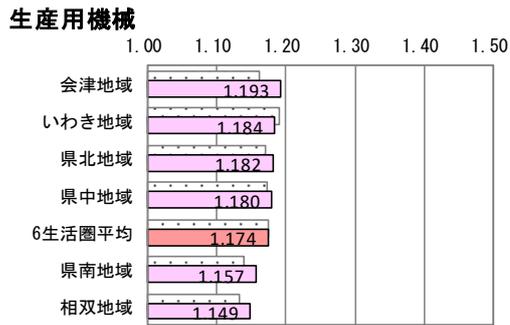
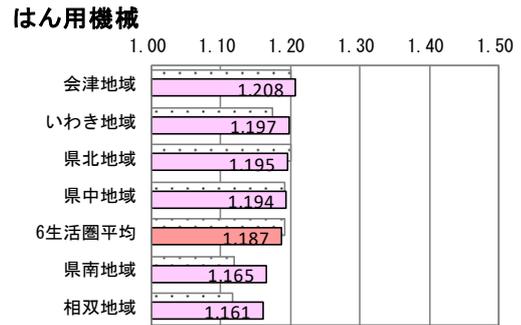
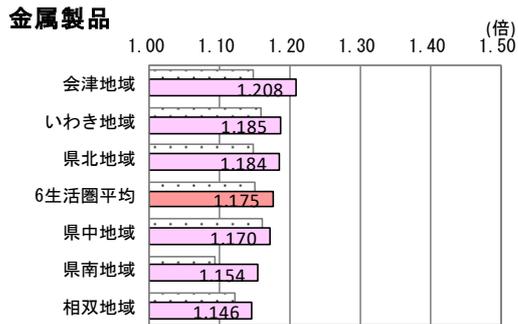


鉄鋼



非鉄金属

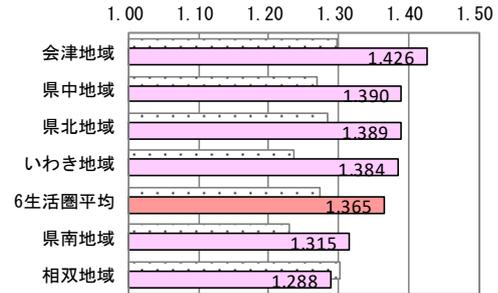




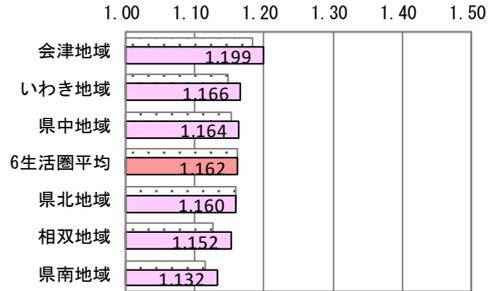
電気・ガス・熱供給



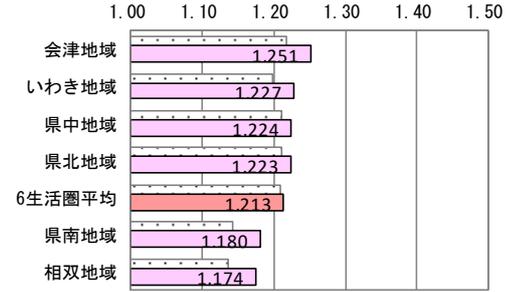
水道



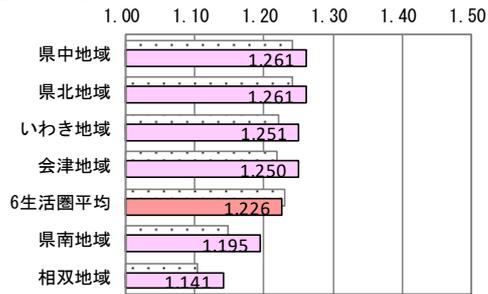
廃棄物処理



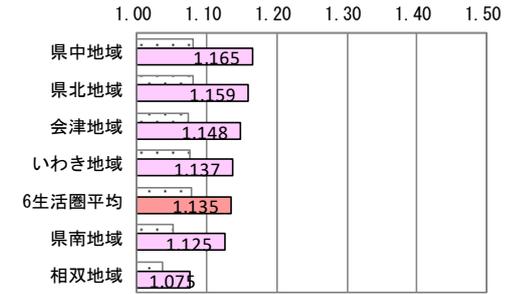
商業



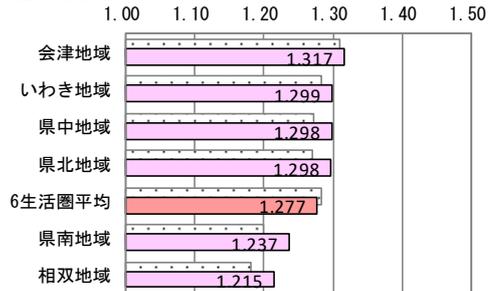
金融・保険



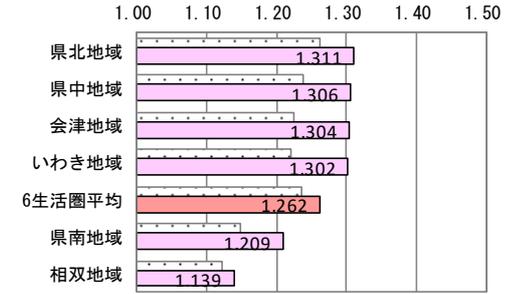
不動産



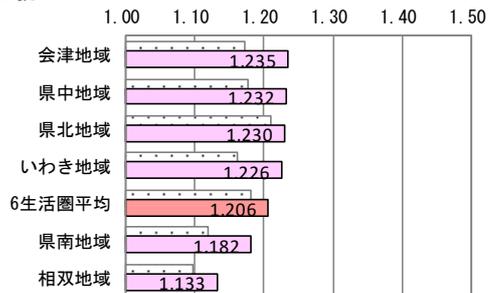
運輸・郵便



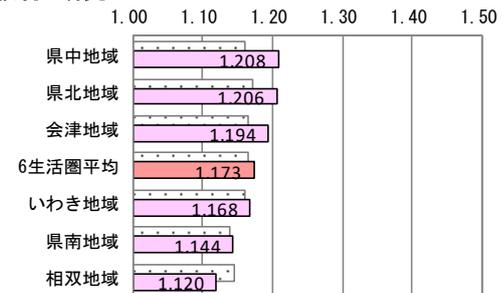
情報通信



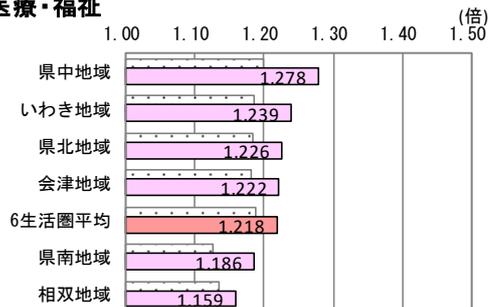
公務



教育・研究



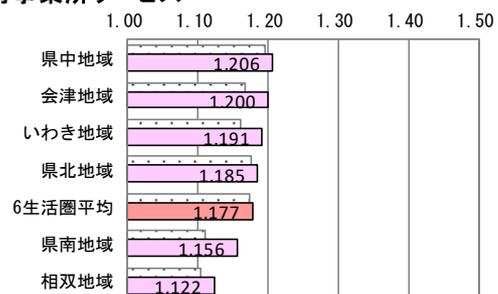
医療・福祉



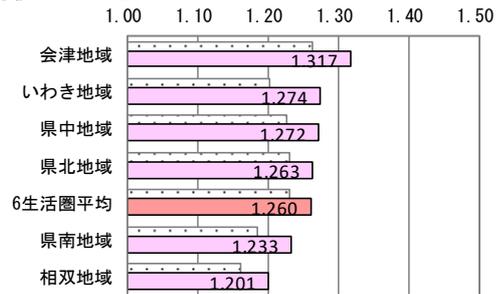
その他の非営利団体サービス



対事業所サービス



対個人サービス



第3章

平成23年 生活圏別表からみた 各生活圏の経済構造

- 1 県北地域
- 2 県中地域
- 3 県南地域
- 4 会津地域
- 5 相双地域
- 6 いわき地域

1 県北地域

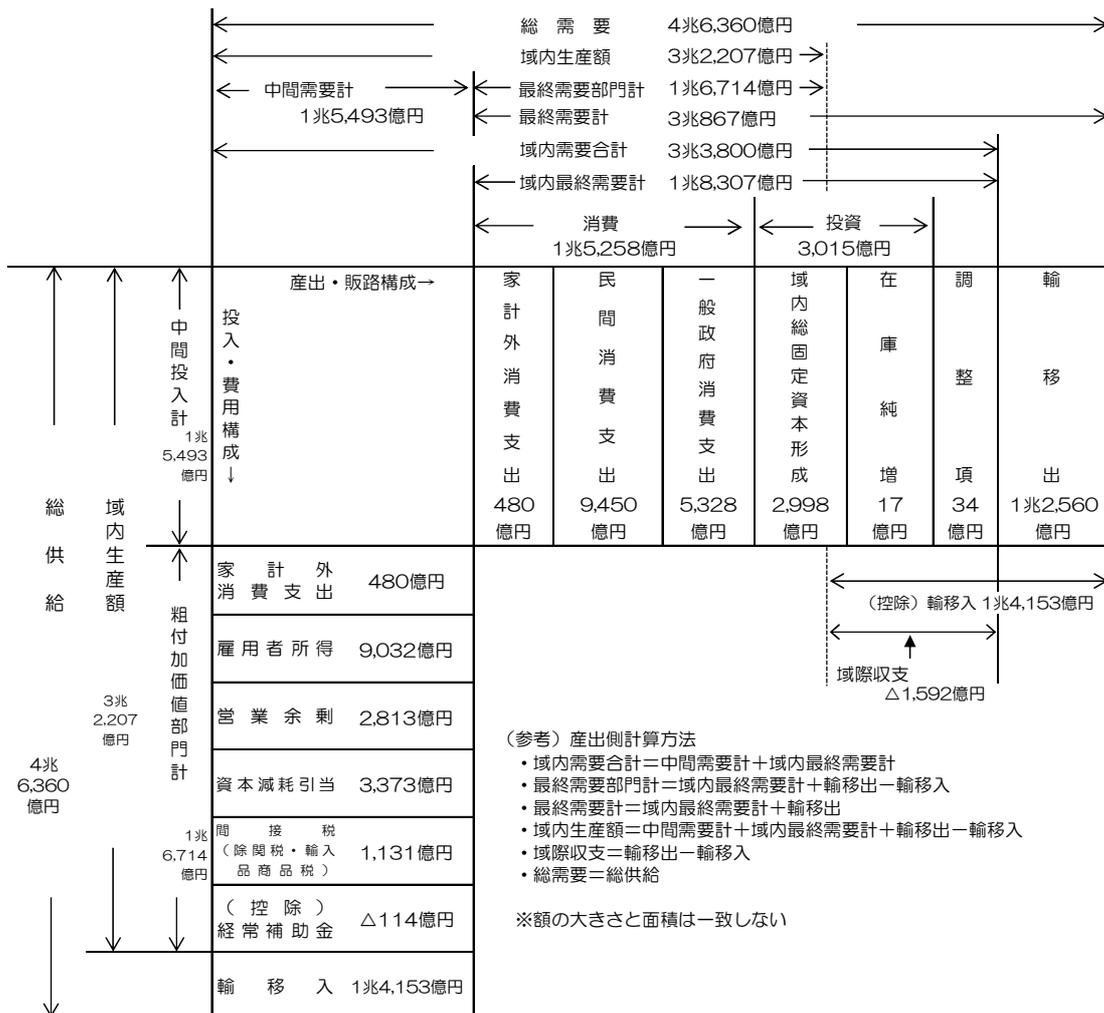
(1) 平成 23 年県北地域産業連関表の概要

表を縦方向（各産業が生産活動に要した費用の構成＝投入）にみると、全産業で3兆2,207億円の域内生産額があり、そのうち1兆5,493億円が中間投入で生産のための原材料・サービスなどとして産業内部で購入され、残りの1兆6,714億円が粗付加価値となっている。

表を横方向（各産業の生産物の販路構成＝産出）にみると、総需要は4兆6,360億円で、このうち1兆5,493億円が中間需要として産業部門間で取引され、残り3兆867億円が消費（1兆5,258億円）、投資（3,015億円）、輸移出（1兆2,560億円）等の最終需要に向けられている。

この総需要を満たすための総供給は、域内生産額3兆2,207億円と輸移入1兆4,153億円を合わせた4兆6,360億円となっている。

第 1-9 図 平成 23 年県北地域産業連関表の概要



注 四捨五入の関係で内訳は必ずしも合計と一致しない。

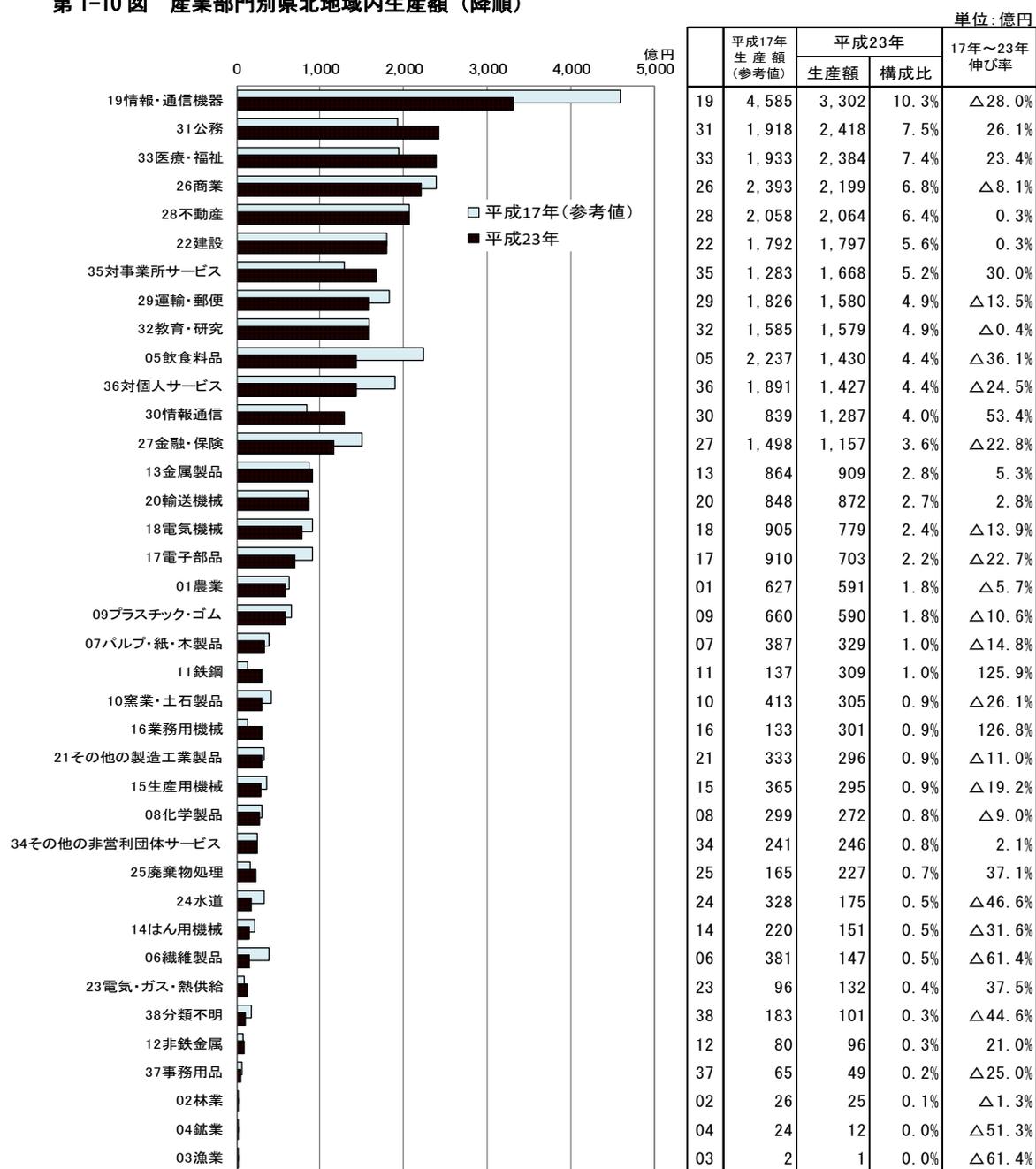
(2) 域内生産額

県北地域の域内生産額は、3兆2,207億円と6生活圏中で2番目に大きい。

産業部門別生産額を38部門表でみると、最も生産額が大きいのは「情報・通信機器」で3,302億円（構成比10.3%）だった。次いで「公務」2,418億円（同7.5%）、「医療・福祉」2,384億円（同7.4%）の順だった。

また、平成17年と比較すると、生産額が増加したのは、「業務用機械」（対17年比126.8%増）、「鉄鋼」（同125.9%増）、「情報通信」（同53.4%増）などで、一方、減少したのは、「繊維製品」及び「漁業」（同61.4%減）、「鉱業」（同51.3%減）などだった。

第1-10図 産業部門別県北地域域内生産額（降順）



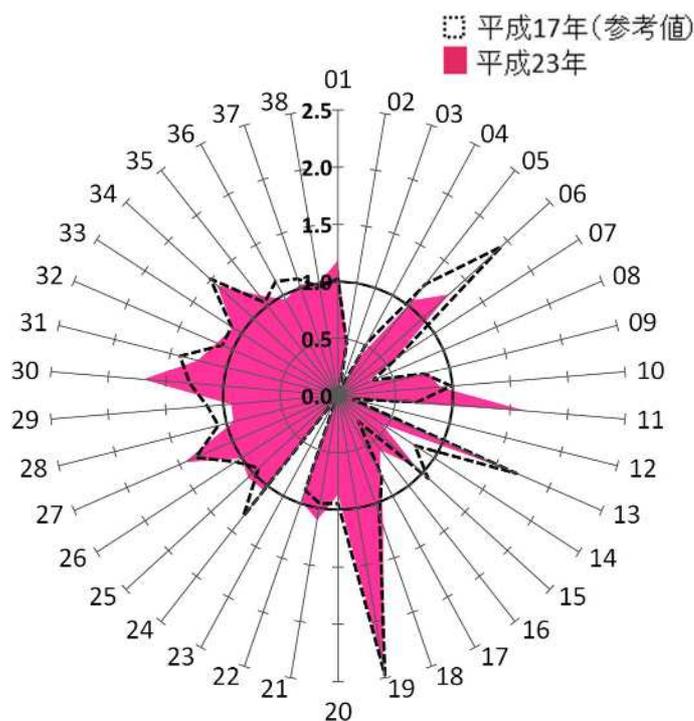
注 38部門表による。部門名称は平成23年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。

(3) 特化係数

福島県の産業構成比との比較である対福島県特化係数を38部門表でみると、最も特化係数が高いのは、19「情報・通信機器」で2.39だった。次いで30「情報通信」1.70、11「鉄鋼」1.64、13「金属製品」1.60、27「金融・保険」1.45の順となった。県北地域では、第3次産業のほとんどの産業部門が1を超えており、県の構成比に比べて第3次産業のウエイトが高いことが特徴である。

また、平成17年と比較して特化係数が上昇したのは、11「鉄鋼」(対17年差+0.95^{ポイ})、30「情報通信」(同+0.41^{ポイ})、16「業務用機械」(同+0.31^{ポイ})などで、一方、低下したのは、06「繊維製品」(同△0.62^{ポイ})、14「はん用機械」(同△0.34^{ポイ})、24「水道」(同△0.29^{ポイ})などだった。

第1-11図 県北地域対福島県特化係数



特化係数とは

域内生産額構成比÷福島県生産額構成比で求められ、福島県値を1として係数が大きいほどその産業に特化していることを表す指標

	対福島県特化係数		対H17年差 ポイント
	平成17年 (参考値)	平成23年	
01	1.02	1.18	0.16
02	0.46	0.45	△ 0.01
03	0.04	0.03	△ 0.01
04	0.52	0.38	△ 0.14
05	1.24	1.06	△ 0.18
06	1.93	1.31	△ 0.62
07	0.63	0.59	△ 0.04
08	0.33	0.28	△ 0.05
09	0.77	0.81	0.04
10	0.99	0.89	△ 0.10
11	0.69	1.64	0.95
12	0.14	0.15	0.01
13	1.69	1.60	△ 0.10
14	0.80	0.45	△ 0.34
15	1.06	0.92	△ 0.14
16	0.29	0.60	0.31
17	0.80	0.77	△ 0.03
18	1.11	1.21	0.10
19	2.47	2.39	△ 0.09
20	0.94	0.87	△ 0.08
21	0.96	1.10	0.15
22	0.88	0.98	0.10
23	0.03	0.06	0.04
24	1.34	1.05	△ 0.29
25	0.94	1.06	0.12
26	1.06	1.00	△ 0.06
27	1.35	1.45	0.11
28	1.07	0.93	△ 0.14
29	1.14	0.93	△ 0.21
30	1.29	1.70	0.41
31	1.41	1.26	△ 0.16
32	1.10	1.15	0.05
33	1.10	1.09	△ 0.02
34	1.51	1.43	△ 0.08
35	1.03	1.12	0.08
36	1.14	0.96	△ 0.18
37	1.08	1.03	△ 0.05
38	0.97	1.00	0.03

- 01 農業 02 林業 03 漁業 04 鉱業 05 飲食料品 06 繊維製品 07 パルプ・紙・木製品 08 化学製品
 09 プラスチック・ゴム 10 窯業・土石製品 11 鉄鋼 12 非鉄金属 13 金属製品 14 はん用機械
 15 生産用機械 16 業務用機械 17 電子部品 18 電気機械 19 情報・通信機器 20 輸送機械
 21 その他の製造工業製品 22 建設 23 電気・ガス・熱供給 24 水道 25 廃棄物処理 26 商業
 27 金融・保険 28 不動産 29 運輸・郵便 30 情報通信 31 公務 32 教育・研究 33 医療・福祉
 34 その他の非営利団体サービス 35 対事業所サービス 36 対個人サービス 37 事務用品 38 分類不明

注 38部門表による。部門名称は平成23年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。

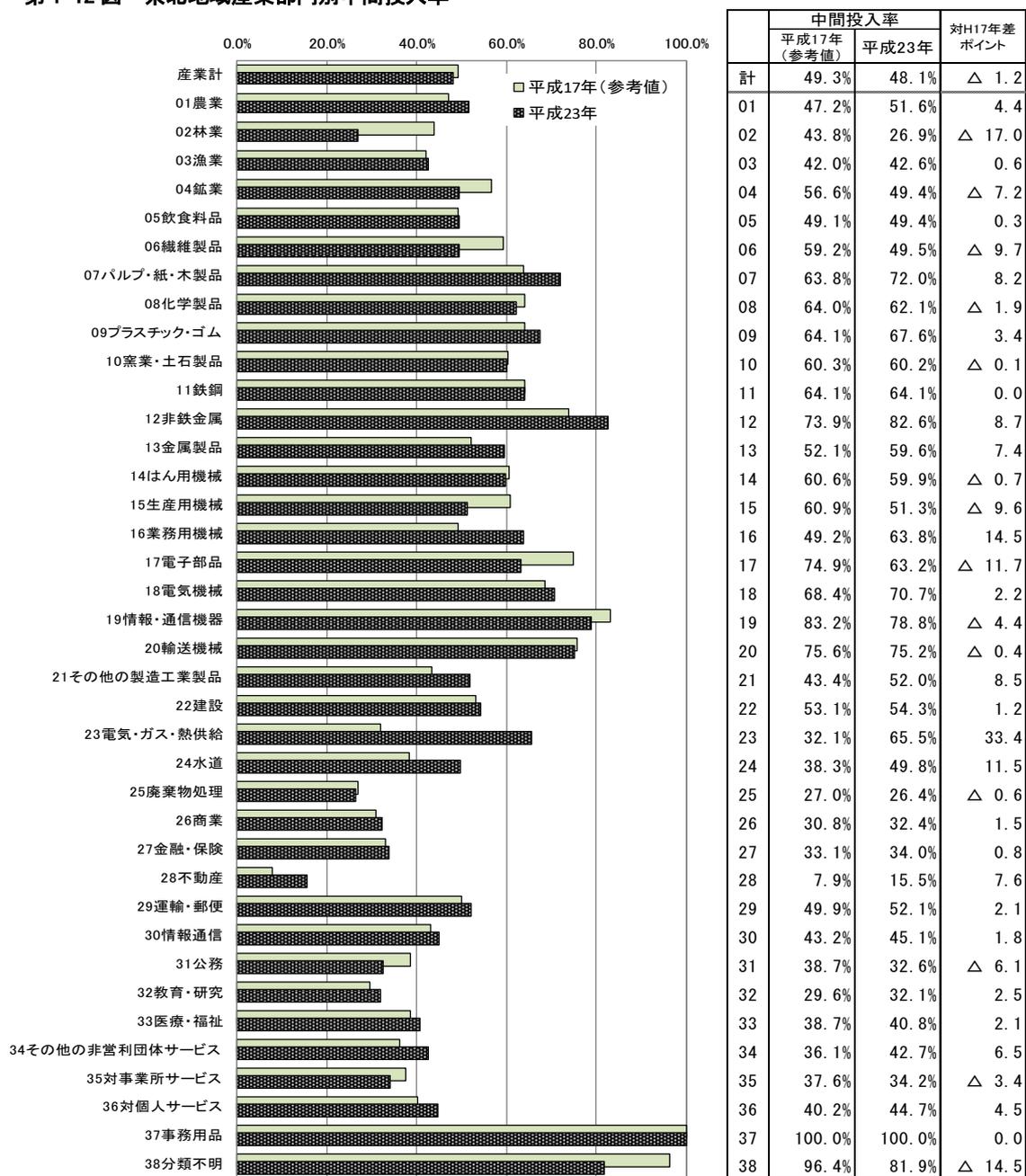
(4) 中間投入

県北地域の中間投入率は全産業計で48.1%となり、6生活圏中で4番目に高い。

産業部門別の中間投入率を38部門表でみると（「事務用品」と「分類不明」を除く）、「非鉄金属」が82.6%と最も高く、次いで「情報・通信機器」78.8%、「輸送機械」75.2%の順だった。

また、平成17年と比較して中間投入率が上昇したのは、「電気・ガス・熱供給」（対17年差+33.4%）、「業務用機械」（同+14.5%）などで、一方、低下したのは、「林業」（同△17.0%）、「電子部品」（同△11.7%）などだった。

第1-12図 県北地域産業部門別中間投入率



中間投入率＝中間投入額／域内生産額

注 38部門表による。部門名称は平成23年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。

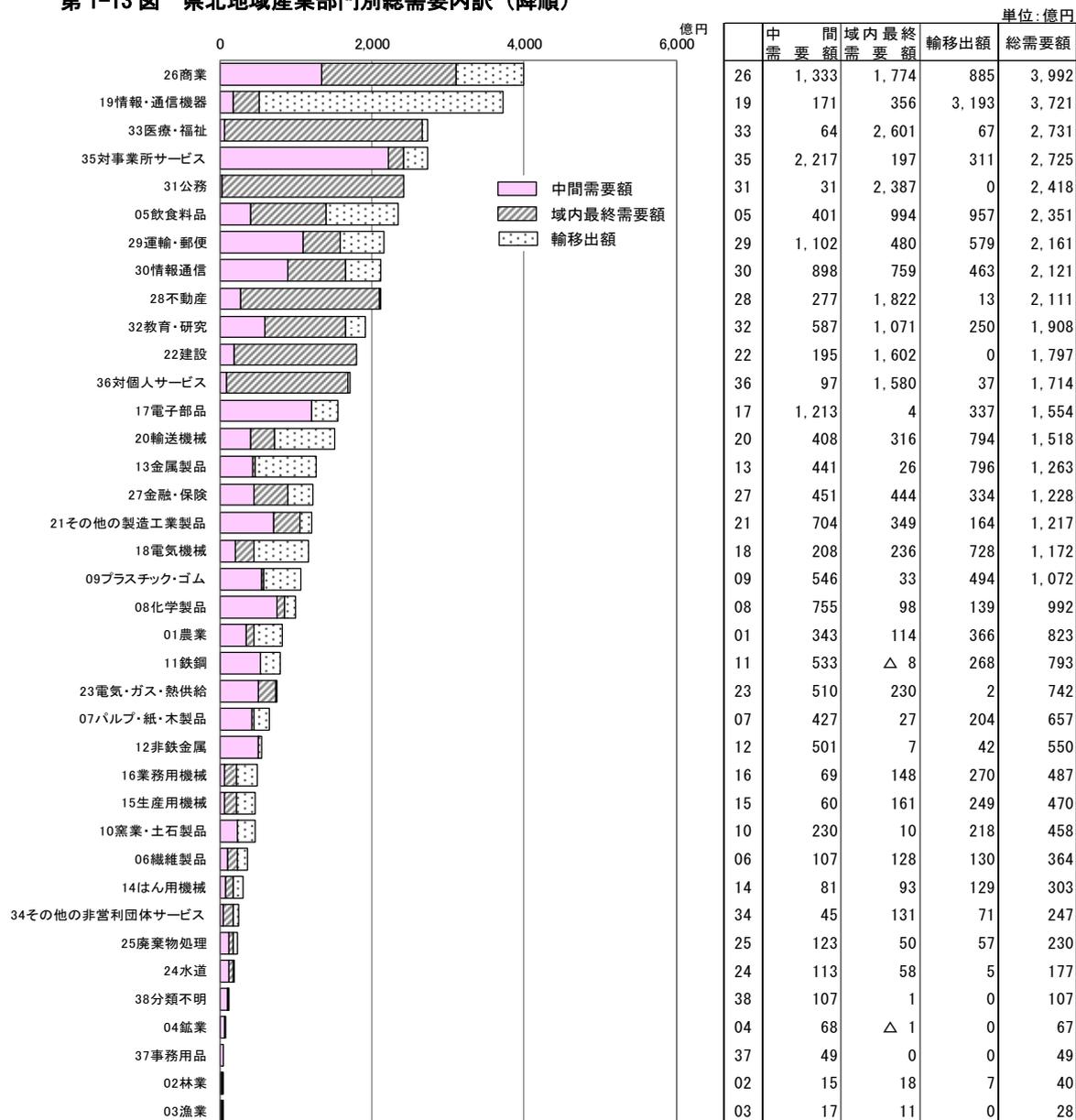
(5) 需要構造

県北地域の総需要額は4兆6,360億円であり6生活圏中で2番目に大きい。

産業部門別需要額を38部門表でみると、最も総需要額が大きいのは、「商業」の3,992億円で、次いで「情報・通信機器」、「医療・福祉」の順だった。

各産業部門の総需要内訳をみると、地域内産業の需要である中間需要額が最も大きいのは「対事業所サービス」の2,217億円、次いで「商業」1,333億円、「電子部品」1,213億円の順だった。地域内の家計消費や固定資本形成などの域内最終需要額が最も大きいのは「医療・福祉」の2,601億円、次いで「公務」2,387億円、「不動産」1,822億円の順だった。地域外からの需要である輸移出額が最も大きいのは「情報・通信機器」の3,193億円、次いで「飲食料品」957億円、「商業」885億円の順だった。

第1-13図 県北地域産業部門別総需要内訳（降順）



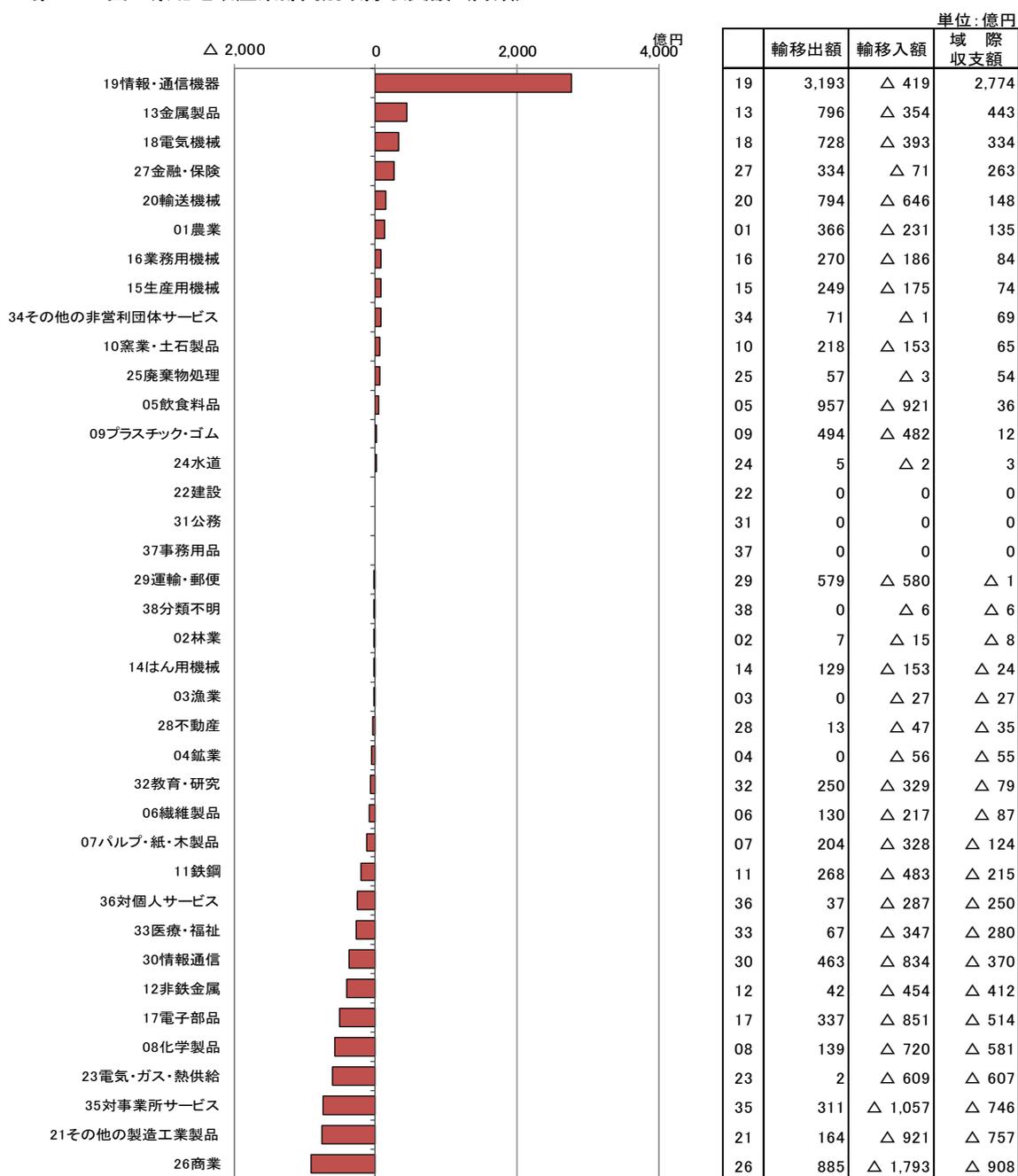
注 38部門表による。

(6) 域際構造

県北地域の輸移出額は1兆2,560億円(6生活圏中2位)、輸移入額は1兆4,153億円(6生活圏中2位)だった。産業部門別の域際収支額を38部門表でみると、輸移出超過が最も大きいのは「情報・通信機器」で2,774億円、次いで「金属製品」443億円、「電気機械」334億円の順だった。

一方、輸移入超過が最も大きいのは「商業」で908億円、次いで「その他の製造工業製品」757億円、「対事業所サービス」746億円の順だった。

第1-14図 県北地域産業部門別域際収支額(降順)



域際収支額＝輸移出額－輸移入額 (プラス表記が輸移出超過、マイナス表記が輸移入超過)

注 38部門表による。

第1-15図は輸移入率を縦軸に輸移出率を横軸にとったものである。輸移出率と輸移入率の関係から、県北地域各産業部門の域際構造の特徴を次の4つに大別することができる。

[I] 域際交流型産業 (輸移出率 > 50%、輸移入率 > 50%)

域内で生産されたものが域外需要により輸移出され、域内の需要は域外で生産されたものによって賄われる産業。

「電気機械」、「情報・通信機器」、「輸送機械」など第2次産業の多くがこの型に属している。県北地域では、「農業」もこの型に属している。

[II] 輸移入依存型産業 (輸移出率 < 50%、輸移入率 > 50%)

域内の需要の多くが域外で生産されたものによって賄われる輸移入に依存した産業。

「漁業」、「鉱業」、「電気・ガス・熱供給」などがこの型に属している。

[III] 域内自給型産業 (輸移出率 < 50%、輸移入率 < 50%)

域内需要が域内供給によって賄われている産業。

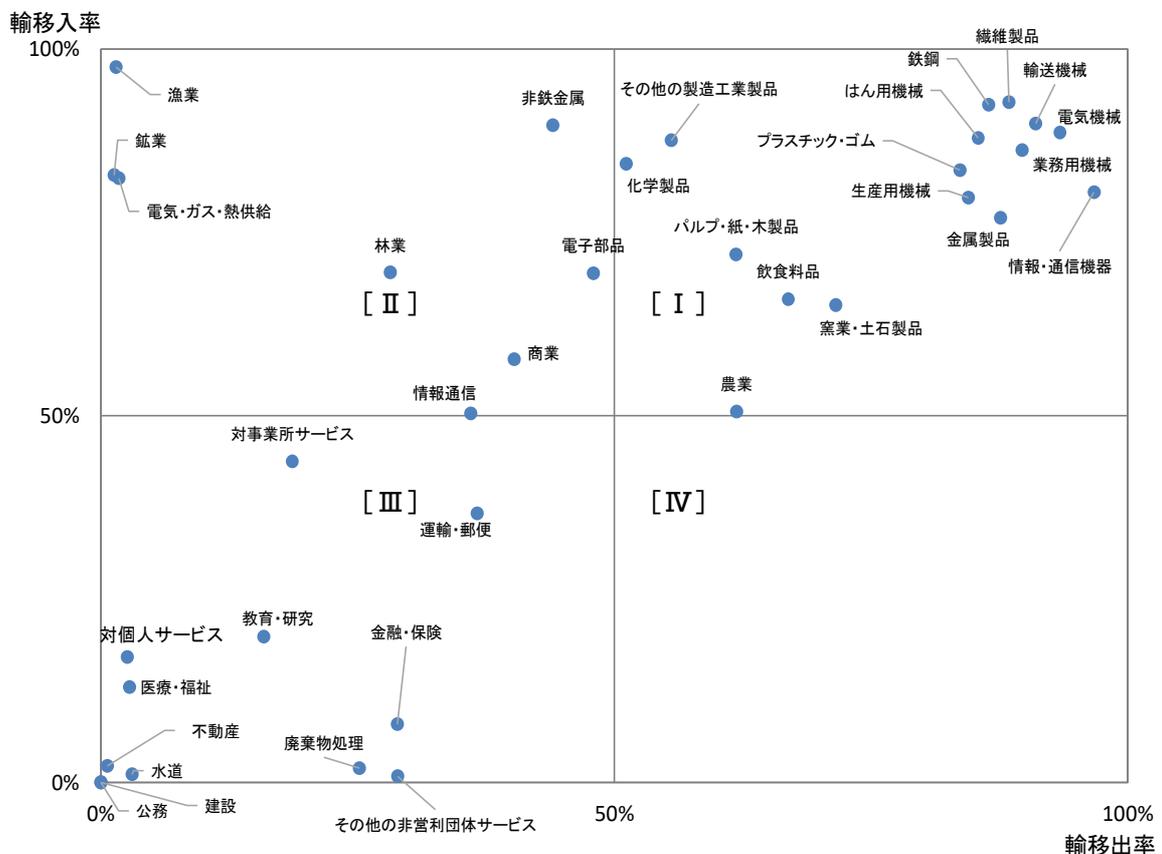
第3次産業の多くがこの型に属している。

[IV] 輸移出依存型産業 (輸移出率 > 50%、輸移入率 < 50%)

域内の需要を満たし、かつ輸移出も多く行っている産業。

県北地域 38 部門表ではこの型に属する産業部門はない。

第 1-15 図 県北地域産業部門別輸移出率、輸移入率からみる産業域際構造



輸移出率 = 各産業の輸移出額 ÷ 各産業の域内生産額

輸移入率 = 各産業の輸移入額 ÷ 各産業の域内需要額 (除生産者製品、半製品・仕掛品在庫純増)

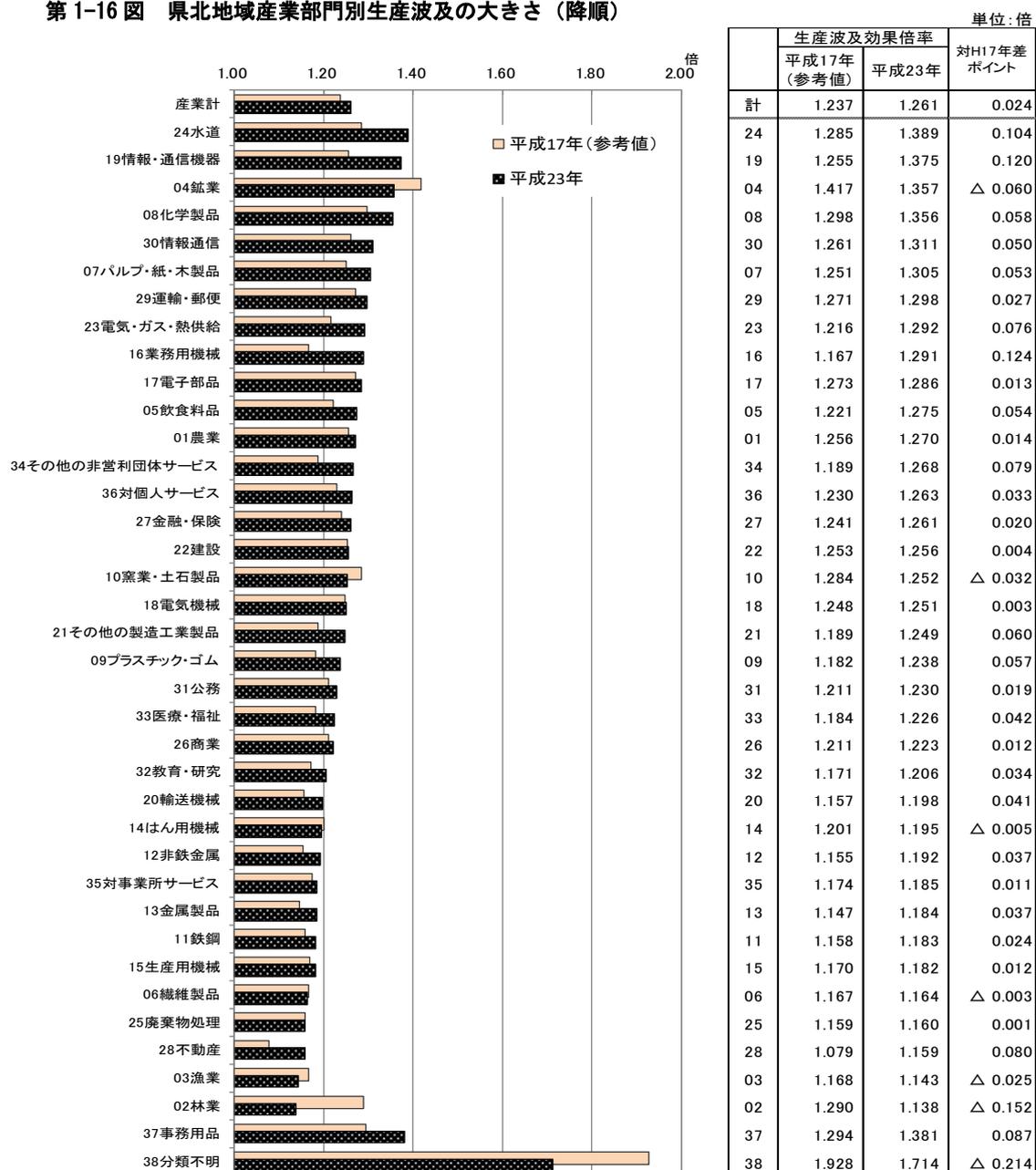
(7) 生産波及効果

県北地域の38部門逆行列係数表による生産波及効果倍率をみると、全産業平均で1.261倍と6生活圏平均1.251倍を上回り、6生活圏中3番目に高い。

産業部門別にみると（「事務用品」「分類不明」を除く）、生産波及効果倍率が最も高いのが「水道」の1.389倍、最も低いのが「林業」の1.138倍だった。

また、平成17年と比較すると、全産業平均では上昇しており、産業別では、「業務用機械」、「情報・通信機器」、「水道」など30産業部門（「事務用品」を除く）で上昇、一方、「林業」、「鉱業」など6産業部門（「分類不明」を除く）で低下した。

第1-16図 県北地域産業部門別生産波及の大きさ（降順）



注1 逆行列は開放経済型 $[I - (I - \hat{M} - \hat{N})A]^{-1}$ による。

注2 生産波及効果倍率は逆行列の列和による。

注3 産業計（全産業の平均）は38部門の平均による。

注4 部門名称は平成23年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。

2 県中地域

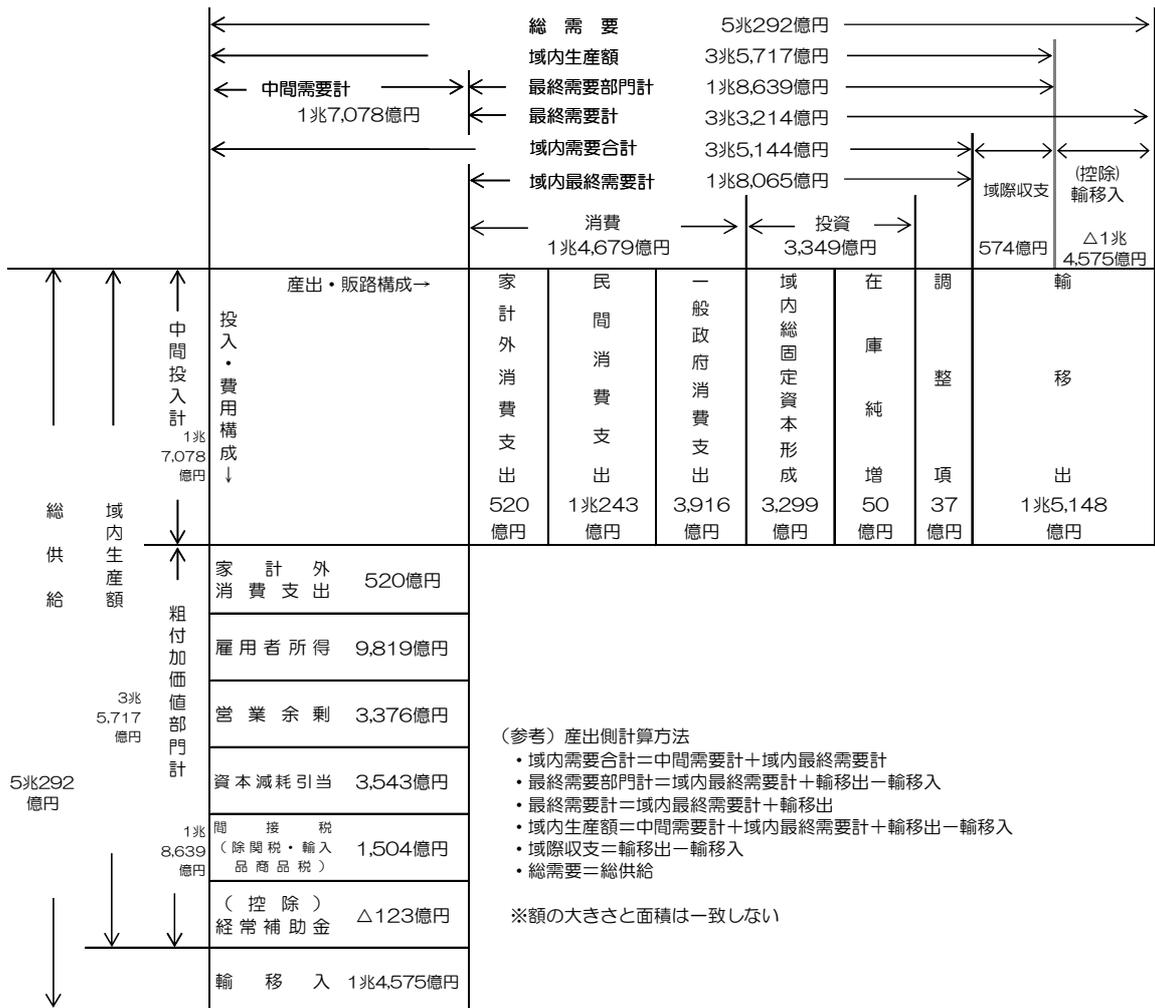
(1) 平成 23 年県中地域産業連関表の概要

表を縦方向（各産業が生産活動に要した費用の構成＝投入）にみると、全産業で 3 兆 5,717 億円の域内生産額があり、そのうち 1 兆 7,078 億円が中間投入で生産のための原材料・サービスなどとして産業内部で購入され、残りの 1 兆 8,639 億円が粗付加価値となっている。

表を横方向（各産業の生産物の販路構成＝産出）にみると、総需要は 5 兆 292 億円で、このうち 1 兆 7,078 億円が中間需要として産業部門間で取引され、残り 3 兆 3,214 億円が消費（1 兆 4,679 億円）、投資（3,349 億円）、輸移出（1 兆 5,148 億円）等の最終需要に向けられている。

この総需要を満たすための総供給は、域内生産額 3 兆 5,717 億円と輸移入 1 兆 4,575 億円を合わせた 5 兆 291 億円となっている。

第 1-17 図 平成 23 年県中地域産業連関表の概要



注 四捨五入の関係で内訳は必ずしも合計と一致しない。

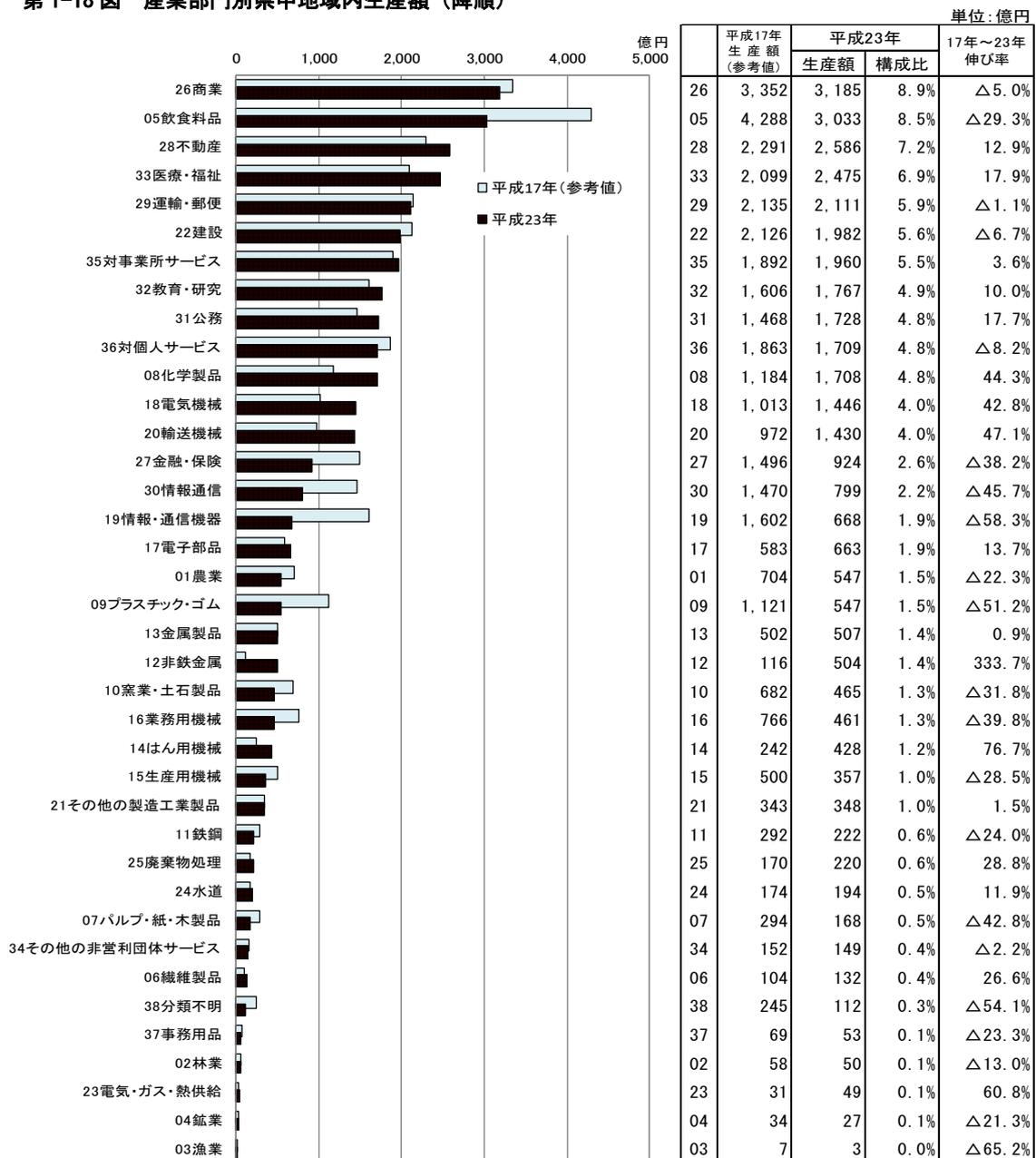
(2) 域内生産額

県中地域の域内生産額は、3兆5,717億円と6生活圏中で最も大きい。

産業部門別生産額を38部門表でみると、最も生産額が大きいのは「商業」で3,185億円（構成比8.9%）だった。次いで「飲食料品」3,033億円（同8.5%）、「不動産」2,586億円（同7.2%）、の順だった。

また、平成17年と比較すると、生産額が増加したのは、「非鉄金属」（対17年比333.7%増）、「はん用機械」（同76.7%増）、「電気・ガス・熱供給」（同60.8%増）などで、一方、減少したのは、「漁業」（同65.2%減）、「情報・通信機器」（同58.3%減）、「プラスチック・ゴム」（同51.2%減）などだった。

第1-18図 産業部門別県中地域内生産額（降順）



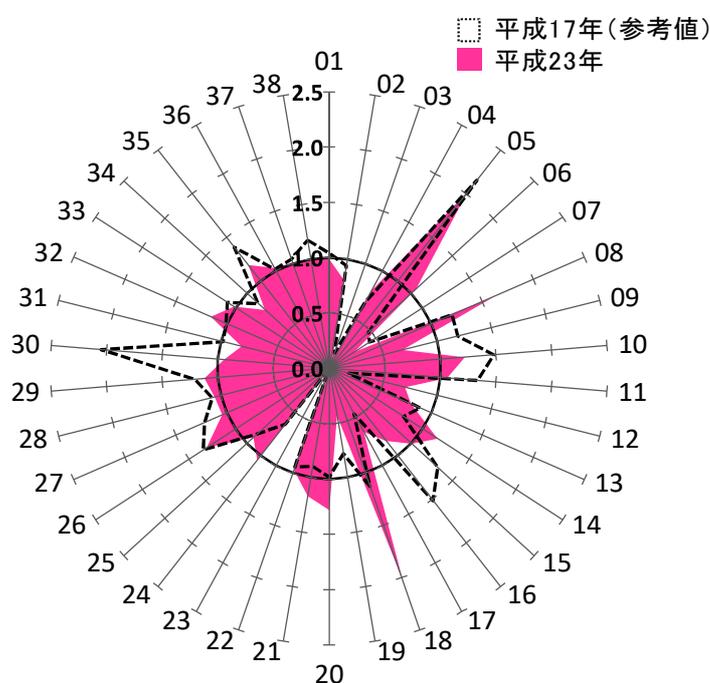
注 38部門表による。部門名称は平成23年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。

(3) 特化係数

福島県の産業構成比との比較である対福島県特化係数を38部門表でみると、最も特化係数が高いのは、05「飲食料品」と18「電気機械」で2.02だった。次いで08「化学製品」1.61、26「商業」1.31、20「輸送機械」1.28の順だった。県中地域では、第3次産業のほとんどの産業部門が1を超えており、県の構成比に比べて第3次産業のウエイトが高いことが特徴となっている。

また、平成17年と比較して特化係数が上昇したのは、18「電気機械」(対17年差+0.90^{ポイント})、06「繊維製品」(同+0.58^{ポイント})、12「非鉄金属」(同+0.52^{ポイント})などで、一方、低下したのは、30「情報通信」(同△1.10^{ポイント})、16「業務用機械」(同△0.68^{ポイント})、09「プラスチック・ゴム」(同△0.51^{ポイント})などだった。

第1-19図 県中地域対福島県特化係数



特化係数とは

域内生産額構成比÷福島県生産額構成比で求められ、福島県値を1として係数が大きいほどその産業に特化していることを表す指標

	対福島県特化係数		対H17年差 ポイント
	平成17年 (参考値)	平成23年	
01	1.04	0.99	△ 0.06
02	0.94	0.81	△ 0.13
03	0.15	0.10	△ 0.05
04	0.68	0.80	0.12
05	2.16	2.02	△ 0.13
06	0.48	1.06	0.58
07	0.43	0.27	△ 0.16
08	1.20	1.61	0.40
09	1.19	0.68	△ 0.51
10	1.48	1.22	△ 0.26
11	1.33	1.06	△ 0.27
12	0.18	0.70	0.52
13	0.89	0.80	△ 0.09
14	0.80	1.16	0.37
15	1.32	1.01	△ 0.32
16	1.52	0.83	△ 0.68
17	0.47	0.65	0.19
18	1.13	2.02	0.90
19	0.78	0.44	△ 0.35
20	0.98	1.28	0.30
21	0.90	1.17	0.28
22	0.94	0.97	0.03
23	0.01	0.02	0.01
24	0.64	1.05	0.41
25	0.87	0.92	0.05
26	1.35	1.31	△ 0.04
27	1.22	1.05	△ 0.17
28	1.08	1.06	△ 0.03
29	1.21	1.12	△ 0.09
30	2.05	0.95	△ 1.10
31	0.98	0.81	△ 0.17
32	1.01	1.16	0.15
33	1.09	1.02	△ 0.07
34	0.86	0.78	△ 0.09
35	1.39	1.18	△ 0.20
36	1.02	1.03	0.01
37	1.04	1.01	△ 0.03
38	1.17	1.00	△ 0.17

- 01 農業 02 林業 03 漁業 04 鉱業 05 飲食料品 06 繊維製品 07 パルプ・紙・木製品 08 化学製品
 09 プラスチック・ゴム 10 窯業・土石製品 11 鉄鋼 12 非鉄金属 13 金属製品 14 はん用機械
 15 生産用機械 16 業務用機械 17 電子部品 18 電気機械 19 情報・通信機器 20 輸送機械
 21 その他の製造工業製品 22 建設 23 電気・ガス・熱供給 24 水道 25 廃棄物処理 26 商業
 27 金融・保険 28 不動産 29 運輸・郵便 30 情報通信 31 公務 32 教育・研究 33 医療・福祉
 34 その他の非営利団体サービス 35 対事業所サービス 36 対個人サービス 37 事務用品 38 分類不明

注 38部門表による。部門名称は平成23年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。

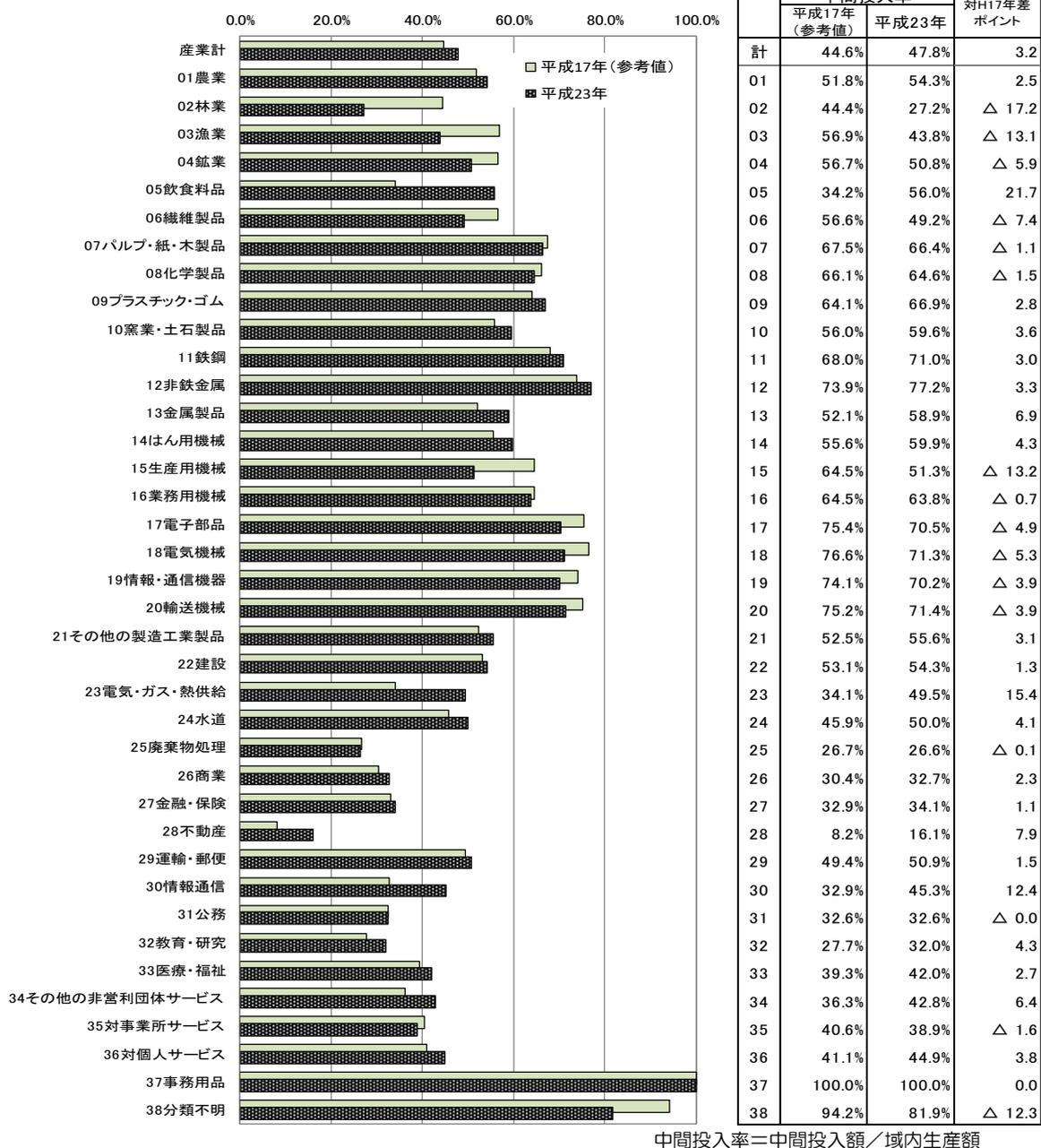
(4) 中間投入

県中地域の中間投入率は全産業計で47.8%となり、6生活圏中で2番目に低い。

産業部門別の中間投入率を38部門表でみると(「事務用品」と「分類不明」を除く)、「非鉄金属」が77.2%と最も高く、次いで「輸送機械」71.4%、「電気機械」71.3%の順だった。

また、平成17年と比較して中間投入率が上昇したのは、「飲食料品」(対17年差+21.7ポイント)、「電気・ガス・熱供給」(同+15.4ポイント)、「情報通信」(同+12.4ポイント)などで、一方、低下したのは、「林業」(同△17.2ポイント)、「生産用機械」(同△13.2ポイント)、「漁業」(同△13.1ポイント)などだった。

第1-20図 県中地域産業部門別中間投入率



注 38部門表による。部門名称は平成23年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。

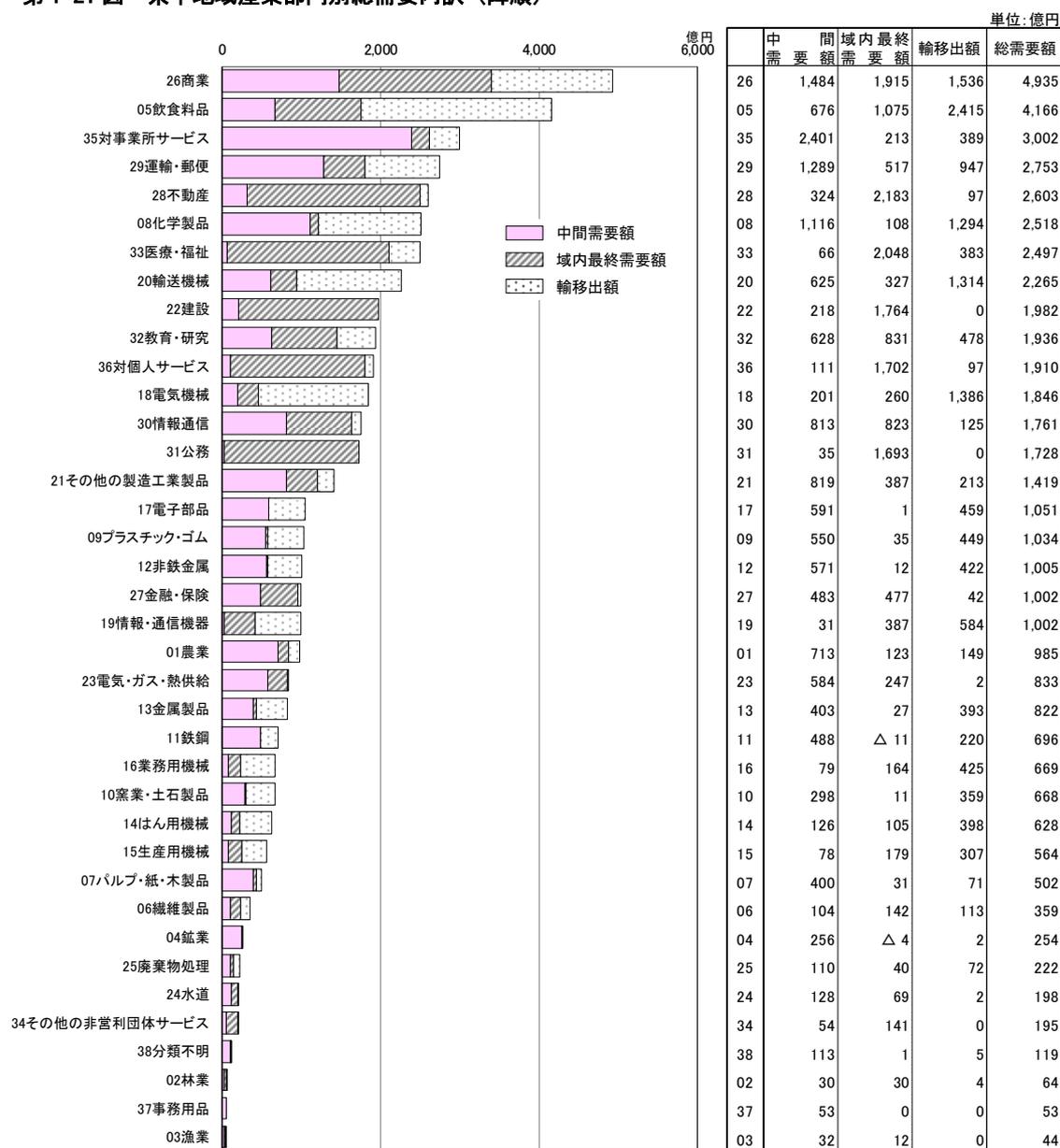
(5) 需要構造

県中地域の総需要額は5兆292億円であり6生活圏中で最も大きい。

産業部門別需要額を38部門表でみると、最も総需要額が大きいのは、「商業」の4,935億円で、次いで「飲食料品」、「対事業所サービス」の順だった。

各産業部門の総需要内訳をみると、地域内産業の需要である中間需要額が最も大きいのは「対事業所サービス」の2,401億円、次いで「商業」1484億円、「運輸・郵便」1,289億円の順だった。地域内の家計消費や固定資本形成などの域内最終需要額が最も大きいのは「不動産」の2,183億円、次いで「医療・福祉」2,048億円、「商業」1,915億円の順だった。地域外からの需要である輸移出額が最も大きいのは「飲食料品」の2,415億円、次いで「商業」1,536億円、「電気機械」1,386億円の順だった。

第1-21図 県中地域産業部門別総需要内訳（降順）



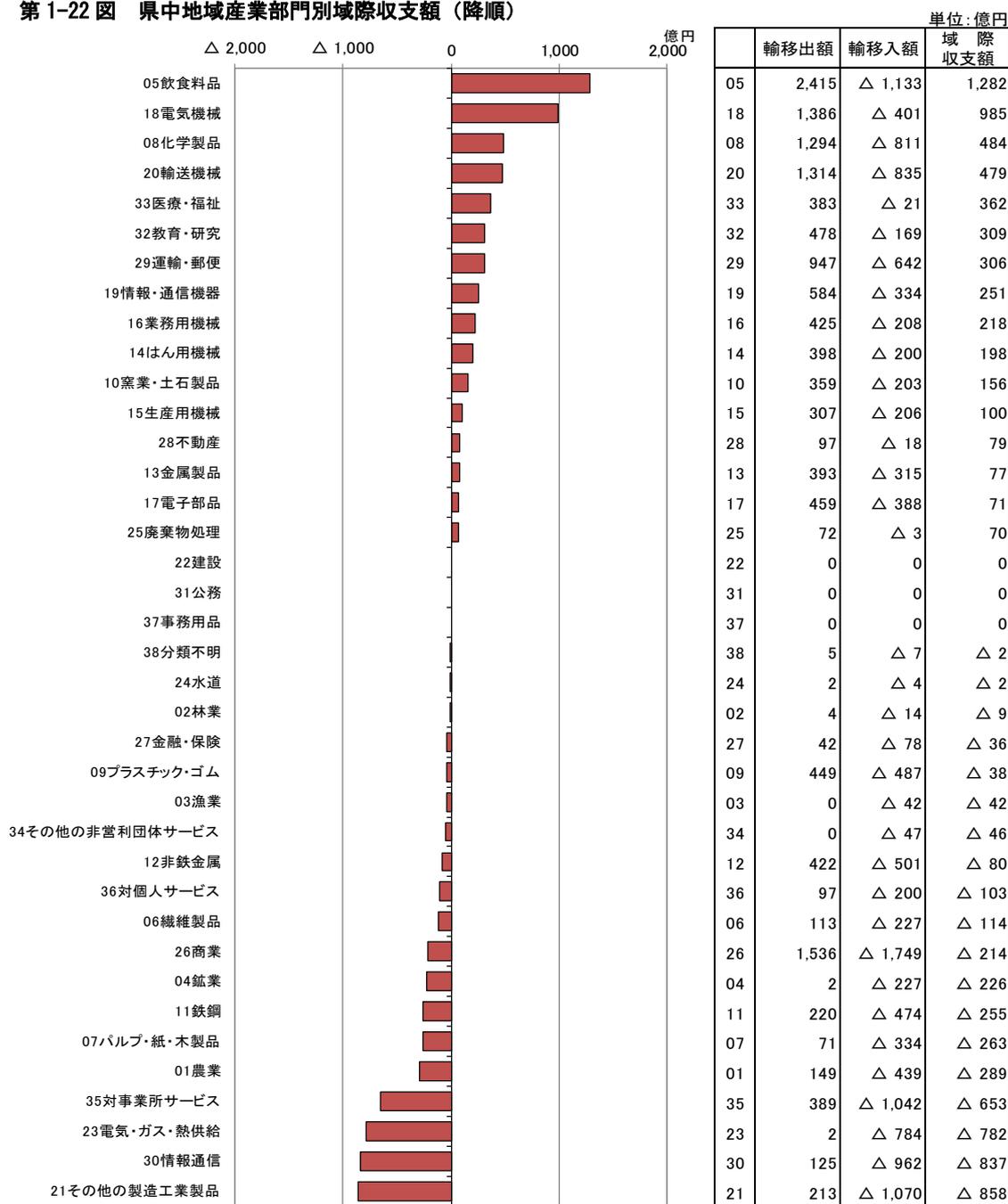
注 38部門表による。

(6) 域際構造

県中地域の輸移出額は1兆5,148億円(6生活圏中1位)、輸移入額は1兆4,575億円(6生活圏中1位)だった。産業部門別の域際収支額を38部門表でみると、輸移出超過が最も大きいのは「飲食料品」で1,282億円、次いで「電気機械」985億円、「化学製品」484億円の順だった。

一方、輸移入超過が最も大きいのは「その他の製造工業製品」で858億円、次いで「情報通信」837億円、「電気・ガス・熱供給」782億円の順だった。

第1-22図 県中地域産業部門別域際収支額(降順)



域際収支額＝輸移出額－輸移入額 (プラス表記が輸移出超過、マイナス表記が輸移入超過)

注 38部門表による。

第1-23図は輸移入率を縦軸に輸移出率を横軸にとったものである。輸移出率と輸移入率の関係から、県中地域各産業部門の域際構造の特徴を次の4つに大別することができる。

[I] 域際交流型産業（輸移出率 > 50%、輸移入率 > 50%）

域内で生産されたものが域外需要により輸移出され、域内の需要は域外で生産されたものによって賄われる産業。

「鉄鋼」、「電気機械」、「はん用機械」など第2次産業の多くがこの型に属している。

[II] 輸移入依存型産業（輸移出率 < 50%、輸移入率 > 50%）

域内の需要の多くが域外で生産されたものによって賄われる輸移入に依存した産業。

「電気・ガス・熱供給」、「漁業」、「鉱業」などがこの型に属している。

[III] 域内自給型産業（輸移出率 < 50%、輸移入率 < 50%）

域内需要が域内供給によって賄われている産業。

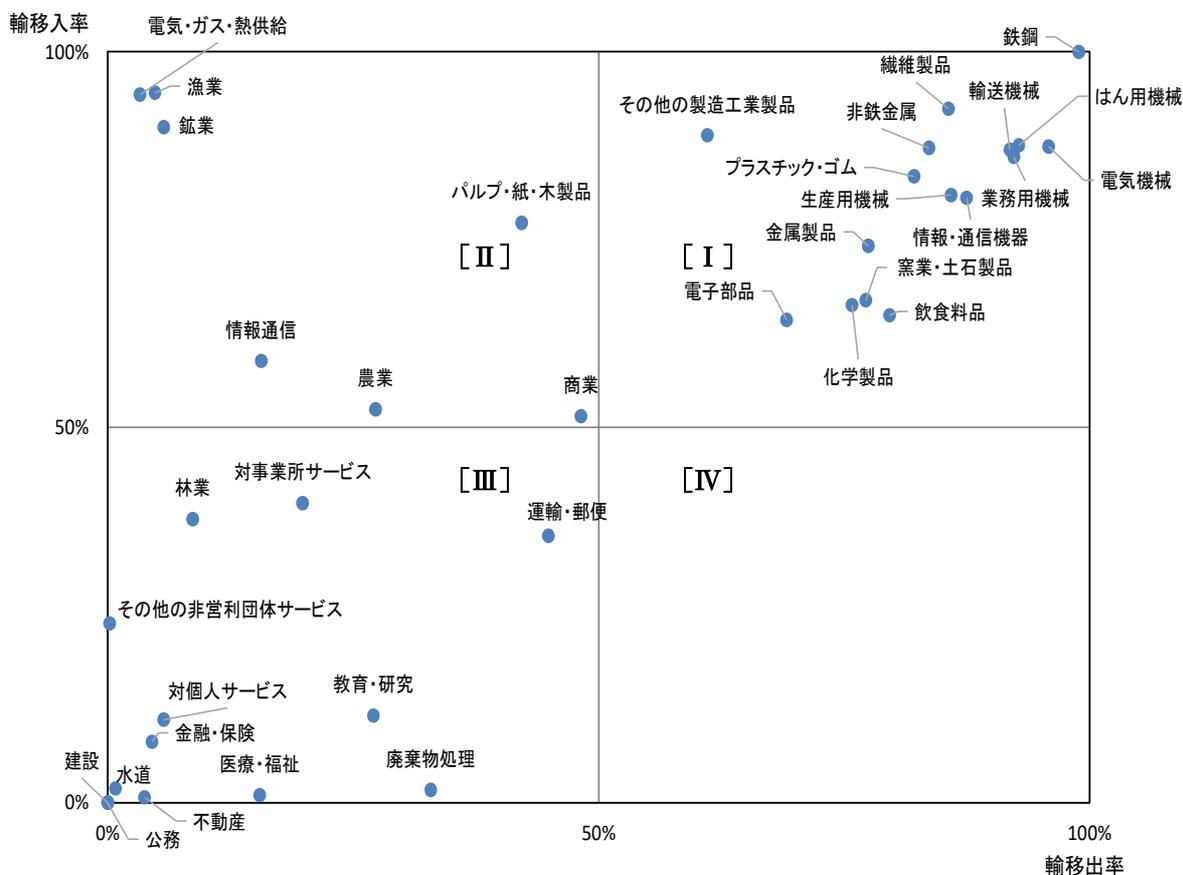
第3次産業の多くがこの型に属する。県中地域では「林業」もこの型に属している。

[IV] 輸移出依存型産業（輸移出率 > 50%、輸移入率 < 50%）

域内の需要を満たし、かつ輸移出も多く行っている産業。

県中地域 38 部門表ではこの型に属する産業部門はない。

第 1-23 図 県中地域産業部門別輸移出率、輸移入率からみる産業域際構造



輸移出率 = 各産業の輸移出額 ÷ 各産業の域内生産額

輸移入率 = 各産業の輸移入額 ÷ 各産業の域内需要額 (除生産者製品、半製品・仕掛品在庫純増)

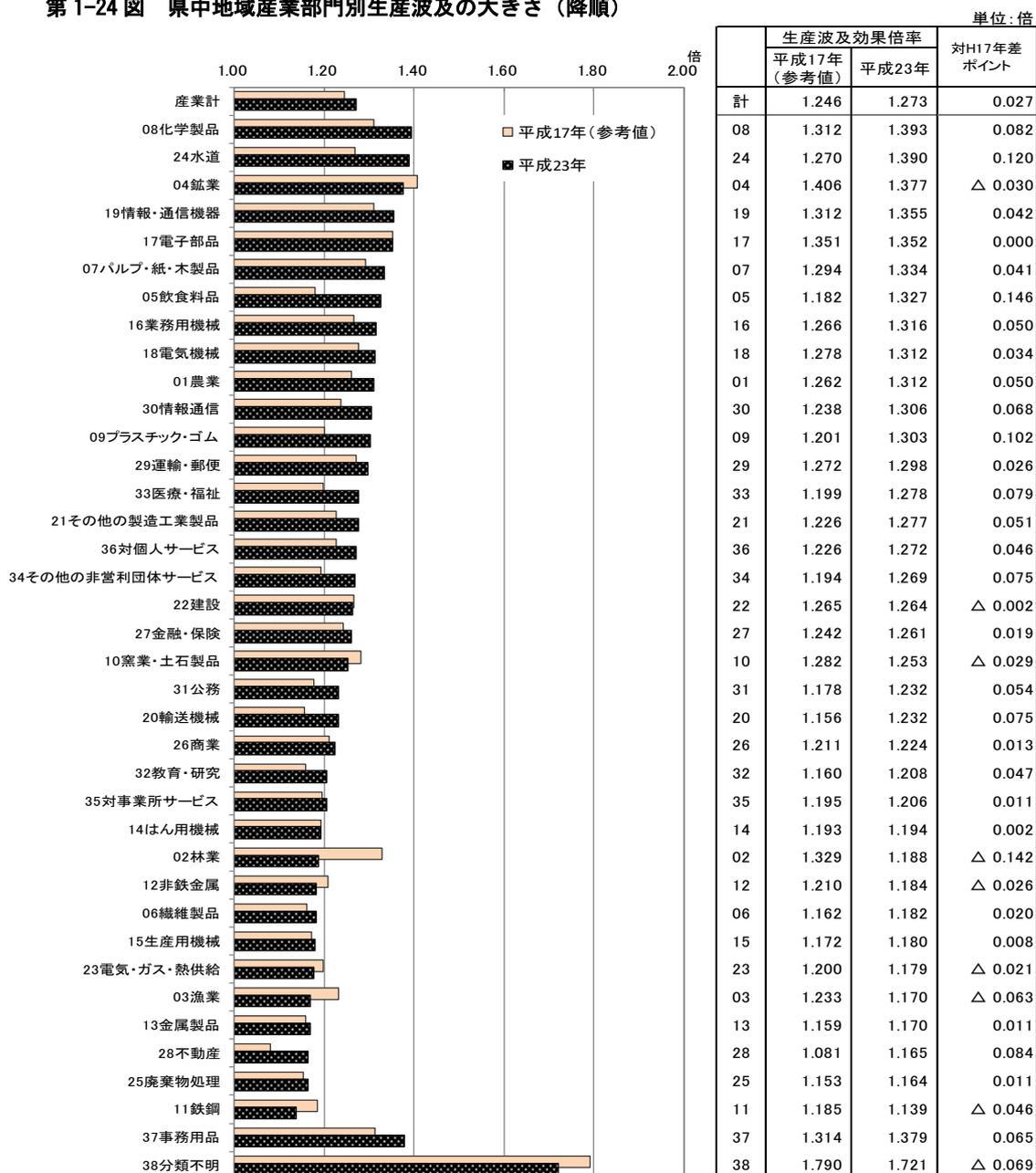
(7) 生産波及効果

県中地域の38部門逆行列係数表による生産波及効果倍率をみると、全産業平均で1.273倍と6生活圏平均1.251倍を上回り、6生活圏中2番目に高い。

産業部門別にみると（「事務用品」「分類不明」を除く）、生産波及効果倍率が最も高いのが「化学製品」の1.393倍、最も低いのが「鉄鋼」の1.139倍だった。

また、平成17年と比較すると、全産業平均では上昇しており、産業別では、「飲食料品」、「水道」、「プラスチック・ゴム」など28産業部門（「事務用品」を除く）で上昇、一方、「林業」、「漁業」、「鉄鋼」など8産業部門（「分類不明」を除く）で低下した。

第1-24図 県中地域産業部門別生産波及の大きさ（降順）



注1 逆行列は開放経済型[I-(I-M-N)A]⁻¹による。

注2 生産波及効果倍率は逆行列の列和による。

注3 産業計（全産業の平均）は38部門の平均による。

注4 部門名称は平成23年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。

3 県南地域

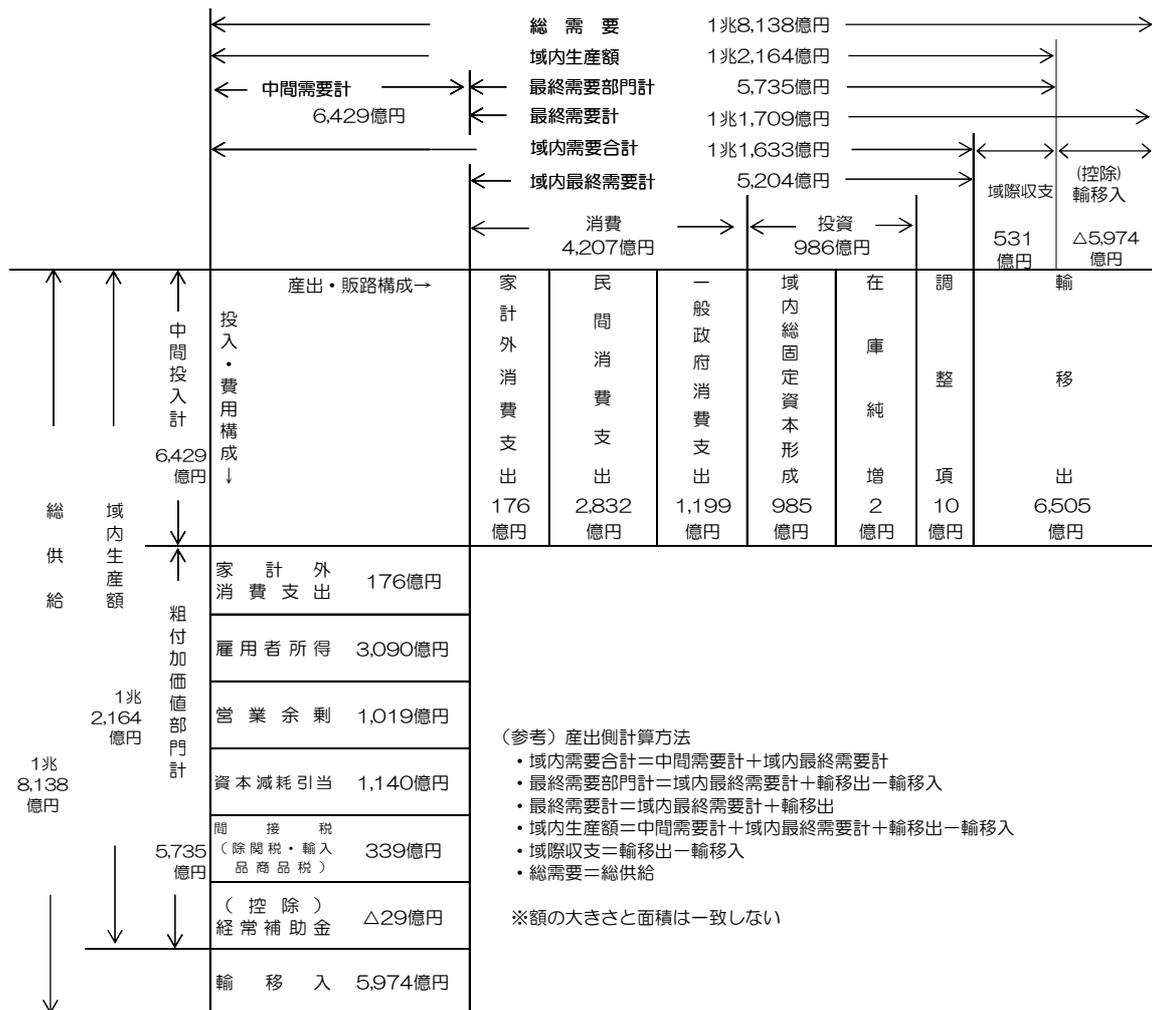
(1) 平成 23 年県南地域産業連関表の概要

表を縦方向（各産業が生産活動に要した費用の構成＝投入）にみると、全産業で 1 兆 2,164 億円の域内生産額があり、そのうち 6,429 億円が中間投入で生産のための原材料・サービスなどとして産業内部で購入され、残りの 5,735 億円が粗付加価値となっている。

表を横方向（各産業の生産物の販路構成＝産出）にみると、総需要は 1 兆 8,138 億円で、このうち 6,429 億円が中間需要として産業部門間で取引され、残り 1 兆 1,709 億円が消費（4,207 億円）、投資（986 億円）、輸移出（6,505 億円）等の最終需要に向けられている。

この総需要を満たすための総供給は、域内生産額 1 兆 2,164 億円と輸移入 5,974 億円を合わせた 1 兆 8,138 億円となっている。

第 1-25 図 平成 23 年県南地域産業連関表の概要



注 四捨五入の関係で内訳は必ずしも合計と一致しない。

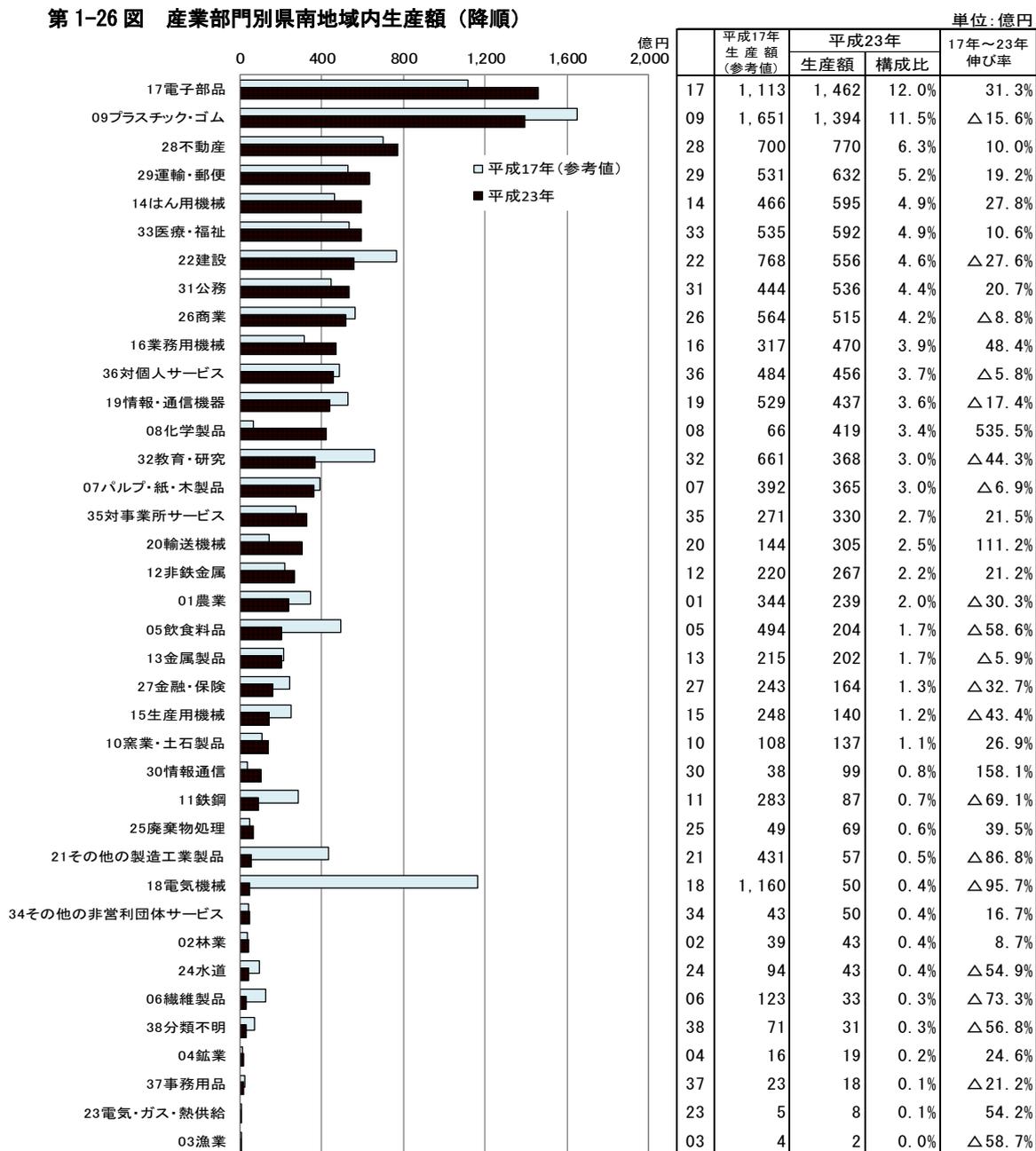
(2) 域内生産額

県南地域の域内生産額は、1兆2,164億円と6生活圏中で最も小さい。

産業部門別生産額を38部門表でみると、最も生産額が大きいのは「電子部品」で1,462億円（構成比12.0%）だった。次いで「プラスチック・ゴム」1,394億円（同11.5%）、「不動産」770億円（同6.3%）の順だった。

また、平成17年と比較すると、生産額が増加したのは、「化学製品」（対17年比535.5%増）、「情報通信」（同158.1%増）、「輸送機械」（同111.2%増）などで、一方、減少したのは、「電気機械」（同95.7%減）、「その他の製造工業製品」（同86.8%減）、「繊維製品」（同73.3%減）などだった。

第1-26図 産業部門別県南地域内生産額（降順）



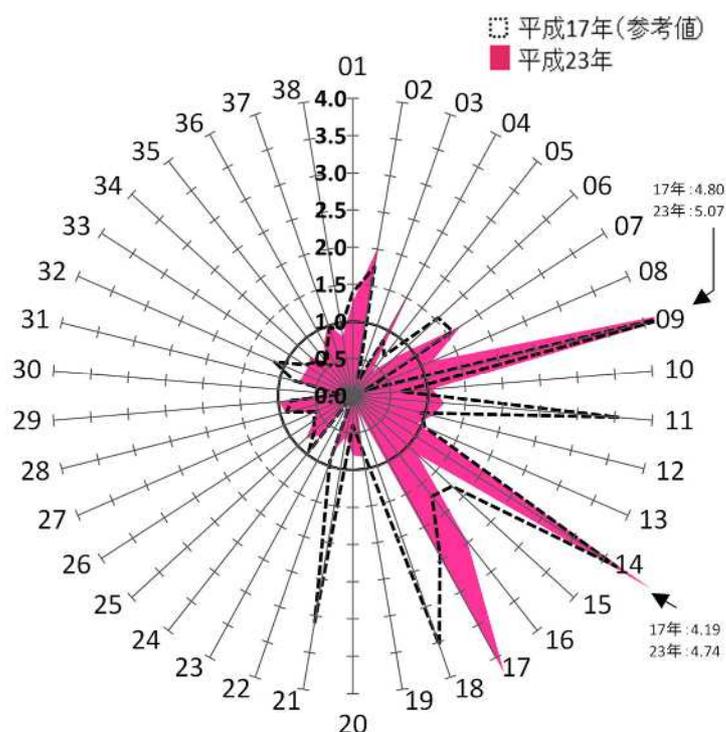
注 38部門表による。部門名称は平成23年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。

(3) 特化係数

福島県の産業構成比との比較である対福島県特化係数を 38 部門表でみると、最も特化係数が高いのは、09「プラスチック・ゴム」で 5.07 だった。次いで 14「はん用機械」4.74、17「電子部品」4.24、16「業務用機械」2.49、02「林業」2.02 の順だった。これらの製造業では特化係数が 2 を超えており、県南地域を代表する産業といえる。

また、平成 17 年と比較して特化係数が上昇したのは、17「電子部品」（対 17 年差+1.80^{ポイント}）、08「化学製品」（同+0.97^{ポイント}）、04「鉱業」（同+0.85^{ポイント}）などで、一方、低下したのは、18「電気機械」（同△3.33^{ポイント}）、21「その他の製造工業製品」（同△2.52^{ポイント}）、11「鉄鋼」（同△2.31^{ポイント}）などだった。

第 1-27 図 県南地域対福島県特化係数



特化係数とは

域内生産額構成比÷福島県生産額構成比で求められ、福島県値を 1 として係数が大きいほどその産業に特化していることを表す指標

	対福島県特化係数		対H17年差 ポイント
	平成17年 (参考値)	平成23年	
01	1.39	1.27	△ 0.12
02	1.76	2.02	0.26
03	0.22	0.18	△ 0.04
04	0.85	1.69	0.85
05	0.68	0.40	△ 0.28
06	1.55	0.77	△ 0.77
07	1.59	1.73	0.14
08	0.18	1.16	0.97
09	4.80	5.07	0.27
10	0.64	1.06	0.42
11	3.54	1.23	△ 2.31
12	0.94	1.09	0.15
13	1.05	0.94	△ 0.11
14	4.19	4.74	0.55
15	1.80	1.16	△ 0.64
16	1.72	2.49	0.77
17	2.44	4.24	1.80
18	3.54	0.21	△ 3.33
19	0.71	0.84	0.13
20	0.40	0.80	0.40
21	3.08	0.56	△ 2.52
22	0.93	0.80	△ 0.13
23	0.00	0.01	0.01
24	0.96	0.68	△ 0.28
25	0.69	0.85	0.15
26	0.62	0.62	0.00
27	0.54	0.55	0.00
28	0.91	0.92	0.02
29	0.82	0.99	0.16
30	0.15	0.35	0.20
31	0.81	0.74	△ 0.08
32	1.14	0.71	△ 0.43
33	0.76	0.71	△ 0.05
34	0.67	0.77	0.10
35	0.54	0.58	0.04
36	0.72	0.81	0.08
37	0.96	1.02	0.06
38	0.94	0.81	△ 0.13

- 01 農業 02 林業 03 漁業 04 鉱業 05 飲食料品 06 繊維製品 07 パルプ・紙・木製品 08 化学製品
 09 プラスチック・ゴム 10 窯業・土石製品 11 鉄鋼 12 非鉄金属 13 金属製品 14 はん用機械
 15 生産用機械 16 業務用機械 17 電子部品 18 電気機械 19 情報・通信機器 20 輸送機械
 21 その他の製造工業製品 22 建設 23 電気・ガス・熱供給 24 水道 25 廃棄物処理 26 商業
 27 金融・保険 28 不動産 29 運輸・郵便 30 情報通信 31 公務 32 教育・研究 33 医療・福祉
 34 その他の非営利団体サービス 35 対事業所サービス 36 対個人サービス 37 事務用品 38 分類不明

注 38 部門表による。部門名称は平成23年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。

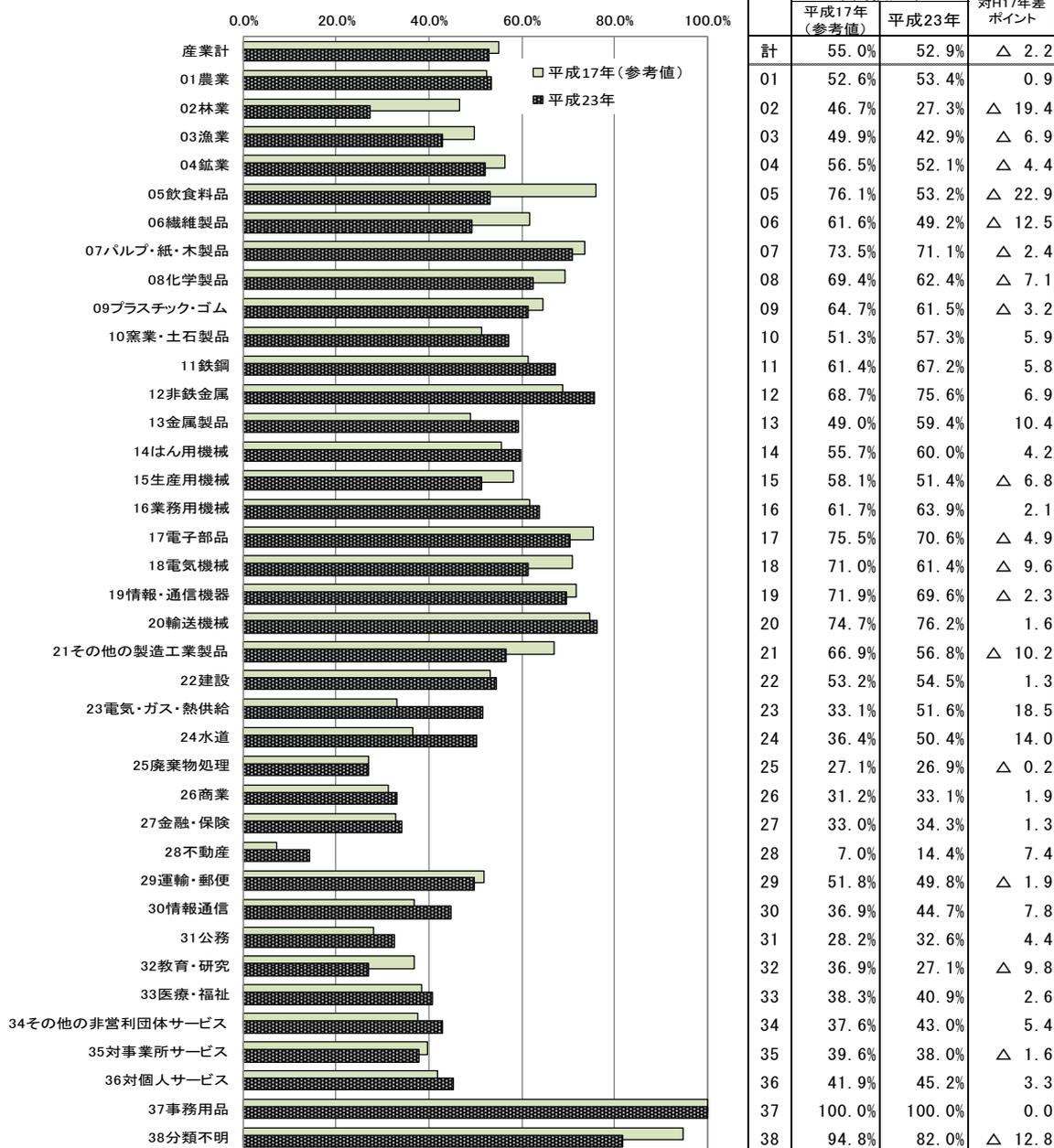
(4) 中間投入

県南地域の中間投入率は全産業計で52.9%となり、6生活圏中で2番目に高い。

産業部門別の中間投入率を38部門表でみると（「事務用品」と「分類不明」を除く）、「輸送機械」が76.2%と最も高く、次いで「非鉄金属」75.6%、「パルプ・紙・木製品」71.1%の順だった。

また、平成17年と比較して中間投入率が上昇したのは、「電気・ガス・熱供給」（対17年差+18.5%ポイント）、「水道」（同+14.0%ポイント）、「金属製品」（同+10.4%ポイント）などで、一方、低下したのは、「飲食料品」（同△22.9%ポイント）、「林業」（同△19.4%ポイント）、「繊維製品」（同△12.5%ポイント）などだった。

第1-28図 県南地域産業部門別中間投入率



中間投入率＝中間投入額／域内生産額

注 38部門表による。部門名称は平成23年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。

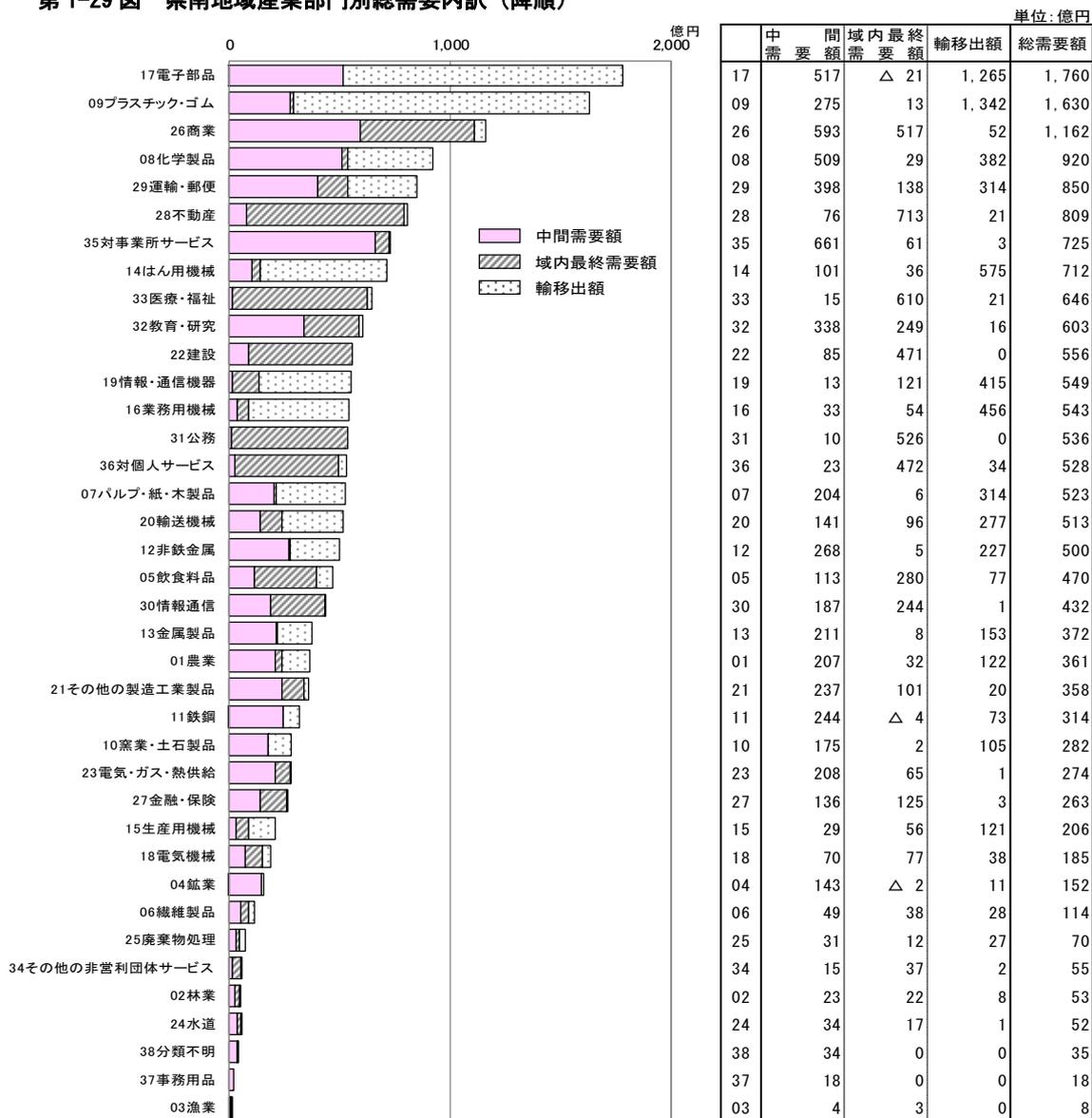
(5) 需要構造

県南地域の総需要額は1兆8,138億円であり6生活圏中で最も小さい。

産業部門別需要額を38部門表でみると、最も総需要額が大きいのは、「電子部品」の1,760億円で、その70%以上を地域外需要である輸移出額が占めている。次いで「プラスチック・ゴム」、「商業」の順だった。

各産業部門の総需要内訳をみると、地域内産業の需要である中間需要額が最も大きいのは「対事業所サービス」の661億円、次いで「商業」593億円、「電子部品」517億円の順だった。地域内の家計消費や固定資本形成などの域内最終需要額が最も大きいのは「不動産」の713億円、次いで「医療・福祉」610億円、「公務」526億円の順だった。地域外からの需要である輸移出額が最も大きいのは「プラスチック・ゴム」の1,342億円、次いで「電子部品」1,265億円、「はん用機械」575億円の順だった。

第1-29図 県南地域産業部門別総需要内訳（降順）



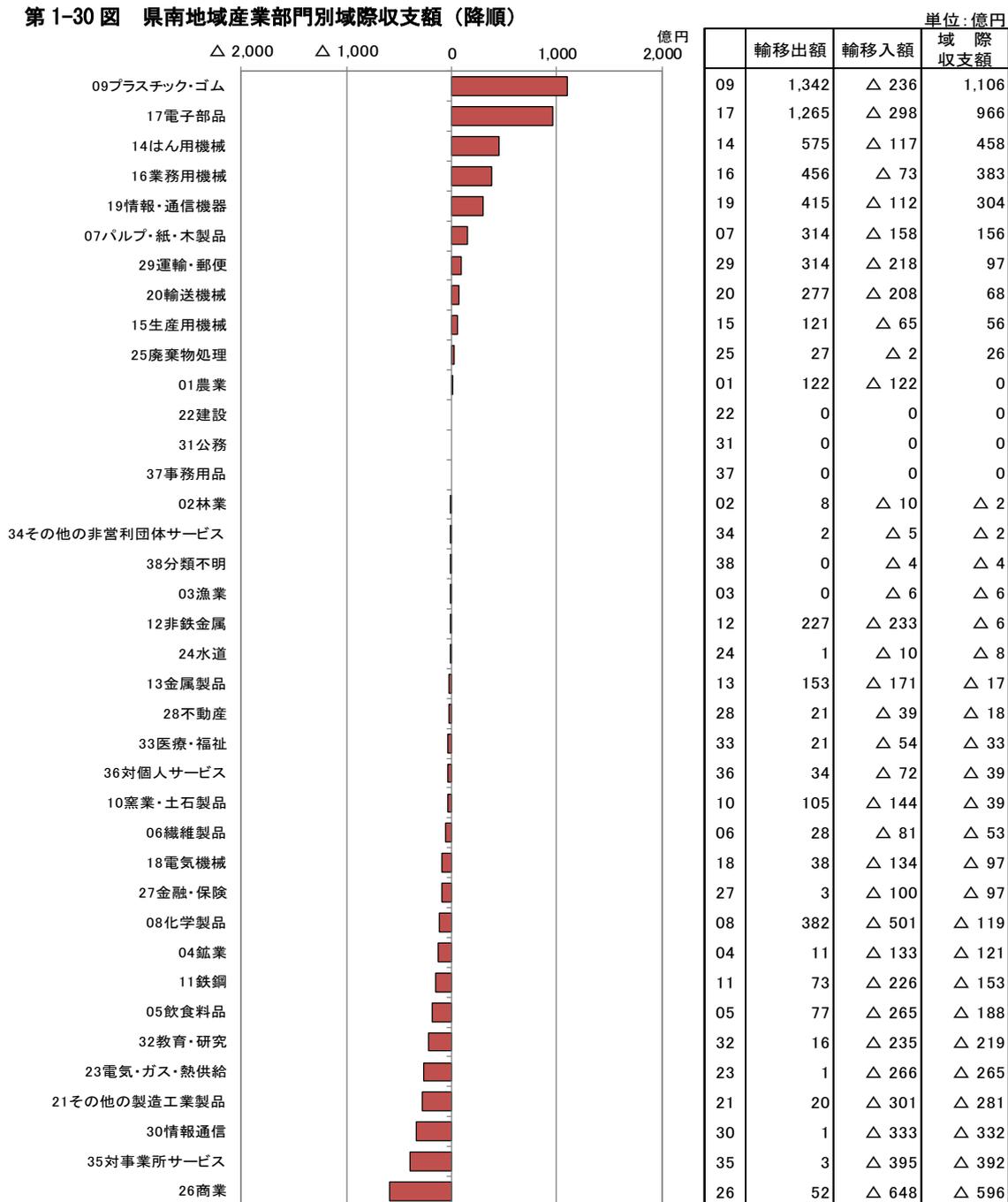
注 38部門表による。

(6) 域際構造

県南地域の輸移出額は6,505億円(6生活圏中5位)、輸移入額は5,974億円(6生活圏中6位)だった。産業部門別の域際収支額を38部門表でみると、輸移出超過が最も大きいのは「プラスチック・ゴム」で1,106億円、次いで「電子部品」966億円、「はん用機械」458億円の順だった。

一方、輸移入超過が最も大きいのは「商業」で596億円、次いで「対事業所サービス」392億円、「情報通信」332億円の順だった。

第1-30図 県南地域産業部門別域際収支額(降順)



域際収支額＝輸移出額－輸移入額 (プラス表記が輸移出超過、マイナス表記が輸移入超過)

注 38部門表による。

第1-31図は輸移入率を縦軸に輸移出率を横軸にとったものである。輸移出率と輸移入率の関係から、県南地域各産業部門の域際構造の特徴を次の4つに大別することができる。

[I] 域際交流型産業 (輸移出率 > 50%、輸移入率 > 50%)

域内で生産されたものが域外需要により輸移出され、域内の需要は域外で生産されたものによって賄われる産業。

「化学製品」、「輸送機械」、「はん用機械」など第2次産業の多くがこの型に属している。県南地域では「農業」もこの型に属している。

[II] 輸移入依存型産業 (輸移出率 < 50%、輸移入率 > 50%)

域内の需要の多くが域外で生産されたものによって賄われる輸移入に依存した産業。

「電気・ガス・熱供給」、「漁業」、「情報通信」などがこの型に属している。

[III] 域内自給型産業 (輸移出率 < 50%、輸移入率 < 50%)

域内需要が域内供給によって賄われている産業。

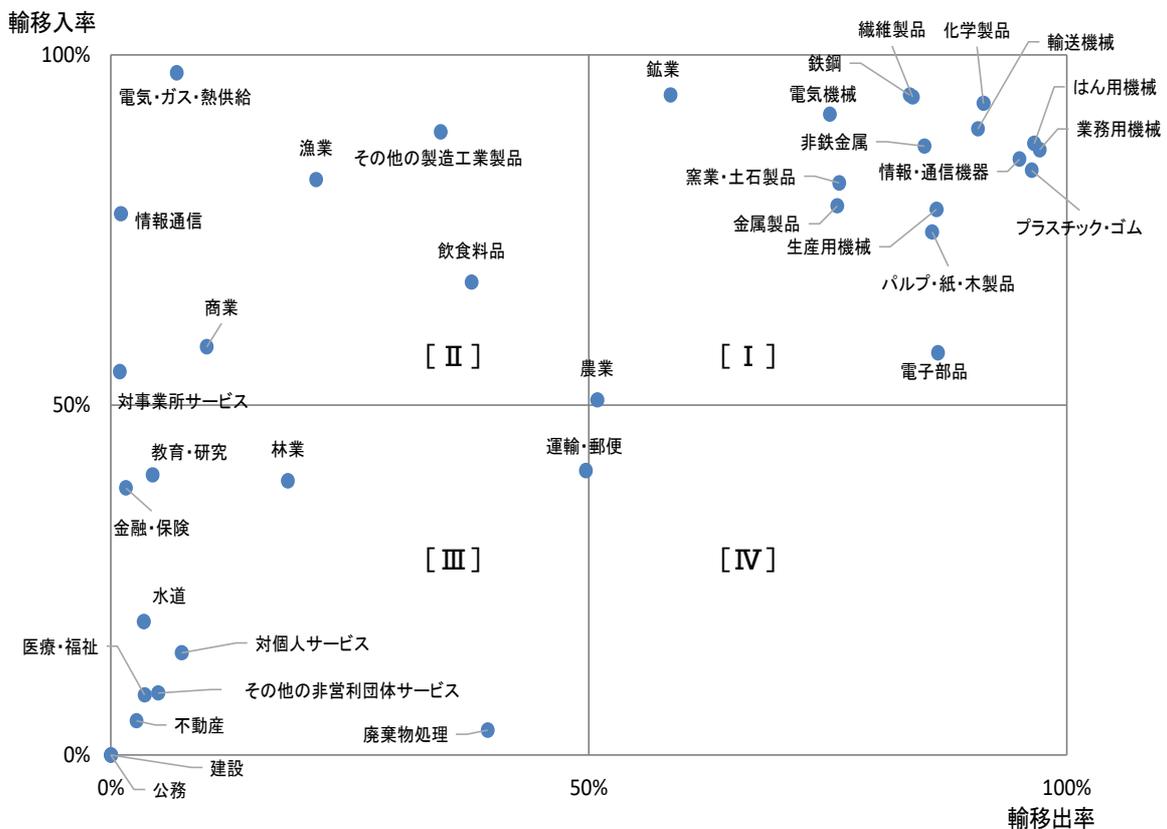
第3次産業の多くがこの型に属している。

[IV] 輸移出依存型産業 (輸移出率 > 50%、輸移入率 < 50%)

域内の需要を満たし、かつ輸移出も多く行っている産業。

県南地域 38 部門表ではこの型に属する産業部門はない。

第 1-31 図 県南地域産業部門別輸移出率、輸移入率からみる産業域際構造



輸移出率 = 各産業の輸移出額 ÷ 各産業の域内生産額

輸移入率 = 各産業の輸移入額 ÷ 各産業の域内需要額 (除生産者製品、半製品・仕掛品在庫純増)

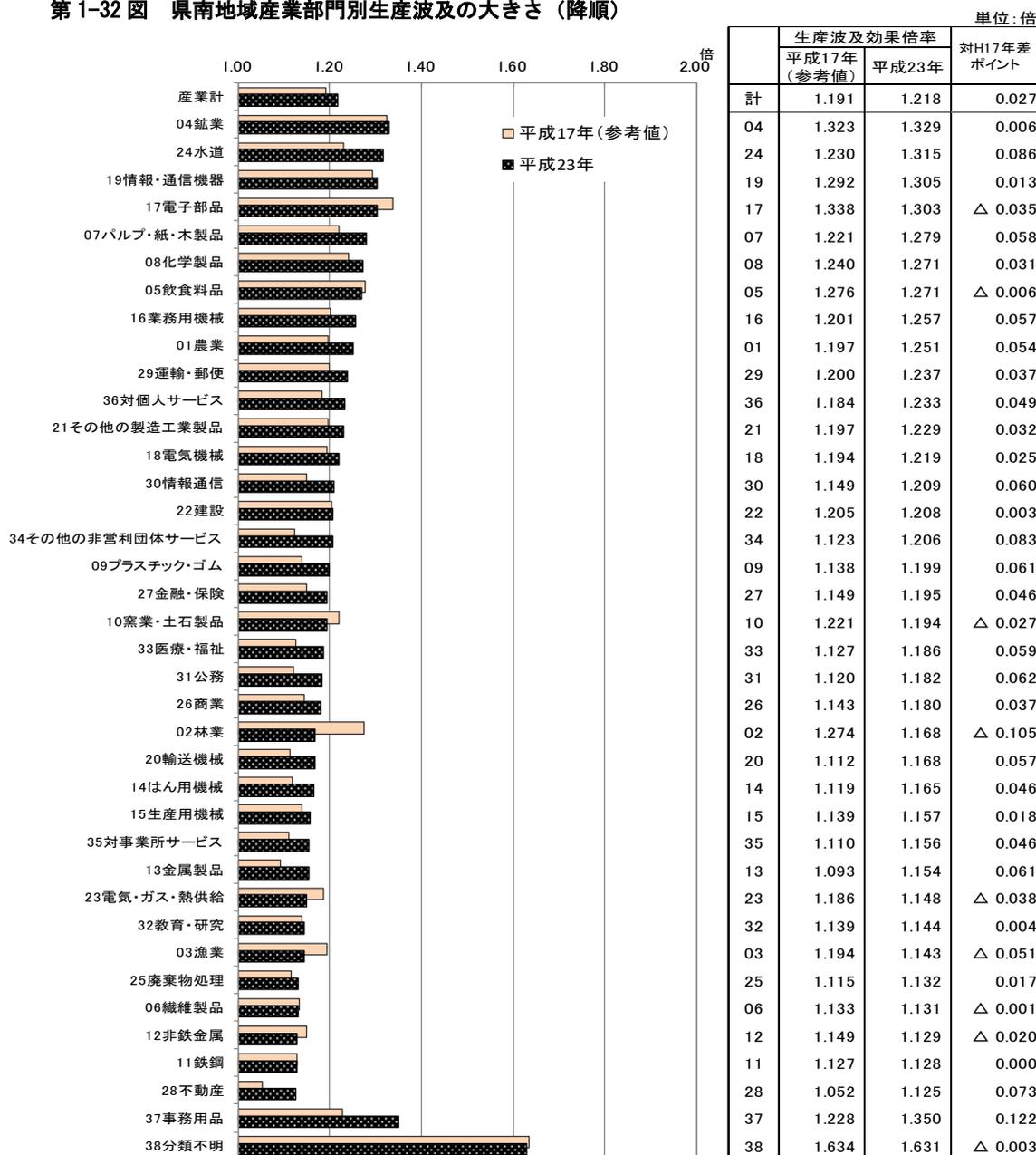
(7) 生産波及効果

県南地域の38部門逆行列係数表による生産波及効果倍率をみると、全産業平均で1.218倍と6生活圏平均1.251倍を下回り、6生活圏中2番目に低い。

産業部門別にみると（「事務用品」「分類不明」を除く）、生産波及効果倍率が最も高いのが「鉱業」の1.329倍、最も低いのが「不動産」の1.125倍だった。

また、平成17年と比較すると、全産業平均では上昇しており、産業別では、「水道」、「その他の非営利団体サービス」、「不動産」など28産業部門（「事務用品」を除く）で上昇、一方、「林業」、「漁業」、「電気・ガス・熱供給」など8産業部門（「分類不明」を除く）で低下した。

第1-32図 県南地域産業部門別生産波及の大きさ（降順）



注1 逆行列は開放経済型 $[I-(I-M-N)A]^{-1}$ による。

注2 生産波及効果倍率は逆行列の列和による。

注3 産業計（全産業の平均）は38部門の平均による。

注4 部門名称は平成23年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。

4 会津地域

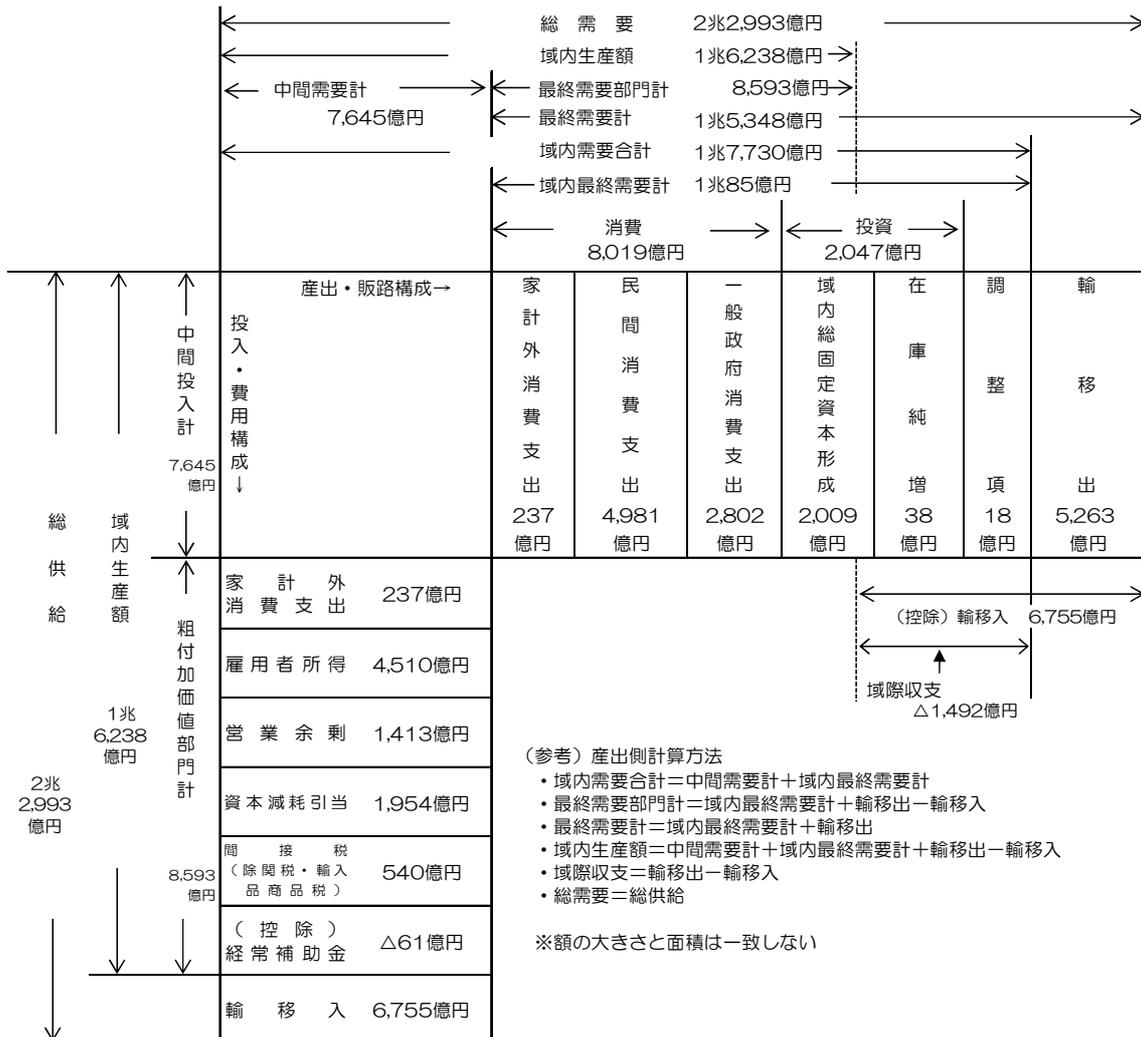
(1) 平成 23 年会津地域産業連関表の概要

表を縦方向（各産業が生産活動に要した費用の構成＝投入）にみると、全産業で1兆6,238億円の域内生産額があり、そのうち7,645億円が中間投入で生産のための原材料・サービスなどとして産業内部で購入され、残りの8,593億円が粗付加価値となっている。

表を横方向（各産業の生産物の販路構成＝産出）にみると、総需要は2兆2,993億円で、このうち7,645億円が中間需要として産業部門間で取引され、残り1兆5,348億円が消費（8,019億円）、投資（2,047億円）、輸移出（5,263億円）等の最終需要に向けている。

この総需要を満たすための総供給は、域内生産額1兆6,238億円と輸移入6,755億円を合わせた2兆2,993億円となっている。

第 1-33 図 平成 23 年会津地域産業連関表の概要



注 四捨五入の関係で内訳は必ずしも合計と一致しない。

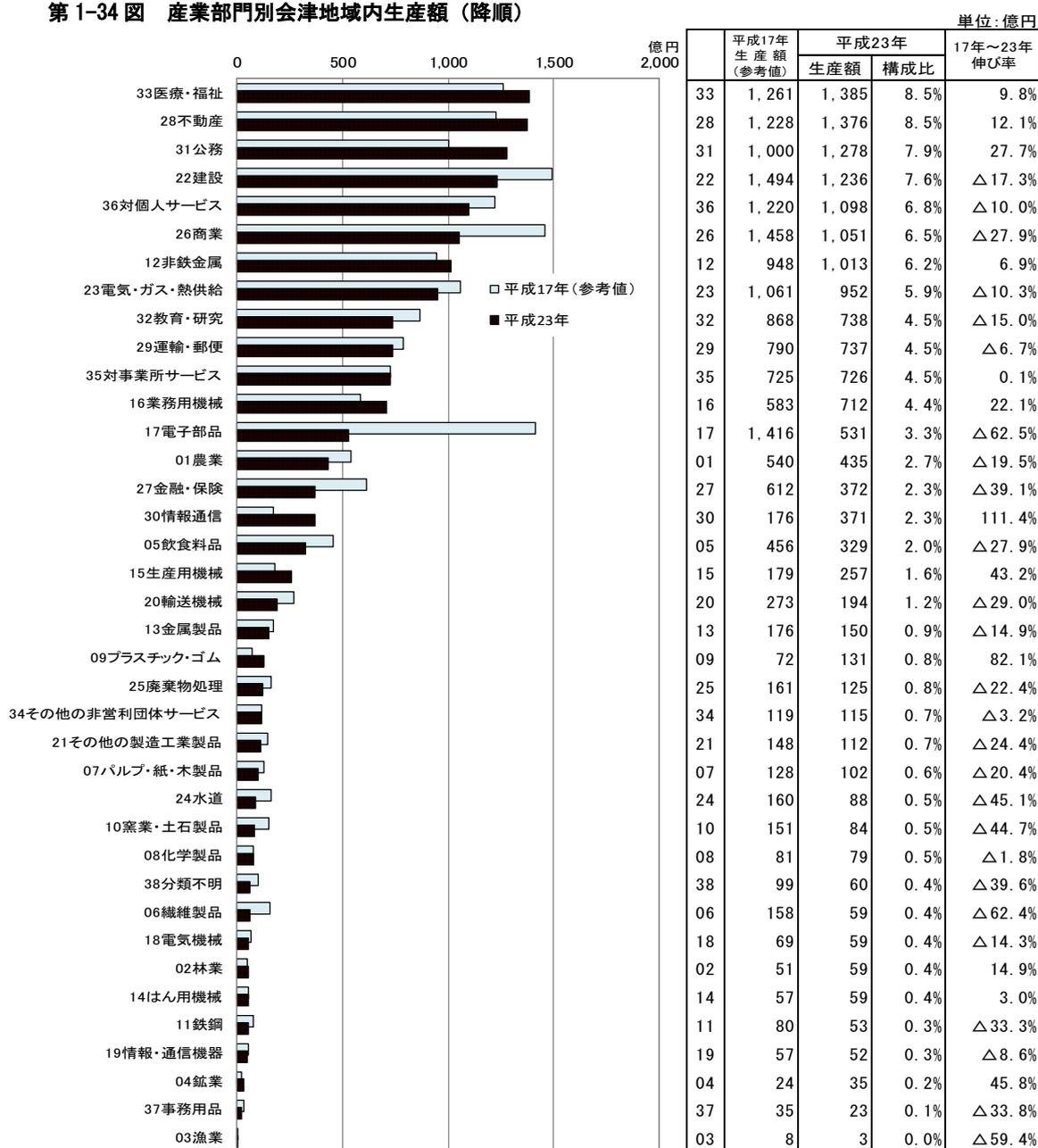
(2) 域内生産額

会津地域の域内生産額は、1兆6,238億円と6生活圏中で4番目に大きい。

産業部門別生産額を38部門表で見ると、最も生産額が大きいのは「医療・福祉」で1,385億円(構成比8.5%)だった。次いで「不動産」1,376億円(同8.5%)、「公務」1,278億円(同7.9%)の順だった。

また、平成17年と比較すると、生産額が増加したのは、「情報通信」(対17年比111.4%増)、「プラスチック・ゴム」(同82.1%増)、「鉱業」(同45.8%増)などで、一方、減少したのは、「電子部品」(同62.5%減)、「繊維製品」(同62.4%減)、「漁業」(同59.4%減)などだった。

第1-34図 産業部門別会津域内生産額(降順)



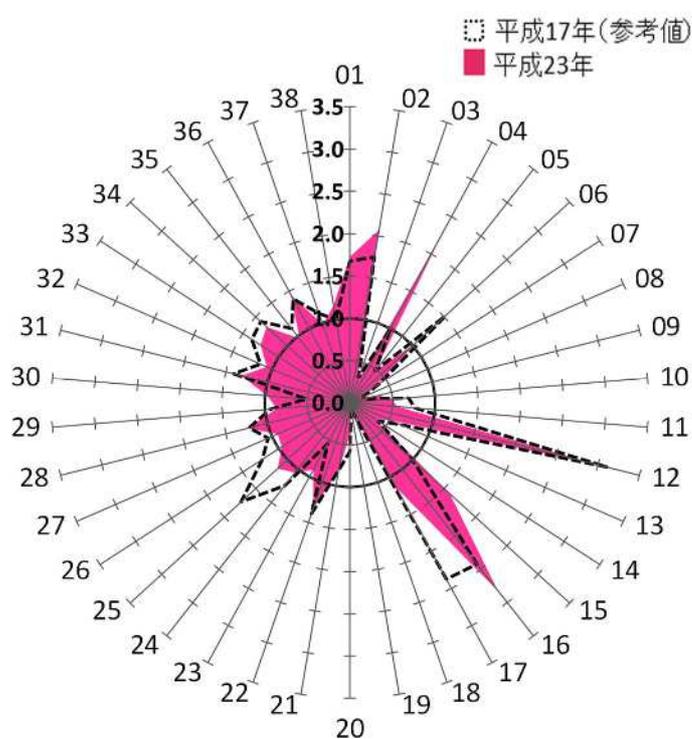
注 38部門表による。部門名称は平成23年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。

(3) 特化係数

福島県の産業構成比との比較である対福島県特化係数を38部門表でみると、最も特化係数が高いのは、12「非鉄金属」で3.10だった。次いで16「業務用機械」2.83、04「鉱業」2.29、02「林業」2.07、01「農業」1.73の順だった。会津地域では「農業」や「林業」といった第1次産業の特化係数が高く、県の構成比に比べて第1次産業のウエイトが高いことが特徴である。

また、平成17年と比較して特化係数が上昇したのは、04「鉱業」(対17年差+1.29^{ポイント})、15「生産用機械」(同+0.59^{ポイント})、30「情報通信」(同+0.46^{ポイント})などで、一方、低下したのは、17「電子部品」(同△1.22^{ポイント})、25「廃棄物処理」(同△0.58^{ポイント})、06「繊維製品」(同△0.47^{ポイント})などだった。

第1-35図 会津地域対福島県特化係数



特化係数とは

域内生産額構成比÷福島県生産額構成比で求められ、福島県値を1として係数が大きいほどその産業に特化していることを表す指標

	対福島県特化係数		対H17年差 ポイント
	平成17年 (参考値)	平成23年	
01	1.68	1.73	0.05
02	1.75	2.07	0.32
03	0.32	0.26	△ 0.06
04	1.00	2.29	1.29
05	0.48	0.48	0.00
06	1.52	1.05	△ 0.47
07	0.40	0.36	△ 0.04
08	0.17	0.16	△ 0.01
09	0.16	0.36	0.20
10	0.69	0.48	△ 0.21
11	0.76	0.56	△ 0.21
12	3.11	3.10	△ 0.01
13	0.66	0.52	△ 0.14
14	0.39	0.35	△ 0.04
15	1.00	1.59	0.59
16	2.42	2.83	0.40
17	2.38	1.15	△ 1.22
18	0.16	0.18	0.02
19	0.06	0.08	0.02
20	0.58	0.38	△ 0.20
21	0.81	0.83	0.02
22	1.39	1.33	△ 0.06
23	0.55	0.90	0.35
24	1.24	1.05	△ 0.20
25	1.74	1.15	△ 0.58
26	1.23	0.95	△ 0.28
27	1.05	0.93	△ 0.12
28	1.22	1.24	0.02
29	0.94	0.86	△ 0.08
30	0.51	0.97	0.46
31	1.40	1.32	△ 0.09
32	1.14	1.06	△ 0.08
33	1.37	1.25	△ 0.12
34	1.42	1.33	△ 0.09
35	1.11	0.96	△ 0.15
36	1.40	1.46	0.06
37	1.12	0.98	△ 0.14
38	1.00	1.17	0.17

- 01 農業 02 林業 03 漁業 04 鉱業 05 飲食料品 06 繊維製品 07 パルプ・紙・木製品 08 化学製品
 09 プラスチック・ゴム 10 窯業・土石製品 11 鉄鋼 12 非鉄金属 13 金属製品 14 はん用機械
 15 生産用機械 16 業務用機械 17 電子部品 18 電気機械 19 情報・通信機器 20 輸送機械
 21 その他の製造工業製品 22 建設 23 電気・ガス・熱供給 24 水道 25 廃棄物処理 26 商業
 27 金融・保険 28 不動産 29 運輸・郵便 30 情報通信 31 公務 32 教育・研究 33 医療・福祉
 34 その他の非営利団体サービス 35 対事業所サービス 36 対個人サービス 37 事務用品 38 分類不明

注 38部門表による。部門名称は平成23年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。

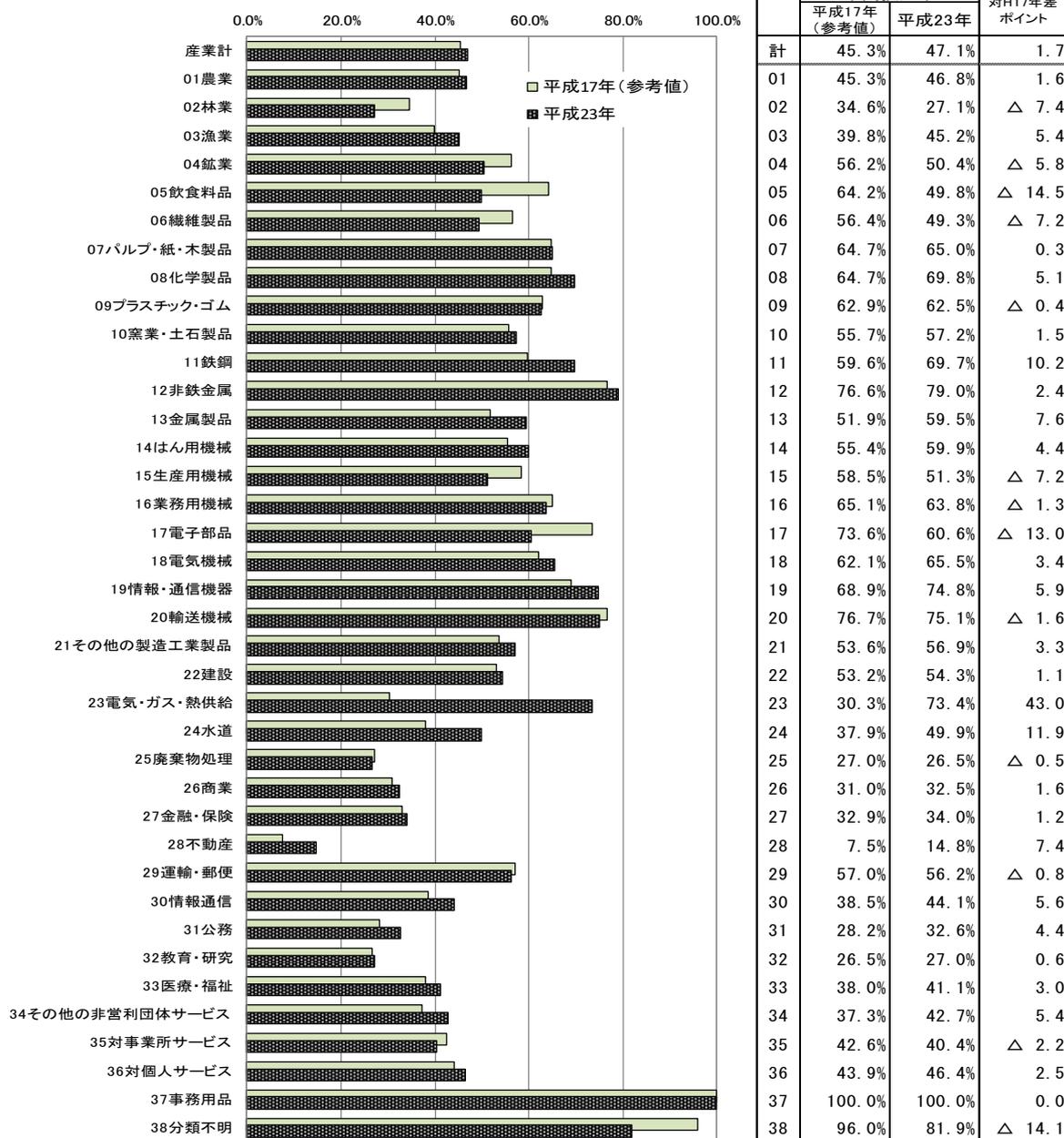
(4) 中間投入

会津地域の中間投入率は全産業計で47.1%となり、6生活圏中で1番低い。

産業部門別の中間投入率を38部門表でみると（「事務用品」と「分類不明」を除く）、「非鉄金属」が79.0%と最も高く、次いで「輸送機械」75.1%、「情報・通信機器」74.8%の順だった。

また、平成17年と比較して中間投入率が上昇したのは、「電気・ガス・熱供給」（対17年差+43.0%）、「水道」（同+11.9%）、「鉄鋼」（同+10.2%）などで、一方、低下したのは、「飲食料品」（同△14.5%）、「電子部品」（同△13.0%）、「林業」（同△7.4%）などだった。

第1-36図 会津地域産業部門別中間投入率



中間投入率＝中間投入額／域内生産額

注 38部門表による。部門名称は平成23年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。

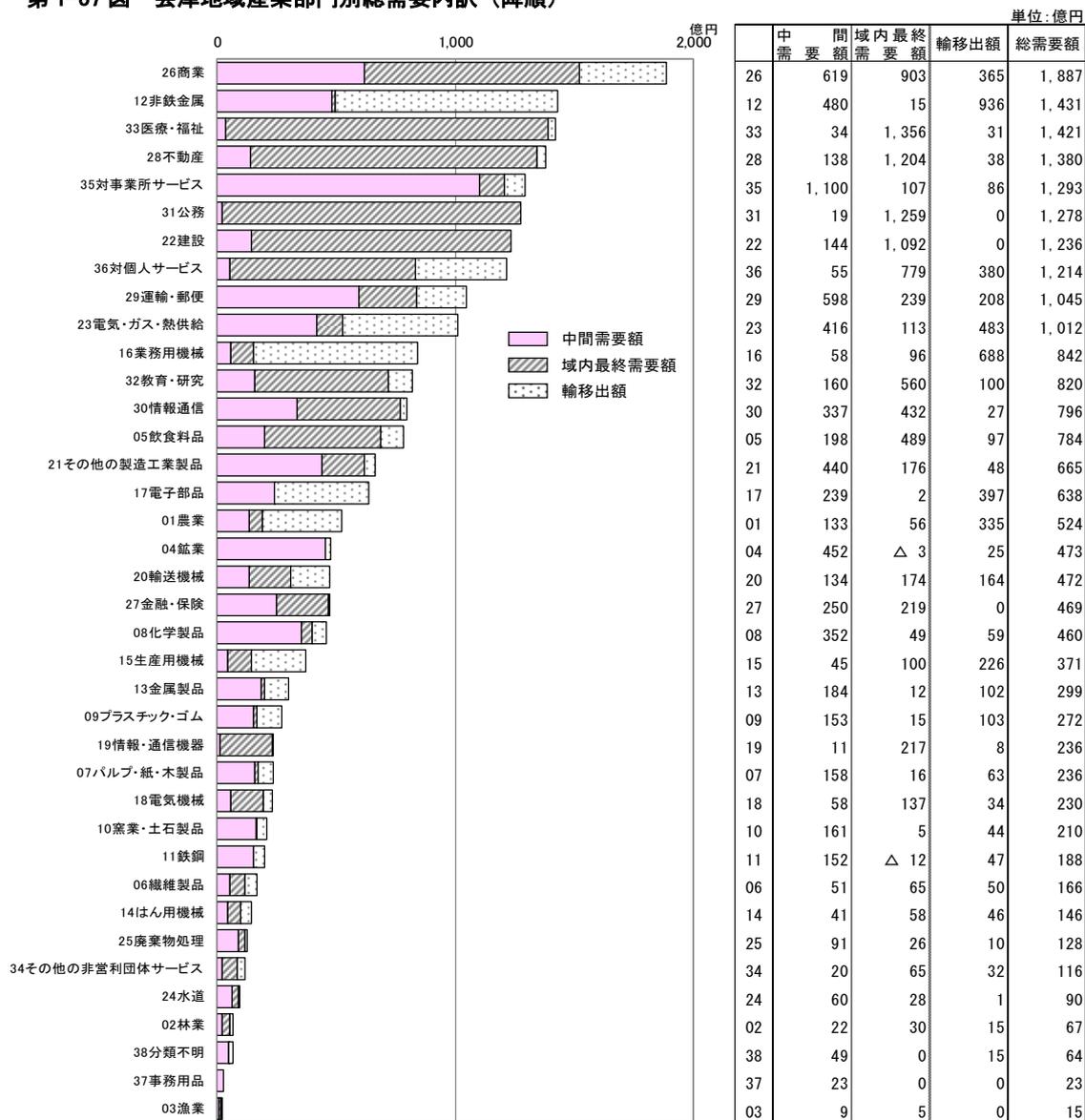
(5) 需要構造

会津地域の総需要額は2兆2,993億円であり6生活圏中で4番目に大きい。

産業部門別需要額を38部門表でみると、最も総需要額が大きいのは、「商業」の1,887億円で、その約半数を地域内の家計消費や固定資本形成などの域内最終需要額が占めている。次いで「非鉄金属」、「医療・福祉」の順だった。

各産業部門の総需要内訳をみると、地域内産業の需要である中間需要額が最も大きいのは「対事業所サービス」の1,100億円、次いで「商業」619億円、「運輸・郵便」598億円の順だった。地域内の家計消費や固定資本形成などの域内最終需要額が最も大きいのは「医療・福祉」の1,356億円、次いで「公務」1,259億円、「不動産」1,204億円の順だった。地域外からの需要である輸移出額が最も大きいのは「非鉄金属」の936億円、次いで「業務用機械」688億円、「電気・ガス・熱供給」483億円の順だった。

第1-37図 会津地域産業部門別総需要内訳（降順）



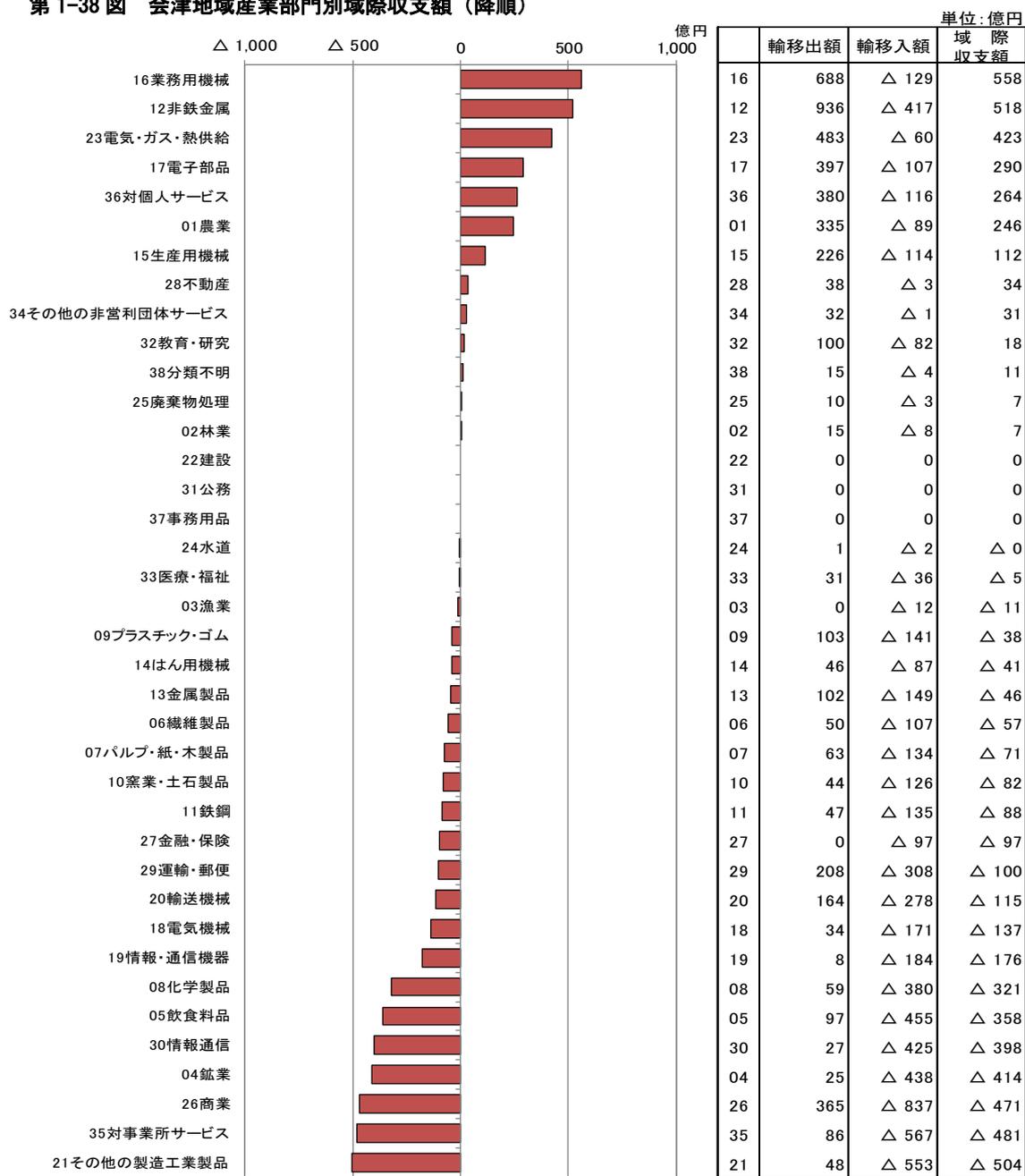
注 38部門表による。

(6) 域際構造

会津地域の輸移出額は5,263億円(6生活圏中6位)、輸移入額は6,755億円(6生活圏中5位)だった。産業部門別の域際収支額を38部門表でみると、輸移出超過が最も大きいのは「業務用機械」で558億円、次いで「非鉄金属」518億円、「電気・ガス・熱供給」423億円の順だった。

一方、輸移入超過が最も大きいのは「その他の製造工業製品」で504億円、次いで「対事業所サービス」481億円、「商業」471億円、「鉱業」414億円、「情報通信」398億円の順だった。

第1-38図 会津地域産業部門別域際収支額(降順)



域際収支額＝輸移出額－輸移入額 (プラス表記が輸移出超過、マイナス表記が輸移入超過)

注 38部門表による。

第1-39図は輸移入率を縦軸に輸移出率を横軸にとったものである。輸移出率と輸移入率の関係から、会津地域各産業部門の域際構造の特徴を次の4つに大別することができる。

[I] 域際交流型産業 (輸移出率 > 50%、輸移入率 > 50%)

域内で生産されたものが域外需要により輸移出され、域内の需要は域外で生産されたものによって賄われる産業。

「業務用機械」、「非鉄金属」、「鉄鋼」など第2次産業の多くがこの型に属している。

[II] 輸移入依存型産業 (輸移出率 < 50%、輸移入率 > 50%)

域内の需要の多くが域外で生産されたものによって賄われる輸移入に依存した産業。

「漁業」、「情報・通信機器」、「その他の製造工業製品」などがこの型に属している。

[III] 域内自給型産業 (輸移出率 < 50%、輸移入率 < 50%)

域内需要が域内供給によって賄われている産業。

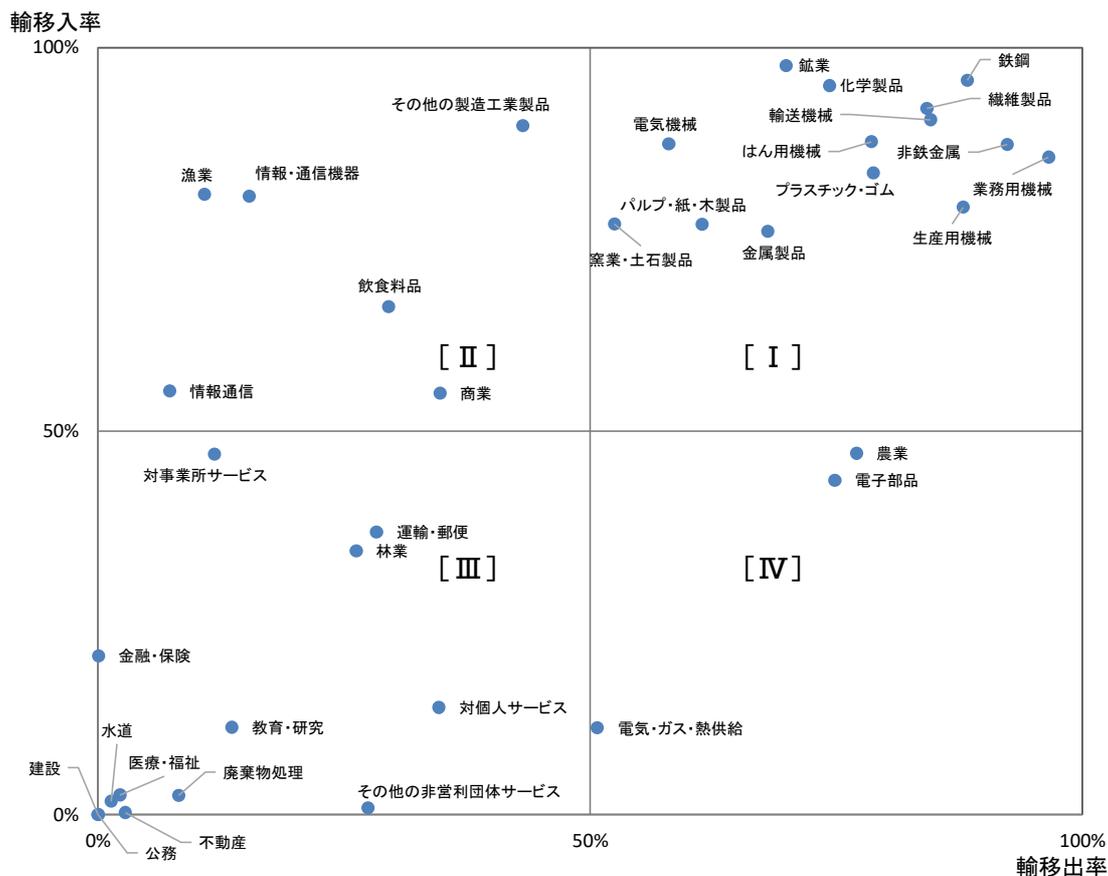
第3次産業の多くがこの型に属している。会津地域では「林業」もこの型に属す。

[IV] 輸移出依存型産業 (輸移出率 > 50%、輸移入率 < 50%)

域内の需要を満たし、かつ輸移出も多く行っている産業。

「農業」、「電子部品」、「電気・ガス・熱供給」がこの型に属している。

第 1-39 図 会津地域産業部門別輸移出率、輸移入率からみる産業域際構造



輸移出率 = 各産業の輸移出額 ÷ 各産業の域内生産額

輸移入率 = 各産業の輸移入額 ÷ 各産業の域内需要額 (除生産者製品、半製品・仕掛品在庫純増)

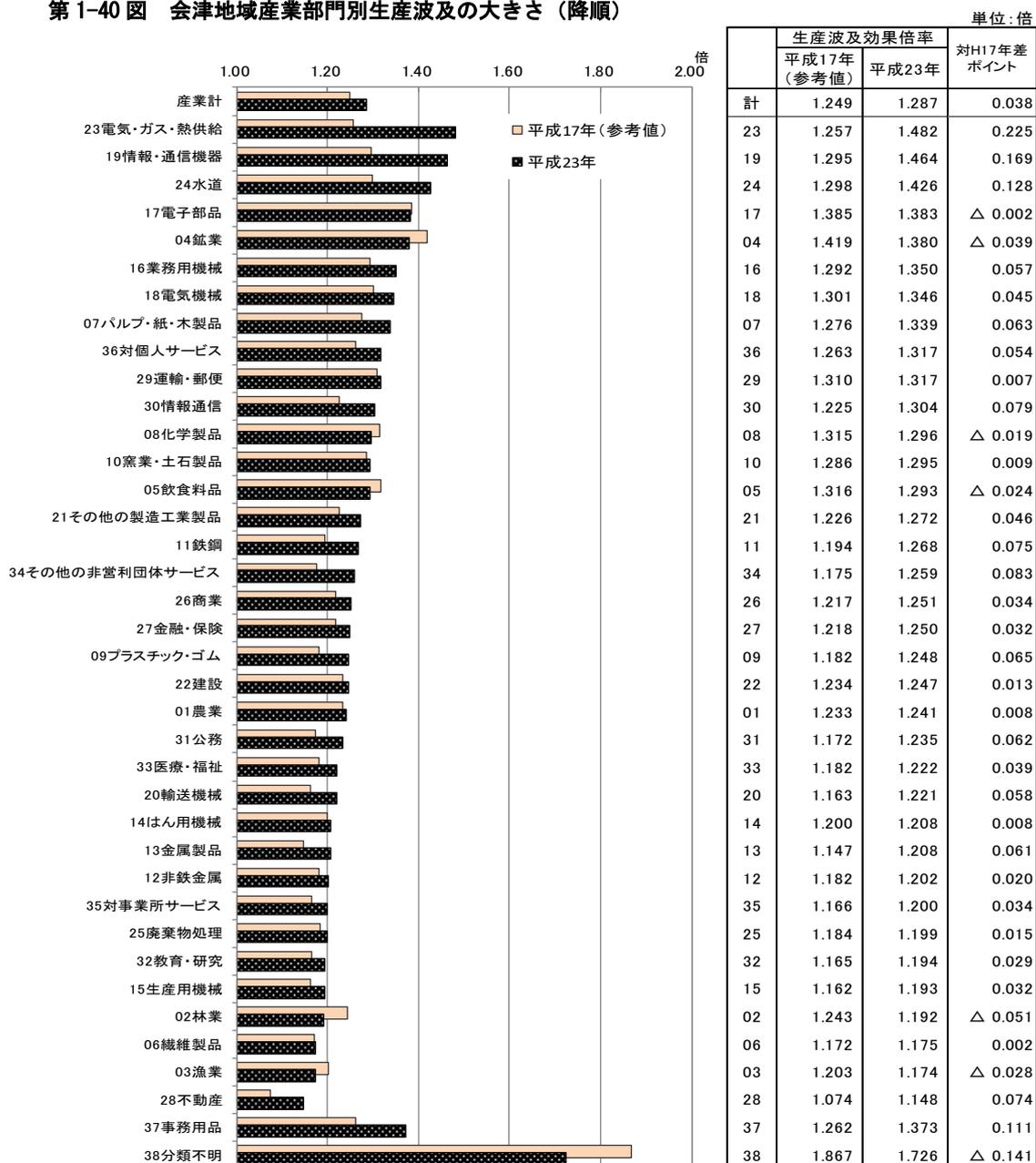
(7) 生産波及効果

会津地域の38部門逆行列係数表による生産波及効果倍率をみると、全産業平均で1.287倍と6生活圏平均1.251倍を上回り、6生活圏中で最も高い。

産業部門別にみると（「事務用品」「分類不明」を除く）、生産波及効果倍率が最も高いのが「電気・ガス・熱供給」の1.482倍、最も低いのが「不動産」の1.148倍だった。

また、平成17年と比較すると、全産業平均では上昇しており、産業別では、「電気・ガス・熱供給」、「情報・通信機器」、「水道」など30産業部門（「事務用品」を除く）で上昇、一方、「林業」、「鉱業」、「漁業」など6産業部門（「分類不明」を除く）で低下した。

第1-40図 会津地域産業部門別生産波及の大きさ（降順）



注1 逆行列は開放経済型 $[I - (I - \hat{M} - \hat{N})A]^{-1}$ による。

注2 生産波及効果倍率は逆行列の列和による。

注3 産業計（全産業の平均）は38部門の平均による。

注4 部門名称は平成23年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。

5 相双地域

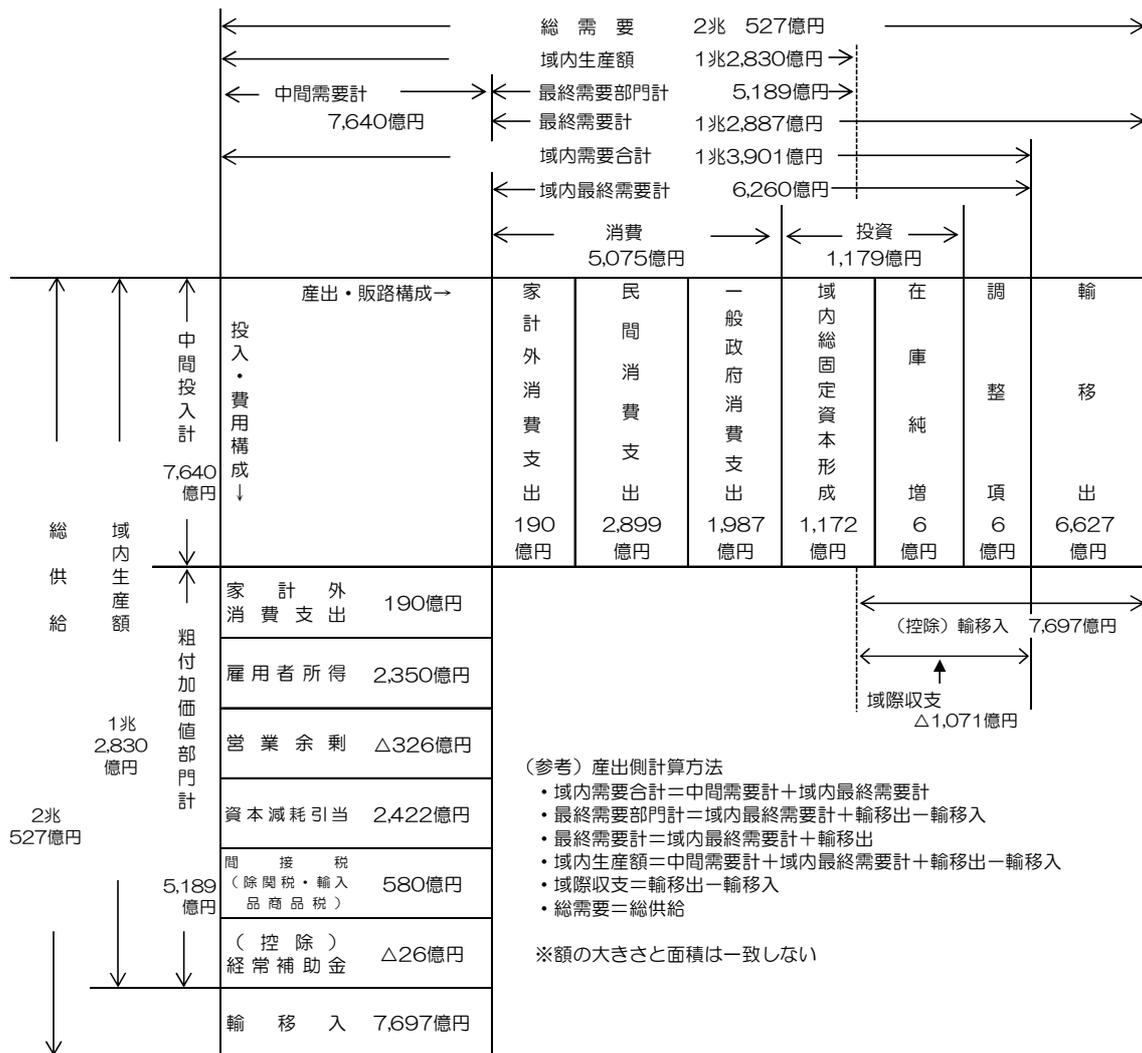
(1) 平成 23 年相双地域産業連関表の概要

表を縦方向（各産業が生産活動に要した費用の構成＝投入）にみると、全産業で1兆2,830億円の域内生産額があり、そのうち7,640億円が中間投入で生産のための原材料・サービスなどとして産業内部で購入され、残りの5,189億円が粗付加価値となる。

表を横方向（各産業の生産物の販路構成＝産出）にみると、総需要は2兆527億円で、このうち7,640億円が中間需要として産業部門間で取引され、残り1兆2,887億円が消費（5,075億円）、投資（1,179億円）、輸移出（6,627億円）等の最終需要に向けられている。

この総需要を満たすための総供給は、域内生産額1兆2,830億円と輸移入7,697億円を合わせた2兆527億円となっている。

第 1-41 図 平成 23 年相双地域産業連関表の概要



注 四捨五入の関係で内訳は必ずしも合計と一致しない。

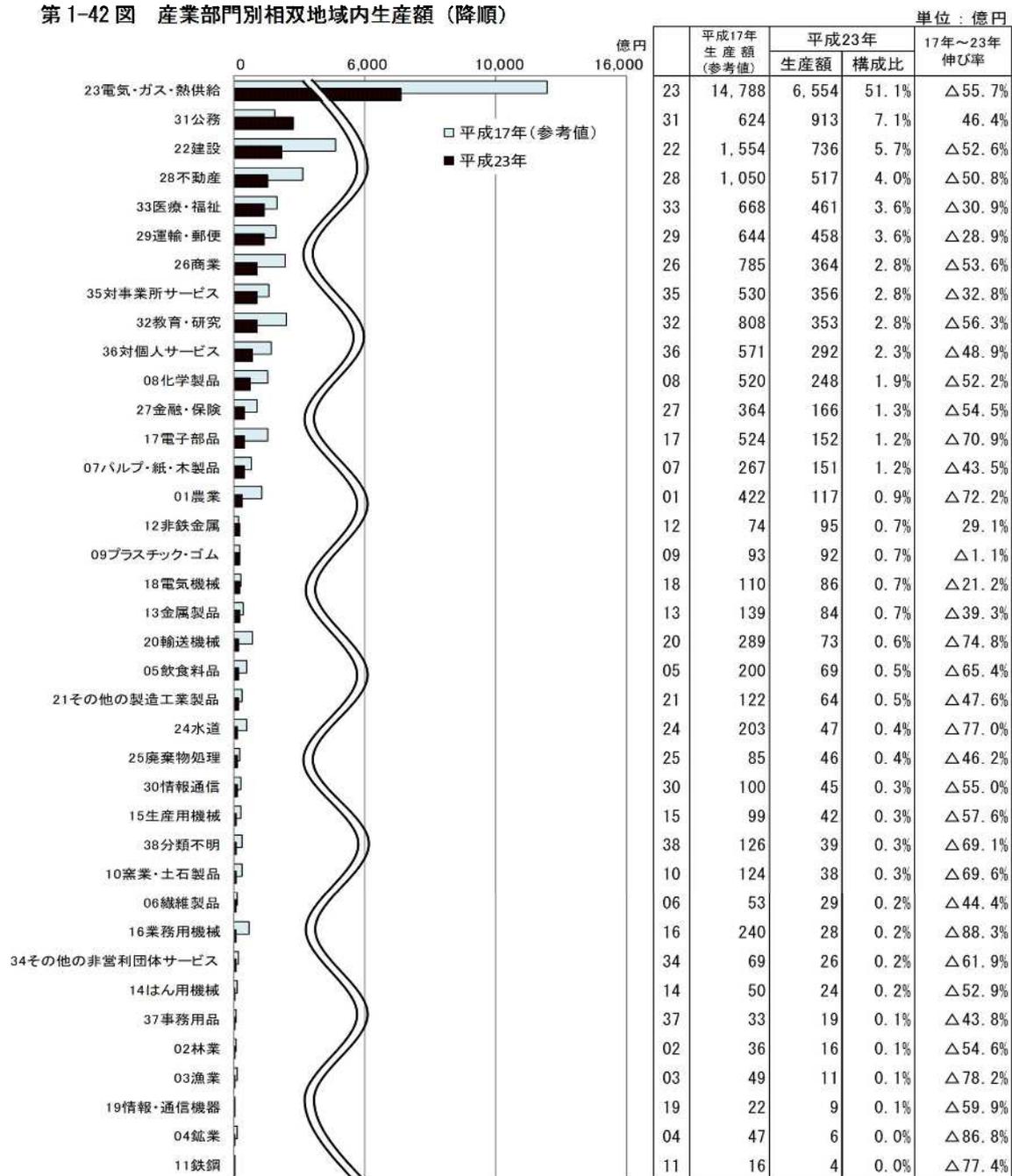
(2) 域内生産額

相双地域の域内生産額は、1兆2,830億円と6生活圏中で2番目に小さい。

産業部門別生産額を38部門表でみると、最も生産額が大きいのは「電力・ガス・熱供給」の6,554億円（構成比51.1%）だった。次いで「公務」913億円（同7.1%）、「建設」736億円（同5.7%）の順だった。

また、平成17年と比較すると、生産額が増加したのは、「公務」（対17年比46.4%増）、「非鉄金属」（同29.1%増）のみで、それ以外は減少し、「業務用機械」（同88.3%減）、「鉱業」（同86.8%減）等、大きく減少した産業部門が多くみられた。

第1-42図 産業部門別相双域内生産額（降順）



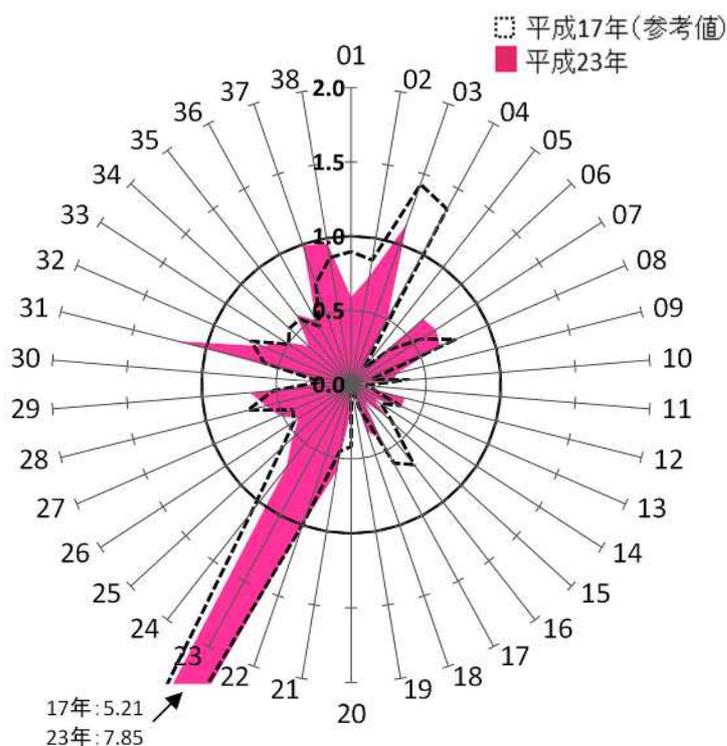
注 38部門表による。部門名称は平成23年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。

(3) 特化係数

福島県の産業構成比との比較である対福島県特化係数を38部門表でみると、最も特化係数が高いのは、23「電気・ガス・熱供給」で7.85だった。次いで31「公務」1.19、03「漁業」1.15の順だった。相双地域は23「電気・ガス・熱供給」の構成比が非常に高いため、他の産業の特化係数が相対的に低くなり、特化係数が1を超えているのは、以上の3部門のみだった。

また、平成17年と比較して特化係数が上昇したのは、23「電気・ガス・熱供給」(対17年差+2.64^{ポイント})、31「公務」(同+0.59^{ポイント})、06「繊維製品」(同+0.31^{ポイント})などで、一方、低下したのは、04「鉱業」(同△0.83^{ポイント})、16「業務用機械」(同△0.54^{ポイント})、24「水道」(同△0.37^{ポイント})などだった。

第1-43図 相双地域対福島県特化係数



17年:5.21
23年:7.85

特化係数とは

域内生産額構成比÷福島県生産額構成比で求められ、福島県値を1として係数が大きいほどその産業に特化していることを表す指標

	対福島県特化係数		対H17年差 ポイント
	平成17年 (参考値)	平成23年	
01	0.90	0.59	△ 0.31
02	0.85	0.74	△ 0.11
03	1.43	1.15	△ 0.28
04	1.35	0.51	△ 0.83
05	0.14	0.13	△ 0.02
06	0.35	0.65	0.31
07	0.57	0.68	0.11
08	0.76	0.65	△ 0.11
09	0.14	0.32	0.18
10	0.39	0.28	△ 0.11
11	0.10	0.05	△ 0.06
12	0.17	0.37	0.20
13	0.35	0.37	0.02
14	0.24	0.18	△ 0.06
15	0.38	0.33	△ 0.05
16	0.68	0.14	△ 0.54
17	0.60	0.42	△ 0.18
18	0.18	0.34	0.16
19	0.02	0.02	0.00
20	0.42	0.18	△ 0.24
21	0.46	0.60	0.14
22	0.99	1.00	0.01
23	5.21	7.85	2.64
24	1.08	0.71	△ 0.37
25	0.63	0.53	△ 0.09
26	0.45	0.42	△ 0.04
27	0.43	0.52	0.10
28	0.71	0.59	△ 0.12
29	0.52	0.68	0.15
30	0.20	0.15	△ 0.05
31	0.60	1.19	0.59
32	0.73	0.64	△ 0.08
33	0.50	0.53	0.03
34	0.56	0.38	△ 0.18
35	0.56	0.60	0.04
36	0.45	0.49	0.04
37	0.72	0.99	0.27
38	0.87	0.96	0.10

- 01 農業 02 林業 03 漁業 04 鉱業 05 飲食料品 06 繊維製品 07 パルプ・紙・木製品 08 化学製品
 09 プラスチック・ゴム 10 窯業・土石製品 11 鉄鋼 12 非鉄金属 13 金属製品 14 はん用機械
 15 生産用機械 16 業務用機械 17 電子部品 18 電気機械 19 情報・通信機器 20 輸送機械
 21 その他の製造工業製品 22 建設 23 電気・ガス・熱供給 24 水道 25 廃棄物処理 26 商業
 27 金融・保険 28 不動産 29 運輸・郵便 30 情報通信 31 公務 32 教育・研究 33 医療・福祉
 34 その他の非営利団体サービス 35 対事業所サービス 36 対個人サービス 37 事務用品 38 分類不明

注 38部門表による。部門名称は平成23年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。

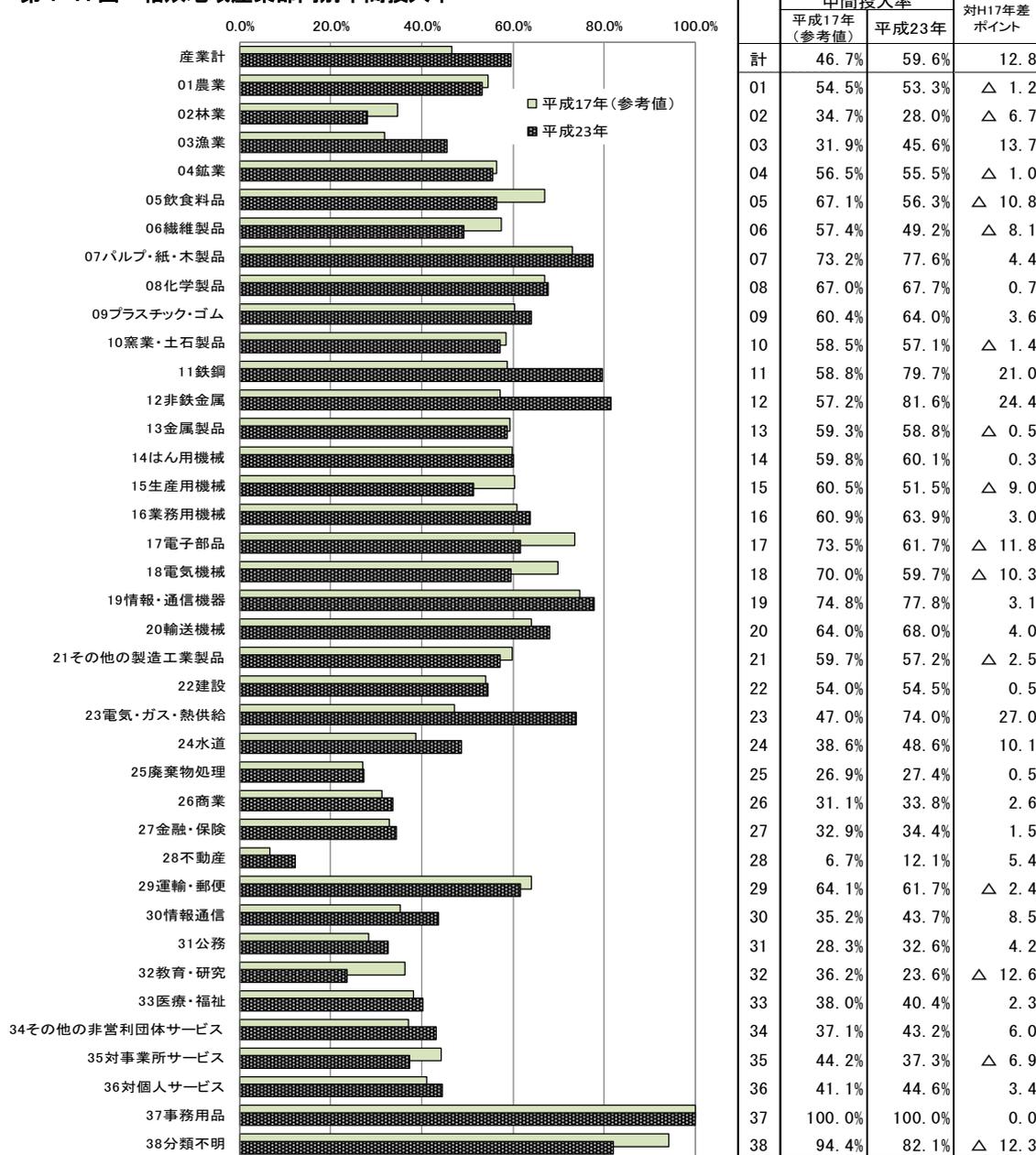
(4) 中間投入

相双地域の中間投入率は全産業計で59.6%となり、6生活圏中で最も高い。

産業部門別の中間投入率を38部門表でみると(「事務用品」と「分類不明」を除く)、「非鉄金属」が81.6%と最も高く、次いで「鉄鋼」79.7%、「情報・通信機器」77.8%の順だった。

また、平成17年と比較して中間投入率が上昇したのは、「電気・ガス・熱供給」(対17年差+27.0%)、「非鉄金属」(同+24.4%)、「鉄鋼」(同+21.0%)などで、一方、低下したのは、「教育・研究」(同△12.6%)、「電子部品」(同△11.8%)、「飲食料品」(同△10.8%)などだった。

第1-44図 相双地域産業部門別中間投入率



中間投入率=中間投入額/域内生産額

注 38部門表による。部門名称は平成23年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。

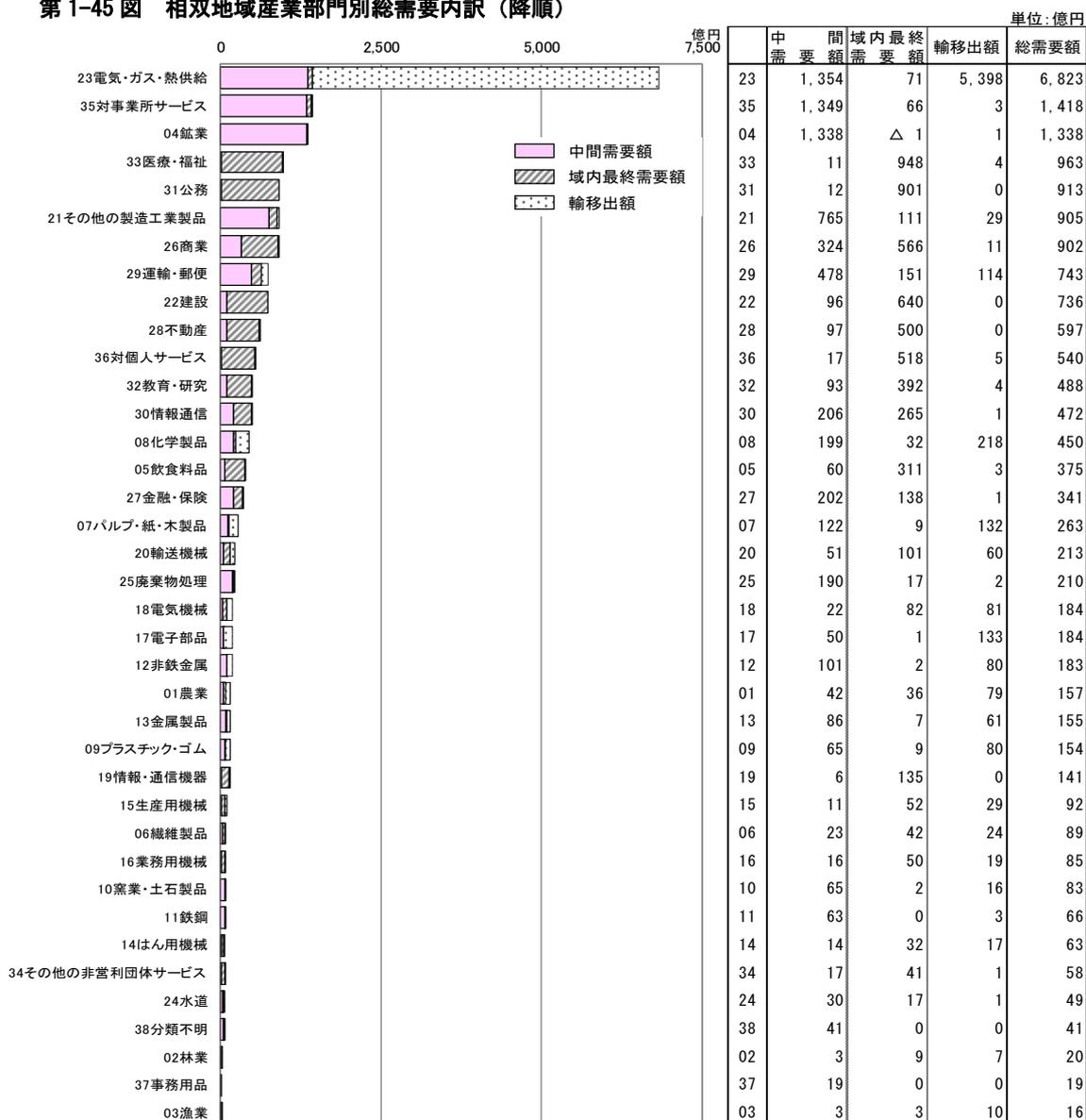
(5) 需要構造

相双地域の総需要額は2兆527億円であり6生活圏中で2番目に小さい。

産業部門別需要額を38部門表でみると、最も総需要額が大きいのは、「電気・ガス・熱供給」の6,823億円で、その約80%を地域外需要である輸移出額が占めている。次いで「対事業所サービス」、「鉱業」の順だった。

各産業部門の総需要内訳をみると、地域内産業の需要である中間需要額が最も大きいのは「電気・ガス・熱供給」の1,354億円、次いで「対事業所サービス」1,349億円、「鉱業」1,338億円の順だった。地域内の家計消費や固定資本形成などの域内最終需要額が最も大きいのは「医療・福祉」の948億円、次いで「公務」901億円、「建設」640億円の順だった。地域外からの需要である輸移出額が最も大きいのは「電気・ガス・熱供給」の5,398億円、次いで「化学製品」218億円、「電子部品」133億円の順だった。

第1-45図 相双地域産業部門別総需要内訳（降順）



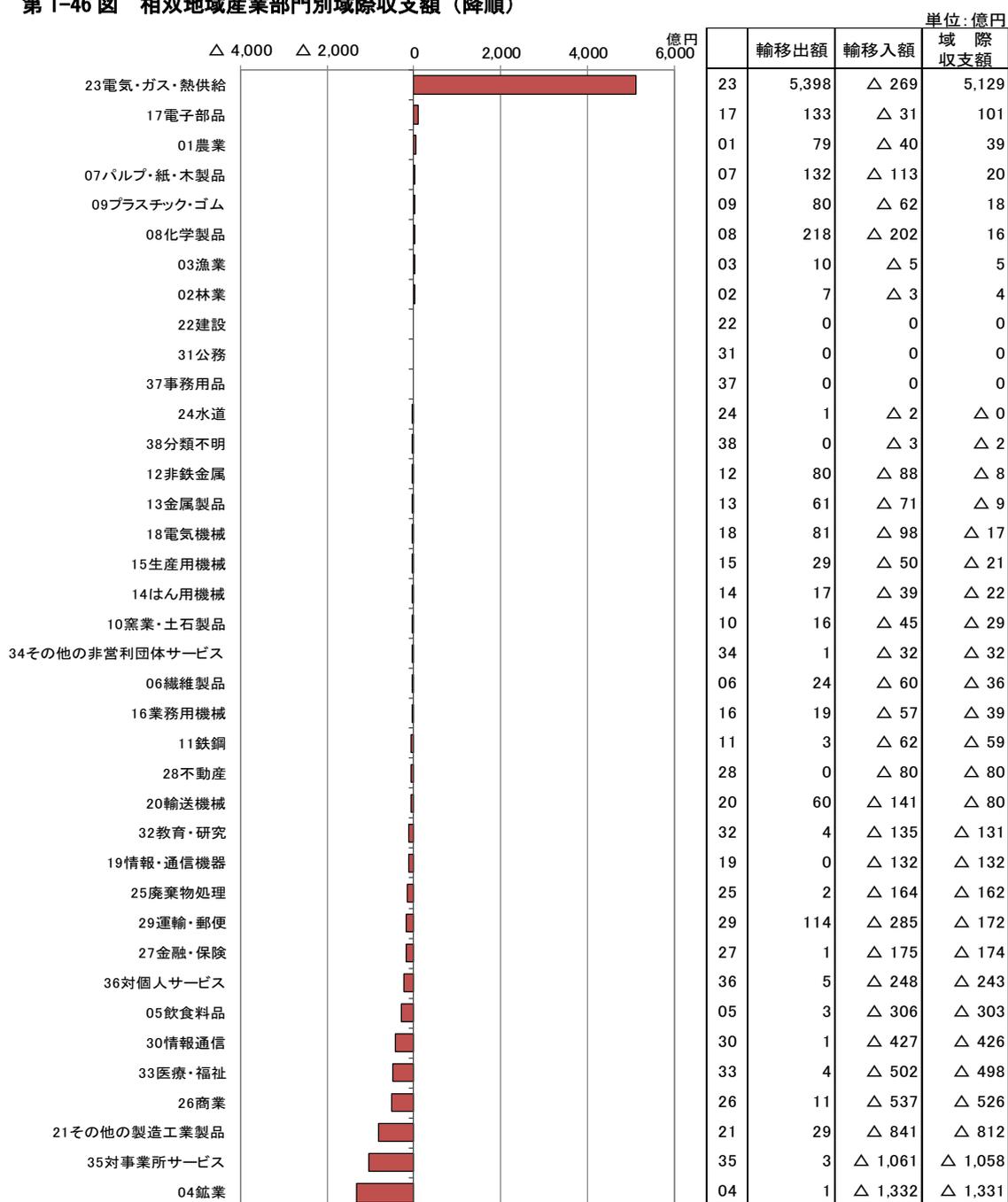
注 38部門表による。

(6) 域際構造

相双地域の輸移出額は6,627億円（6生活圏中4位）、輸移入額は7,697億円（6生活圏中4位）だった。産業部門別の域際収支額を38部門表で見ると、輸移出超過が最も大きいのは「電気・ガス・熱供給」で5,129億円、次いで「電子部品」101億円、「農業」39億円の順だった。

一方、輸移入超過が最も大きいのは「鉱業」で1,331億円、次いで「対事業所サービス」1,058億円、「その他の製造工業製品」812億円、「商業」526億円の順だった。

第1-46図 相双地域産業部門別域際収支額（降順）



域際収支額＝輸移出額－輸移入額（プラス表記が輸移出超過、マイナス表記が輸移入超過）

注 38部門表による。

第1-47図は輸移入率を縦軸に輸移出率を横軸にとったものである。輸移出率と輸移入率の関係から、相双地域各産業部門の域際構造の特徴を次の4つに大別することができる。

[I] 域際交流型産業 (輸移出率 > 50%、輸移入率 > 50%)

域内で生産されたものが域外需要により輸移出され、域内の需要は域外で生産されたものによって賄われる産業。

「電気機械」、「繊維製品」、「化学製品」など第2次産業の多くがこの型に属している。相双地域では「農業」、「漁業」もこの型に属している。

[II] 輸移入依存型産業 (輸移出率 < 50%、輸移入率 > 50%)

域内の需要の多くが域外で生産されたものによって賄われる輸移入に依存した産業。

「情報・通信機器」、「鉱業」などがこの型に属している。相双地域は「林業」もこの型に属している。

[III] 域内自給型産業 (輸移出率 < 50%、輸移入率 < 50%)

域内需要が域内供給によって賄われている産業。

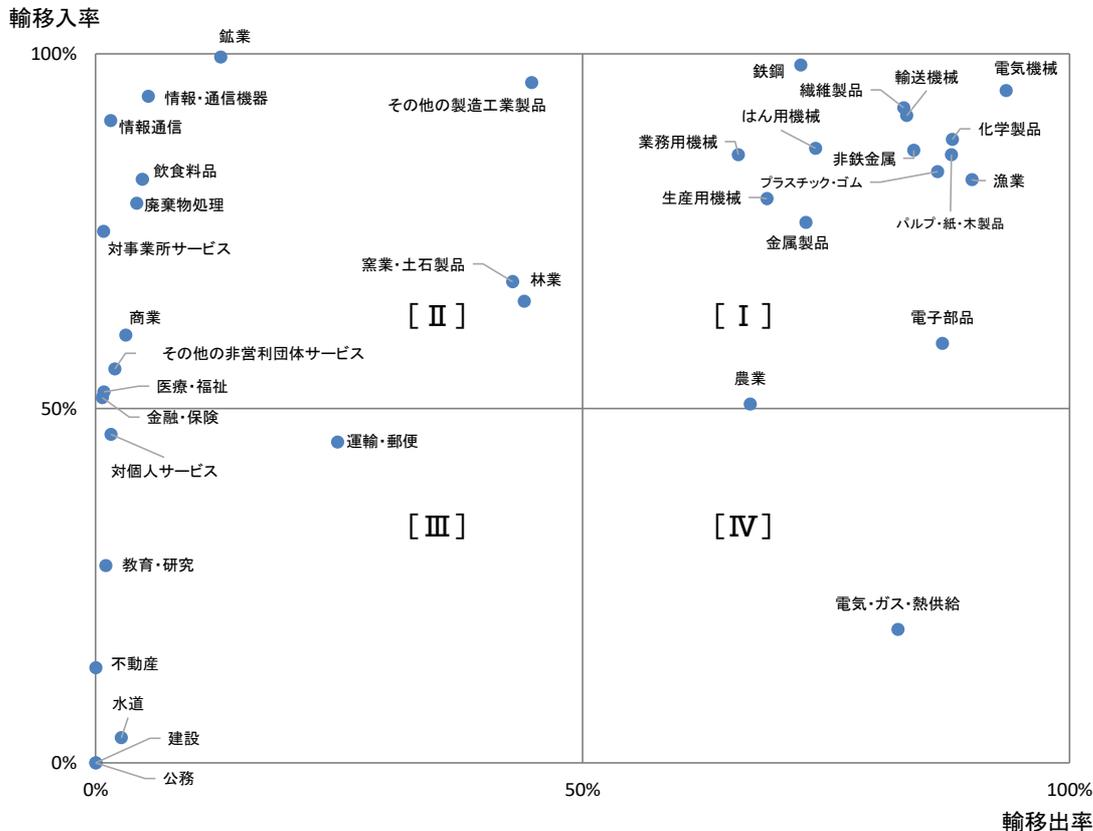
「建設」、「公務」、「水道」などがこの型に属している。

[IV] 輸移出依存型産業 (輸移出率 > 50%、輸移入率 < 50%)

域内の需要を満たし、かつ輸移出も多く行っている産業。

「電気・ガス・熱供給」がこの型に属している。

第 1-47 図 相双地域産業部門別輸移出率、輸移入率からみる産業域際構造



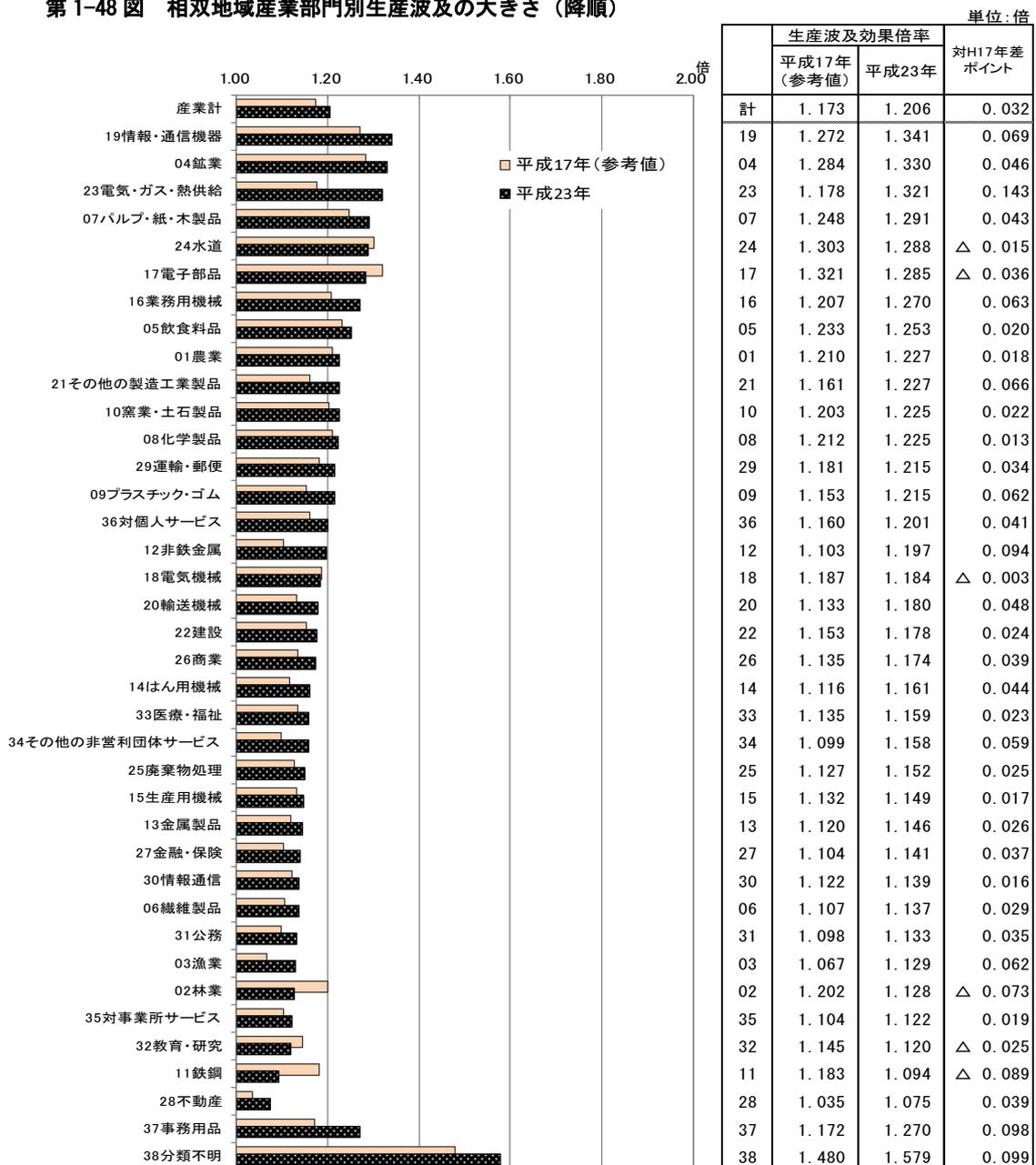
(7) 生産波及効果

相双地域の38部門逆行列係数表による生産波及効果倍率をみると、全産業平均で1.206倍と6生活圏平均1.251倍を下回り、6生活圏中で最も低い。

産業部門別にみると(「事務用品」「分類不明」を除く)、生産波及効果倍率が最も高いのが「情報・通信機器」の1.341倍、最も低いのが「不動産」の1.075倍だった。

また、平成17年と比較すると、全産業平均では上昇しており、産業別では、「電気・ガス・熱供給」、「非鉄金属」、「情報・通信機器」など30産業部門(「事務用品」「分類不明」を除く)で上昇、一方、「鉄鋼」、「林業」、「電子部品」など6産業部門で低下した。

第1-48図 相双地域産業部門別生産波及の大きさ(降順)



注1 逆行列は開放経済型 $[I - (I - \hat{M} - \hat{N})A]^{-1}$ による。

注2 生産波及効果倍率は逆行列の列和による。

注3 産業計(全産業の平均)は38部門の平均による。

注4 部門名称は平成23年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。

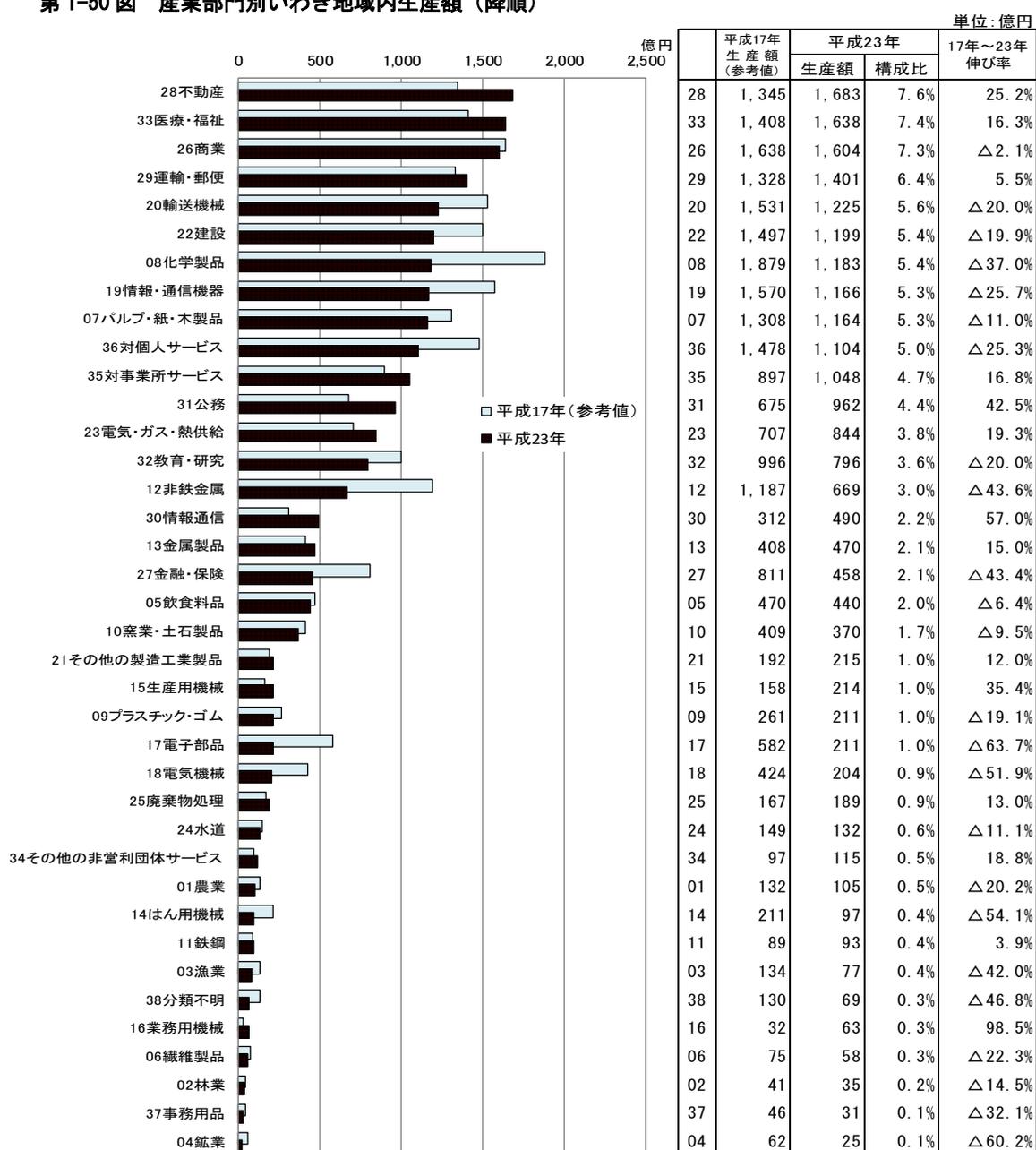
(2) 域内生産額

いわき地域の域内生産額は、2兆2,059億円と6生活圏中で3番目に大きい。

産業部門別生産額を38部門表でみると、最も生産額が大きいのは「不動産」の1,683億円（構成比7.6%）だった。次いで「医療・福祉」1,638億円（同7.4%）、「商業」1,604億円（同7.3%）の順だった。

また、平成17年と比較すると、生産額が増加したのは、「業務用機械」（対17年比98.5%増）、「情報通信」（同57.0%増）、「公務」（同42.5%増）などで、一方、減少したのは、「電子部品」（同63.7%減）、「鉱業」（同60.2%減）、「はん用機械」（同54.1%減）などだった。

第1-50図 産業部門別いわき地域内生産額（降順）



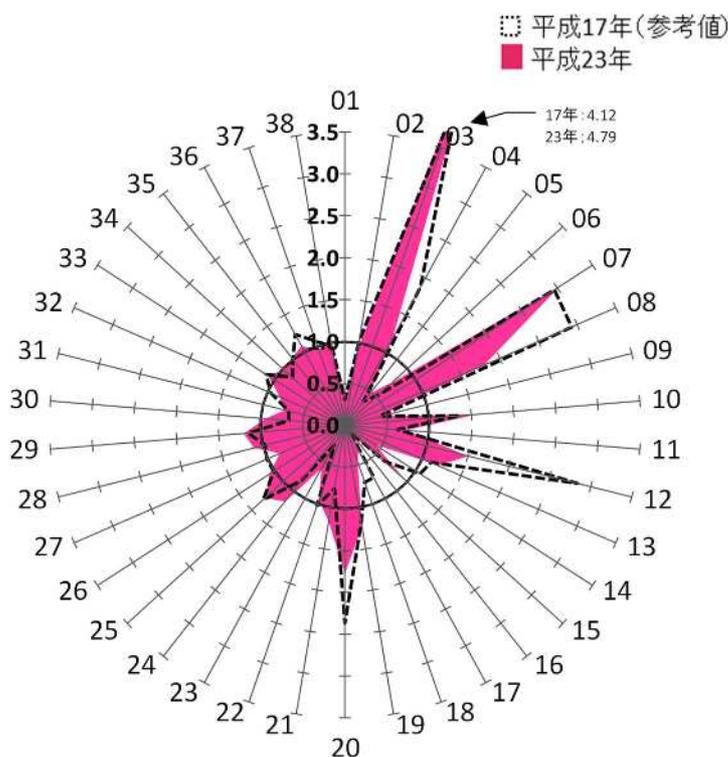
注 38部門表による。部門名称は平成23年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。

(3) 特化係数

福島県の産業構成比との比較である対福島県特化係数を38部門表でみると、最も特化係数が高いのは、03「漁業」で4.79だった。次いで07「パルプ・紙・木製品」3.04、08「化学製品」1.80、20「輸送機械」1.78、10「窯業・土石製品」1.57の順だった。いわき地域では、03「漁業」、07「パルプ・紙・木製品」の特化係数が他生活圏と比べて極めて高いのが特徴である。

また、平成17年と比較して特化係数が上昇したのは、03「漁業」(対17年差+0.67^{ポイント})、21「その他の製造工業製品」(同+0.40^{ポイント})、15「生産用機械」(同+0.33^{ポイント})などで、一方、低下したのは、12「非鉄金属」(同△1.33^{ポイント})、08「化学製品」(同△1.13^{ポイント})、04「鉱業」(同△0.69^{ポイント})などだった。

第1-51図 いわき地域対福島県特化係数



	対福島県特化係数		対17年差 ポイント
	平成17年 (参考値)	平成23年	
01	0.30	0.31	0.01
02	1.03	0.91	△ 0.11
03	4.12	4.79	0.67
04	1.88	1.18	△ 0.69
05	0.36	0.48	0.11
06	0.52	0.75	0.23
07	2.96	3.04	0.08
08	2.93	1.80	△ 1.13
09	0.43	0.42	△ 0.00
10	1.36	1.57	0.21
11	0.62	0.72	0.09
12	2.84	1.51	△ 1.33
13	1.11	1.20	0.09
14	1.06	0.43	△ 0.64
15	0.64	0.97	0.33
16	0.10	0.18	0.09
17	0.71	0.34	△ 0.37
18	0.72	0.46	△ 0.26
19	1.18	1.23	0.05
20	2.37	1.78	△ 0.59
21	0.77	1.17	0.40
22	1.02	0.95	△ 0.07
23	0.27	0.59	0.32
24	0.84	1.16	0.32
25	1.31	1.28	△ 0.03
26	1.01	1.07	0.06
27	1.01	0.84	△ 0.17
28	0.97	1.11	0.14
29	1.15	1.20	0.06
30	0.67	0.94	0.28
31	0.69	0.73	0.04
32	0.96	0.85	△ 0.11
33	1.12	1.09	△ 0.03
34	0.85	0.98	0.13
35	1.01	1.02	0.02
36	1.24	1.08	△ 0.16
37	1.06	0.96	△ 0.10
38	0.96	1.00	0.04

特化係数とは

域内生産額構成比÷福島県生産額構成比で求められ、福島県値を1として係数が大きいほどその産業に特化していることを表す指標

- 01 農業 02 林業 03 漁業 04 鉱業 05 飲食料品 06 繊維製品 07 パルプ・紙・木製品 08 化学製品
 09 プラスチック・ゴム 10 窯業・土石製品 11 鉄鋼 12 非鉄金属 13 金属製品 14 はん用機械
 15 生産用機械 16 業務用機械 17 電子部品 18 電気機械 19 情報・通信機器 20 輸送機械
 21 その他の製造工業製品 22 建設 23 電気・ガス・熱供給 24 水道 25 廃棄物処理 26 商業
 27 金融・保険 28 不動産 29 運輸・郵便 30 情報通信 31 公務 32 教育・研究 33 医療・福祉
 34 その他の非営利団体サービス 35 対事業所サービス 36 対個人サービス 37 事務用品 38 分類不明

注 38部門表による。部門名称は平成23年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。

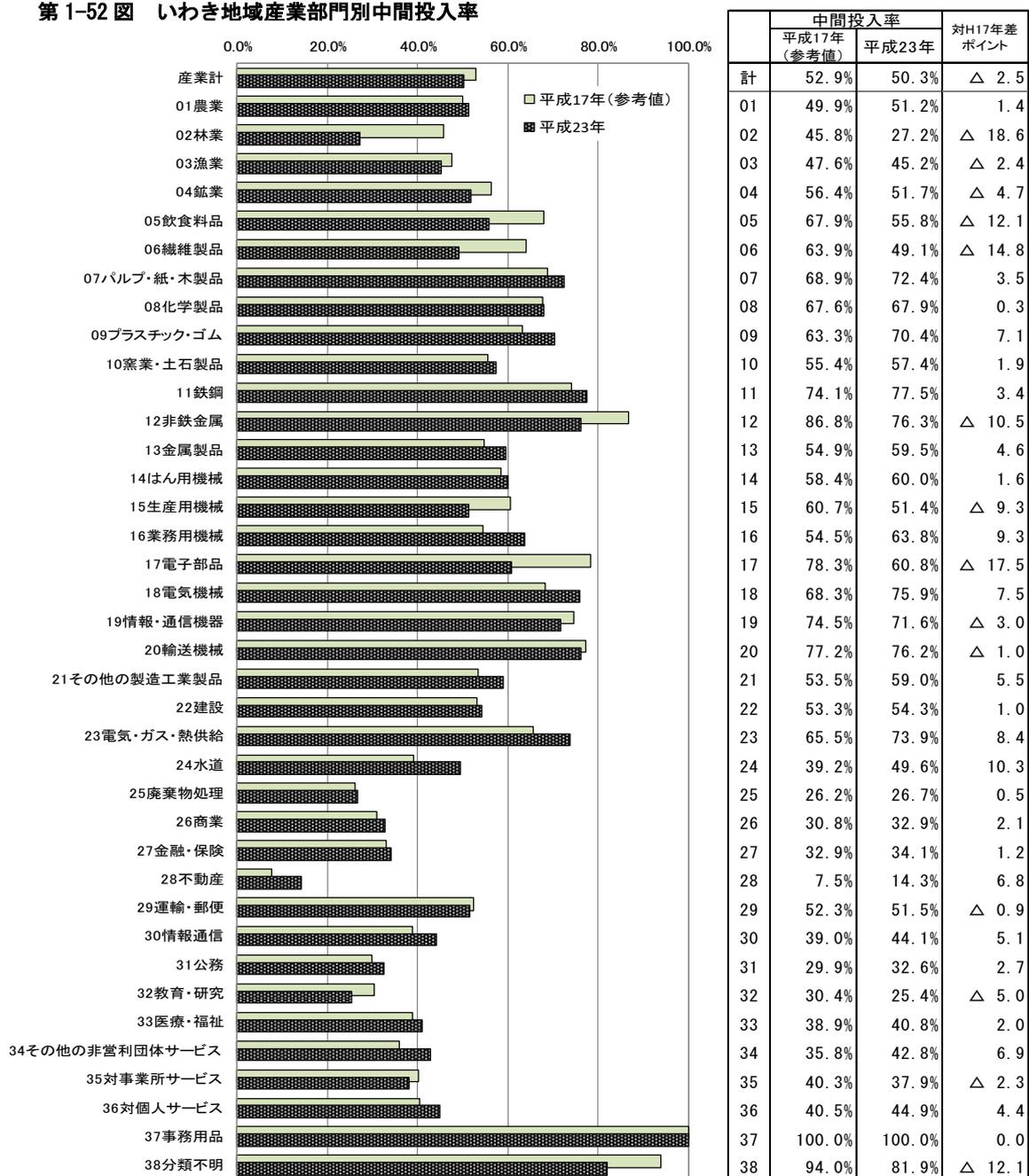
(4) 中間投入

いわき地域の中間投入率は全産業計で50.3%となり、6生活圏中で3番目に高い。

産業部門別の中間投入率を38部門表でみると(「事務用品」と「分類不明」を除く)、「鉄鋼」が77.5%と最も高く、次いで「非鉄金属」76.3%、「輸送機械」76.2%の順だった。

また、平成17年と比較して中間投入率が上昇したのは、「水道」(対17年差+10.3%)、「業務用機械」(同+9.3%)、「電気・ガス・熱供給」(同+8.4%)などで、一方、低下したのは、「林業」(同△18.6%)、「電子部品」(同△17.5%)、「繊維製品」(同△14.8%)などだった。

第1-52図 いわき地域産業部門別中間投入率



中間投入率＝中間投入額／域内生産額

注 38部門表による。部門名称は平成23年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。

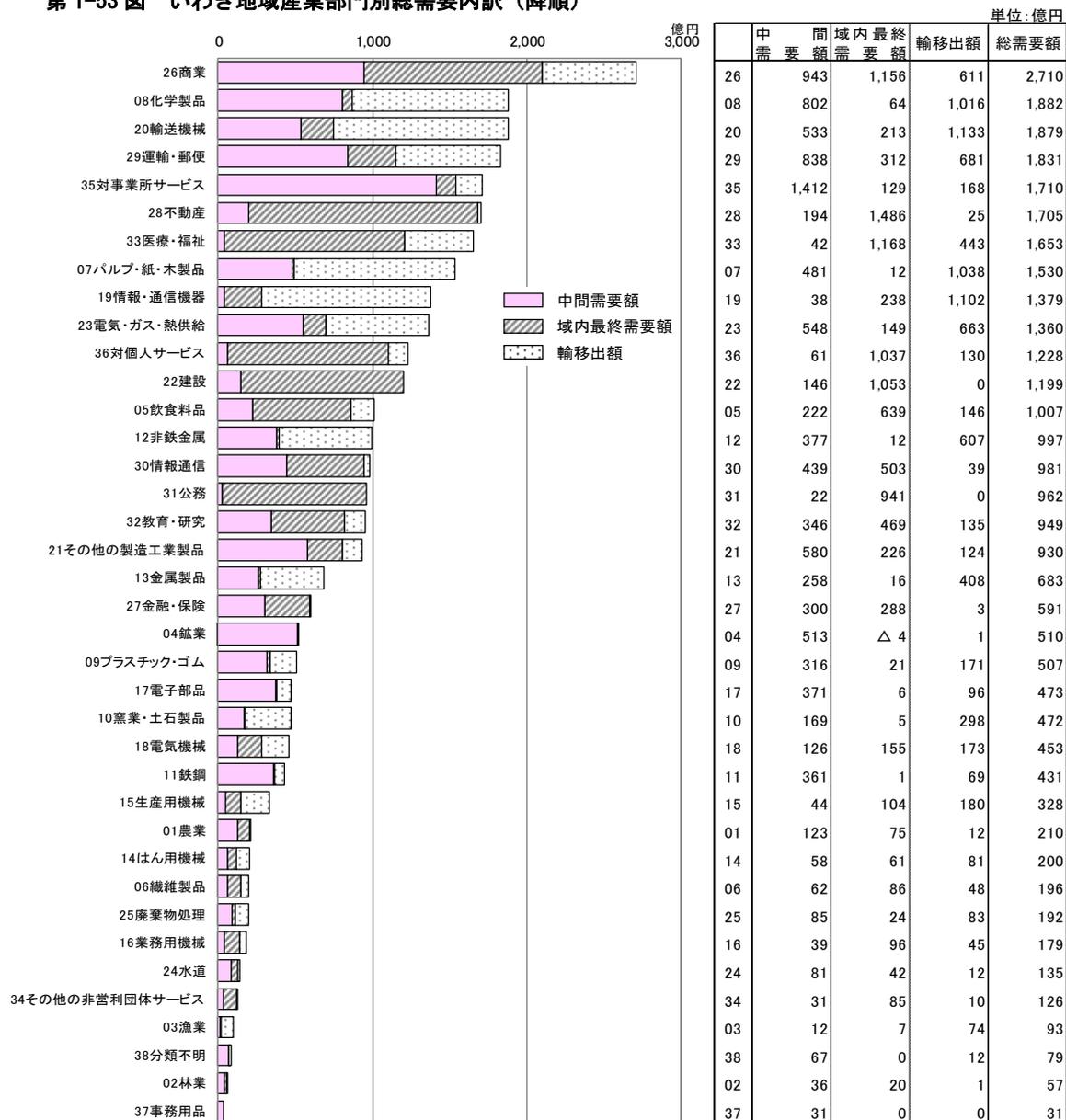
(5) 需要構造

いわき地域の総需要額は3兆1,840億円であり6生活圏中で3番目に大きい。

産業部門別需要額を38部門表でみると、最も総需要額が大きいのは、「商業」の2,710億円で、次いで「化学製品」、「輸送機械」の順だった。

各産業部門の総需要内訳をみると、地域内産業の需要である中間需要額が最も大きいのは「対事業所サービス」の1,412億円、次いで「商業」943億円、「運輸・郵便」838億円の順だった。地域内の家計消費や固定資本形成などの域内最終需要額が最も大きいのは「不動産」の1,486億円、次いで「医療・福祉」1,168億円、「商業」1,156億円の順だった。地域外からの需要である輸移出額が最も大きいのは「輸送機械」の1,133億円、次いで「情報・通信機器」1,102億円、「パルプ・紙・木製品」1,038億円の順だった。

第1-53図 いわき地域産業部門別総需要内訳（降順）



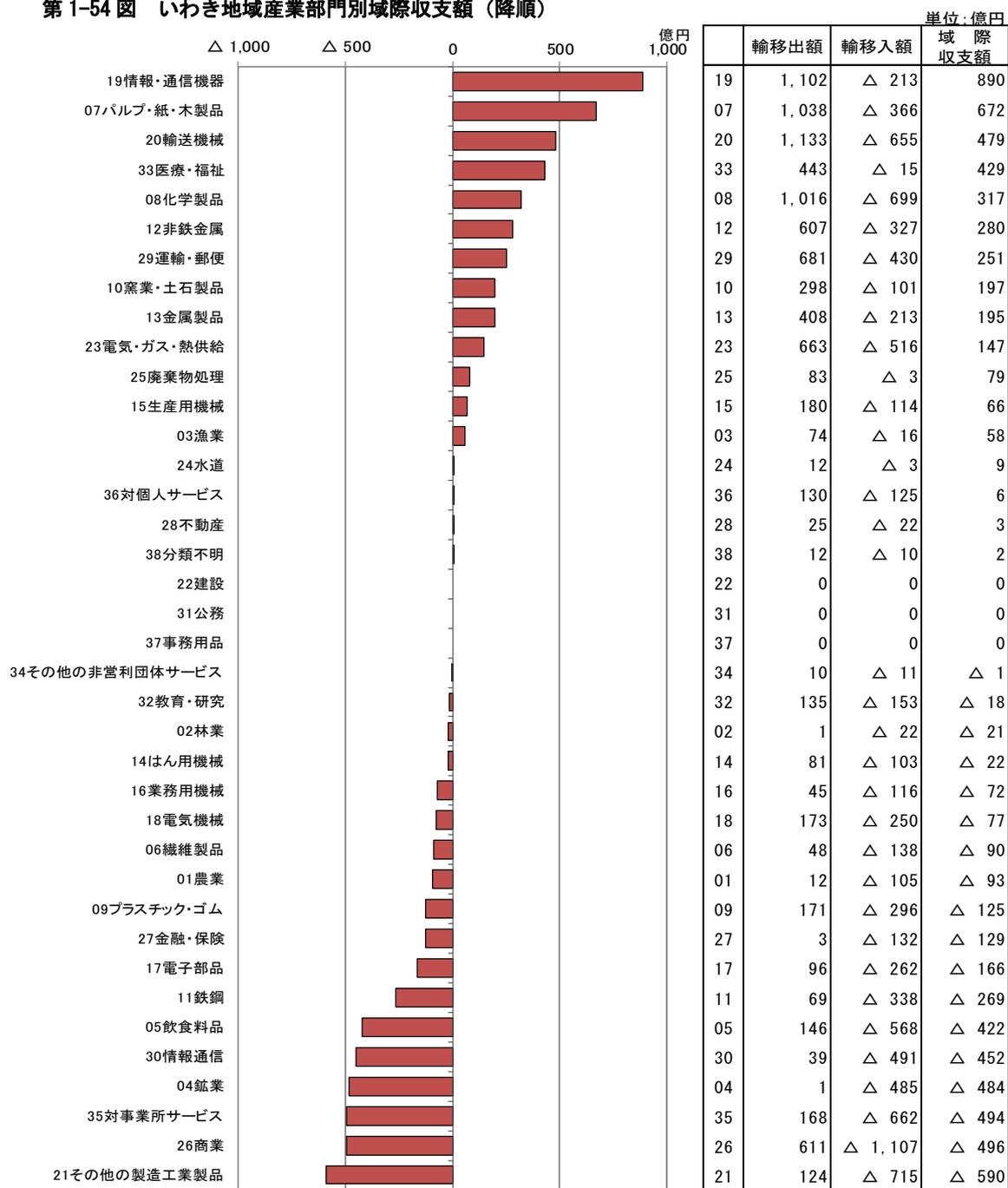
注 38部門表による。

(6) 域際構造

いわき地域の輸移出額は9,840億円（6生活圏中3位）、輸移入額は9,781億円（6生活圏中3位）だった。産業部門別の域際収支額を38部門表で見ると、輸移出超過が最も大きいのは「情報・通信機器」で890億円、次いで「パルプ・紙・木製品」672億円、「輸送機械」479億円の順だった。

一方、輸移入超過が最も大きいのは「その他の製造工業製品」で590億円、次いで「商業」496億円、「対事業所サービス」494億円の順だった。

第1-54図 いわき地域産業部門別域際収支額（降順）



域際収支額＝輸移出額－輸移入額（プラス表記が輸移出超過、マイナス表記が輸移入超過）

注 38部門表による。

第1-55図は輸移入率を縦軸に輸移出率を横軸にとったものである。輸移出率と輸移入率の関係から、いわき地域各産業部門の域際構造の特徴を次の4つに大別することができる。

[I] 域際交流型産業 (輸移出率 > 50%、輸移入率 > 50%)

域内で生産されたものが域外需要により輸移出され、域内の需要は域外で生産されたものによって賄われる産業。

「輸送機械」、「電気機械」、「非鉄金属」など第2次産業の多くがこの型に属している。いわき地域では「漁業」もこの型に属している。

[II] 輸移入依存型産業 (輸移出率 < 50%、輸移入率 > 50%)

域内の需要の多くが域外で生産されたものによって賄われる輸移入に依存した産業。

「鉱業」、「林業」、「飲食料品」などがこの型に属している。

[III] 域内自給型産業 (輸移出率 < 50%、輸移入率 < 50%)

域内需要が域内供給によって賄われている産業。

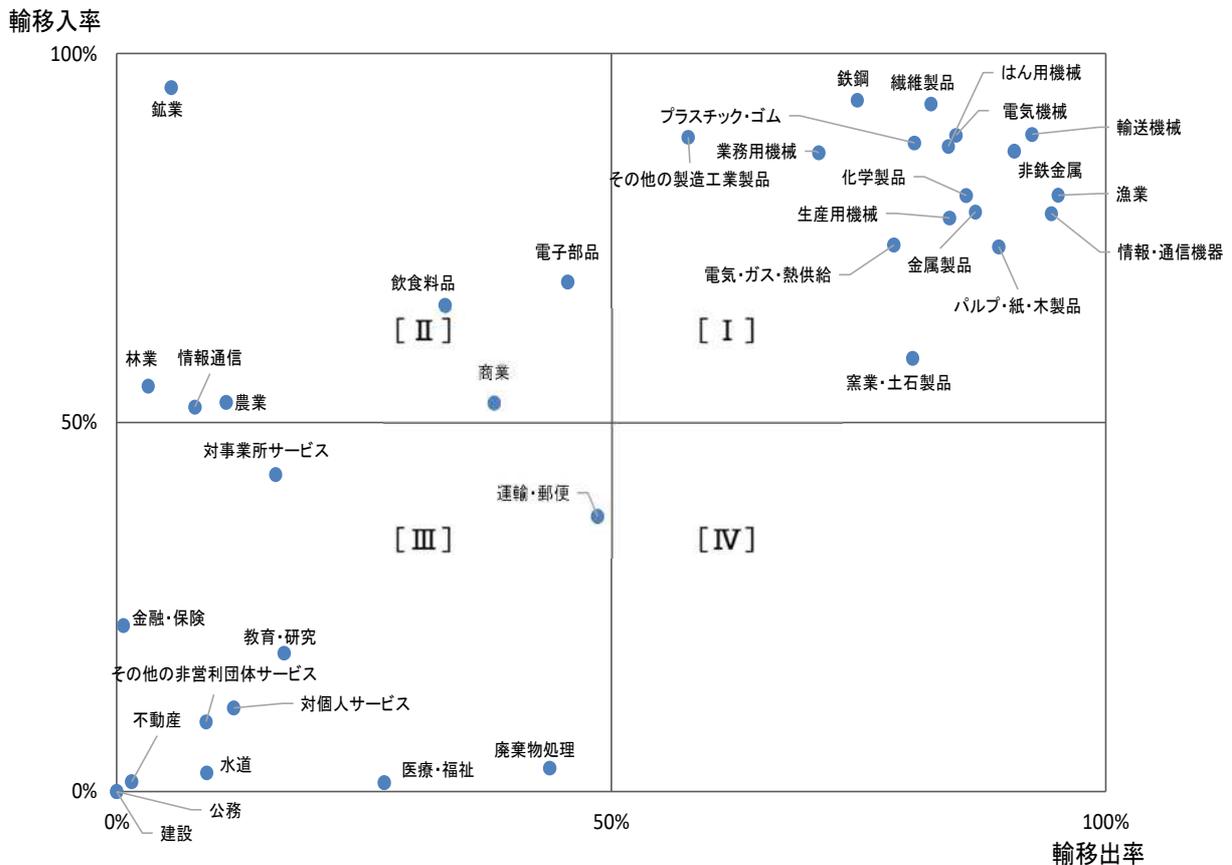
第3次産業の多くがこの型に属している。

[IV] 輸移出依存型産業 (輸移出率 > 50%、輸移入率 < 50%)

域内の需要を満たし、かつ輸移出も多く行っている産業。

いわき地域 38 部門表ではこの型に属する産業部門はない。

第 1-55 図 いわき地域産業部門別輸移出率、輸移入率からみる産業域際構造



輸移出率 = 各産業の輸移出額 ÷ 各産業の域内生産額

輸移入率 = 各産業の輸移入額 ÷ 各産業の域内需要額 (除生産者製品、半製品・仕掛品在庫純増)

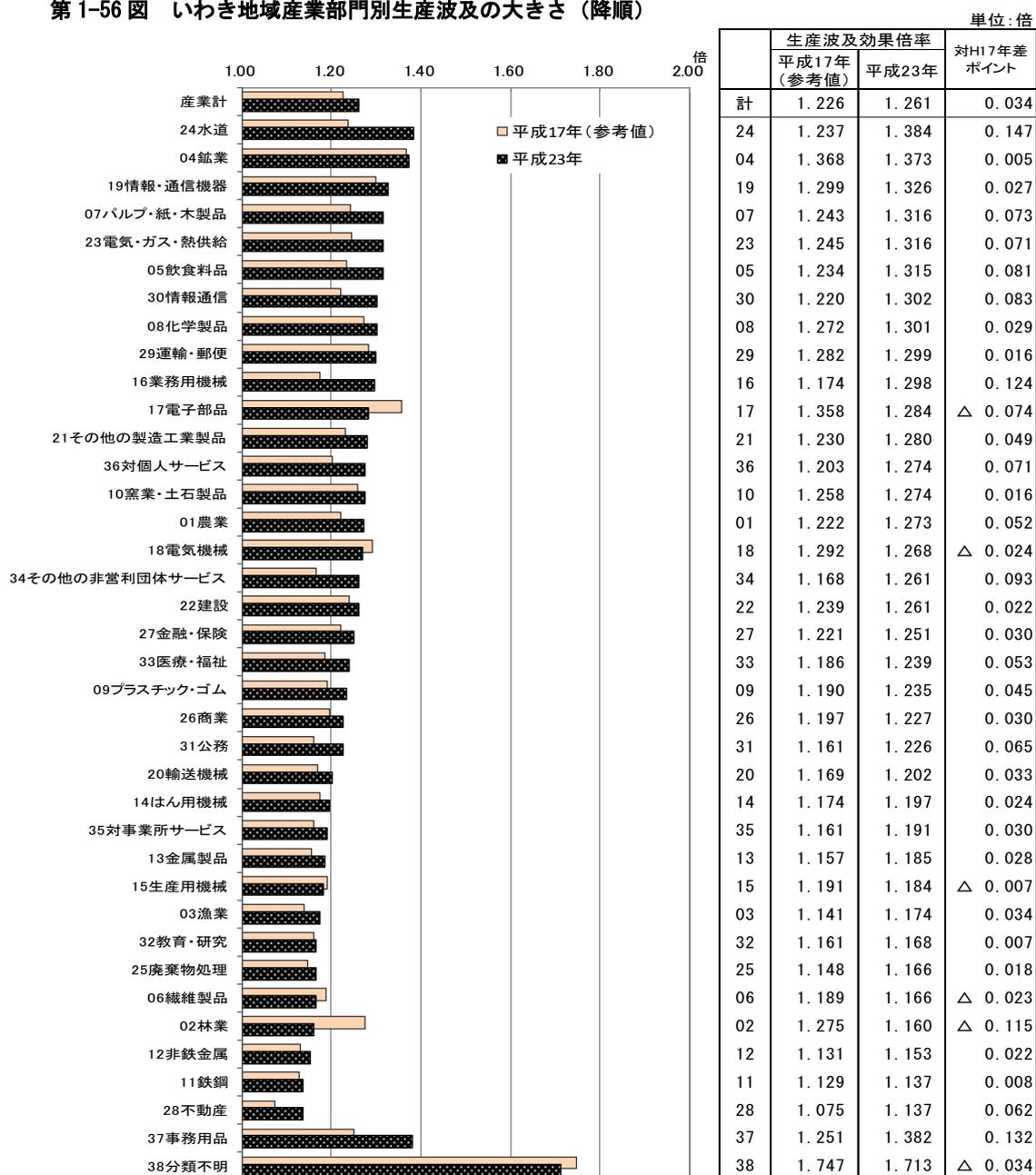
(7) 生産波及効果

いわき地域の38部門逆行列係数表による生産波及効果倍率をみると、全産業平均で1.261倍と6生活圏平均1.251倍を上回り、6生活圏中で4番目に高い。

産業部門別にみると（「事務用品」「分類不明」を除く）、生産波及効果倍率が最も高いのが「水道」の1.384倍、最も低いのが「不動産」の1.137倍だった。

また、平成17年と比較すると、全産業平均では上昇しており、産業別では、「水道」、「業務用機械」、「その他の非営利団体サービス」など31産業部門（「事務用品」を除く）で上昇、一方、「林業」、「電子部品」、「電気機械」など5産業部門（「分類不明」を除く）で低下した。

第1-56図 いわき地域産業部門別生産波及の大きさ（降順）



注1 逆行列は開放経済型 $[I - (I - \hat{M} - \hat{N})A]^{-1}$ による。

注2 生産波及効果倍率は逆行列の列和による。

注3 産業計（全産業の平均）は38部門の平均による。

注4 部門名称は平成23年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。

第4章

平成23年 生活圏別表を用いた分析

産業連関モデル分析

各産業部門は相互依存の関係にあり、ある産業部門に一定の需要が生じると、その需要を満たすために各産業部門は生産活動を行うことになる。これを「生産波及」と呼び、生産波及が連鎖的に繰り返されることで、需要を満たすための直接的な生産（最終需要財の生産）だけでなく、間接的な生産（中間財の生産）にまで拡大していくことになる。

産業連関表は、このような経済の連鎖関係を需要と供給が均衡する連立方程式モデル（均衡産出高モデル）として表現したものである。産業連関表から導き出された逆行列係数を用いた均衡産出高モデルにより、ある産業に需要が生じた場合の直接、間接の生産波及効果を測定することができる。

ここでは、均衡産出高モデルを用いて県内6生活圏におけるそれぞれの生産波及効果について事例分析を行う。

産業連関分析は、各種行政施策の適切な立案と執行の確保のため活用が図られているが、次の仮定や前提条件の上で成り立っているとともに、限界があることに留意する必要がある。

○ 基本的仮定

- ・ すべての生産は最終需要を満たすために行われる。
- ・ 1つの生産物はただ1つの生産部門（産業）から供給され、代替技術も結合技術もないものとする。
- ・ 各部門の投入係数は常に安定的であり、投入量はその部門の生産量に比例するものとする（生産量が2倍になれば投入量も2倍になる）。したがって、規模の経済性はなく、生産水準とその投入量の関係は規模に対して一定になる。
- ・ 各部門が生産を個別に行った効果の和は、それらの部門が生産活動を行ったときの総効果に等しいものとする。したがって、各生産活動間の相互干渉はなく、外部経済も外部不経済も存在しない。
- ・ 発生した需要にこたえられるだけの生産余力がない場合や需要が在庫で賄われる場合には生産波及は實際上中断することも考えられるが、分析上の生産波及は途中の段階で中断することなく最後まで波及するものとし、在庫取り崩しなどによる波及の中断はないものとする。

○ 前提条件等

- ・ 産業構造は（相互依存関係）は、作成対象年（今回は平成23年）当時のものであること。
- ・ 生産物の価格は、作成対象年当時のものであること。
- ・ 計測された生産波及効果の達成時期は明らかにならないこと。

<分析事例> 各生活圏の域内最終需要が10%増加した場合の生産波及効果

(1) 分析の目的、方法

- ア 県内各生活圏の域内最終需要が10%増加した場合の各生活圏における生産波及効果を分析する。
- イ 域内最終需要額は平成23年生活圏別表の域内最終需要額のものとする。
- ウ 分析には「平成23年福島県生活圏別産業連関表(県内6生活圏表、38部門表)」を使用する。
- エ 消費転換係数は家計調査年報(平成27年)における「消費支出÷実収入の福島市の値(0.5488)」を使用する。

(2) 域内最終需要増加額

平成23年生活圏別産業連関表の各生活圏表における域内最終需要が10%増加すると、生活圏計で6,882億円の最終需要が新たに起きることになる。各生活圏の増加額をみると県北地域1,831億円、県中地域1,807億円、県南地域520億円、会津地域1,009億円、相双地域626億円、いわき地域1,089億円となる。

第1-10表 各生活圏別域内最終需要増加額

単位：百万円

	県北地域	県中地域	県南地域	会津地域	相双地域	いわき地域	計
01 農 業	1,140	1,233	320	558	359	754	4,363
02 林 業	176	295	215	302	94	201	1,283
03 漁 業	111	119	31	55	35	72	422
04 鉱 業	-14	-37	-21	-35	-6	-42	-154
05 飲 食 料 品	9,936	10,750	2,800	4,893	3,112	6,394	37,886
06 織 維 製 品	1,276	1,418	377	654	416	862	5,003
07 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	267	312	56	156	86	118	995
08 化 学 製 品	984	1,084	288	490	324	640	3,810
09 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム	327	346	125	153	94	206	1,251
10 窯 業 ・ 土 石 製 品	103	115	20	50	20	46	354
11 鉄 鋼	-84	-112	-37	-118	1	8	-341
12 非 鉄 金 属	71	125	48	145	24	121	535
13 金 属 製 品	258	266	77	122	73	165	961
14 は ん 用 機 械	933	1,047	358	585	317	608	3,848
15 生 産 用 機 械	1,613	1,792	555	995	523	1,037	6,516
16 業 務 用 機 械	1,483	1,645	539	957	503	961	6,087
17 電 子 部 品	43	14	-213	19	14	58	-65
18 電 気 機 械	2,364	2,602	773	1,373	816	1,546	9,474
19 情 報 ・ 通 信 機 器 機 械	3,564	3,869	1,207	2,175	1,348	2,382	14,544
20 輸 送 機 械	3,159	3,266	957	1,742	1,014	2,127	12,265
21 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	3,487	3,865	1,011	1,764	1,112	2,257	13,496
22 建 設	16,024	17,645	4,712	10,915	6,399	10,533	66,227
23 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	2,297	2,471	646	1,134	714	1,490	8,752
24 水 道	584	685	172	283	170	421	2,316
25 廃 棄 物 処 理	501	401	120	263	173	244	1,703
26 商 業	17,742	19,149	5,174	9,029	5,663	11,559	68,317
27 金 融 ・ 保 険	4,436	4,772	1,246	2,188	1,379	2,876	16,896
28 不 動 産	18,217	21,832	7,126	12,036	5,003	14,860	79,075
29 運 輸 ・ 郵 便	4,799	5,166	1,375	2,392	1,513	3,122	18,368
30 情 報 通 信	7,590	8,229	2,437	4,316	2,651	5,027	30,250
31 公 務	23,870	16,930	5,265	12,590	9,007	9,410	77,071
32 教 育 ・ 研 究	10,714	8,308	2,486	5,600	3,921	4,690	35,719
33 医 療 ・ 福 祉	26,008	20,483	6,098	13,559	9,480	11,679	87,307
34 そ の 他 の 非 営 利 団 体 サ ー ビ ス	1,314	1,413	369	648	408	852	5,004
35 対 事 業 所 サ ー ビ ス	1,965	2,126	605	1,067	660	1,291	7,713
36 対 個 人 サ ー ビ ス	15,801	17,021	4,716	7,794	5,181	10,371	60,884
37 事 務 用 品	0	0	0	0	0	0	0
38 分 類 不 明	7	8	2	4	2	5	28
計	183,065	180,653	52,038	100,851	62,603	108,948	688,158

(3) 直接効果

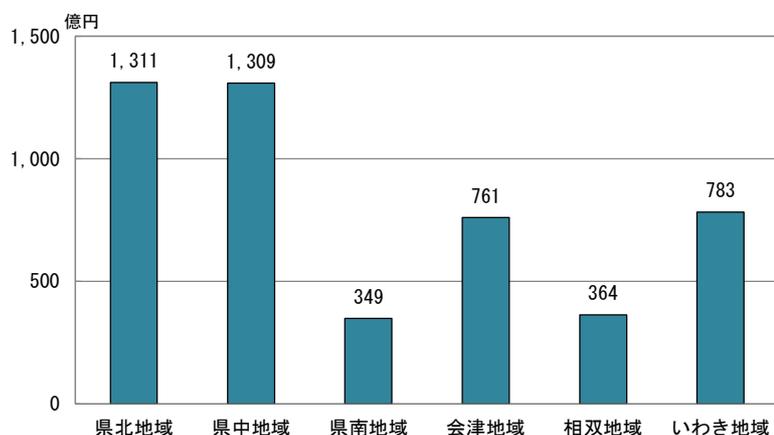
「直接効果」とは波及の基になるもので、消費や投資など最終需要に変化が生じるときの最初の効果を指す。この事例の場合、増加した最終需要に対して域内外から供給されるので、各生活圏の域内最終需要額にそれぞれに域内自給率を乗じて、域内産業への需要を計算した額を直接効果とする。自給率は域内需要額に占める輸移入額の割合である輸移入率を1から引いた率であり、域内需要額に占める域内供給の割合を指している。

直接効果は県北地域が1,311億円、県中地域が1,309億円、県南地域が349億円、会津地域が761億円、相双地域が364億円、いわき地域が783億円、計4,878億円となる。

第1-11表 各生活圏別直接効果額

		単位：百万円						計
		県北地域	県中地域	県南地域	会津地域	相双地域	いわき地域	
01	農業	564	587	158	295	177	356	2,136
02	林業	54	184	131	198	33	91	690
03	漁業	3	6	6	10	6	14	45
04	鉱業	-2	-4	-1	-1	0	-2	-10
05	飲食料品	3,388	3,773	908	1,653	550	2,177	12,450
06	繊維製品	92	107	23	52	31	59	364
07	パルプ・紙・木製品	75	71	14	36	12	31	239
08	化学製品	154	366	20	24	39	123	726
09	プラスチック・ゴム	54	57	21	25	16	25	197
10	窯業・土石製品	36	38	4	12	6	19	114
11	鉄鋼	-6	0	-2	-5	0	1	-13
12	非鉄金属	7	16	6	18	3	16	67
13	金属製品	59	69	17	29	17	35	227
14	はん用機械	113	130	45	72	42	76	479
15	生産用機械	326	342	123	207	107	231	1,336
16	業務用機械	204	230	73	137	71	129	844
17	電子部品	13	5	-90	11	6	18	-38
18	電気機械	268	328	66	172	42	171	1,047
19	情報・通信機器	695	752	180	421	80	516	2,645
20	輸送機械	320	425	101	164	88	232	1,331
21	その他の製造工業製品	433	430	111	180	45	256	1,455
22	建設	16,024	17,645	4,712	10,915	6,399	10,533	66,227
23	電気・ガス・熱供給	404	141	17	1,005	579	386	2,532
24	水道	578	672	139	278	164	410	2,242
25	廃棄物処理	491	394	116	257	36	237	1,531
26	商業	7,505	9,294	2,157	4,067	2,245	5,466	30,734
27	金融・保険	4,083	4,385	771	1,736	668	2,229	13,871
28	不動産	17,809	21,676	6,777	12,005	4,330	14,663	77,259
29	運輸・郵便	3,038	3,330	816	1,511	827	1,956	11,479
30	情報・通信	3,772	3,390	553	1,932	249	2,407	12,303
31	公務	23,870	16,930	5,265	12,590	9,007	9,410	77,071
32	教育・研究	8,586	7,342	1,491	4,962	2,829	3,810	29,020
33	医療・福祉	22,622	20,278	5,574	13,212	4,518	11,538	77,742
34	その他の非営利団体サービス	1,303	1,076	336	642	181	771	4,310
35	対事業所サービス	1,105	1,278	274	565	165	737	4,123
36	对个人サービス	13,100	15,140	4,026	6,708	2,781	9,194	50,948
37	事務用品	0	0	0	0	0	0	0
38	分類不明	7	7	2	3	2	4	25
計		131,146	130,892	34,937	76,101	36,352	78,323	487,751

第1-57図 各生活圏別直接効果額



(4) 一次波及効果

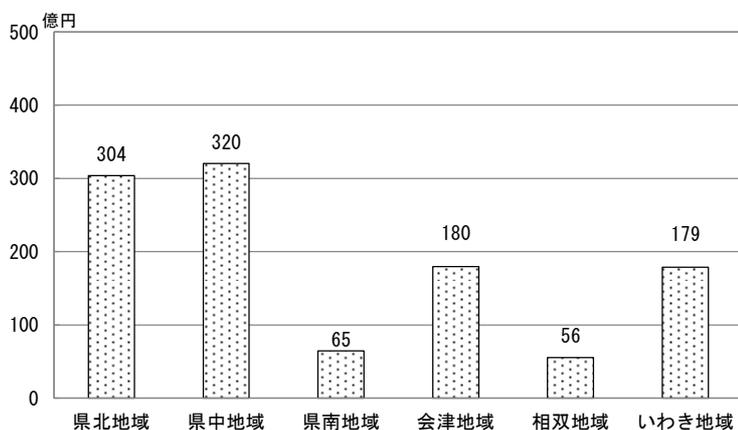
直接効果による中間需要（原材料・サービスの需要）を満たすため生産が行われる（生産誘発）が、その生産を支えるための生産も同時に行われることになる。このような新たな需要となって生産を誘発し、この繰り返しによって生み出される生産を「一次波及効果」という。

各生活圏の一次波及効果額は県北地域が 304 億円、県中地域が 320 億円、県南地域が 65 億円、会津地域が 180 億円、相双地域が 56 億円、いわき地域が 179 億円、計 1,103 億円となる。

第 1-12 表 各生活圏別一次波及効果額

	県北地域	県中地域	県南地域	会津地域	相双地域	いわき地域	計
01 農業	540	684	167	300	115	387	2,194
02 林業	14	68	18	48	3	15	165
03 漁業	3	7	6	11	4	14	44
04 鉱業	67	36	5	15	1	18	143
05 飲食物料	833	1,009	239	423	86	569	3,159
06 繊維製品	33	33	7	20	9	17	119
07 パルプ・紙・木製品	541	411	111	220	51	237	1,570
08 化学製品	614	1,388	64	112	93	416	2,687
09 プラスチック・ゴム	168	185	42	96	41	75	607
10 窯業・土石製品	395	414	62	178	142	323	1,514
11 鉄鋼	52	0	12	20	4	31	119
12 非鉄金属	51	72	15	41	21	45	245
13 金属製品	411	493	109	274	135	229	1,651
14 はん用機械	27	32	8	19	7	18	110
15 生産用機械	25	32	9	22	6	22	115
16 業務用機械	66	62	16	41	19	33	236
17 電子部品	136	175	37	182	34	85	649
18 電気機械	35	42	7	26	4	21	135
19 情報通信機器	33	27	5	18	3	18	104
20 輸送機械	66	104	19	46	14	49	299
21 その他の製造工業製品	433	379	93	219	47	230	1,401
22 建設	1,393	1,471	506	920	193	789	5,271
23 電気・ガス・熱供給	390	124	13	1,414	604	358	2,902
24 水道	747	718	143	412	185	418	2,623
25 廃棄物処理	1,049	869	242	631	78	516	3,385
26 商業	2,357	2,824	604	1,455	546	1,550	9,337
27 金融・保険	2,859	2,949	527	1,467	409	1,516	9,726
28 不動産	1,675	1,834	400	948	320	1,051	6,227
29 運輸・郵便	3,508	3,700	873	2,074	990	2,184	13,329
30 情報通信	2,251	1,768	200	1,042	83	1,158	6,503
31 公務	140	142	31	78	33	74	498
32 教育・研究	523	683	79	290	80	305	1,962
33 医療・福祉	521	537	122	318	48	292	1,838
34 その他の非営利団体サービス	228	184	52	116	22	125	726
35 対事業所サービス	6,826	7,163	1,255	3,692	820	3,892	23,649
36 对个人サービス	650	688	169	390	82	391	2,370
37 事務用品	296	289	94	167	134	171	1,152
38 分類不明	442	449	99	247	104	236	1,577
計	30,398	32,045	6,458	17,990	5,570	17,877	110,338

第 1-58 図 各生活圏別一次波及効果額



(5) 二次波及効果

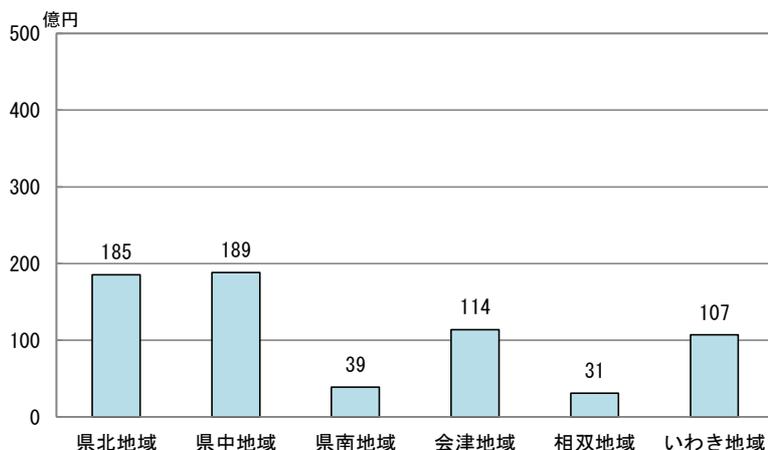
「二次波及効果」とは、直接効果と一次波及効果による生産誘発で生じた雇用者所得が消費に転換されることにより新たな生産を誘発する効果を指す。

各生活圏の二次波及効果額は県北地域が185億円、県中地域が189億円、県南地域が39億円、会津地域が114億円、相双地域が31億円、いわき地域が107億円、計664億円となる。

第1-13表 各生活圏別二次波及効果額

	県北地域	県中地域	県南地域	会津地域	相双地域	いわき地域	計
01 農 業	403	450	94	250	76	252	1,525
02 林 業	13	21	4	13	2	8	60
03 漁 業	20	22	5	15	4	15	81
04 鉱 業	19	12	2	3	0	4	39
05 飲 食 料 品	1,935	2,007	424	1,155	321	1,140	6,982
06 織 維 製 品	245	252	54	148	43	144	885
07 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	98	79	18	45	10	49	298
08 化 学 製 品	221	289	41	111	37	137	837
09 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム	81	84	17	48	13	43	287
10 窯 業 ・ 土 石 製 品	23	24	4	12	4	15	81
11 鉄 鋼	4	0	1	1	0	2	8
12 非 鉄 金 属 品	21	24	5	14	4	15	83
13 金 属 製 品	37	39	8	24	6	21	134
14 は ん 用 機 械	3	3	1	2	0	2	11
15 生 産 用 機 械	3	4	1	3	0	3	14
16 業 務 用 機 械	17	18	4	11	3	10	62
17 電 子 部 品	49	59	14	60	11	26	218
18 電 気 機 械	196	201	43	118	34	115	707
19 情 報 ・ 通 信 機 器	322	328	70	193	55	188	1,157
20 輸 送 機 械	363	380	80	219	62	215	1,319
21 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	641	650	139	382	105	373	2,290
22 建 設	108	105	26	75	6	55	375
23 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	494	458	96	504	137	312	2,000
24 水 道	224	226	44	136	38	129	796
25 廃 棄 物 処 理	78	73	15	57	5	47	275
26 商 業	3,182	3,312	694	1,926	550	1,886	11,549
27 金 融 ・ 保 険	1,057	1,082	212	620	165	598	3,733
28 不 動 産	778	804	159	467	129	458	2,794
29 運 輸 ・ 郵 便	1,314	1,383	287	809	233	797	4,823
30 情 報 ・ 通 信 務	1,172	1,135	214	678	158	668	4,024
31 公 務	97	95	20	58	17	53	340
32 教 育 ・ 研 究	438	467	88	263	71	252	1,579
33 医 療 ・ 福 祉	1,070	837	199	674	212	456	3,447
34 そ の 他 の 非 営 利 団 体 サ ー ビ ス	278	277	60	165	45	161	987
35 対 事 業 所 サ ー ビ ス	1,032	1,091	179	607	104	598	3,611
36 対 個 人 サ ー ビ ス	2,415	2,480	528	1,450	415	1,414	8,704
37 事 務 用 品	27	30	9	18	10	18	111
38 分 類 不 明	57	58	11	35	9	30	201
計	18,534	18,857	3,867	11,366	3,094	10,707	66,424

第1-59図 各生活圏別二次波及効果額



(6) 総合効果

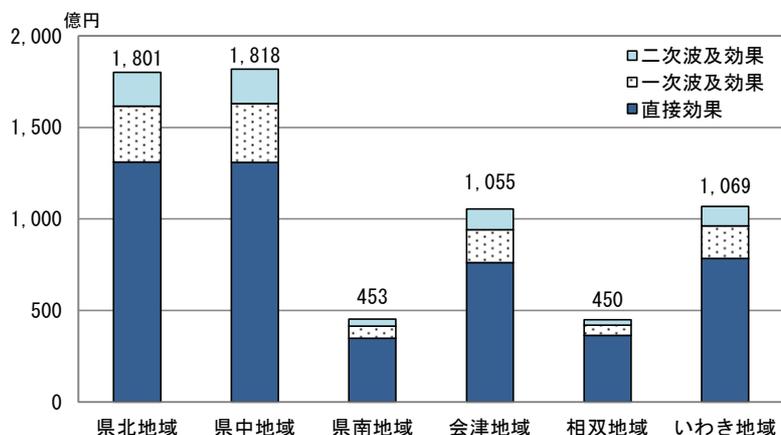
直接効果、一次波及効果、二次波及効果を合計したものが「総合効果」である。

各生活圏の総合効果額は県北地域が1,801億円、県中地域が1,818億円、県南地域が453億円、会津地域が1,055億円、相双地域が450億円、いわき地域が1,069億円、計6,645億円となる。

第1-14表 各生活圏別総合効果額

		単位：百万円						
		県北地域	県中地域	県南地域	会津地域	相双地域	いわき地域	計
01	農業	1,507	1,721	419	846	368	995	5,855
02	林業	81	272	152	258	38	114	915
03	漁業	25	35	17	36	14	43	171
04	鉱業	83	45	6	17	2	19	172
05	飲料食品	6,156	6,789	1,570	3,231	957	3,886	22,590
06	繊維製品	370	392	83	220	83	219	1,367
07	パルプ・紙・木製品	713	561	143	301	73	316	2,107
08	化学製品	990	2,042	125	248	169	676	4,250
09	プラスチック・ゴム	303	327	79	169	70	143	1,091
10	窯業・土石製品	454	475	69	201	152	357	1,709
11	鉄鋼	50	0	10	16	4	33	114
12	非鉄金属	80	112	26	73	28	76	395
13	金属製品	508	601	133	327	158	285	2,011
14	はん用機械	143	166	54	93	50	96	600
15	生産用機械	354	378	132	232	113	256	1,464
16	業務用機械	288	309	93	188	93	172	1,142
17	電子部品	198	238	-40	252	50	130	829
18	電気機械	499	572	115	316	79	307	1,889
19	情報通信機器	1,050	1,108	255	632	139	722	3,906
20	輸送機械	749	909	200	429	165	497	2,949
21	その他の製造工業製品	1,508	1,460	343	780	196	859	5,146
22	建設	17,524	19,221	5,244	11,909	6,597	11,376	71,872
23	電気・ガス・熱供給	1,288	723	125	2,923	1,321	1,056	7,434
24	水道	1,548	1,616	327	826	387	957	5,661
25	廃棄物処理	1,618	1,335	374	945	120	799	5,191
26	商業	13,044	15,430	3,455	7,449	3,341	8,902	51,620
27	金融・保険	7,998	8,415	1,509	3,823	1,241	4,343	27,330
28	不動産	20,261	24,314	7,335	13,420	4,780	16,171	86,280
29	運輸・郵便	7,860	8,413	1,977	4,395	2,051	4,937	29,631
30	情報通信	7,195	6,292	968	3,652	490	4,234	22,831
31	公務	24,107	17,167	5,316	12,726	9,057	9,537	77,908
32	教育・研究	9,547	8,493	1,658	5,515	2,980	4,367	32,560
33	医療・福祉	24,213	21,652	5,895	14,205	4,778	12,285	83,027
34	その他の非営利団体サービス	1,808	1,537	448	924	249	1,057	6,023
35	対事業所サービス	8,963	9,532	1,708	4,865	1,088	5,227	31,383
36	对个人サービス	16,166	18,308	4,723	8,547	3,278	11,000	62,022
37	事務用品	324	319	103	185	144	189	1,263
38	分類不明	506	515	112	285	115	270	1,803
計		180,078	181,794	45,261	105,457	45,016	106,907	664,514

第1-60図 各生活圏別総合効果額



(7) まとめ

各生活圏の生産波及効果をまとめたのが第 2-15 表である。直接効果に対する総合効果の大きさをあらわすのが「効果倍率」である。

効果倍率が最も大きかったのは、県中地域と会津地域の 1.39 倍、次いで県北地域の 1.37 倍、次いでいわき地域 1.36 倍、県南地域 1.30 倍、相双地域 1.24 倍の順であった。

また、総合効果額が最も大きかったのは、県中地域の 1,818 億円、次いで県北地域 1,801 億円、いわき地域 1,069 億円、会津地域 1,055 億円、県南地域 453 億円、相双地域 450 億円の順であった。

第 1-15 表 各生活圏別波及効果結果表

単位：億円、倍

	直接効果 (A)	一次波及効果 (B)	二次波及効果 (C)	総合効果額 (D = A + B + C)	効果倍率 (D / A)
県北地域	1,311	304	185	1,801	1.37
県中地域	1,309	320	189	1,818	1.39
県南地域	349	65	39	453	1.30
会津地域	761	180	114	1,055	1.39
相双地域	364	56	31	450	1.24
いわき地域	783	179	107	1,069	1.36
計	4,878	1,103	664	6,645	1.36

※ 留意事項

今回の分析結果である 6 生活圏各効果額の合計は、福島県全体の産業連関表である平成 23 年県表で計算した効果額より小さくなっている。

これは、今回の分析事例において、県内各生活圏間の移出入分、県内各生活圏間の波及(県内他生活圏への波及効果の漏出)分を考慮しなかったためである。

各生活圏における最終需要の増加が同時に起きると仮定すれば、実際は最終需要の増加によって県内の他の生活圏への供給を行った場合も供給地域における波及効果の対象とすべきである。また、各生活圏における最終需要の増加が同時ではなく、個別に起きると仮定した場合についても、域外に漏出した波及の川上には対象地域内で生産されているものが含まれている可能性があるため、本来は波及効果の対象として組み入れられるべきものである。

しかし、福島県生活圏別産業連関表においては、県内生活圏間の移出入推計を行っておらず、どの地域からどの地域への供給なのかを特定することができないため、波及効果の対象としなかった。

第 2 部

平成 27 年 (2015 年)

福島県生活圏別産業連関表

- 第 1 章 平成 27 年福島県生活圏別産業連関表の概要
- 第 2 章 平成 27 年生活圏別表からみた生活圏経済構造の比較
- 第 3 章 平成 27 年生活圏別表からみた各生活圏の経済構造
- 第 4 章 平成 27 年生活圏別表を用いた分析

第1章

平成27年福島県生活圏別 産業連関表の概要

- 1 平成27年福島県生活圏別産業連関表
- 2 平成27年福島県生活圏別産業連関表の主な内容

1 平成 27 年福島県生活圏別産業連関表

産業連関表とは、一定地域（福島県の表であれば福島県、県北地域の表であれば県北地域）において、対象年 1 年間（今回は平成 27 年）に行われた産業間における取引、産業と最終消費者（家計など）の間の取引及び地域外との取引を一枚の表にまとめたもので、地域経済循環の見取図のことである。

平成 27 年生活圏別表は、先に公表している平成 27 年県表を 6 生活圏に分割したもので、各地域の表を足しあわせると、輸移出入額を除いて平成 27 年県表と一致する（産業連関表の基本的な説明については本報告書巻頭の「参考」を参照。）。

平成 27 年県表における 3 部門表は第 2-1 表、平成 27 年生活圏別表における 3 部門表は第 2-2 表のとおり。

また、平成 27 年生活圏別表に係る 13 部門表、38 部門表の統計表について、県ホームページ「ふくしま統計情報 Box」に掲載している。

第 2-1 表 平成 27 年福島県産業連関表（3 部門表）

単位：100万円

福島県	1 第1次産業	2 第2次産業	3 第3次産業	4 内生部門計	5 県内最終需要計	6 輸移出	7 輸移入	8 県内生産額
1 第1次産業	29,902	129,045	21,354	180,301	73,416	117,696	-119,535	251,878
2 第2次産業	51,647	2,663,932	1,138,257	3,853,836	3,078,073	4,016,247	-4,302,459	6,645,697
3 第3次産業	41,368	1,329,860	2,552,733	3,923,961	5,982,567	1,584,687	-2,372,376	9,118,839
4 内生部門計	122,917	4,122,837	3,712,344	7,958,098	9,134,056	5,718,630	-6,794,370	16,016,414
5 粗付加価値部門計	128,961	2,522,860	5,406,495	8,058,316				
6 県内生産額	251,878	6,645,697	9,118,839	16,016,414				

注 3 部門表において、第 1 次産業は「01 農業」～「03 漁業」、第 2 次産業は「04 鉱業」～「22 建設」、第 3 次産業はそれ以外を指す（38 部門分類の場合）。

第2-2表 平成27年福島県生活圏別産業連関表（3部門表）

単位：100万円

県北地域	1 第1次産業	2 第2次産業	3 第3次産業	4 内生部門計	5 域内最終需要計	6 輸移出	7 輸移入	8 域内生産額
1 第1次産業	8,225	38,264	5,299	51,788	17,324	31,697	-33,809	67,000
2 第2次産業	14,458	603,696	198,724	816,878	605,916	1,034,717	-930,291	1,527,220
3 第3次産業	11,237	291,553	596,208	898,998	1,508,088	423,462	-657,063	2,173,485
4 内生部門計	33,920	933,513	800,231	1,767,664	2,131,328	1,489,876	-1,621,163	3,767,705
5 粗付加価値部門計	33,080	593,707	1,373,254	2,000,041				
6 域内生産額	67,000	1,527,220	2,173,485	3,767,705				

単位：100万円

県中地域	1 第1次産業	2 第2次産業	3 第3次産業	4 内生部門計	5 域内最終需要計	6 輸移出	7 輸移入	8 域内生産額
1 第1次産業	8,743	35,319	6,144	50,206	20,258	31,268	-34,371	67,361
2 第2次産業	15,392	612,744	226,151	854,287	690,251	947,510	-996,064	1,495,984
3 第3次産業	11,323	306,007	590,845	908,175	1,461,217	589,479	-701,441	2,257,430
4 内生部門計	35,458	954,070	823,140	1,812,668	2,171,726	1,568,257	-1,731,876	3,820,775
5 粗付加価値部門計	31,903	541,914	1,434,290	2,008,107				
6 域内生産額	67,361	1,495,984	2,257,430	3,820,775				

単位：100万円

県南地域	1 第1次産業	2 第2次産業	3 第3次産業	4 内生部門計	5 域内最終需要計	6 輸移出	7 輸移入	8 域内生産額
1 第1次産業	3,884	19,447	1,491	24,822	6,153	13,379	-14,007	30,347
2 第2次産業	6,342	405,984	51,149	463,475	216,191	738,057	-481,540	936,183
3 第3次産業	4,875	175,175	127,071	307,121	452,611	38,189	-279,576	518,345
4 内生部門計	15,101	600,606	179,711	795,418	674,955	789,625	-775,123	1,484,875
5 粗付加価値部門計	15,246	335,577	338,634	689,457				
6 域内生産額	30,347	936,183	518,345	1,484,875				

単位：100万円

会津地域	1 第1次産業	2 第2次産業	3 第3次産業	4 内生部門計	5 域内最終需要計	6 輸移出	7 輸移入	8 域内生産額
1 第1次産業	5,642	10,445	3,487	19,574	9,339	35,787	-12,829	51,871
2 第2次産業	8,649	269,172	143,855	421,676	316,196	381,337	-472,557	646,652
3 第3次産業	8,772	119,265	310,932	438,969	780,607	229,665	-285,198	1,164,043
4 内生部門計	23,063	398,882	458,274	880,219	1,106,142	646,789	-770,584	1,862,566
5 粗付加価値部門計	28,808	247,770	705,769	982,347				
6 域内生産額	51,871	646,652	1,164,043	1,862,566				

単位：100万円

相双地域	1 第1次産業	2 第2次産業	3 第3次産業	4 内生部門計	5 域内最終需要計	6 輸移出	7 輸移入	8 域内生産額
1 第1次産業	1,116	3,816	1,055	5,987	6,603	1,567	-4,862	9,295
2 第2次産業	1,786	272,396	346,565	620,747	678,459	229,199	-731,885	796,520
3 第3次産業	1,378	176,527	526,946	704,851	740,365	782,205	-722,075	1,505,346
4 内生部門計	4,280	452,739	874,566	1,331,585	1,425,427	1,012,971	-1,458,822	2,311,161
5 粗付加価値部門計	5,015	343,781	630,780	979,576				
6 域内生産額	9,295	796,520	1,505,346	2,311,161				

単位：100万円

いわき地域	1 第1次産業	2 第2次産業	3 第3次産業	4 内生部門計	5 域内最終需要計	6 輸移出	7 輸移入	8 域内生産額
1 第1次産業	2,292	21,754	3,878	27,924	13,739	10,048	-25,707	26,004
2 第2次産業	5,020	499,940	171,813	676,773	571,060	776,814	-781,509	1,243,138
3 第3次産業	3,783	261,333	400,731	665,847	1,039,679	323,347	-528,683	1,500,190
4 内生部門計	11,095	783,027	576,422	1,370,544	1,624,478	1,110,209	-1,335,899	2,769,332
5 粗付加価値部門計	14,909	460,111	923,768	1,398,788				
6 域内生産額	26,004	1,243,138	1,500,190	2,769,332				

注 3部門表において、第1次産業は「01 農業」～「03 漁業」、第2次産業は「04 鉱業」～「22 建設」、第3次産業はそれ以外を指す（38部門分類の場合）。

2 平成 27 年福島県生活圏別産業連関表の主な内容

(1) 域内生産額は県中地域が最大

域内生産額は県中地域が 3 兆 8,208 億円で 6 生活圏の中で最も大きく、次いで県北地域が 3 兆 7,677 億円、いわき地域が 2 兆 7,693 億円、相双地域が 2 兆 3,112 億円、会津地域が 1 兆 8,626 億円、県南地域が 1 兆 4,849 億円の順だった。

また、平成 23 年と比較すると、域内生産額は全ての地域で増加した。

(2) 中間投入額は県中地域が最大、中間投入率は相双地域が最高

地域内産業の生産活動に必要な原材料・サービス等の取引額である中間投入額は、県中地域が 1 兆 8,127 億円で 6 生活圏の中で最も大きく、次いで県北地域、いわき地域、相双地域、会津地域、県南地域の順だった。また、域内生産額に占める中間投入額の割合を示す中間投入率は、相双地域が 57.6%と最も高く、県北地域が 46.9%と最も低い。

中間投入率は製造業で大きく、サービス業で小さくなる傾向にある。県中地域は中間投入率が高い「電気機械」の域内生産額に占める割合が高いため中間投入額が最も大きく、相双地域は域内生産額に占める割合が高い「電力・ガス・熱供給」の中間投入率が震災等以降に上昇し、最も高くなった。

第 2-3 表 生活圏別域内生産額、中間投入額

	県北地域	県中地域	県南地域	会津地域	相双地域	いわき地域	福島県
域内生産額	37,677	38,208	14,849	18,626	23,112	27,693	160,164
中間投入額	17,677	18,127	7,954	8,802	13,316	13,705	79,581
中間投入率	46.9%	47.4%	53.6%	47.3%	57.6%	49.5%	49.7%

注 中間投入率の変動には、2008SNA 対応における研究開発等の資本化に伴い、平成 23 年生活圏別表までは中間投入に計上していた金額の一部を最終需要に計上し、この資産から発生する資本減耗引当を粗付加価値に計上したことによる影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要。

(3) 総需要額は県中地域が最大

総需要額は、県中地域が5兆5,527億円で6生活圏の中で最も大きく、次いで県北地域、いわき地域、相双地域、会津地域、県南地域の順だった。総需要額に占める中間需要（生活圏内産業が生産活動を行うための需要）の割合が最も高いのは相双地域で35.3%、総需要に占める域内最終需要（生活圏内における家計消費などの消費、設備投資などの投資による需要）の割合が最も高いのは会津地域で42.0%、総需要に占める輸移出（生活圏外からの需要）の割合が最も高いのは県南地域で34.9%だった。

また、平成23年と比較すると、総需要額は、全ての地域で増加した。

第2-4表 総需要内訳

単位:億円

	県北地域	県中地域	県南地域	会津地域	相双地域	いわき地域
中間需要額 (構成比)	17,677 (32.8%)	18,127 (32.6%)	7,954 (35.2%)	8,802 (33.4%)	13,316 (35.3%)	13,705 (33.4%)
域内最終需要額 (構成比)	21,313 (39.6%)	21,717 (39.1%)	6,750 (29.9%)	11,061 (42.0%)	14,254 (37.8%)	16,245 (39.6%)
輸移出額 (構成比)	14,899 (27.6%)	15,683 (28.2%)	7,896 (34.9%)	6,468 (24.6%)	10,130 (26.9%)	11,102 (27.0%)
総需要額	53,889	55,527	22,600	26,332	37,700	41,052

(4) 輸移出額は県中地域が最大、輸移入額は県北地域が最大 輸移出率、輸移入率ともに相双地域が最高

輸移出額は、県中地域が1兆5,683億円で6生活圏の中で最も大きく、次いで県北地域、いわき地域、相双地域、県南地域、会津地域の順だった。域内生産額に占める輸移出額の割合である輸移出率は県南地域が53.2%で最高だった。

輸移入額は、県中地域が1兆7,319億円で6生活圏の中で最も大きく、次いで県北地域、相双地域、いわき地域、県南地域、会津地域の順だった。域内需要額に占める輸移入額の割合である輸移入率は相双地域が52.9%で最高だった。

域際収支額は、県南地域のみが輸移出超過で、他の5地域は輸移入超過だった。

第2-5表 生活圏別輸移出入額、域際収支額

単位:億円

	県北地域	県中地域	県南地域	会津地域	相双地域	いわき地域
輸移出額 (輸移出率)	14,899 (39.5%)	15,683 (41.0%)	7,896 (53.2%)	6,468 (34.7%)	10,130 (43.8%)	11,102 (40.1%)
輸移入額 (輸移入率)	16,212 (41.6%)	17,319 (43.5%)	7,751 (52.8%)	7,706 (38.8%)	14,588 (52.9%)	13,359 (44.6%)
域際収支額	-1,313	-1,636	145	-1,238	-4,459	-2,257

輸移出率 = 輸移出額 / 域内生産額

輸移入率 = 輸移入額 / 域内需要額 (除生産者製品、半製品・仕掛品在庫純増)

域際収支額 = 輸移出額 - 輸移入額

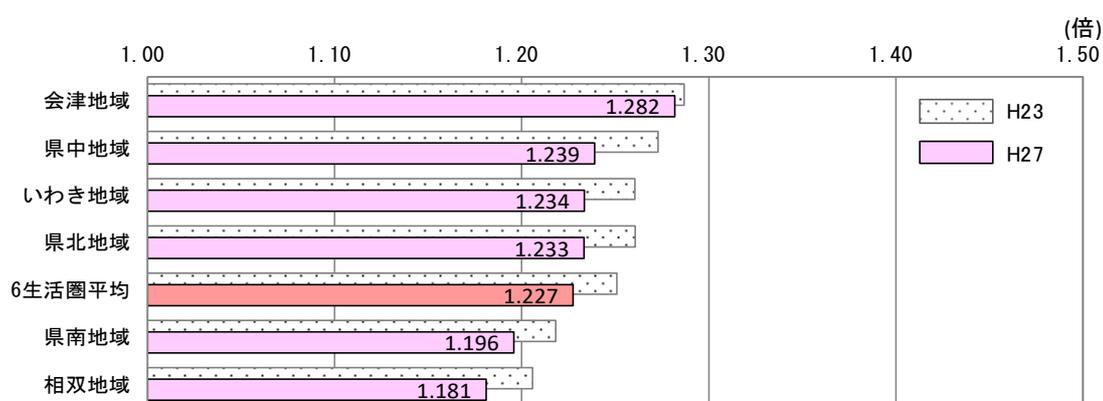
(5) 生産波及の大きさは会津地域が最大

38 部門表による生産波及（全産業平均）の大きさは、会津地域が 1.282 倍と 6 生活圏の中で最も大きく、次いで県中地域、いわき地域、県北地域、県南地域、相双地域の順だった。

会津地域は自給率（域内需要に占める域内生産物の割合。自給率＝1－輸移入率）が高く、生産波及の域外漏出が少ないので生産波及が大きい。逆に、相双地域は自給率が低く、生産波及の域外漏出が大きいため生産波及が小さい。

また、平成 23 年と比較すると、生産波及の大きさは、全ての地域で低下した。

第 2-1 図 生活圏別生産波及の大きさ（全産業平均）



注 生産波及効果の低下には、2008SNA 対応における研究開発等の資本化に伴い、平成 23 年生活圏別表までは中間投入に計上していた金額の一部を最終需要に計上し、この資産から発生する資本減耗引当を粗付加価値に計上したことによって中間投入率が低下した影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要。

生産波及： ある産業の生産活動が他の諸産業の生産活動に与える影響のこと。生産波及の大きさは逆行列係数の列和による。

第2章

平成27年 生活圏別表からみた 生活圏経済構造の比較

- 1 生産額
- 2 投入構造と需要構造
- 3 域際構造
- 4 生産波及効果

1 生産額

(1) 生活圏別生産額

平成 27 年の県内生産額は 16 兆 164 億円であり、生活圏別では県北地域が 3 兆 7,677 億円、県中地域が 3 兆 8,208 億円、県南地域が 1 兆 4,849 億円、会津地域が 1 兆 8,626 億円、相双地域が 2 兆 3,112 億円、いわき地域が 2 兆 7,693 億円だった。平成 23 年と比較して全ての地域で域内生産額が増加し、最も大きく増加したのは相双地域（対 23 年比 80.1%増）だった。

第 2-6 表 生活圏別生産額

単位：億円

産 業 計	県北地域	県中地域	県南地域	会津地域	相双地域	いわき地域	福島県
(対23年増減率)	37,677 (17.0%)	38,208 (7.0%)	14,849 (22.1%)	18,626 (14.7%)	23,112 (80.1%)	27,693 (25.5%)	160,164 (22.1%)
01 農 業	641	616	261	464	76	112	2,169
02 林 業	28	55	42	51	14	54	245
03 漁 業	1	3	1	4	3	94	105
04 鉱 業	37	81	27	53	20	50	268
05 飲 料 品	2,549	1,246	279	407	92	644	5,218
06 織 維 製 品	165	111	44	73	19	211	622
07 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	358	339	543	92	219	1,285	2,836
08 化 学 製 品	176	1,954	501	140	185	1,835	4,791
09 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム 製 品	652	597	2,066	116	104	287	3,822
10 窯 業 ・ 土 石 製 品	500	565	162	146	127	411	1,911
11 鉄 鋼 製 品	303	134	114	76	21	131	779
12 非 鉄 金 属 製 品	78	447	398	1,297	147	727	3,094
13 金 属 製 品	1,010	454	185	172	139	475	2,434
14 は ん 用 機 械	169	361	939	27	44	85	1,625
15 生 産 用 機 械	373	436	143	298	94	207	1,551
16 業 務 用 機 械	298	538	616	1,015	21	12	2,500
17 電 子 部 品	848	907	1,354	384	161	259	3,914
18 電 気 機 械	866	1,618	245	68	110	417	3,324
19 情 報 通 信 機 器	2,582	427	342	43	4	1,058	4,456
20 輸 送 機 械	754	775	168	233	1,383	796	4,109
21 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	393	472	80	141	99	262	1,447
22 建 設 設 備	3,106	3,442	1,134	1,660	4,943	3,239	17,524
23 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 道	157	61	9	1,266	9,810	1,343	12,646
24 水 道	185	201	45	84	53	140	708
25 廃 棄 物 処 理	299	339	83	192	97	286	1,296
26 商 業	2,666	3,736	579	1,285	473	1,965	10,703
27 金 融 ・ 保 険	1,278	1,208	222	515	211	568	4,003
28 不 動 産	2,020	2,459	807	1,376	512	1,828	9,001
29 運 輸 ・ 郵 便	1,805	2,379	670	849	643	1,628	7,974
30 情 報 通 信	2,119	623	53	113	22	293	3,223
31 公 務	2,835	1,974	694	1,419	1,560	1,499	9,981
32 教 育 ・ 研 究	1,528	1,740	344	712	392	813	5,530
33 医 療 ・ 福 祉	2,830	2,786	630	1,542	456	1,757	10,000
34 他 に 分 類 さ れ な い 会 員 制 団 体	217	131	45	104	25	98	619
35 対 事 業 所 サ ー ビ ス	1,891	2,643	415	872	441	1,285	7,546
36 対 個 人 サ ー ビ ス	1,736	2,107	537	1,215	321	1,378	7,294
37 事 務 用 品	55	56	22	27	34	41	233
38 分 類 不 明	170	188	50	97	38	121	664

注 38 部門表による。

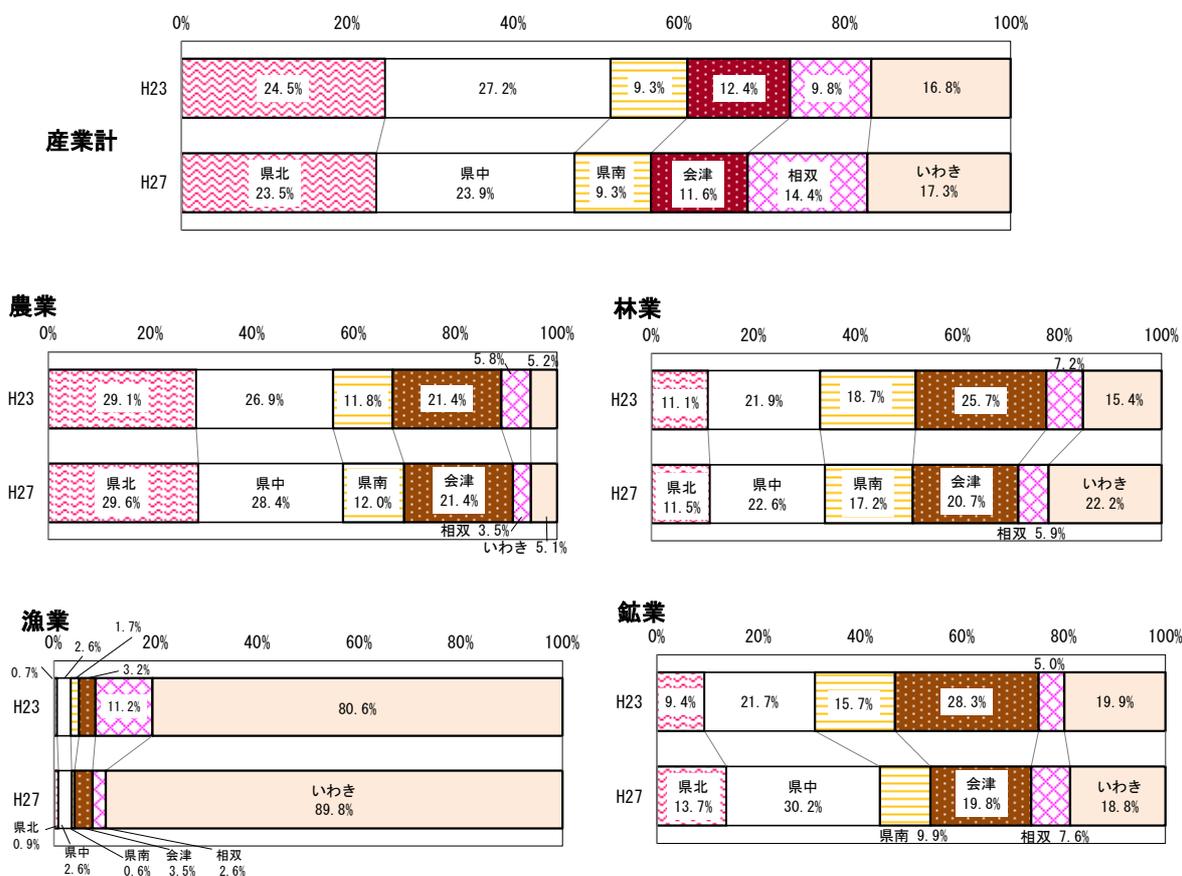
(2) 産業部門別生活圏構成比

38 部門表により産業部門ごとに生産額の生活圏構成比をみると、産業計では県中地域が 23.9%と 6 生活圏の中で最も大きく、次いで県北地域 23.5%、いわき地域 17.3%、相双地域 14.4%、会津地域 11.6%、県南地域 9.3%だった。

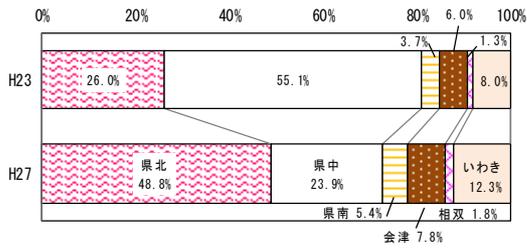
産業部門別にみると、「漁業」ではいわき地域が 89.8%、「プラスチック・ゴム製品」では県南地域が 54.1%、「はん用機械」では県南地域が 57.8%、「情報・通信機器」では県北地域が 57.9%、「電力・ガス・熱供給」では相双地域が 77.6%、「情報通信」では県北地域が 65.7%のウエイトを占めており、これらの産業部門では、生産額の半分以上が 1 つの地域で生産されていることがわかる。

また、平成 23 年と比較すると、全産業計では相双地域（対 23 年差+4.7^{ポイ}）、いわき（同+0.5^{ポイ}）、県南（同+0.0^{ポイ}）の 3 地域の構成比が上昇し、その他の 3 地域は低下した。産業部門別にみると、県北地域の「飲食料品」（同+22.9^{ポイ}）、相双地域の「輸送機械」（同+31.9^{ポイ}）、県北地域の「情報通信」（同+24.1^{ポイ}）などの構成比が上昇し、一方、県中地域の「飲食料品」（同△31.2^{ポイ}）、「鉄鋼」（同△11.7^{ポイ}）、「輸送機械」（同△16.0^{ポイ}）などで低下した。

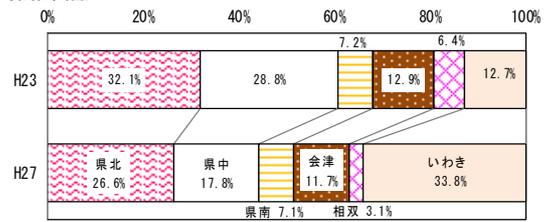
第 2-2 図 産業部門別生産額生活圏構成比



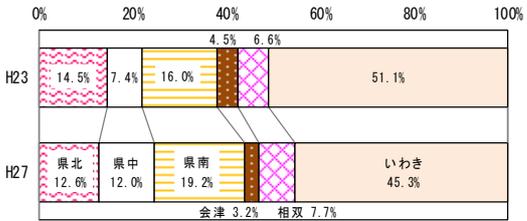
飲食品



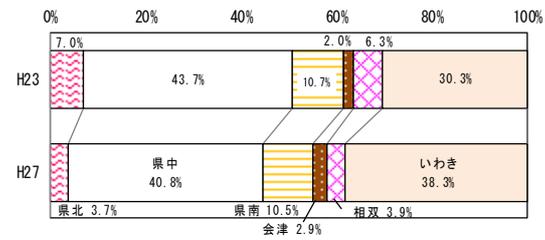
繊維製品



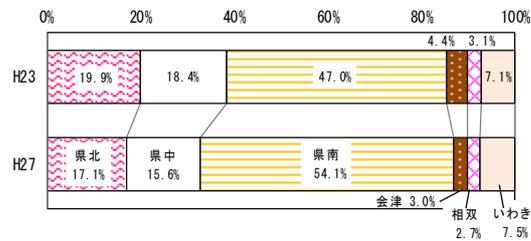
パルプ・紙・木製品



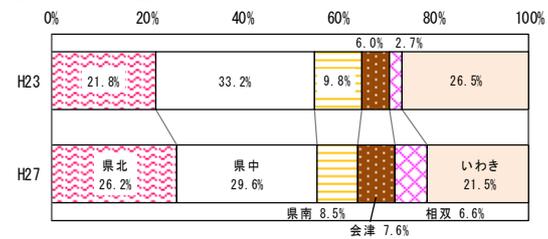
化学製品



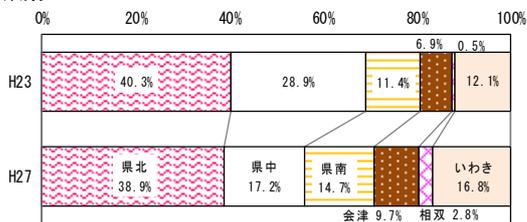
プラスチック・ゴム製品



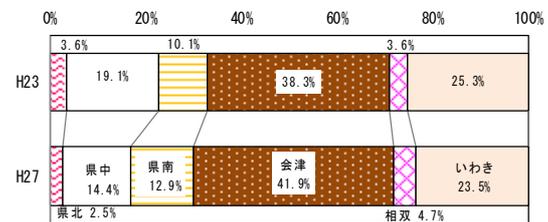
窯業・土石製品



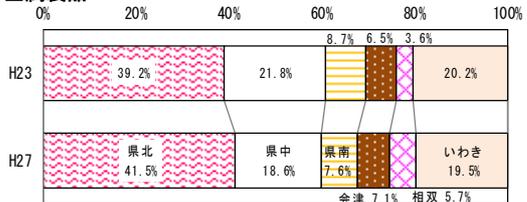
鉄鋼



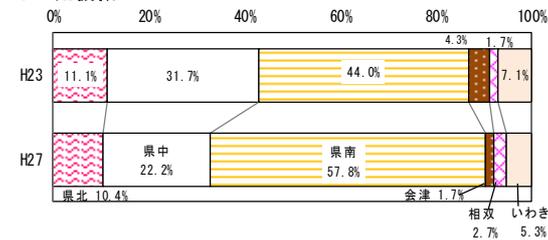
非鉄金属



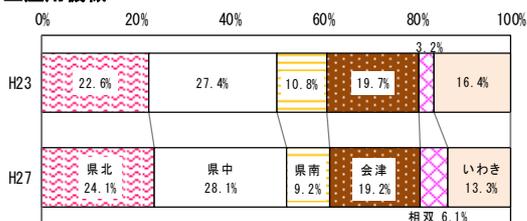
金属製品



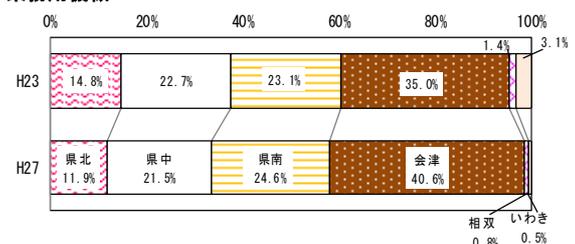
はん用機械



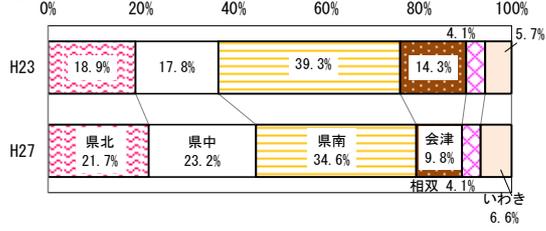
生産用機械



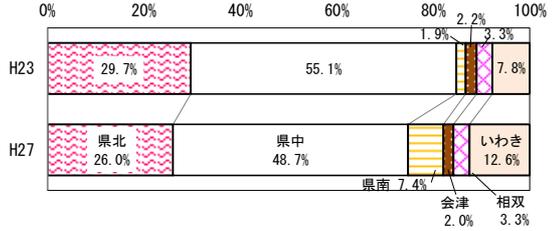
業務用機械



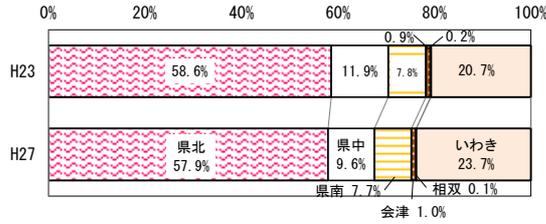
電子部品



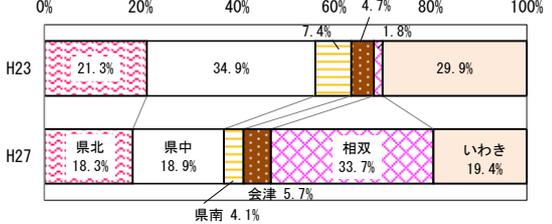
電気機械



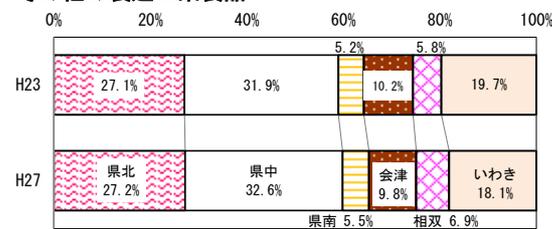
情報通信機器



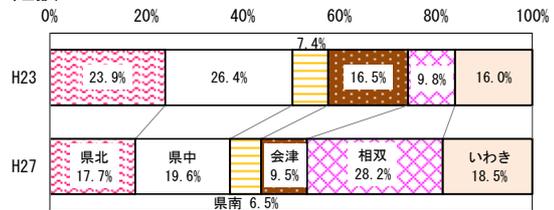
輸送機械



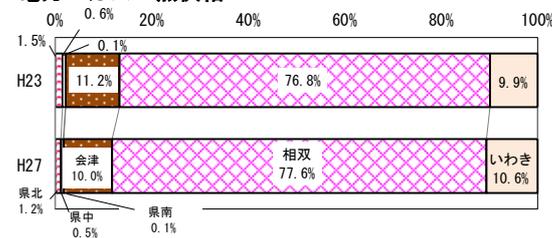
その他の製造工業製品



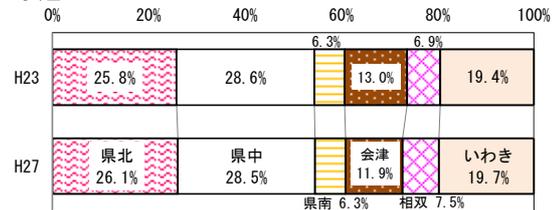
建設



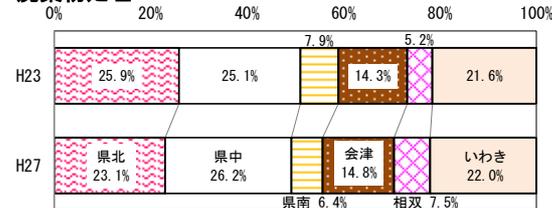
電力・ガス・熱供給



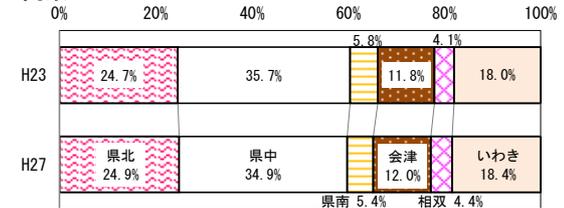
水道



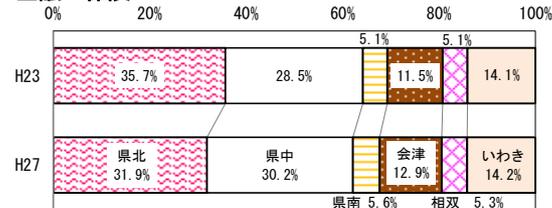
廃棄物処理



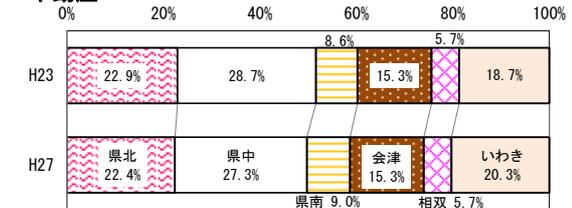
商業



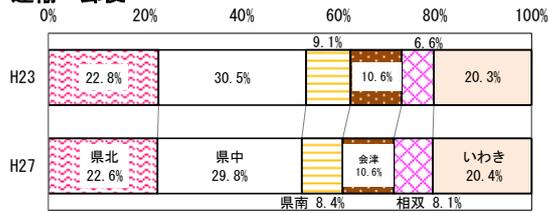
金融・保険



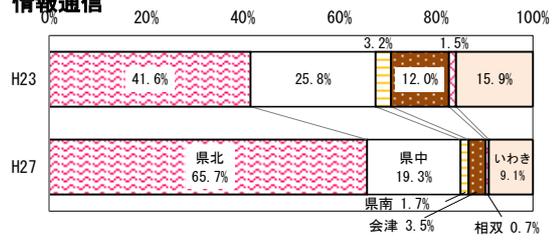
不動産



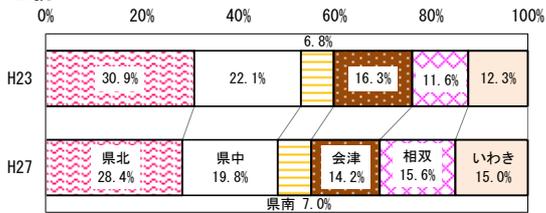
運輸・郵便



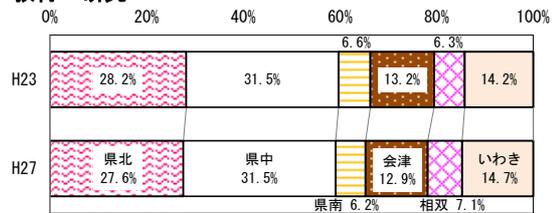
情報通信



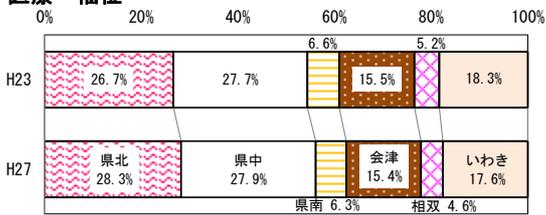
公務



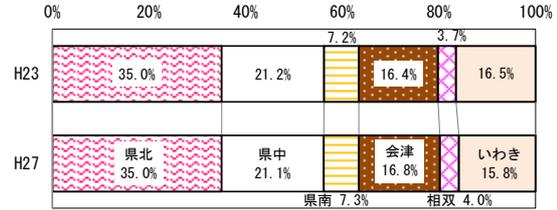
教育・研究



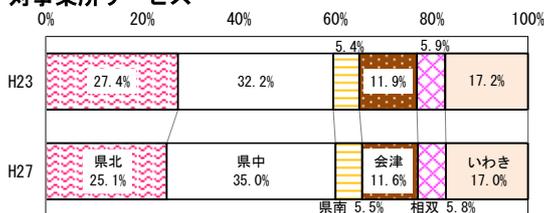
医療・福祉



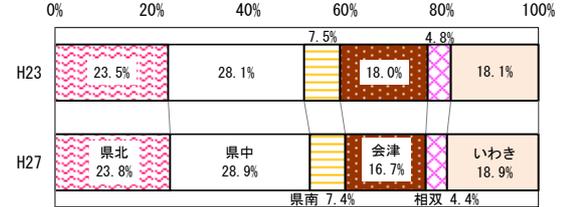
他に分類されない会員制団体



対事業所サービス



対個人サービス



2 投入構造と需要構造

(1) 投入構造

各生活圏において、生産のために必要となった原材料・燃料等の財及びサービス
の中間投入と生産活動により新たに付け加えられた粗付加価値は第 2-7 表のとおり。

中間投入率をみると相双地域が 57.6%、県南地域が 53.6%と 50%を超える高い率
だった。次いでいわき地域の 49.5%、県中地域の 47.4%、会津地域の 47.3%、最も
低いのが県北地域の 46.9%だった。

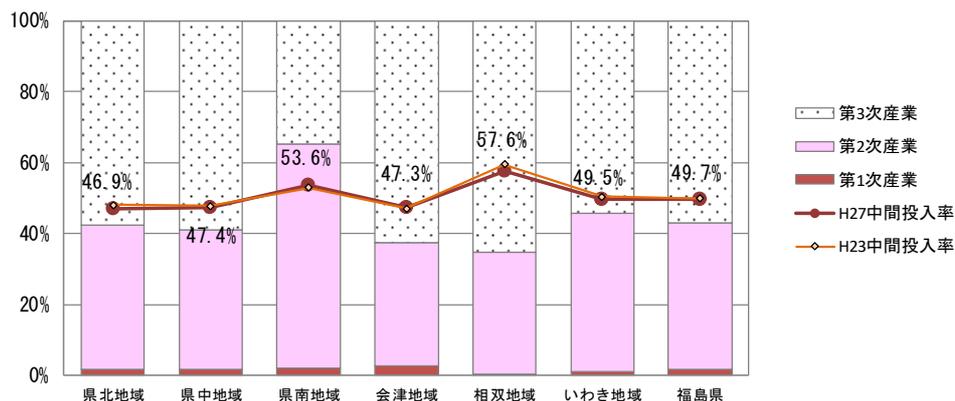
中間投入は生産のために原材料等を必要とする製造業で大きく、原材料等よりも
マンパワーを必要とするサービス業で小さい傾向にあり、地域の産業構成の違い等
により中間投入率に差が生じることになる。従って製造業の割合が大きい地域ほど
中間投入率が高く、サービス業の割合が大きい地域ほど中間投入が小さい傾向にあ
る。なお、相双地域は、震災等以降の発電設備構成の変化による影響が大きい。

第 2-7 表 生活圏別中間投入と粗付加価値

単位：億円

	平成23年				平成27年			
	中間投入額	粗付加価値額	域内生産額	中間投入率	中間投入額	粗付加価値額	域内生産額	中間投入率
県北地域	15,493	16,714	32,207	48.1%	17,677	20,000	37,677	46.9%
県中地域	17,078	18,639	35,717	47.8%	18,127	20,081	38,208	47.4%
県南地域	6,429	5,735	12,164	52.9%	7,954	6,895	14,849	53.6%
会津地域	7,645	8,593	16,238	47.1%	8,802	9,823	18,626	47.3%
相双地域	7,640	5,189	12,830	59.6%	13,316	9,796	23,112	57.6%
いわき地域	11,105	10,954	22,059	50.3%	13,705	13,988	27,693	49.5%
福島県	65,391	65,825	131,216	49.8%	79,581	80,583	160,164	49.7%

第 2-3 図 産業構成比と中間投入率



※ 産業構成比は平成 27 年

注 中間投入率の変動には、2008SNA 対応における研究開発等の資本化に伴い、平成 23 年生活圏別表までは中間
投入に計上していた金額の一部を最終需要に計上し、この資産から発生する資本減耗引当を粗付加価値に計
上したことによる影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要。

中間投入： 各産業部門の生産活動に必要な原材料・燃料等の財及びサービスの購入費用をいう。

中間投入率＝中間投入額 ÷ 域内生産額

(2) 需要構造

第2-8表で各生活圏の総需要額をみると、県中地域が5兆5,527億円と6生活圏の中で最も大きく、次いで県北地域の5兆3,889億円、いわき地域の4兆1,052億円、相双地域の3兆7,700億円、会津地域2兆6,332億円、県南地域2兆2,600億円となった。

第2-4図で、各生活圏の総需要構成をみると、県北、県中、相双、いわき地域では中間需要額、域内最終需要額、輸移出額の各需要の構成比がおおよそ同一であるが、県南地域においては輸移出額の割合が大きく、会津地域においては域内最終需要額の割合が大きい。

また、平成23年と比較すると、全ての地域で総需要額が増加し、特に域内最終需要額の増加が大きい。

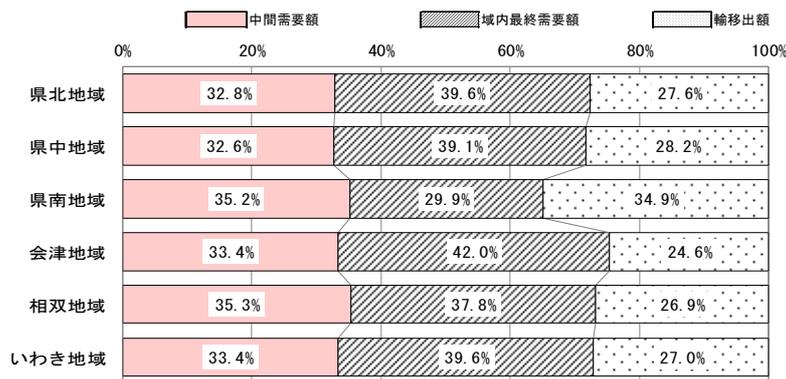
第2-8表 生活圏別総需要額内訳

単位：億円

	平成23年				平成27年			
	中間需要額	域内最終需要額	輸移出額	総需要額	中間需要額	域内最終需要額	輸移出額	総需要額
県北地域	15,493	18,307	12,560	46,360	17,677 (14.1%)	21,313 (16.4%)	14,899 (18.6%)	53,889 (16.2%)
県中地域	17,078	18,065	15,148	50,292	18,127 (6.1%)	21,717 (20.2%)	15,683 (3.5%)	55,527 (10.4%)
県南地域	6,429	5,204	6,505	18,138	7,954 (23.7%)	6,750 (29.7%)	7,896 (21.4%)	22,600 (24.6%)
会津地域	7,645	10,085	5,263	22,993	8,802 (15.1%)	11,061 (9.7%)	6,468 (22.9%)	26,332 (14.5%)
相双地域	7,640	6,260	6,627	20,527	13,316 (74.3%)	14,254 (127.7%)	10,130 (52.9%)	37,700 (83.7%)
いわき地域	11,105	10,895	9,840	31,840	13,705 (23.4%)	16,245 (49.1%)	11,102 (12.8%)	41,052 (28.9%)

※平成27年の下段の()内は対23年増減率

第2-4図 生活圏別総需要構成比(平成27年)



注 域内最終需要の伸びには、2008SNA 対応における研究開発等の資本化の影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要。

中間需要：各産業部門の生産物が他の産業の生産活動のための原材料・燃料等の財及びサービスとして消費される分をいう。中間需要の総計は中間投入の総計に等しい。

域内最終需要：家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、域内総固定資本形成、在庫純増の計。

輸移出：域外の需要をみたすため、域内で生産された財やサービスが域外にどれだけ販売されたかを示すもの。観光客などの域外消費者が域内で消費した分も含む。なお、産業連関表では定義的に再輸移出(輸移入品の輸移出)を認めない。

総需要：域内で需要があった全ての財・サービスに輸移出額を加えたもので、総供給と等しい。

(3) 中間需要と域内最終需要

第2-9表で、各生活圏における中間需要及び域内最終需要をみると、域内需要額は、県中地域が3兆9,844億円と、福島県全体の23.3%を占め6生活圏の中で最大だった。次いで、県北地域の3兆8,990億円（県内シェア22.8%）、いわき地域の2兆9,950億円（同17.5%）、相双地域の2兆7,570億円（同16.1%）、会津地域の1兆9,864億円（同11.6%）、県南地域の1兆4,704億円（同8.6%）だった。

また、中間需要額及び域内最終需要額が最も大きかったのは県中地域で、それぞれ1兆8,127億円（同22.8%）、2兆1,717億円（同23.8%）だった。

第2-5図で中間需要額と域内最終需要額の関係を見ると、県南地域では「域内最終需要額」<「中間需要額」だが、他の5地域では「域内最終需要額」>「中間需要額」だった。

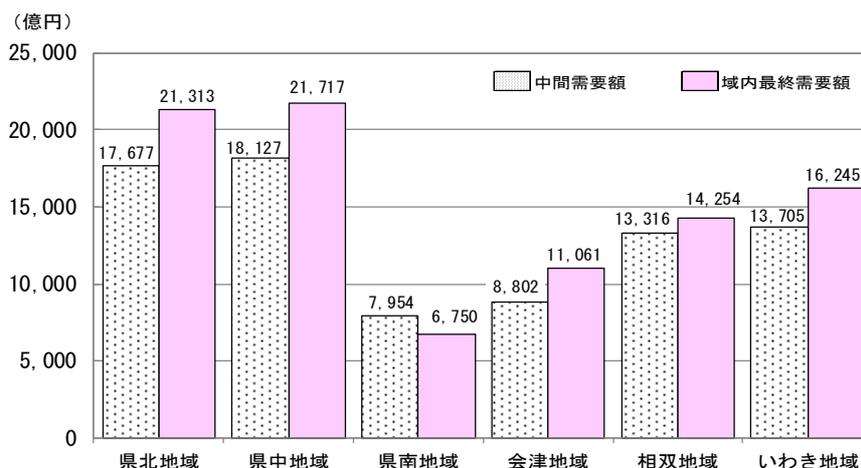
第2-9表 域内需要額生活圏構成

単位：億円

	中間需要		域内最終需要		域内需要	
	金額	県内シェア	金額	県内シェア	金額	県内シェア
県北地域	17,677	22.2%	21,313	23.3%	38,990	22.8%
県中地域	18,127	22.8%	21,717	23.8%	39,844	23.3%
県南地域	7,954	10.0%	6,750	7.4%	14,704	8.6%
会津地域	8,802	11.1%	11,061	12.1%	19,864	11.6%
相双地域	13,316	16.7%	14,254	15.6%	27,570	16.1%
いわき地域	13,705	17.2%	16,245	17.8%	29,950	17.5%
福島県	79,581	100.0%	91,341	100.0%	170,922	100.0%

域内需要額＝中間需要額＋域内最終需要額

第2-5図 生活圏別中間需要額と域内最終需要額(平成27年)



3 域際構造

(1) 輸移出

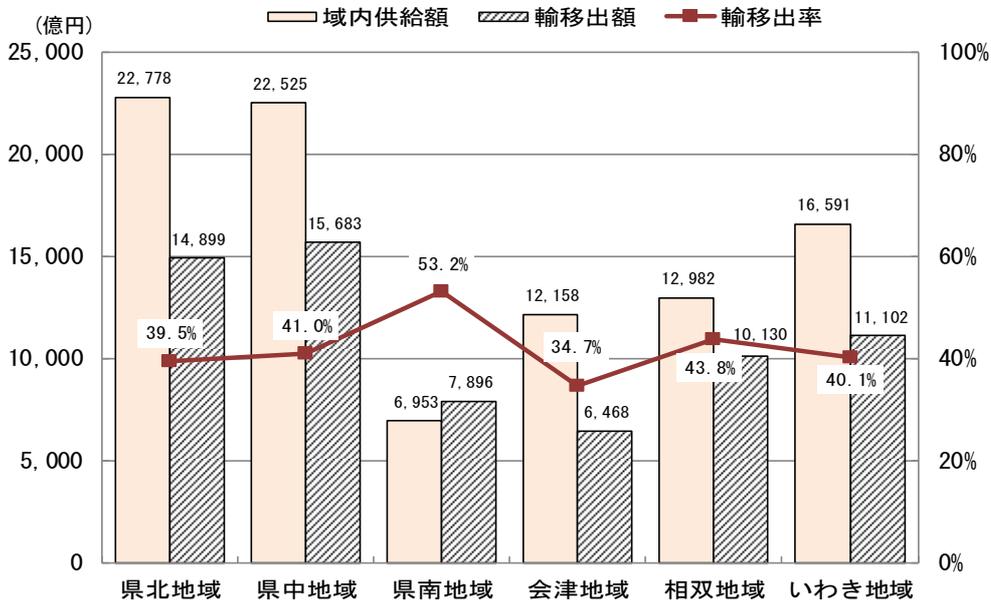
各生活圏内で生産された財・サービスは域内・域外の需要により、域内外に供給されることになる。第2-6図は、生活圏別の域内供給額と輸移出額（域外への供給額）をあらわしている。

輸移出額が最も大きいのは県中地域の1兆5,683億円であり、次いで県北地域の1兆4,899億円、いわき地域の1兆1,102億円、相双地域の1兆130億円、県南地域の7,896億円、会津地域の6,468億円だった。

県南地域の輸移出額は域内供給額を上回り、一方、その他の5地域は域内供給額が輸移出額を上回った。

生産額に占める輸移出額の割合である輸移出率は県南地域の53.2%が最も高く、会津地域の34.7%が最も低い。県南地域では輸移出割合が高い製造業の比率が高いこと、会津地域では輸移出割合が低いサービス業の比率が比較的大きいことなどが割合の高低の理由となっている。

第2-6図 生活圏別の域内供給額と輸移出額



域内供給額+輸移出額=域内生産額

輸移出額/域内生産額=輸移出率

(2) 輸移入

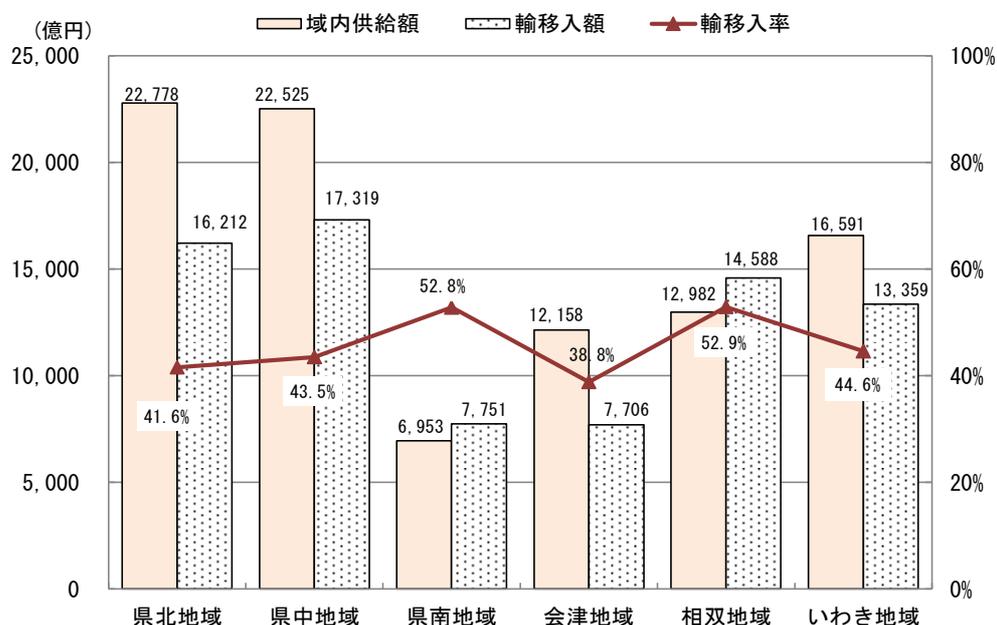
域内・域外で生産された財・サービスが各生活圏内の需要に応じて、各生活圏に供給されることになる。第2-7図は、地域内からの供給額と輸移入額（地域外からの供給額）をあらわしている。

地域外からの供給である輸移入額が一番大きいのは、県中地域の1兆7,319億円、次いで県北地域の1兆6,212億円、相双地域の1兆4,588億円、いわき地域の1兆3,359億円、県南地域の7,751億円、会津地域の7,706億円だった。

県南、相双地域では輸移入額が域内供給額を上回り、その他の4地域では域内供給額が輸移入額を上回っている。

域内需要額（除生産者製品、半製品・仕掛品在庫純増）に占める輸移入額の割合である輸移入率は相双地域の52.9%が一番高く、次いで県南地域の52.8%、いわき地域の44.6%、県中地域の43.5%、県北地域の41.6%、会津地域の38.8%となり、輸移出率が高い地域で、輸移入率も高い傾向にある。

第2-7図 生活圏別の域内供給額と輸移入額



域内供給額＋輸移入額＝域内需要額

輸移入額／域内需要額（除生産者製品、半製品・仕掛品在庫純増）＝輸移入率

1－輸移入率＝自給率

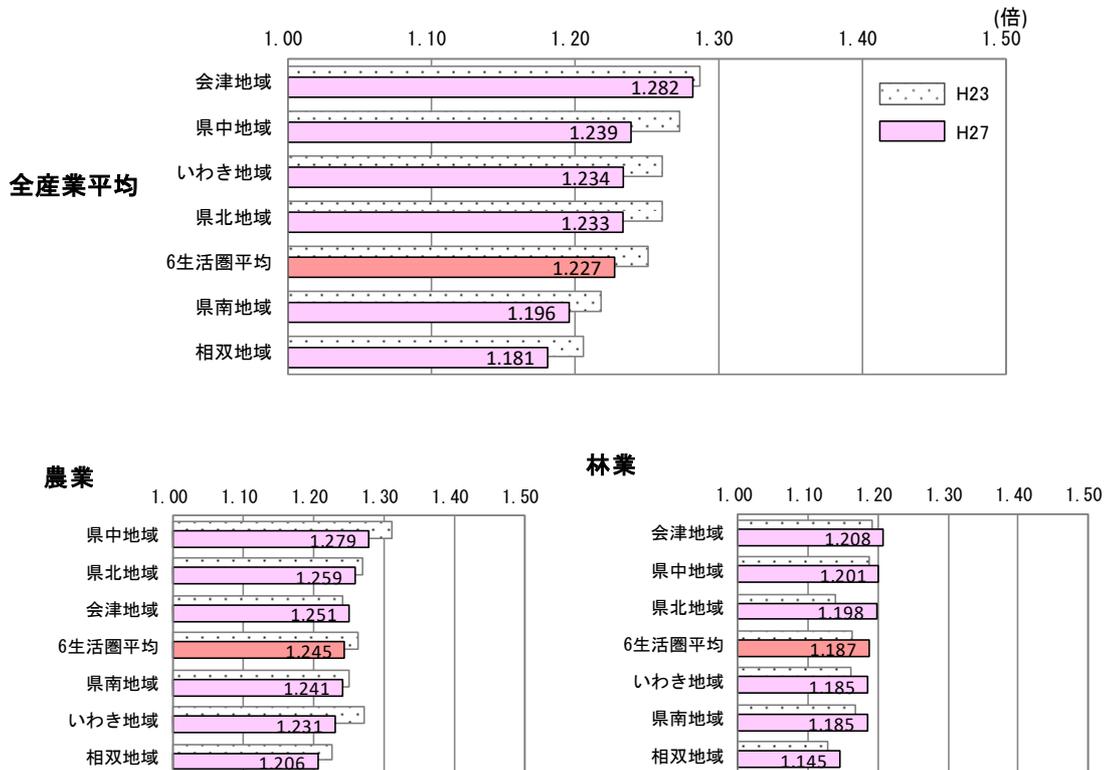
4 生産波及効果

逆行列係数により1単位当たりの最終需要に対する生産波及の大きさを38部門表でみると、全産業平均で最も大きいのは会津地域の1.282倍で、次いで県中地域の1.239倍、いわき地域の1.234倍、県北地域の1.233倍、県南地域の1.196倍、相双地域の1.181倍となった。

生活圏間の生産波及のバラつきを見てみると、「鉱業」、「鉄鋼」、「電気・ガス・熱供給業」、「廃棄物処理業」、「情報通信」などの産業部門では比較的大きく、「農業」、「林業」、「生産用機械」、「輸送機械」、「不動産」、「教育・研究」などの産業部門では比較的小さい。

また、平成23年と比較すると、多くの産業部門で全ての地域が低下した。

第2-8図 産業部門別生活圏別生産波及の大きさ（降順）



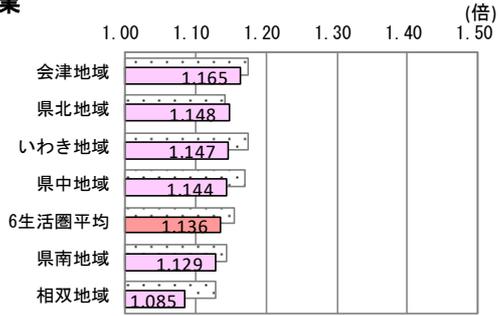
注1 38部門表による。なお、全産業平均の生産波及の大きさは38部門平均である。

注2 生産波及効果の低下には、2008SNA対応における研究開発等の資本化に伴い、平成23年生活圏別表までは中間投入に計上していた金額の一部を最終需要に計上し、この資産から発生する資本減耗引当を粗付加価値に計上したことによって中間投入率が低下した影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要。

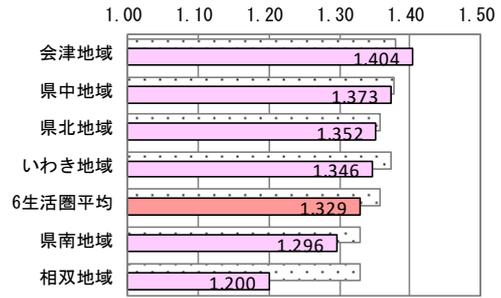
逆行列係数：ある産業に対して1単位の最終需要が発生した場合、その生産に必要な中間財の需要を通じて、他の産業に直接・間接に誘発される生産額の大きさが究極的にどれだけ必要になるかを示す係数。輸移入の扱いにより、 $[I - A]^{-1}$ 型（封鎖経済型）と $[I - (\hat{M} - \hat{N}) A]^{-1}$ 型（開放経済型）がある（ I :単位行列、 \hat{M} :輸入係数対角行列、 \hat{N} :移入係数対角行列、 A :投入係数）。

なお、本文中の逆行列係数は、輸移入を考慮した開放経済型 $[I - (\hat{M} - \hat{N}) A]^{-1}$ による。

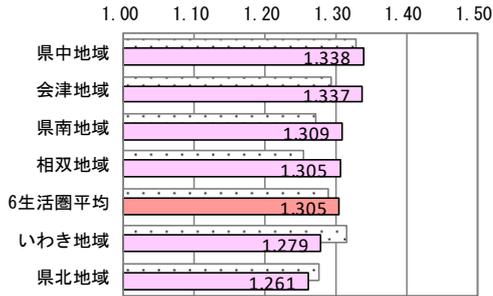
漁業



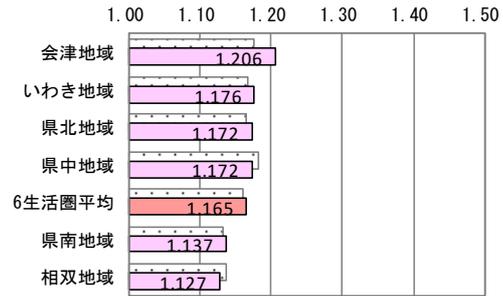
鉱業



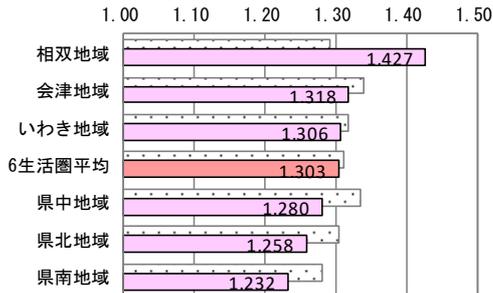
飲食品



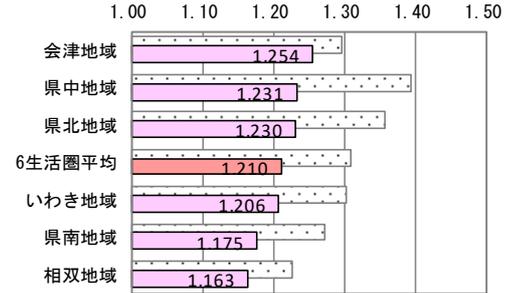
繊維製品



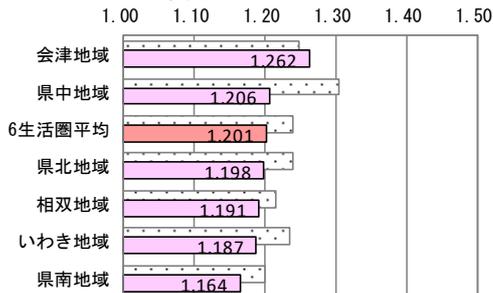
パルプ・紙・木製品



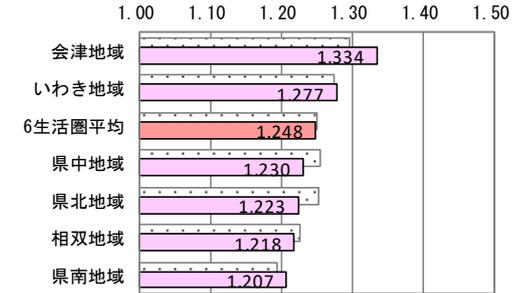
化学製品



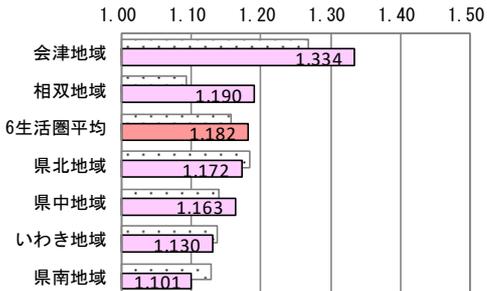
プラスチック・ゴム製品



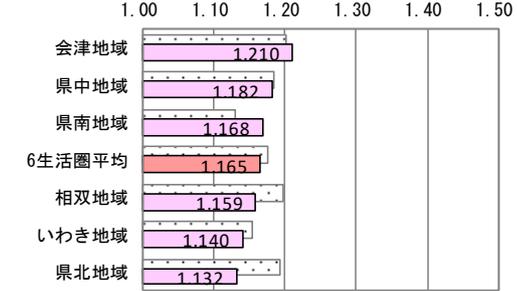
窯業・土石製品



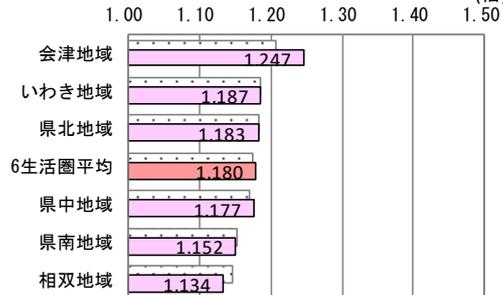
鉄鋼



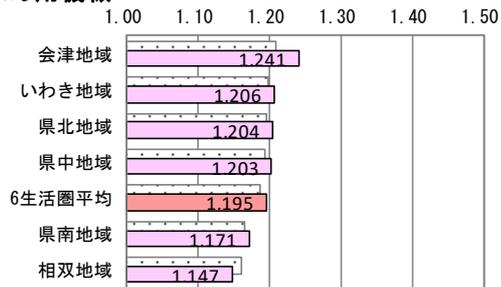
非鉄金属



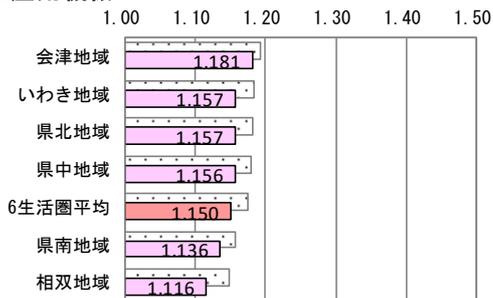
金属製品 (倍)



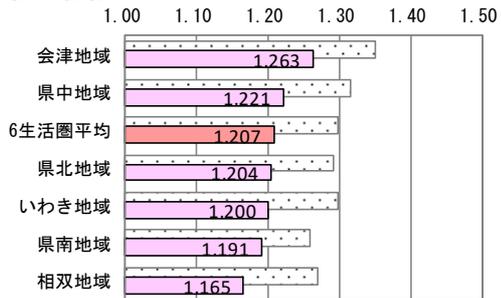
はん用機械



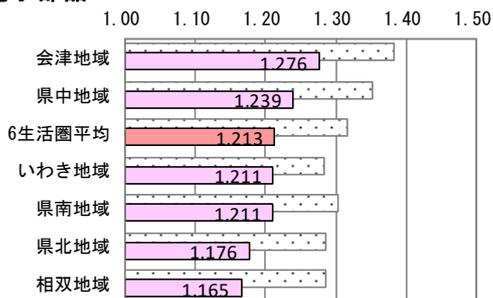
生産用機械



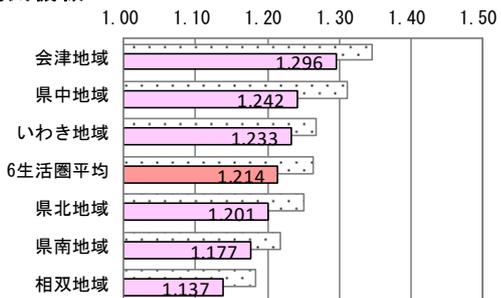
業務用機械



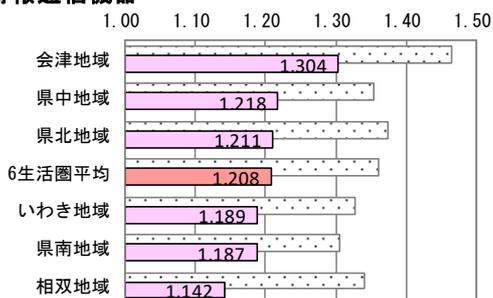
電子部品



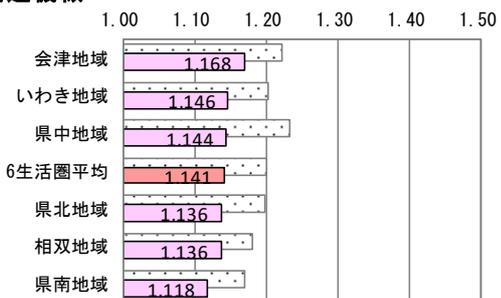
電気機械



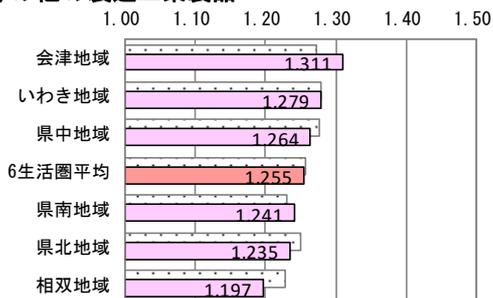
情報通信機器



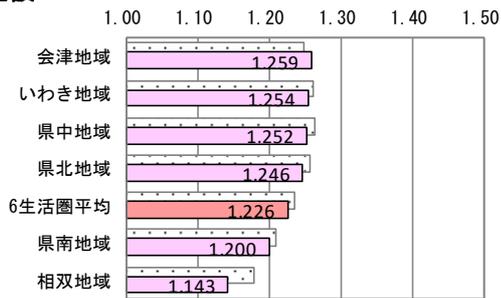
輸送機械



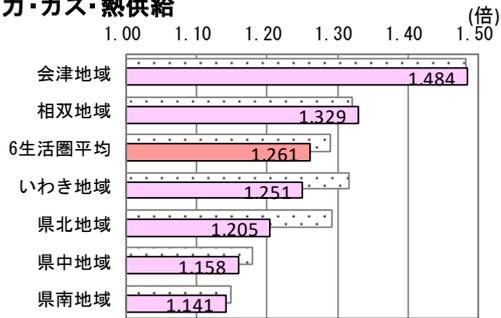
その他の製造工業製品



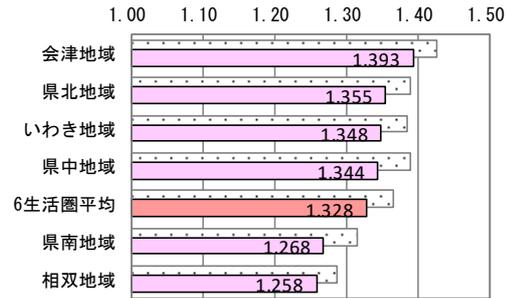
建設



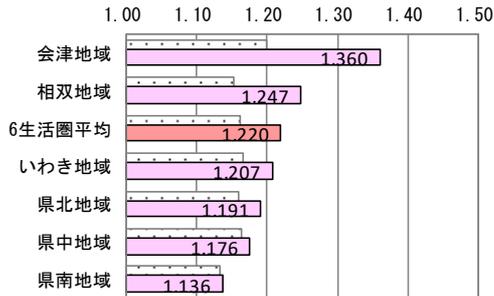
電力・ガス・熱供給



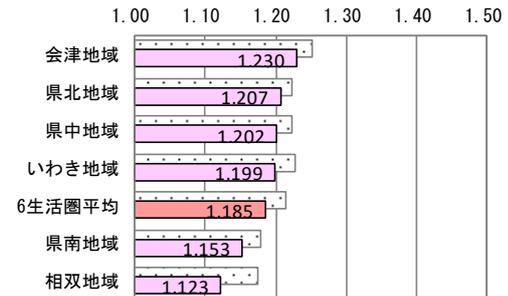
水道



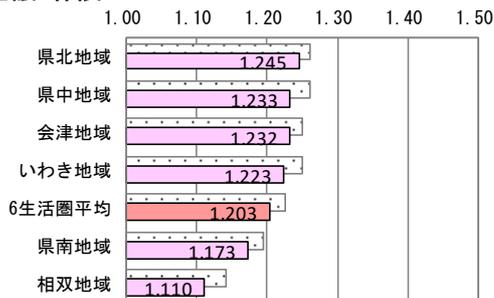
廃棄物処理



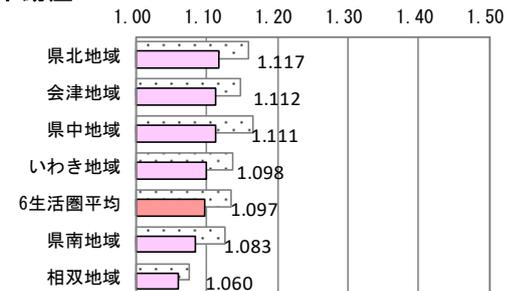
商業



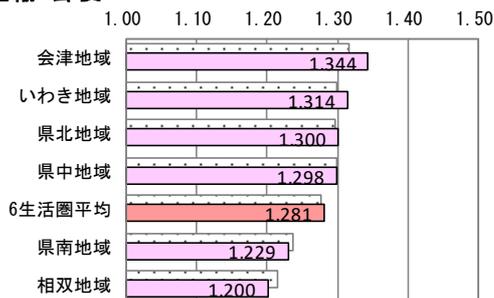
金融・保険



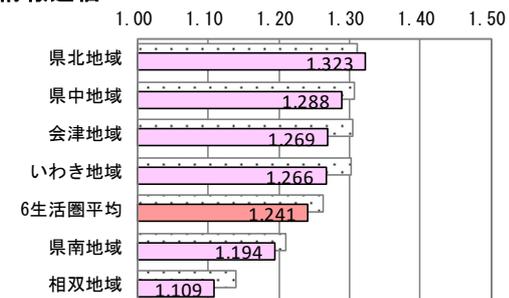
不動産



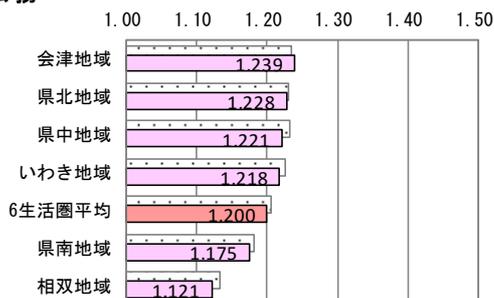
運輸・郵便



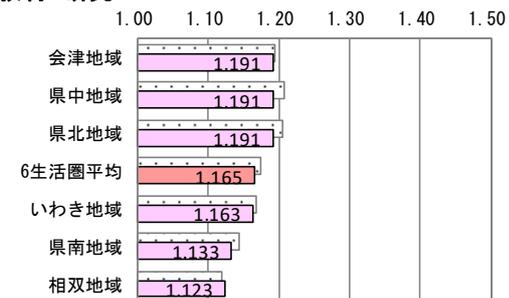
情報通信



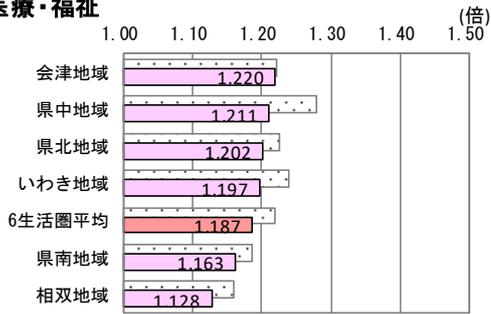
公務



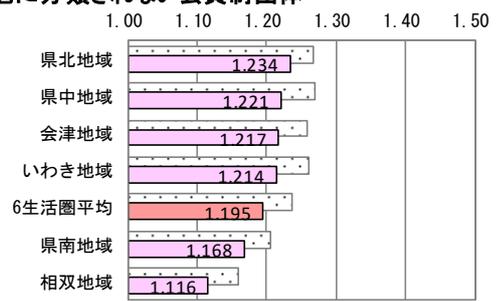
教育・研究



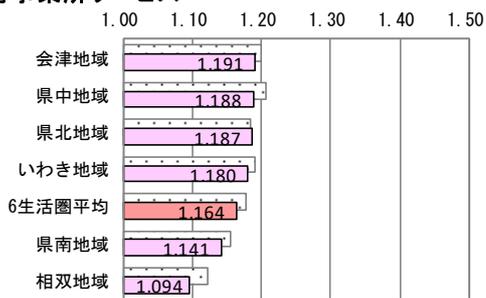
医療・福祉



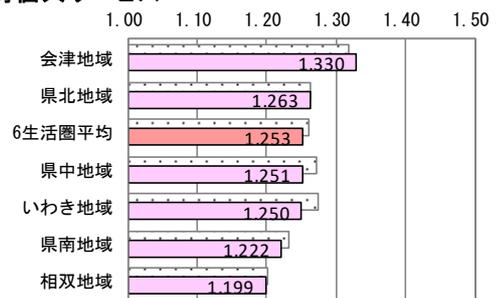
他に分類されない会員制団体



対事業所サービス



対個人サービス



第3章

平成27年 生活圏別表からみた 各生活圏の経済構造

- 1 県北地域
- 2 県中地域
- 3 県南地域
- 4 会津地域
- 5 相双地域
- 6 いわき地域

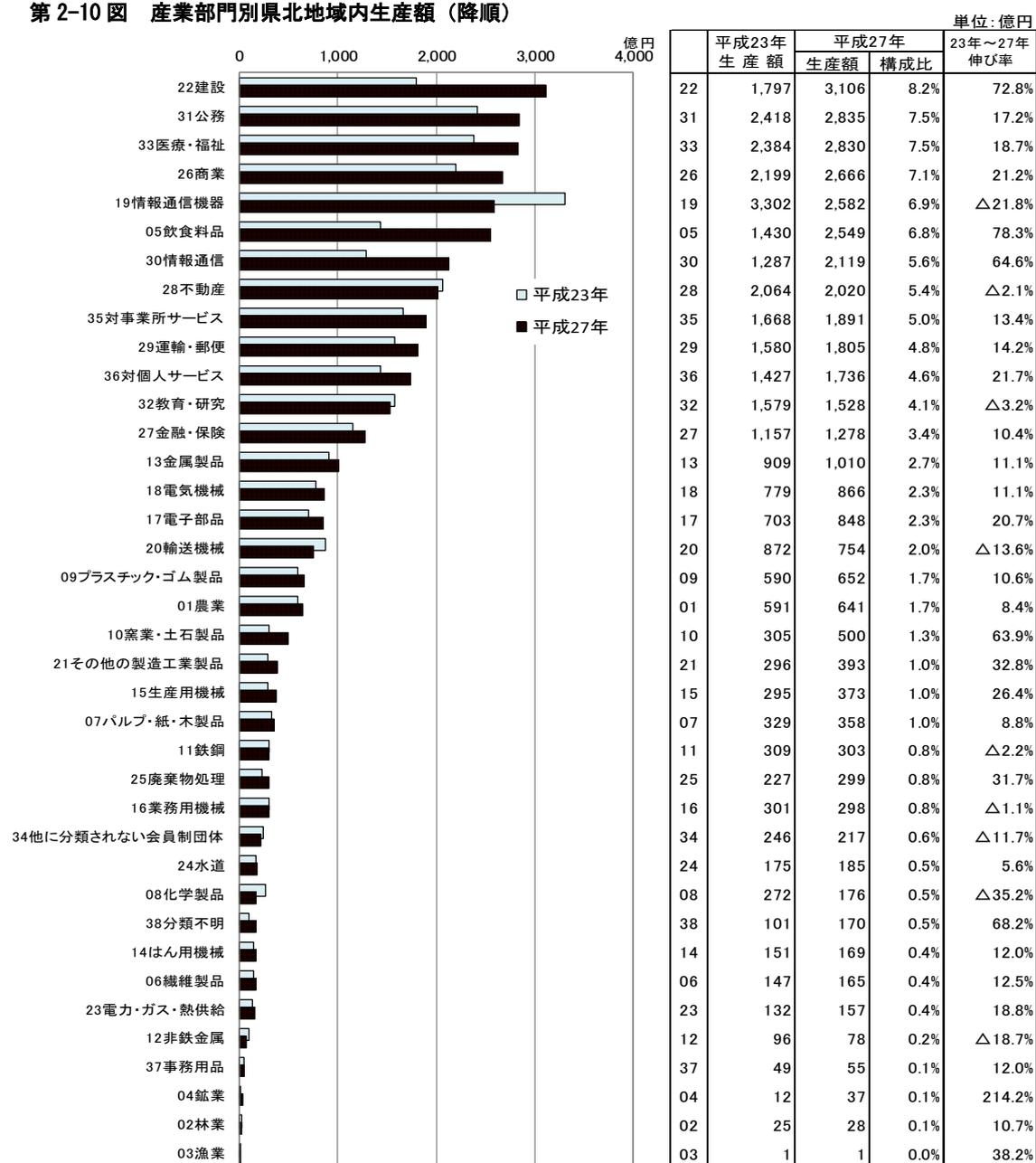
(2) 域内生産額

県北地域の域内生産額は、3兆7,677億円と6生活圏中で2番目に大きい。

産業部門別生産額を38部門表でみると、最も生産額が大きいのは「建設」で3,106億円（構成比8.2%）だった。次いで「公務」2,835億円（同7.5%）、「医療・福祉」2,830億円（同7.5%）の順だった。

また、平成23年と比較すると、生産額が増加したのは、「鉱業」（対23年比214.2%増）、「飲食料品」（同78.3%増）、「建設」（同72.8%増）などで、一方、減少したのは、「化学製品」（同35.2%減）、「情報通信機器」（同21.8%減）、「非鉄金属」（同18.7%減）などだった。

第2-10図 産業部門別県北地域内生産額（降順）



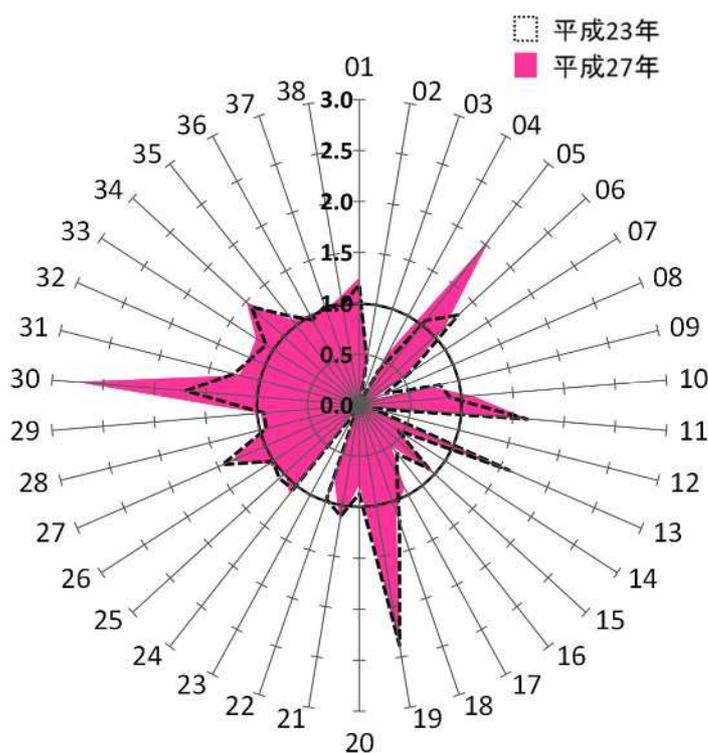
注 38部門表による。部門名称は平成27年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。

(3) 特化係数

福島県の産業構成比との比較である対福島県特化係数を 38 部門表でみると、最も特化係数が高いのは、30「情報通信」で 2.79 だった。次いで 19「情報通信機器」2.46、05「飲食料品」2.08、13「金属製品」1.76、11「鉄鋼」1.65 の順となった。県北地域では、第 3 次産業のほとんどの産業部門が 1 を超えており、県の構成比に比べて第 3 次産業のウェイトが高いことが特徴である。

また、平成 23 年と比較して特化係数が上昇したのは、30「情報通信」（対 23 年差 +1.10^{ポイント}）、05「飲食料品」（同 +1.02^{ポイント}）、10「窯業・土石製品」（同 +0.22^{ポイント}）などで、一方、低下したのは、22「建設」（同△0.22^{ポイント}）、06「繊維製品」（同△0.18^{ポイント}）、08「化学製品」（同△0.13^{ポイント}）などだった。

第 2-11 図 県北地域対福島県特化係数



特化係数とは

域内生産額構成比÷福島県生産額構成比で求められ、福島県値を 1 として係数が大きいほどその産業に特化していることを表す指標

	対福島県特化係数		対H23年差 ポイント
	平成23年	平成27年	
01	1.18	1.26	0.07
02	0.45	0.49	0.03
03	0.03	0.04	0.01
04	0.38	0.58	0.20
05	1.06	2.08	1.02
06	1.31	1.13	△ 0.18
07	0.59	0.54	△ 0.05
08	0.28	0.16	△ 0.13
09	0.81	0.73	△ 0.09
10	0.89	1.11	0.22
11	1.64	1.65	0.01
12	0.15	0.11	△ 0.04
13	1.60	1.76	0.17
14	0.45	0.44	△ 0.01
15	0.92	1.02	0.10
16	0.60	0.51	△ 0.10
17	0.77	0.92	0.15
18	1.21	1.11	△ 0.10
19	2.39	2.46	0.08
20	0.87	0.78	△ 0.09
21	1.10	1.16	0.05
22	0.98	0.75	△ 0.22
23	0.06	0.05	△ 0.01
24	1.05	1.11	0.06
25	1.06	0.98	△ 0.08
26	1.00	1.06	0.05
27	1.45	1.36	△ 0.10
28	0.93	0.95	0.02
29	0.93	0.96	0.03
30	1.70	2.79	1.10
31	1.26	1.21	△ 0.05
32	1.15	1.17	0.03
33	1.09	1.20	0.12
34	1.43	1.49	0.06
35	1.12	1.07	△ 0.05
36	0.96	1.01	0.06
37	1.03	0.99	△ 0.03
38	1.00	1.09	0.09

- 01 農業 02 林業 03 漁業 04 鉱業 05 飲食料品 06 繊維製品 07 パルプ・紙・木製品 08 化学製品
 09 プラスチック・ゴム製品 10 窯業・土石製品 11 鉄鋼 12 非鉄金属 13 金属製品 14 はん用機械
 15 生産用機械 16 業務用機械 17 電子部品 18 電気機械 19 情報通信機器 20 輸送機械
 21 その他の製造工業製品 22 建設 23 電力・ガス・熱供給 24 水道 25 廃棄物処理 26 商業
 27 金融・保険 28 不動産 29 運輸・郵便 30 情報通信 31 公務 32 教育・研究 33 医療・福祉
 34 他に分類されない会員制団体 35 対事業所サービス 36 対個人サービス 37 事務用品 38 分類不明

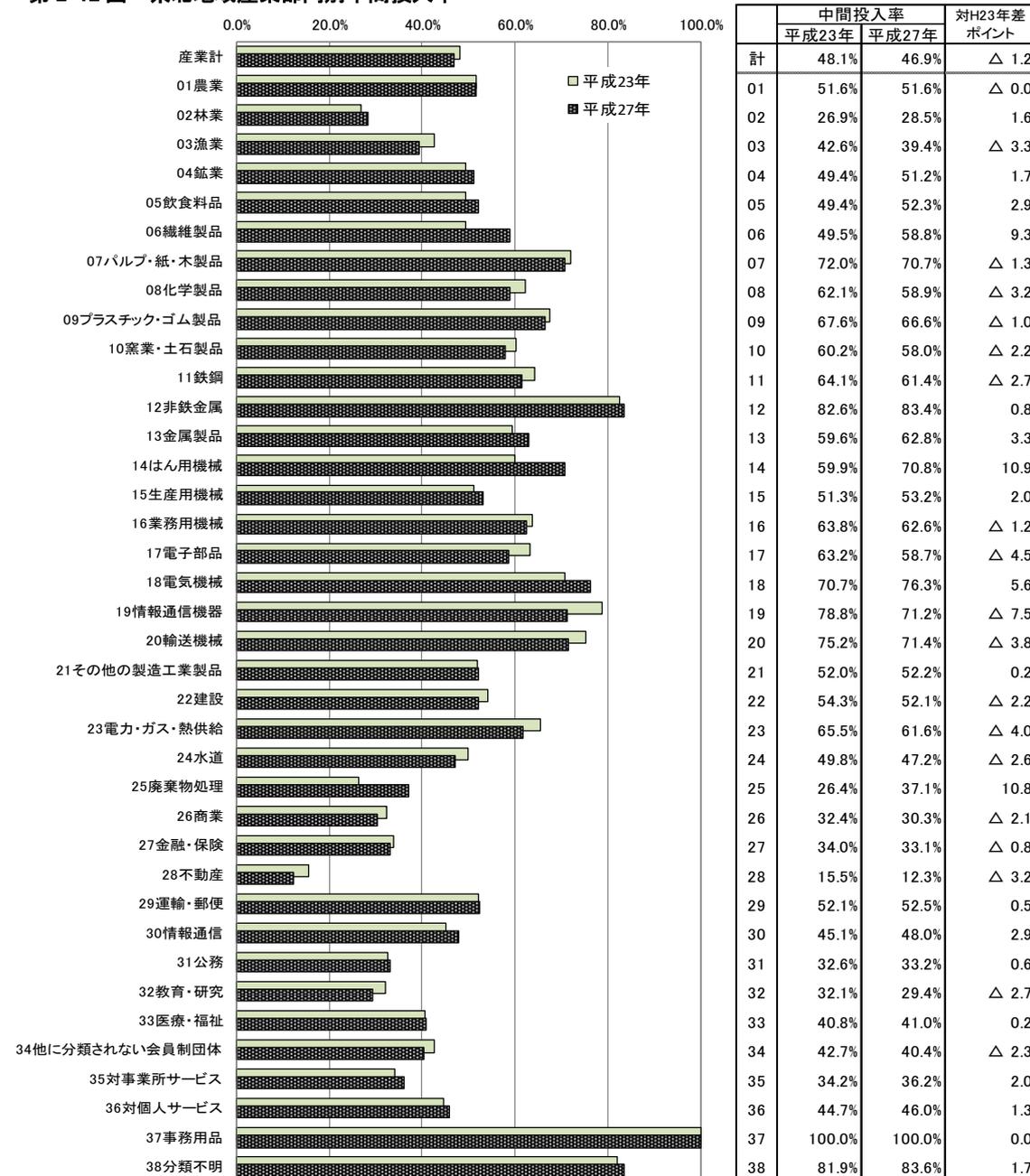
注 38 部門表による。部門名称は平成 27 年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。

(4) 中間投入

県北地域の中間投入率は全産業計で 46.9%となり、6 生活圏中で最も低い。産業部門別の中間投入率を 38 部門表でみると(「事務用品」と「分類不明」を除く)、「非鉄金属」が 83.4%と最も高く、次いで「電気機械」76.3%、「輸送機械」71.4%の順だった。

また、平成 23 年と比較して中間投入率が上昇したのは、「はん用機械」(対 23 年差 +10.9^{ポイ})、「廃棄物処理」(同+10.8^{ポイ})、「繊維製品」(同+9.3^{ポイ})などで、一方、低下したのは、「情報通信機器」(同△7.5^{ポイ})、「電子部品」(同△4.5^{ポイ})、「電力・ガス・熱供給」(同△4.0^{ポイ})などだった。

第 2-12 図 県北地域産業部門別中間投入率



中間投入率＝中間投入額／域内生産額

- 注 1 38 部門表による。部門名称は平成 27 年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。
 注 2 中間投入率の変動には、2008SNA 対応における研究開発等の資本化に伴い、平成 23 年生活圏別表までは中間投入に計上していた金額の一部を最終需要に計上し、この資産から発生する資本減耗引当を粗付加価値に計上したことによる影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要。

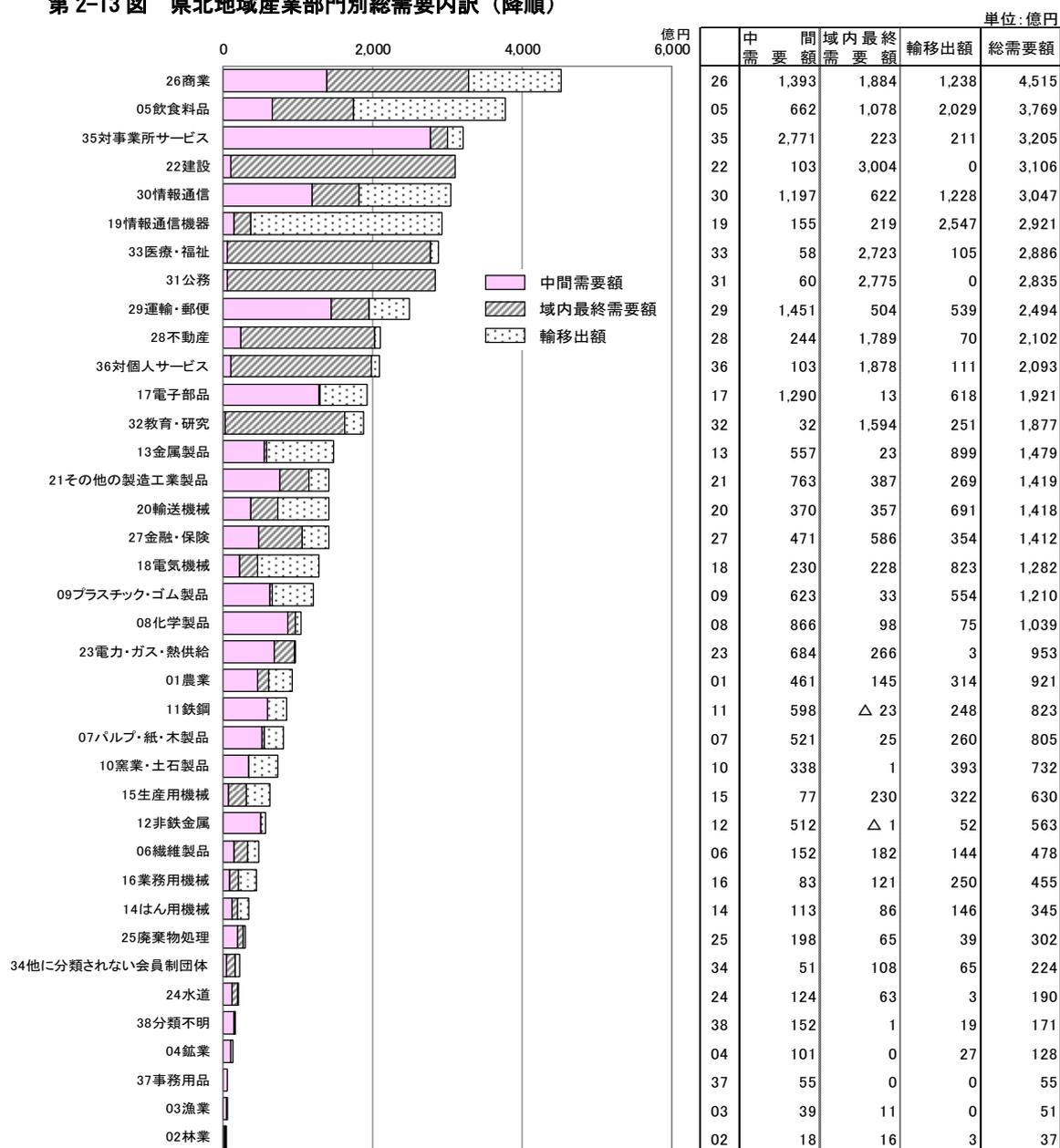
(5) 需要構造

県北地域の総需要額は5兆3,889億円であり6生活圏中で2番目に大きい。

産業部門別需要額を38部門表でみると、最も総需要額が大きいのは、「商業」の4,515億円で、次いで「飲食料品」、「対事業所サービス」の順だった。

各産業部門の総需要内訳をみると、地域内産業の需要である中間需要額が最も大きいのは「対事業所サービス」の2,771億円、次いで「運輸・運便」1,451億円、「商業」1,393億円の順だった。地域内の家計消費や固定資本形成などの域内最終需要額が最も大きいのは「建設」の3,004億円、次いで「公務」2,775億円、「医療・福祉」2,723億円の順だった。地域外からの需要である輸移出額が最も大きいのは「情報通信機器」の2,547億円、次いで「飲食料品」2,029億円、「商業」1,238億円の順だった。

第2-13図 県北地域産業部門別総需要内訳（降順）



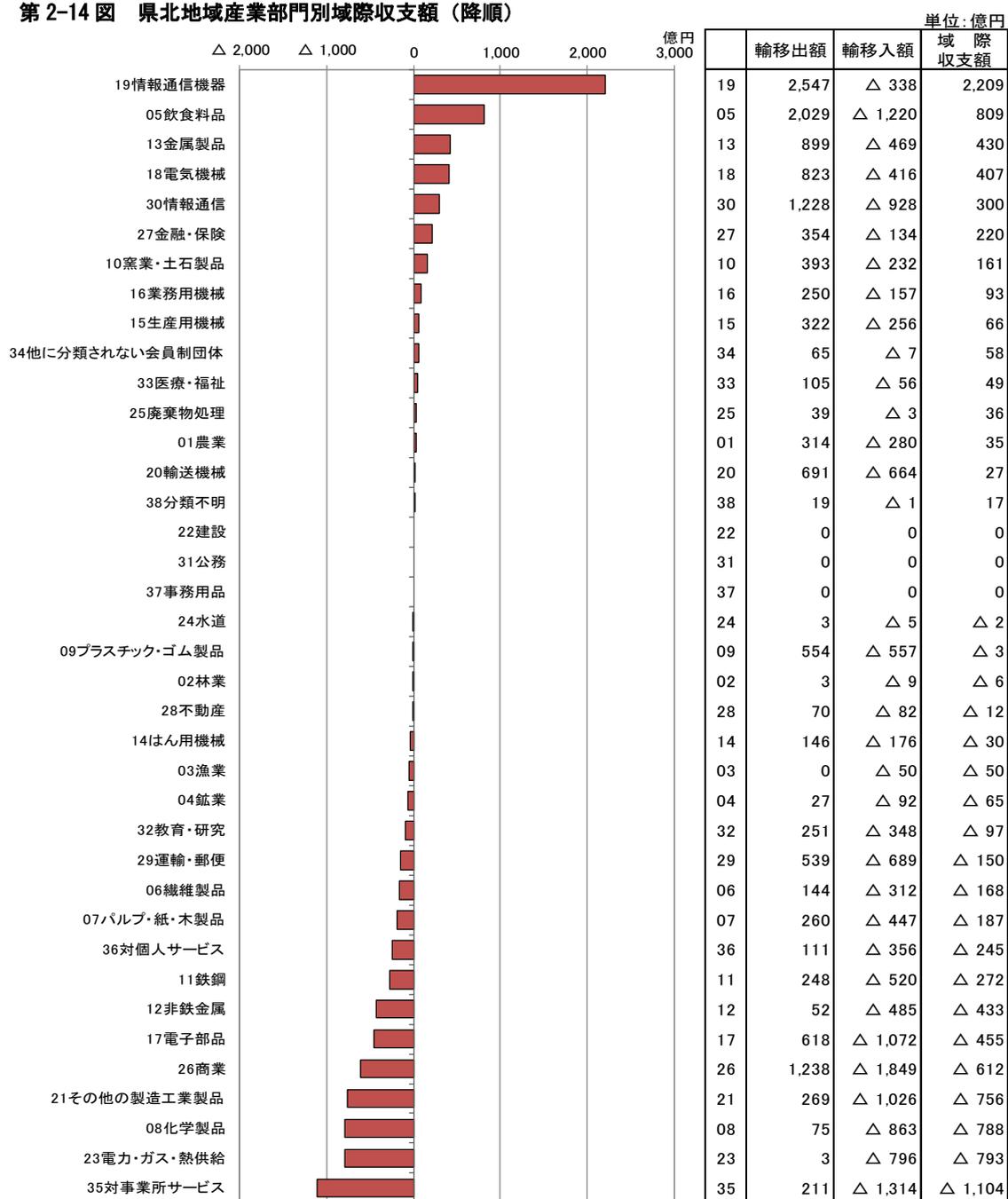
注 38部門表による。

(6) 域際構造

県北地域の輸移出額は1兆4,899億円(6生活圏中2位)、輸移入額は1兆6,212億円(6生活圏中2位)だった。産業部門別の域際収支額を38部門表でみると、輸移出超過が最も大きいのは「情報通信機器」で2,209億円、次いで「飲食料品」809億円、「金属製品」430億円の順だった。

一方、輸移入超過が最も大きいのは「対事業所サービス」で1,104億円、次いで「電力・ガス・熱供給」793億円、「化学製品」788億円の順だった。

第2-14図 県北地域産業部門別域際収支額(降順)



域際収支額＝輸移出額－輸移入額 (プラス表記が輸移出超過、マイナス表記が輸移入超過)

注 38部門表による。

第2-15図は輸移入率を縦軸に輸移出率を横軸にとったものである。輸移出率と輸移入率の関係から、県北地域各産業部門の域際構造の特徴を次の4つに大別することができる。

[I] 域際交流型産業 (輸移出率 > 50%、輸移入率 > 50%)

域内で生産されたものが域外需要により輸移出され、域内の需要は域外で生産されたものによって賄われる産業。

「電気機械」、「輸送機械」、「情報通信機器」など第2次産業の多くがこの型に属している。県北地域では、「情報通信」もこの型に属している。

[II] 輸移入依存型産業 (輸移出率 < 50%、輸移入率 > 50%)

域内の需要の多くが域外で生産されたものによって賄われる輸移入に依存した産業。

「漁業」、「電力・ガス・熱供給」などがこの型に属している。

[III] 域内自給型産業 (輸移出率 < 50%、輸移入率 < 50%)

域内需要が域内供給によって賄われている産業。

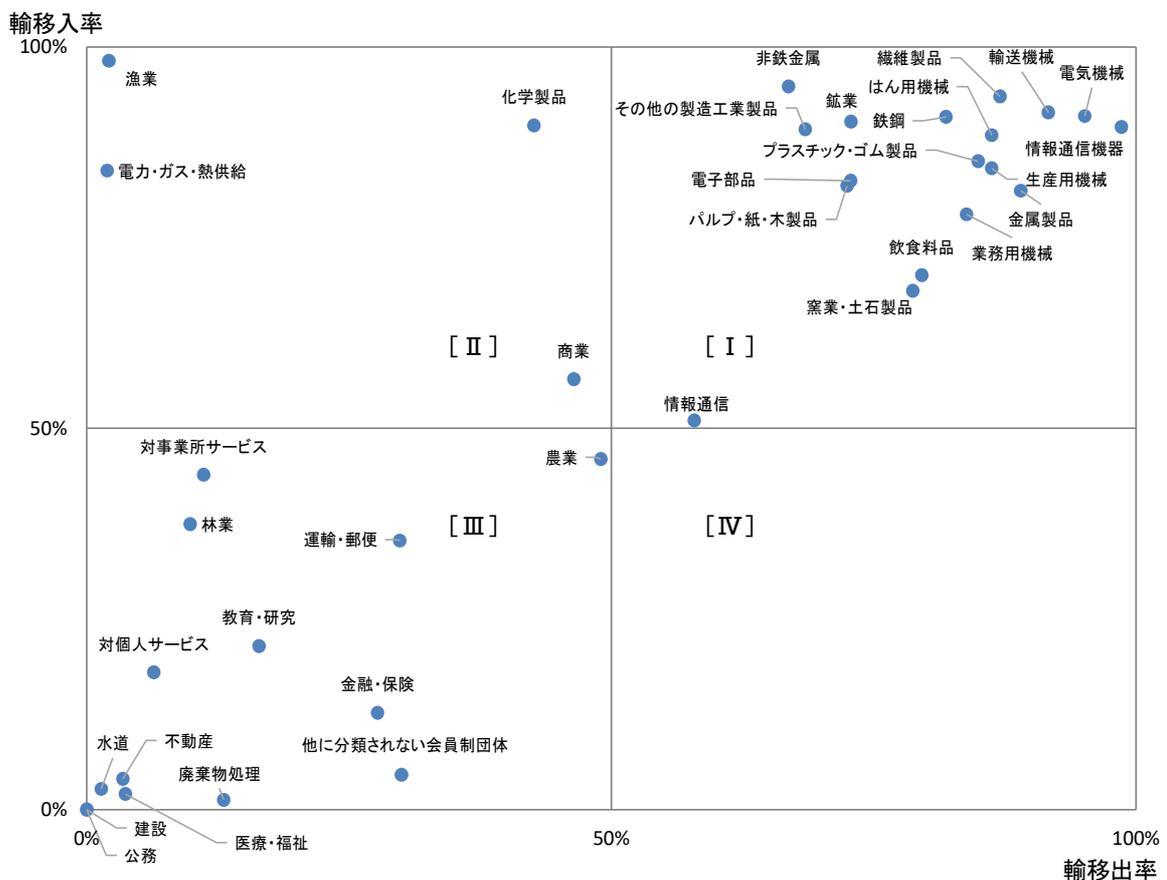
第3次産業の多くがこの型に属している。

[IV] 輸移出依存型産業 (輸移出率 > 50%、輸移入率 < 50%)

域内の需要を満たし、かつ輸移出も多く行っている産業。

県北地域 38 部門表ではこの型に属する産業部門はない。

第 2-15 図 県北地域産業部門別輸移出率、輸移入率からみる産業域際構造



輸移出率 = 各産業の輸移出額 ÷ 各産業の域内生産額

輸移入率 = 各産業の輸移入額 ÷ 各産業の域内需要額 (除生産者製品、半製品・仕掛品在庫純増)

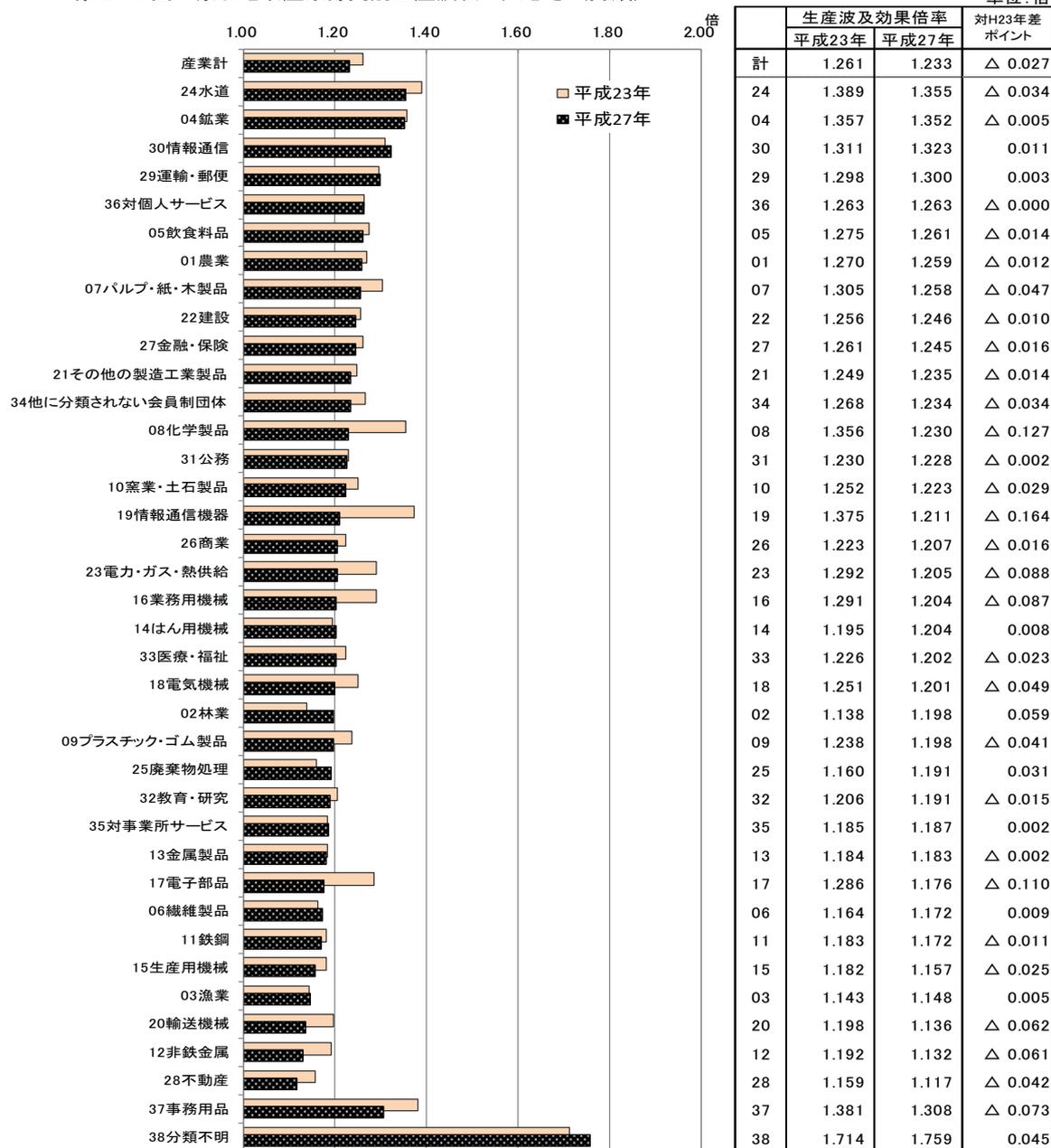
(7) 生産波及効果

県北地域の 38 部門逆行列係数表による生産波及効果倍率をみると、全産業平均で 1.233 倍と 6 生活圏平均 1.227 倍を上回り、6 生活圏中 4 番目に高い。

産業部門別にみると（「事務用品」「分類不明」を除く）、生産波及効果倍率が最も高いのが「水道」の 1.355 倍、最も低いのが「不動産」の 1.117 倍だった。

また、平成 23 年と比較すると、全産業平均では低下しており、産業別では、「林業」、「廃棄物処理」、「情報通信」など 8 産業部門（「分類不明」を除く）で上昇、一方、「情報通信機器」、「化学製品」、「電子部品」など 28 産業部門（「事務用品」を除く）で低下した。

第 2-16 図 県北地域産業部門別生産波及の大きさ（降順）



注1 逆行列は開放経済型 $[I - (I - \hat{M} - \hat{N})A]^{-1}$ による。

注2 生産波及効果倍率は逆行列の列和による。

注3 産業計（全産業の平均）は 38 部門の平均による。

注4 部門名称は平成 27 年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。

注5 生産波及効果の低下には、2008SNA 対応における研究開発等の資本化に伴い、平成 23 年生活圏別表までは中間投入に計上していた金額の一部を最終需要に計上し、この資産から発生する資本減耗引当を粗付加価値に計上したことにより中間投入率が低下した影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要。

2 県中地域

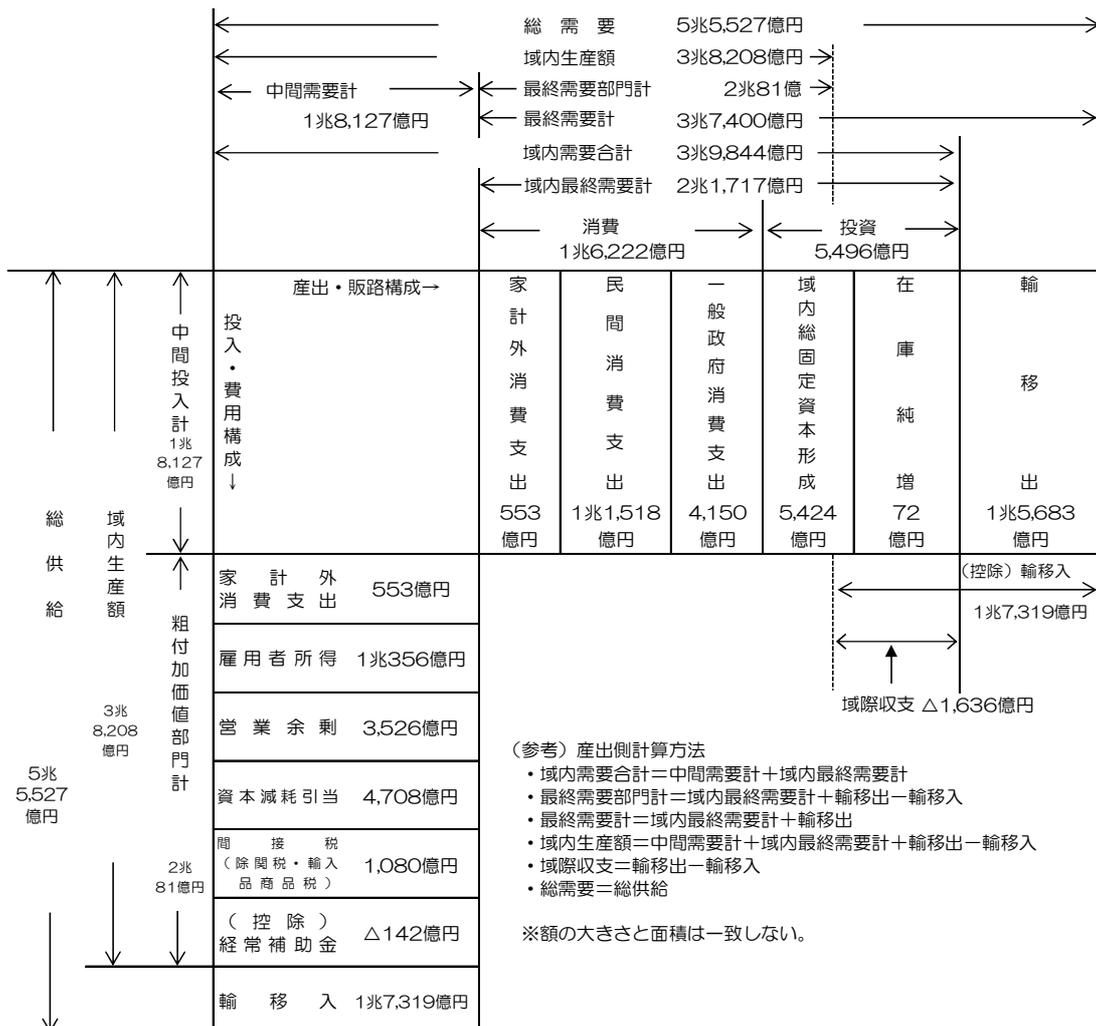
(1) 平成 27 年県中地域産業連関表の概要

表を縦方向（各産業が生産活動に要した費用の構成＝投入）にみると、全産業で 3 兆 8,208 億円の域内生産額があり、そのうち 1 兆 8,127 億円が中間投入で生産のための原材料・サービスなどとして産業内部で購入され、残りの 2 兆 81 億円が粗付加価値となっている。

表を横方向（各産業の生産物の販路構成＝産出）にみると、総需要は 5 兆 5,527 億円で、このうち 1 兆 8,127 億円が中間需要として産業部門間で取引され、残り 3 兆 7,400 億円が消費（1 兆 6,222 億円）、投資（5,496 億円）、輸移出（1 兆 5,683 億円）の最終需要に向けられている。

この総需要を満たすための総供給は、域内生産額 3 兆 8,208 億円と輸移入 1 兆 7,319 億円を合わせた 5 兆 5,527 億円となっている。

第 2-17 図 平成 27 年県中地域産業連関表の概要



注 四捨五入の関係で内訳は必ずしも合計と一致しない。

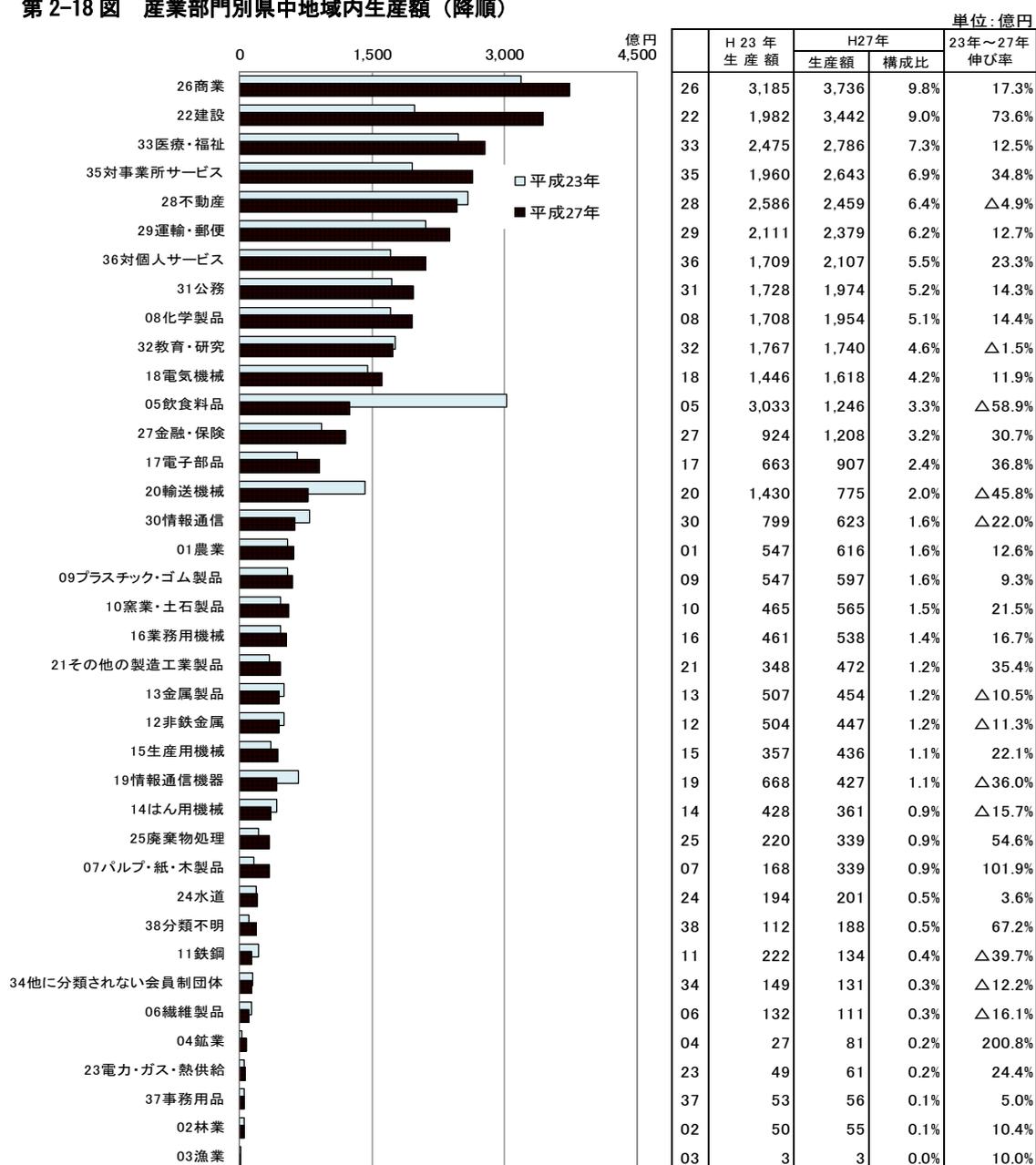
(2) 域内生産額

県中地域の域内生産額は、3兆8,208億円と6生活圏中で最も大きい。

産業部門別生産額を38部門表でみると、最も生産額が大きいのは「商業」で3,736億円（構成比9.8%）だった。次いで「建設」3,442億円（同9.0%）、「医療・福祉」2,786億円（同7.3%）の順だった。

また、平成23年と比較すると、生産額が増加したのは、「鉱業」（対23年比200.8%増）、「パルプ・紙・木製品」（同101.9%増）、「建設」（同73.6%増）などで、一方、減少したのは、「飲食料品」（同58.9%減）、「輸送機械」（同45.8%減）、「鉄鋼」（同39.7%減）などだった。

第2-18図 産業部門別県中地域域内生産額（降順）



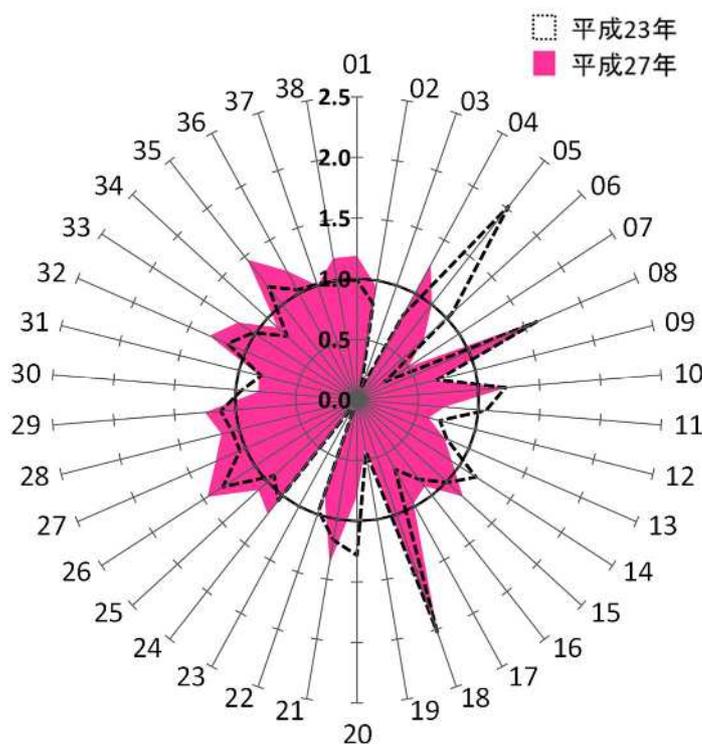
注 38部門表による。部門名称は平成27年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。

(3) 特化係数

福島県の産業構成比との比較である対福島県特化係数を 38 部門表でみると、最も特化係数が高いのは、18「電気機械」で 2.04 だった。次いで 08「化学製品」1.71、35「対事業所サービス」1.47、26「商業」1.46、21「その他の製造工業製品」1.37 の順だった。県中地域では、第 3 次産業のほとんどの産業部門が 1 を超えており、県の構成比に比べて第 3 次産業のウエイトが高いことが特徴である。

また、平成 23 年と比較して特化係数が上昇したのは、04「鉱業」（対 23 年差 +0.47^{ポイント}）、17「電子部品」（同 +0.32^{ポイント}）、35「対事業所サービス」（同 +0.28^{ポイント}）などで、一方、低下したのは、05「飲食料品」（同△1.02^{ポイント}）、20「輸送機械」（同△0.49^{ポイント}）、11「鉄鋼」（同△0.34^{ポイント}）などだった。

第 2-19 図 県中地域対福島県特化係数



特化係数とは

域内生産額構成比 ÷ 福島県生産額構成比で求められ、福島県値を 1 として係数が大きいほどその産業に特化していることを表す指標

	対福島県特化係数		対H23年差 ポイント
	平成23年	平成27年	
01	0.99	1.19	0.20
02	0.81	0.95	0.14
03	0.10	0.11	0.01
04	0.80	1.27	0.47
05	2.02	1.00	△ 1.02
06	1.06	0.74	△ 0.31
07	0.27	0.50	0.23
08	1.61	1.71	0.10
09	0.68	0.66	△ 0.02
10	1.22	1.24	0.02
11	1.06	0.72	△ 0.34
12	0.70	0.61	△ 0.09
13	0.80	0.78	△ 0.02
14	1.16	0.93	△ 0.23
15	1.01	1.18	0.17
16	0.83	0.90	0.07
17	0.65	0.97	0.32
18	2.02	2.04	0.02
19	0.44	0.40	△ 0.03
20	1.28	0.79	△ 0.49
21	1.17	1.37	0.20
22	0.97	0.82	△ 0.15
23	0.02	0.02	△ 0.00
24	1.05	1.19	0.14
25	0.92	1.10	0.18
26	1.31	1.46	0.15
27	1.05	1.27	0.22
28	1.06	1.15	0.09
29	1.12	1.25	0.13
30	0.95	0.81	△ 0.14
31	0.81	0.83	0.02
32	1.16	1.32	0.16
33	1.02	1.17	0.15
34	0.78	0.88	0.11
35	1.18	1.47	0.28
36	1.03	1.21	0.18
37	1.01	1.00	△ 0.01
38	1.00	1.19	0.19

- 01 農業 02 林業 03 漁業 04 鉱業 05 飲食料品 06 繊維製品 07 パルプ・紙・木製品 08 化学製品
 09 プラスチック・ゴム製品 10 窯業・土石製品 11 鉄鋼 12 非鉄金属 13 金属製品 14 はん用機械
 15 生産用機械 16 業務用機械 17 電子部品 18 電気機械 19 情報通信機器 20 輸送機械
 21 その他の製造工業製品 22 建設 23 電力・ガス・熱供給 24 水道 25 廃棄物処理 26 商業
 27 金融・保険 28 不動産 29 運輸・郵便 30 情報通信 31 公務 32 教育・研究 33 医療・福祉
 34 他に分類されない会員制団体 35 対事業所サービス 36 対個人サービス 37 事務用品 38 分類不明

注 38 部門表による。部門名称は平成 27 年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。

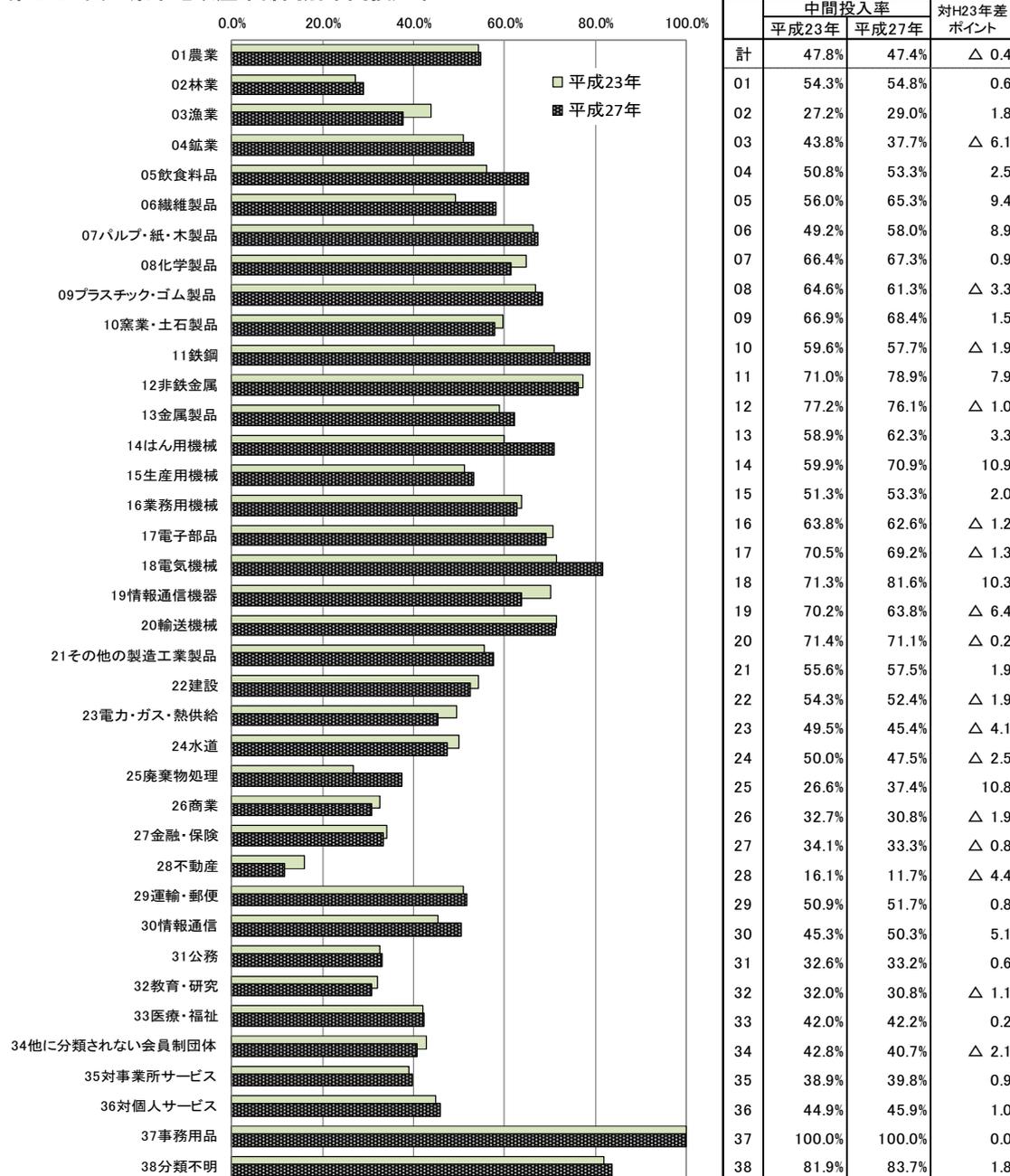
(4) 中間投入

県中地域の中間投入率は全産業計で47.4%となり、6生活圏中で3番目に低い。

産業部門別の中間投入率を38部門表でみると(「事務用品」と「分類不明」を除く)、「電気機械」が81.6%と最も高く、次いで「鉄鋼」78.9%、「非鉄金属」76.1%の順だった。

また、平成23年と比較して中間投入率が上昇したのは、「はん用機械」(対23年差+10.9^{ポイ})、「廃棄物処理」(同+10.8^{ポイ})、「電気機械」(同+10.3^{ポイ})などで、一方、低下したのは、「情報通信機器」(同△6.4^{ポイ})、「漁業」(同△6.1^{ポイ})、「不動産業」(同△4.4^{ポイ})などだった。

第2-20図 県中地域産業部門別中間投入率



中間投入率＝中間投入額／域内生産額

- 注1 38部門表による。部門名称は平成27年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。
 注2 中間投入率の変動には、2008SNA対応における研究開発等の資本化に伴い、平成23年生活圏別表までは中間投入に計上していた金額の一部を最終需要に計上し、この資産から発生する資本減耗引当を粗付加価値に計上したことによる影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要。

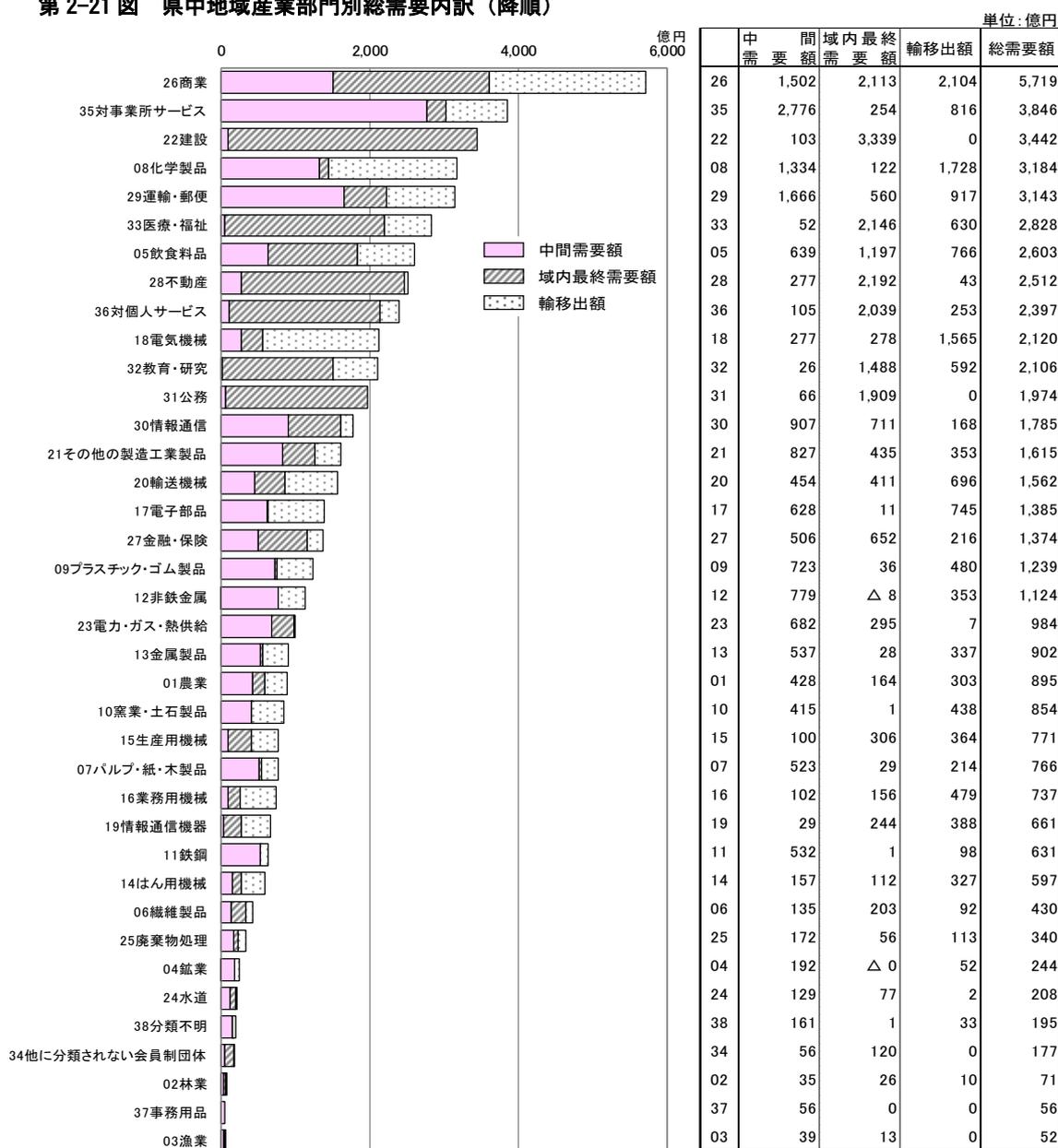
(5) 需要構造

県中地域の総需要額は5兆5,527億円であり6生活圏中で最も大きい。

産業部門別需要額を38部門表でみると、最も総需要額が大きいのは、「商業」の5,719億円で、次いで「対事業所サービス」、「建設」の順だった。

各産業部門の総需要内訳をみると、地域内産業の需要である中間需要額が最も大きいのは「対事業所サービス」の2,776億円、次いで「運輸・郵便」1,666億円、「商業」1,502億円の順だった。地域内の家計消費や固定資本形成などの域内最終需要額が最も大きいのは「建設」の3,339億円、次いで「不動産」2,192億円、「医療・福祉」2,146億円の順となった。地域外からの需要である輸移出額が最も大きいのは「商業」の2,104億円、次いで「化学製品」1,728億円、「電気機械」1,565億円の順だった。

第2-21図 県中地域産業部門別総需要内訳（降順）



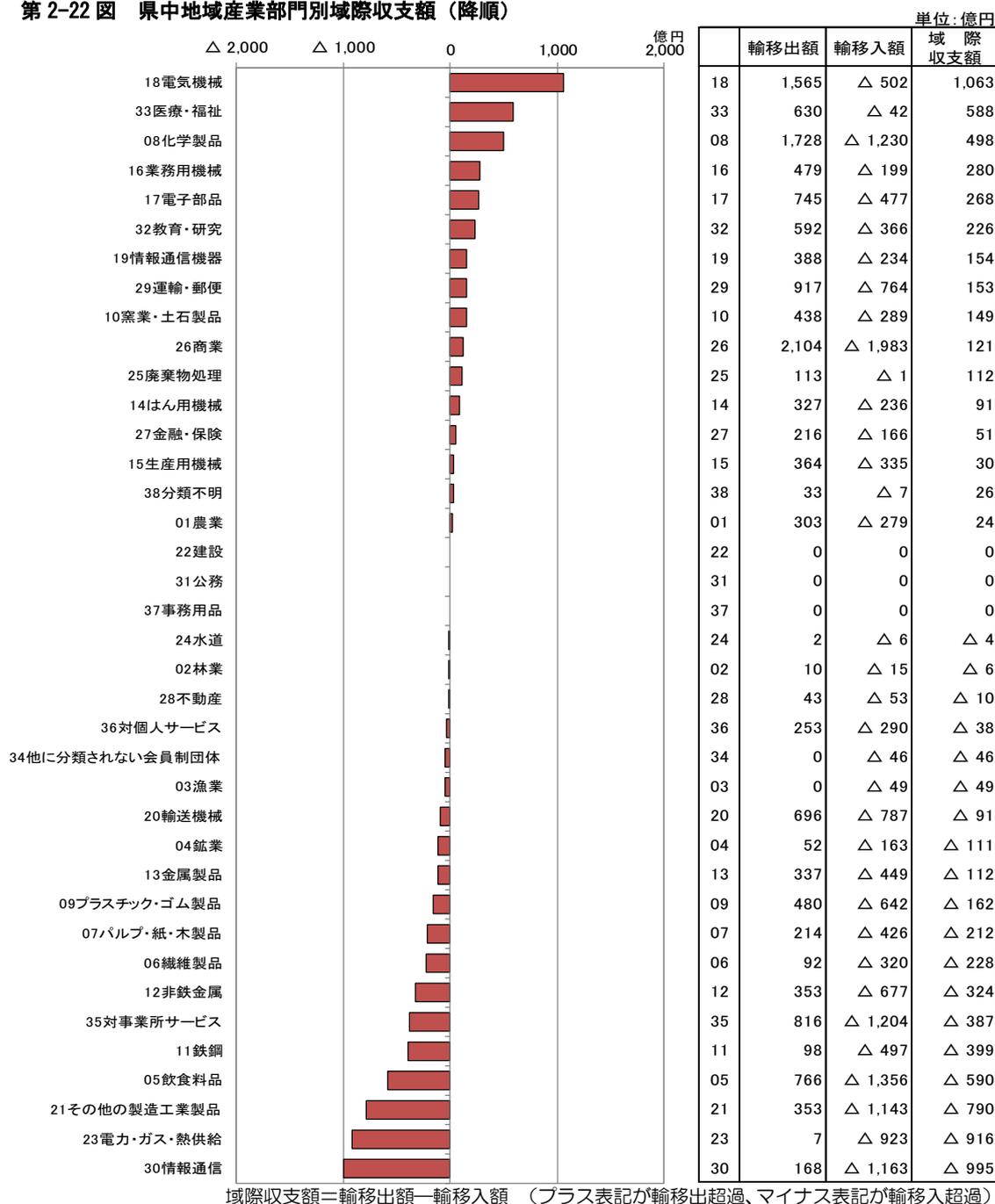
注 38部門表による。

(6) 域際構造

県中地域の輸移出額は1兆5,683億円(6生活圏中1位)、輸移入額は1兆7,319億円(6生活圏中1位)だった。産業部門別の域際収支額を38部門表でみると、輸移出超過が最も大きいのは「電気機械」で1,063億円、次いで「医療・福祉」588億円、「化学製品」498億円の順だった。

一方、輸移入超過が最も大きいのは「情報通信」で995億円、次いで「電力・ガス・熱供給」916億円、「その他の製造工業製品」790億円の順だった。

第2-22図 県中地域産業部門別域際収支額(降順)



注 38部門表による。

第2-23図は輸移入率を縦軸に輸移出率を横軸にとったものである。輸移出率と輸移入率の関係から、県中地域各産業部門の域際構造の特徴を次の4つに大別することができる。

[I] 域際交流型産業 (輸移出率 > 50%、輸移入率 > 50%)

域内で生産されたものが域外需要により輸移出され、域内の需要は域外で生産されたものによって賄われる産業。

「電気機械」、「輸送機械」、「はん用機器」など第2次産業の多くがこの型に属している。県中地域では、「商業」もこの型に属している。

[II] 輸移入依存型産業 (輸移出率 < 50%、輸移入率 > 50%)

域内の需要の多くが域外で生産されたものによって賄われる輸移入に依存した産業。

「漁業」、「電力・ガス・熱供給」などがこの型に属している。

[III] 域内自給型産業 (輸移出率 < 50%、輸移入率 < 50%)

域内需要が域内供給によって賄われている産業。

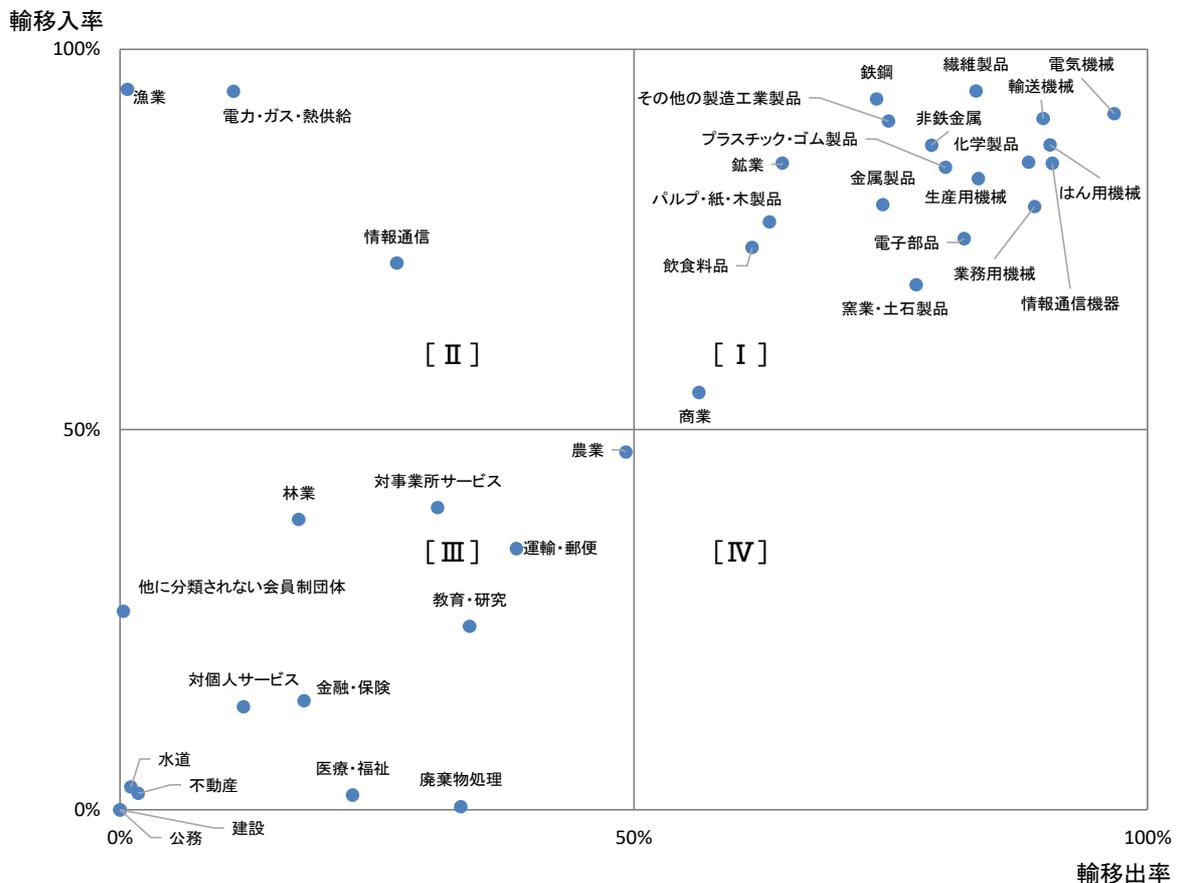
第3次産業の多くがこの型に属している。

[IV] 輸移出依存型産業 (輸移出率 > 50%、輸移入率 < 50%)

域内の需要を満たし、かつ輸移出も多く行っている産業。

県中地域 38 部門表ではこの型に属する産業部門はない。

第 2-23 図 県中地域産業部門別輸移出率、輸移入率からみる産業域際構造



輸移出率 = 各産業の輸移出額 ÷ 各産業の域内生産額

輸移入率 = 各産業の輸移入額 ÷ 各産業の域内需要額 (除生産者製品、半製品・仕掛品在庫純増)

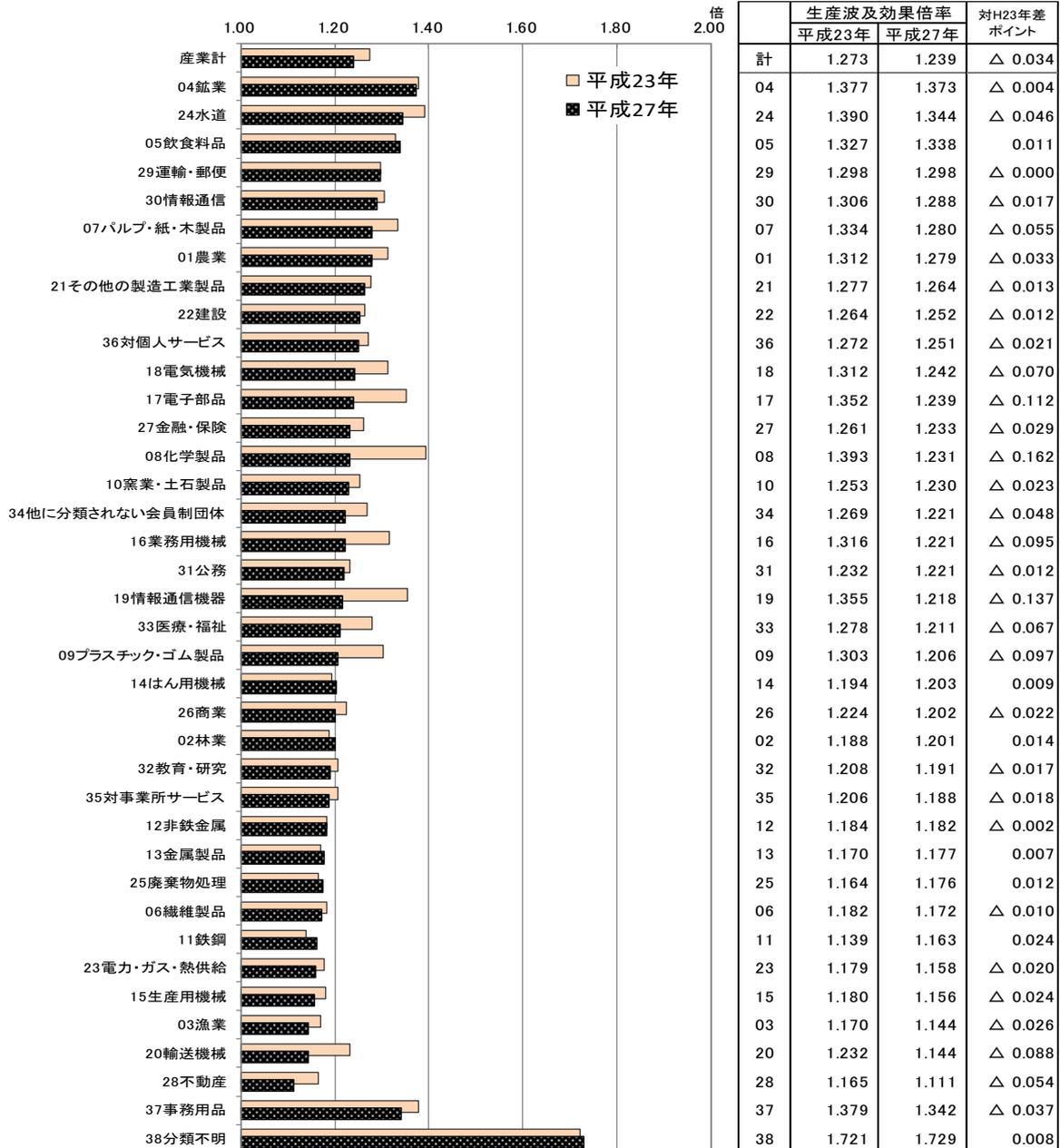
(7) 生産波及効果

県中地域の 38 部門逆行列係数表による生産波及効果倍率をみると、全産業平均で 1.239 倍と 6 生活圏平均 1.227 倍を上回り、6 生活圏中 2 番目に高い。

産業部門別にみると（「事務用品」「分類不明」を除く）、生産波及効果倍率が最も高いのが「鉱業」1.373 倍、最も低いのが「不動産」の 1.111 倍だった。

また、平成 23 年と比較すると、全産業平均では低下しており、産業別では、「鉄鋼」、「林業」、「廃棄物処理」など 6 産業部門（「分類不明」を除く）で上昇、一方、「化学製品」、「情報通信機器」、「電子部品」など 30 産業部門（「事務用品」を除く）で低下した。

第 2-24 図 県中地域産業部門別生産波及の大きさ（降順）



注1 逆行列は開放経済型 $[I - (I - \hat{M} - \hat{N})A]^{-1}$ による。

注2 生産波及効果倍率は逆行列の列和による。

注3 産業計（全産業の平均）は 38 部門の平均による。

注4 部門名称は平成 27 年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。

注5 生産波及効果の下降には、2008SNA 対応における研究開発等の資本化に伴い、平成 23 年生活圏別表までは中間投入に計上していた金額の一部を最終需要に計上し、この資産から発生する資本減耗引当を粗付加価値に計上したことにより中間投入率が低下した影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要。

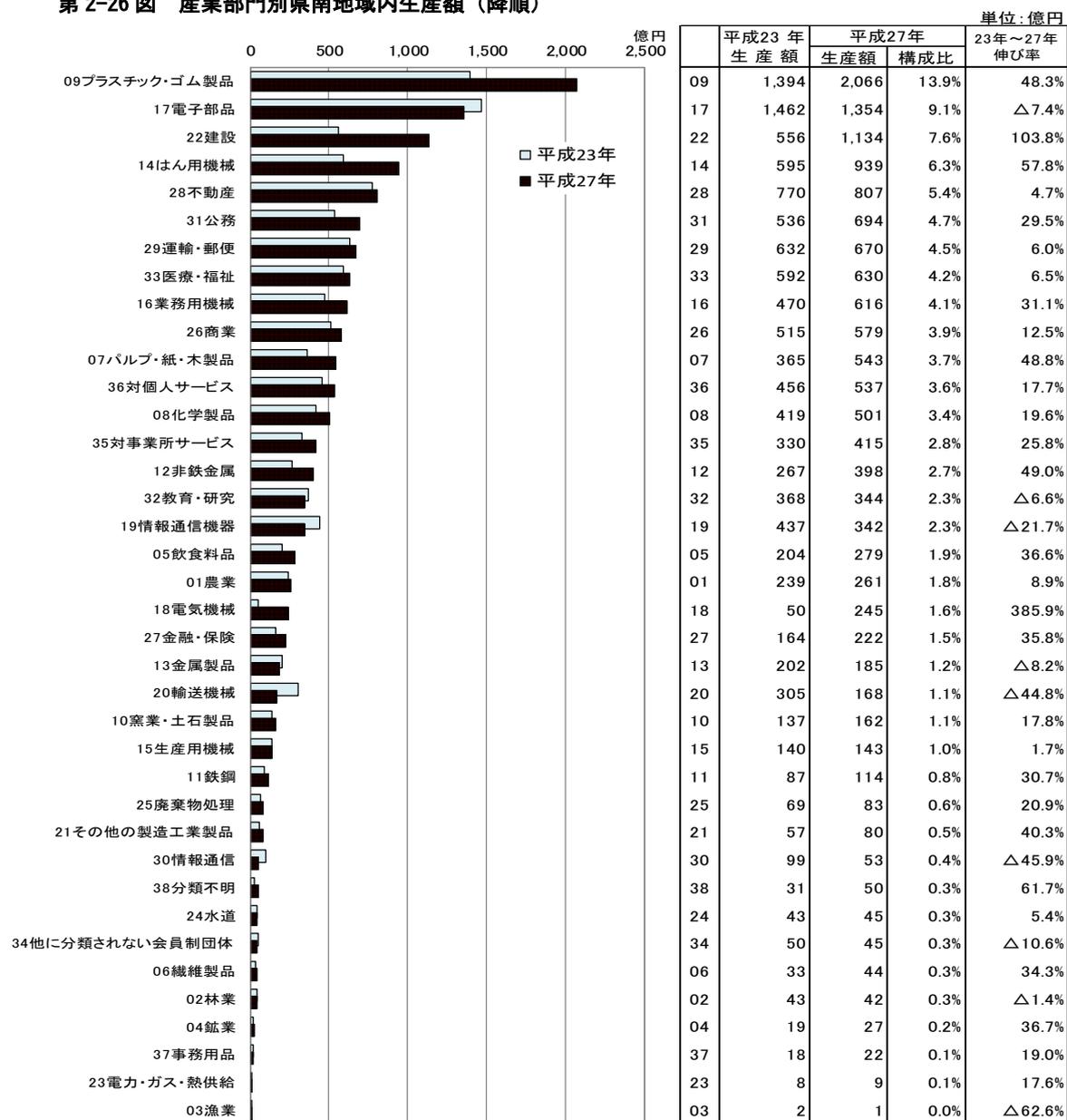
(2) 域内生産額

県南地域の域内生産額は、1兆4,849億円と6生活圏中で最も小さい。

産業部門別生産額を38部門表でみると、最も生産額が大きいのは「プラスチック・ゴム製品」で2,066億円（構成比13.9%）だった。次いで「電子部品」1,354億円（同9.1%）、「建設」1,134億円（同7.6%）、「はん用機械」939億円（同6.3%）、「不動産」807億円（同5.4%）の順だった。

また、平成23年と比較すると、生産額が増加したのは、「電気機械」（対23年比385.9%増）、「建設」（同103.8%増）、「はん用機械」（同57.8%増）などで、一方、減少したのは、「漁業」（同62.6%減）、「情報通信」（同45.9%減）、「輸送機械」（同44.8%減）などだった。

第2-26図 産業部門別県南域内生産額（降順）



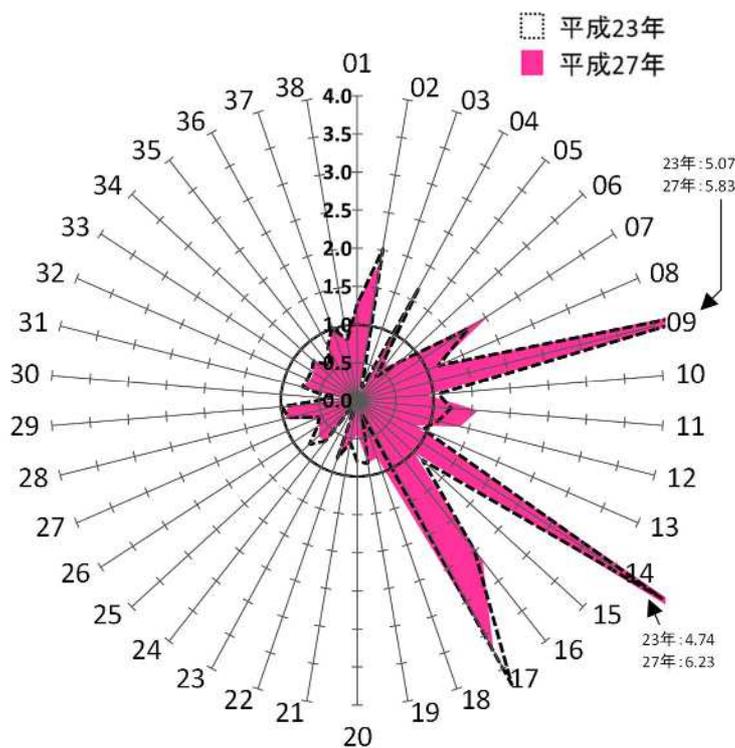
注 38部門表による。部門名称は平成27年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。

(3) 特化係数

福島県の産業構成比との比較である対福島県特化係数を38部門表でみると、最も特化係数が高いのは、14「はん用機械」で6.23だった。次いで09「プラスチック・ゴム製品」5.83、17「電子部品」3.73、16「業務用機械」2.66、07「パイプ・紙・木製品」2.07の順だった。これらの製造業では特化係数が2を超えており、県南地域を代表する産業といえる。

また、平成23年と比較して特化係数が上昇したのは、14「はん用機械」（対23年差+1.49^{ポイ}）、09「プラスチック・ゴム製品」（同+0.76^{ポイ}）、18「電気機械」（同+0.59^{ポイ}）などで、一方、低下したのは、04「鉱業」（同△0.62^{ポイ}）、17「電子部品」（同△0.50^{ポイ}）、20「輸送機械」（同△0.36^{ポイ}）などだった。

第2-27図 県南地域対福島県特化係数



特化係数とは

域内生産額構成比÷福島県生産額構成比で求められ、福島県値を1として係数が大きいほどその産業に特化していることを表す指標

	対福島県特化係数		対H23年差 ポイント
	平成23年	平成27年	
01	1.27	1.30	0.03
02	2.02	1.86	△ 0.16
03	0.18	0.06	△ 0.12
04	1.69	1.07	△ 0.62
05	0.40	0.58	0.18
06	0.77	0.76	△ 0.01
07	1.73	2.07	0.34
08	1.16	1.13	△ 0.03
09	5.07	5.83	0.76
10	1.06	0.91	△ 0.15
11	1.23	1.58	0.35
12	1.09	1.39	0.30
13	0.94	0.82	△ 0.12
14	4.74	6.23	1.49
15	1.16	0.99	△ 0.17
16	2.49	2.66	0.17
17	4.24	3.73	△ 0.50
18	0.21	0.79	0.59
19	0.84	0.83	△ 0.01
20	0.80	0.44	△ 0.36
21	0.56	0.60	0.03
22	0.80	0.70	△ 0.10
23	0.01	0.01	△ 0.00
24	0.68	0.68	0.01
25	0.85	0.69	△ 0.16
26	0.62	0.58	△ 0.04
27	0.55	0.60	0.05
28	0.92	0.97	0.04
29	0.99	0.91	△ 0.08
30	0.35	0.18	△ 0.17
31	0.74	0.75	0.01
32	0.71	0.67	△ 0.04
33	0.71	0.68	△ 0.03
34	0.77	0.78	0.01
35	0.58	0.59	0.01
36	0.81	0.79	△ 0.01
37	1.02	1.00	△ 0.02
38	0.81	0.81	0.00

- 01 農業 02 林業 03 漁業 04 鉱業 05 飲食料品 06 繊維製品 07 パルプ・紙・木製品 08 化学製品
 09 プラスチック・ゴム製品 10 窯業・土石製品 11 鉄鋼 12 非鉄金属 13 金属製品 14 はん用機械
 15 生産用機械 16 業務用機械 17 電子部品 18 電気機械 19 情報通信機器 20 輸送機械
 21 その他の製造工業製品 22 建設 23 電力・ガス・熱供給 24 水道 25 廃棄物処理 26 商業
 27 金融・保険 28 不動産 29 運輸・郵便 30 情報通信 31 公務 32 教育・研究 33 医療・福祉
 34 他に分類されない会員制団体 35 対事業所サービス 36 対個人サービス 37 事務用品 38 分類不明

注 38部門表による。部門名称は平成27年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。

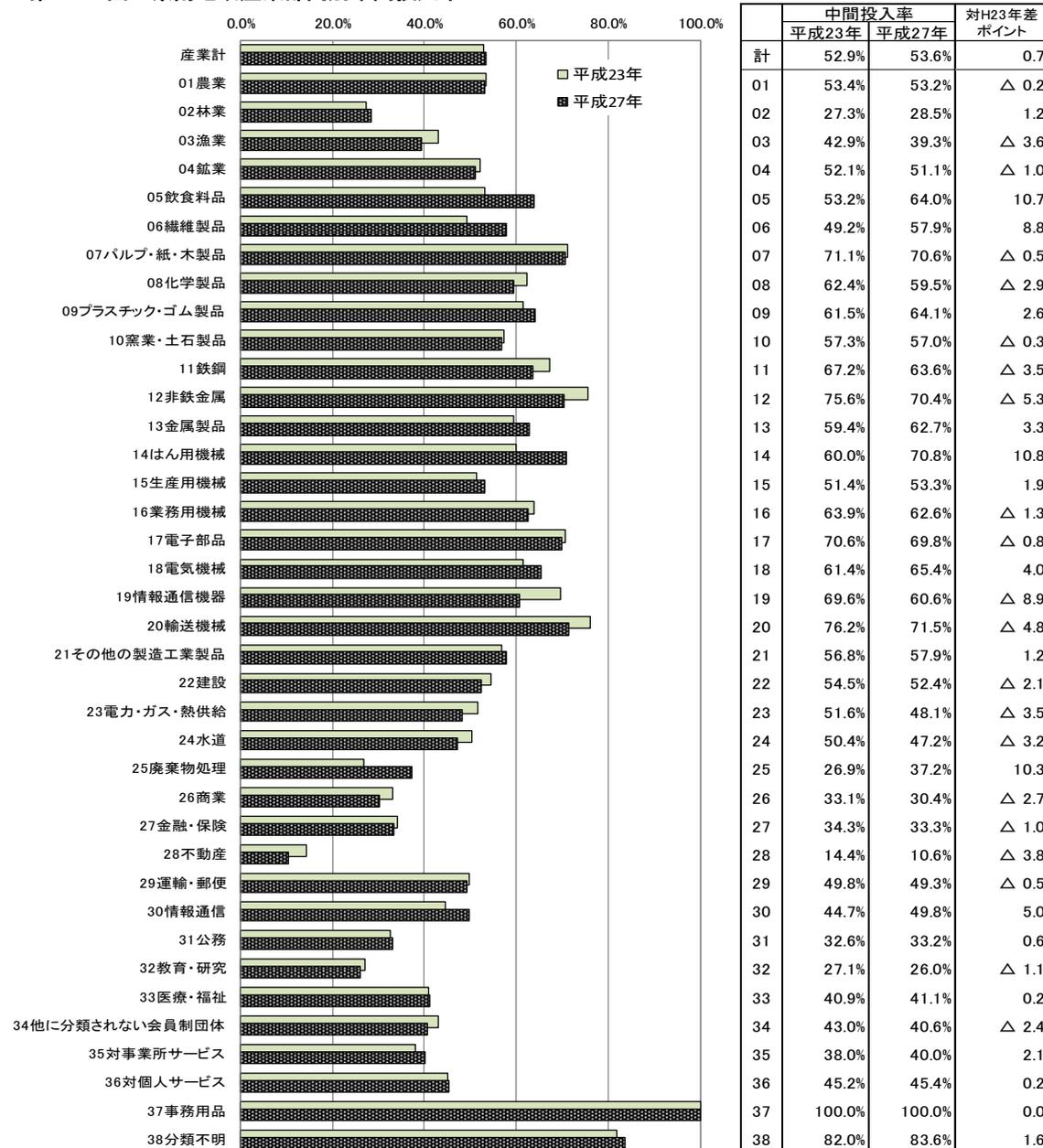
(4) 中間投入

県南地域の中間投入率は全産業計で53.6%となり、6生活圏中で2番目に高い。

産業部門別の中間投入率を38部門表でみると(「事務用品」と「分類不明」を除く)、「輸送機械」が71.5%と最も高く、次いで「はん用機械」70.8%、「パルプ・紙・木製品」70.6%の順だった。

また、平成23年と比較して中間投入率が上昇したのは、「はん用機械」(対23年差+10.8%)、「飲食料品」(同+10.7%)、「廃棄物処理」(同+10.3%)などで、一方、低下したのは、「情報通信機器」(同△8.9%)、「非鉄金属」(同△5.3%)、「輸送機械」(同△4.8%)などだった。

第2-28図 県南地域産業部門別中間投入率



中間投入率＝中間投入額／域内生産額

注1 38部門表による。部門名称は平成27年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。
 注2 中間投入率の変動には、2008SNA対応における研究開発等の資本化に伴い、平成23年生活圏別表までは中間投入に計上していた金額の一部を最終需要に計上し、この資産から発生する資本減耗引当を粗付加価値に計上したことによる影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要。

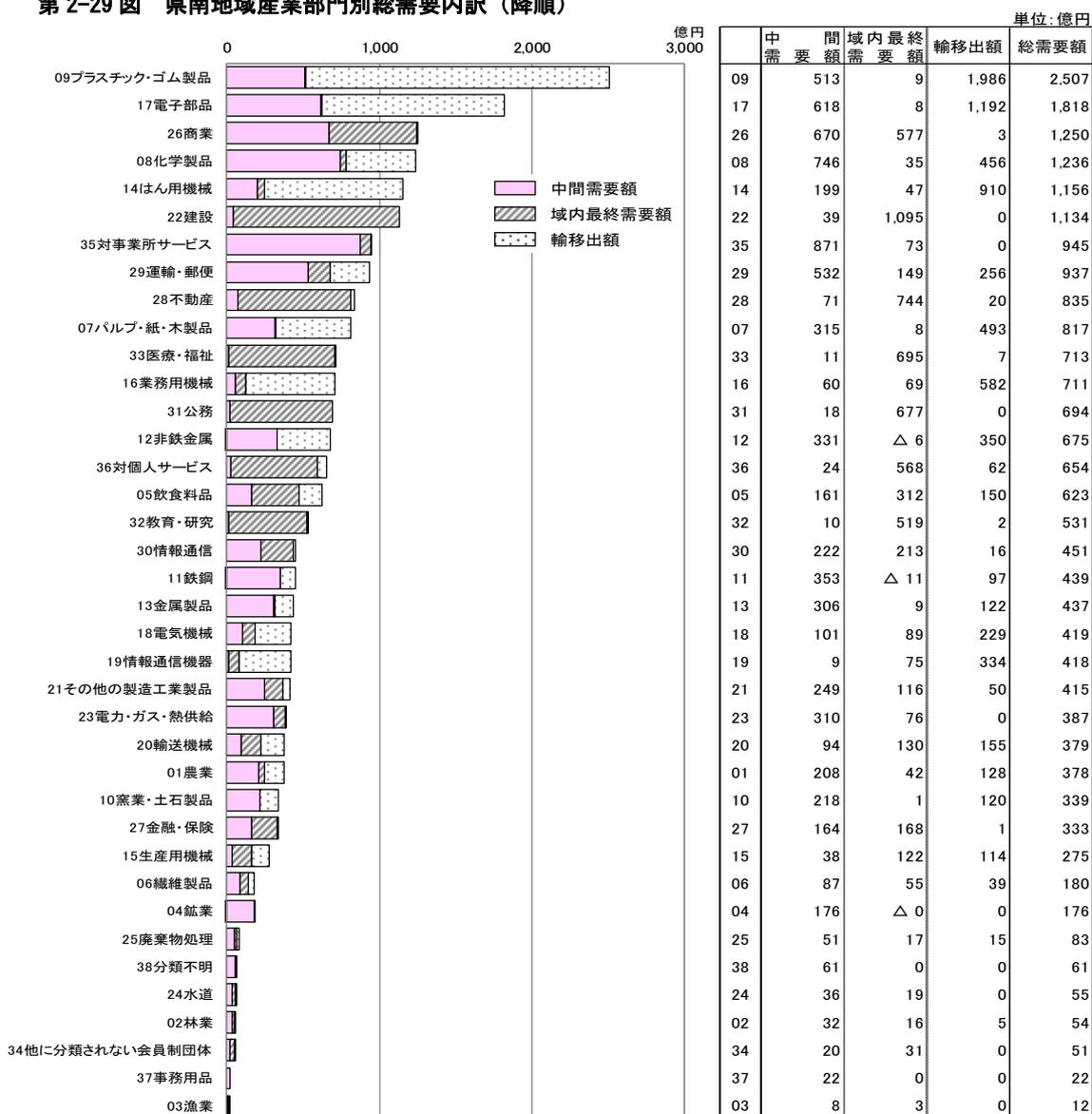
(5) 需要構造

県南地域の総需要額は2兆2,600億円であり6生活圈中で最も小さい。

産業部門別需要額を38部門表でみると、最も総需要額が大きいのは、「プラスチック・ゴム製品」の2,507億円で、その約80%を地域外需要である輸移出額が占めている。次いで「電子部品」、「商業」の順だった。

各産業部門の総需要内訳をみると、地域内産業の需要である中間需要額が最も大きいのは「対事業所サービス」の871億円、次いで「化学製品」746億円、「商業」670億円の順だった。地域内の家計消費や固定資本形成などの域内最終需要額が最も大きいのは「建設」の1,095億円、次いで「不動産」744億円、「医療・福祉」695億円の順だった。地域外からの需要である輸移出額が最も大きいのは「プラスチック・ゴム製品」の1,986億円、次いで「電子部品」1,192億円、「はん用機械」910億円の順だった。

第2-29図 県南地域産業部門別総需要内訳（降順）



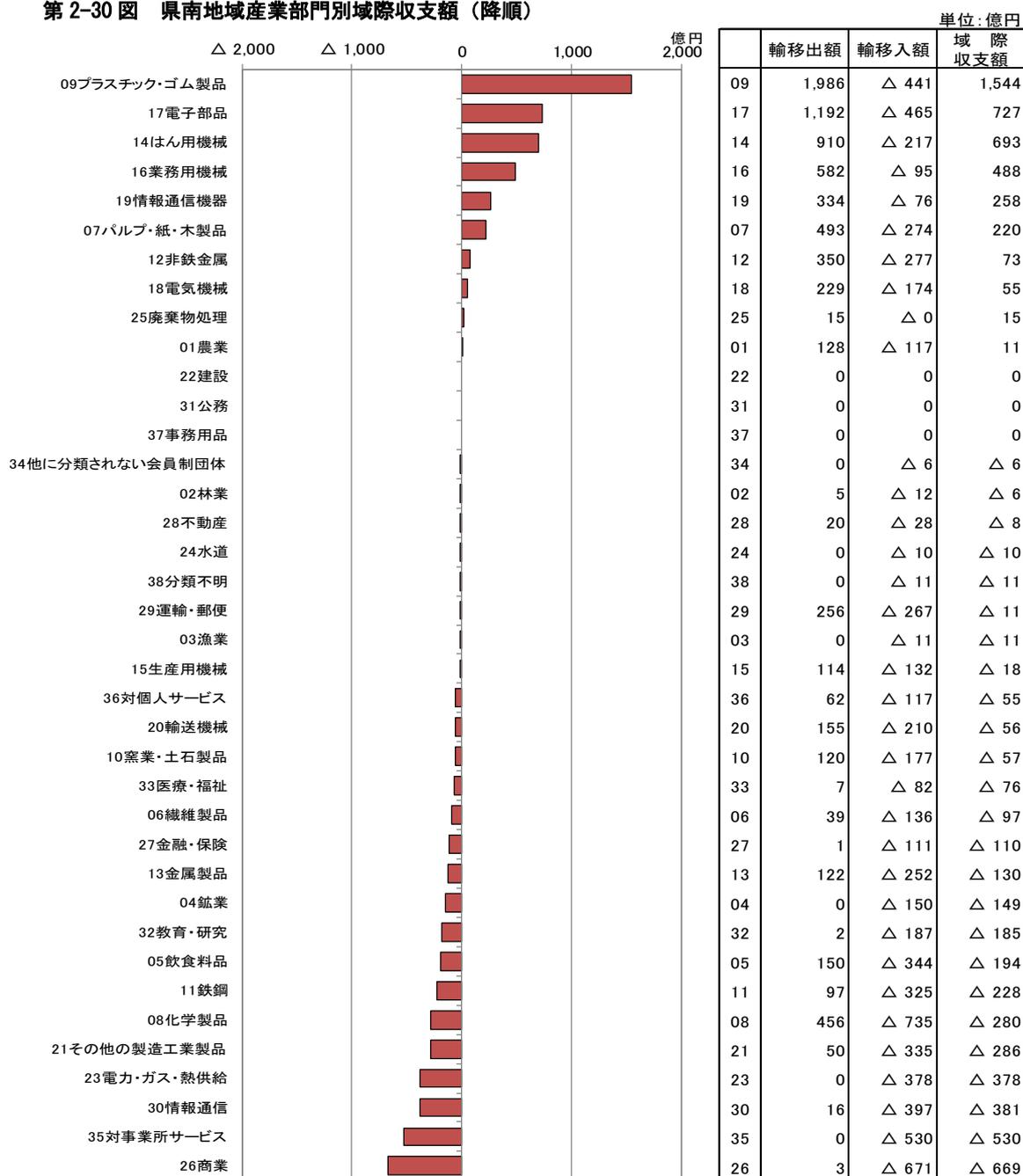
注 38部門表による。

(6) 域際構造

県南地域の輸移出額は7,896億円（6生活圏中5位）、輸移入額は7,751億円（6生活圏中5位）だった。産業部門別の域際収支額を38部門表でみると、輸移出超過が最も大きいのは「プラスチック・ゴム製品」で1,544億円、次いで「電子部品」727億円、「はん用機械」693億円の順だった。

一方、輸移入超過が最も大きいのは「商業」で669億円、次いで「対事業所サービス」530億円、「情報通信」381億円の順だった。

第2-30図 県南地域産業部門別域際収支額（降順）



域際収支額＝輸移出額－輸移入額（プラス表記が輸移出超過、マイナス表記が輸移入超過）

注 38部門表による。

第2-31図は輸移入率を縦軸に輸移出率を横軸にとったものである。輸移出率と輸移入率の関係から、県南地域各産業部門の域際構造の特徴を次の4つに大別することができる。

[I] 域際交流型産業 (輸移出率 > 50%、輸移入率 > 50%)

域内で生産されたものが域外需要により輸移出され、域内の需要は域外で生産されたものによって賄われる産業。

「化学製品」、「電気機械」、「繊維製品」など第2次産業の多くがこの型に属している。

[II] 輸移入依存型産業 (輸移出率 < 50%、輸移入率 > 50%)

域内の需要の多くが域外で生産されたものによって賄われる輸移入に依存した産業。

「電力・ガス・熱供給」、「漁業」、「鉱業」などがこの型に属している。

[III] 域内自給型産業 (輸移出率 < 50%、輸移入率 < 50%)

域内需要が域内供給によって賄われている産業。

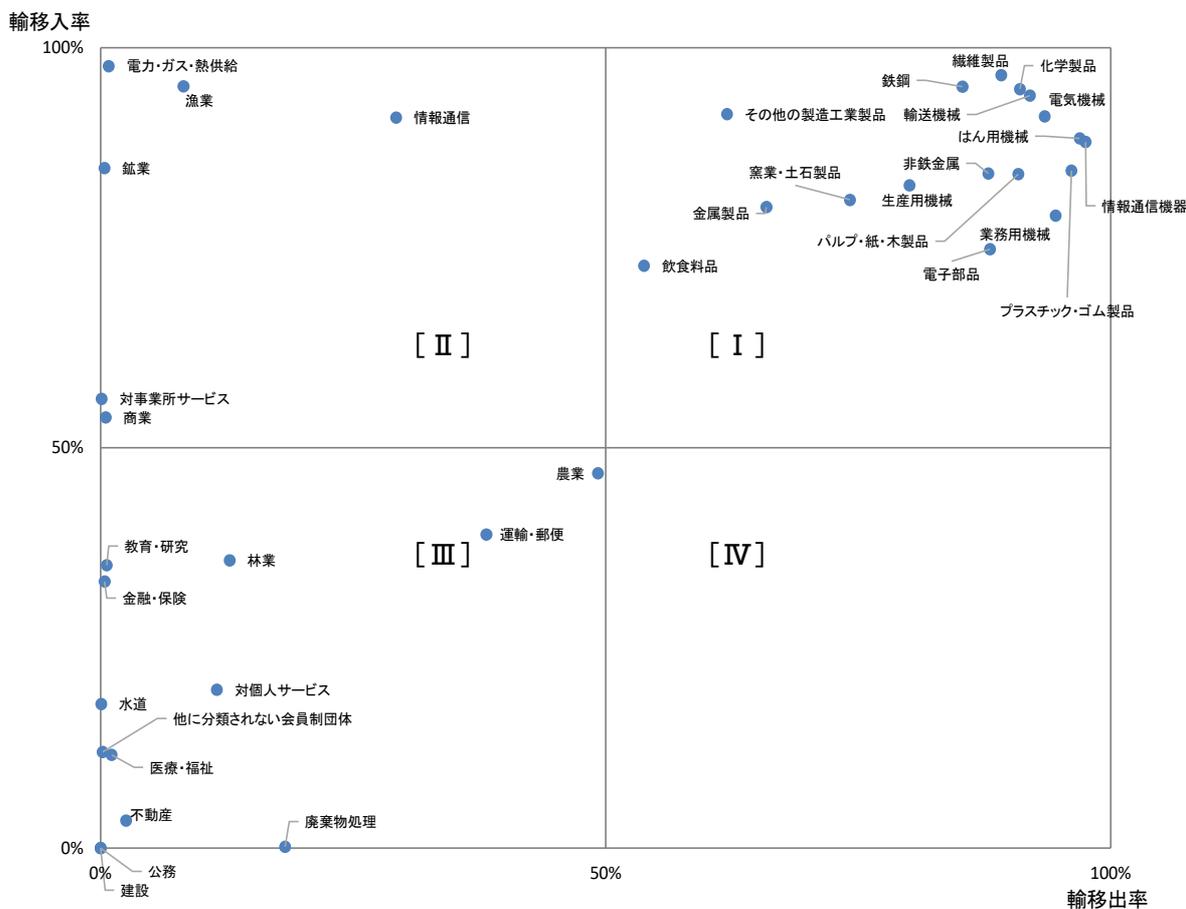
第3次産業の多くがこの型に属している。

[IV] 輸移出依存型産業 (輸移出率 > 50%、輸移入率 < 50%)

域内の需要を満たし、かつ輸移出も多く行っている産業。

県北地域 38 部門表ではこの型に属する産業部門はない。

第 2-31 図 県南地域産業部門別輸移出率、輸移入率からみる産業域際構造



輸移出率 = 各産業の輸移出額 ÷ 各産業の域内生産額

輸移入率 = 各産業の輸移入額 ÷ 各産業の域内需要額 (除生産者製品、半製品・仕掛品在庫純増)

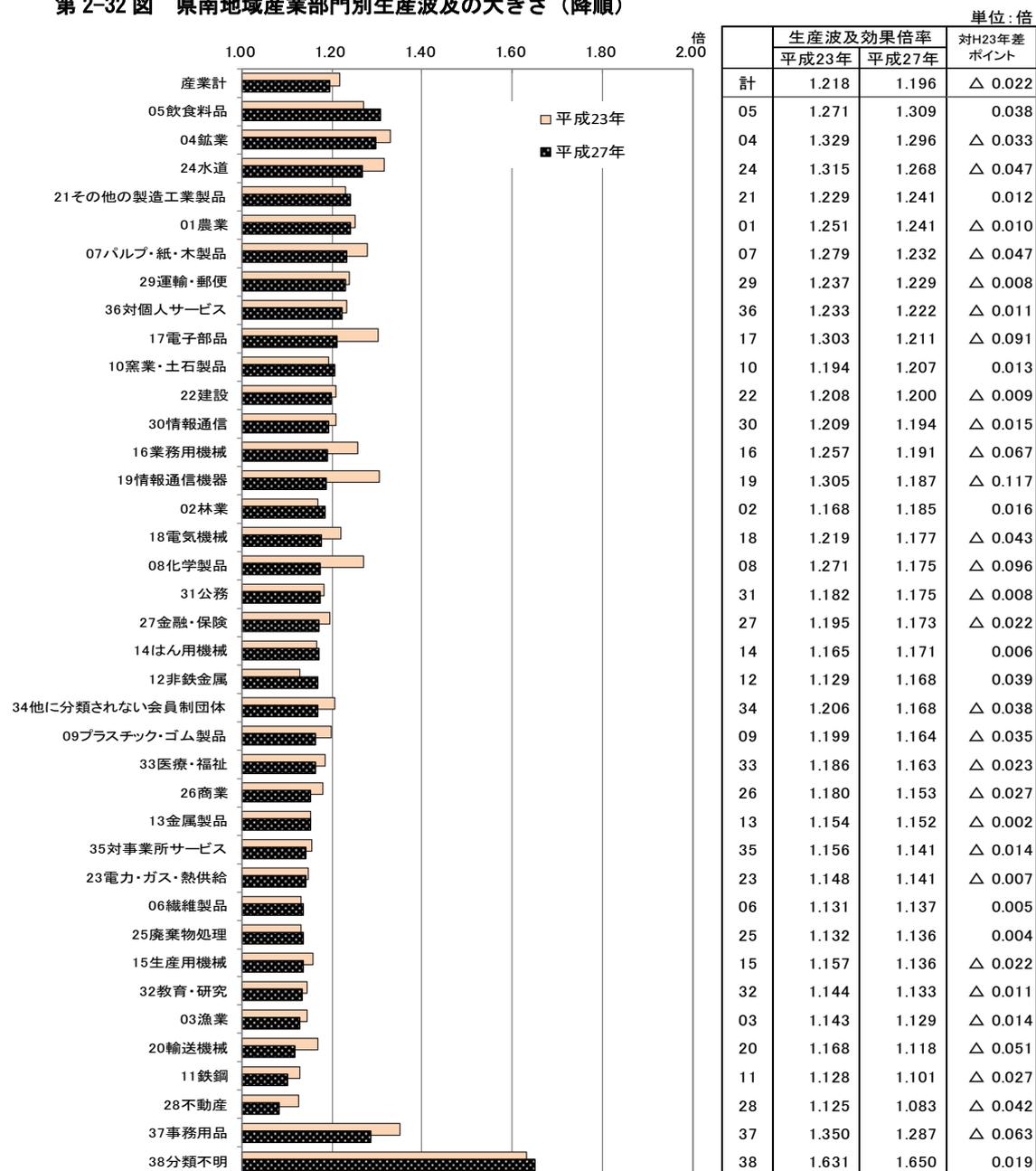
(7) 生産波及効果

県南地域の 38 部門逆行列係数表による生産波及効果倍率をみると、全産業平均で 1.196 倍と 6 生活圏平均 1.227 倍を下回り、6 生活圏中 2 番目に低い。

産業部門別にみると（「事務用品」「分類不明」を除く）、生産波及効果倍率が最も高いのが「飲食料品」の 1.309 倍、最も低いのが「不動産」の 1.083 倍だった。

また、平成 23 年と比較すると、全産業平均では低下しており、産業別では、「非鉄金属」、「飲食料品」、「林業」など 8 産業部門（「分類不明」を除く）で上昇、一方、「化学製品」、「電子部品」、「業務用機械」など 28 産業部門（「事務用品」を除く）で低下した。

第 2-32 図 県南地域産業部門別生産波及の大きさ（降順）



注1 逆行列は開放経済型 $[I - (I - \hat{M} - \hat{N})A]^{-1}$ による。

注2 生産波及効果倍率は逆行列の列和による。

注3 産業計（全産業の平均）は 38 部門の平均による。

注4 部門名称は平成 27 年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。

注5 生産波及効果の下降には、2008SNA 対応における研究開発等の資本化に伴い、平成 23 年生活圏別表までは中間投入に計上していた金額の一部を最終需要に計上し、この資産から発生する資本減耗引当を粗付加価値に計上したことにより中間投入率が低下した影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要。

4 会津地域

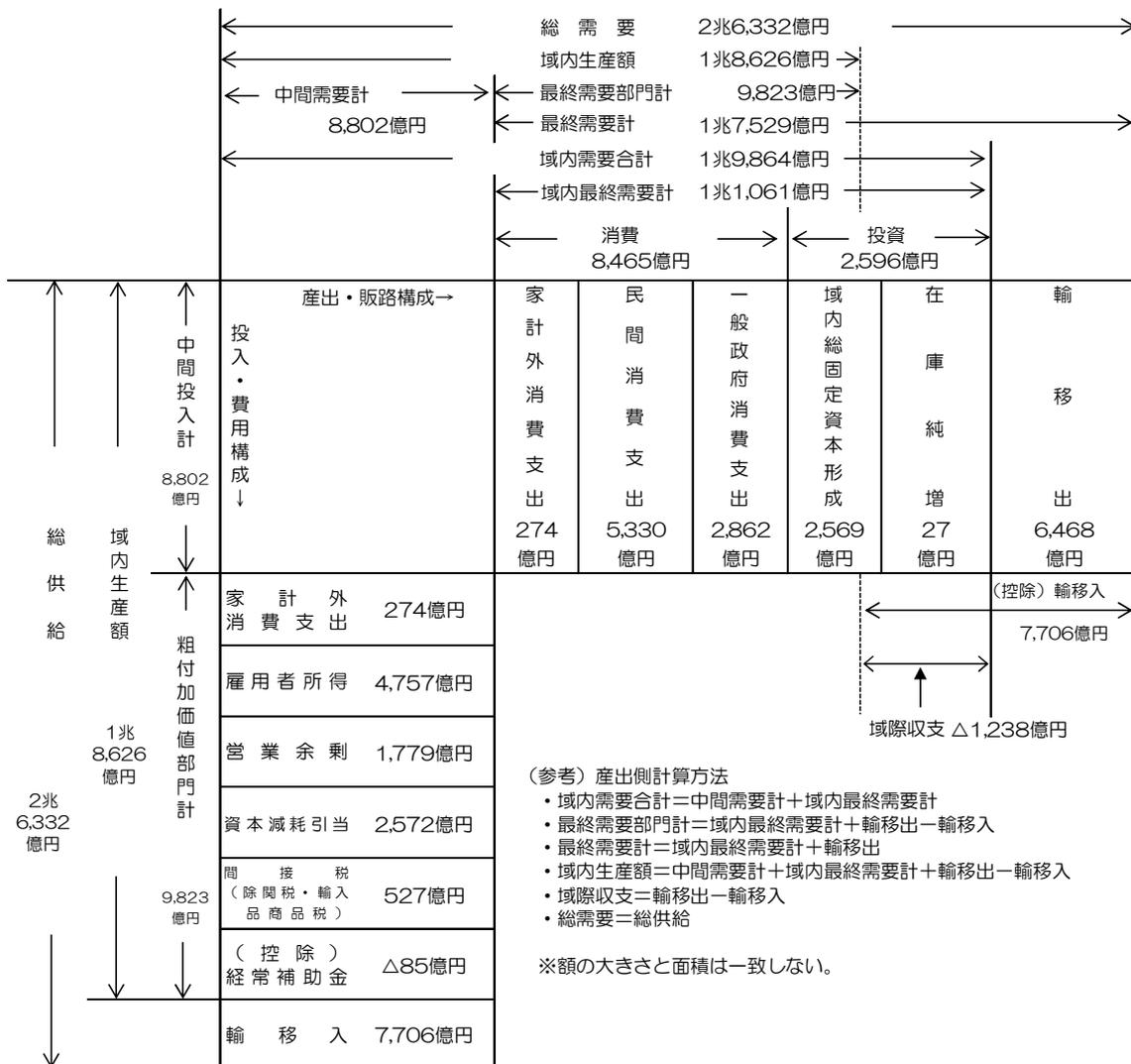
(1) 平成 27 年会津地域産業連関表の概要

表を縦方向（各産業が生産活動に要した費用の構成＝投入）にみると、全産業で1兆8,626億円の域内生産額があり、そのうち8,802億円が中間投入で生産のための原材料・サービスなどとして産業内部で購入され、残りの9,823億円が粗付加価値となっている。

表を横方向（各産業の生産物の販路構成＝産出）にみると、総需要は2兆6,332億円で、このうち8,802億円が中間需要として産業部門間で取引され、残り1兆7,529億円が消費（8,465億円）、投資（2,596億円）、輸移出（6,468億円）の最終需要に向けられている。

この総需要を満たすための総供給は、域内生産額1兆8,626億円と輸移入7,706億円を合わせた2兆6,332億円となっている。

第 2-33 図 平成 27 年会津地域産業連関表の概要



注 四捨五入の関係で内訳は必ずしも合計と一致しない。

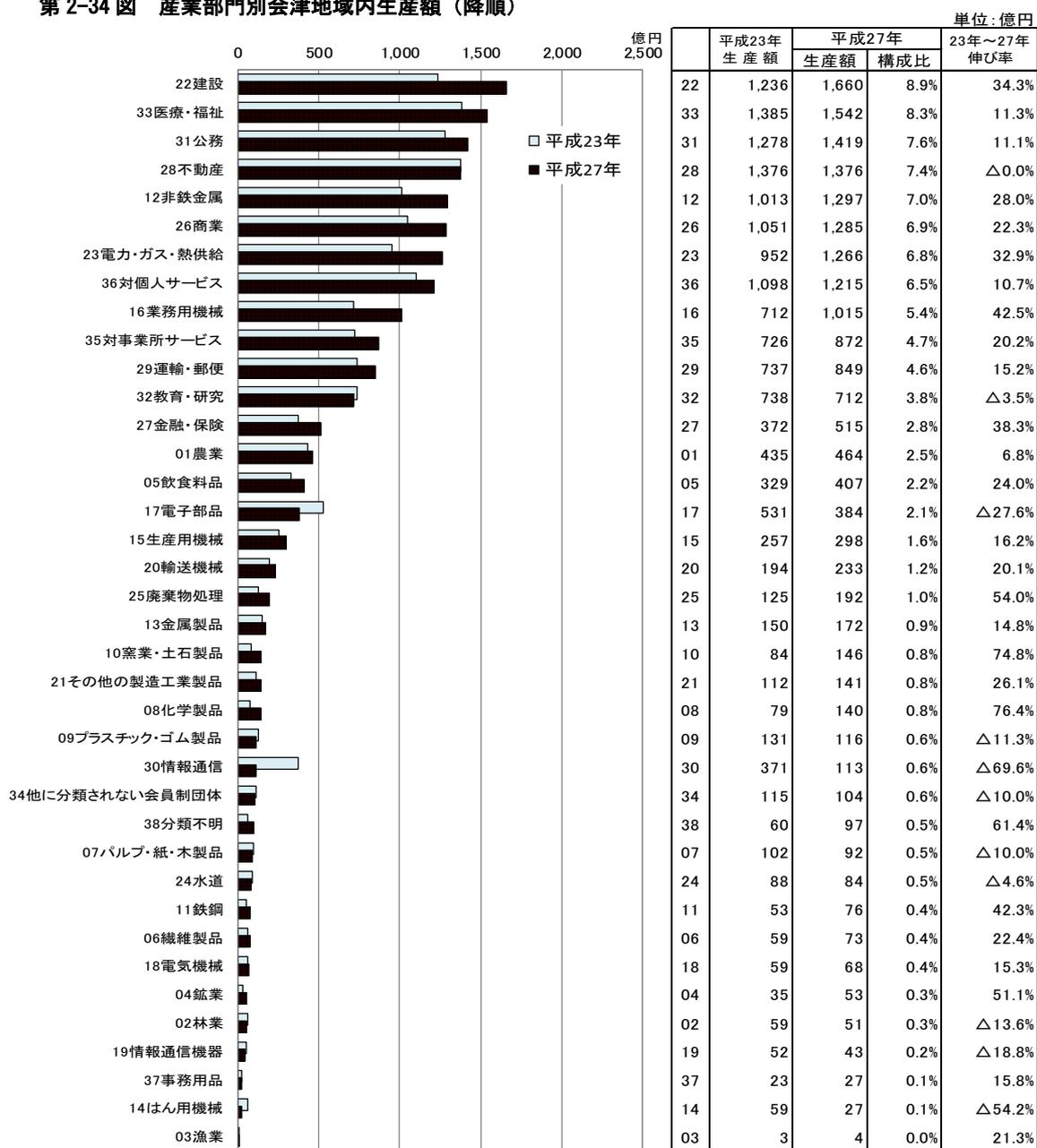
(2) 域内生産額

会津地域の域内生産額は、1兆8,626億円と6生活圏中で2番目に小さい。

産業部門別生産額を38部門表でみると、最も生産額が大きいのは「建設」で1,660億円（構成比8.9%）だった。次いで「医療・福祉」1,542億円（同8.3%）、「公務」1,419億円（同7.6%）の順だった。

また、平成23年と比較すると、生産額が増加したのは、「化学製品」（対23年比76.4%増）、「窯業・土石製品」（同74.8%増）、「廃棄物処理」（同54.0%増）などで、一方、減少したのは、「情報通信」（同69.6%減）、「はん用機械」（同54.2%減）、「電子部品」（同27.6%減）などだった。

第2-34図 産業部門別会津地域内生産額（降順）



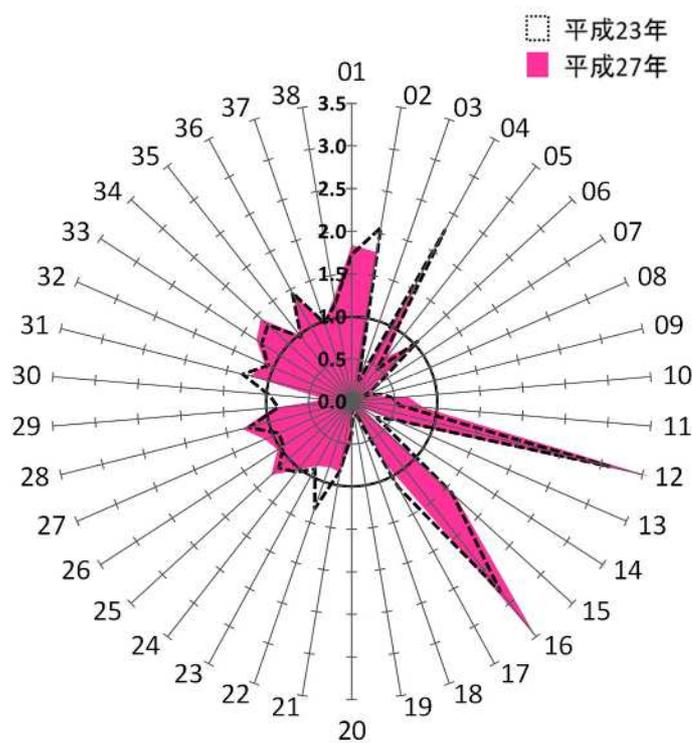
注 38部門表による。部門名称は平成27年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。

(3) 特化係数

福島県の産業構成比との比較である対福島県特化係数を 38 部門表でみると、最も特化係数が高いのは、12「非鉄金属」で 3.60 だった。次いで 16「業務用機械」3.49、01「農業」1.84、02「林業」1.78、04「鉱業」1.70 の順だった。会津地域では、「農業」や「林業」の特化係数が 1 を超えており、県の構成比に比べて第 1 次産業のウエイトが高いことが特徴である。

また、平成 23 年と比較して特化係数が上昇したのは、16「業務用機械」（対 23 年差 +0.66^{ポイ}）、12「非鉄金属」（同 +0.51^{ポイ}）、11「鉄鋼」（同 +0.28^{ポイ}）などで、一方、低下したのは、30「情報通信」（同△0.67^{ポイ}）、04「鉱業」（同△0.59^{ポイ}）、22「建設」（同△0.52^{ポイ}）などだった。

第 2-35 図 会津地域対福島県特化係数



特化係数とは

域内生産額構成比 ÷ 福島県生産額構成比で求められ、福島県値を 1 として係数が大きいほどその産業に特化していることを表す指標

	対福島県特化係数		対H23年差 ポイント
	平成23年	平成27年	
01	1.73	1.84	0.11
02	2.07	1.78	△ 0.30
03	0.26	0.30	0.05
04	2.29	1.70	△ 0.59
05	0.48	0.67	0.19
06	1.05	1.00	△ 0.04
07	0.36	0.28	△ 0.08
08	0.16	0.25	0.09
09	0.36	0.26	△ 0.10
10	0.48	0.66	0.17
11	0.56	0.84	0.28
12	3.10	3.60	0.51
13	0.52	0.61	0.09
14	0.35	0.14	△ 0.21
15	1.59	1.65	0.06
16	2.83	3.49	0.66
17	1.15	0.84	△ 0.31
18	0.18	0.18	△ 0.01
19	0.08	0.08	0.01
20	0.38	0.49	0.10
21	0.83	0.84	0.01
22	1.33	0.81	△ 0.52
23	0.90	0.86	△ 0.04
24	1.05	1.02	△ 0.03
25	1.15	1.28	0.12
26	0.95	1.03	0.08
27	0.93	1.11	0.18
28	1.24	1.31	0.08
29	0.86	0.92	0.05
30	0.97	0.30	△ 0.67
31	1.32	1.22	△ 0.09
32	1.06	1.11	0.04
33	1.25	1.33	0.07
34	1.33	1.44	0.11
35	0.96	0.99	0.03
36	1.46	1.43	△ 0.03
37	0.98	0.99	0.02
38	1.17	1.25	0.08

- 01 農業 02 林業 03 漁業 04 鉱業 05 飲食料品 06 繊維製品 07 パルプ・紙・木製品 08 化学製品
 09 プラスチック・ゴム製品 10 窯業・土石製品 11 鉄鋼 12 非鉄金属 13 金属製品 14 はん用機械
 15 生産用機械 16 業務用機械 17 電子部品 18 電気機械 19 情報通信機器 20 輸送機械
 21 その他の製造工業製品 22 建設 23 電力・ガス・熱供給 24 水道 25 廃棄物処理 26 商業
 27 金融・保険 28 不動産 29 運輸・郵便 30 情報通信 31 公務 32 教育・研究 33 医療・福祉
 34 他に分類されない会員制団体 35 対事業所サービス 36 対個人サービス 37 事務用品 38 分類不明

注 38 部門表による。部門名称は平成 27 年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。

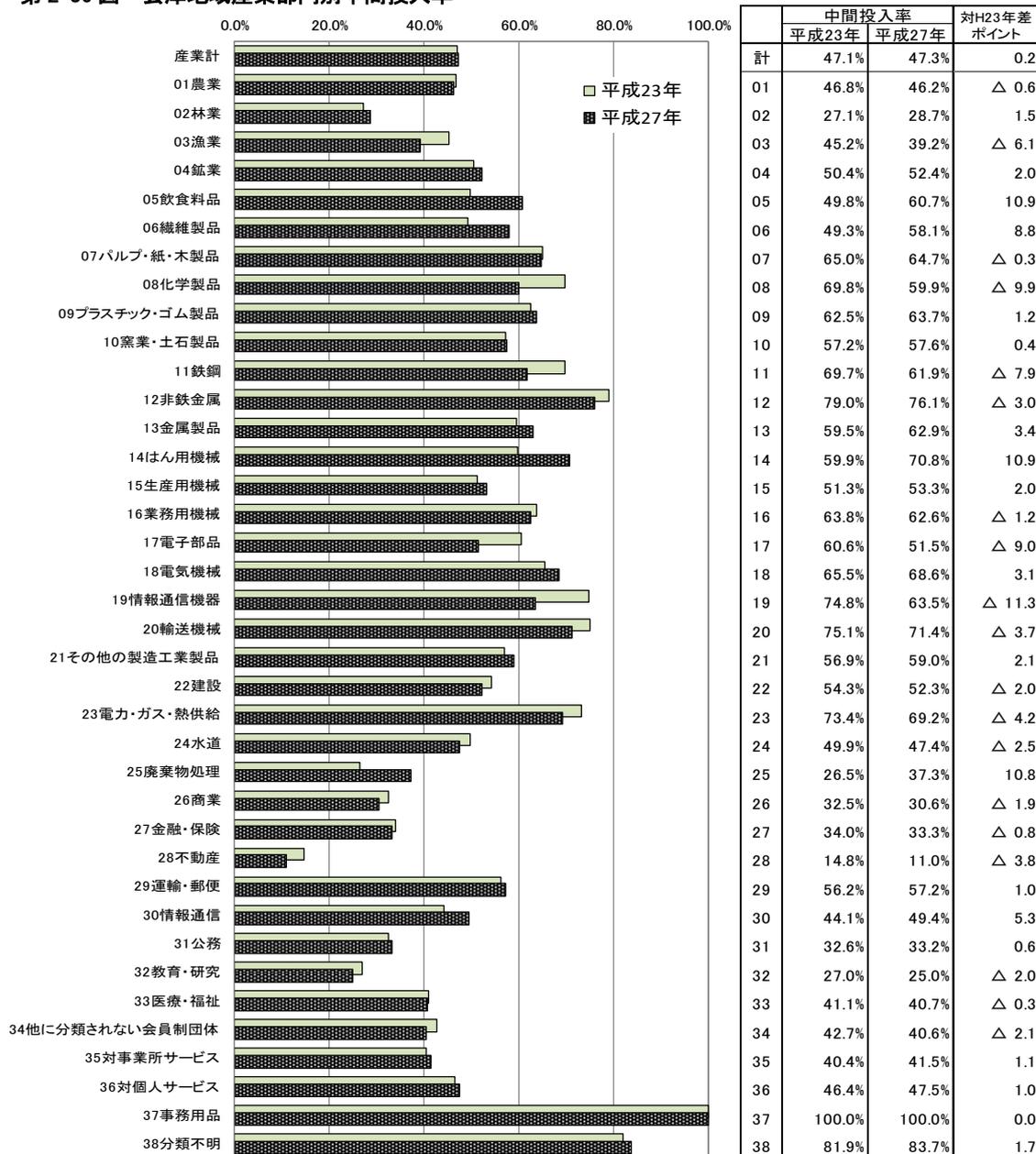
(4) 中間投入

会津地域の中間投入率は全産業計で47.3%となり、6生活圏中で2番目に低い。

産業部門別の中間投入率を38部門表でみると(「事務用品」と「分類不明」を除く)、「非鉄金属」が76.1%と最も高く、次いで「輸送機械」71.4%、「はん用機械」70.8%の順だった。

また、平成23年と比較して中間投入率が上昇したのは、「飲食料品」(対23年差+10.9%)、「はん用機械」(同+10.9%)、「廃棄物処理」(同+10.8%)などで、一方、低下したのは、「情報通信機器」(同△11.3%)、「化学製品」(同△9.9%)、「電子部品」(同△9.0%)などだった。

第2-36図 会津地域産業部門別中間投入率



中間投入率＝中間投入額／域内生産額

注1 38部門表による。部門名称は平成27年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。
 注2 中間投入率の変動には、2008SNA対応における研究開発等の資本化に伴い、平成23年生活圏別表までは中間投入に計上していた金額の一部を最終需要に計上し、この資産から発生する資本減耗引当を粗付加価値に計上したことによる影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要。

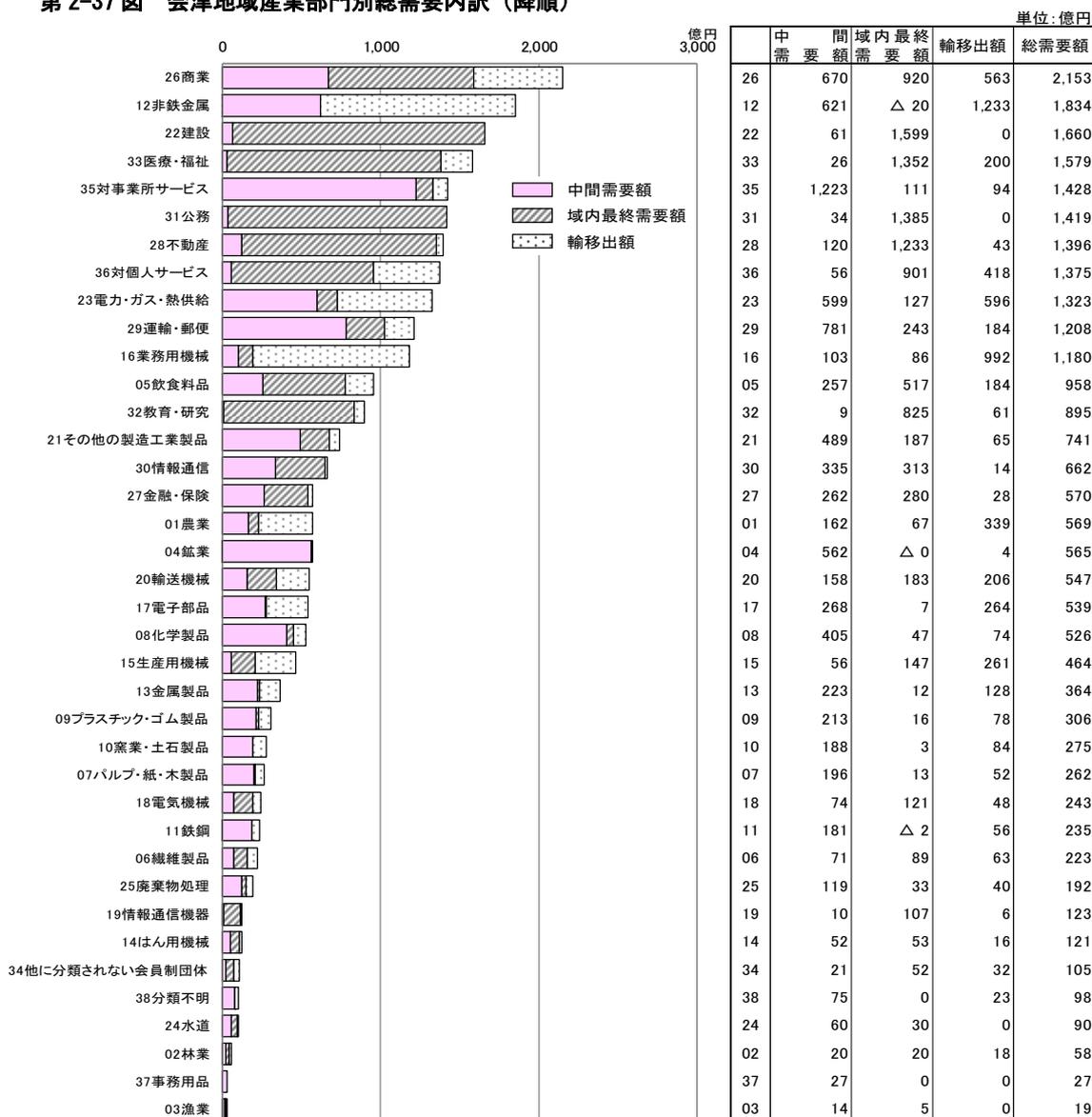
(5) 需要構造

会津地域の総需要額は2兆6,332億円であり6生活圈中で2番目に小さい。

産業部門別需要額を38部門表でみると、最も総需要額が大きいのは、「商業」の2,153億円で、その約43%を地域内の家計消費や固定資本形成などの域内最終需要が占めている。次いで「非鉄金属」、「建設」の順だった。

各産業部門の総需要内訳をみると、地域内産業の需要である中間需要額が最も大きいのは「対事業所サービス」の1,223億円、次いで「運輸・運便」781億円、「商業」670億円の順だった。地域内の家計消費や固定資本形成などの域内最終需要額が最も大きいのは「建設」の1,599億円、次いで「公務」1,385億円、「医療・福祉」1,352億円の順だった。地域外からの需要である輸移出額が最も大きいのは「非鉄金属」の1,233億円、次いで「業務用機械」992億円、「電力・ガス・熱供給」596億円の順だった。

第2-37図 会津地域産業部門別総需要内訳（降順）



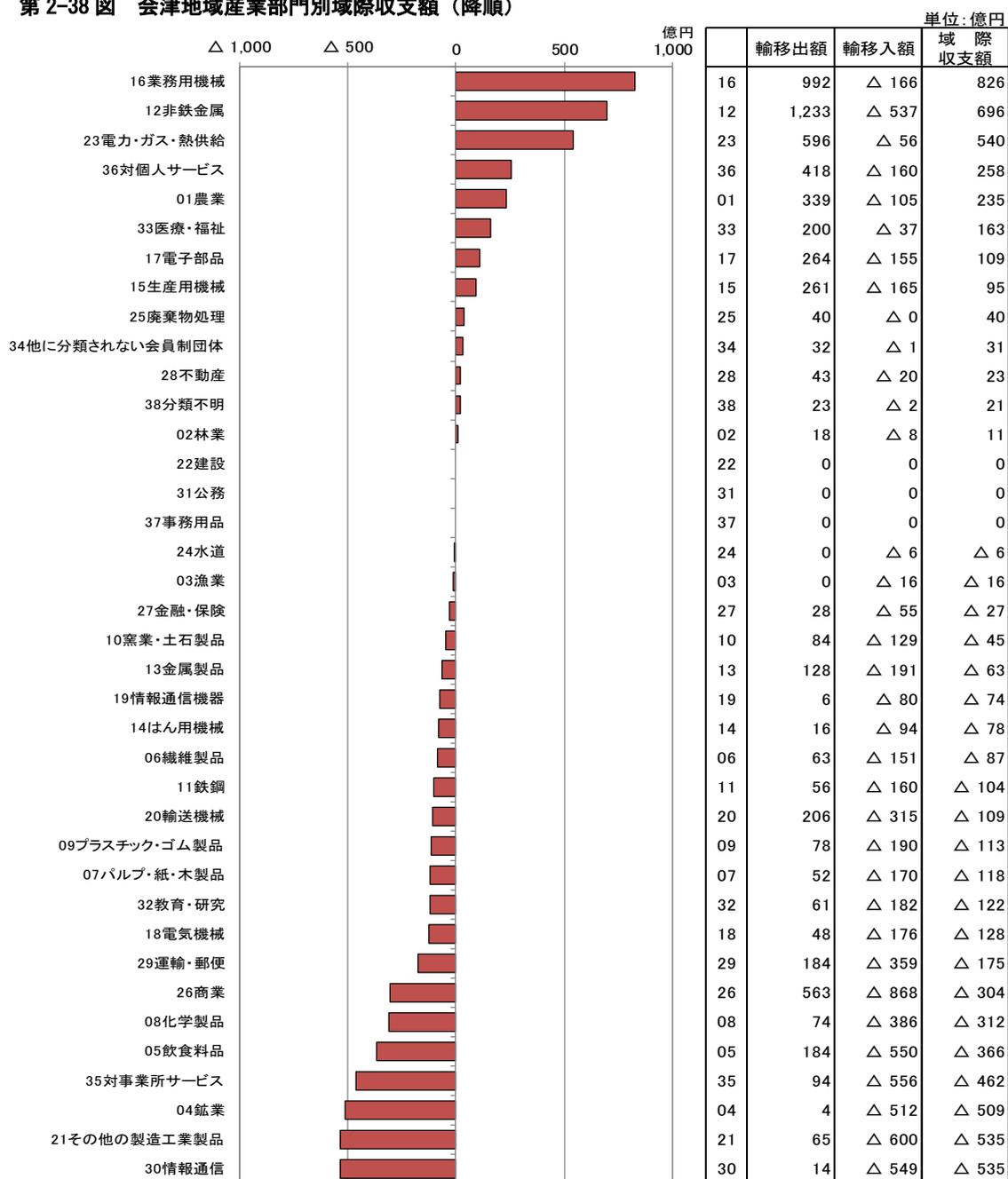
注 38部門表による。

(6) 域際構造

会津地域の輸移出額は6,468億円(6生活圏中6位)、輸移入額は7,706億円(6生活圏中6位)だった。産業部門別の域際収支額を38部門表でみると、輸移出超過が最も大きいのは「業務用機械」で826億円、次いで「非鉄金属」696億円、「電力・ガス・熱供給」540億円の順だった。

一方、輸移入超過が最も大きいのは「情報通信」で535億円、次いで「その他の製造工業製品」535億円、「鉱業」509億円の順だった。

第2-38図 会津地域産業部門別域際収支額(降順)



域際収支額＝輸移出額－輸移入額 (プラス表記が輸移出超過、マイナス表記が輸移入超過)

注 38部門表による。

第2-39図は輸移入率を縦軸に輸移出率を横軸にとったものである。輸移出率と輸移入率の関係から、会津地域各産業部門の域際構造の特徴を次の4つに大別することができる。

[I] 域際交流型産業 (輸移出率 > 50%、輸移入率 > 50%)

域内で生産されたものが域外需要により輸移出され、域内の需要は域外で生産されたものによって賄われる産業。

「業務用機械」、「輸送機械」、「非鉄金属」など第2次産業の多くがこの型に属している。

[II] 輸移入依存型産業 (輸移出率 < 50%、輸移入率 > 50%)

域内の需要の多くが域外で生産されたものによって賄われる輸移入に依存した産業。

「漁業」、「鉱業」、「情報通信」などがこの型に属している。

[III] 域内自給型産業 (輸移出率 < 50%、輸移入率 < 50%)

域内需要が域内供給によって賄われている産業。

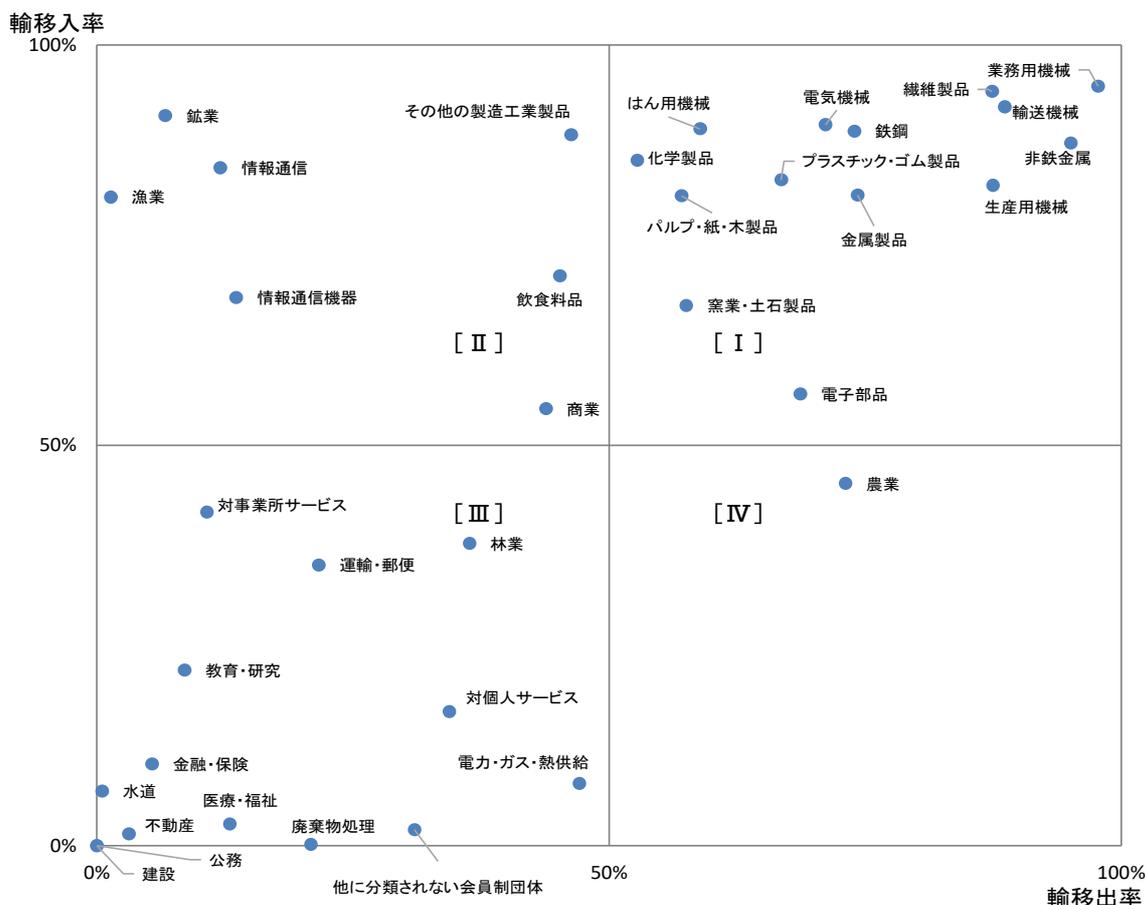
第3次産業の多くがこの型に属している。会津地域では「林業」もこの型に属している。

[IV] 輸移出依存型産業 (輸移出率 > 50%、輸移入率 < 50%)

域内の需要を満たし、かつ輸移出も多く行っている産業。

「農業」がこの型に属している。

第2-39図 会津地域産業部門別輸移出率、輸移入率からみる産業域際構造



輸移出率 = 各産業の輸移出額 ÷ 各産業の域内生産額

輸移入率 = 各産業の輸移入額 ÷ 各産業の域内需要額 (除生産者製品、半製品・仕掛品在庫純増)

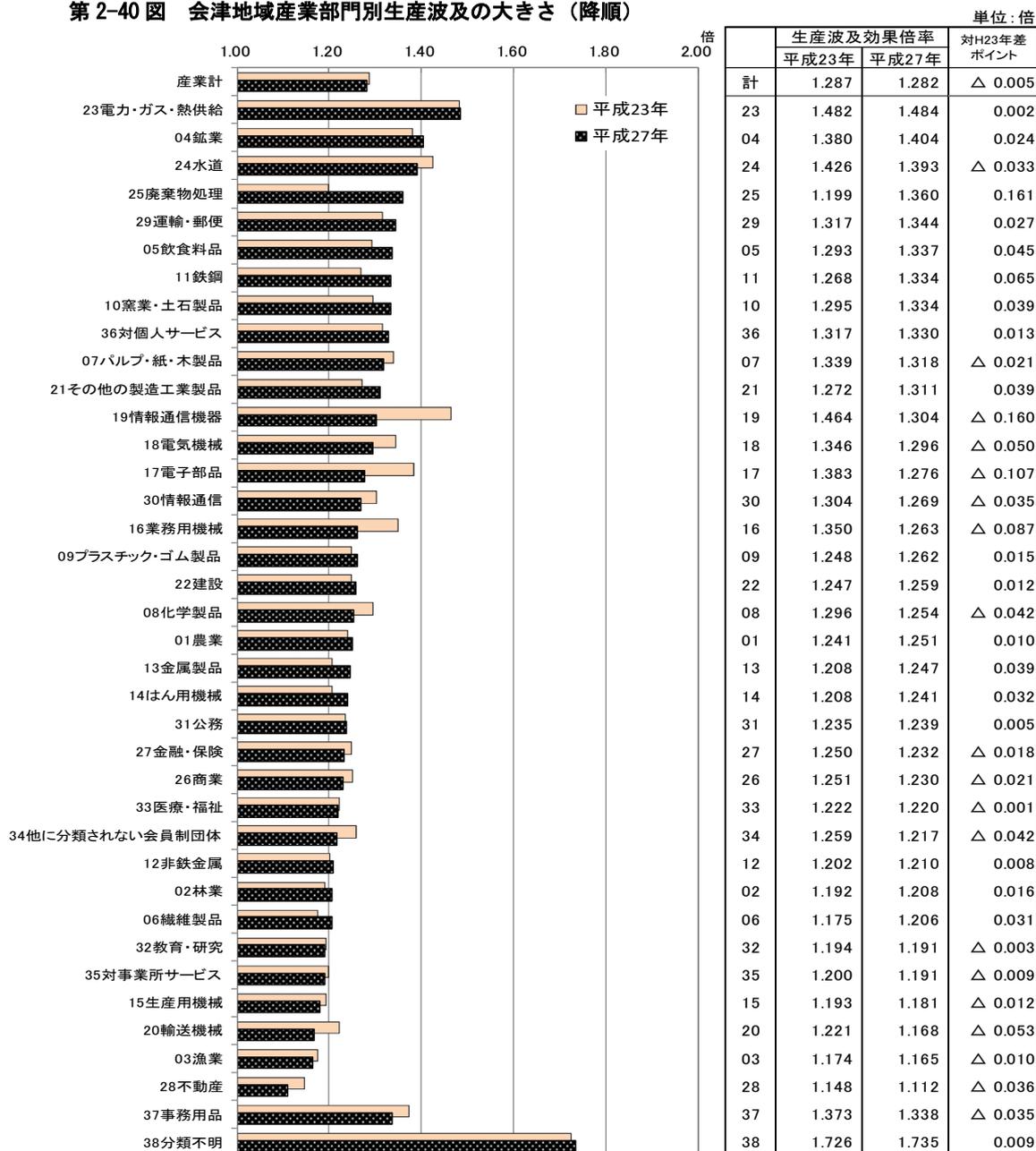
(7) 生産波及効果

会津地域の 38 部門逆行列係数表による生産波及効果倍率をみると、全産業平均で 1.282 倍と 6 生活圏平均 1.227 倍を上回り、6 生活圏中で最も高い。

産業部門別にみると（「事務用品」「分類不明」を除く）、生産波及効果倍率が最も高いのが「電力・ガス・熱供給」の 1.484 倍、最も低いのが「不動産」の 1.112 倍だった。

また、平成 23 年と比較すると、全産業平均では低下しており、産業別では、「廃棄物処理」、「鉄鋼」、「飲食料品」など 18 産業部門（「分類不明」を除く）で上昇、一方、「情報通信機器」、「電子部品」、「業務用機械」など 18 産業部門（「事務用品」を除く）で低下した。

第 2-40 図 会津地域産業部門別生産波及の大きさ（降順）



注1 逆行列は開放経済型 $[I - (I - \hat{M} - \hat{N})A]^{-1}$ による。

注2 生産波及効果倍率は逆行列の列和による。

注3 産業計（全産業の平均）は 38 部門の平均による。

注4 部門名称は平成 27 年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。

注5 生産波及効果の低下には、2008SNA 対応における研究開発等の資本化に伴い、平成 23 年生活圏別表までは中間投入に計上していた金額の一部を最終需要に計上し、この資産から発生する資本減耗引当を粗付加価値に計上したことにより中間投入率が低下した影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要。

5 相双地域

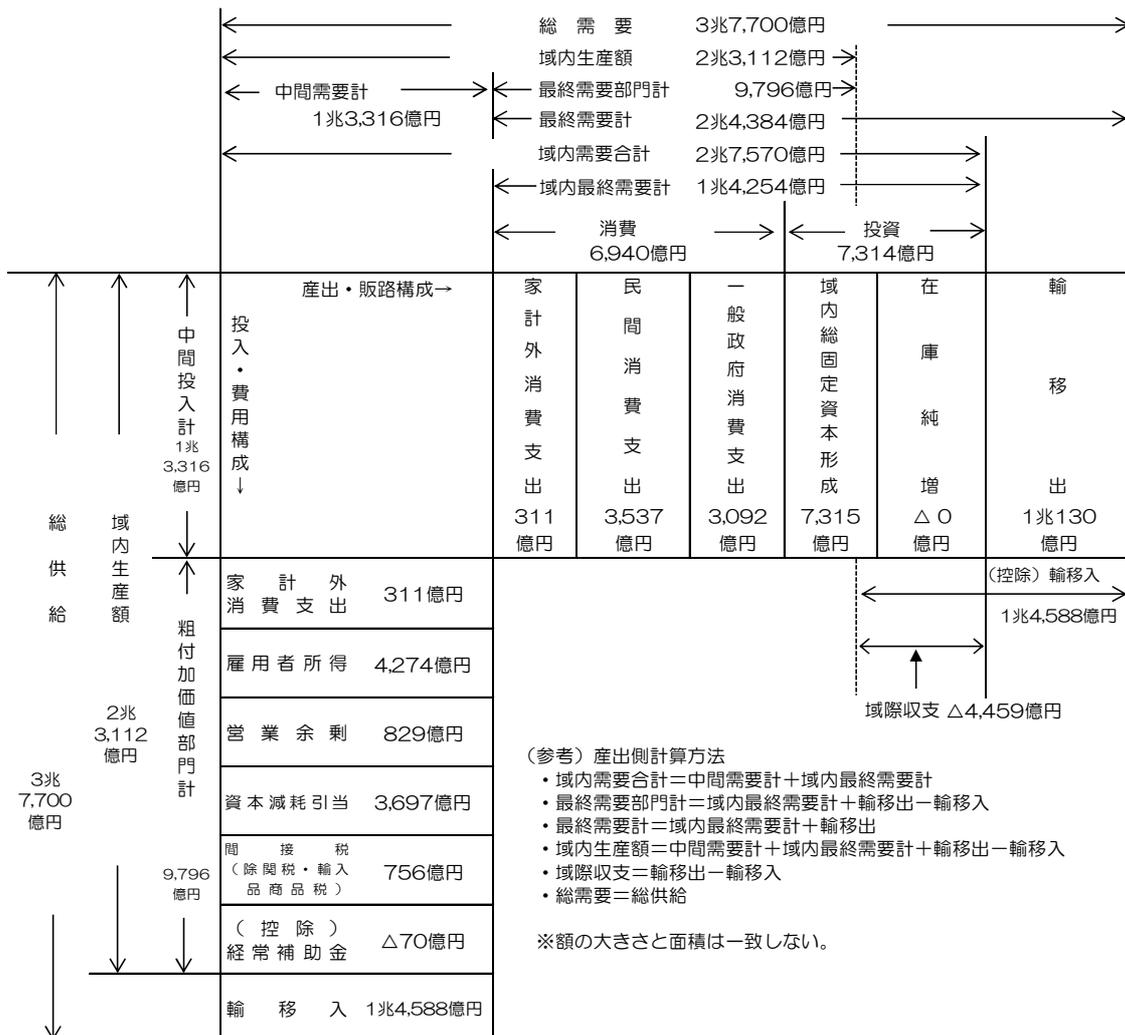
(1) 平成 27 年相双地域産業連関表の概要

表を縦方向（各産業が生産活動に要した費用の構成＝投入）にみると、全産業で2兆3,112億円の域内生産額があり、そのうち1兆3,316億円が中間投入で生産のための原材料・サービスなどとして産業内部で購入され、残りの9,796億円が粗付加価値となっている。

表を横方向（各産業の生産物の販路構成＝産出）にみると、総需要は3兆7,700億円で、このうち1兆3,316億円が中間需要として産業部門間で取引され、残り2兆4,384億円が消費（6,940億円）、投資（7,314億円）、輸移出（1兆130億円）の最終需要に向けられている。

この総需要を満たすための総供給は、域内生産額2兆3,112億円と輸移入1兆4,588億円を合わせた3兆7,700億円となっている。

第2-41図 平成27年相双地域産業連関表の概要



注 四捨五入の関係で内訳は必ずしも合計と一致しない。

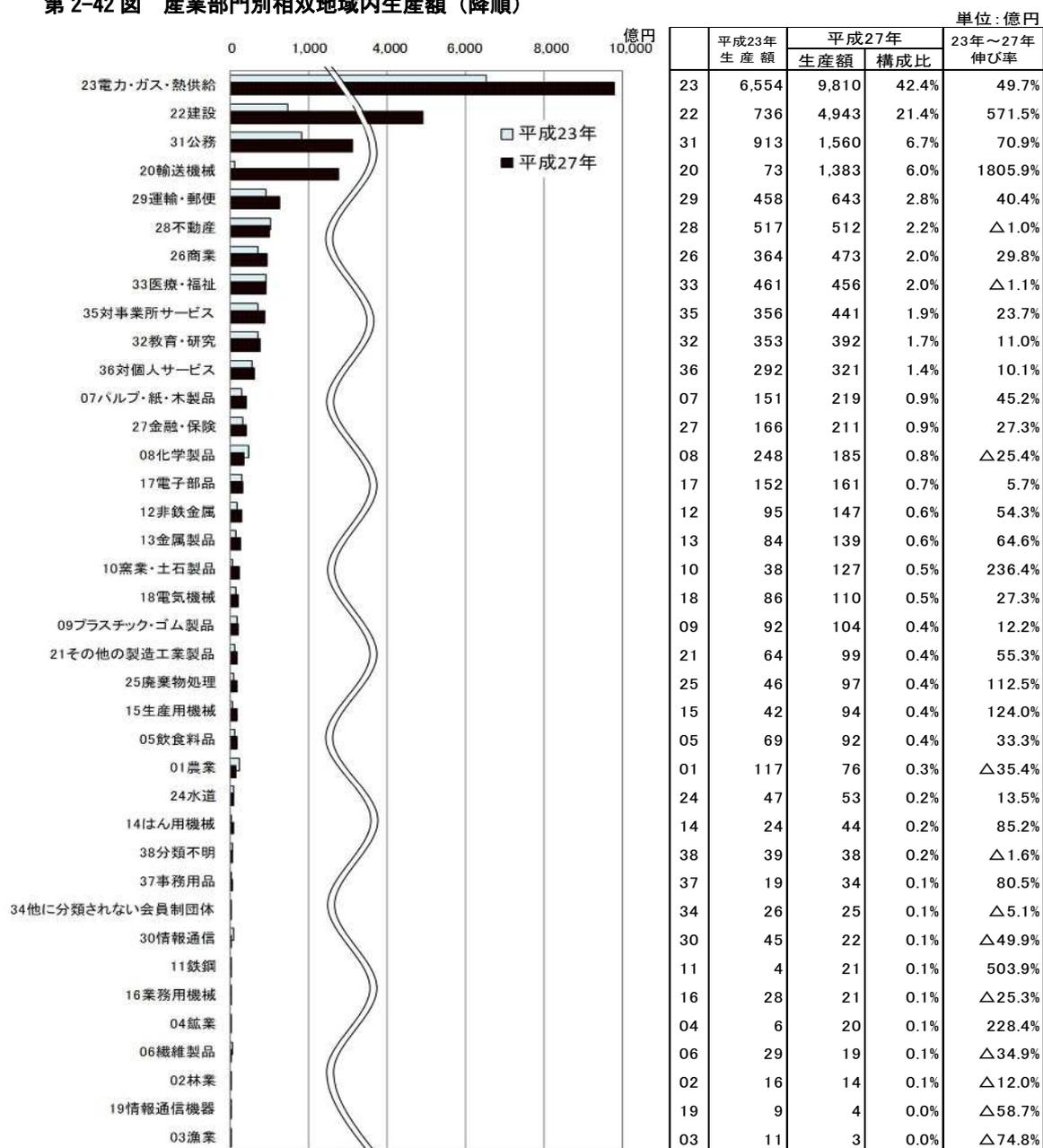
(2) 域内生産額

相双地域の域内生産額は、2兆3,112億円と6生活圏中で4番目に大きい。

産業部門別生産額を38部門表で見ると、最も生産額が大きいのは「電力・ガス・熱供給」で9,810億円（構成比42.4%）だった。次いで「建設」4,943億円（同21.4%）、「公務」1,560億円（同6.7%）の順だった。

また、平成23年と比較すると、生産額が増加したのは、「輸送機械」（対23年比1,805.9%増）、「建設」（同571.5%増）、「鉄鋼」（同503.9%増）など、大きく増加した産業部門が多数みられ、一方、減少したのは、「漁業」（同74.8%減）、「情報通信機器」（同58.7%減）、「情報通信」（同49.9%減）などだった。

第2-42図 産業部門別相双地域内生産額（降順）



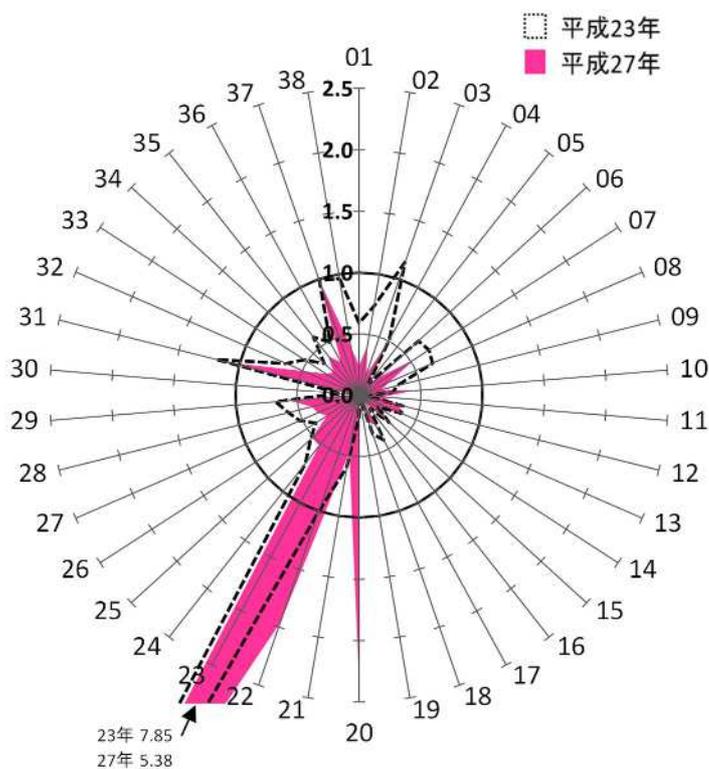
注 38部門表による。部門名称は平成27年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。

(3) 特化係数

福島県の産業構成比との比較である対福島県特化係数を 38 部門表でみると、最も特化係数が高いのは、23「電力・ガス・熱供給」で 5.38 だった。次いで 20「輸送機械」2.33、22「建設」1.95、31「公務」1.08 の順だった。相双地域は 23「電力・ガス・熱供給」の構成比が非常に高いため、他の産業の特化係数が相対的に低くなっており、特化係数が 1 を超えているのは、以上の 4 部門のみだった。

また、平成 23 年と比較して特化係数が上昇したのは、20「輸送機械」（対 23 年差 +2.15^{ポイント}）、22「建設」（同 +0.95^{ポイント}）、10「窯業・土石製品」（同 +0.18^{ポイント}）などで、一方、低下したのは、23「電力・ガス・熱供給」（同△2.47^{ポイント}）、03「漁業」（同△0.97^{ポイント}）、06「繊維製品」（同△0.44^{ポイント}）などだった。

第 2-43 図 相双地域対福島県特化係数



特化係数とは

域内生産額構成比 ÷ 福島県生産額構成比で求められ、福島県値を 1 として係数が大きいほどその産業に特化していることを表す指標

	対福島県特化係数		対H23年差 ポイント
	平成23年	平成27年	
01	0.59	0.24	△ 0.35
02	0.74	0.41	△ 0.33
03	1.15	0.18	△ 0.97
04	0.51	0.53	0.02
05	0.13	0.12	△ 0.01
06	0.65	0.21	△ 0.44
07	0.68	0.53	△ 0.14
08	0.65	0.27	△ 0.38
09	0.32	0.19	△ 0.13
10	0.28	0.46	0.18
11	0.05	0.19	0.14
12	0.37	0.33	△ 0.04
13	0.37	0.39	0.02
14	0.18	0.19	0.01
15	0.33	0.42	0.09
16	0.14	0.06	△ 0.08
17	0.42	0.29	△ 0.13
18	0.34	0.23	△ 0.11
19	0.02	0.01	△ 0.01
20	0.18	2.33	2.15
21	0.60	0.48	△ 0.12
22	1.00	1.95	0.95
23	7.85	5.38	△ 2.47
24	0.71	0.52	△ 0.19
25	0.53	0.52	△ 0.02
26	0.42	0.31	△ 0.11
27	0.52	0.37	△ 0.16
28	0.59	0.39	△ 0.19
29	0.68	0.56	△ 0.12
30	0.15	0.05	△ 0.10
31	1.19	1.08	△ 0.10
32	0.64	0.49	△ 0.15
33	0.53	0.32	△ 0.21
34	0.38	0.28	△ 0.10
35	0.60	0.40	△ 0.19
36	0.49	0.31	△ 0.19
37	0.99	1.00	0.01
38	0.96	0.40	△ 0.56

- 01 農業 02 林業 03 漁業 04 鉱業 05 飲食料品 06 繊維製品 07 パルプ・紙・木製品 08 化学製品
 09 プラスチック・ゴム製品 10 窯業・土石製品 11 鉄鋼 12 非鉄金属 13 金属製品 14 はん用機械
 15 生産用機械 16 業務用機械 17 電子部品 18 電気機械 19 情報通信機器 20 輸送機械
 21 その他の製造工業製品 22 建設 23 電力・ガス・熱供給 24 水道 25 廃棄物処理 26 商業
 27 金融・保険 28 不動産 29 運輸・郵便 30 情報通信 31 公務 32 教育・研究 33 医療・福祉
 34 他に分類されない会員制団体 35 対事業所サービス 36 対個人サービス 37 事務用品 38 分類不明

注 38 部門表による。部門名称は平成 27 年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。

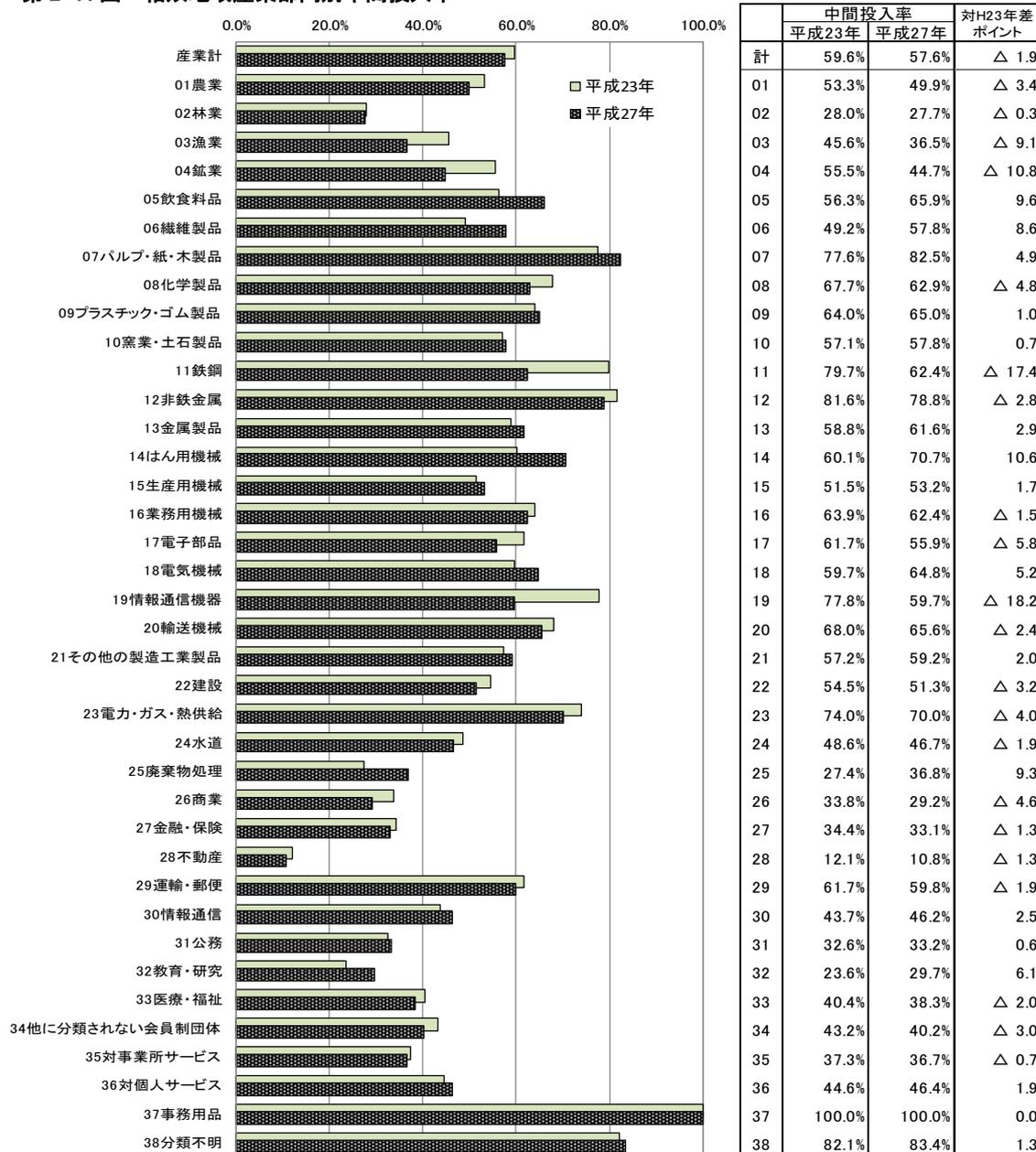
(4) 中間投入

相双地域の中間投入率は全産業計で57.6%となり、6生活圏中で最も高い。

産業部門別の中間投入率を38部門表でみると(「事務用品」と「分類不明」を除く)、「パルプ・紙・木製品」が82.5%と最も高く、次いで「非鉄金属」78.8%、「はん用機械」70.7%の順だった。

また、平成23年と比較して中間投入率が上昇したのは、「はん用機械」(対23年差+10.6%)、「飲食料品」(同+9.6%)、「廃棄物処理」(同+9.3%)などで、一方、低下したのは、「情報通信機器」(同△18.2%)、「鉄鋼」(同△17.4%)、「鉱業」(同△10.8%)などだった。

第2-44図 相双地域産業部門別中間投入率



中間投入率＝中間投入額／域内生産額

注1 38部門表による。部門名称は平成27年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。
 注2 中間投入率の変動には、2008SNA対応における研究開発等の資本化に伴い、平成23年生活圏別表までは中間投入に計上していた金額の一部を最終需要に計上し、この資産から発生する資本減耗引当を粗付加価値に計上したことによる影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要。

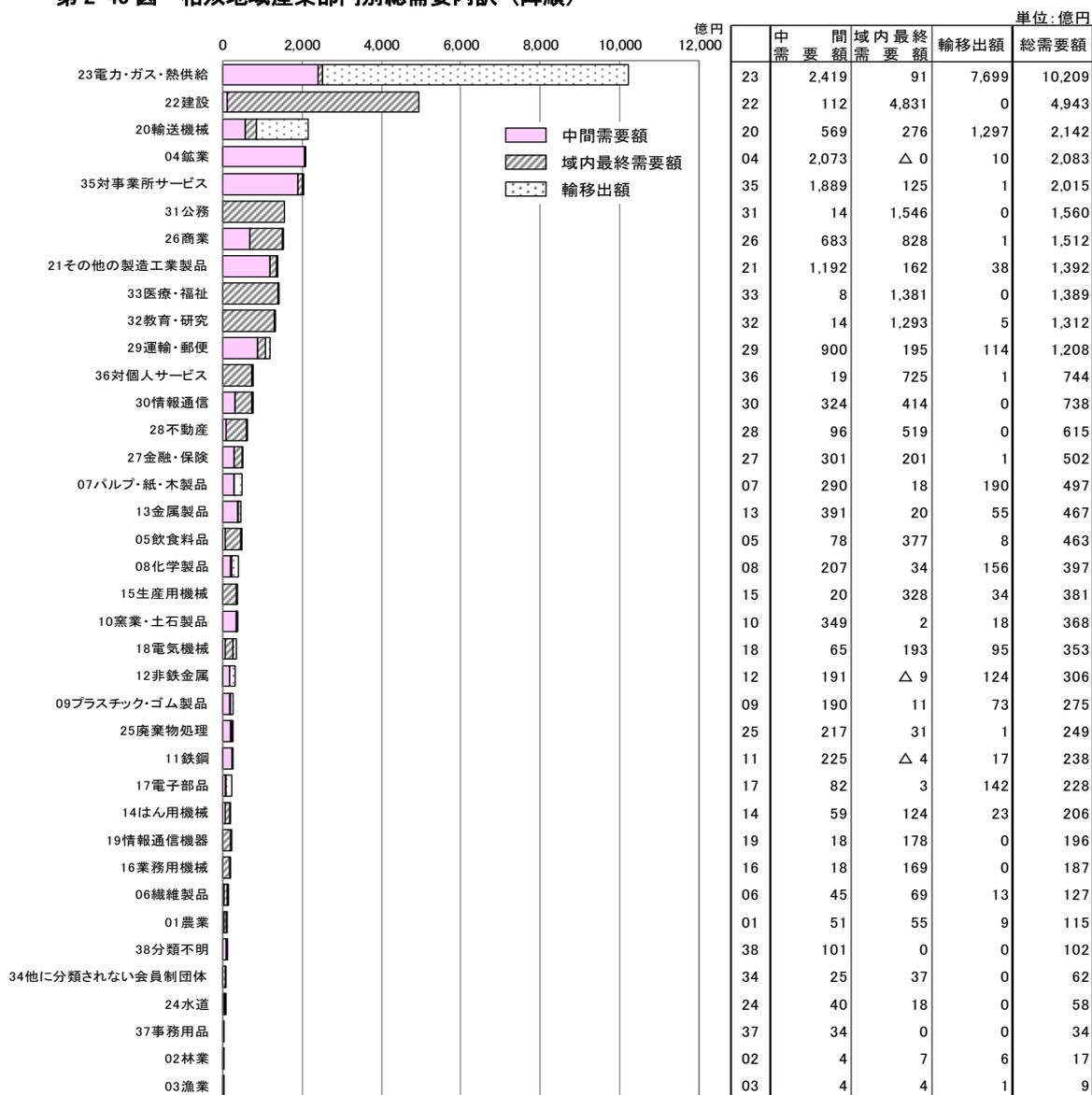
(5) 需要構造

相双地域の総需要額は3兆7,700億円であり6生活圏中で4番目に大きい。

産業部門別需要額を38部門表でみると、最も総需要額が大きいのは、「電力・ガス・熱供給」の1兆209億円で、その約75%を地域外需要である輸移出額が占めている。次いで「建設」、「輸送機械」の順だった。

各産業部門の総需要内訳をみると、地域内産業の需要である中間需要額が最も大きいのは「電力・ガス・熱供給」の2,419億円、次いで「鉱業」2,073億円、「対事業所サービス」1,889億円の順だった。地域内の家計消費や固定資本形成などの域内最終需要額が最も大きいのは「建設」の4,831億円、次いで「公務」1,546億円、「医療・福祉」1,381億円の順だった。地域外からの需要である輸移出額が最も大きいのは「電力・ガス・熱供給」の7,699億円、次いで「輸送機械」1,297億円、「パルプ・紙・木製品」190億円の順だった。

第2-45図 相双地域産業部門別総需要内訳（降順）



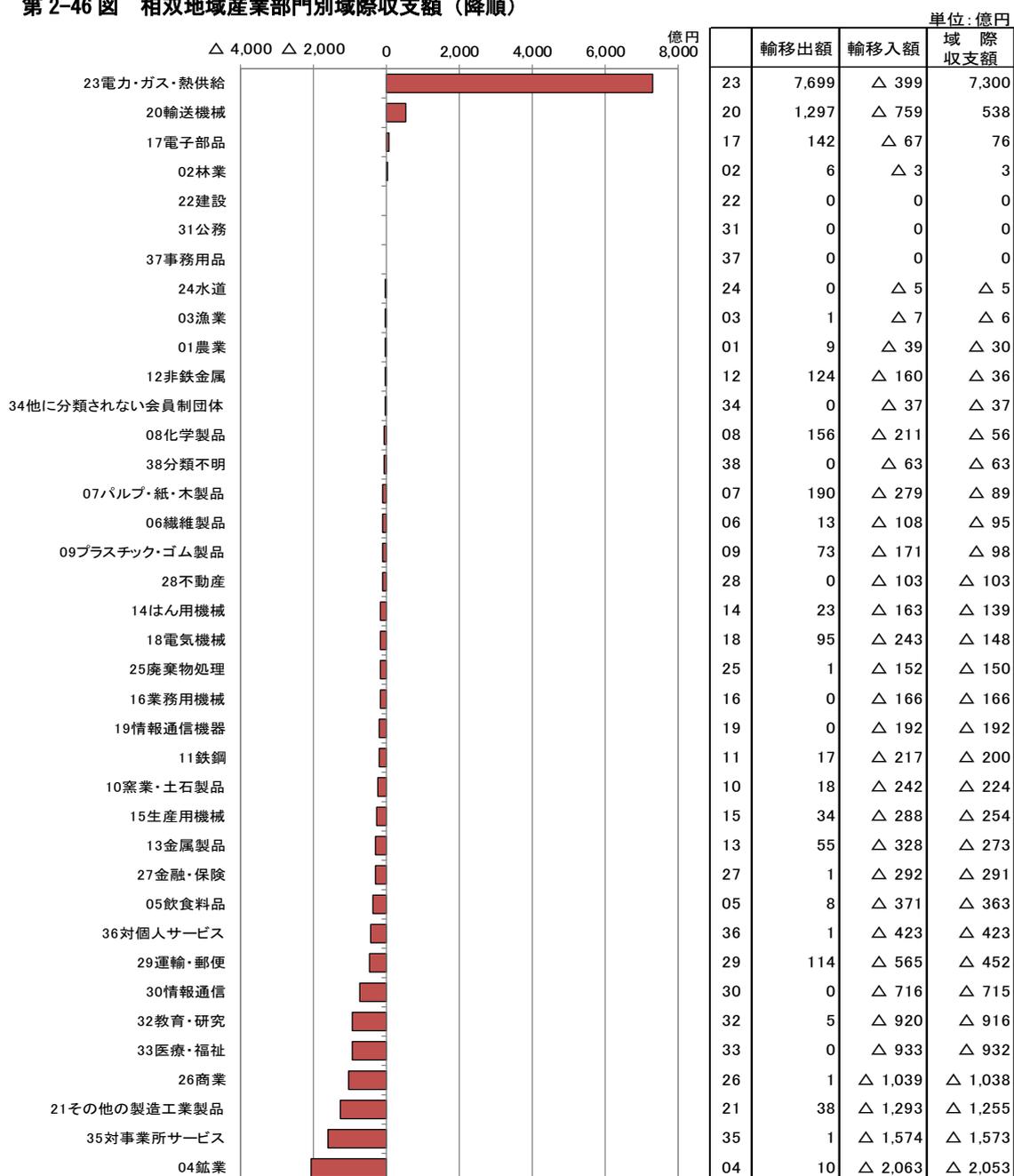
注 38部門表による。

(6) 域際構造

相双地域の輸移出額は1兆130億円（6生活圏中4位）、輸移入額は1兆4,588億円（6生活圏中3位）だった。産業部門別の域際収支額を38部門表でみると、輸移出超過が最も大きいのは「電力・ガス・熱供給」で7,300億円、次いで「輸送機械」538億円、「電子部品」76億円、「林業」3億円の順で、以上の4部門のみが移出超過だった。

一方、輸移入超過が最も大きいのは「鉱業」で2,053億円、次いで「対事業所サービス」1,573億円、「その他の製造工業製品」1,255億円の順だった。

第2-46図 相双地域産業部門別域際収支額（降順）



域際収支額＝輸移出額－輸移入額（プラス表記が輸移出超過、マイナス表記が輸移入超過）

注 38部門表による。

第2-47図は輸移入率を縦軸に輸移出率を横軸にとったものである。輸移出率と輸移入率の関係から、相双地域各産業部門の域際構造の特徴を次の4つに大別することができる。

[I] 域際交流型産業 (輸移出率 > 50%、輸移入率 > 50%)

域内で生産されたものが域外需要により輸移出され、域内の需要は域外で生産されたものによって賄われる産業。

「電気機械」、「輸送機械」、「パルプ・紙・木製品」などがこの型に属している。

[II] 輸移入依存型産業 (輸移出率 < 50%、輸移入率 > 50%)

域内の需要の多くが域外で生産されたものによって賄われる輸移入に依存した産業。

相双地域では「情報通信機器」、「情報通信」、「業務用機械」などの第2次産業や、第3次産業の多くがこの型に属している。

[III] 域内自給型産業 (輸移出率 < 50%、輸移入率 < 50%)

域内需要が域内供給によって賄われている産業。

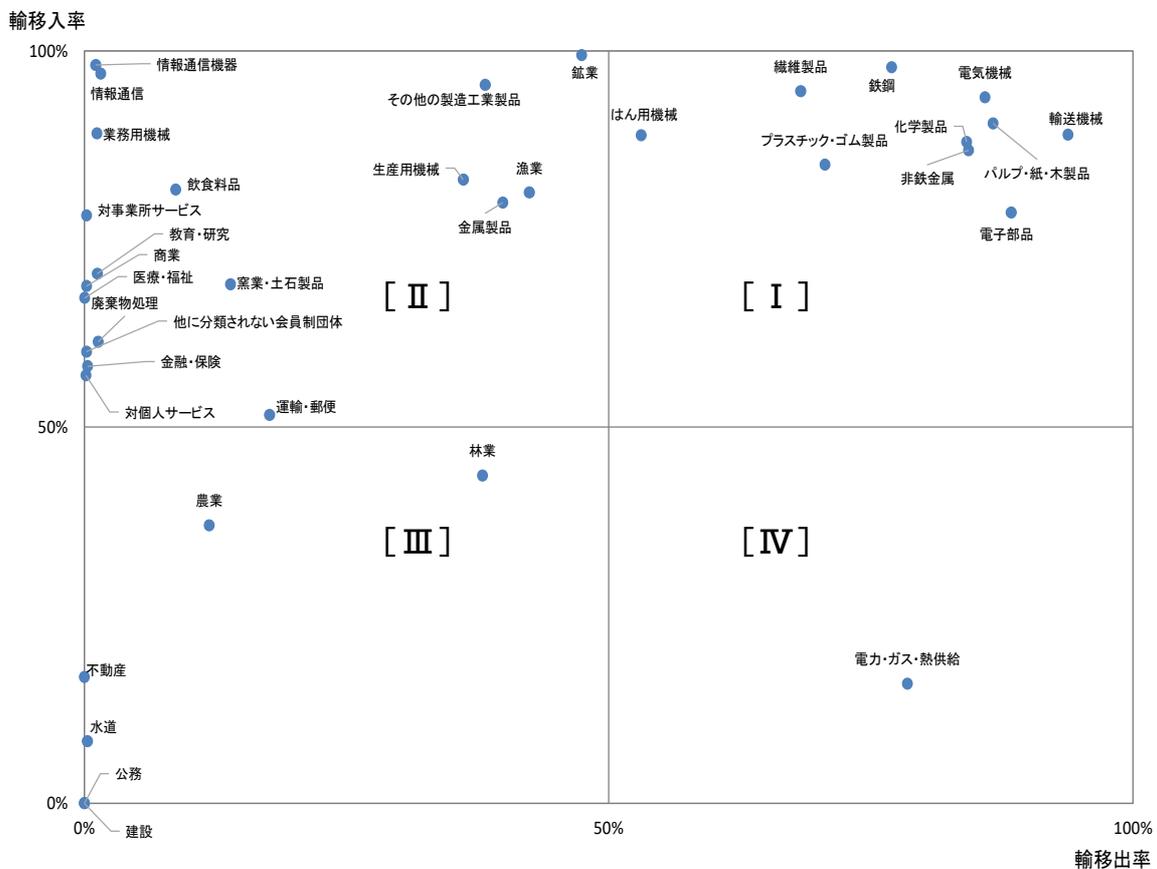
「農業」、「林業」などがこの型に属している。

[IV] 輸移出依存型産業 (輸移出率 > 50%、輸移入率 < 50%)

域内の需要を満たし、かつ輸移出も多く行っている産業。

「電力・ガス・熱供給」がこの型に属している。

第2-47図 相双地域産業部門別輸移出率、輸移入率からみる産業域際構造



輸移出率 = 各産業の輸移出額 ÷ 各産業の域内生産額

輸移入率 = 各産業の輸移入額 ÷ 各産業の域内需要額 (除生産者製品、半製品・仕掛品在庫純増)

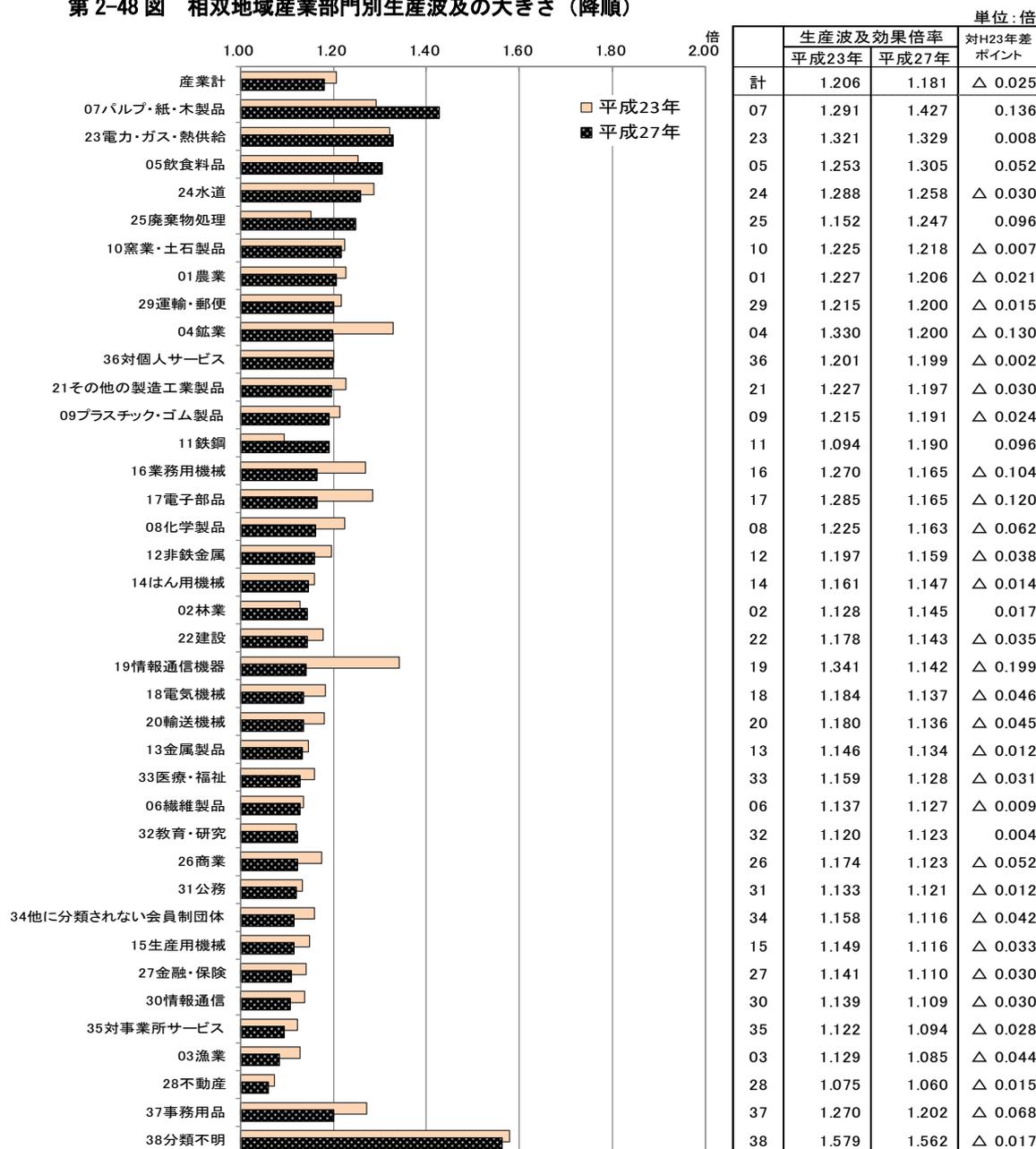
(7) 生産波及効果

相双地域の 38 部門逆行列係数表による生産波及効果倍率をみると、全産業平均で 1.181 と 6 生活圏平均 1.227 倍を下回り、6 生活圏中で最も低い。

産業部門別にみると（「事務用品」「分類不明」を除く）、生産波及効果倍率が最も高いのが「パルプ・紙・木製品」の 1.427 倍、最も低いのが「不動産」の 1.060 倍だった。

また、平成 23 年と比較すると、全産業平均では低下しており、産業別では、「パルプ・紙・木製品」、「鉄鋼」、「廃棄物処理」など 7 産業部門で上昇、一方、「情報通信機器」、「鉱業」、「電子部品」など 29 産業部門（「事務用品」「分類不明」を除く）で低下した。

第 2-48 図 相双地域産業部門別生産波及の大きさ（降順）



注1 逆行列は開放経済型 $[I - (I - \hat{M} - \hat{N})A]^{-1}$ による。

注2 生産波及効果倍率は逆行列の列和による。

注3 産業計（全産業の平均）は 38 部門の平均による。

注4 部門名称は平成 27 年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。

注5 生産波及効果の低下には、2008SNA 対応における研究開発等の資本化に伴い、平成 23 年生活圏別表までは中間投入に計上していた金額の一部を最終需要に計上し、この資産から発生する資本減耗引当を粗付加価値に計上したことにより中間投入率が低下した影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要。

6 いわき地域

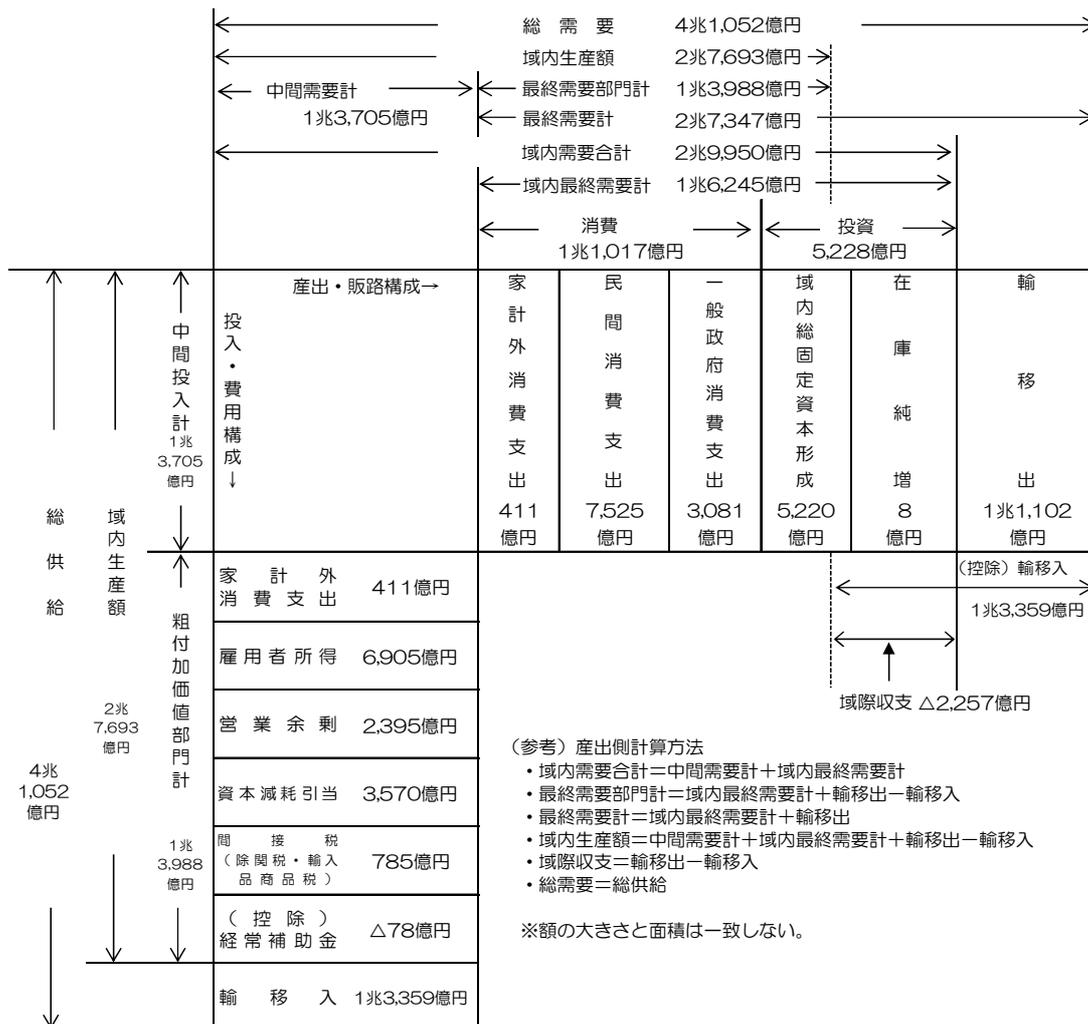
(1) 平成 27 年いわき地域産業連関表の概要

表を縦方向（各産業が生産活動に要した費用の構成＝投入）にみると、全産業で2兆7,693億円の域内生産額があり、そのうち1兆3,705億円が中間投入で生産のための原材料・サービスなどとして産業内部で購入され、残りの1兆3,988億円が粗付加価値となっている。

表を横方向（各産業の生産物の販路構成＝産出）にみると、総需要は4兆1,052億円で、このうち1兆3,705億円が中間需要として産業部門間で取引され、残り2兆7,347億円が消費（1兆1,017億円）、投資（5,228億円）、輸移出（1兆1,102億円）の最終需要に向けられている。

この総需要を満たすための総供給は、域内生産額2兆7,693億円と輸移入1兆3,359億円を合わせた4兆1,052億円となっている。

第2-49図 平成27年いわき地域産業連関表の概要



注 四捨五入の関係で内訳は必ずしも合計と一致しない。

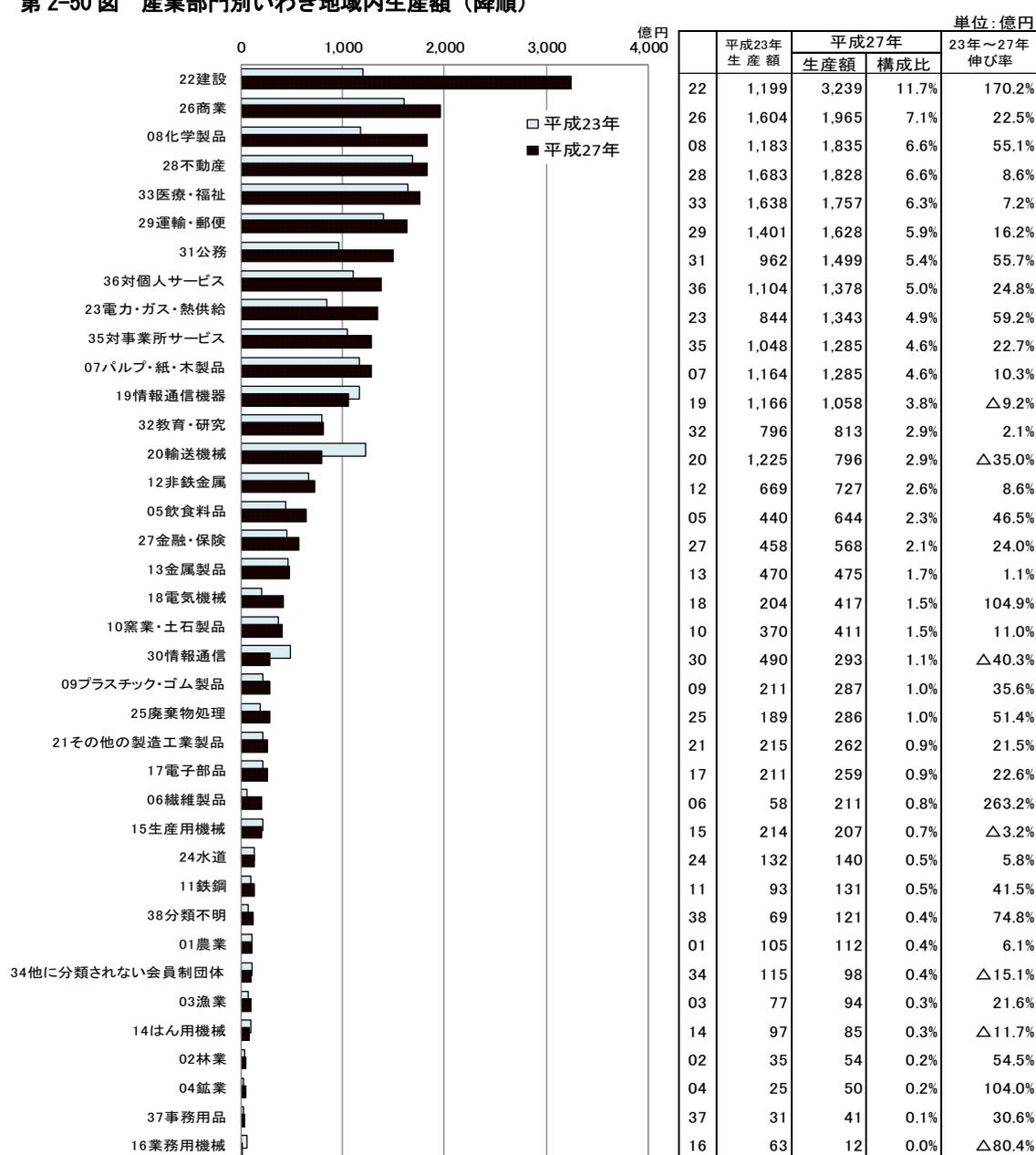
(2) 域内生産額

いわき地域の域内生産額は、2兆7,693億円と6生活圏中で3番目に大きい。

産業部門別生産額を38部門表でみると、最も生産額が大きいのは「建設」で3,239億円（構成比11.7%）だった。次いで「商業」1,965億円（同7.1%）、「化学製品」1,835億円（同6.6%）の順だった。

また、平成23年と比較すると、生産額が増加したのは、「繊維製品」（対23年比263.2%増）、「建設」（同170.2%増）、「電気機械」（同104.9%増）などで、一方、減少したのは、「業務用機械」（同80.4%減）、「情報通信」（同40.3%減）、「輸送機械」（同35.0%減）などだった。

第2-50図 産業部門別いわき地域内生産額（降順）



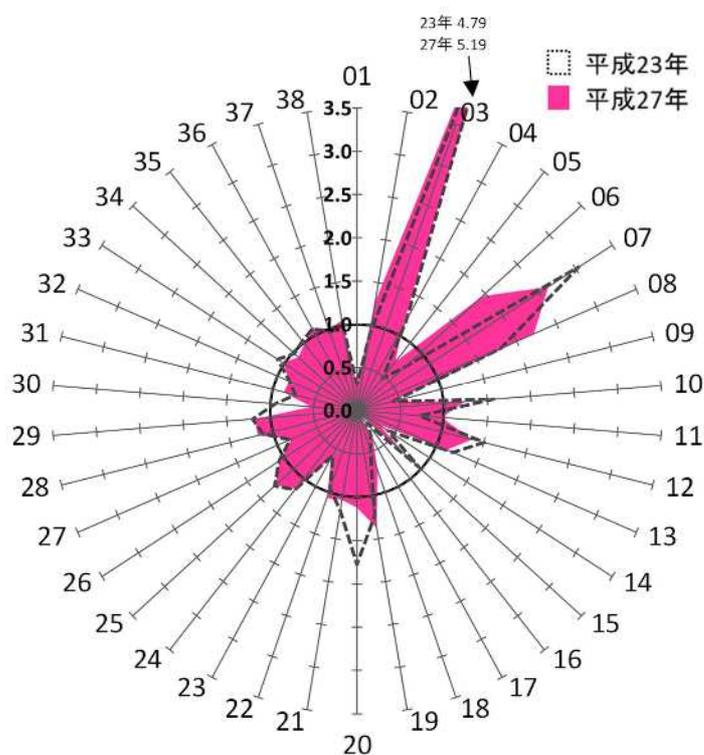
注 38部門表による。部門名称は平成27年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。

(3) 特化係数

福島県の産業構成比との比較である対福島県特化係数を 38 部門表でみると、最も特化係数が高いのは、03「漁業」で 5.19 だった。次いで 07「パルプ・紙・木製品」2.62、08「化学製品」2.22、06「繊維製品」1.96、19「情報通信機器」1.37 の順だった。いわき地域では、これらの製造業で特化係数が 1 を超えているほか、03「漁業」の特化係数が 5 を超えており、他生活圏と比べて極めて高いのが特徴である。

また、平成 23 年と比較して特化係数が上昇したのは、06「繊維製品」(対 23 年差 +1.20^{ポイ})、08「化学製品」(同 +0.42^{ポイ})、03「漁業」(同 +0.40^{ポイ}) など、一方、低下したのは、20「輸送機械」(同△0.66^{ポイ})、07「パルプ・紙・木製品」(同△0.42^{ポイ})、30「情報通信」(同△0.42^{ポイ}) などだった。

第 2-51 図 いわき地域対福島県特化係数



特化係数とは

域内生産額構成比÷福島県生産額構成比で求められ、福島県値を 1 として係数が大きいほどその産業に特化していることを表す指標

	対福島県特化係数		対H23年差 ポイント
	平成23年	平成27年	
01	0.31	0.30	△ 0.01
02	0.91	1.28	0.37
03	4.79	5.19	0.40
04	1.18	1.08	△ 0.10
05	0.48	0.71	0.24
06	0.75	1.96	1.20
07	3.04	2.62	△ 0.42
08	1.80	2.22	0.42
09	0.42	0.43	0.01
10	1.57	1.24	△ 0.33
11	0.72	0.97	0.26
12	1.51	1.36	△ 0.15
13	1.20	1.13	△ 0.08
14	0.43	0.30	△ 0.12
15	0.97	0.77	△ 0.20
16	0.18	0.03	△ 0.16
17	0.34	0.38	0.05
18	0.46	0.73	0.26
19	1.23	1.37	0.14
20	1.78	1.12	△ 0.66
21	1.17	1.05	△ 0.13
22	0.95	1.07	0.12
23	0.59	0.61	0.03
24	1.16	1.14	△ 0.02
25	1.28	1.27	△ 0.01
26	1.07	1.06	△ 0.01
27	0.84	0.82	△ 0.02
28	1.11	1.17	0.06
29	1.20	1.18	△ 0.02
30	0.94	0.53	△ 0.42
31	0.73	0.87	0.14
32	0.85	0.85	0.00
33	1.09	1.02	△ 0.07
34	0.98	0.92	△ 0.06
35	1.02	0.99	△ 0.04
36	1.08	1.09	0.01
37	0.96	1.01	0.05
38	1.00	1.06	0.06

- 01 農業 02 林業 03 漁業 04 鉱業 05 飲食料品 06 繊維製品 07 パルプ・紙・木製品 08 化学製品
 09 プラスチック・ゴム製品 10 窯業・土石製品 11 鉄鋼 12 非鉄金属 13 金属製品 14 はん用機械
 15 生産用機械 16 業務用機械 17 電子部品 18 電気機械 19 情報通信機器 20 輸送機械
 21 その他の製造工業製品 22 建設 23 電力・ガス・熱供給 24 水道 25 廃棄物処理 26 商業
 27 金融・保険 28 不動産 29 運輸・郵便 30 情報通信 31 公務 32 教育・研究 33 医療・福祉
 34 他に分類されない会員制団体 35 対事業所サービス 36 対個人サービス 37 事務用品 38 分類不明

注 38 部門表による。部門名称は平成 27 年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。

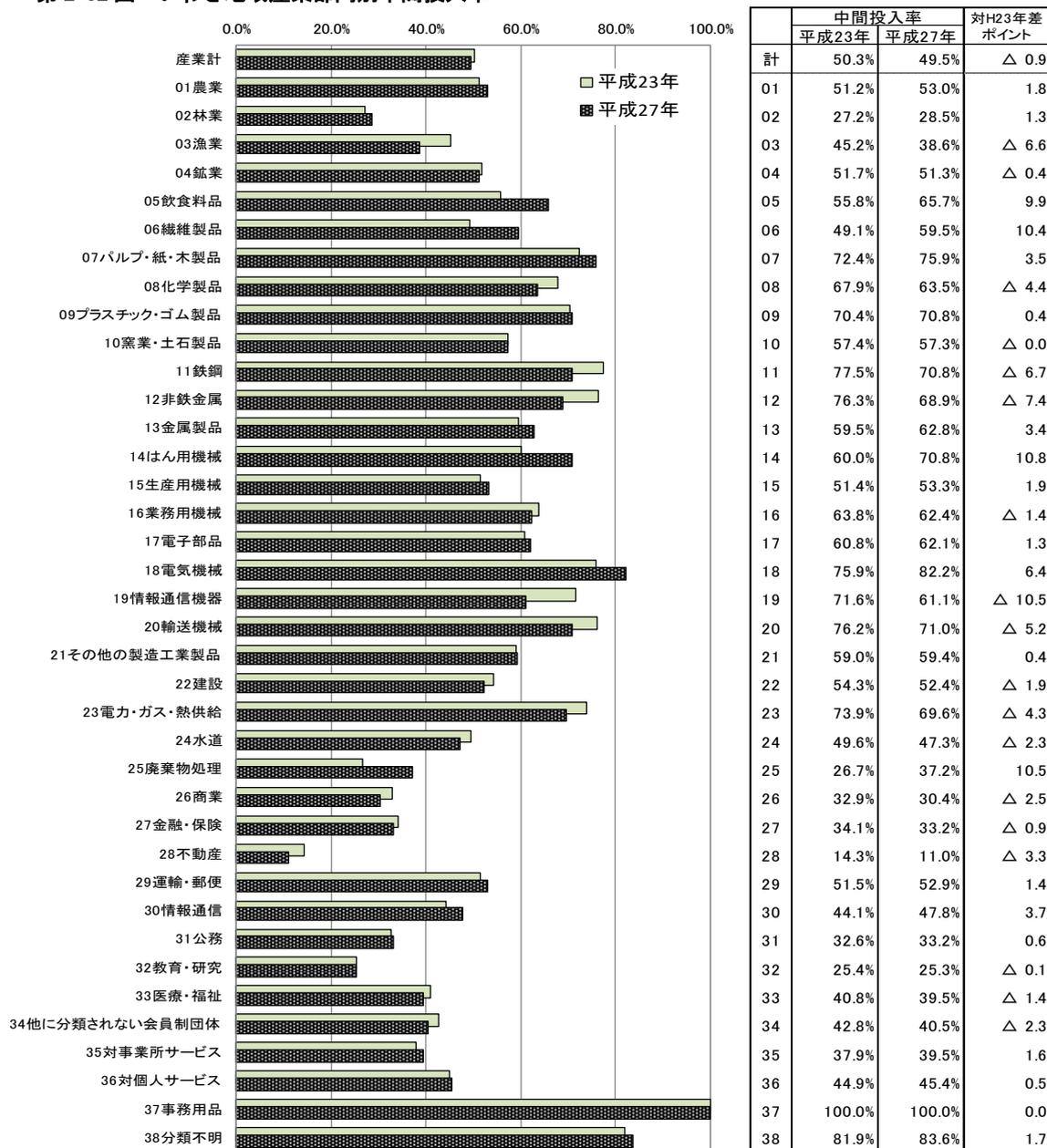
(4) 中間投入

いわき地域の中間投入率は全産業計で49.5%となり、6生活圏中で3番目に高い。

産業部門別の中間投入率を38部門表でみると(「事務用品」と「分類不明」を除く)、「電気機械」が82.2%と最も高く、次いで「パルプ・紙・木製品」75.9%、「輸送機械」71.0%の順だった。

また、平成23年と比較して中間投入率が上昇したのは、「はん用機械」(対23年差+10.8%)、「廃棄物処理」(同+10.5%)、「繊維製品」(同+10.4%)などで、一方、低下したのは、「情報通信機器」(同△10.5%)、「非鉄金属」(同△7.4%)、「鉄鋼」(同△6.7%)などだった。

第2-52図 いわき地域産業部門別中間投入率



中間投入率＝中間投入額／域内生産額

注1 38部門表による。部門名称は平成27年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。
 注2 中間投入率の変動には、2008SNA対応における研究開発等の資本化に伴い、平成23年生活圏別表までは中間投入に計上していた金額の一部を最終需要に計上し、この資産から発生する資本減耗引当を粗付加価値に計上したことによる影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要。

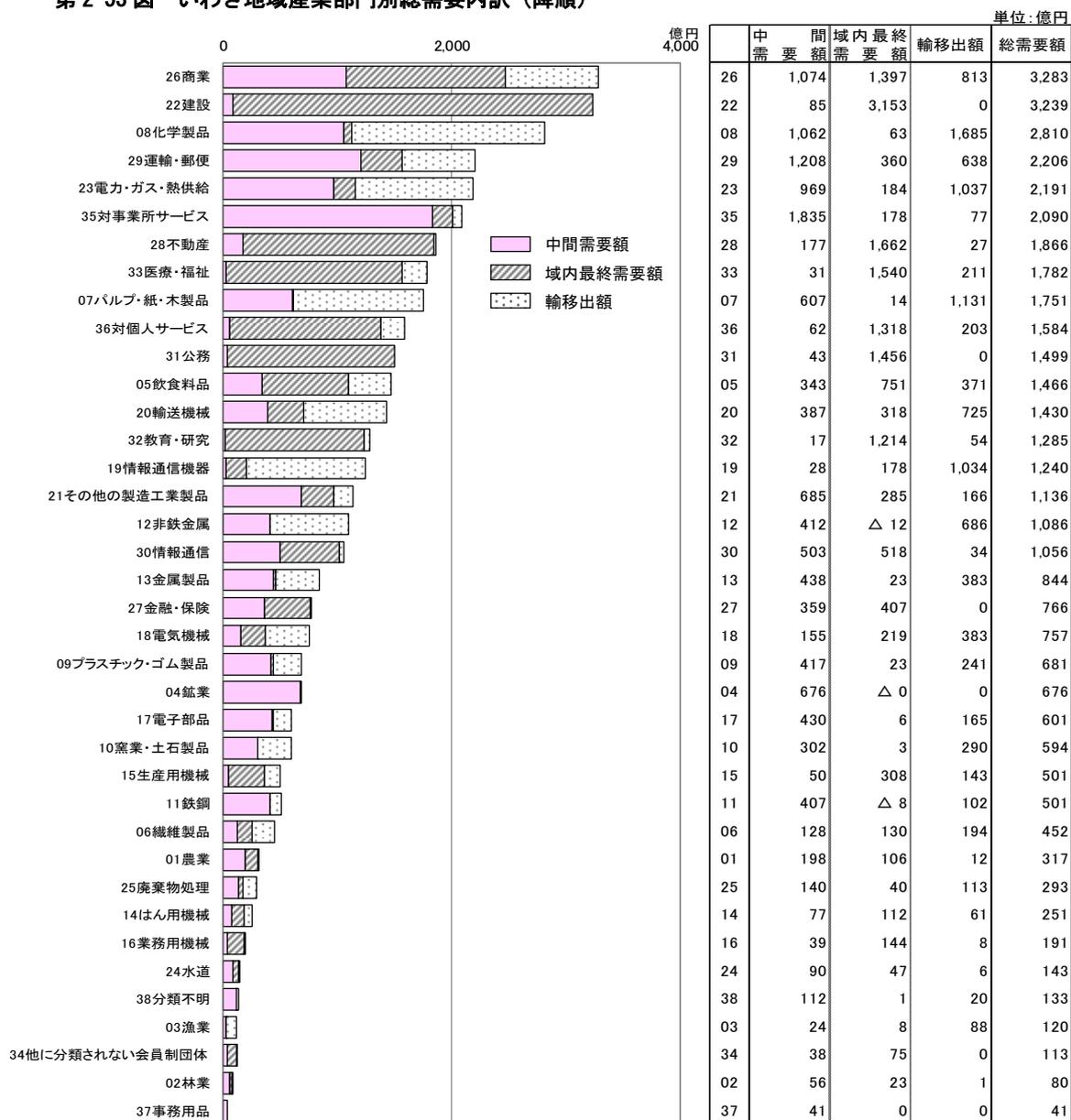
(5) 需要構造

いわき地域の総需要額は4兆1,052億円であり6生活圏中で3番目に大きい。

産業部門別需要額を38部門表でみると、最も総需要額が大きいのは、「商業」の3,283億円で、次いで「建設」、「化学製品」の順だった。

各産業部門の総需要内訳をみると、地域内産業の需要である中間需要額が最も大きいのは「対事業所サービス」の1,835億円、次いで「運輸・郵便」1,208億円、「商業」1,074億円の順だった。地域内の家計消費や固定資本形成などの域内最終需要額が最も大きいのは「建設」の3,153億円、次いで「不動産」1,662億円、「医療・福祉」1,540億円の順だった。地域外からの需要である輸移出額が最も大きいのは「化学製品」の1,685億円、次いで「パルプ・紙・木製品」1,131億円、「電力・ガス・熱供給」1,037億円の順だった。

第2-53図 いわき地域産業部門別総需要内訳（降順）



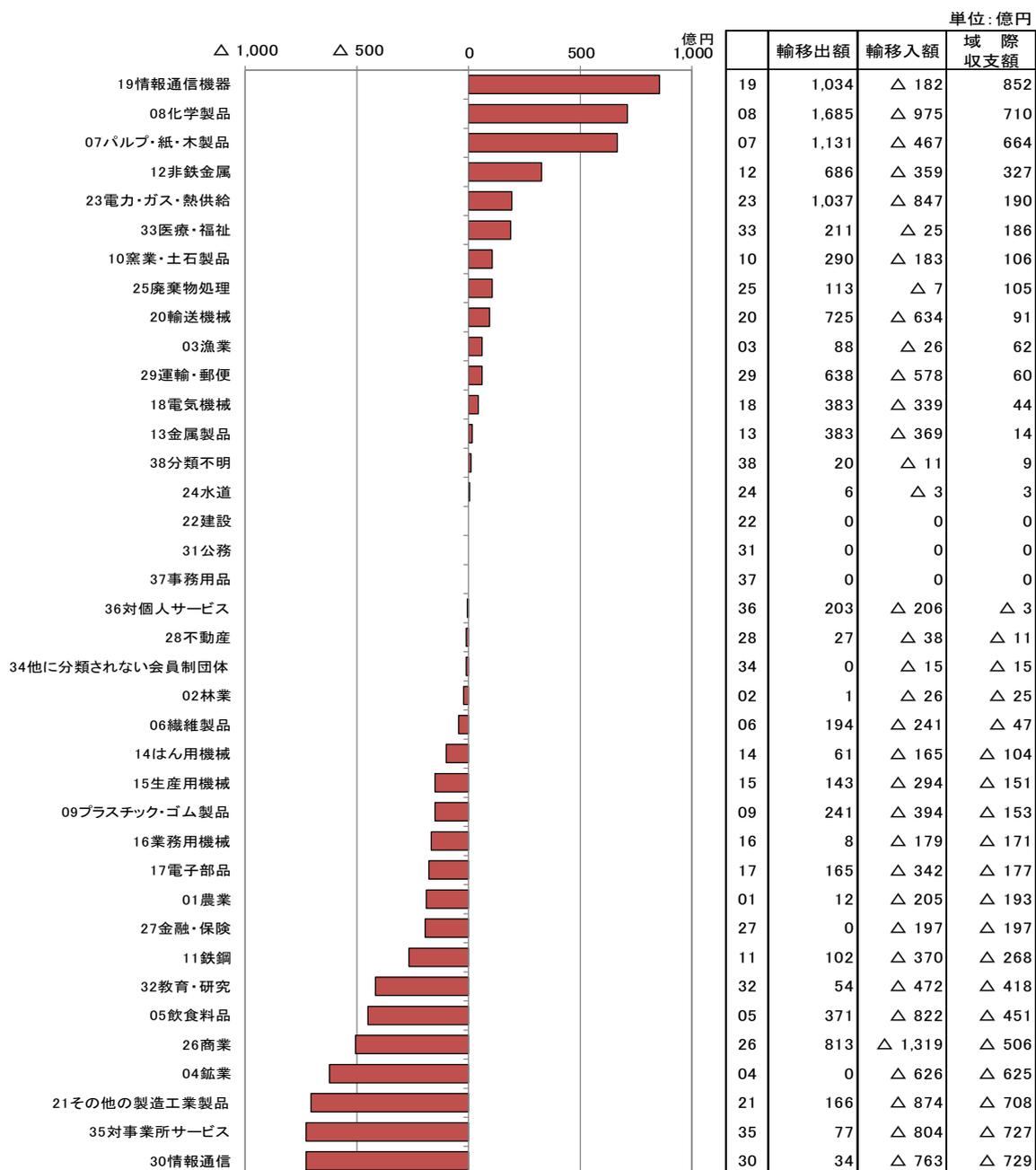
注 38部門表による。

(6) 域際構造

いわき地域の輸移出額は1兆1,102億円(6生活圏中3位)、輸移入額は1兆3,359億円(6生活圏中4位)だった。産業部門別の域際収支額を38部門表でみると、輸移出超過が最も大きいのは「情報通信機器」で852億円、次いで「化学製品」710億円、「パルプ・紙・木製品」664億円の順だった。

一方、輸移入超過が最も大きいのは「情報通信」で729億円、次いで「対事業所サービス」727億円、「その他の製造工業製品」708億円の順だった。

第2-54図 いわき地域産業部門別域際収支額(降順)



域際収支額＝輸移出額－輸移入額 (プラス表記が輸移出超過、マイナス表記が輸移入超過)

注 38部門表による。

第2-55図は輸移入率を縦軸に輸移出率を横軸にとったものである。輸移出率と輸移入率の関係から、いわき地域各産業部門の域際構造の特徴を次の4つに大別することができる。

[I] 域際交流型産業 (輸移出率 > 50%、輸移入率 > 50%)

域内で生産されたものが域外需要により輸移出され、域内の需要は域外で生産されたものによって賄われる産業。

「電気機械」、「輸送機械」、「繊維製品」など第2次産業の多くがこの型に属している。いわき地域では、「漁業」もこの型に属している。

[II] 輸移入依存型産業 (輸移出率 < 50%、輸移入率 > 50%)

域内の需要の多くが域外で生産されたものによって賄われる輸移入に依存した産業。

「鉱業」、「情報通信」、「農業」などがこの型に属している。

[III] 域内自給型産業 (輸移出率 < 50%、輸移入率 < 50%)

域内需要が域内供給によって賄われている産業。

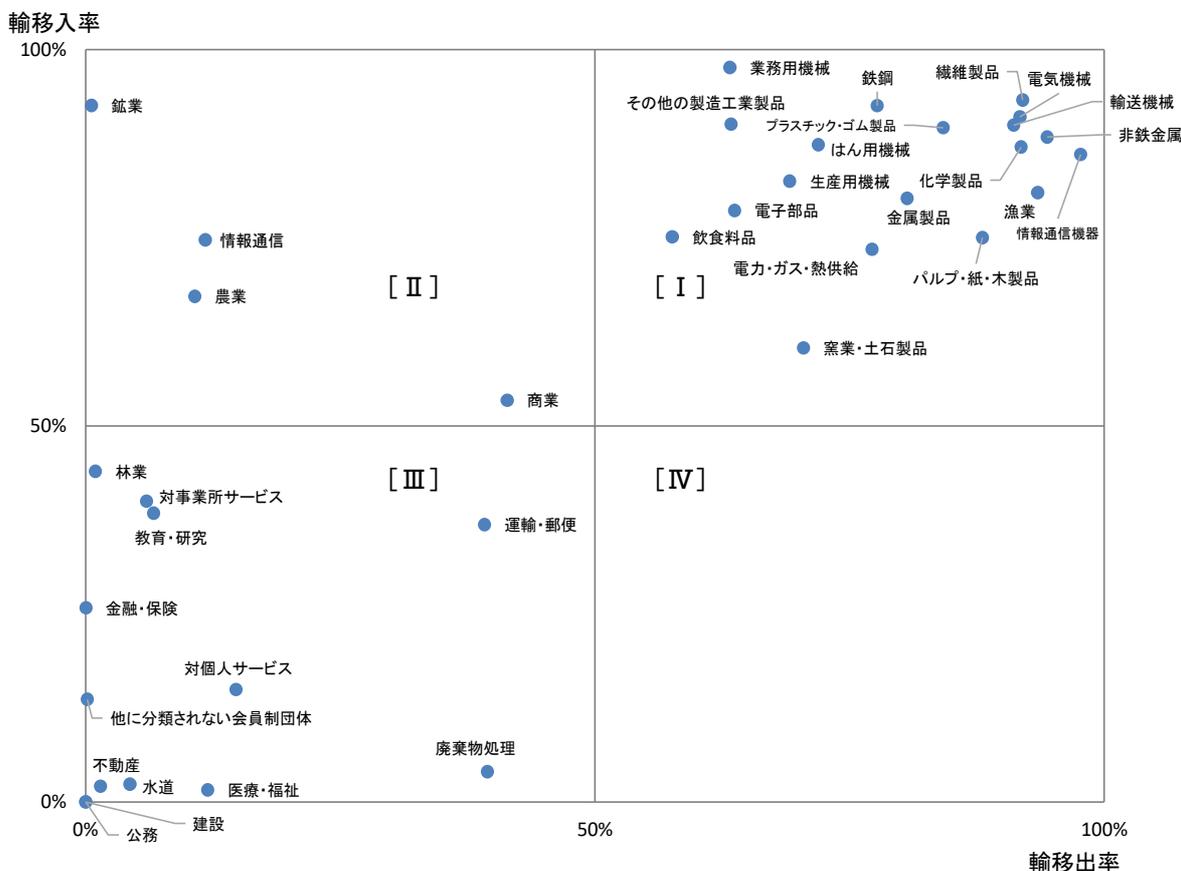
第3次産業の多くがこの型に属している。

[IV] 輸移出依存型産業 (輸移出率 > 50%、輸移入率 < 50%)

域内の需要を満たし、かつ輸移出も多く行っている産業。

いわき地域 38 部門表ではこの型に属する産業部門はない。

第 2-55 図 いわき地域産業部門別輸移出率、輸移入率からみる産業域際構造



輸移出率＝各産業の輸移出額÷各産業の域内生産額

輸移入率＝各産業の輸移入額÷各産業の域内需要額(除生産者製品、半製品・仕掛品在庫純増)

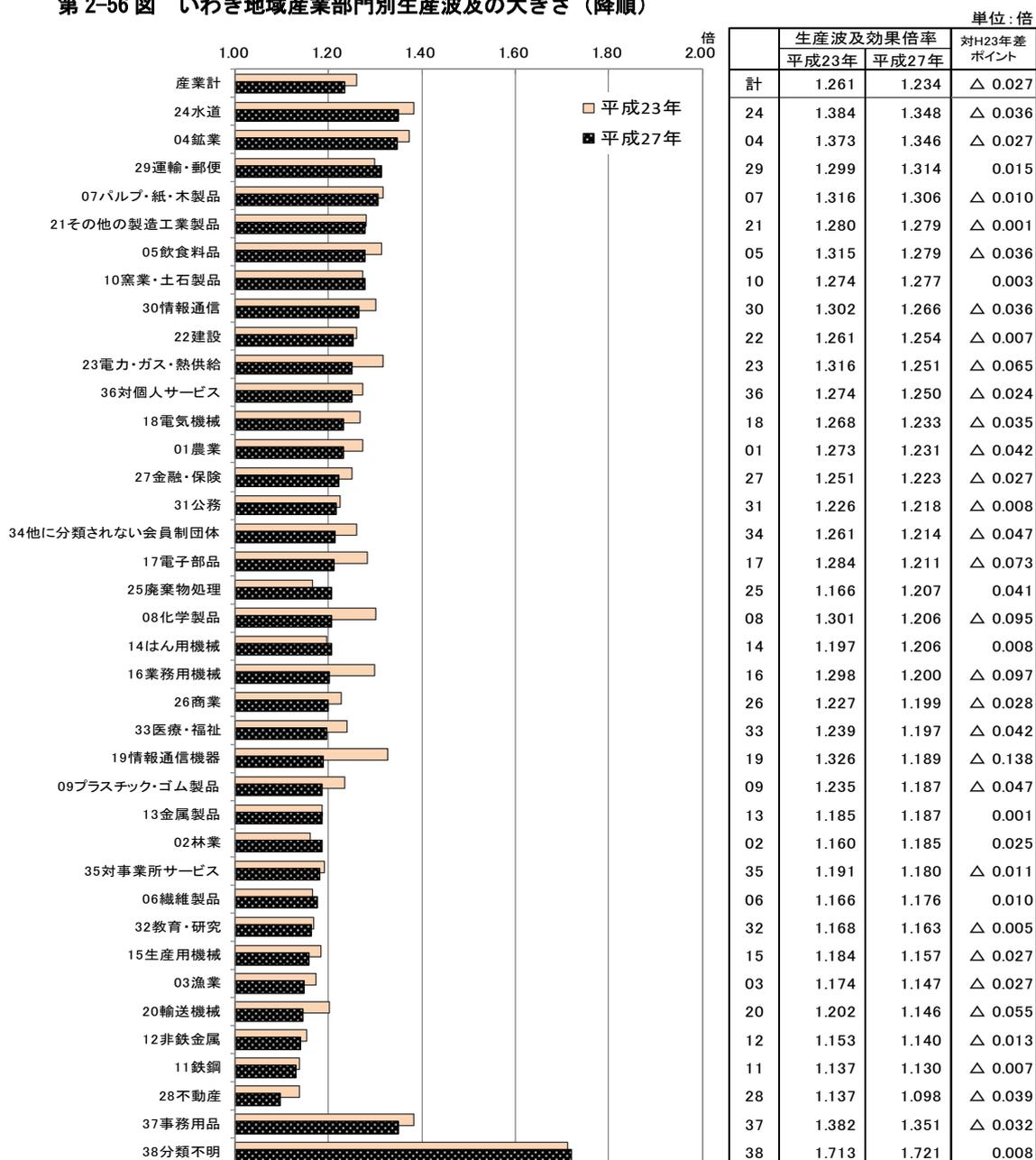
(7) 生産波及効果

いわき地域の38部門逆行列係数表による生産波及効果倍率をみると、全産業平均で1.234倍と6生活圏平均1.227倍を上回り、6生活圏中3番目に高い。

産業部門別にみると（「事務用品」「分類不明」を除く）、生産波及効果倍率が最も高いのが「水道」の1.348倍、最も低いのが「不動産」の1.098倍だった。

また、平成23年と比較すると、全産業平均では低下しており、産業別では、「廃棄物処理」、「林業」、「運輸・郵便」など7産業部門（「分類不明」を除く）で上昇、一方、「情報通信機器」、「業務用機械」、「化学製品」など29産業部門（「事務用品」を除く）で低下した。

第2-56図 いわき地域産業部門別生産波及の大きさ（降順）



注1 逆行列は開放経済型 $[I - (I - \hat{M} - \hat{N})A]^{-1}$ による。

注2 生産波及効果倍率は逆行列の列和による。

注3 産業計（全産業の平均）は38部門の平均による。

注4 部門名称は平成27年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。

注5 生産波及効果の下降には、2008SNA対応における研究開発等の資本化に伴い、平成23年生活圏別表までは中間投入に計上していた金額の一部を最終需要に計上し、この資産から発生する資本減耗引当を粗付加価値に計上したことにより中間投入率が低下した影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要。

第4章

平成27年 生活圏別表を用いた分析

産業連関モデル分析

各産業部門は相互依存の関係にあり、ある産業部門に一定の需要が生じると、その需要を満たすために各産業部門は生産活動を行うことになる。これを「生産波及」と呼び、生産波及が連鎖的に繰り返されることで、需要を満たすための直接的な生産（最終需要財の生産）だけでなく、間接的な生産（中間財の生産）にまで拡大していくことになる。

産業連関表は、このような経済の連鎖関係を需要と供給が均衡する連立方程式モデル（均衡産出高モデル）として表現したものである。産業連関表から導き出された逆行列係数を用いた均衡産出高モデルにより、ある産業に需要が生じた場合の直接、間接の生産波及効果を測定することができる。

ここでは、均衡産出高モデルを用いて県内6生活圏におけるそれぞれの生産波及効果について事例分析を行う。

産業連関分析は、各種行政施策の適切な立案と執行の確保のため活用が図られているが、次の仮定や前提条件の上で成り立っているとともに、限界があることに留意する必要がある。

○ 基本的仮定

- ・ すべての生産は最終需要を満たすために行われる。
- ・ 1つの生産物はただ1つの生産部門（産業）から供給され、代替技術も結合技術もないものとする。
- ・ 各部門の投入係数は常に安定的であり、投入量はその部門の生産量に比例するものとする（生産量が2倍になれば投入量も2倍になる）。したがって、規模の経済性はなく、生産水準とその投入量の関係は規模に対して一定になる。
- ・ 各部門が生産を個別に行った効果の和は、それらの部門が生産活動を行ったときの総効果に等しいものとする。したがって、各生産活動間の相互干渉はなく、外部経済も外部不経済も存在しない。
- ・ 発生した需要にこたえられるだけの生産余力がない場合や需要が在庫で賄われる場合には生産波及は實際上中断することも考えられるが、分析上の生産波及は途中の段階で中断することなく最後まで波及するものとし、在庫取り崩しなどによる波及の中断はないものとする。

○ 前提条件等

- ・ 産業構造は（相互依存関係）は、作成対象年（今回は平成27年）当時のものであること。
- ・ 生産物の価格は、作成対象年当時のものであること。
- ・ 計測された生産波及効果の達成時期は明らかにならないこと。

＜分析事例＞ 各生活圏の域内最終需要が10%増加した場合の生産波及効果

(1) 分析の目的、方法

- ア 県内各生活圏の域内最終需要が10%増加した場合の各生活圏における生産波及効果を分析する。
- イ 域内最終需要額は平成27年生活圏別表の域内最終需要額のものとする。
- ウ 分析には「平成27年福島県生活圏別産業連関表(県内6生活圏表、38部門表)」を使用する。
- エ 消費転換係数は家計調査年報(令和元年)における「消費支出÷実収入の福島市の値(0.5384)」を使用する。

(2) 域内最終需要増加額

平成27年生活圏別産業連関表の各生活圏表における域内最終需要が10%増加すると、生活圏計で9,134億円の最終需要が新たに起きることになる。各生活圏の増加額をみると県北地域2,131億円、県中地域2,172億円、県南地域675億円、会津地域1,106億円、相双地域1,425億円、いわき地域1,624億円となる。

第2-10表 各生活圏別域内最終需要増加額

単位：百万円

	県北地域	県中地域	県南地域	会津地域	相双地域	いわき地域	計
01 農 業	1,455	1,638	419	675	547	1,062	5,794
02 林 業	164	263	164	205	74	232	1,101
03 漁 業	114	126	33	54	40	80	446
04 鉱 業	0	-2	0	-1	-1	-2	-5
05 飲 食 料 品	10,776	11,974	3,120	5,166	3,773	7,513	42,322
06 織 維 製 品	1,821	2,029	546	890	686	1,299	7,271
07 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	247	285	82	132	180	137	1,063
08 化 学 製 品	979	1,219	348	469	342	627	3,984
09 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム 製 品	326	362	86	156	114	228	1,272
10 窯 業 ・ 土 石 製 品	10	13	9	25	22	30	109
11 鉄 鋼	-232	8	-111	-22	-38	-79	-475
12 非 鉄 金 属	-14	-79	-61	-201	-88	-118	-562
13 金 属 製 品	233	283	92	123	204	229	1,164
14 は ん 用 機 械	858	1,124	470	527	1,245	1,122	5,346
15 生 産 用 機 械	2,302	3,063	1,222	1,465	3,280	3,083	14,414
16 業 務 用 機 械	1,212	1,556	686	860	1,689	1,442	7,446
17 電 子 部 品	125	110	81	66	34	59	474
18 電 気 機 械	2,282	2,779	886	1,211	1,929	2,192	11,279
19 情 報 ・ 通 信 機 器	2,191	2,442	748	1,070	1,780	1,782	10,013
20 輸 送 機 械	3,569	4,114	1,303	1,827	2,762	3,180	16,755
21 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	3,871	4,350	1,161	1,870	1,623	2,852	15,726
22 建 設	30,036	33,395	10,950	15,987	48,310	31,533	170,211
23 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 道	2,657	2,953	761	1,270	912	1,844	10,396
24 水 道	630	768	186	297	180	467	2,528
25 廃 棄 物 処 理	650	557	169	331	305	402	2,414
26 商 業	18,844	21,126	5,774	9,195	8,276	13,967	77,183
27 金 融 ・ 保 険	5,864	6,518	1,679	2,804	2,012	4,071	22,948
28 不 動 産	17,886	21,922	7,439	12,331	5,192	16,622	81,392
29 運 輸 ・ 郵 便	5,038	5,602	1,493	2,427	1,947	3,597	20,104
30 情 報 通 信	6,222	7,107	2,131	3,132	4,139	5,183	27,913
31 公 務	27,750	19,085	6,766	13,854	15,464	14,559	97,477
32 教 育 ・ 研 究	15,938	14,885	5,192	8,250	12,932	12,136	69,334
33 医 療 ・ 福 祉	27,228	21,460	6,947	13,524	13,810	15,404	98,373
34 他に分類されない会員制団体	1,078	1,198	309	515	370	748	4,217
35 対 事 業 所 サ ー ビ ス	2,233	2,540	732	1,114	1,249	1,782	9,648
36 対 個 人 サ ー ビ ス	18,785	20,393	5,683	9,013	7,246	13,181	74,301
37 事 務 用 品	0	0	0	0	0	0	0
38 分 類 不 明	8	9	2	4	3	5	30
計	213,133	217,173	67,496	110,614	142,543	162,448	913,406

(3) 直接効果

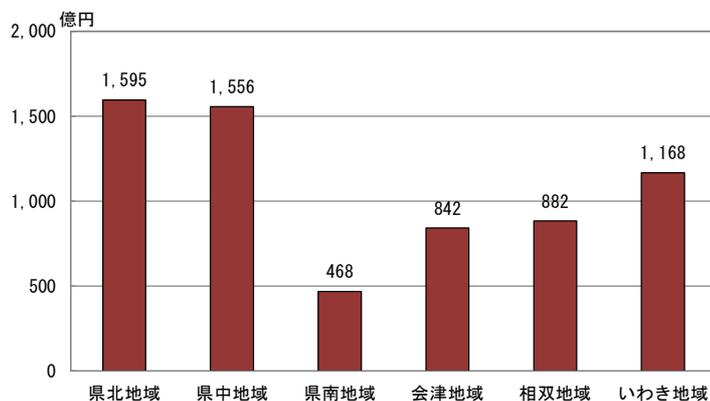
「直接効果」とは波及の基になるもので、消費や投資など最終需要に変化が生じるときの最初の効果を指す。この事例の場合、増加した最終需要に対して域内外から供給されるので、各生活圏の域内最終需要額にそれぞれに域内自給率を乗じて、域内産業への需要を計算した額を直接効果とする。自給率は域内需要額に占める輸移入額の割合である輸移入率を1から引いた率であり、域内需要額に占める域内供給の割合を指している。

直接効果は県北地域が1,595億円、県中地域が1,556億円、県南地域が468億円、会津地域が842億円、相双地域が882億円、いわき地域が1,168億円、計6,511億円となる。

第2-11表 各生活圏別直接効果額

	単位：百万円							計
	県北地域	県中地域	県南地域	会津地域	相双地域	いわき地域		
01 農 業	787	867	223	369	345	348	2,939	
02 林 業	103	162	105	127	42	130	669	
03 漁 業	2	7	2	10	8	15	43	
04 鉱 業	0	0	0	0	0	0	0	
05 飲 食 料 品	3,223	3,121	850	1,490	695	1,870	11,249	
06 織 維 製 品	119	19	19	52	37	87	424	
07 パルプ・紙・木製品	45	65	13	25	17	34	199	
08 化 学 製 品	101	181	18	68	41	81	490	
09 プラスチック・ゴム製品	49	56	13	26	17	24	185	
10 窯 業 ・ 土 石 製 品	3	4	2	8	7	12	36	
11 鉄 鋼	-21	1	-5	-2	-1	-6	-35	
12 非 鉄 金 属	-1	-10	-10	-25	-12	-14	-70	
13 金 属 製 品	44	58	18	23	41	45	230	
14 は ん 用 機 械	99	141	53	55	139	142	630	
15 生 産 用 機 械	366	521	210	257	561	540	2,454	
16 業 務 用 機 械	266	322	144	44	185	34	995	
17 電 子 部 品	22	27	20	29	7	13	118	
18 電 気 機 械	207	235	76	120	119	196	953	
19 情 報 ・ 通 信 機 器	230	367	88	338	33	248	1,304	
20 輸 送 機 械	307	375	78	141	307	319	1,526	
21 その他製造工業製品	418	410	96	210	73	282	1,490	
22 建 設	30,036	33,395	10,950	15,987	48,310	31,533	170,211	
23 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	431	164	17	1,171	767	490	3,040	
24 水 道	613	745	153	277	165	456	2,408	
25 廃 棄 物 処 理	641	555	169	331	118	386	2,199	
26 商 業	8,211	9,536	2,667	4,176	2,585	6,511	33,686	
27 金 融 ・ 保 険	5,119	5,584	1,120	2,519	843	3,021	18,206	
28 不 動 産	17,166	21,449	7,181	12,150	4,320	16,278	78,544	
29 運 輸 ・ 郵 便	3,262	3,679	908	1,577	942	2,272	12,639	
30 情 報 通 信	3,049	1,999	185	480	124	1,311	7,148	
31 公 務	27,750	19,085	6,766	13,854	15,464	14,559	97,477	
32 教 育 ・ 研 究	12,522	11,290	3,356	6,444	3,829	7,480	44,920	
33 医 療 ・ 福 祉	26,677	21,047	6,136	13,157	4,535	15,161	86,713	
34 他に分類されない会員制団体	1,028	885	272	505	148	646	3,484	
35 対事業所サービス	1,253	1,531	321	650	273	1,070	5,097	
36 対個人サービス	15,406	17,631	4,558	7,505	3,123	11,214	59,438	
37 事 務 用 品	0	0	0	0	0	0	0	
38 分 類 不 明	8	8	2	4	1	5	27	
計	159,540	155,604	46,771	84,152	88,208	116,792	651,066	

第2-57図 各生活圏別直接効果額



(4) 一次波及効果

直接効果による中間需要（原材料・サービスの需要）を満たすため生産が行われる（生産誘発）が、その生産を支えるための生産も同時に行われることになる。このような新たな需要となって生産を誘発し、この繰り返しによって生み出される生産を「一次波及効果」という。

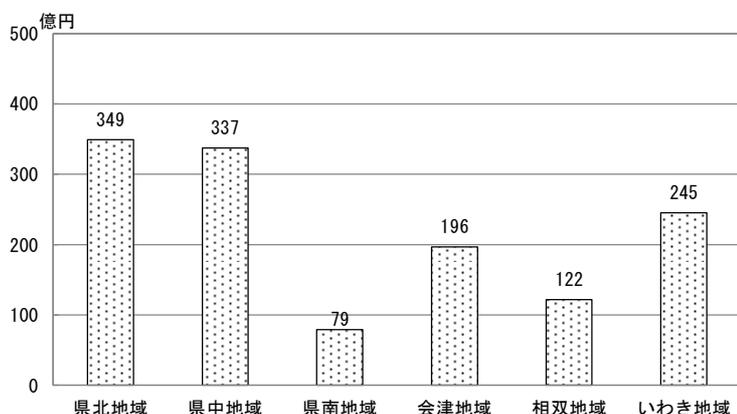
各生活圏の一次波及効果額は県北地域が 349 億円、県中地域が 337 億円、県南地域が 79 億円、会津地域が 196 億円、相双地域が 122 億円、いわき地域が 245 億円、計 1,329 億円となる。

第 2-12 表 各生活圏別一次波及効果額

単位：百万円

	県北地域	県中地域	県南地域	会津地域	相双地域	いわき地域	計
01 農 業	609	838	220	364	273	305	2,610
02 林 業	34	61	19	40	9	34	197
03 漁 業	2	9	2	15	7	21	56
04 鉱 業	56	71	17	74	6	44	268
05 飲 食 料 品	930	938	250	441	133	541	3,232
06 織 維 製 品	42	33	6	19	17	31	148
07 バ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	420	565	136	226	163	557	2,067
08 化 学 製 品	496	642	59	349	128	354	2,028
09 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム 製 品	209	233	62	127	157	116	905
10 窯 業 ・ 土 石 製 品	646	660	128	336	967	788	3,525
11 鉄	99	85	19	66	37	85	391
12 非 鉄 金 属	28	84	28	38	88	61	327
13 金 属 製 品	506	613	202	276	718	550	2,865
14 は ん 用 機 械	44	57	16	24	50	51	241
15 生 産 用 機 械	23	34	10	21	19	31	139
16 業 務 用 機 械	114	94	29	13	16	7	274
17 電 子 部 品	68	115	35	145	34	61	458
18 電 気 機 械	40	43	14	27	28	40	191
19 情 報 ・ 通 信 機 器	18	23	5	27	3	18	94
20 輸 送 機 械	59	79	12	40	35	70	295
21 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	428	354	81	254	110	263	1,490
22 建 設	653	602	185	377	276	451	2,544
23 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	503	154	18	2,021	1,281	605	4,581
24 水 道	828	755	173	393	260	525	2,935
25 廃 棄 物 処 理	1,655	1,349	414	892	338	966	5,614
26 商 業	2,826	3,015	875	1,554	1,184	2,281	11,736
27 金 融 ・ 保 険	2,631	2,675	613	1,566	575	1,719	9,780
28 不 動 産	1,454	1,547	423	800	397	1,103	5,724
29 運 輸 ・ 郵 便	5,040	5,305	1,316	2,789	2,055	3,767	20,271
30 情 報 通 信	2,683	1,306	92	333	54	760	5,228
31 公 務	296	287	73	151	77	211	1,094
32 教 育 ・ 研 究	88	74	15	35	10	42	265
33 医 療 ・ 福 祉	521	384	93	219	23	260	1,500
34 他 に 分 類 さ れ な い 会 員 制 団 体	250	198	59	121	46	156	830
35 対 事 業 所 サ ー ビ ス	8,764	8,675	1,710	4,505	2,044	6,369	32,067
36 対 個 人 サ ー ビ ス	659	661	163	350	75	436	2,344
37 事 務 用 品	336	308	119	184	274	256	1,476
38 分 類 不 明	833	813	205	426	214	597	3,088
計	34,893	33,737	7,899	19,636	12,182	24,532	132,879

第 2-58 図 各生活圏別一次波及効果額



(5) 二次波及効果

「二次波及効果」とは、直接効果と一次波及効果による生産誘発で生じた雇用者所得が消費に転換されることにより新たな生産を誘発する効果を指す。

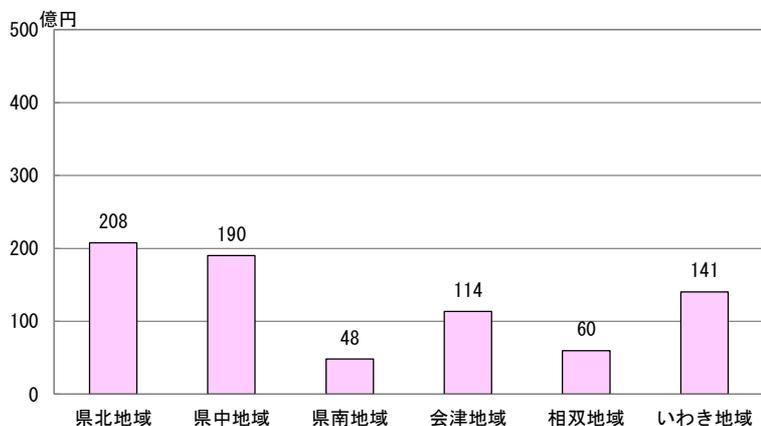
各生活圏の二次波及効果額は県北地域が 208 億円、県中地域が 190 億円、県南地域が 48 億円、会津地域が 114 億円、相双地域が 60 億円、いわき地域が 141 億円、計 760 億円となる。

第 2-13 表 各生活圏別二次波及効果額

単位：百万円

	県北地域	県中地域	県南地域	会津地域	相双地域	いわき地域	計
01 農 業	489	567	145	301	199	327	2,029
02 林 業	18	19	5	12	5	13	72
03 漁 業	21	22	6	16	10	23	98
04 鉱 業	12	18	5	11	0	8	54
05 飲 食 料	2,197	2,052	535	1,163	631	1,502	8,080
06 織 維 製 品	326	302	78	172	96	224	1,200
07 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	74	73	16	37	14	57	271
08 化 学 製 品	208	207	45	120	65	149	796
09 プ ラ ス チ ッ ク ・ ゴ ム 製 品	97	92	23	54	27	59	351
10 窯 業 ・ 土 石 製 品	24	20	4	12	6	17	84
11 鉄 鋼	5	3	1	3	0	3	14
12 非 鉄 金 属	16	24	5	11	6	17	80
13 金 属 製 品	41	33	8	19	10	24	135
14 は ん 用 機 械	3	3	1	2	1	2	12
15 生 産 用 機 械	2	3	1	2	1	2	11
16 業 務 用 機 械	13	11	3	4	3	5	39
17 電 子 部 品	36	43	12	50	12	26	180
18 電 気 機 械	236	219	57	125	69	162	869
19 情 報 ・ 通 信 機 器	264	245	64	140	77	181	971
20 輸 送 機 械	425	398	102	225	127	296	1,572
21 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	722	665	172	390	204	493	2,647
22 建 設	54	48	12	30	16	36	196
23 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	580	488	124	568	298	441	2,500
24 水 道	236	213	52	122	67	158	848
25 廃 棄 物 処 理	133	114	30	80	22	88	468
26 商 業	3,498	3,287	857	1,875	1,009	2,429	12,954
27 金 融 ・ 保 険	1,351	1,244	310	723	361	902	4,892
28 不 動 産	836	764	199	435	237	576	3,047
29 運 輸 ・ 郵 便	1,468	1,427	352	827	382	1,039	5,495
30 情 報 通 信	1,203	961	218	498	256	689	3,825
31 公 務	121	104	28	64	32	79	427
32 教 育 ・ 研 究	405	375	97	213	117	276	1,482
33 医 療 ・ 福 祉	1,174	815	256	639	481	674	4,041
34 他 に 分 類 さ れ な い 会 員 制 団 体	237	213	56	125	64	160	854
35 対 事 業 所 サ ー ビ ス	1,219	1,152	232	674	193	844	4,314
36 対 個 人 サ ー ビ ス	2,901	2,706	705	1,542	847	1,995	10,695
37 事 務 用 品	30	29	11	18	21	26	134
38 分 類 不 明	87	77	17	46	10	53	290
計	20,763	19,038	4,844	11,350	5,975	14,056	76,026

第 2-59 図 各生活圏別二次波及効果額



(6) 総合効果

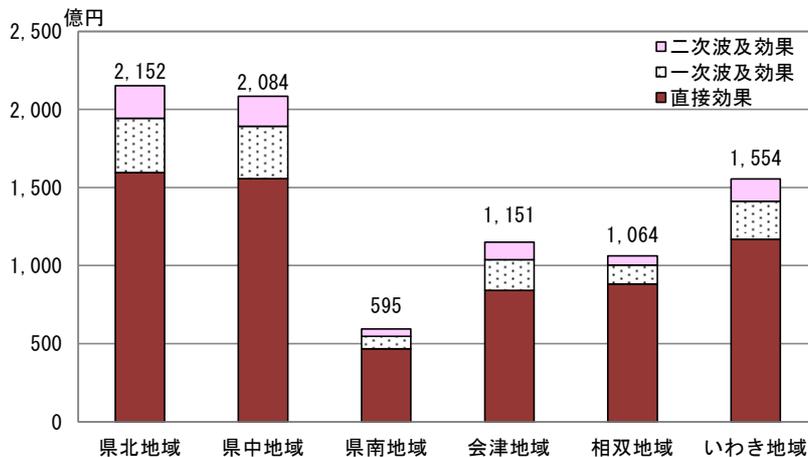
直接効果、一次波及効果、二次波及効果を合計したものが「総合効果」である。

各生活圏の総合効果額は県北地域が2,152億円、県中地域が2,084億円、県南地域が595億円、会津地域が1,151億円、相双地域が1,064億円、いわき地域が1,554億円、計8,600億円となる。

第2-14表 各生活圏別総合効果額

	単位：百万円							計
	県北地域	県中地域	県南地域	会津地域	相双地域	いわき地域		
01 農 業	1,885	2,272	588	1,035	816	981	7,578	
02 林 業	155	242	129	180	56	177	938	
03 漁 業	26	38	9	41	24	59	197	
04 鉱 業	68	89	22	85	6	52	321	
05 飲 食 料 品	6,350	6,111	1,635	3,093	1,459	3,913	22,561	
06 織 維 製 品	487	447	103	243	150	342	1,773	
07 パルプ・紙・木製品	539	703	165	287	194	649	2,537	
08 化 学 製 品	805	1,031	122	536	235	585	3,314	
09 プラスチック・ゴム製品	355	381	98	207	202	198	1,441	
10 窯 業 ・ 土 石 製 品	673	684	134	356	980	818	3,644	
11 鉄 鋼	82	89	14	66	36	82	369	
12 非 鉄 金 属	44	98	24	24	82	64	337	
13 金 属 製 品	590	703	229	318	769	619	3,230	
14 は ん 用 機 械	146	201	70	81	190	195	883	
15 生 産 用 機 械	392	558	221	280	580	573	2,605	
16 業 務 用 機 械	393	427	176	62	204	46	1,308	
17 電 子 部 品	126	185	68	224	53	100	756	
18 電 気 機 械	483	498	147	272	215	398	2,013	
19 情 報 ・ 通 信 機 器	511	635	157	505	114	447	2,369	
20 輸 送 機 械	790	851	192	407	469	685	3,393	
21 その他の製造工業製品	1,569	1,430	349	853	387	1,038	5,627	
22 建 設	30,743	34,044	11,147	16,395	48,602	32,020	172,951	
23 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	1,515	806	159	3,760	2,346	1,536	10,122	
24 水	1,677	1,713	378	792	493	1,139	6,191	
25 廃 棄 物 処 理	2,429	2,018	612	1,303	478	1,441	8,281	
26 商 業 保 険	14,535	15,838	4,398	7,605	4,778	11,221	58,376	
27 金 融 ・ 保 険	9,102	9,504	2,043	4,808	1,779	5,642	32,877	
28 不 動 産	19,456	23,760	7,803	13,386	4,954	17,956	87,315	
29 運 輸 ・ 郵 便	9,770	10,410	2,576	5,192	3,379	7,077	38,405	
30 情 報 通 信	6,935	4,265	496	1,311	434	2,760	16,201	
31 公 務	28,166	19,476	6,866	14,068	15,573	14,850	98,999	
32 教 育 ・ 研 究	13,015	11,739	3,467	6,692	3,956	7,798	46,668	
33 医 療 ・ 福 祉	28,372	22,245	6,485	14,016	5,039	16,096	92,254	
34 他に分類されない会員制団体	1,516	1,296	387	751	258	961	5,168	
35 対 事 業 所 サ ー ビ ス	11,236	11,357	2,263	5,829	2,510	8,283	41,477	
36 対 個 人 サ ー ビ ス	18,965	20,998	5,426	9,398	4,045	13,645	72,477	
37 事 務 用 品	365	337	129	202	295	282	1,610	
38 分 類 不 明	927	898	224	476	225	655	3,405	
計	215,196	208,379	59,514	115,138	106,365	155,379	859,971	

第2-60図 各生活圏別総合効果額



(7) まとめ

各生活圏の生産波及効果をまとめたのが第 3-15 表である。直接効果に対する総合効果の大きさをあらわすのが「効果倍率」である。

効果倍率が最も大きいのは、会津地域の 1.37 倍、次いで県北地域の 1.35 倍、次いで県中地域 1.34 倍、いわき地域 1.33 倍、県南地域 1.27 倍、相双地域 1.21 倍の順だった。

また、総合効果額が最も大きいのは、県北地域の 2,152 億円、次いで県中地域 2,084 億円、いわき地域 1,554 億円、会津地域 1,151 億円、相双地域 1,064 億円、県南地域 595 億円の順だった。

第 2-15 表 各生活圏別波及効果結果表

単位：億円，倍

	直接効果 (A)	一次波及効果 (B)	二次波及効果 (C)	総合効果額 (D = A + B + C)	効果倍率 (D / A)
県北地域	1,595	349	208	2,152	1.35
県中地域	1,556	337	190	2,084	1.34
県南地域	468	79	48	595	1.27
会津地域	842	196	114	1,151	1.37
相双地域	882	122	60	1,064	1.21
いわき地域	1,168	245	141	1,554	1.33
計	6,511	1,329	760	8,600	1.32

※ 留意事項

今回の分析結果である 6 生活圏各効果額の合計は、福島県全体の産業連関表である平成 27 年県表で計算した効果額より小さくなっている。

これは、今回の分析事例において、県内各生活圏間の移出入分、県内各生活圏間の波及(県内他生活圏への波及効果の漏出)分を考慮しなかったためである。

各生活圏における最終需要の増加が同時に起きると仮定すれば、実際は最終需要の増加によって県内の他の生活圏への供給を行った場合も供給地域における波及効果の対象とすべきである。また、各生活圏における最終需要の増加が同時ではなく、個別に起きると仮定した場合についても、域外に漏出した波及の川上には対象地域内で生産されているものが含まれている可能性があるため、本来は波及効果の対象として組み入れられるべきものである。

しかし、福島県生活圏別産業連関表においては、県内生活圏間の移出入推計を行っておらず、どの地域からどの地域への供給なのかを特定することができないため、波及効果の対象としなかった。

第 3 部

平成17年、23年及び27年 福島県生活圏別産業連関表 からみた経済構造の変化

- 第 1 章 平成 17 年、23 年及び 27 年
生活圏別表からみた経済構造の変化の概要
- 第 2 章 平成 17 年、23 年及び 27 年
生活圏別表からみた経済構造の変化
- 第 3 章 平成 17 年、23 年及び 27 年
生活圏別表からみた各生活圏の経済構造の変化

第1章

平成17年、23年及び27年 生活圏別表からみた 経済構造の変化の概要

- 1 平成17年、23年及び27年生活圏別表からみた
経済構造の変化の分析について
- 2 平成17年、23年及び27年生活圏別表からみた
経済構造の変化の概要

1 平成17年、23年及び27年生活圏別表からみた経済構造の変化の分析について

産業連関表とは、一定地域（福島県の表であれば福島県、県北地域の表であれば県北地域）において、対象年1年間に行われた産業間における取引、産業と最終消費者（家計など）の間の取引及び地域外との取引を一枚の表にまとめたもので、地域経済循環の見取図のことである（産業連関表の基本的な説明については本報告書巻頭の「参考」を参照）。

今回、震災等の発生に伴い、県内6生活圏の経済構造がどのように変化したかを明らかにするため、平成23年生活圏別表及び平成27年生活圏別表をそれぞれ作成した（本報告書の第1部及び第2部に掲載）。

第3部では、前回表である平成17年生活圏別表と、平成23年生活圏別表及び平成27年生活圏別表を比較することにより、震災等の前後における生活圏別の経済構造の変化の把握・分析を行った。

なお、本報告書の分析のために作成した平成23年生活圏別表及び平成27年生活圏別表の13部門表、38部門表の統計表については、県ホームページ「ふくしま統計情報Box」に掲載している。

2 平成 17 年、23 年及び 27 年生活圏別表からみた 経済構造の変化の概要

(1) リーマンショック後の景気後退や震災等の影響により

域内生産額は全ての地域で平成 23 年に減少し、平成 27 年に増加
特に相双地域が大きく増減

域内生産額は、平成 17 年から平成 23 年にかけて、リーマンショック後の景気後退や震災等が影響し、全ての地域で減少した。特に、相双地域で大きく減少（伸び率 51.6%減）した。

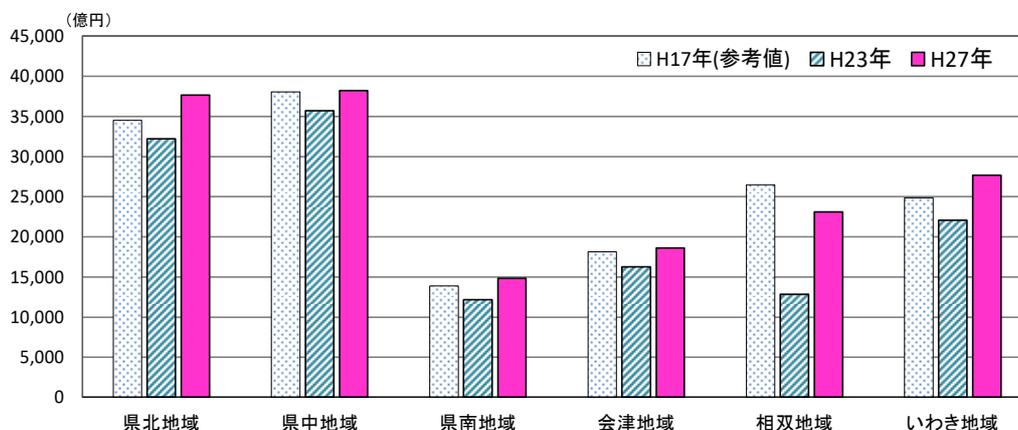
平成 23 年から平成 27 年にかけては、震災等からの復旧・復興需要及び景気の回復等により全ての地域で増加した。特に相双地域で大きく増加（同 80.1%増）したものの、相双地域のみが平成 17 年の域内生産額の値に達していない。

また、域内生産額の産業別構成比は、平成 17 年から平成 27 年にかけて、ほとんどの地域で「製造業」が低下し、「建設」や「公務」が上昇する傾向がみられた。

第 3-1 表 生活圏別域内生産額、伸び率

	域内生産額（億円）			伸び率（％）	
	平成17年 (参考値)	平成23年	平成27年	17→23	23→27
県北地域	34,528	32,207	37,677	△ 6.7	17.0
県中地域	38,048	35,717	38,208	△ 6.1	7.0
県南地域	13,891	12,164	14,849	△ 12.4	22.1
会津地域	18,120	16,238	18,626	△ 10.4	14.7
相双地域	26,495	12,830	23,112	△ 51.6	80.1
いわき地域	24,835	22,059	27,693	△ 11.2	25.5
福島県計	155,917	131,216	160,164	△ 15.8	22.1

第 3-1 図 生活圏別域内生産額の推移



(2) 震災等以降の産業構造の変化に伴い中間投入額及び中間投入率が変動

地域内産業の生産活動に必要な原材料・サービス等の購入費用である中間投入額は、平成 23 年以降は県中地域が 6 生活圏の中で最大になった。また、生産額に占める中間投入額の割合を示す中間投入率は、平成 23 年以降は相双地域が最高になった。

中間投入は、原材料等を要する製造業で大きく、原材料等よりマンパワーを要するサービス業で小さくなる傾向にある。県中地域は、平成 17 年に中間投入額が最大だった県北地域で、中間投入率が高い「情報・通信機器」の域内生産額が減少したこと等が影響し相対的に順位が上昇した。相双地域は、震災等以降の発電設備構成の変化などの影響が大きい。

第 3-2 表 生活圏別中間投入額、中間投入率

	中間投入額（億円）			中間投入率（％）		
	平成17年 (参考値)	平成23年	平成27年	平成17年 (参考値)	平成23年	平成27年 注1
県北地域	17,007	15,493	17,677	49.3	48.1	46.9
県中地域	16,970	17,078	18,127	44.6	47.8	47.4
県南地域	7,644	6,429	7,954	55.0	52.9	53.6
会津地域	8,215	7,645	8,802	45.3	47.1	47.3
相双地域	12,374	7,640	13,316	46.7	59.6	57.6
いわき地域	13,134	11,105	13,705	52.9	50.3	49.5
福島県計	75,345	65,391	79,581	48.3	49.8	49.7

注 1 平成 27 年の中間投入率の低下には、2008SNA 対応における研究開発等の資本化に伴い、平成 23 年生活圏別表までは中間投入に計上していた金額の一部を最終需要に計上し、この資産から発生する資本減耗引当を粗付加価値に計上したことによる影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要。

(3) 相双地域の需要は震災等の影響により地域外からの需要が減少し 復興需要に伴い地域内の需要が増加

総需要額は、域内生産額と同様に全ての地域で平成 17 年から平成 23 年にかけて減少し、平成 23 年から平成 27 年にかけて増加した。

特に相双地域の増減が大きく、平成 23 年にかけての「電力・ガス・水道」の域内生産額の減少などに伴い、輸移出額（地域外からの需要）が大きく減少し、平成 27 年にかけては震災等の復興需要に伴う地域内の需要が増えたことなどに伴い、域内最終需要額（地域内の家計消費などの消費、設備投資などの投資による需要）が大きく増加した。

第 3-3 表 生活圏別総需要額

単位：億円

	平成17年（参考値）				平成23年				平成27年			
	中間需要額	域内最終 需要額	輸移出額	総需要額	中間需要額	域内最終 需要額	輸移出額	総需要額	中間需要額	域内最終 需要額注2	輸移出額	総需要額
県北地域	17,007	17,917	15,879	50,804	15,493	18,307	12,560	46,360	17,677	21,313	14,899	53,889
					(△8.9%)	(2.2%)	(△20.9%)	(△8.7%)	(14.1%)	(16.4%)	(18.6%)	(16.2%)
県中地域	16,970	18,852	18,266	54,088	17,078	18,065	15,148	50,292	18,127	21,717	15,683	55,527
					(0.6%)	(△4.2%)	(△17.1%)	(△7.0%)	(6.1%)	(20.2%)	(3.5%)	(10.4%)
県南地域	7,644	5,843	8,121	21,608	6,429	5,204	6,505	18,138	7,954	6,750	7,896	22,600
					(△15.9%)	(△10.9%)	(△19.9%)	(△16.1%)	(23.7%)	(29.7%)	(21.4%)	(24.6%)
会津地域	8,215	11,268	7,033	26,516	7,645	10,085	5,263	22,993	8,802	11,061	6,468	26,332
					(△6.9%)	(△10.5%)	(△25.2%)	(△13.3%)	(15.1%)	(9.7%)	(22.9%)	(14.5%)
相双地域	12,374	9,649	17,737	39,761	7,640	6,260	6,627	20,527	13,316	14,254	10,130	37,700
					(△38.3%)	(△35.1%)	(△62.6%)	(△48.4%)	(74.3%)	(127.7%)	(52.9%)	(83.7%)
いわき地域	13,134	12,033	12,570	37,737	11,105	10,895	9,840	31,840	13,705	16,245	11,102	41,052
					(△15.4%)	(△9.5%)	(△21.7%)	(△15.6%)	(23.4%)	(49.1%)	(12.8%)	(28.9%)

※平成 23 年の下段の（ ）は対平成 17 年増加率、平成 27 年の下段の（ ）は対平成 23 年増加率

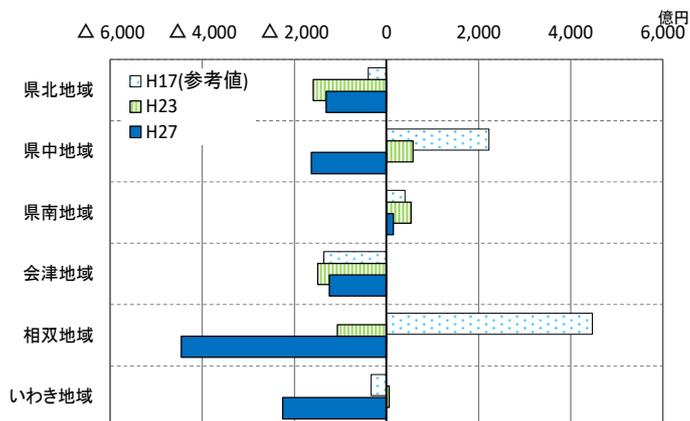
注 2 平成 27 年の域内最終需要額の伸びには、2008SNA 対応における研究開発等の資本化の影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要。

(4) 震災等以降の相双地域で増加した需要は地域外からの供給で多くを賄った

輸移出額及び輸移入額は、域内生産額と同様に全ての地域で平成17年から平成23年にかけて減少し、平成23年から平成27年にかけて増加した。

特に、相双地域で輸移出額が大きく減少した影響により、輸移出と輸移入の差である域際収支額が、平成23年以降は輸移入超過に転じている。平成23年から平成27年にかけて増加した需要を満たすため、地域内の生産で不足する分は輸移入額を増やして賄ったと考えられる。

第3-2図 生活圏別域際収支額の推移

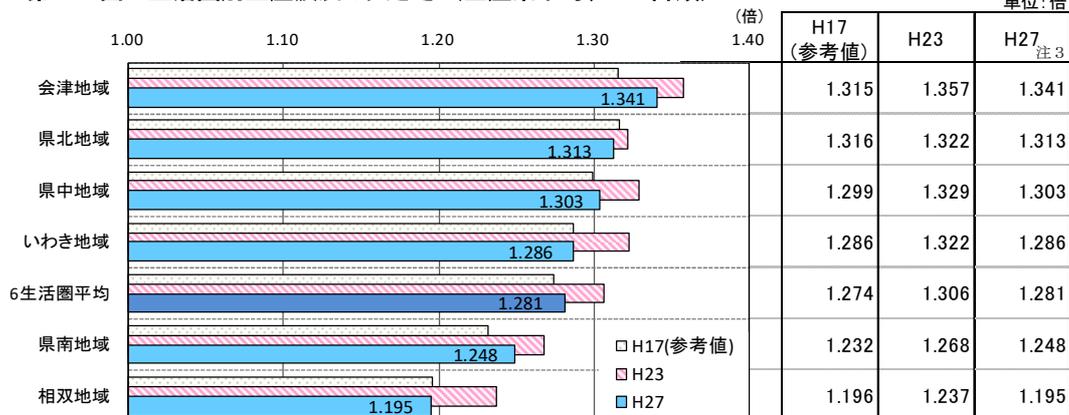


(5) 生産波及の大きさは震災等の前後で変わらず会津地域が高く、相双地域が低い

13部門表による全産業平均の生産波及の大きさは、全ての地域において平成17年から平成23年にかけて上昇し、平成23年から平成27年にかけて低下した。生活圏別では、震災等の前後で変わらず会津地域が高く、相双地域が低い。

会津地域は自給率(域内需要に占める域内生産物の割合。自給率=1-輸移入率)が高く、生産波及の域外漏出が少ないので生産波及効果が大きい。逆に、相双地域は自給率が低く、生産波及の域外漏出が大きいため波及効果が小さい。

第3-3図 生活圏別生産波及の大きさ(全産業平均、H27降順)



※ 全産業平均の生産波及の大きさは13部門平均である。

生産波及：ある産業に生じた最終需要が域内の生産活動に与える影響をみる指標。これが大きいほど生産1単位当たりの波及効果が大きくなる。逆行列係数の列和による。

注3 平成27年の生産波及効果の下降には、2008SNA対応における研究開発等の資本化に伴い、平成23年生活圏別表までは中間投入に計上していた金額の一部を最終需要に計上し、この資産から発生する資本減耗引当を租付加価値に計上したことにより中間投入率が低下した影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要。

第2章

平成17年、23年及び27年 生活圏別表からみた 経済構造の変化

- 1 生産額
- 2 投入構造と需要構造
- 3 域際構造

1 生産額

生活圏別生産額の推移

域内生産額は、平成17年から平成23年にかけて、全ての地域で減少しており、特に相双地域で大きく減少（対17年増減率51.6%減）した。

平成23年から平成27年にかけては、全ての地域で増加しており、特に相双地域で大きく増加（対23年増減率80.1%増）した。

第3-4表 生活圏別域内生産額

平成17年（参考値）								単位：億円
	県北地域	県中地域	県南地域	会津地域	相双地域	いわき地域	福島県	
産 業 計	34,528	38,048	13,891	18,120	26,495	24,835	155,917	
01 農 林 水 産 業	655	769	387	598	508	306	3,223	
02 鉱 業	24	34	16	24	47	62	207	
03 製 造 業	13,820	14,675	7,984	5,066	2,973	10,832	55,350	
04 建 設	1,792	2,126	768	1,494	1,554	1,497	9,230	
05 電力・ガス・水道	589	375	149	1,383	15,077	1,023	18,595	
06 商 業	2,393	3,352	564	1,458	785	1,638	10,190	
07 金融・保険	1,498	1,496	243	612	364	811	5,025	
08 不 動 産	2,058	2,291	700	1,228	1,050	1,345	8,672	
09 運 輸	1,826	2,135	531	790	644	1,328	7,253	
10 情 報 通 信	839	1,470	38	176	100	312	2,935	
11 公 務	1,918	1,468	444	1,000	624	675	6,129	
12 サ ー ビ ス	6,933	7,613	1,995	4,193	2,646	4,876	28,255	
13 分 類 不 明	183	245	71	99	126	130	854	

平成23年								単位：億円
	県北地域	県中地域	県南地域	会津地域	相双地域	いわき地域	福島県	
産 業 計	32,207	35,717	12,164	16,238	12,830	22,059	131,216	
(対17年増減率)	(△6.7%)	(△6.1%)	(△12.4%)	(△10.4%)	(△51.6%)	(△11.2%)	(△15.8%)	
01 農 林 水 産 業	617	599	284	496	144	218	2,359	
02 鉱 業	12	27	19	35	6	25	124	
03 製 造 業	11,136	13,140	6,643	3,998	1,307	8,084	44,307	
04 建 設	1,797	1,982	556	1,236	736	1,199	7,507	
05 電気・ガス・水道	534	463	119	1,165	6,647	1,164	10,093	
06 商 業	2,199	3,185	515	1,051	364	1,604	8,918	
07 金融・保険	1,157	924	164	372	166	458	3,241	
08 不 動 産	2,064	2,586	770	1,376	517	1,683	8,997	
09 運 輸 ・ 郵 便	1,580	2,111	632	737	458	1,401	6,920	
10 情 報 通 信	1,287	799	99	371	45	490	3,090	
11 公 務	2,418	1,728	536	1,278	913	962	7,835	
12 サ ー ビ ス	7,304	8,061	1,796	4,062	1,489	4,702	27,412	
13 分 類 不 明	101	112	31	60	39	69	412	

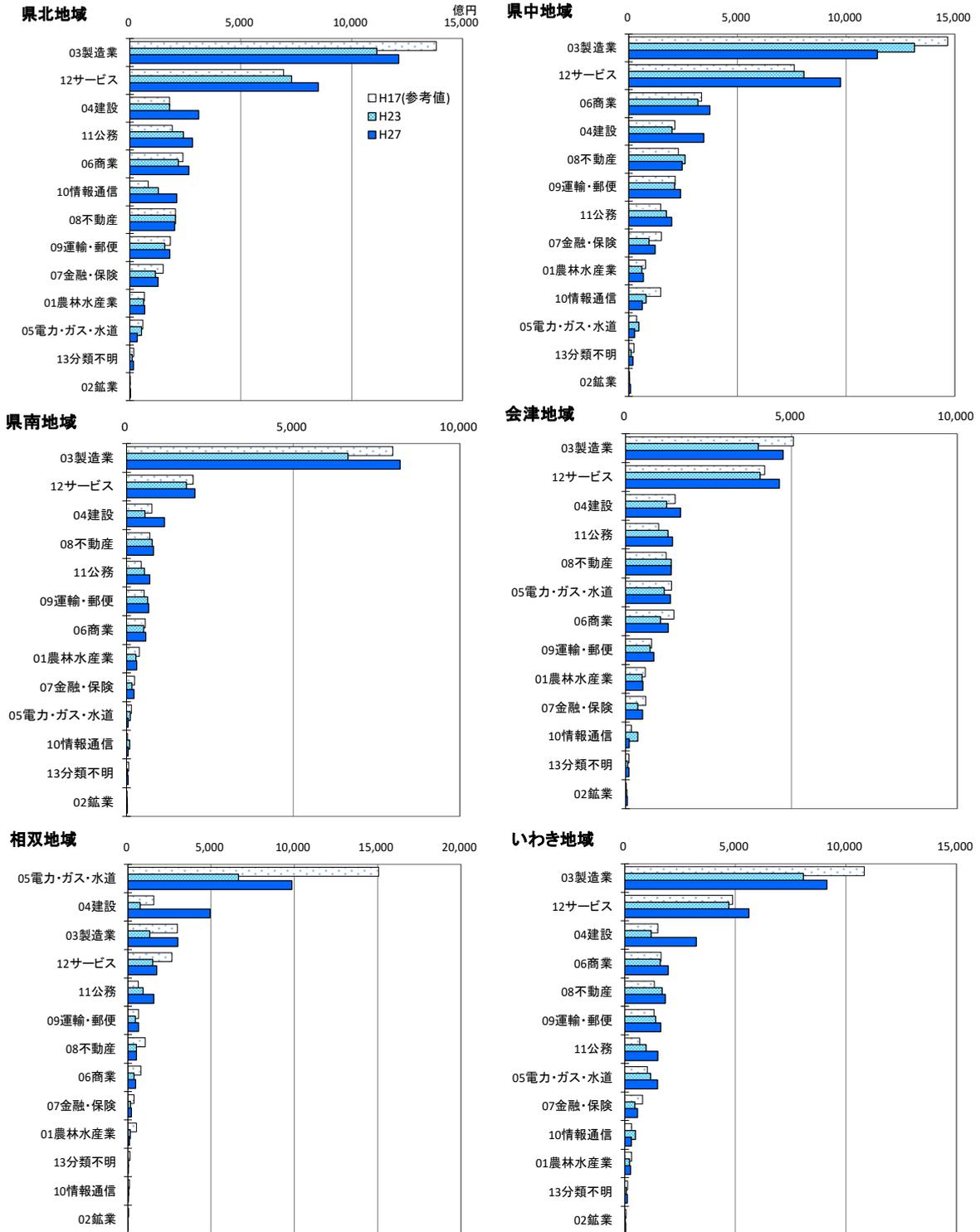
平成27年								単位：億円
	県北地域	県中地域	県南地域	会津地域	相双地域	いわき地域	福島県	
産 業 計	37,677	38,208	14,849	18,626	23,112	27,693	160,164	
(対23年増減率)	(17.0%)	(7.0%)	(22.1%)	(14.7%)	(80.1%)	(25.5%)	(22.1%)	
01 農 林 水 産 業	670	674	303	519	93	260	2,519	
02 鉱 業	37	81	27	53	20	50	268	
03 製 造 業	12,129	11,437	8,201	4,754	3,002	9,142	48,665	
04 建 設	3,106	3,442	1,134	1,660	4,943	3,239	17,524	
05 電力・ガス・水道	342	262	54	1,350	9,863	1,483	13,354	
06 商 業	2,666	3,736	579	1,285	473	1,965	10,703	
07 金融・保険	1,278	1,208	222	515	211	568	4,003	
08 不 動 産	2,020	2,459	807	1,376	512	1,828	9,001	
09 運 輸 ・ 郵 便	1,805	2,379	670	849	643	1,628	7,974	
10 情 報 通 信	2,119	623	53	113	22	293	3,223	
11 公 務	2,835	1,974	694	1,419	1,560	1,499	9,981	
12 サ ー ビ ス	8,501	9,746	2,054	4,637	1,732	5,617	32,285	
13 分 類 不 明	170	188	50	97	38	121	664	

注 13部門表による。なお、部門名、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。

次に、第3-4図は、生活圏別域内生産額を各地域の域内生産額が大きい産業部門順に並び替えたものである。

ほとんどの地域で、「製造業」の域内生産額が一番大きく、「建設」が平成17年より平成27年が大きく増加し、「公務」が平成17年から平成27年にかけて徐々に増加する傾向がみられる。

第3-4図 生活圏別産業別生産額の推移 (H27 降順)



注 13部門表による。部門名称は平成27年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。

2 投入構造と需要構造

(1) 投入構造の推移

中間投入と粗付加価値については第3-5表のとおり。中間投入額は、域内生産額の増減に伴い変動しており、生活圏別では、平成23年以降は県中地域が最も大きい。粗付加価値額も、中間投入額と同様の傾向である。

次に、第3-5図は生活圏別の産業構成と中間投入率を表している。中間投入は、生産のために原材料等を必要とする製造業で大きく、原材料よりもマンパワーを必要とするサービス業で小さい傾向がある。従って、「製造業」が属する第2次産業の割合が高い地域は中間投入率も高い傾向がみられる。

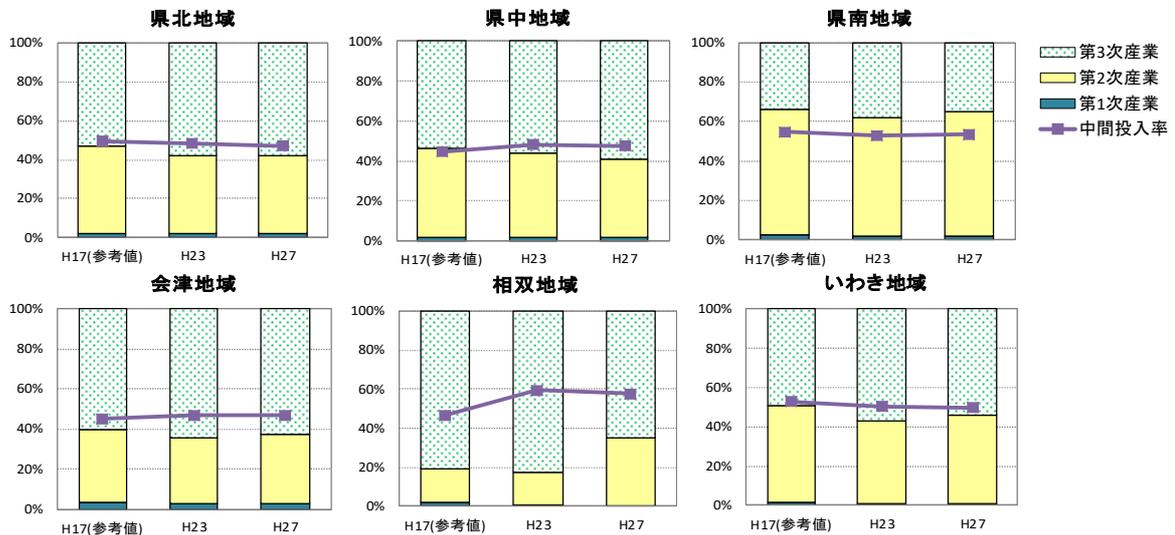
なお、相双地域の中間投入率の上昇は、第3次産業の「電力・ガス・水道」の中間投入率が震災等以降に高くなった影響が出ている。

第3-5表 生活圏別中間投入と粗付加価値

単位：億円

	平成17年(参考値)			平成23年			平成27年		
	中間投入額	粗付加価値額	域内生産額	中間投入額	粗付加価値額	域内生産額	中間投入額	粗付加価値額	域内生産額
県北地域	17,007	17,521	34,528	15,493	16,714	32,207	17,677	20,000	37,677
県中地域	16,970	21,078	38,048	17,078	18,639	35,717	18,127	20,081	38,208
県南地域	7,644	6,247	13,891	6,429	5,735	12,164	7,954	6,895	14,849
会津地域	8,215	9,905	18,120	7,645	8,593	16,238	8,802	9,823	18,626
相双地域	12,374	14,121	26,495	7,640	5,189	12,830	13,316	9,796	23,112
いわき地域	13,134	11,701	24,835	11,105	10,954	22,059	13,705	13,988	27,693
福島県計	75,345	80,572	155,917	65,391	65,825	131,216	79,581	80,583	160,164

第3-5図 生活圏別産業構成比と中間投入率の推移



注1 第1次産業は「01 農林水産業」を、第2次産業は「02 鉱業」、「03 製造業」、「04 建設」を、第3次産業はそれ以外の分類を指す(13部門分類による。)

注2 平成27年の中間投入率の低下には、2008SNA対応における研究開発等の資本化に伴い、平成23年生活圏別表までは中間投入に計上していた金額の一部を最終需要に計上し、この資産から発生する資本減耗引当を粗付加価値に計上したことによる影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要。

中間投入：各産業部門の生産活動に必要な原材料・燃料等の財及びサービスの購入費用をいう。

$$\text{中間投入額} \div \text{域内生産額} = \text{中間投入率}$$

粗付加価値：各産業部門の生産活動によって新たに付加された価値(雇用者所得、営業余剰など)をいう。

(2) 需要構造の推移

中間需要、域内最終需要、輸移出の総額である総需要額は、域内生産額と同様の傾向となり、全ての地域で平成 17 年から平成 23 年にかけて減少し、平成 23 年から平成 27 年にかけて増加した。

第 3-6 図で各生活圏の総需要構成比をみると、特に相双地域で大きな変化がみられ、平成 17 年から平成 23 年にかけて輸移出額の割合が減少し、平成 23 年から平成 27 年にかけては域内最終需要額の割合が増加した。

第 3-6 図 生活圏別総需要構成比の推移



注 平成 27 年の域内最終需要額の伸びには、2008SNA 対応における研究開発等の資本化の影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要。

中間需要： 各産業部門の生産物が他の産業の生産活動のための原材料・燃料等の財及びサービスとして消費される分をいう。中間需要の総計は中間投入の総計に等しい。

域内最終需要： 家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、域内総固定資本形成、在庫純増の計。

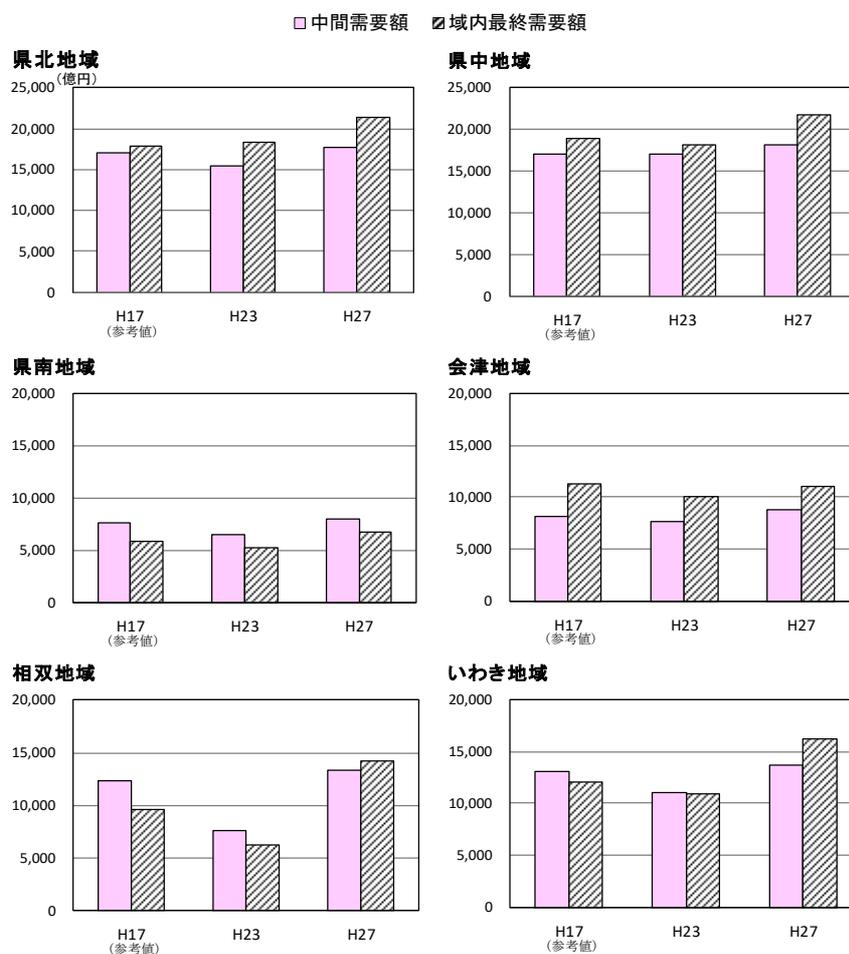
輸移出： 域外の需要をみたすため、域内で生産された財やサービスが域外にどれだけ販売されたかを示すもの。観光客などの域外消費者が域内で消費した分も含む。なお、産業連関表では定義的に再輸移出（輸移入品の輸移出）を認めない。

総需要： 域内で需要があった全ての財・サービスに輸移出額を加えたもので、総供給と等しい。

(3) 中間需要と域内最終需要の推移

第 3-7 図で各生活圏における中間需要額と域内最終需要額の関係についての推移をみると、相双、いわき地域で、平成 23 年から平成 27 年にかけて「中間需要額」<「域内最終需要額」となり、平成 27 年には県南地域を除く 5 地域で「中間需要額」<「域内最終需要額」となった。多くの地域で、生活圏内の産業が生産活動を行うための需要より、生活圏内における家計消費などの消費、設備投資などの投資による需要が高い。

第 3-7 図 生活圏別中間需要額と域内最終需要額の推移



注 平成 27 年の域内最終需要額の伸びには、2008SNA 対応における研究開発等の資本化の影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要。

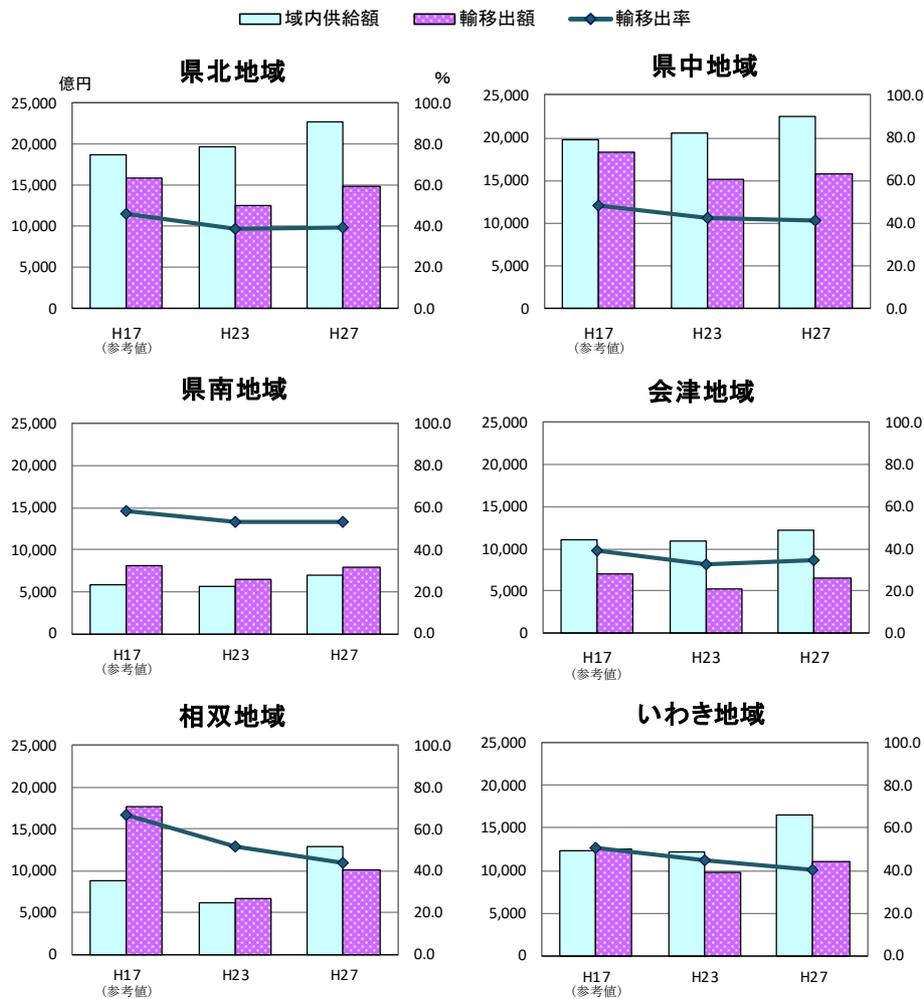
3 域際構造

(1) 輸移出の推移

各生活圏内で生産された財・サービスは域内・域外の需要により、域内外に供給される。第3-8図は、生活圏別の域内供給額と地域外への供給額（輸移出額）の関係を表している。全ての地域で、平成17年から平成23年にかけて輸移出額が減少し、輸移出率も低下した。

また、平成27年になると、平成17年に県南、相双、いわき地域で輸移出額が域内供給額を上回っていたが、平成27年には県南以外の5地域で域内供給額が輸移出額を上回り、域内生産額の多くが域内へ供給された。

第3-8図 生活圏別の域内供給額と輸移出額の推移



域内供給額 + 輸移出額 = 域内生産額

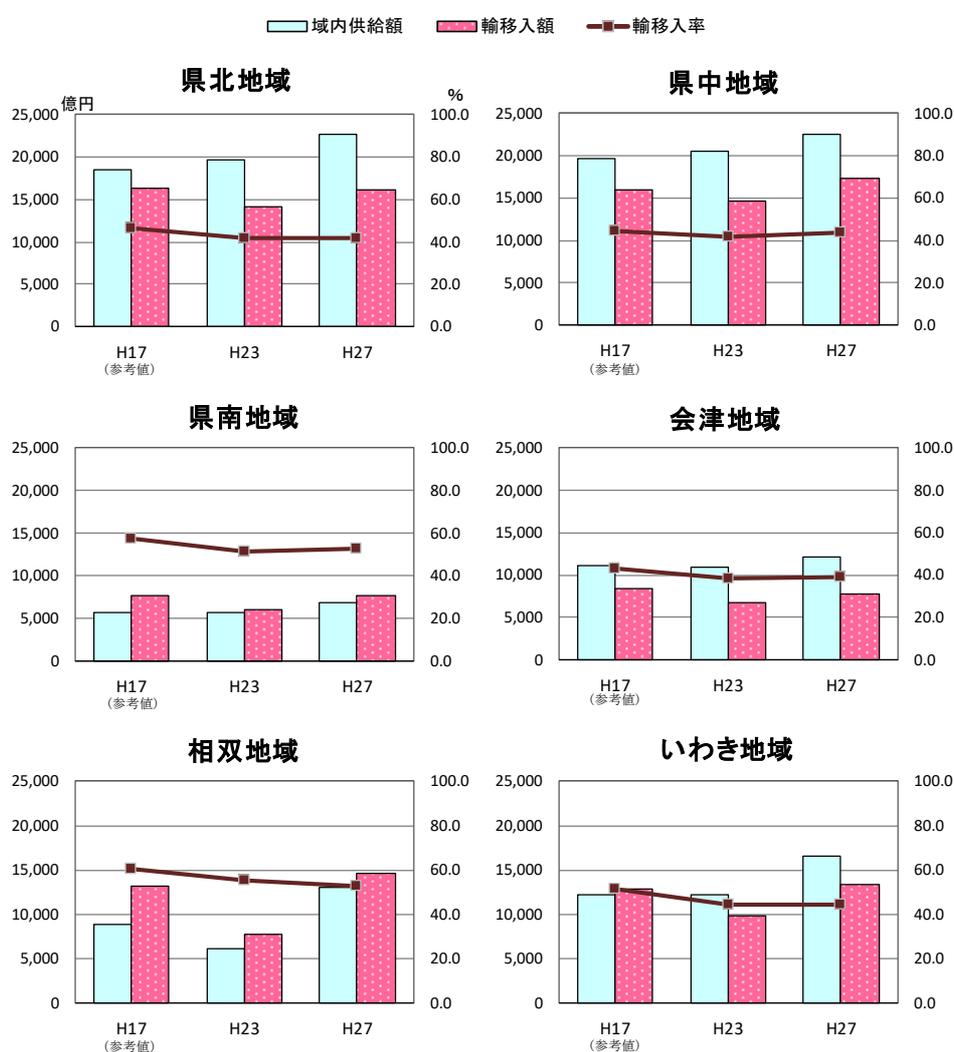
輸移出額 / 域内生産額 = 輸移出率

(2) 輸移入の推移

域内・域外で生産された財・サービスは各生活圏内の需要に応じて、各生活圏に供給される。第3-9図は、地域内の供給額と地域外からの供給額（輸移入額）を表している。

輸移入額は、域内生産額の増減に伴い変動しているが、平成23年以降は、県北、県中、会津地域に加えていわき地域も域内供給額が輸移入額を上回った。この4地域では域内の需要の多くを地域内で賄っており、域内需要額に占める輸移入額の割合（輸移入率）が半数を下回った（自給率が50%を超えた）。

第3-9図 生活圏別の域内供給額と輸移入額の推移



域内供給額＋輸移入額＝域内需要額

輸移入額／域内需要額（除生産者製品、半製品・仕掛品在庫純増）＝輸移入率

1－輸移入率＝自給率

第3章

平成17年、23年及び27年 生活圏別表からみた 各生活圏の経済構造の変化

- 1 県北地域
- 2 県中地域
- 3 県南地域
- 4 会津地域
- 5 相双地域
- 6 いわき地域

1 県北地域

(1) 域内生産額の推移

県北地域の産業部門別生産額を13部門表でみると、平成17年から平成23年にかけては、構成比が最も大きい「製造業」（寄与度△7.8%）が寄与し、減少した。

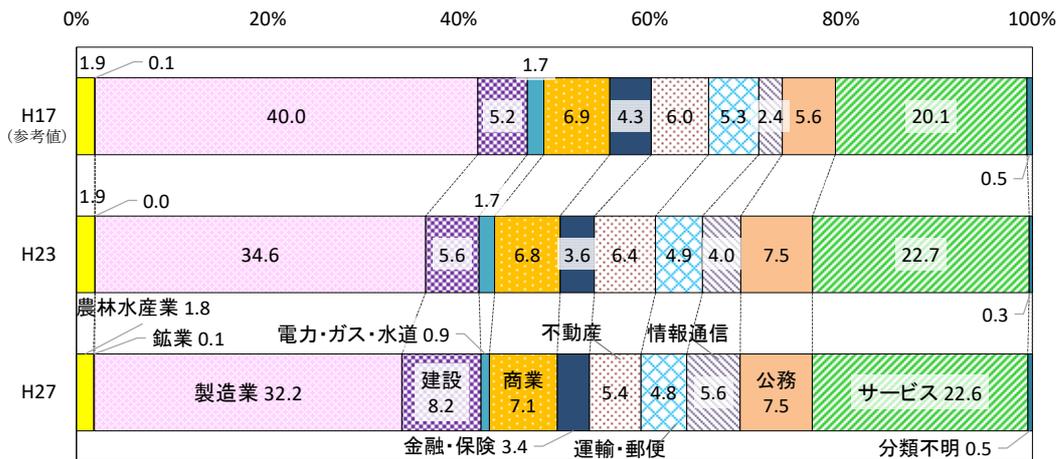
平成23年から平成27年にかけては、「建設」（同+4.1%）、「サービス」（同+3.7%）及び「製造業」（同+3.1%）が寄与し、増加した。

また、産業部門別生産額を構成比でみると、「製造業」の割合が最も高いが、平成23年以降は徐々に低下した。一方、「建設」、「情報通信」の構成比が平成17年以降徐々に上昇した。

第3-6表 県北地域内産業部門別生産額

	域内生産額（億円）			構成比（%）			伸び率（%）		寄与度（%）	
	平成17年 （参考値）	平成23年	平成27年	平成17年 （参考値）	平成23年	平成27年	17→23	23→27	17→23	23→27
01 農 林 水 産 業	655	617	670	1.9	1.9	1.8	△ 5.7	8.5	△ 0.1	0.2
02 鉱 業	24	12	37	0.1	0.0	0.1	△ 51.3	214.2	△ 0.0	0.1
03 製 造 業	13,820	11,136	12,129	40.0	34.6	32.2	△ 19.4	8.9	△ 7.8	3.1
04 建 設	1,792	1,797	3,106	5.2	5.6	8.2	0.3	72.8	0.0	4.1
05 電力・ガス・水道	589	534	342	1.7	1.7	0.9	△ 9.4	△ 36.0	△ 0.2	△ 0.6
06 商 業	2,393	2,199	2,666	6.9	6.8	7.1	△ 8.1	21.2	△ 0.6	1.4
07 金 融 ・ 保 険	1,498	1,157	1,278	4.3	3.6	3.4	△ 22.8	10.4	△ 1.0	0.4
08 不 動 産	2,058	2,064	2,020	6.0	6.4	5.4	0.3	△ 2.1	0.0	△ 0.1
09 運 輸 ・ 郵 便	1,826	1,580	1,805	5.3	4.9	4.8	△ 13.5	14.2	△ 0.7	0.7
10 情 報 通 信	839	1,287	2,119	2.4	4.0	5.6	53.4	64.6	1.3	2.6
11 公 務	1,918	2,418	2,835	5.6	7.5	7.5	26.1	17.2	1.5	1.3
12 サ ー ビ ス	6,933	7,304	8,501	20.1	22.7	22.6	5.4	16.4	1.1	3.7
13 分 類 不 明	183	101	170	0.5	0.3	0.5	△ 44.6	68.2	△ 0.2	0.2
県 北 地 域 計	34,528	32,207	37,677	100.0	100.0	100.0	△ 6.7	17.0	△ 6.7	17.0

第3-10図 県北地域内産業部門別生産額構成比の推移



注 13部門表による。部門名称は平成27年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。

寄与度：各部門の増減が、全体の伸び率を何%押し上げ（押し下げ）ているかを表し、寄与度の合計＝伸び率の合計となる。寄与度をみることで、どの部門が域内の増減に影響しているかが分かる。
寄与度（%）＝（基準年の生産額－前回年の生産額）÷前回年の生産額合計×100

(2) 中間投入の推移

県北地域の産業部門別中間投入額を13部門表でみると、平成17年から平成23年にかけては、「製造業」（寄与度△11.3%）が寄与し、減少した。

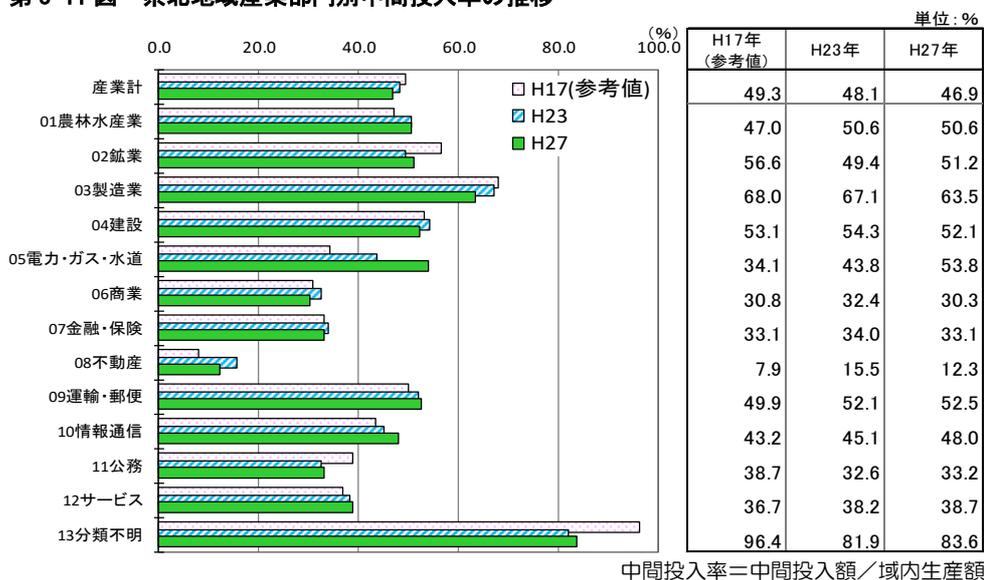
平成23年から平成27年にかけては、「建設」（同+4.2%）、「サービス」（同+3.2%）等が寄与し、増加した。構成比が大きい「製造業」（同+1.4%）は、増加したものの寄与度は小さかった。

県北地域の中間投入率は、平成23年は48.1%、平成27年は46.9%で、平成27年にかけて低下した。

第3-7表 県北地域産業部門別中間投入額

	中間投入額（億円）			構成比（%）			伸び率（%）		寄与度（%）	
	平成17年 （参考値）	平成23年	平成27年	平成17年 （参考値）	平成23年	平成27年	17→23	23→27	17→23	23→27
01 農 林 水 産 業	308	312	339	1.8	2.0	1.9	1.5	8.6	0.0	0.2
02 鉱 業	14	6	19	0.1	0.0	0.1	△ 57.4	225.1	△ 0.0	0.1
03 製 造 業	9,398	7,474	7,696	55.3	48.2	43.5	△ 20.5	3.0	△ 11.3	1.4
04 建 設	951	976	1,620	5.6	6.3	9.2	2.6	66.0	0.1	4.2
05 電力・ガス・水道	201	234	184	1.2	1.5	1.0	16.1	△ 21.2	0.2	△ 0.3
06 商 業	738	712	808	4.3	4.6	4.6	△ 3.5	13.5	△ 0.2	0.6
07 金融・保険	496	393	423	2.9	2.5	2.4	△ 20.8	7.7	△ 0.6	0.2
08 不 動 産	164	320	248	1.0	2.1	1.4	95.8	△ 22.6	0.9	△ 0.5
09 運 輸 ・ 郵 便	912	823	948	5.4	5.3	5.4	△ 9.8	15.2	△ 0.5	0.8
10 情 報 通 信	363	580	1,017	2.1	3.7	5.8	59.9	75.4	1.3	2.8
11 公 務	742	788	940	4.4	5.1	5.3	6.2	19.4	0.3	1.0
12 サ ー ビ ス	2,545	2,792	3,291	15.0	18.0	18.6	9.7	17.9	1.5	3.2
13 分 類 不 明	176	83	142	1.0	0.5	0.8	△ 52.9	71.7	△ 0.5	0.4
県 北 地 域 計	17,007	15,493	17,677	100.0	100.0	100.0	△ 8.9	14.1	△ 8.9	14.1

第3-11図 県北地域産業部門別中間投入率の推移



注1 平成27年の中間投入率の低下には、2008SNA対応における研究開発等の資本化に伴い、平成23年生活圏別表まで中間投入額に計上していた金額の一部を最終需要に計上し、この資産から発生する資本減耗引当を粗付加価値に計上したことによる影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要。

注2 13部門表による。部門名称は平成27年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。

(3) 需要構造の推移

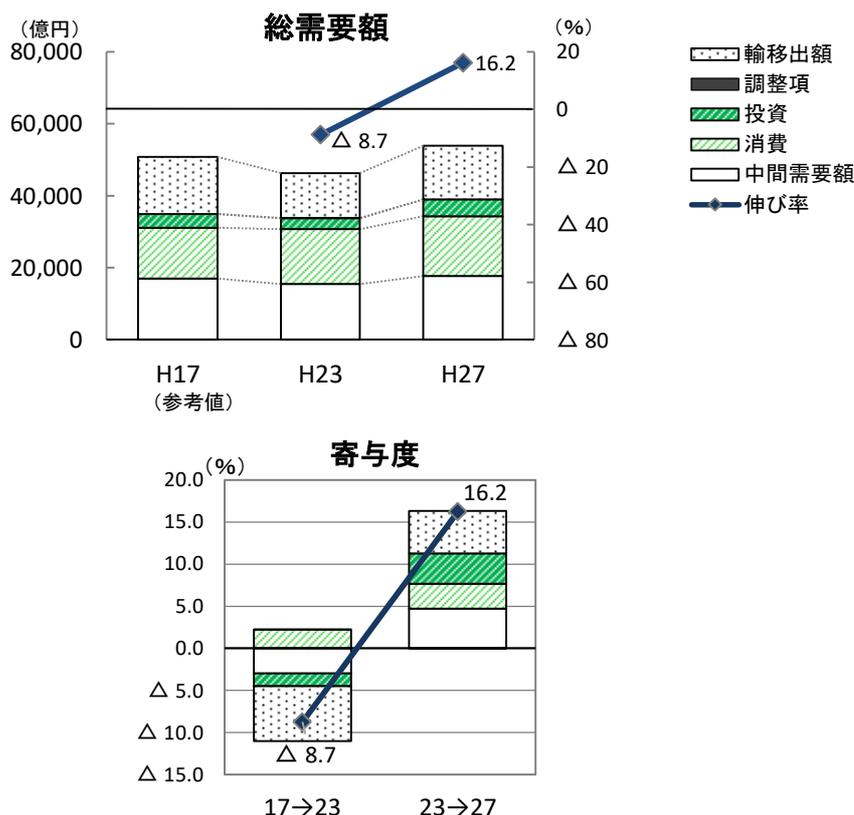
県北地域の総需要額を内訳別にみると、平成17年から平成23年にかけて輸移出額（寄与度△6.5%）が寄与し、減少した。

平成23年から平成27年にかけては、域内最終需要額（同+6.5%）と輸移出額（同+5.0%）がそれぞれ寄与し、増加した。さらに域内最終需要額の内訳をみると、「消費」と「投資」が、それぞれ同程度増加に寄与した。

第3-8表 県北地域総需要の内訳別伸び率、寄与度

	総需要額（億円）			伸び率（%）		寄与度（%）	
	平成17年 （参考値）	平成23年	平成27年	17→23	23→27	17→23	23→27
総需要額	50,804	46,360	53,889	△ 8.7	16.2	△ 8.7	16.2
中間需要額	17,007	15,493	17,677	△ 8.9	14.1	△ 3.0	4.7
域内最終需要額	17,917	18,307	21,313	2.2	16.4	0.8	6.5
消費	14,132	15,258	16,636	8.0	9.0	2.2	3.0
投資	3,785	3,015	4,678	△ 20.4	55.2	△ 1.5	3.6
調整項	0	34	0	—	—	0.1	△ 0.1
輸移出額	15,879	12,560	14,899	△ 20.9	18.6	△ 6.5	5.0

第3-12図 県北地域総需要額、寄与度の推移



注 平成27年の域内最終需要額（投資）の伸びには、2008SNA対応における研究開発等の資本化の影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要。

消費：家計外消費支出、民間消費支出、一般消費支出の計。いわゆる家計や企業の消費。

投資：域内総固定資本形成、在庫純増の計。いわゆる建物等への設備投資等。

消費+投資（H23のみ+調整項）=域内最終需要額

(4) 域際構造の推移

県北地域は、輸移出額、輸移入額ともに平成17年から平成23年にかけて減少し、平成23年から平成27年にかけて増加した。特に平成23年は、輸移入額より輸移出額の減少が大きく、輸移入超過が拡大した。

産業部門別輸移出額及び域際収支額を13部門表でみると、平成17年から平成27年にかけて「製造業」の輸移出超過が縮小し、「サービス」の輸移入超過が拡大した。

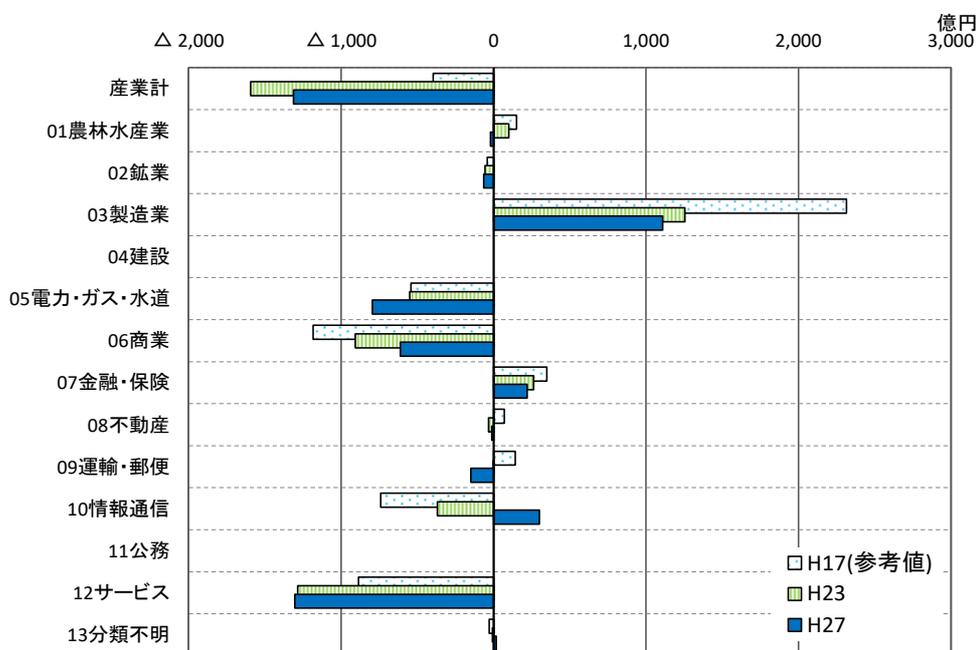
第3-9表 県北地域産業部門別輸移出額、域際収支額

単位:億円

	輸移出額			輸移入額			域際収支額		
	平成17年 (参考値)	平成23年	平成27年	平成17年 (参考値)	平成23年	平成27年	平成17年 (参考値)	平成23年	平成27年
01 農 林 水 産 業	440	373	317	289	273	338	151	100	△ 21
02 鉱 業	4	0	27	44	56	92	△ 41	△ 55	△ 65
03 製 造 業	12,242	9,113	10,320	9,927	7,857	9,211	2,315	1,256	1,109
04 建 設	0	0	0	0	0	0	0	0	0
05 電力・ガス・水道	24	65	6	566	615	801	△ 543	△ 550	△ 795
06 商 業	955	885	1,238	2,140	1,793	1,849	△ 1,184	△ 908	△ 612
07 金融・保険	443	334	354	93	71	134	350	263	220
08 不 動 産	71	13	70	2	47	82	69	△ 35	△ 12
09 運 輸 ・ 郵 便	731	579	539	590	580	689	141	△ 1	△ 150
10 情 報 通 信	175	463	1,228	915	834	928	△ 740	△ 370	300
11 公 務	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12 サ ー ビ ス	793	735	782	1,679	2,021	2,086	△ 886	△ 1,286	△ 1,304
13 分 類 不 明	1	0	19	30	6	1	△ 29	△ 6	17
県 北 地 域 計	15,879	12,560	14,899	16,276	14,153	16,212	△ 397	△ 1,592	△ 1,313

域際収支額＝輸移出額－輸移入額（プラス表記が輸移出超過、マイナス表記が輸移入超過）

第3-13図 県北地域産業部門別域際収支額の推移



注 13部門表による。部門名称は平成27年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。

2 県中地域

(1) 域内生産額の推移

県中地域の産業部門別生産額を13部門表でみると、平成17年から平成23年にかけては、構成比が最も大きい「製造業」（寄与度△4.0%）が寄与し、減少した。

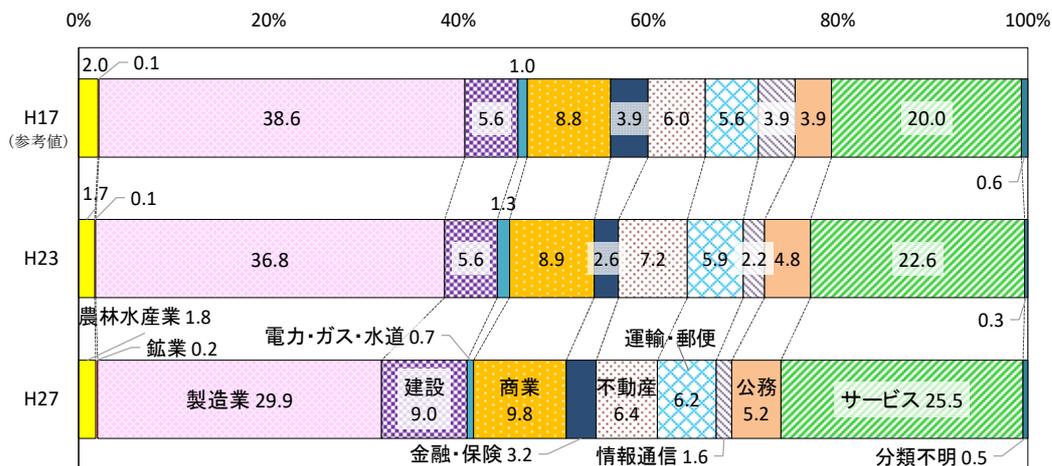
平成23年から平成27年にかけては、「製造業」（同△4.8%）は減少に寄与したものの、「サービス」（同+4.7%）、「建設」（同+4.1%）等が寄与し、域内生産額は増加した。

また、産業部門別生産額を構成比でみると、「製造業」の割合が最も高いが、平成23年以降は徐々に低下した。一方、平成27年にかけて「サービス」、「建設」が上昇した。

第3-10表 県中地域内産業部門別生産額

	域内生産額（億円）			構成比（%）			伸び率（%）		寄与度（%）	
	平成17年 （参考値）	平成23年	平成27年	平成17年 （参考値）	平成23年	平成27年	17→23	23→27	17→23	23→27
01 農 林 水 産 業	769	599	674	2.0	1.7	1.8	△ 22.0	12.4	△ 0.4	0.2
02 鉱 業	34	27	81	0.1	0.1	0.2	△ 21.3	200.8	△ 0.0	0.2
03 製 造 業	14,675	13,140	11,437	38.6	36.8	29.9	△ 10.5	△ 13.0	△ 4.0	△ 4.8
04 建 設	2,126	1,982	3,442	5.6	5.6	9.0	△ 6.7	73.6	△ 0.4	4.1
05 電力・ガス・水道	375	463	262	1.0	1.3	0.7	23.6	△ 43.3	0.2	△ 0.6
06 商 業	3,352	3,185	3,736	8.8	8.9	9.8	△ 5.0	17.3	△ 0.4	1.5
07 金 融 ・ 保 険	1,496	924	1,208	3.9	2.6	3.2	△ 38.2	30.7	△ 1.5	0.8
08 不 動 産	2,291	2,586	2,459	6.0	7.2	6.4	12.9	△ 4.9	0.8	△ 0.4
09 運 輸 ・ 郵 便	2,135	2,111	2,379	5.6	5.9	6.2	△ 1.1	12.7	△ 0.1	0.7
10 情 報 通 信	1,470	799	623	3.9	2.2	1.6	△ 45.7	△ 22.0	△ 1.8	△ 0.5
11 公 務	1,468	1,728	1,974	3.9	4.8	5.2	17.7	14.3	0.7	0.7
12 サ ー ビ ス	7,613	8,061	9,746	20.0	22.6	25.5	5.9	20.9	1.2	4.7
13 分 類 不 明	245	112	188	0.6	0.3	0.5	△ 54.1	67.2	△ 0.3	0.2
県 中 地 域 計	38,048	35,717	38,208	100.0	100.0	100.0	△ 6.1	7.0	△ 6.1	7.0

第3-14図 県中地域内産業部門別生産額構成比の推移



注 13部門表による。部門名称は平成27年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。

寄与度：各部門の増減が、全体の伸び率を何%押し上げ（押し下げ）ているかを表し、寄与度の合計＝伸び率の合計となる。寄与度をみることで、どの部門が域内の増減に影響しているかが分かる。

$$\text{寄与度（\%）} = (\text{基準年の生産額} - \text{前年々の生産額}) \div \text{前年々の生産額合計} \times 100$$

(2) 中間投入の推移

県中地域の産業部門別中間投入額を13部門表でみると、平成17年から平成23年にかけては、「サービス」（寄与度+2.0%）が寄与し、6生活圏で唯一増加した。

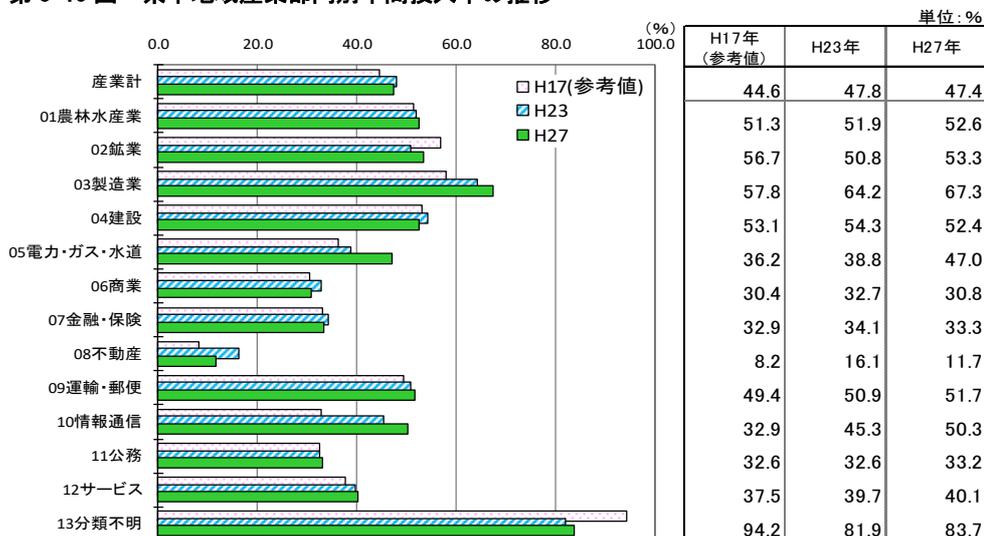
平成23年から平成27年にかけては、「製造業」（同△4.3%）が減少に寄与したものの、「建設」（同+4.3%）や「サービス」（同+4.2%）が寄与し、増加した。

県中地域の中間投入率は、平成23年は47.8%、平成27年は47.4%で、平成17年から平成23年にかけて上昇し、平成23年から平成27年にかけて低下した。

第3-11表 県中地域産業部門別中間投入額

	中間投入額（億円）			構成比（%）			伸び率（%）		寄与度（%）	
	平成17年 （参考値）	平成23年	平成27年	平成17年 （参考値）	平成23年	平成27年	17→23	23→27	17→23	23→27
01 農 林 水 産 業	394	311	355	2.3	1.8	2.0	△ 21.0	13.9	△ 0.5	0.3
02 鉱 業	19	14	43	0.1	0.1	0.2	△ 29.4	215.5	△ 0.0	0.2
03 製 造 業	8,487	8,434	7,692	50.0	49.4	42.4	△ 0.6	△ 8.8	△ 0.3	△ 4.3
04 建 設	1,128	1,077	1,805	6.6	6.3	10.0	△ 4.5	67.6	△ 0.3	4.3
05 電力・ガス・水道	136	180	123	0.8	1.1	0.7	32.6	△ 31.4	0.3	△ 0.3
06 商 業	1,018	1,041	1,152	6.0	6.1	6.4	2.2	10.6	0.1	0.6
07 金 融 ・ 保 険	493	315	402	2.9	1.8	2.2	△ 36.1	27.7	△ 1.0	0.5
08 不 動 産	188	416	288	1.1	2.4	1.6	121.1	△ 30.8	1.3	△ 0.7
09 運 輸 ・ 郵 便	1,056	1,075	1,230	6.2	6.3	6.8	1.8	14.5	0.1	0.9
10 情 報 通 信	484	362	313	2.9	2.1	1.7	△ 25.2	△ 13.3	△ 0.7	△ 0.3
11 公 務	478	563	655	2.8	3.3	3.6	17.7	16.4	0.5	0.5
12 サ ー ビ ス	2,858	3,199	3,910	16.8	18.7	21.6	11.9	22.2	2.0	4.2
13 分 類 不 明	231	92	157	1.4	0.5	0.9	△ 60.1	70.8	△ 0.8	0.4
県 中 地 域 計	16,970	17,078	18,127	100.0	100.0	100.0	0.6	6.1	0.6	6.1

第3-15図 県中地域産業部門別中間投入率の推移



中間投入率＝中間投入額／域内生産額

注1 平成27年の中間投入率の低下には、2008SNA対応における研究開発等の資本化に伴い、平成23年生活圏別表まで中間投入額に計上していた金額の一部を最終需要に計上し、この資産から発生する資本減耗引当を粗付加価値に計上したことによる影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要。

注2 13部門表による。部門名称は平成27年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。

(3) 需要構造の推移

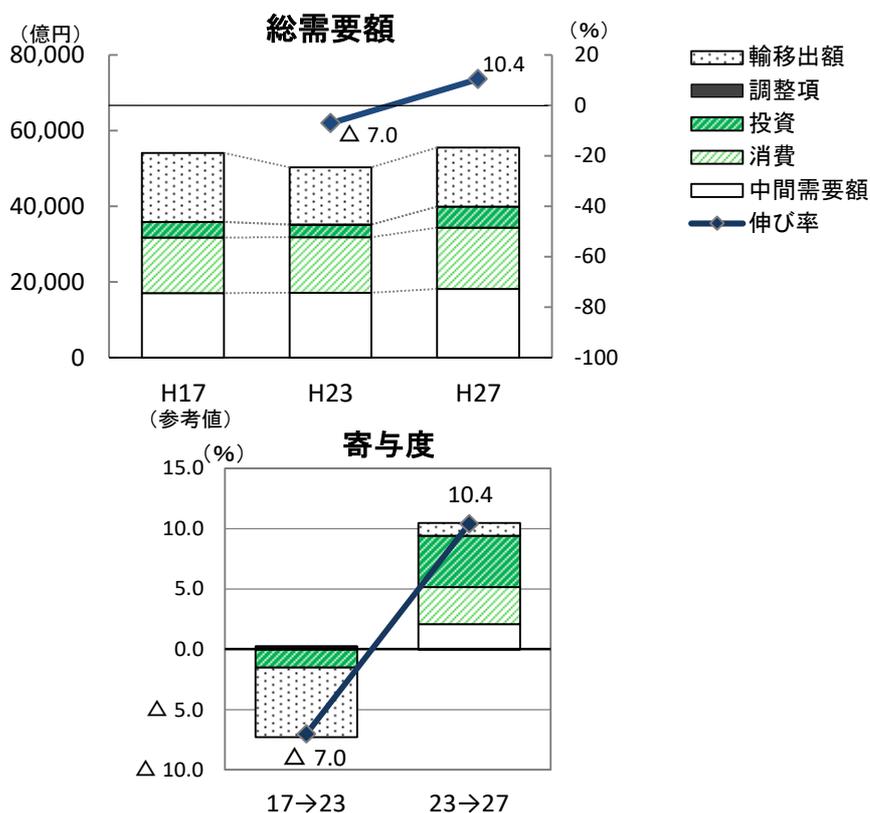
県中地域の総需要額を内訳別にみると、平成17年から平成23年にかけて輸移出額（寄与度△5.8%）が寄与し、減少した。

平成23年から平成27年にかけては、域内最終需要額（同+7.3%）が寄与し、増加した。さらに域内最終需要額の内訳をみると、「消費」より「投資」が、増加に寄与した。

第3-12表 県中地域総需要の内訳別伸び率、寄与度

	総需要額（億円）			伸び率（%）		寄与度（%）	
	平成17年 （参考値）	平成23年	平成27年	17→23	23→27	17→23	23→27
総需要額	54,088	50,292	55,527	△7.0	10.4	△7.0	10.4
中間需要額	16,970	17,078	18,127	0.6	6.1	0.2	2.1
域内最終需要額	18,852	18,065	21,717	△4.2	20.2	△1.5	7.3
消費	14,706	14,679	16,222	△0.2	10.5	△0.0	3.1
投資	4,147	3,349	5,496	△19.2	64.1	△1.5	4.3
調整項	0	37	0	—	—	0.1	△0.1
輸移出額	18,266	15,148	15,683	△17.1	3.5	△5.8	1.1

第3-16図 県中地域総需要額、寄与度の推移



注 平成27年の域内最終需要額（投資）の伸びには、2008SNA対応における研究開発等の資本化の影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要。

消費：家計外消費支出、民間消費支出、一般消費支出の計。いわゆる家計や企業の消費。
 投資：域内総固定資本形成、在庫純増の計。いわゆる建物等への設備投資等。
 消費+投資（H23のみ+調整項）=域内最終需要額

(4) 域際構造の推移

県中地域は、輸移出額、輸移入額ともに平成17年から平成23年にかけて減少し、平成23年から平成27年にかけて増加した。特に平成27年は、輸移入額が輸移出額より増加し、輸移入超過に転じた。

産業部門別輸移出額及び域際収支額を13部門表でみると、平成23年から平成27年にかけて「製造業」が輸移入超過に転じた。

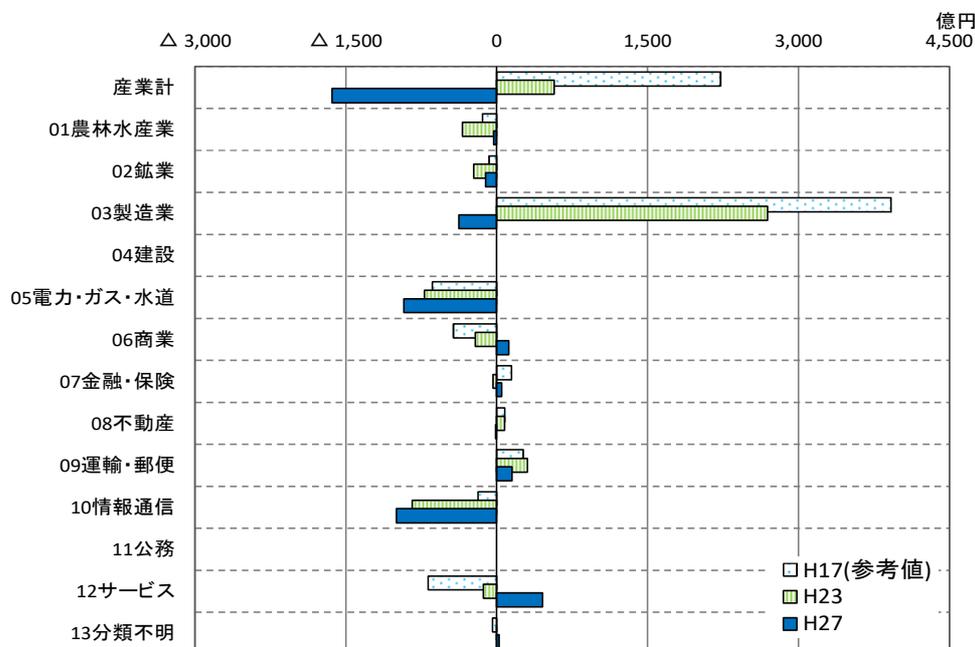
第3-13表 県中地域産業部門別輸移出額、域際収支額

単位：億円

	輸移出額			輸移入額			域際収支額		
	平成17年 (参考値)	平成23年	平成27年	平成17年 (参考値)	平成23年	平成27年	平成17年 (参考値)	平成23年	平成27年
01 農 林 水 産 業	408	154	313	549	494	344	△ 142	△ 340	△ 31
02 鉱 業	4	2	52	78	227	163	△ 73	△ 226	△ 111
03 製 造 業	12,906	10,820	9,423	8,985	8,128	9,797	3,921	2,692	△ 374
04 建 設	0	0	0	0	0	0	0	0	0
05 電力・ガス・水道	32	75	9	669	790	929	△ 638	△ 715	△ 920
06 商 業	1,783	1,536	2,104	2,213	1,749	1,983	△ 430	△ 214	121
07 金融・保険	254	42	216	106	78	166	148	△ 36	51
08 不 動 産	84	97	43	3	18	53	82	79	△ 10
09 運 輸 ・ 郵 便	939	947	917	673	642	764	266	306	153
10 情 報 通 信	679	125	168	865	962	1,163	△ 186	△ 837	△ 995
11 公 務	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12 サ ー ビ ス	1,176	1,347	2,404	1,857	1,480	1,949	△ 681	△ 133	455
13 分 類 不 明	1	5	33	41	7	7	△ 40	△ 2	26
県 中 地 域 計	18,266	15,148	15,683	16,040	14,575	17,319	2,226	574	△ 1,636

域際収支額＝輸移出額－輸移入額（プラス表記が輸移出超過、マイナス表記が輸移入超過）

第3-17図 県中地域産業部門別域際収支額の推移



注 13部門表による。部門名称は平成27年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。

3 県南地域

(1) 域内生産額の推移

県南地域の産業部門別生産額を13部門表でみると、平成17年から平成23年にかけては、構成比が最も大きい「製造業」（寄与度△9.7%）が寄与し、減少した。

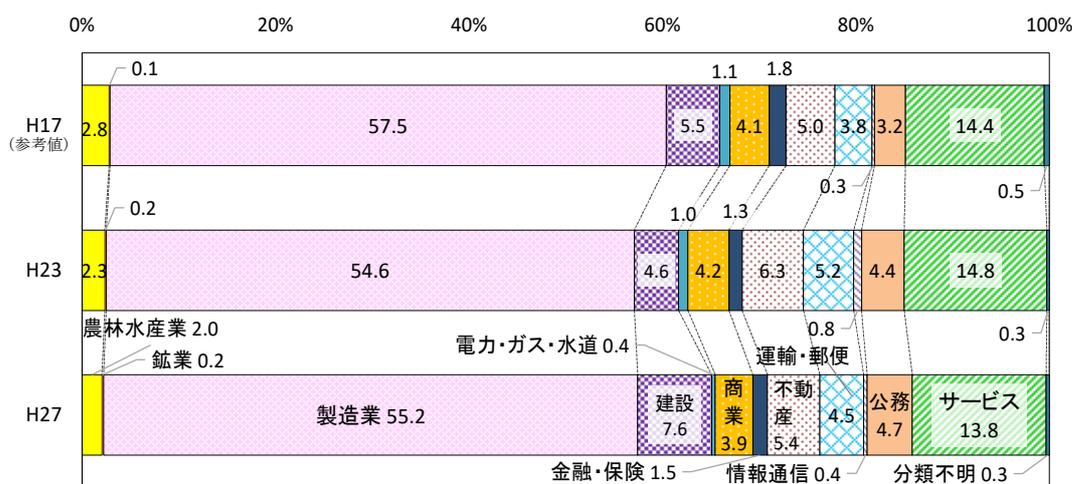
平成23年から平成27年にかけては、「製造業」（同+12.8%）、「建設」（同+4.7%）、「サービス」（同+2.1%）が寄与し、増加した。

また、産業部門別生産額を構成比でみると、「製造業」が半数以上を占めているが、平成17年から平成27年にかけてその割合が低下し、「建設」や「公務」の上昇がみられた。

第3-14表 県南地域内産業部門別生産額

	域内生産額（億円）			構成比（%）			伸び率（%）		寄与度（%）	
	平成17年 （参考値）	平成23年	平成27年	平成17年 （参考値）	平成23年	平成27年	17→23	23→27	17→23	23→27
01 農 林 水 産 業	387	284	303	2.8	2.3	2.0	△ 26.6	6.9	△ 0.7	0.2
02 鉱 業	16	19	27	0.1	0.2	0.2	24.6	36.7	0.0	0.1
03 製 造 業	7,984	6,643	8,201	57.5	54.6	55.2	△ 16.8	23.5	△ 9.7	12.8
04 建 設	768	556	1,134	5.5	4.6	7.6	△ 27.6	103.8	△ 1.5	4.7
05 電力・ガス・水道	149	119	54	1.1	1.0	0.4	△ 20.0	△ 54.8	△ 0.2	△ 0.5
06 商 業	564	515	579	4.1	4.2	3.9	△ 8.8	12.5	△ 0.4	0.5
07 金 融 ・ 保 険	243	164	222	1.8	1.3	1.5	△ 32.7	35.8	△ 0.6	0.5
08 不 動 産	700	770	807	5.0	6.3	5.4	10.0	4.7	0.5	0.3
09 運 輸 ・ 郵 便	531	632	670	3.8	5.2	4.5	19.2	6.0	0.7	0.3
10 情 報 通 信	38	99	53	0.3	0.8	0.4	158.1	△ 45.9	0.4	△ 0.4
11 公 務	444	536	694	3.2	4.4	4.7	20.7	29.5	0.7	1.3
12 サ ー ビ ス	1,995	1,796	2,054	14.4	14.8	13.8	△ 10.0	14.4	△ 1.4	2.1
13 分 類 不 明	71	31	50	0.5	0.3	0.3	△ 56.8	61.7	△ 0.3	0.2
県 南 地 域 計	13,891	12,164	14,849	100.0	100.0	100.0	△ 12.4	22.1	△ 12.4	22.1

第3-18図 県南地域内産業部門別生産額構成比の推移



注 13部門表による。部門名称は平成27年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。

寄与度：各部門の増減が、全体の伸び率を何%押し上げ（押し下げ）ているかを表し、寄与度の合計＝伸び率の合計となる。寄与度をみることで、どの部門が域内の増減に影響しているかが分かる。

$$\text{寄与度（\%）} = (\text{基準年の生産額} - \text{前回の生産額}) \div \text{前回の生産額合計} \times 100$$

(2) 中間投入の推移

県南地域の産業部門別中間投入額を13部門表でみると、平成17年から平成23年にかけては、構成比の大きい「製造業」（寄与度△14.0%）が寄与し、減少した。

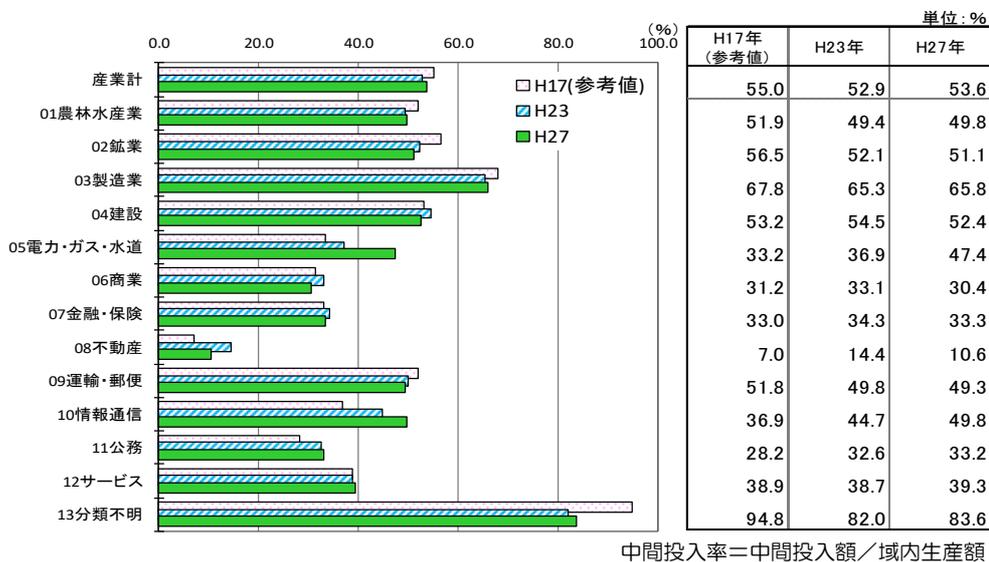
平成23年から平成27年にかけては、「製造業」（同+16.5%）、「建設」（同+4.5%）が寄与し、増加した。

県南地域の中間投入率は、平成23年は52.9%、平成27年は53.6%で、平成23年にかけて低下し、平成27年にかけて上昇した。

第3-15表 県南地域産業部門別中間投入額

	中間投入額（億円）			構成比（%）			伸び率（%）		寄与度（%）	
	平成17年 （参考値）	平成23年	平成27年	平成17年 （参考値）	平成23年	平成27年	17→23	23→27	17→23	23→27
01 農 林 水 産 業	201	140	151	2.6	2.2	1.9	△ 30.2	7.6	△ 0.8	0.2
02 鉱 業	9	10	14	0.1	0.2	0.2	15.0	34.0	0.0	0.1
03 製 造 業	5,414	4,340	5,398	70.8	67.5	67.9	△ 19.8	24.4	△ 14.0	16.5
04 建 設	408	303	595	5.3	4.7	7.5	△ 25.7	96.0	△ 1.4	4.5
05 電力・ガス・水道	49	44	25	0.6	0.7	0.3	△ 11.1	△ 42.0	△ 0.1	△ 0.3
06 商 業	176	170	176	2.3	2.7	2.2	△ 3.2	3.2	△ 0.1	0.1
07 金 融 ・ 保 険	80	56	74	1.0	0.9	0.9	△ 30.1	31.9	△ 0.3	0.3
08 不 動 産	49	111	85	0.6	1.7	1.1	124.8	△ 23.0	0.8	△ 0.4
09 運 輸 ・ 郵 便	275	315	331	3.6	4.9	4.2	14.7	4.9	0.5	0.2
10 情 報 通 信	14	44	27	0.2	0.7	0.3	212.7	△ 39.8	0.4	△ 0.3
11 公 務	125	175	230	1.6	2.7	2.9	39.5	31.9	0.6	0.9
12 サ ー ビ ス	776	695	807	10.1	10.8	10.1	△ 10.5	16.2	△ 1.1	1.8
13 分 類 不 明	68	25	42	0.9	0.4	0.5	△ 62.6	65.0	△ 0.6	0.3
県 南 地 域 計	7,644	6,429	7,954	100.0	100.0	100.0	△ 15.9	23.7	△ 15.9	23.7

第3-19図 県南地域産業部門別中間投入率の推移



注1 平成27年の中間投入率の低下には、2008SNA対応における研究開発等の資本化に伴い、平成23年生活圏別表まで中間投入額に計上していた金額の一部を最終需要に計上し、この資産から発生する資本減耗引当を粗付加価値に計上したことによる影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要。

注2 13部門表による。部門名称は平成27年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。

(3) 需要構造の推移

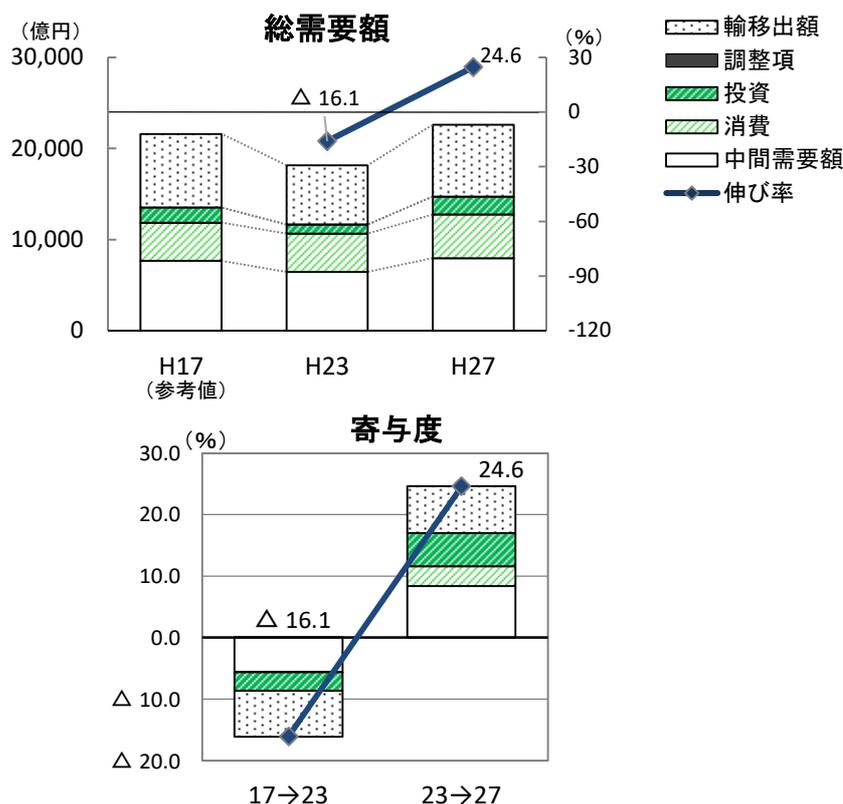
県南地域の総需要額を内訳別にみると、平成17年から平成23年にかけて輸移出額（寄与度△7.5%）が寄与し、減少した。

平成23年から平成27年にかけては、中間需要額（同+8.4%）、域内最終需要額（同+8.5%）が寄与し、増加した。さらに域内最終需要額の内訳をみると、「投資」が増加に寄与した。

第3-16表 県南地域総需要の内訳別伸び率、寄与度

	総需要額（億円）			伸び率（%）		寄与度（%）	
	平成17年 （参考値）	平成23年	平成27年	17→23	23→27	17→23	23→27
総需要額	21,608	18,138	22,600	△16.1	24.6	△16.1	24.6
中間需要額	7,644	6,429	7,954	△15.9	23.7	△5.6	8.4
域内最終需要額	5,843	5,204	6,750	△10.9	29.7	△3.0	8.5
消費	4,214	4,207	4,795	△0.2	14.0	△0.0	3.2
投資	1,629	986	1,955	△39.5	98.2	△3.0	5.3
調整項	0	10	0	—	—	0.0	△0.1
輸移出額	8,121	6,505	7,896	△19.9	21.4	△7.5	7.7

第3-20図 県南地域総需要額、寄与度の推移



注 平成27年の域内最終需要額（投資）の伸びには、2008SNA対応における研究開発等の資本化の影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要。

消費：家計外消費支出、民間消費支出、一般消費支出の計。いわゆる家計や企業の消費。

投資：域内総固定資本形成、在庫純増の計。いわゆる建物等への設備投資等。

消費+投資（H23のみ+調整項）=域内最終需要額

(4) 域際構造の推移

県南地域は、輸移出額、輸移入額ともに平成17年から平成23年にかけて減少し、平成23年から平成27年にかけて増加した。特に平成27年は、輸移出額より輸移入額の増加が大きく、輸移出超過が縮小した。

産業部門別輸移出額及び域際収支額を13部門表でみると、平成23年から平成27年にかけて「製造業」の輸移出超過が拡大し、「サービス」の輸移入超過が拡大した。

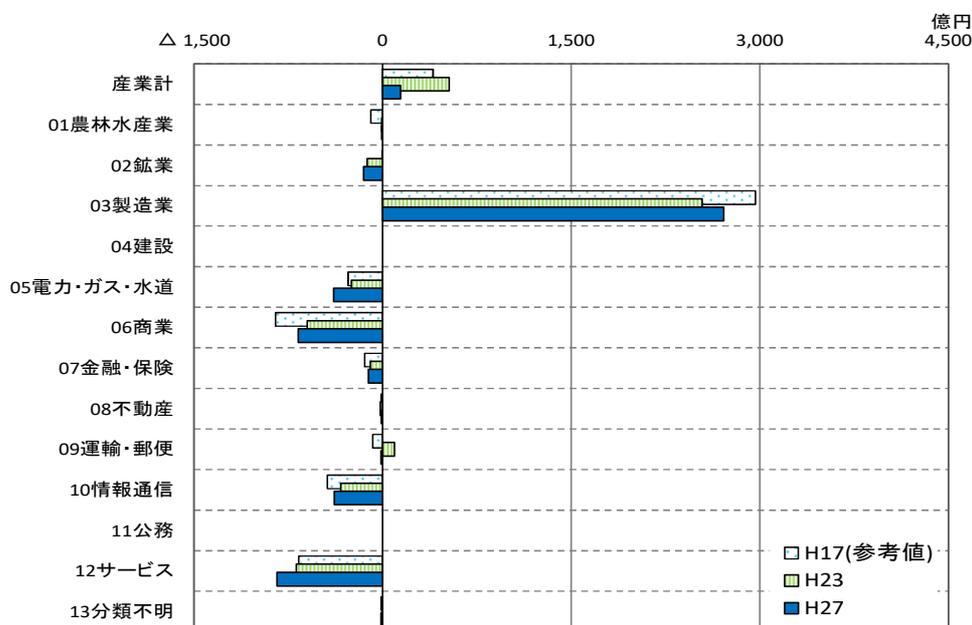
第3-17表 県南地域産業部門別輸出入額、域際収支額

単位:億円

	輸移出額			輸移入額			域際収支額		
	平成17年 (参考値)	平成23年	平成27年	平成17年 (参考値)	平成23年	平成27年	平成17年 (参考値)	平成23年	平成27年
01 農 林 水 産 業	234	130	134	326	137	140	△ 92	△ 7	△ 6
02 鉱 業	6	11	0	8	133	150	△ 3	△ 121	△ 149
03 製 造 業	7,282	5,868	7,380	4,317	3,325	4,666	2,965	2,542	2,715
04 建 設	0	0	0	0	0	0	0	0	0
05 電力・ガス・水道	7	29	0	279	277	387	△ 272	△ 248	△ 387
06 商 業	205	52	3	1,055	648	671	△ 850	△ 596	△ 669
07 金 融 ・ 保 険	1	3	1	143	100	111	△ 142	△ 97	△ 110
08 不 動 産	0	21	20	11	39	28	△ 11	△ 18	△ 8
09 運 輸 ・ 郵 便	185	314	256	261	218	267	△ 77	97	△ 11
10 情 報 通 信	0	1	16	438	333	397	△ 438	△ 332	△ 381
11 公 務	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12 サ ー ビ ス	200	76	86	867	761	923	△ 667	△ 685	△ 837
13 分 類 不 明	0	0	0	12	4	11	△ 12	△ 4	△ 11
県 南 地 域 計	8,121	6,505	7,896	7,717	5,974	7,751	403	531	145

域際収支額＝輸移出額－輸移入額（プラス表記が輸移出超過、マイナス表記が輸移入超過）

第3-21図 県南地域産業部門別域際収支額の推移



注 13部門表による。部門名称は平成27年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。

4 会津地域

(1) 域内生産額の推移

会津地域の産業部門別生産額を13部門表で見ると、平成17年から平成23年にかけては、「製造業」（寄与度△5.9%）、「商業」（同△2.2%）等が寄与し、減少した。

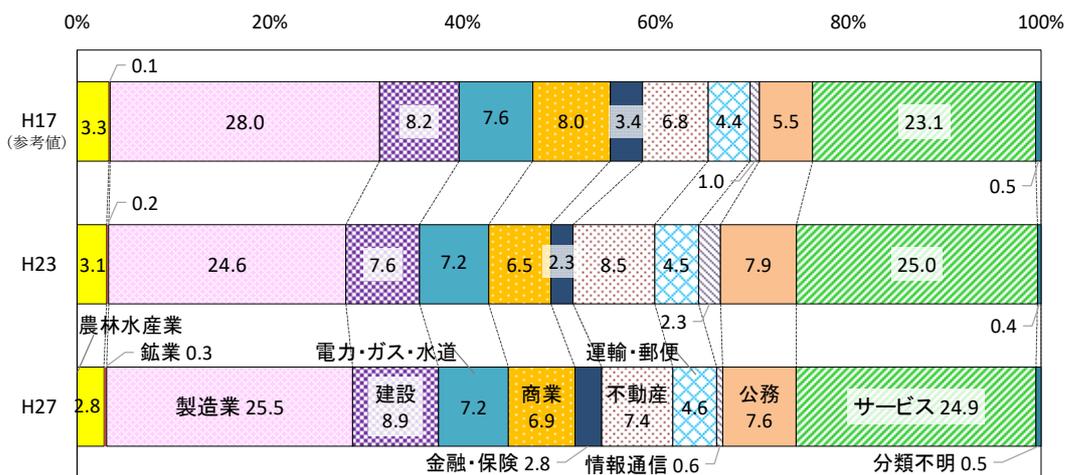
平成23年から平成27年にかけては、「製造業」（同+4.7%）、「サービス」（同+3.5%）及び「建設」（同+2.6%）が寄与し、増加した。

また、産業部門別生産額を構成比で見ると、平成17年から平成27年にかけて「製造業」や「商業」の割合が低下し、「公務」や「サービス」が上昇した。

第3-18表 会津地域内産業部門別生産額

	域内生産額（億円）			構成比（％）			伸び率（％）		寄与度（％）	
	平成17年 （参考値）	平成23年	平成27年	平成17年 （参考値）	平成23年	平成27年	17→23	23→27	17→23	23→27
01 農 林 水 産 業	598	496	519	3.3	3.1	2.8	△ 17.0	4.5	△ 0.6	0.1
02 鉱 業	24	35	53	0.1	0.2	0.3	45.8	51.1	0.1	0.1
03 製 造 業	5,066	3,998	4,754	28.0	24.6	25.5	△ 21.1	18.9	△ 5.9	4.7
04 建 設	1,494	1,236	1,660	8.2	7.6	8.9	△ 17.3	34.3	△ 1.4	2.6
05 電力・ガス・水道	1,383	1,165	1,350	7.6	7.2	7.2	△ 15.7	15.8	△ 1.2	1.1
06 商 業	1,458	1,051	1,285	8.0	6.5	6.9	△ 27.9	22.3	△ 2.2	1.4
07 金 融 ・ 保 険	612	372	515	3.4	2.3	2.8	△ 39.1	38.3	△ 1.3	0.9
08 不 動 産	1,228	1,376	1,376	6.8	8.5	7.4	12.1	△ 0.0	0.8	△ 0.0
09 運 輸 ・ 郵 便	790	737	849	4.4	4.5	4.6	△ 6.7	15.2	△ 0.3	0.7
10 情 報 通 信	176	371	113	1.0	2.3	0.6	111.4	△ 69.6	1.1	△ 1.6
11 公 務	1,000	1,278	1,419	5.5	7.9	7.6	27.7	11.1	1.5	0.9
12 サ ー ビ ス	4,193	4,062	4,637	23.1	25.0	24.9	△ 3.1	14.1	△ 0.7	3.5
13 分 類 不 明	99	60	97	0.5	0.4	0.5	△ 39.6	61.4	△ 0.2	0.2
会 津 地 域 計	18,120	16,238	18,626	100.0	100.0	100.0	△ 10.4	14.7	△ 10.4	14.7

第3-22図 会津地域内産業部門別生産額構成比の推移



注 13部門表による。部門名称は平成27年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。

寄与度：各部門の増減が、全体の伸び率を何％押し上げ（押し下げ）ているかを表し、寄与度の合計＝伸び率の合計となる。寄与度をみることで、どの部門が域内の増減に影響しているかが分かる。

$$\text{寄与度（％）} = \left(\frac{\text{基準年の生産額} - \text{前年々の生産額}}{\text{前年々の生産額合計}} \right) \times 100$$

(2) 中間投入の推移

会津地域の産業部門別中間投入額を13部門表でみると、平成17年から平成23年にかけては、「製造業」(寄与度△10.4%)が寄与し、減少した。

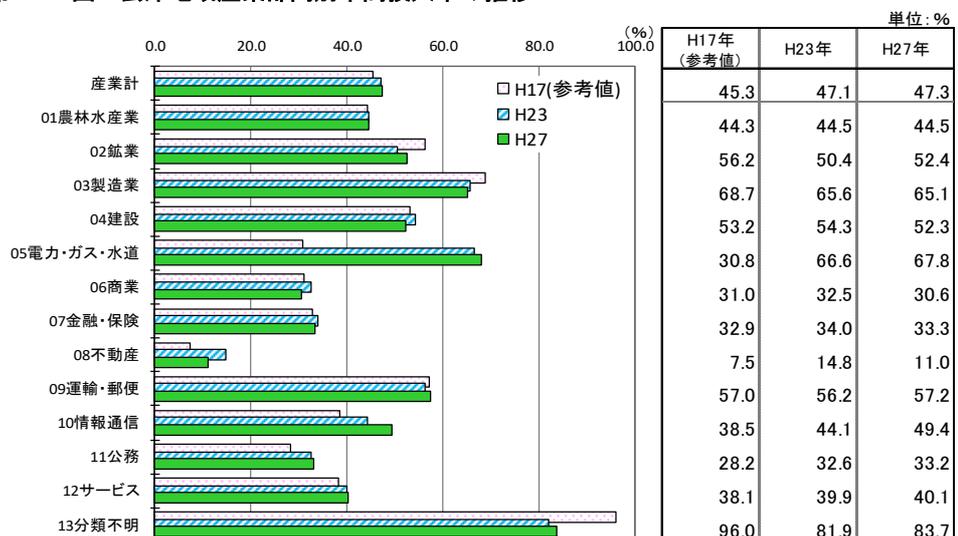
平成23年から平成27年にかけては、「製造業」(同+6.1%)、「サービス」(同+3.1%)及び「建設」(同+2.6%)が寄与し、増加した。

会津地域の中間投入率は、平成23年は47.1%、平成27年は47.3%で、平成27年にかけて上昇した。

第3-19表 会津地域産業部門別中間投入額

	中間投入額(億円)			構成比(%)			伸び率(%)		寄与度(%)	
	平成17年 (参考値)	平成23年	平成27年	平成17年 (参考値)	平成23年	平成27年	17→23	23→27	17→23	23→27
01 農 林 水 産 業	265	221	231	3.2	2.9	2.6	△ 16.7	4.5	△ 0.5	0.1
02 鉱 業	14	18	28	0.2	0.2	0.3	30.7	57.0	0.1	0.1
03 製 造 業	3,479	2,624	3,093	42.3	34.3	35.1	△ 24.6	17.9	△ 10.4	6.1
04 建 設	795	671	868	9.7	8.8	9.9	△ 15.6	29.3	△ 1.5	2.6
05 電力・ガス・水道	426	776	915	5.2	10.1	10.4	82.0	18.0	4.3	1.8
06 商 業	451	342	393	5.5	4.5	4.5	△ 24.3	15.1	△ 1.3	0.7
07 金 融 ・ 保 険	201	127	171	2.5	1.7	1.9	△ 37.0	35.2	△ 0.9	0.6
08 不 動 産	92	204	151	1.1	2.7	1.7	122.9	△ 25.9	1.4	△ 0.7
09 運 輸 ・ 郵 便	450	414	486	5.5	5.4	5.5	△ 7.9	17.2	△ 0.4	0.9
10 情 報 通 信	68	164	56	0.8	2.1	0.6	142.1	△ 65.9	1.2	△ 1.4
11 公 務	282	416	471	3.4	5.4	5.3	47.5	13.1	1.6	0.7
12 サ ー ビ ス	1,598	1,620	1,858	19.5	21.2	21.1	1.4	14.7	0.3	3.1
13 分 類 不 明	95	49	81	1.2	0.6	0.9	△ 48.4	64.9	△ 0.6	0.4
会 津 地 域 計	8,215	7,645	8,802	100.0	100.0	100.0	△ 6.9	15.1	△ 6.9	15.1

第3-23図 会津地域産業部門別中間投入率の推移



中間投入率＝中間投入額／域内生産額

注1 平成27年の中間投入率の低下には、2008SNA対応における研究開発等の資本化に伴い、平成23年生活圏別表まで中間投入額に計上していた金額の一部を最終需要に計上し、この資産から発生する資本減耗引当を粗付加価値に計上したことによる影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要。

注2 13部門表による。部門名称は平成27年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。

(3) 需要構造の推移

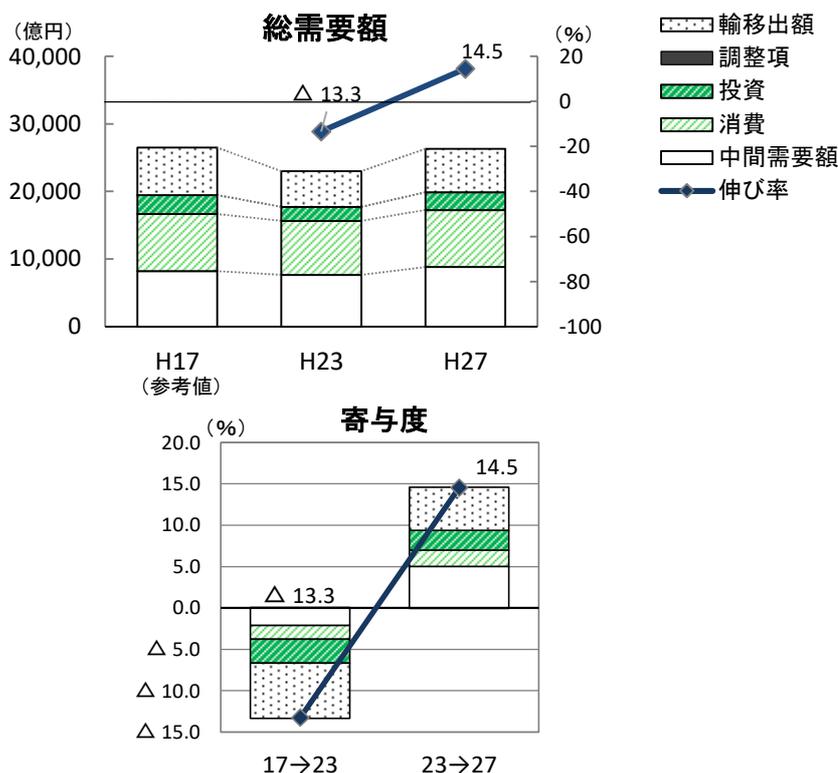
会津地域の総需要額を内訳別にみると、平成17年から平成23年にかけて輸移出額（寄与度△6.7%）が寄与し、減少した。

平成23年から平成27年にかけては、中間需要額（同+5.0%）、輸移出額（同+5.2%）が寄与し、増加した。

第3-20表 会津地域総需要の内訳別伸び率、寄与度

	総需要額（億円）			伸び率（%）		寄与度（%）	
	平成17年 （参考値）	平成23年	平成27年	17→23	23→27	17→23	23→27
総需要額	26,516	22,993	26,332	△13.3	14.5	△13.3	14.5
中間需要額	8,215	7,645	8,802	△6.9	15.1	△2.2	5.0
域内最終需要額	11,268	10,085	11,061	△10.5	9.7	△4.5	4.2
消費	8,451	8,019	8,465	△5.1	5.6	△1.6	1.9
投資	2,817	2,047	2,596	△27.3	26.8	△2.9	2.4
調整項	0	18	0	—	—	0.1	△0.1
輸移出額	7,033	5,263	6,468	△25.2	22.9	△6.7	5.2

第3-24図 会津地域総需要額、寄与度の推移



注 平成27年の域内最終需要額（投資）の伸びには、2008SNA対応における研究開発等の資本化の影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要。

消費：家計外消費支出、民間消費支出、一般消費支出の計。いわゆる家計や企業の消費。
 投資：域内総固定資本形成、在庫純増の計。いわゆる建物等への設備投資等。
 消費+投資（H23のみ+調整項）=域内最終需要額

(4) 域際構造の推移

会津地域は、輸移出額、輸移入額ともに平成17年から平成23年にかけて減少し、平成23年から平成27年にかけて増加した。また、域際収支額は平成17年から平成27年にかけて一貫して輸移入超過となった。

産業部門別輸移出入額及び域際収支額を13部門表でみると、「製造業」や「商業」の輸移入超過が縮小した。

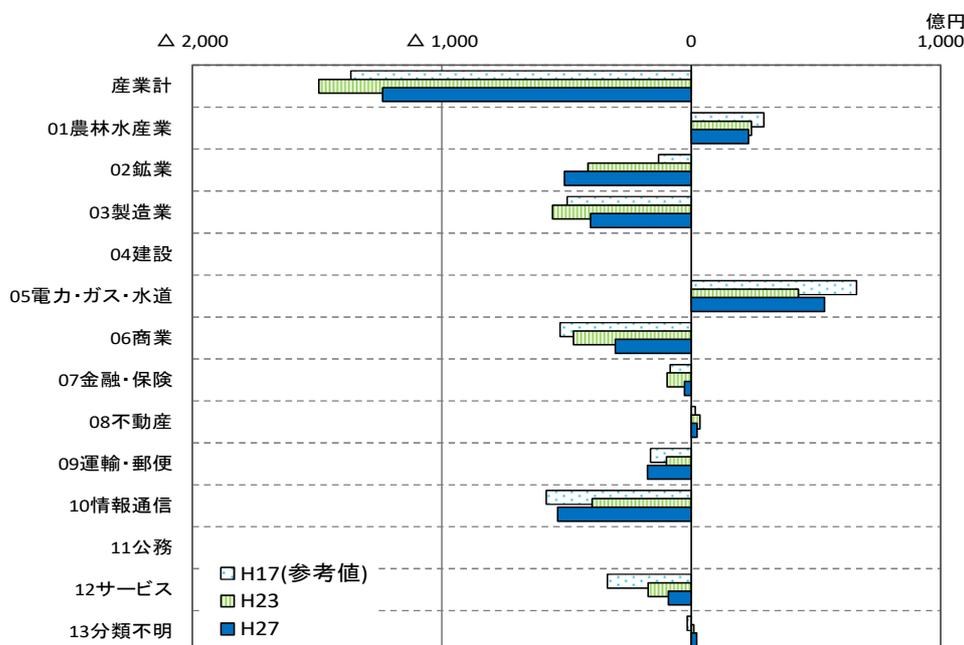
第3-21表 会津地域産業部門別輸移出入額、域際収支額

単位：億円

	輸移出額			輸移入額			域際収支額		
	平成17年 (参考値)	平成23年	平成27年	平成17年 (参考値)	平成23年	平成27年	平成17年 (参考値)	平成23年	平成27年
01 農 林 水 産 業	438	351	358	146	109	128	292	241	230
02 鉱 業	5	25	4	135	438	512	△ 131	△ 414	△ 509
03 製 造 業	4,394	3,111	3,810	4,892	3,668	4,213	△ 498	△ 556	△ 404
04 建 設	0	0	0	0	0	0	0	0	0
05 電力・ガス・水道	722	494	597	59	64	63	662	430	534
06 商 業	619	365	563	1,144	837	868	△ 525	△ 471	△ 304
07 金融・保険	3	0	28	87	97	55	△ 84	△ 97	△ 27
08 不 動 産	17	38	43	1	3	20	16	34	23
09 運 輸 ・ 郵 便	215	208	184	378	308	359	△ 163	△ 100	△ 175
10 情 報 通 信	11	27	14	592	425	549	△ 581	△ 398	△ 535
11 公 務	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12 サ ー ビ ス	609	629	845	945	802	937	△ 336	△ 173	△ 92
13 分 類 不 明	0	15	23	16	4	2	△ 16	11	21
会 津 地 域 計	7,033	5,263	6,468	8,396	6,755	7,706	△ 1,364	△ 1,492	△ 1,238

域際収支額＝輸移出額－輸移入額（プラス表記が輸移出超過、マイナス表記が輸移入超過）

第3-25図 会津地域産業部門別域際収支額の推移



注 13部門表による。部門名称は平成27年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。

5 相双地域

(1) 域内生産額の推移

相双地域の産業部門別生産額を13部門表でみると、平成17年から平成23年にかけては、構成比が最も大きい「電力・ガス・水道」(寄与度△31.8%)が寄与し、大きく減少した。

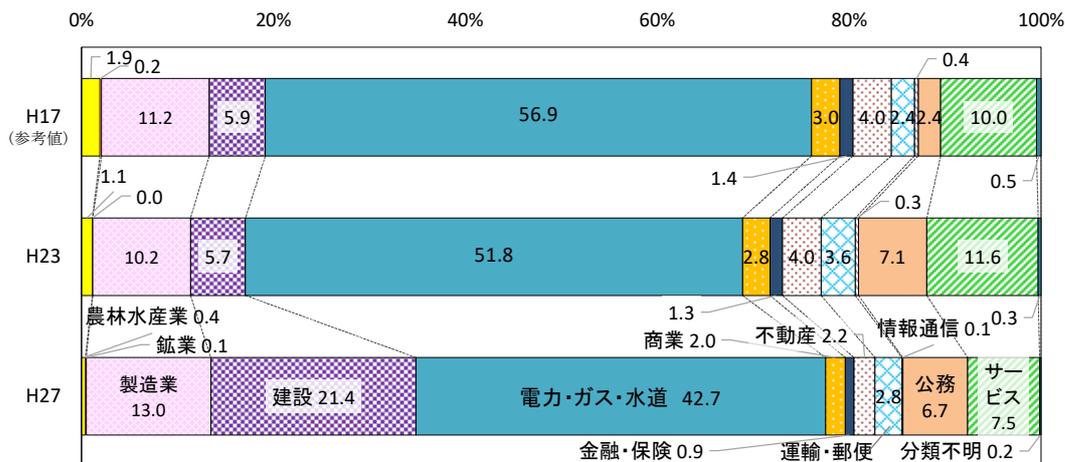
平成23年から平成27年にかけては、「建設」(同+32.8%)、「電力・ガス・水道」(同+25.1%)及び「製造業」(同+13.2%)が寄与し、増加した。

また、産業部門別生産額を構成比でみると、他の地域と異なり「電力・ガス・水道」が最も高いものの、平成23年以降割合は徐々に低下した。一方、平成17年から平成27年にかけて「建設」や「公務」が上昇した。

第3-22表 相双地域内産業部門別生産額

	域内生産額(億円)			構成比(%)			伸び率(%)		寄与度(%)	
	平成17年 (参考値)	平成23年	平成27年	平成17年 (参考値)	平成23年	平成27年	17→23	23→27	17→23	23→27
01 農 林 水 産 業	508	144	93	1.9	1.1	0.4	△ 71.5	△ 35.7	△ 1.4	△ 0.4
02 鉱 業	47	6	20	0.2	0.0	0.1	△ 86.8	228.4	△ 0.2	0.1
03 製 造 業	2,973	1,307	3,002	11.2	10.2	13.0	△ 56.0	129.7	△ 6.3	13.2
04 建 設	1,554	736	4,943	5.9	5.7	21.4	△ 52.6	571.5	△ 3.1	32.8
05 電力・ガス・水道	15,077	6,647	9,863	56.9	51.8	42.7	△ 55.9	48.4	△ 31.8	25.1
06 商 業	785	364	473	3.0	2.8	2.0	△ 53.6	29.8	△ 1.6	0.8
07 金 融 ・ 保 険	364	166	211	1.4	1.3	0.9	△ 54.5	27.3	△ 0.8	0.4
08 不 動 産	1,050	517	512	4.0	4.0	2.2	△ 50.8	△ 1.0	△ 2.0	△ 0.0
09 運 輸 ・ 郵 便	644	458	643	2.4	3.6	2.8	△ 28.9	40.4	△ 0.7	1.4
10 情 報 通 信	100	45	22	0.4	0.3	0.1	△ 55.0	△ 49.9	△ 0.2	△ 0.2
11 公 務	624	913	1,560	2.4	7.1	6.7	46.4	70.9	1.1	5.0
12 サ ー ビ ス	2,646	1,489	1,732	10.0	11.6	7.5	△ 43.7	16.3	△ 4.4	1.9
13 分 類 不 明	126	39	38	0.5	0.3	0.2	△ 69.1	△ 1.6	△ 0.3	△ 0.0
相 双 地 域 計	26,495	12,830	23,112	100.0	100.0	100.0	△ 51.6	80.1	△ 51.6	80.1

第3-26図 相双地域内産業部門別生産額構成比の推移



注 13部門表による。部門名称は平成27年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。

寄与度：各部門の増減が、全体の伸び率を何%押し上げ(押し下げ)しているかを表し、寄与度の合計=伸び率の合計となる。寄与度をみることで、どの部門が域内の増減に影響しているかが分かる。
寄与度(%) = (基準年の生産額 - 前年々の生産額) ÷ 前年々の生産額合計 × 100

(2) 中間投入の推移

相双地域の産業部門別中間投入額を13部門表でみると、平成17年から平成23年にかけては、「電力・ガス・水道」(寄与度△17.5%)が寄与し、大きく減少した。

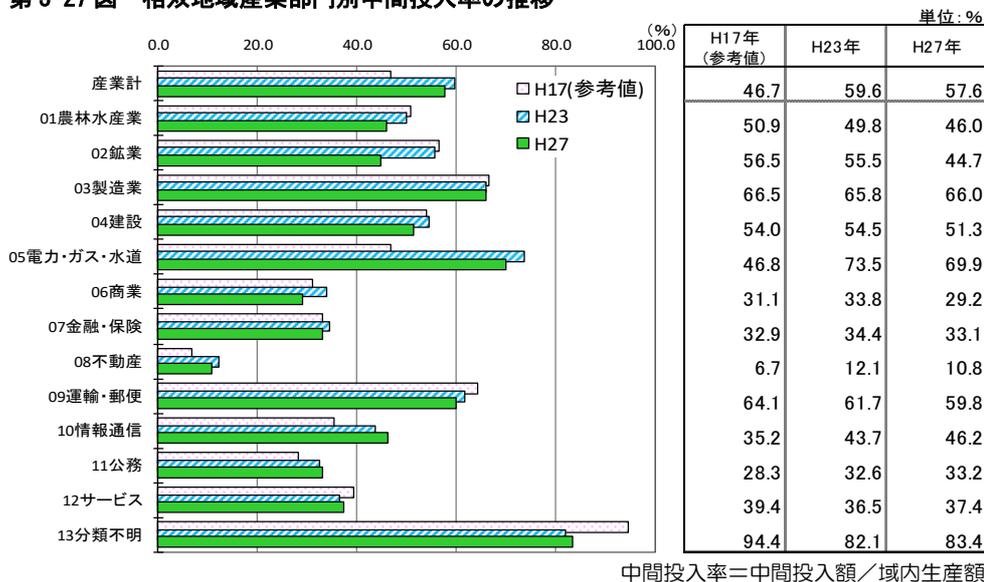
平成23年から平成27年にかけては、「建設」(同+28.0%)、「電力・ガス・水道」(同+26.2%)、「製造業」(同+14.7%)が寄与し、大きく増加した。

相双地域の中間投入率は、平成23年は59.6%、平成27年は57.6%で、中間投入額の構成比が高い「電力・ガス・水道」において発電設備構成の変化があったことが影響し、上昇した。

第3-23表 相双地域産業部門別中間投入額

	中間投入額(億円)			構成比(%)			伸び率(%)		寄与度(%)	
	平成17年 (参考値)	平成23年	平成27年	平成17年 (参考値)	平成23年	平成27年	17→23	23→27	17→23	23→27
01 農 林 水 産 業	258	72	43	2.1	0.9	0.3	△ 72.1	△ 40.5	△ 1.5	△ 0.4
02 鉱 業	27	3	9	0.2	0.0	0.1	△ 87.1	164.5	△ 0.2	0.1
03 製 造 業	1,975	860	1,981	16.0	11.3	14.9	△ 56.5	130.4	△ 9.0	14.7
04 建 設	839	401	2,537	6.8	5.3	19.1	△ 52.2	532.1	△ 3.5	28.0
05 電力・ガス・水道	7,055	4,886	6,891	57.0	64.0	51.8	△ 30.7	41.0	△ 17.5	26.2
06 商 業	244	123	138	2.0	1.6	1.0	△ 49.7	12.1	△ 1.0	0.2
07 金 融 ・ 保 険	120	57	70	1.0	0.7	0.5	△ 52.5	22.4	△ 0.5	0.2
08 不 動 産	71	63	55	0.6	0.8	0.4	△ 11.7	△ 11.8	△ 0.1	△ 0.1
09 運 輸 ・ 郵 便	413	282	384	3.3	3.7	2.9	△ 31.6	36.1	△ 1.1	1.3
10 情 報 通 信	35	20	10	0.3	0.3	0.1	△ 44.1	△ 47.1	△ 0.1	△ 0.1
11 公 務	177	297	517	1.4	3.9	3.9	68.3	74.1	1.0	2.9
12 サ ー ビ ス	1,041	544	647	8.4	7.1	4.9	△ 47.8	19.0	△ 4.0	1.4
13 分 類 不 明	119	32	32	1.0	0.4	0.2	△ 73.1	0.0	△ 0.7	0.0
相 双 地 域 計	12,374	7,640	13,316	100.0	100.0	100.0	△ 38.3	74.3	△ 38.3	74.3

第3-27図 相双地域産業部門別中間投入率の推移



注1 平成27年の中間投入率の低下には、2008SNA対応における研究開発等の資本化に伴い、平成23年生活圏別表まで中間投入額に計上していた金額の一部を最終需要に計上し、この資産から発生する資本減耗引当を粗付加価値に計上したことによる影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要。

注2 13部門表による。部門名称は平成27年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。

(3) 需要構造の推移

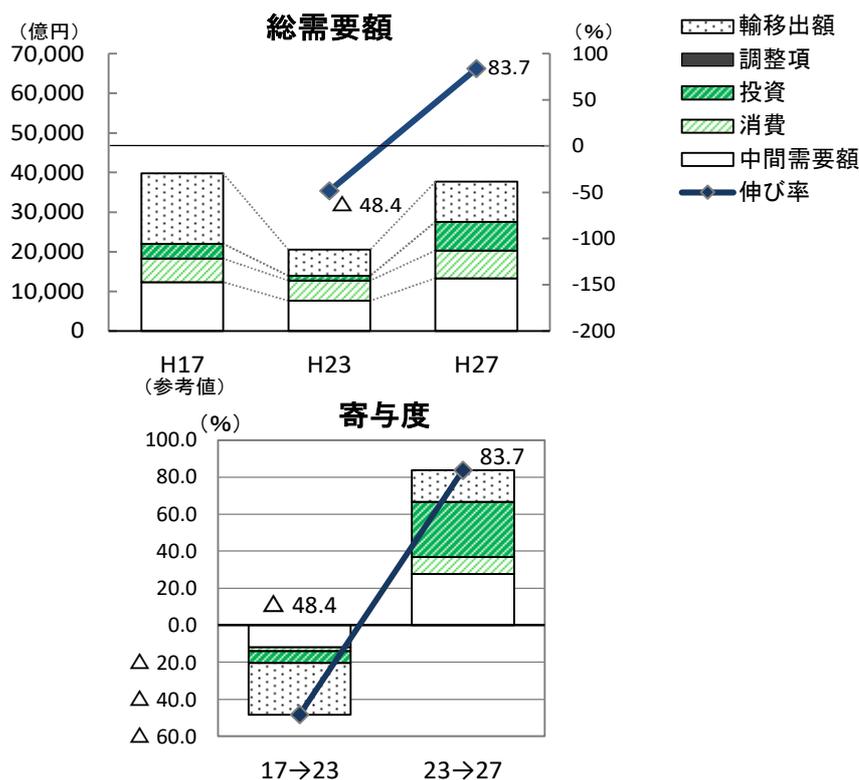
相双地域の総需要額を内訳別にみると、平成17年から平成23年にかけて輸移出額（寄与度△27.9%）が寄与し、減少した。

平成23年から平成27年にかけては、域内最終需要額（同+38.9%）が寄与し、大きく増加した。さらに域内最終需要額の内訳をみると、「投資」の増加（同+29.9%）が大きく寄与した。

第3-24表 相双地域総需要の内訳別伸び率、寄与度

	総需要額（億円）			伸び率（%）		寄与度（%）	
	平成17年 （参考値）	平成23年	平成27年	17→23	23→27	17→23	23→27
総需要額	39,761	20,527	37,700	△48.4	83.7	△48.4	83.7
中間需要額	12,374	7,640	13,316	△38.3	74.3	△11.9	27.6
域内最終需要額	9,649	6,260	14,254	△35.1	127.7	△8.5	38.9
消費	5,914	5,075	6,940	△14.2	36.7	△2.1	9.1
投資	3,736	1,179	7,314	△68.4	520.6	△6.4	29.9
調整項	0	6	0	—	—	0.0	△0.0
輸移出額	17,737	6,627	10,130	△62.6	52.9	△27.9	17.1

第3-28図 相双地域総需要額、寄与度の推移



注 平成27年の域内最終需要額（投資）の伸びには、2008SNA対応における研究開発等の資本化の影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要。

消費：家計外消費支出、民間消費支出、一般消費支出の計。いわゆる家計や企業の消費。
 投資：域内総固定資本形成、在庫純増の計。いわゆる建物等への設備投資等。
 消費+投資（H23のみ+調整項）=域内最終需要額

(4) 域際構造の推移

相双地域は、平成17年から平成23年にかけて輸移入額より輸移出額の減少が大きく、輸移入超過に転じ、平成23年から平成27年にかけて輸移入超過が拡大した。

産業部門別輸移出入額及び域際収支額を13部門表でみると、平成23年以降「電力・ガス・水道」の輸移出額が大きく減少し、輸移出超過が縮小した。また、平成23年から平成27年にかけて「製造業」と「サービス」の輸移入額が増加し、輸移入超過が拡大した。

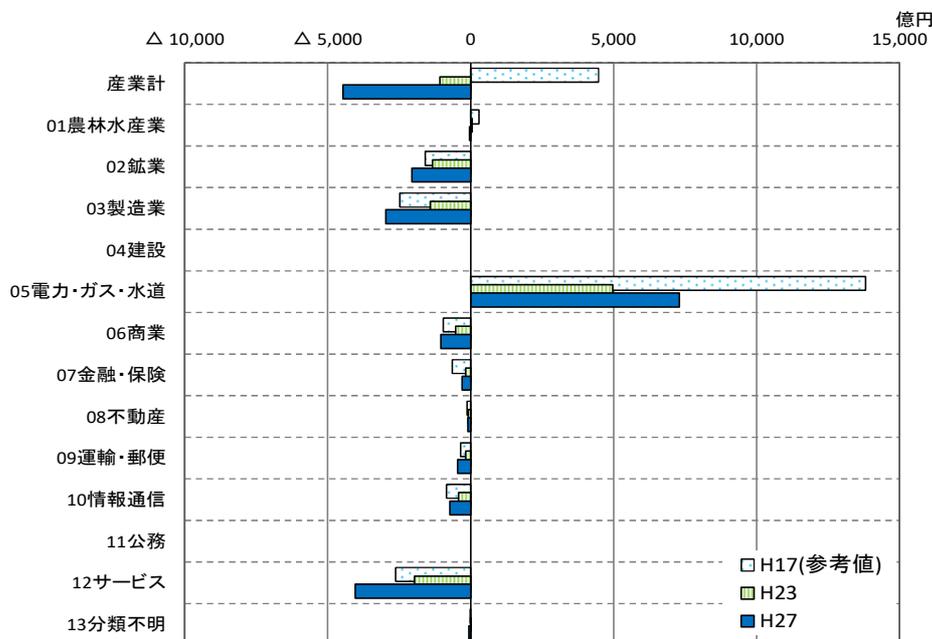
第3-25表 相双地域産業部門別輸移出入額、域際収支額

単位：億円

	輸移出額			輸移入額			域際収支額		
	平成17年 (参考値)	平成23年	平成27年	平成17年 (参考値)	平成23年	平成27年	平成17年 (参考値)	平成23年	平成27年
01 農 林 水 産 業	395	96	16	106	48	49	288	48	△ 33
02 鉱 業	4	1	10	1,594	1,332	2,063	△ 1,590	△ 1,331	△ 2,053
03 製 造 業	2,578	986	2,282	5,050	2,397	5,256	△ 2,471	△ 1,411	△ 2,974
04 建 設	0	0	0	0	0	0	0	0	0
05 電力・ガス・水道	14,063	5,401	7,699	254	435	404	13,808	4,967	7,295
06 商 業	292	11	1	1,255	537	1,039	△ 963	△ 526	△ 1,038
07 金 融 ・ 保 険	2	1	1	651	175	292	△ 649	△ 174	△ 291
08 不 動 産	0	0	0	119	80	103	△ 118	△ 80	△ 103
09 運 輸 ・ 郵 便	174	114	114	526	285	565	△ 352	△ 172	△ 452
10 情 報 通 信	1	1	0	844	427	716	△ 842	△ 426	△ 715
11 公 務	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12 サ ー ビ ス	227	16	8	2,846	1,978	4,039	△ 2,619	△ 1,963	△ 4,032
13 分 類 不 明	1	0	0	21	3	63	△ 20	△ 2	△ 63
相 双 地 域 計	17,737	6,627	10,130	13,265	7,697	14,588	4,472	△ 1,071	△ 4,459

域際収支額＝輸移出額－輸移入額（プラス表記が輸移出超過、マイナス表記が輸移入超過）

第3-29図 相双地域産業部門別域際収支額の推移



注 13部門表による。部門名称は平成27年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。

6 いわき地域

(1) 域内生産額の推移

いわき地域の産業部門別生産額を13部門表でみると、平成17年から平成23年にかけては、構成比が最も大きい「製造業」（寄与度△11.1%）が寄与し、減少した。

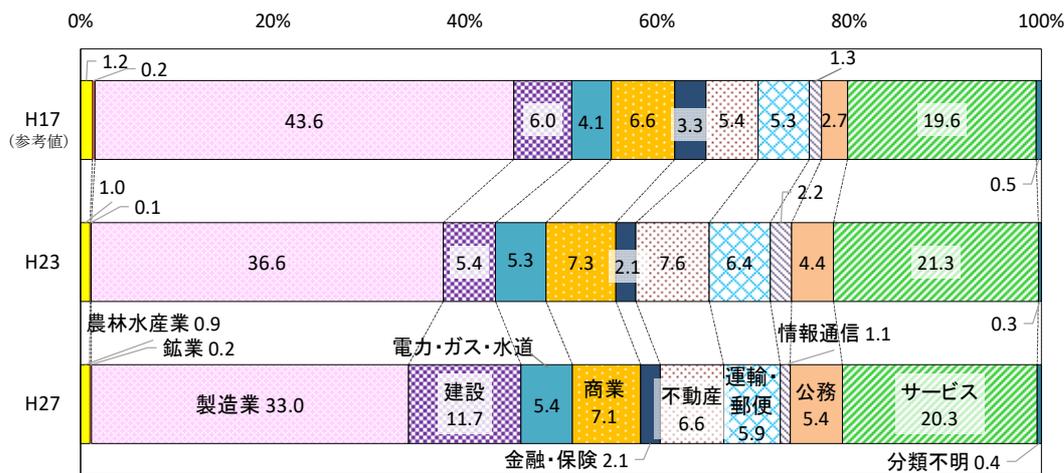
平成23年から平成27年にかけては、「建設」（同+9.2%）、「製造業」（同+4.8%）及び「サービス」（同+4.1%）が寄与し、増加した。

また、産業部門別生産額を構成比でみると、「製造業」の割合が最も高いが、平成23年以降は低下した。また、平成17年から平成27年にかけて「建設」や「公務」が上昇した。

第3-26表 いわき地域内産業部門別生産額

	域内生産額（億円）			構成比（%）			伸び率（%）		寄与度（%）	
	平成17年 （参考値）	平成23年	平成27年	平成17年 （参考値）	平成23年	平成27年	17→23	23→27	17→23	23→27
01 農 林 水 産 業	306	218	260	1.2	1.0	0.9	△ 28.9	19.4	△ 0.4	0.2
02 鉱 業	62	25	50	0.2	0.1	0.2	△ 60.2	104.0	△ 0.2	0.1
03 製 造 業	10,832	8,084	9,142	43.6	36.6	33.0	△ 25.4	13.1	△ 11.1	4.8
04 建 設	1,497	1,199	3,239	6.0	5.4	11.7	△ 19.9	170.2	△ 1.2	9.2
05 電力・ガス・水道	1,023	1,164	1,483	4.1	5.3	5.4	13.8	27.4	0.6	1.4
06 商 業	1,638	1,604	1,965	6.6	7.3	7.1	△ 2.1	22.5	△ 0.1	1.6
07 金 融 ・ 保 険	811	458	568	3.3	2.1	2.1	△ 43.4	24.0	△ 1.4	0.5
08 不 動 産	1,345	1,683	1,828	5.4	7.6	6.6	25.2	8.6	1.4	0.7
09 運 輸 ・ 郵 便	1,328	1,401	1,628	5.3	6.4	5.9	5.5	16.2	0.3	1.0
10 情 報 通 信	312	490	293	1.3	2.2	1.1	57.0	△ 40.3	0.7	△ 0.9
11 公 務	675	962	1,499	2.7	4.4	5.4	42.5	55.7	1.2	2.4
12 サ ー ビ ス	4,876	4,702	5,617	19.6	21.3	20.3	△ 3.6	19.5	△ 0.7	4.1
13 分 類 不 明	130	69	121	0.5	0.3	0.4	△ 46.8	74.8	△ 0.2	0.2
い わ き 地 域 計	24,835	22,059	27,693	100.0	100.0	100.0	△ 11.2	25.5	△ 11.2	25.5

第3-30図 いわき地域内産業部門別生産額構成比の推移



注 13部門表による。部門名称は平成27年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。

寄与度：各部門の増減が、全体の伸び率を何%押し上げ（押し下げ）ているかを表し、寄与度の合計＝伸び率の合計となる。寄与度をみることで、どの部門が域内の増減に影響しているかが分かる。
寄与度（%）＝（基準年の生産額－前回年の生産額）÷前回年の生産額合計×100

(2) 中間投入の推移

いわき地域の産業部門別中間投入額を13部門表でみると、平成17年から平成23年にかけては、「製造業」（寄与度△16.5%）が寄与し、減少した。

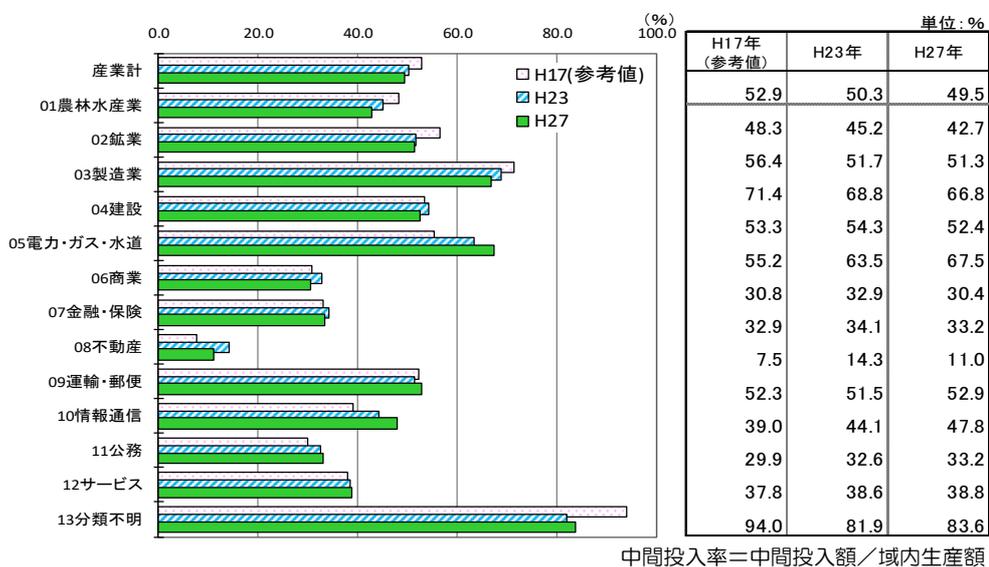
平成23年から平成27年にかけては、「建設」（同+9.4%）、「製造業」（同+5.0%）が寄与し増加した。

いわき地域の中間投入率は、平成23年は50.3%、平成27年は49.5%で、平成27年にかけて低下した。

第3-27表 いわき地域産業部門別中間投入額

	中間投入額（億円）			構成比（%）			伸び率（%）		寄与度（%）	
	平成17年 （参考値）	平成23年	平成27年	平成17年 （参考値）	平成23年	平成27年	17→23	23→27	17→23	23→27
01 農 林 水 産 業	148	98	111	1.1	0.9	0.8	△ 33.5	12.7	△ 0.4	0.1
02 鉱 業	35	13	26	0.3	0.1	0.2	△ 63.5	102.3	△ 0.2	0.1
03 製 造 業	7,729	5,559	6,109	58.8	50.1	44.6	△ 28.1	9.9	△ 16.5	5.0
04 建 設	797	650	1,696	6.1	5.9	12.4	△ 18.4	160.7	△ 1.1	9.4
05 電力・ガス・水道	565	739	1,001	4.3	6.7	7.3	30.8	35.4	1.3	2.4
06 商 業	505	527	597	3.8	4.7	4.4	4.5	13.3	0.2	0.6
07 金 融 ・ 保 険	267	156	189	2.0	1.4	1.4	△ 41.5	20.8	△ 0.8	0.3
08 不 動 産	101	241	201	0.8	2.2	1.5	137.2	△ 16.7	1.1	△ 0.4
09 運 輸 ・ 郵 便	695	721	861	5.3	6.5	6.3	3.7	19.4	0.2	1.3
10 情 報 通 信	122	216	140	0.9	1.9	1.0	77.7	△ 35.2	0.7	△ 0.7
11 公 務	202	313	497	1.5	2.8	3.6	55.2	58.6	0.8	1.7
12 サ ー ビ ス	1,845	1,814	2,177	14.0	16.3	15.9	△ 1.7	20.0	△ 0.2	3.3
13 分 類 不 明	123	57	101	0.9	0.5	0.7	△ 53.6	78.4	△ 0.5	0.4
い わ き 地 域 計	13,134	11,105	13,705	100.0	100.0	100.0	△ 15.4	23.4	△ 15.4	23.4

第3-31図 いわき地域産業部門別中間投入率の推移



注1 平成27年の中間投入率の低下には、2008SNA対応における研究開発等の資本化に伴い、平成23年生活圏別表まで中間投入額に計上していた金額の一部を最終需要に計上し、この資産から発生する資本減耗引当を粗付加価値に計上したことによる影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要。

注2 13部門表による。部門名称は平成27年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。

(3) 需要構造の推移

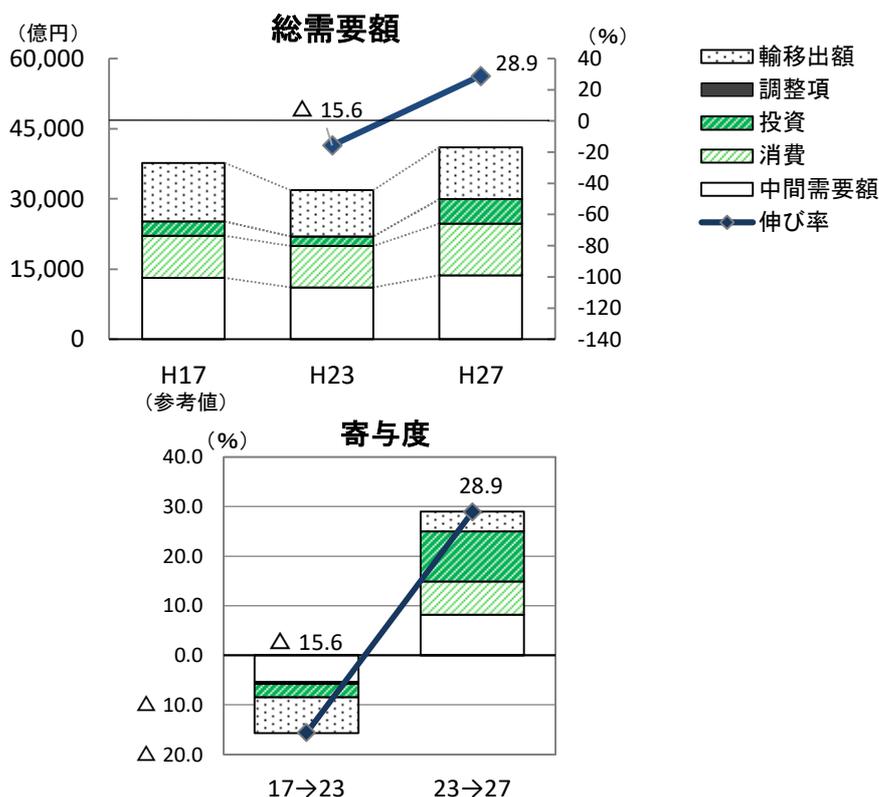
いわき地域の総需要額を内訳別にみると、平成17年から平成23年にかけて輸移出額（寄与度△7.2%）が寄与し、減少した。

平成23年から平成27年にかけては、域内最終需要額（同+16.8%）が寄与し、増加した。さらに域内最終需要額の内訳をみると、「投資」が増加に寄与した。

第3-28表 いわき地域総需要の内訳別伸び率、寄与度

	総需要額（億円）			伸び率（%）		寄与度（%）	
	平成17年 （参考値）	平成23年	平成27年	17→23	23→27	17→23	23→27
総需要額	37,737	31,840	41,052	△15.6	28.9	△15.6	28.9
中間需要額	13,134	11,105	13,705	△15.4	23.4	△5.4	8.2
域内最終需要額	12,033	10,895	16,245	△9.5	49.1	△3.0	16.8
消費	8,993	8,857	11,017	△1.5	24.4	△0.4	6.8
投資	3,040	2,016	5,228	△33.7	159.3	△2.7	10.1
調整項	0	22	0	—	—	0.1	△0.1
輸移出額	12,570	9,840	11,102	△21.7	12.8	△7.2	4.0

第3-32図 いわき地域総需要額、寄与度の推移



注 平成27年の域内最終需要額（投資）の伸びには、2008SNA対応における研究開発等の資本化の影響が含まれているため、過去の計数との比較には注意が必要。

消費：家計外消費支出、民間消費支出、一般消費支出の計。いわゆる家計や企業の消費。
 投資：域内総固定資本形成、在庫純増の計。いわゆる建物等への設備投資等。
 消費+投資（H23のみ+調整項）=域内最終需要額

(4) 域際構造の推移

いわき地域は、平成17年から平成23年にかけて輸移出額より輸移入額の減少が大きく輸移出超過に転じたものの、平成23年から平成27年にかけては輸移出額より輸移入額の増加が大きく輸移入超過となった。

産業部門別輸移出額及び域際収支額を13部門表でみると、平成17年から平成27年にかけて「製造業」の輸移出超過が徐々に縮小している。

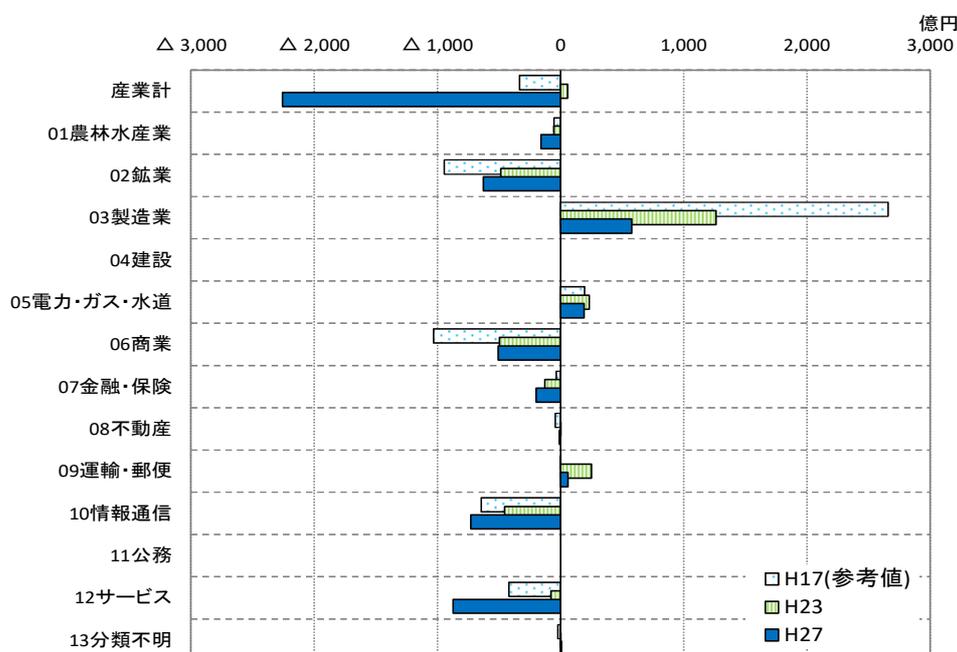
第3-29表 いわき地域産業部門別輸移出額、域際収支額

単位：億円

	輸移出額			輸移入額			域際収支額		
	平成17年 (参考値)	平成23年	平成27年	平成17年 (参考値)	平成23年	平成27年	平成17年 (参考値)	平成23年	平成27年
01 農 林 水 産 業	189	86	100	242	142	257	△ 53	△ 56	△ 157
02 鉱 業	34	1	0	979	485	626	△ 944	△ 484	△ 625
03 製 造 業	9,742	6,736	7,768	7,084	5,474	7,190	2,658	1,263	578
04 建 設	0	0	0	0	0	0	0	0	0
05 電 力・ガ 斯・水 道	642	758	1,043	445	523	851	197	235	193
06 商 業	651	611	813	1,680	1,107	1,319	△ 1,030	△ 496	△ 506
07 金 融・保 険	31	3	0	66	132	197	△ 35	△ 129	△ 197
08 不 動 産	1	25	27	43	22	38	△ 42	3	△ 11
09 運 輸・郵 便	545	681	638	545	430	578	0	251	60
10 情 報 通 信	21	39	34	664	491	763	△ 643	△ 452	△ 729
11 公 務	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12 サ ー ビ ス	714	887	658	1,133	965	1,530	△ 419	△ 78	△ 872
13 分 類 不 明	1	12	20	22	10	11	△ 21	2	9
い わ き 地 域 計	12,570	9,840	11,102	12,902	9,781	13,359	△ 332	59	△ 2,257

域際収支額＝輸移出額－輸移入額（プラス表記が輸移出超過、マイナス表記が輸移入超過）

第3-33図 いわき地域産業部門別域際収支額の推移



注 13部門表による。部門名称は平成27年生活圏別表に統一。なお、定義等は年次により異なるため比較には注意が必要。

第 4 部
福島県生活圏別産業連関表
の作成概要

1 作成の目的

- ① リーマンショック後の景気後退や震災等の発生に伴い、県内6生活圏における経済構造がどのように変化したかを明らかにする。
- ② 福島県内の6生活圏の経済構造の把握や生産波及効果の測定等の基礎資料として利用する。

2 作成の概要

(1) 対象年次

平成23年及び平成27年（いずれも暦年）を対象とする。

(2) 対象範囲

福島県内6生活圏全域とし、県内6生活圏内全ての財・サービスの生産活動及び取引を対象とする。県内6生活圏は次のとおり。

- ・ 県北地域・・・福島市、二本松市、伊達市、本宮市、伊達郡、安達郡
- ・ 県中地域・・・郡山市、須賀川市、田村市、岩瀬郡、石川郡、田村郡
- ・ 県南地域・・・白河市、西白河郡、東白川郡
- ・ 会津地域・・・会津若松市、喜多方市、耶麻郡、河沼郡、大沼郡、南会津郡
- ・ 相双地域・・・相馬市、南相馬市、双葉郡、相馬郡
- ・ いわき地域・・・いわき市

(3) 部門分類

アクティビティベースとする。つまり、同一事業所であっても二つ以上の活動が行われる場合は、それぞれ異なった部門に分類される。13部門表、38部門表を公表する。

(4) 部門概念・定義

部門の概念、定義、範囲については、平成23年は「平成23年(2011年)福島県産業連関表」と同様に「平成23年(2011年)産業連関表―総合解説編―」(総務省、平成27年6月)、平成27年は「平成27年(2015年)福島県産業連関表」と同様に「平成27年(2015年)産業連関表―総合解説編―」(総務省、令和2年1月)に準拠する。

(5) 逆行列係数

封鎖経済型 $[I-A]^{-1}$ と開放経済型 $[I-(I-\hat{M}-\hat{N})A]^{-1}$ の2種類とする。

(6) 数値の表記

報告書中の数値は、単位未満を四捨五入したため、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

(7) その他

平成23年は「平成23年(2011年)福島県産業連関表」、平成27年は「平成27年(2015年)福島県産業連関表」に準拠する。

3 推計方法

(1) 生産額の推計方法

ア 内生部門

内生部門の生産額は、平成23年及び平成27年福島県産業連関表の各産業部門生産額を按分し、平成23年は107部門、平成27年は105部門で推計を行った。

按分に使用した主な資料は以下のとおりである。

平成23年		平成27年		主な推計資料
コード	部門名	コード	部門名	
01 農業				
001	耕種農業	001	耕種農業	「生産農業所得統計」「市町村別農業産出額」
002	畜産	002	畜産	「生産農業所得統計」「市町村別農業産出額」
003	農業サービス	003	農業サービス	「経済センサス」
02 林業				
004	林業	004	林業	「市町村民経済計算」
03 漁業				
005	漁業	005	漁業	「市町村民経済計算」
04 鉱業				
006	金属鉱物			県生産額なし
007	石炭・原油・天然ガス	006	石炭・原油・天然ガス	県生産額なし
008	非金属鉱物	007	その他の鉱業	「市町村民経済計算」
05 食料品				
009	食料品・たばこ	008	食料品・たばこ	「経済センサス」
010	飲料	009	飲料	「経済センサス」
011	飼料・有機質肥料(除別掲)	010	飼料・有機質肥料(除別掲)	「経済センサス」
06 繊維製品				
012	繊維工業製品	011	繊維工業製品	「経済センサス」
013	衣服・その他の繊維既製品	012	衣服・その他の繊維既製品	「経済センサス」
07 パルプ・紙・木製品				
014	木材・木製品	013	木材・木製品	「経済センサス」
015	家具・装備品	014	家具・装備品	「経済センサス」
016	パルプ・紙・板紙・加工紙	015	パルプ・紙・板紙・加工紙	「経済センサス」
017	紙加工品	016	紙加工品	「経済センサス」
08 化学製品				
019	化学肥料	018	化学肥料	「経済センサス」
020	無機化学工業製品	019	無機化学工業製品	「経済センサス」
021	石油化学基礎製品	020	石油化学基礎製品	県生産額なし
022	有機化学工業製品(除石油化学基礎製品)	021	有機化学工業製品(除石油化学基礎製品・合成樹脂)	「経済センサス」
023	合成樹脂	022	合成樹脂・化学繊維	「経済センサス」
024	化学繊維			「経済センサス」
025	医薬品	023	医薬品	「経済センサス」
026	化学最終製品(除医薬品)	024	化学最終製品(除医薬品)	「経済センサス」
09 プラスチック・ゴム(H27:プラスチック・ゴム製品)				
029	プラスチック製品	027	プラスチック製品	「経済センサス」
030	ゴム製品	028	ゴム製品	「経済センサス」
10 窯業・土石製品				
032	ガラス・ガラス製品	030	ガラス・ガラス製品	「経済センサス」
033	セメント・セメント製品	031	セメント・セメント製品	「経済センサス」
034	陶磁器	032	陶磁器	「経済センサス」
035	その他の窯業・土石製品	033	その他の窯業・土石製品	「経済センサス」
11 鉄鋼				
036	鉄鉄・粗鋼	034	鉄鉄・粗鋼	「経済センサス」
037	鋼材	035	鋼材	「経済センサス」
038	鑄鍛造品	036	鑄鍛造品(鉄)	「経済センサス」
039	その他の鉄鋼製品	037	その他の鉄鋼製品	「経済センサス」
12 非鉄金属				
040	非鉄金属製錬・精製	038	非鉄金属製錬・精製	「経済センサス」
041	非鉄金属加工製品	039	非鉄金属加工製品	「経済センサス」

平成23年		平成27年		主な推計資料
コード	部門名	コード	部門名	
13 金属製品				
042	建設・建築用金属製品	040	建設・建築用金属製品	「経済センサス」
043	その他の金属製品	041	その他の金属製品	「経済センサス」
14 はん用機械				
044	はん用機械	042	はん用機械	「経済センサス」
15 生産用機械				
045	生産用機械	043	生産用機械	「経済センサス」
16 業務用機械				
046	業務用機械	044	業務用機械	「経済センサス」
17 電子部品				
047	電子デバイス	045	電子デバイス	「経済センサス」
048	その他の電子製品	046	その他の電子製品	「経済センサス」
18 電気機械				
049	産業用電気機器	047	産業用電気機器	「経済センサス」
050	民生用電気機器	048	民生用電気機器	「経済センサス」
051	電子応用装置・電気計測器	049	電子応用装置・電気計測器	「経済センサス」
052	その他の電気機械	050	その他の電気機械	「経済センサス」
19 情報・通信機器(H27:情報通信機器)				
053	通信機器・同関連機器	051	通信・映像・音響機器	「経済センサス」
054	電子計算機・同附属装置	052	電子計算機・同附属装置	「経済センサス」
20 輸送機械				
055	乗用車	053	乗用車	県生産額なし
056	その他の自動車	054	その他の自動車	「経済センサス」
057	自動車部品・同附属品	055	自動車部品・同附属品	「経済センサス」
058	船舶・同修理	056	船舶・同修理	「経済センサス」
059	その他の輸送機械・同修理	057	その他の輸送機械・同修理	「経済センサス」
21 その他の製造工業製品				
018	印刷・製版・製本	017	印刷・製版・製本	「経済センサス」
027	石油製品	025	石油製品	「経済センサス」
028	石炭製品	026	石炭製品	「経済センサス」
031	なめし革・毛皮・同製品	029	なめし革・革製品・毛皮	「経済センサス」
060	その他の製造工業製品	058	その他の製造工業製品	「経済センサス」
061	再生資源回収・加工処理	059	再生資源回収・加工処理	「経済センサス」
22 建設				
062	建築	060	建築	「市町村民経済計算」
063	建設補修	061	建設補修	「市町村民経済計算」
064	公共事業	062	公共事業	「市町村民経済計算」
065	その他の土木建設	063	その他の土木建設	「市町村民経済計算」
23 電気・ガス・熱供給(H27:電力・ガス・熱供給)				
066	電力	064	電力	「市町村民経済計算」
067	ガス・熱供給	065	ガス・熱供給	「市町村民経済計算」
24 水道				
068	水道	066	水道	「市町村公営企業年報」
25 廃棄物処理				
069	廃棄物処理	067	廃棄物処理	「市町村民経済計算」
26 商業				
070	商業	068	商業	「市町村民経済計算」
27 金融・保険				
071	金融・保険	069	金融・保険	「市町村民経済計算」
28 不動産				
072	不動産仲介及び賃貸	070	不動産仲介及び賃貸	「市町村民経済計算」
073	住宅賃貸料	071	住宅賃貸料	「市町村民経済計算」
074	住宅賃貸料(帰属家賃)	072	住宅賃貸料(帰属家賃)	「市町村民経済計算」
29 運輸・郵便				
075	鉄道輸送	073	鉄道輸送	「市町村民経済計算」
076	道路輸送(除自家輸送)	074	道路輸送(除自家輸送)	「福島県内市町村別自動車数調」
077	自家輸送	075	自家輸送	「福島県内市町村別自動車数調」
078	水運	076	水運	「市町村民経済計算」
079	航空輸送	077	航空輸送	「市町村民経済計算」
080	貨物利用運送	078	貨物利用運送	「経済センサス」
081	倉庫	079	倉庫	「経済センサス」
082	運輸付帯サービス	080	運輸付帯サービス	「市町村民経済計算」
083	郵便・信書便	081	郵便・信書便	「市町村民経済計算」

平成23年		平成27年		主な推計資料
コード	部門名	コード	部門名	
30 情報通信				
084	通信	082	通信	「経済センサス」
085	放送	083	放送	「市町村民経済計算」
086	情報サービス	084	情報サービス	「市町村民経済計算」
087	インターネット附随サービス	085	インターネット附随サービス	「市町村民経済計算」
088	映像・音声・文字情報制作	086	映像・音声・文字情報制作	「市町村民経済計算」
31 公務				
089	公務	087	公務	「市町村民経済計算」
32 教育・研究				
090	教育	088	教育	「市町村民経済計算」
091	研究	089	研究	「市町村民経済計算」
33 医療・福祉				
092	医療	090	医療	「市町村民経済計算」
093	保健衛生	091	保健衛生	「市町村民経済計算」
094	社会保険・社会福祉	092	社会保険・社会福祉	「市町村民経済計算」
095	介護	093	介護	「市町村民経済計算」
34 その他の非営利団体サービス(H27:他に分類されない会員制団体)				
096	その他の非営利団体サービス	094	他に分類されない会員制団体	「市町村民経済計算」
35 対事業所サービス				
097	物品賃貸サービス	095	物品賃貸サービス	「市町村民経済計算」
098	広告	096	広告	「市町村民経済計算」
099	自動車整備・機械修理	097	自動車整備・機械修理	「市町村民経済計算」
100	その他の対事業所サービス	098	その他の対事業所サービス	「市町村民経済計算」
36 対個人サービス				
101	宿泊業	099	宿泊業	「市町村民経済計算」
102	飲食サービス	100	飲食サービス	「市町村民経済計算」
103	洗濯・理容・美容・浴場業	101	洗濯・理容・美容・浴場業	「市町村民経済計算」
104	娯楽サービス	102	娯楽サービス	「市町村民経済計算」
105	その他の対個人サービス	103	その他の対個人サービス	「市町村民経済計算」
37 事務用品				
106	事務用品	104	事務用品	—
38 分類不明				
107	分類不明	105	分類不明	—

イ 最終需要部門

最終需要部門の推計は、基本的に中分類で列単位ごとに行った。概略は以下のとおり。

コード		部門名	推計方法・推計資料
H23	H27		
家計外消費移出			
109	107	家計外消費支出	バランス調整前の試算投入合計額を、県表の列構成比で按分。
民間消費支出			
110	108	民間消費支出	「市町村民経済計算」の数値により按分。
一般政府消費支出			
111	109	一般政府消費支出	県値を各指標により按分。
112	110	一般政府消費支出(社会資本減耗分)	県値を資本減耗引当(社会資本減耗分)(行)の地域別構成比で按分。
域内総固定資本形成(公的)			
113	111	域内総固定資本形成(公的)	「市町村民経済計算」の数値により按分。
域内総固定資本形成(民間)			
114	112	域内総固定資本形成(民間)	「市町村民経済計算」の数値により按分。
生産者製品・半製品・仕掛品在庫純増			
115	113	生産者製品・半製品・仕掛品在庫純増	県値を地域別に按分する際の各部門地域別構成比で按分。
流通、原材料在庫純増			
116	114	流通、原材料在庫純増	県値を地域別に按分する際の各部門地域別構成比で按分。
調整項(※H23のみ)			
117		調整項	「経済センサス」の従業者数により按分。

コード		部門名	推計方法・推計資料
H23	H27		
輸出			
120	117	輸出	バランス調整前の地域別生産額比率により按分。
移出			
122	119	移出	バランス調整前の地域別生産額比率により按分。
輸入			
127	123	輸入	バランス調整前の地域別生産額比率により按分。
128	124	関税	
129	125	輸入品商品税	
移入			
131	127	移入	バランス調整前の地域別生産額比率により按分。

ウ 中間投入、粗付加価値部門の推計方法

生活圏別の各産業部門生産額に各該当年の県表統合中分類の投入係数を乗じて一次値を推計し、生活圏計が県表と一致するようにバランス調整を行うことにより投入額の推計を行った。

(2) バランス調整

生活圏表は各取引の6生活圏計を県表と一致させる必要があるため、生活圏表ごとの投入産出バランスを整えるためのバランス調整と、部門ごとに県表と一致させるためのバランス調整を行った。また、一部機械的バランス調整（「RAS法」及び「KEO-RAS法」）を行った。

第5部

部門分類・コード表・用語解説

1 平成23年部門分類表

(1) 内生部門

基本分類 (行519×列397)			107部門分類		38部門分類		13部門分類	
列コード	行コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
0111-01		米	001	耕種農業	01	農業	01	農林水産業
	0111-011	米						
	0111-012	稲わら						
0111-02		麦類						
	0111-021	小麦(国産)						
	0111-022	小麦(輸入)						
	0111-023	大麦(国産)						
	0111-024	大麦(輸入)						
0112-01		いも類						
	0112-011	かんしょ						
	0112-012	ぼれいしょ						
0112-02		豆類						
	0112-021	大豆(国産)						
	0112-022	大豆(輸入)						
	0112-029	その他の豆類						
0113-01		野菜						
	0113-001	野菜(露地)						
0113-02		野菜(施設)						
0114-01		果実						
	0114-011	かんきつ						
	0114-012	りんご						
	0114-019	その他の果実						
0115-01	0115-011	砂糖原料作物						
0115-02		飲料用作物						
	0115-021	コーヒー豆・カカオ豆(輸入)						
	0115-029	その他の飲料用作物						
0115-09		その他の食用耕種作物						
	0115-091	雑穀						
	0115-092	油糧作物						
	0115-099	他に分類されない食用耕種作物						
0116-01	0116-011	飼料作物						
0116-02	0116-021	種苗						
0116-03	0116-031	花き・花木類						
0116-09		その他の非食用耕種作物						
	0116-091	葉たばこ						
	0116-092	生ゴム(輸入)						
	0116-093	綿花(輸入)						
	0116-099	他に分類されない非食用耕種作物						
0121-01		酪農	002	畜産				
	0121-011	生乳						
	0121-019	その他の酪農生産物						
0121-02	0121-021	肉用牛						
0121-03	0121-031	豚						
0121-04	0121-041	鶏卵						
0121-05	0121-051	肉鶏						
0121-09		その他の畜産						
	0121-091	羊毛						
	0121-099	他に分類されない畜産						
0131-01	0131-011	獣医薬	003	農業サービス				
0131-02	0131-021	農業サービス(獣医薬を除く)						
0151-01	0151-011	育林	004	林業				
0152-01		素材						
	0152-011	素材(国産)						
	0152-012	素材(輸入)						
0153-01	0153-011	特用林産物(狩猟業を含む)						
0171-01		海面漁業	005	漁業				
	0171-011	海面漁業(国産)						
	0171-012	海面漁業(輸入)						
0171-02	0171-021	海面養殖業						
	0172-011	内水面漁業・養殖業						
0172-01		内水面漁業						
0172-02		内水面養殖業						
0611-01		金属鉱物	006	鉱業				
	0611-011	鉄鉱石						
	0611-012	非鉄金属鉱物						

基本分類 (行519×列397)			107部門分類		38部門分類		13部門分類	
列コード	行コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
0621 - 01		石炭・原油・天然ガス	007	石炭・原油・天然ガス				
	0621 - 011	石炭						
	0621 - 012	原油						
	0621 - 013	天然ガス						
0631 - 01	0631 - 011	砂利・採石	008	非金属鉱物				
0631 - 02	0631 - 021	砕石						
0639 - 09		その他の鉱物						
	0639 - 091	石灰石						
	0639 - 092	窯業原料鉱物(石灰石を除く。)						
	0639 - 099	他に分類されない鉱物						
1111 - 01		食肉	009	食料品・たばこ(1/2)	05	飲食料品	03	製造業(1/2)
	1111 - 011	牛肉						
	1111 - 012	豚肉						
	1111 - 013	鶏肉						
	1111 - 014	その他の食肉						
	1111 - 015	と畜副産物(肉鶏処理副産物を含む。)						
1112 - 01	1112 - 011	肉加工品						
1112 - 02	1112 - 021	畜産びん・かん詰						
1112 - 03		酪農品						
	1112 - 031	飲用牛乳						
	1112 - 032	乳製品						
1113 - 01	1113 - 011	冷凍魚介類						
1113 - 02	1113 - 021	塩・干・くん製品						
1113 - 03	1113 - 031	水産びん・かん詰						
1113 - 04	1113 - 041	ねり製品						
1113 - 09	1113 - 099	その他の水産食品						
1114 - 01		精穀						
	1114 - 011	精米						
	1114 - 019	その他の精穀						
1114 - 02		製粉						
	1114 - 021	小麦粉						
	1114 - 029	その他の製粉						
1115 - 01	1115 - 011	めん類						
1115 - 02	1115 - 021	パン類						
1115 - 03	1115 - 031	菓子類						
1116 - 01	1116 - 011	農産びん・かん詰						
1116 - 02	1116 - 021	農産保存食料品(びん・かん詰を除く。)						
1117 - 01		砂糖						
	1117 - 011	精製糖						
	1117 - 019	その他の砂糖・副産物						
1117 - 02	1117 - 021	でん粉						
1117 - 03	1117 - 031	ぶどう糖・水あめ・異性化糖						
1117 - 04		動植物油脂						
	1117 - 041	植物油脂						
	1117 - 042	動物油脂						
	1117 - 043	加工油脂						
	1117 - 044	植物原油かす						
1117 - 05	1117 - 051	調味料						
1119 - 01	1119 - 011	冷凍調理食品						
1119 - 02	1119 - 021	レトルト食品						
1119 - 03	1119 - 031	そう菜・すし・弁当						
1119 - 04	1119 - 041	学校給食(国公立)★★						
1119 - 05	1119 - 051	学校給食(私立)★						
1119 - 09	1119 - 099	その他の食料品						
1121 - 01	1121 - 011	清酒	010	飲料				
1121 - 02	1121 - 021	ビール類						
1121 - 03	1121 - 031	ウイスキー類						
1121 - 09	1121 - 099	その他の酒類						
1129 - 01	1129 - 011	茶・コーヒー						
1129 - 02	1129 - 021	清涼飲料						
1129 - 03	1129 - 031	製氷						
1131 - 01	1131 - 011	飼料	011	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)				
1131 - 02	1131 - 021	有機質肥料(別掲を除く。)						
1141 - 01	1141 - 011	たばこ	009	食料品・たばこ(2/2)				
1511 - 01	1511 - 011	紡績糸	012	繊維工業製品	06	繊維製品		
1512 - 01	1512 - 011	綿・スフ織物(合繊短繊維織物を含む。)						
1512 - 02	1512 - 021	絹・人絹織物(合繊長繊維織物を含む。)						

基本分類 (行519×列397)			107部門分類		38部門分類		13部門分類	
列コード	行コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
1512-09	1512-099	その他の織物						
1513-01	1513-011	ニット生地						
1514-01	1514-011	染色整理						
1519-09		その他の繊維工業製品						
	1519-091	網・網						
	1519-099	他に分類されない繊維工業製品						
1521-01	1521-011	織物製衣服	013	衣服・その他の繊維既製品				
1521-02	1521-021	ニット製衣服						
1522-09	1522-099	その他の衣服・身の回り品						
1529-01	1529-011	寝具						
1529-02	1529-021	じゅうたん・床敷物						
1529-09		その他の繊維既製品						
	1529-091	繊維製衛生材料						
	1529-099	他に分類されない繊維既製品						
1611-01	1611-011	製材	014	木材・木製品	07	パルプ・紙・木製品		
1611-02	1611-021	合板・集成材						
1611-03	1611-031	木材チップ						
1619-09		その他の木製品						
	1619-091	建設用木製品						
	1619-099	他に分類されない木製品						
1621-01	1621-011	木製家具	015	家具・装備品				
1621-02	1621-021	金属製家具						
1621-03	1621-031	木製建具						
1621-09	1621-099	その他の家具・装備品						
1631-01	1631-011	パルプ	016	パルプ・紙・板紙・加工紙				
	1631-021	古紙						
1632-01	1632-011	洋紙・和紙						
1632-02	1632-021	板紙						
1633-01	1633-011	段ボール						
1633-02	1633-021	塗工紙・建設用加工紙						
1641-01	1641-011	段ボール箱	017	紙加工品				
1641-09	1641-099	その他の紙製容器						
1649-01	1649-011	紙製衛生材料・用品						
1649-09	1649-099	その他のパルプ・紙・紙加工品						
1911-01	1911-011	印刷・製版・製本	018	印刷・製版・製本	21	その他の製造工業製品(1/4)		
2011-01	2011-011	化学肥料	019	化学肥料	08	化学製品		
2021-01		ソーダ工業製品	020	無機化学工業製品				
	2021-011	ソーダ灰						
	2021-012	苛性ソーダ						
	2021-013	液体塩素						
	2021-019	その他のソーダ工業製品						
2029-01		無機顔料						
	2029-011	酸化チタン						
	2029-012	カーボンブラック						
	2029-019	その他の無機顔料						
2029-02	2029-021	圧縮ガス・液化ガス						
2029-03		塩						
	2029-031	原塩						
	2029-032	塩						
2029-09	2029-099	その他の無機化学工業製品						
2031-01		石油化学基礎製品	021	石油化学基礎製品				
	2031-011	エチレン						
	2031-012	プロピレン						
	2031-019	その他の石油化学基礎製品						
2031-02		石油化学系芳香族製品						
	2031-021	純ベンゼン						
	2031-022	純トルエン						
	2031-023	キシレン						
	2031-029	その他の石油化学系芳香族製品						
2041-01		脂肪族中間物	022	有機化学工業製品(石油化学基礎製品を除く。)				
	2041-011	合成アルコール類						
	2041-012	酢酸						
	2041-013	二塩化エチレン						
	2041-014	アクリロニトリル						
	2041-015	エチレングリコール						
	2041-016	酢酸ビニルモノマー						
	2041-019	その他の脂肪族中間物						

基本分類 (行519×列397)			107部門分類		38部門分類		13部門分類	
列コード	行コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
2041 - 02		環式中間物						
	2041 - 021	スチレンモノマー						
	2041 - 022	合成石灰酸						
	2041 - 023	テレフタル酸(高純度)						
	2041 - 024	カプロラクタム						
	2041 - 029	その他の環式中間物						
2041 - 03	2041 - 031	合成染料・有機顔料						
2042 - 01	2042 - 011	合成ゴム						
2049 - 01	2049 - 011	メタン誘導品						
2049 - 02	2049 - 021	可塑剤						
2049 - 09	2049 - 099	その他の有機化学工業製品						
2051 - 01	2051 - 011	熱硬化性樹脂	023	合成樹脂				
2051 - 02		熱可塑性樹脂						
	2051 - 021	ポリエチレン(低密度)						
	2051 - 022	ポリエチレン(高密度)						
	2051 - 023	ポリスチレン						
	2051 - 024	ポリプロピレン						
	2051 - 025	塩化ビニル樹脂						
2051 - 03	2051 - 031	高機能性樹脂						
2051 - 09	2051 - 099	その他の合成樹脂						
2061 - 01	2061 - 011	レーヨン・アセテート	024	化学繊維				
2061 - 02	2061 - 021	合成繊維						
2071 - 01	2071 - 011	医薬品	025	医薬品				
2081 - 01		油脂加工製品・石けん・合成洗剤・界面活性剤	026	化学最終製品(医薬品を除く。)				
	2081 - 011	油脂加工製品						
	2081 - 012	石けん・合成洗剤						
	2081 - 013	界面活性剤						
2081 - 02	2081 - 021	化粧品・歯磨						
2082 - 01	2082 - 011	塗料						
2082 - 02	2082 - 021	印刷・インキ						
2083 - 01	2083 - 011	写真感光材料						
2084 - 01	2084 - 011	農薬						
2089 - 01	2089 - 011	ゼラチン・接着剤						
2089 - 09		その他の化学最終製品						
	2089 - 091	触媒						
	2089 - 099	他に分類されない化学最終製品						
2111 - 01		石油製品	027	石油製品	21	その他の製造工業製品(2/4)		
	2111 - 011	ガソリン						
	2111 - 012	ジェット燃料油						
	2111 - 013	灯油						
	2111 - 014	軽油						
	2111 - 015	A重油						
	2111 - 016	B重油・C重油						
	2111 - 017	ナフサ						
	2111 - 018	液化石油ガス						
	2111 - 019	その他の石油製品						
2121 - 01		石炭製品	028	石炭製品				
	2121 - 011	コークス						
	2121 - 019	その他の石炭製品						
2121 - 02	2121 - 021	舗装材料						
2211 - 01		プラスチック製品	029	プラスチック製品	09	プラスチック・ゴム		
	2211 - 011	プラスチックフィルム・シート						
	2211 - 012	プラスチック板・管・棒						
	2211 - 013	プラスチック発泡製品						
	2211 - 014	工業用プラスチック製品						
	2211 - 015	強化プラスチック製品						
	2211 - 016	プラスチック製容器						
	2211 - 017	プラスチック製日用雑貨・食卓用品						
	2211 - 019	その他のプラスチック製品						
2221 - 01	2221 - 011	タイヤ・チューブ	030	ゴム製品				
2229 - 01	2229 - 011	ゴム製・プラスチック製履物						
2229 - 09	2229 - 099	その他のゴム製品						
2311 - 01	2311 - 011	革製履物	031	なめし革・毛皮・同製品	21	その他の製造工業製品(3/4)		
2312 - 01	2312 - 011	製革・毛皮						
2312 - 02	2312 - 021	かばん・袋物・その他の革製品						
2511 - 01		板ガラス・安全ガラス	032	ガラス・ガラス製品	10	窯業・土石製品		
	2511 - 011	板ガラス						

基本分類 (行519×列397)			107部門分類		38部門分類		13部門分類	
列コード	行コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
	2511 - 012	安全ガラス・複層ガラス						
2511 - 02	2511 - 021	ガラス繊維・同製品						
2511 - 09		その他のガラス製品						
	2511 - 091	ガラス製加工素材						
	2511 - 099	他に分類されないガラス製品						
2521 - 01	2521 - 011	セメント	033	セメント・セメント製品				
2521 - 02	2521 - 021	生コンクリート						
2521 - 03	2521 - 031	セメント製品						
2531 - 01		陶磁器	034	陶磁器				
	2531 - 011	建設用陶磁器						
	2531 - 012	工業用陶磁器						
	2531 - 013	日用陶磁器						
2591 - 01	2591 - 011	耐火物	035	その他の窯業・土石製品				
2591 - 09	2591 - 099	その他の建設用土石製品						
2599 - 01	2599 - 011	炭素・黒鉛製品						
2599 - 02	2599 - 021	研磨材						
2599 - 09	2599 - 099	その他の窯業・土石製品						
2611 - 01	2611 - 011	鉄鉄	036	鉄鉄・粗鋼	11	鉄鋼		
2611 - 02	2611 - 021	フェロアロイ						
2611 - 03	2611 - 031	粗鋼(転炉)						
2611 - 04	2611 - 041	粗鋼(電気炉)						
	2612 - 011F	鉄屑						
2621 - 01		熱間圧延鋼材	037	鋼材				
	2621 - 011	普通鋼形鋼						
	2621 - 012	普通鋼鋼板						
	2621 - 013	普通鋼鋼帯						
	2621 - 014	普通鋼小棒						
	2621 - 015	その他の普通鋼熱間圧延鋼材						
	2621 - 016	特殊鋼熱間圧延鋼材						
2622 - 01		鋼管						
	2622 - 011	普通鋼鋼管						
	2622 - 012	特殊鋼鋼管						
2623 - 01		冷間仕上鋼材						
	2623 - 011	普通鋼冷間仕上鋼材						
	2623 - 012	特殊鋼冷間仕上鋼材						
2623 - 02	2623 - 021	めっき鋼材						
2631 - 01		鑄鍛鋼	038	鑄鍛造品				
	2631 - 011	鍛鋼						
	2631 - 012	鑄鋼						
2631 - 02	2631 - 021	鑄鉄管						
2631 - 03		鑄鉄品及び鍛工品(鉄)						
	2631 - 031	鑄鉄品						
	2631 - 032	鍛工品(鉄)						
2699 - 01	2699 - 011	鉄鋼シャースリット業	039	その他の鉄鋼製品				
2699 - 09	2699 - 099	その他の鉄鋼製品						
2711 - 01	2711 - 011	銅	040	非鉄金属製錬・精製	12	非鉄金属		
2711 - 02	2711 - 021	鉛・亜鉛(再生を含む。)						
2711 - 03	2711 - 031	アルミニウム(再生を含む。)						
2711 - 09	2711 - 099	その他の非鉄金属地金						
	2712 - 011F	非鉄金属屑						
2721 - 01	2721 - 011	電線・ケーブル	041	非鉄金属加工製品				
2721 - 02	2721 - 021	光ファイバケーブル						
2729 - 01	2729 - 011	伸銅品						
2729 - 02	2729 - 021	アルミ圧延製品						
2729 - 03	2729 - 031	非鉄金属素形材						
2729 - 04	2729 - 041	核燃料						
2729 - 09	2729 - 099	その他の非鉄金属製品						
2811 - 01	2811 - 011	建設用金属製品	042	建設・建築用金属製品	13	金属製品		
2812 - 01	2812 - 011	建築用金属製品						
2891 - 01	2891 - 011	ガス・石油機器・暖房機器	043	その他の金属製品				
2899 - 01	2899 - 011	ボルト・ナット・リベット・スプリング						
2899 - 02	2899 - 021	金属製容器・製缶板金製品						
2899 - 03		配管工事附属品・粉末や金製品・道具類						
	2899 - 031	配管工事附属品						
	2899 - 032	粉末や金製品						
	2899 - 033	刃物・道具類						
2899 - 09		その他の金属製品						

基本分類（行519×列397）			107部門分類		38部門分類		13部門分類			
列コード	行コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名		
	2899 - 091	金属プレス製品								
	2899 - 092	金属線製品								
	2899 - 099	他に分類されない金属製品								
2911 - 01	2911 - 011	ボイラ	044	はん用機械	14	はん用機械				
2911 - 02	2911 - 021	タービン								
2911 - 03	2911 - 031	原動機								
2912 - 01	2912 - 011	ポンプ・圧縮機								
2913 - 01	2913 - 011	運搬機械								
2914 - 01	2914 - 011	冷凍機・温湿調整装置								
2919 - 01	2919 - 011	ベアリング								
2919 - 09		その他のはん用機械								
	2919 - 091	動力伝導装置								
	2919 - 099	他に分類されないはん用機械								
3011 - 01	3011 - 011	農業用機械	045	生産用機械	15	生産用機械				
3012 - 01	3012 - 011	建設・鉱山機械								
3013 - 01	3013 - 011	繊維機械								
3014 - 01		生活関連産業用機械								
	3014 - 011	食品機械・同装置								
	3014 - 012	木材加工機械								
	3014 - 013	バルブ装置・製紙機械								
	3014 - 014	印刷・製本・紙工機械								
	3014 - 015	包装・荷造機械								
3015 - 01	3015 - 011	化学機械								
3015 - 02		鑄造装置・プラスチック加工機械								
	3015 - 021	鑄造装置								
	3015 - 022	プラスチック加工機械								
3016 - 01	3016 - 011	金属工作機械								
3016 - 02	3016 - 021	金属加工機械								
3016 - 03	3016 - 031	機械工具								
3017 - 01	3017 - 011	半導体製造装置								
3019 - 01	3019 - 011	金型								
3019 - 02	3019 - 021	真空装置・真空機器								
3019 - 03	3019 - 031	ロボット								
3019 - 09	3019 - 099	その他の生産用機械								
3111 - 01	3111 - 011	複写機	046	業務用機械	16	業務用機械				
3111 - 09	3111 - 099	その他の事務用機械								
3112 - 01		サービス用機器								
	3112 - 011	自動販売機								
	3112 - 012	娯楽用機器								
	3112 - 019	その他のサービス用機器								
3113 - 01	3113 - 011	計測機器								
3114 - 01	3114 - 011	医療用機械器具								
3115 - 01	3115 - 011	光学機械・レンズ								
3116 - 01	3116 - 011	武器								
3211 - 01	3211 - 011	電子管	047	電子デバイス	17	電子部品				
3211 - 02	3211 - 021	半導体素子								
3211 - 03		集積回路								
	3211 - 031	集積回路前工程								
	3211 - 032	集積回路後工程（一貫生産を含む。）								
3211 - 04	3211 - 041	液晶パネル								
3299 - 01	3299 - 011	磁気テープ・磁気ディスク	048	その他の電子部品						
3299 - 02	3299 - 021	電子回路								
3299 - 09	3299 - 099	その他の電子部品								
3311 - 01		回転電気機械	049	産業用電気機器	18	電気機械				
	3311 - 011	発電機器								
	3311 - 012	電動機								
3311 - 02	3311 - 021	変圧器・変成器								
3311 - 03	3311 - 031	開閉制御装置・配電盤								
3311 - 04	3311 - 041	配線器具								
3311 - 05	3311 - 051	内燃機関電装品								
3311 - 09	3311 - 099	その他の産業用電気機器								
3321 - 01	3321 - 011	民生用エアコンディショナ					050	民生用電気機器		
3321 - 02	3321 - 021	民生用電気機器（エアコンを除く。）								
3331 - 01	3331 - 011	電子応用装置	051	電子応用装置・電気計測器						
3332 - 01	3332 - 011	電気計測器								
3399 - 01	3399 - 011	電球類	052	その他の電気機械						
3399 - 02	3399 - 021	電気照明器具								

基本分類 (行519×列397)			107部門分類		38部門分類		13部門分類	
列コード	行コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
3399-03	3399-031	電池						
3399-09	3399-099	その他の電気機械器具						
3411-01	3411-011	ビデオ機器・デジタルカメラ	053	通信機器・同関連機器	19	情報・通信機器		
3411-02	3411-021	電気音響機器						
3411-03	3411-031	ラジオ・テレビ受信機						
3412-01	3412-011	有線電気通信機器						
3412-02	3412-021	携帯電話機						
3412-03	3412-031	無線電気通信機器(携帯電話機を除く。)						
3412-09	3412-099	その他の電気通信機器						
3421-01	3421-011	パーソナルコンピュータ	054	電子計算機・同附属装置				
3421-02	3421-021	電子計算機本体(パソコンを除く。)						
3421-03	3421-031	電子計算機附属装置						
3511-01	3511-011	乗用車	055	乗用車	20	輸送機械		
3521-01	3521-011	トラック・バス・その他の自動車	056	その他の自動車				
3522-01	3522-011	二輪自動車						
3531-01	3531-011	自動車用内燃機関	057	自動車部品・同附属品				
3531-02	3531-021	自動車部品						
3541-01	3541-011	鋼船	058	船舶・同修理				
3541-02	3541-021	その他の船舶						
3541-03	3541-031	船用内燃機関						
3541-10	3541-101	船舶修理						
3591-01	3591-011	鉄道車両	059	その他の輸送機械・同修理				
3591-10	3591-101	鉄道車両修理						
3592-01	3592-011	航空機						
3592-10	3592-101	航空機修理						
3599-01	3599-011	自転車						
3599-09		その他の輸送機械						
	3599-091	産業用運搬車両						
	3599-099	他に分類されない輸送機械						
3911-01	3911-011	がん具	060	その他の製造工業製品	21	その他の製造工業製品(4/4)		
3911-02	3911-021	運動用品						
3919-01	3919-011	身辺細貨品						
3919-02	3919-021	時計						
3919-03	3919-031	楽器						
3919-04	3919-041	筆記具・文具						
3919-05	3919-051	量・わら加工品						
3919-06	3919-061	情報記録物						
3919-09	3919-099	その他の製造工業製品						
3921-01	3921-011	再生資源回収・加工処理	061	再生資源回収・加工処理				
4111-01	4111-011	住宅建築(木造)	062	建築	22	建設	04	建設
4111-02	4111-021	住宅建築(非木造)						
4112-01	4112-011	非住宅建築(木造)						
4112-02	4112-021	非住宅建築(非木造)						
4121-01	4121-011	建設補修	063	建設補修				
4131-01	4131-011	道路関係公共事業	064	公共事業				
4131-02	4131-021	河川・下水道・その他の公共事業						
4131-03	4131-031	農林関係公共事業						
4191-01	4191-011	鉄道軌道建設	065	その他の土木建設				
4191-02	4191-021	電力施設建設						
4191-03	4191-031	電気通信施設建設						
4191-09	4191-099	その他の土木建設						
4611-01	4611-011	事業用電力	066	電力	23	電気・ガス・熱供給	05	電気・ガス・水道
4611-02		事業用原子力発電						
4611-03		事業用火力発電						
4611-04	4611-041	水力・その他の事業用発電						
4611-04	4611-041	自家発電						
4621-01	4621-011	都市ガス	067	ガス・熱供給				
4622-01	4622-011	熱供給業						
4711-01	4711-011	上水道・簡易水道	068	水道	24	水道		
4711-02	4711-021	工業用水						
4711-03	4711-031	下水道★★						
4811-01	4811-011	廃棄物処理(公営)★★	069	廃棄物処理	25	廃棄物処理		
4811-02	4811-021	廃棄物処理(産業)						
5111-01	5111-011	卸売	070	商業	26	商業	06	商業
5112-01	5112-011	小売						
5311-01		金融	071	金融・保険	27	金融・保険	07	金融・保険
	5311-011	公的金融(FISIM)						

基本分類 (行519×列397)			107部門分類		38部門分類		13部門分類	
列コード	行コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
	5311 - 012	民間金融(FISIM)						
	5311 - 013	公的金融(手数料)						
	5311 - 014	民間金融(手数料)						
5312 - 01	5312 - 011	生命保険						
5312 - 02	5312 - 021	損害保険						
5511 - 01	5511 - 011	不動産仲介・管理業	072	不動産仲介及び賃貸	28	不動産	08	不動産
5511 - 02	5511 - 021	不動産賃貸業						
5521 - 01	5521 - 011	住宅賃貸料	073	住宅賃貸料				
5531 - 01	5531 - 011	住宅賃貸料(帰属家賃)	074	住宅賃貸料(帰属家賃)				
5711 - 01	5711 - 011	鉄道旅客輸送	075	鉄道輸送	29	運輸・郵便	09	運輸・郵便
5712 - 01	5712 - 011	鉄道貨物輸送						
5721 - 01	5721 - 011	バス	076	道路輸送(自家輸送を除く。)				
5721 - 02	5721 - 021	ハイヤー・タクシー						
5722 - 01	5722 - 011	道路貨物輸送(自家輸送を除く。)						
5731 - 01P	5731 - 011P	自家輸送(旅客自動車)	077	自家輸送				
5732 - 01P	5732 - 011P	自家輸送(貨物自動車)						
5741 - 01	5741 - 011	外洋輸送	078	水運				
5742 - 01		沿海・内水面輸送						
	5742 - 011	沿海・内水面旅客輸送						
	5742 - 012	沿海・内水面貨物輸送						
5743 - 01	5743 - 011	港湾運送						
5751 - 01		航空輸送	079	航空輸送				
	5751 - 011	国際航空輸送						
	5751 - 012	国内航空旅客輸送						
	5751 - 013	国内航空貨物輸送						
	5751 - 014	航空機使用事業						
5761 - 01	5761 - 011	貨物利用運送	080	貨物利用運送				
5771 - 01	5771 - 011	倉庫	081	倉庫				
5781 - 01	5781 - 011	こん包	082	運輸附帯サービス				
5789 - 01	5789 - 011	道路輸送施設提供						
5789 - 02	5789 - 021	水運施設管理★★						
5789 - 03	5789 - 031	水運附帯サービス						
5789 - 04	5789 - 041	航空施設管理(国営)★★						
5789 - 05	5789 - 051	航空施設管理(産業)						
5789 - 06	5789 - 061	航空附帯サービス						
5789 - 09	5789 - 099	旅行・その他の運輸附帯サービス						
5791 - 01	5791 - 011	郵便・信書便	083	郵便・信書便				
5911 - 01	5911 - 011	固定電気通信	084	通信	30	情報通信	10	情報通信
5911 - 02	5911 - 021	移動電気通信						
5911 - 09	5911 - 099	その他の電気通信						
5919 - 09	5919 - 099	その他の通信サービス						
5921 - 01	5921 - 011	公共放送	085	放送				
5921 - 02	5921 - 021	民間放送						
5921 - 03	5921 - 031	有線放送						
5931 - 01		情報サービス	086	情報サービス				
	5931 - 011	ソフトウェア業						
	5931 - 012	情報処理・提供サービス						
5941 - 01	5941 - 011	インターネット附随サービス	087	インターネット附随サービス				
5951 - 01	5951 - 011	映像・音声・文字情報制作業	088	映像・音声・文字情報制作				
5951 - 02	5951 - 021	新聞						
5951 - 03	5951 - 031	出版						
6111 - 01	6111 - 011	公務(中央)★★	089	公務	31	公務	11	公務
6112 - 01	6112 - 011	公務(地方)★★						
6311 - 01	6311 - 011	学校教育(国公立)★★	090	教育	32	教育・研究	12	サービス
6311 - 02	6311 - 021	学校教育(私立)★						
6312 - 01	6312 - 011	社会教育(国公立)★★						
6312 - 02	6312 - 021	社会教育(非営利)★						
6312 - 03	6312 - 031	その他の教育訓練機関(国公立)★★						
6312 - 04	6312 - 041	その他の教育訓練機関(産業)						
6321 - 01	6321 - 011	自然科学研究機関(国公立)★★	091	研究				
6321 - 02	6321 - 021	人文科学研究機関(国公立)★★						
6321 - 03	6321 - 031	自然科学研究機関(非営利)★						
6321 - 04	6321 - 041	人文科学研究機関(非営利)★						
6321 - 05	6321 - 051	自然科学研究機関(産業)						
6321 - 06	6321 - 061	人文科学研究機関(産業)						
6322 - 01	6322 - 011	企業内研究開発						
6411 - 01	6411 - 011	医療(入院診療)	092	医療	33	医療・福祉		

基本分類 (行519×列397)			107部門分類		38部門分類		13部門分類	
列コード	行コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
6411-02	6411-021	医療(入院外診療)						
6411-03	6411-031	医療(歯科診療)						
6411-04	6411-041	医療(調剤)						
6411-05	6411-051	医療(その他の医療サービス)						
6421-01	6421-011	保健衛生(国公立)★★	093	保健衛生				
6421-02	6421-021	保健衛生(産業)						
6431-01	6431-011	社会保険事業★★	094	社会保険・社会福祉				
6431-02	6431-021	社会福祉(国公立)★★						
6431-03	6431-031	社会福祉(非営利)★						
6431-04	6431-041	社会福祉(産業)						
6441-01	6441-011	介護(施設サービス)	095	介護				
6441-02	6441-021	介護(施設サービスを除く。)						
6599-01	6599-011	対企業民間非営利団体	096	その他の非営利団体サービス	34	その他の非営利団体サービス		
6599-02	6599-021	対家計民間非営利団体(別掲を除く。)						
6611-01		物品賃貸業(貸自動車を除く。)	097	物品賃貸サービス	35	対事業所サービス		
	6611-011	産業用機械器具(建設機械器具を除く。)賃貸業						
	6611-012	建設機械器具賃貸業						
	6611-013	電子計算機・同関連機器賃貸業						
	6611-014	事務用機械器具(電算機等を除く。)賃貸業						
	6611-015	スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業						
6612-01	6612-011	貸自動車業						
6621-01		広告	098	広告				
	6621-011	テレビ・ラジオ広告						
	6621-012	新聞・雑誌・その他の広告						
6631-10	6631-101	自動車整備	099	自動車整備・機械修理				
6632-10	6632-101	機械修理						
6699-01	6699-011	法務・財務・会計サービス	100	その他の対事業所サービス				
6699-02	6699-021	土木建築サービス						
6699-03	6699-031	労働者派遣サービス						
6699-04	6699-041	建物サービス						
6699-05	6699-051	警備業						
6699-09	6699-099	その他の対事業所サービス						
6711-01	6711-011	宿泊業	101	宿泊業	36	対個人サービス		
6721-01	6721-011	飲食サービス	102	飲食サービス				
6731-01	6731-011	洗濯業	103	洗濯・理容・美容・浴場業				
6731-02	6731-021	理容業						
6731-03	6731-031	美容業						
6731-04	6731-041	浴場業						
6731-09	6731-099	その他の洗濯・理容・美容・浴場業						
6741-01	6741-011	映画館	104	娯楽サービス				
6741-02	6741-021	興行場(映画館を除く。) ・興行団						
6741-03	6741-031	競輪・競馬等の競走場・競技団						
6741-04	6741-041	スポーツ施設提供業・公園・遊園地						
6741-05	6741-051	遊戯場						
6741-09	6741-099	その他の娯楽						
6799-01	6799-011	写真業	105	その他の対個人サービス				
6799-02	6799-021	冠婚葬祭業						
6799-03	6799-031	個人教授業						
6799-04	6799-041	各種修理業(別掲を除く。)						
6799-09	6799-099	その他の対個人サービス						
6811-00	6811-000F	事務用品	106	事務用品	37	事務用品	03	製造業(2/2)
6911-00	6911-000	分類不明	107	分類不明	38	分類不明	13	分類不明
7000-00	7000-000	内生部門計	108	内生部門計	39	内生部門計	14	内生部門計

(2) 最終需要部門

基本分類 (行519×列397)			統合中分類(107部門)		統合大分類(39部門)		ひな形(13部門)	
列コード	行コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
7111-00		家計外消費支出(列)	109	家計外消費支出(列)	40	家計外消費支出(列)	15	家計外消費支出(列)
7211-00		家計消費支出	110	民間消費支出	41	民間消費支出	16	民間消費支出
7212-00		対家計民間非営利団体消費支出						
7311-01		中央政府集合の消費支出	111	一般政府消費支出	42	一般政府消費支出	17	一般政府消費支出
7311-02		地方政府集合の消費支出						
7311-03		中央政府個別的消費支出						
7311-04		地方政府個別的消費支出						
7321-01		中央政府集合の消費支出(社会資本等減耗分)	112	一般政府消費支出(社会資本等減耗分)				
7321-02		地方政府集合の消費支出(社会資本等減耗分)						
7321-03		中央政府個別的消費支出(社会資本等減耗分)						
7321-04		地方政府個別的消費支出(社会資本等減耗分)						
7411-00		県内総固定資本形成(公的)	113	県内総固定資本形成(公的)	43	県内総固定資本形成(公的)	18	県内総固定資本形成
7511-00		県内総固定資本形成(民間)	114	県内総固定資本形成(民間)	44	県内総固定資本形成(民間)		
7611-01		生産者製品在庫純増	115	生産者製品・半製品・仕掛品在庫純増	45	生産者製品・半製品・仕掛品在庫純増	19	生産者製品・半製品・仕掛品在庫純増
7611-02		半製品・仕掛品在庫純増						
7611-03		流通在庫純増	116	流通、原材料在庫純増	46	流通、原材料在庫純増	20	流通、原材料在庫純増
7611-04		原材料在庫純増						
7711-00		調整項	117	調整項	47	調整項	21	調整項
7800-00		県内最終需要計	118	県内最終需要計	48	県内最終需要計	22	県内最終需要計
7900-00		県内需要合計	119	県内需要合計	49	県内需要合計	23	県内需要合計
8011-01		輸出(普通貿易)	120	輸出	50	輸出	24	輸出
8011-02		輸出(特殊貿易)						
8012-00		輸出(直接購入)						
8100-00		輸出計	121	輸出計	51	輸出計		
8110-00		移出	122	移出	52	移出		
8120-00		移出計	123	移出計	53	移出計		
8130-00		輸移出計	124	輸移出計	54	輸移出計		
8200-00		最終需要計	125	最終需要計	55	最終需要計	25	最終需要計
8300-00		需要合計	126	需要合計	56	需要合計	26	需要合計
8411-01		(控除)輸入(普通貿易)	127	(控除)輸入	57	(控除)輸入	27	(控除)輸移入
8411-02		(控除)輸入(特殊貿易)						
8412-00		(控除)輸入(直接購入)						
8511-00		(控除)関税	128	(控除)関税	58	(控除)関税		
8611-00		(控除)輸入品商品税	129	(控除)輸入品商品税	59	(控除)輸入品商品税		
8700-00		(控除)輸入計	130	(控除)輸入計	60	(控除)輸入計		
8710-00		(控除)移入	131	(控除)移入	61	(控除)移入		
8720-00		(控除)移入計	132	(控除)移入計	62	(控除)移入計		
8730-00		(控除)輸移入計	133	(控除)輸移入計	63	(控除)輸移入計		
8800-00		最終需要部門計	134	最終需要部門計	64	最終需要部門計	28	最終需要部門計
9700-00		域内生産額	145	域内生産額	72	域内生産額	36	域内生産額

(3) 粗付加価値部門

基本分類 (行519×列397)			統合中分類(107部門)		統合大分類(39部門)		ひな形(13部門)	
列コード	行コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
	7111-001	宿泊・日当	135	家計外消費支出(行)	65	家計外消費支出(行)	29	家計外消費支出(行)
	7111-002	交際費						
	7111-003	福利厚生費						
	9111-000	賃金・俸給	136	賃金・俸給	66	雇用者所得	30	雇用者所得
	9112-000	社会保険料(雇用主負担)	137	社会保険料(雇用主負担)				
	9113-000	その他の給与及び手当	138	その他の給与及び手当				
	9211-000	営業余剰	139	営業余剰	67	営業余剰	31	営業余剰
	9311-000	資本減耗引当	140	資本減耗引当	68	資本減耗引当	32	資本減耗引当
	9321-000	資本減耗引当(社会資本等減耗分)	141	資本減耗引当(社会資本等減耗分)				
	9411-000	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	142	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	69	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	33	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)
	9511-000	(控除)経常補助金	143	(控除)経常補助金	70	(控除)経常補助金	34	(控除)経常補助金
	9600-000	粗付加価値部門計	144	粗付加価値部門計	71	粗付加価値部門計	35	粗付加価値部門計
	9700-000	域内生産額	145	域内生産額	72	域内生産額	36	域内生産額

2 平成27年部門分類表

(1) 内生部門

基本分類 (行510×列391)			105部門分類		38部門分類		13部門分類			
列コード	行コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名		
0111-01	0111-011 0111-012	米 米 稲むら	001	耕種農業	01	農業	01	農林水産業		
0111-02	0111-021 0111-022	麦類 小麦 大麦								
0112-01	0112-011 0112-012	いも類 かんしょ ばれいしょ								
0112-02	0112-021 0112-029	豆類 大豆 その他の豆類								
0113-01 0113-02	0113-001	野菜 野菜(露地) 野菜(施設)								
0114-01	0114-011	果実								
0115-01	0115-011	砂糖原料作物								
0115-02	0115-021 0115-029	飲料用作物 コーヒー豆・カカオ豆(輸入) その他の飲料用作物								
0115-09	0115-091 0115-099	その他の食用耕種作物 雑穀 他に分類されない食用耕種作物								
0116-01	0116-011	飼料作物								
0116-02	0116-021	種苗								
0116-03	0116-031	花き・花木類								
0116-09	0116-091 0116-092 0116-093 0116-099	その他の非食用耕種作物 葉たばこ 生ゴム(輸入) 綿花(輸入) 他に分類されない非食用耕種作物								
0121-01	0121-011 0121-019	酪農 生乳 その他の酪農生産物							002	畜産
0121-02	0121-021	肉用牛								
0121-03	0121-031	豚								
0121-04	0121-041	鶏卵								
0121-05	0121-051	肉鶏								
0121-09	0121-099	その他の畜産								
0131-01 0131-02	0131-011 0131-021	獣医薬 農業サービス(獣医薬を除く。)	003	農業サービス						
0151-01 0152-01 0153-01	0151-011 0152-011 0153-011	育林 素材 特用林産物(狩猟業を含む。)	004	林業	02	林業				
0171-01 0171-02	0171-011 0171-021	海面漁業 海面養殖業					005	漁業	03	漁業
0172-01 0172-02	0172-001 内水面漁業・養殖業 内水面漁業 内水面養殖業									
0611-01	0611-011 0611-012 0611-013	石炭・原油・天然ガス 石炭 原油 天然ガス	006	石炭・原油・天然ガス	04	鉱業				
0621-01 0621-02 0629-09	0621-011 0621-021 0629-091 0629-092 0629-093 0629-094 0629-099	砂利・採石 砕石 その他の鉱物 鉄鉱石 非鉄金属鉱物 石灰石 窯業原料鉱物(石灰石を除く。) 他に分類されない鉱物	007	その他の鉱業						
1111-01	1111-011 1111-012 1111-013	食肉 牛肉 豚肉 鶏肉			008	食料品・たばこ(1/2)	05	飲食料品	03	製造業(1/2)

基本分類 (行510×列301)			105部門分類		38部門分類		13部門分類	
列コード	行コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
	1111-014	その他の食肉						
	1111-015	と畜副産物(肉鶏処理副産物を含む。)						
1111-02		酪農品						
	1111-021	飲用牛乳						
	1111-022	乳製品						
1111-09	1111-099	その他の畜産食料品						
1112-01	1112-011	冷凍魚介類						
1112-02	1112-021	塩・干・くん製品						
1112-03	1112-031	水産びん・かん詰						
1112-04	1112-041	ねり製品						
1112-09	1112-099	その他の水産食料品						
1113-01		精穀						
	1113-011	精米						
	1113-019	その他の精穀						
1113-02		製粉						
	1113-021	小麦粉						
	1113-029	その他の製粉						
1114-01	1114-011	めん類						
1114-02	1114-021	パン類						
1114-03	1114-031	菓子類						
1115-01	1115-011	農産保存食料品						
1116-01		砂糖						
	1116-011	精製糖						
	1116-019	その他の砂糖・副産物						
1116-02	1116-021	でん粉						
1116-03	1116-031	ぶどう糖・水あめ・異性化糖						
1116-04		動植物油脂						
	1116-041	植物油脂						
	1116-042	動物油脂						
	1116-043	加工油脂						
	1116-044	植物原油かす						
1116-05	1116-051	調味料						
1119-01	1119-011	冷凍調理食品						
1119-02	1119-021	レトルト食品						
1119-03	1119-031	そう菜・すし・弁当						
1119-09	1119-099	その他の食料品						
1121-01	1121-011	清酒	009	飲料				
1121-02	1121-021	ビール類						
1121-03	1121-031	ウイスキー類						
1121-09	1121-099	その他の酒類						
1129-01	1129-011	茶・コーヒー						
1129-02	1129-021	清涼飲料						
1129-03	1129-031	製氷						
1131-01	1131-011	飼料	010	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)				
1131-02	1131-021	有機質肥料(別掲を除く。)						
1141-01	1141-011	たばこ	008	食料品・たばこ(2/2)				
1511-01	1511-011	紡績糸	011	繊維工業製品	06	繊維製品		
1512-01	1512-011	綿・スフ織物(合繊短繊維織物を含む。)						
1512-02	1512-021	絹・人絹織物(合繊長繊維織物を含む。)						
1512-09	1512-099	その他の織物						
1513-01	1513-011	ニット生地						
1514-01	1514-011	染色整理						
1519-09		その他の繊維工業製品						
	1519-091	綱・網						
	1519-099	他に分類されない繊維工業製品						
1521-01	1521-011	織物製衣服	012	衣服・その他の繊維既製品				
1521-02	1521-021	ニット製衣服						
1522-09	1522-099	その他の衣服・身の回り品						
1529-01	1529-011	寝具						
1529-02	1529-021	じゅうたん・床敷物						
1529-09		その他の繊維既製品						
	1529-091	繊維製衛生材料						
	1529-099	他に分類されない繊維既製品						
1611-01	1611-011	製材	013	木材・木製品	07	パルプ・紙・木製品		
1611-02	1611-021	合板・集成材						
1611-03	1611-031	木材チップ						
1619-09		その他の木製品						

基本分類 (行510×列391)			105部門分類		38部門分類		13部門分類			
列コード	行コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名		
	1619-091	建設用木製品								
	1619-099	他に分類されない木製品								
1621-01	1621-011	木製家具	014	家具・装備品						
1621-02	1621-021	金属製家具								
1621-03	1621-031	木製建具								
1621-09	1621-099	その他の家具・装備品								
1631-01	1631-011	バルブ			015	バルブ・紙・板紙・加工紙				
	1631-021P	古紙								
1632-01	1632-011	洋紙・和紙								
1632-02	1632-021	板紙								
1633-01	1633-011	段ボール								
1633-02	1633-021	塗工紙・建設用加工紙								
1641-01	1641-011	段ボール箱	016	紙加工品						
1641-09	1641-099	その他の紙製容器								
1649-01	1649-011	紙製衛生材料・用品								
1649-09	1649-099	その他のバルブ・紙・紙加工品								
1911-01	1911-011	印刷・製版・製本	017	印刷・製版・製本	21	その他の製造工業製品(1/4)				
2011-01	2011-011	化学肥料	018	化学肥料	08	化学製品				
2021-01		ソーダ工業製品	019	無機化学工業製品						
	2021-011	ソーダ灰								
	2021-012	苛性ソーダ								
	2021-013	液体塩素								
	2021-019	その他のソーダ工業製品								
2029-01		無機顔料								
	2029-011	酸化チタン								
	2029-012	カーボンブラック								
	2029-019	その他の無機顔料								
2029-02	2029-021	圧縮ガス・液化ガス								
2029-03		塩								
	2029-031	原塩								
	2029-032	塩								
2029-09	2029-099	その他の無機化学工業製品								
2031-01		石油化学基礎製品	020	石油化学系基礎製品						
	2031-011	エチレン								
	2031-012	プロピレン								
	2031-019	その他の石油化学基礎製品								
2031-02		石油化学系芳香族製品								
	2031-021	純ベンゼン								
	2031-022	純トルエン								
	2031-023	キシレン								
	2031-029	その他の石油化学系芳香族製品								
2041-01		脂肪族中間物			021	有機化学工業製品(石油化学系基礎製品・合成樹脂を除く。)				
	2041-011	合成オクタノール・ブタノール								
	2041-012	酢酸								
	2041-013	二塩化エチレン								
	2041-014	アクリロトリル								
	2041-015	エチレングリコール								
	2041-016	酢酸ビニルモノマー								
	2041-019	その他の脂肪族中間物								
2041-02		環式中間物・合成染料・有機顔料								
	2041-021	合成染料・有機顔料								
	2041-022	スチレンモノマー								
	2041-023	合成石炭酸								
	2041-024	テレフタル酸(高純度)								
	2041-025	カプロラクタム								
	2041-029	その他の環式中間物								
2042-01	2042-011	合成ゴム								
2049-01	2049-011	メタン誘導品								
2049-02	2049-021	可塑剤								
2049-09	2049-099	その他の有機化学工業製品								
2051-01	2051-011	熱硬化性樹脂	022	合成樹脂・化学繊維						
2051-02		熱可塑性樹脂								
	2051-021	ポリエチレン(低密度)								
	2051-022	ポリエチレン(高密度)								
	2051-023	ポリスチレン								
	2051-024	ポリプロピレン								
	2051-025	塩化ビニル樹脂								

基本分類 (行510×列391)			105部門分類		38部門分類		13部門分類	
列コード	行コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
2051-03	2051-031	高機能性樹脂						
2051-09	2051-099	その他の合成樹脂						
2061-01		化学繊維						
	2061-011	レーヨン・アセテート						
	2061-012	合成繊維						
2071-01	2071-011	医薬品	023	医薬品				
2081-01		油脂加工製品・界面活性剤	024	化学最終製品(医薬品を除く。)				
	2081-011	油脂加工製品						
	2081-012	石けん・合成洗剤						
	2081-013	界面活性剤(石けん・合成洗剤を除く。)						
2082-01	2082-011	化粧品・歯磨						
2083-01	2083-011	塗料						
2083-02	2083-021	印刷インキ						
2084-01	2084-011	農業						
2089-01	2089-011	ゼラチン・接着剤						
2089-02	2089-021	写真感光材料						
2089-09		その他の化学最終製品						
	2089-091	触媒						
	2089-099	他に分類されない化学最終製品						
2111-01		石油製品	025	石油製品	21	その他の製造工業製品(2/4)		
	2111-011	ガソリン						
	2111-012	ジェット燃料油						
	2111-013	灯油						
	2111-014	軽油						
	2111-015	A重油						
	2111-016	B重油・C重油						
	2111-017	ナフサ						
	2111-018	液化石油ガス						
	2111-019	その他の石油製品						
2121-01		石炭製品	026	石炭製品				
	2121-011	コークス						
	2121-019	その他の石炭製品						
2121-02	2121-021	舗装材料						
2211-01		プラスチック製品	027	プラスチック製品	09	プラスチック・ゴム製品		
	2211-011	プラスチックフィルム・シート						
	2211-012	プラスチック板・管・棒						
	2211-013	プラスチック発泡製品						
	2211-014	工業用プラスチック製品						
	2211-015	強化プラスチック製品						
	2211-016	プラスチック製容器						
	2211-017	プラスチック製日用雑貨・食卓用品						
	2211-019	その他のプラスチック製品						
2221-01	2221-011	タイヤ・チューブ	028	ゴム製品				
2229-09		その他のゴム製品						
	2229-091	ゴム製・プラスチック製履物						
	2229-099	他に分類されないゴム製品						
2311-01	2311-011	革製履物	029	なめし革・革製品・毛皮	21	その他の製造工業製品(3/4)		
2312-01		なめし革・革製品・毛皮(革製履物を除く。)						
	2312-011	製革・毛皮						
	2312-012	かばん・袋物・その他の革製品						
2511-01		板ガラス・安全ガラス	030	ガラス・ガラス製品	10	窯業・土石製品		
	2511-011	板ガラス						
	2511-012	安全ガラス・複層ガラス						
2511-02	2511-021	ガラス繊維・同製品						
2511-09		その他のガラス製品						
	2511-091	ガラス製加工素材						
	2511-099	他に分類されないガラス製品						
2521-01	2521-011	セメント	031	セメント・セメント製品				
2521-02	2521-021	生コンクリート						
2521-03	2521-031	セメント製品						
2531-01		陶磁器	032	陶磁器				
	2531-011	建設用陶磁器						
	2531-012	工業用陶磁器						
	2531-013	日用陶磁器						
2591-01	2591-011	耐火物	033	その他の窯業・土石製品				
2591-09	2591-099	その他の建設用土石製品						
2599-01	2599-011	炭素・黒鉛製品						

基本分類 (行510×列391)			105部門分類		38部門分類		13部門分類	
列コード	行コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
2599-02	2599-021	研磨材						
2599-09	2599-099	その他の窯業・土石製品						
2611-01	2611-011	鉄鉄	034	鉄鉄・粗鋼	11	鉄鋼		
2611-02	2611-021	フェロアロイ						
2611-03	2611-031	粗鋼(転炉)						
2611-04	2611-041	粗鋼(電気炉)						
	2612-011P	鉄屑						
2621-01		熱間圧延鋼材	035	鋼材				
	2621-011	普通鋼形鋼						
	2621-012	普通鋼鋼板						
	2621-013	普通鋼鋼帯						
	2621-014	普通鋼小棒						
	2621-015	その他の普通鋼熱間圧延鋼材						
	2621-016	特殊鋼熱間圧延鋼材						
2622-01		鋼管						
	2622-011	普通鋼鋼管						
	2622-012	特殊鋼鋼管						
2623-01		冷間仕上鋼材						
	2623-011	普通鋼冷間仕上鋼材						
	2623-012	特殊鋼冷間仕上鋼材						
2623-02	2623-021	めっき鋼材						
2631-01		鍛鋼	036	鍛造品(鉄)				
	2631-011	鍛鋼						
	2631-012	鍛鋼						
2631-02	2631-021	鍛鋼管						
2631-03		鍛鋼品・鍛工品(鉄)						
	2631-031	鍛鋼品						
	2631-032	鍛工品(鉄)						
2699-01	2699-011	鉄鋼シャースリット業	037	その他の鉄鋼製品				
2699-09	2699-099	その他の鉄鋼製品						
2711-01	2711-011	銅	038	非鉄金属製錬・精製	12	非鉄金属		
2711-02	2711-021	鉛・亜鉛(再生を含む。)						
2711-03	2711-031	アルミニウム(再生を含む。)						
2711-09	2711-099	その他の非鉄金属地金						
	2712-011P	非鉄金属屑						
2721-01	2721-011	電線・ケーブル	039	非鉄金属加工製品				
2721-02	2721-021	光ファイバケーブル						
2729-01	2729-011	伸銅品						
2729-02	2729-021	アルミ圧延製品						
2729-03	2729-031	非鉄金属素形材						
2729-04	2729-041	核燃料						
2729-09	2729-099	その他の非鉄金属製品						
2811-01	2811-011	建設用金属製品	040	建設用・建築用金属製品	13	金属製品		
2812-01	2812-011	建築用金属製品						
2891-01	2891-011	ガス・石油機器・暖房・調理装置	041	その他の金属製品				
2899-01	2899-011	ボルト・ナット・リベット・スプリング						
2899-02	2899-021	金属製容器・製缶板金製品						
2899-03		配管工事附属品・粉末や金製品・道具類						
	2899-031	配管工事附属品						
	2899-032	粉末や金製品						
	2899-033	刃物・道具類						
2899-09		その他の金属製品						
	2899-091	金属プレス製品						
	2899-092	金属線製品						
	2899-099	他に分類されない金属製品						
2911-01	2911-011	ボイラ	042	はん用機械	14	はん用機械		
2911-02	2911-021	タービン						
2911-03	2911-031	原動機						
2912-01	2912-011	ポンプ・圧縮機						
2913-01	2913-011	運搬機械						
2914-01	2914-011	冷凍機・温湿調整装置						
2919-01	2919-011	ベアリング						
2919-09		その他のはん用機械						
	2919-091	動力伝導装置						
	2919-099	他に分類されないはん用機械						
3011-01	3011-011	農業用機械	043	生産用機械	15	生産用機械		
3012-01	3012-011	建設・鉱山機械						

基本分類 (行510×列391)			105部門分類		38部門分類		13部門分類	
列コード	行コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
3013-01	3013-011	繊維機械						
3014-01		生活関連産業用機械						
	3014-011	食品機械・同装置						
	3014-012	木材加工機械						
	3014-013	バルブ装置・製紙機械						
	3014-014	印刷・製本・紙工機械						
	3014-015	包装・荷造機械						
3015-01	3015-011	化学機械						
3015-02		铸造装置・プラスチック加工機械						
	3015-021	铸造装置						
	3015-022	プラスチック加工機械						
3016-01	3016-011	金属工作機械						
3016-02	3016-021	金属加工機械						
3016-03	3016-031	機械工具						
3017-01	3017-011	半導体製造装置						
3019-01	3019-011	金型						
3019-02	3019-021	真空装置・真空機器						
3019-03	3019-031	ロボット						
3019-09	3019-099	その他の生産用機械						
3111-01	3111-011	複写機	044	業務用機械	16	業務用機械		
3111-09	3111-099	その他の事務用機械						
3112-01		サービス用・娯楽用機器						
	3112-011	自動販売機						
	3112-012	娯楽用機器						
	3112-019	その他のサービス用機器						
3113-01	3113-011	計測機器						
3114-01	3114-011	医療用機械器具						
3115-01	3115-011	光学機械・レンズ						
3116-01	3116-011	武器						
3211-01	3211-011	半導体素子	045	電子デバイス	17	電子部品		
3211-02		集積回路						
	3211-021	集積回路前工程						
	3211-022	集積回路後工程(一貫生産を含む。)						
3211-03	3211-031	液晶パネル						
3211-04	3211-041	フラットパネル・電子管						
3299-01	3299-011	記録メディア	046	その他の電子部品				
3299-02	3299-021	電子回路						
3299-09	3299-099	その他の電子部品						
3311-01		回転電気機械	047	産業用電気機器	18	電気機械		
	3311-011	発電機器						
	3311-012	電動機						
3311-02	3311-021	変圧器・変成器						
3311-03	3311-031	開閉制御装置・配電盤						
3311-04	3311-041	配線器具						
3311-05	3311-051	内燃機関電装品						
3311-09	3311-099	その他の産業用電気機器						
3321-01	3321-011	民生用エアコンディショナ	048	民生用電気機器				
3321-02	3321-021	民生用電気機器(エアコンを除く。)						
3331-01	3331-011	電子応用装置	049	電子応用装置・電気計測器				
3332-01	3332-011	電気計測器						
3399-01	3399-011	電球類	050	その他の電気機械				
3399-02	3399-021	電気照明器具						
3399-03	3399-031	電池						
3399-09	3399-099	その他の電気機械器具						
3411-01	3411-011	有線電気通信機器	051	通信・映像・音響機器	19	情報通信機器		
3411-02	3411-021	携帯電話機						
3411-03	3411-031	無線電気通信機器(携帯電話機を除く。)						
3411-04	3411-041	ラジオ・テレビ受信機						
3411-09	3411-099	その他の電気通信機器						
3412-01	3412-011	ビデオ機器・デジタルカメラ						
3412-02	3412-021	電気音響機器						
3421-01	3421-011	パーソナルコンピュータ	052	電子計算機・同附属装置				
3421-02	3421-021	電子計算機本体(パソコンを除く。)						
3421-03	3421-031	電子計算機附属装置						
3511-01	3511-011	乗用車	053	乗用車	20	輸送機械		
3521-01	3521-011	トラック・バス・その他の自動車	054	その他の自動車				
3522-01	3522-011	二輪自動車						

基本分類 (行510×列391)			105部門分類		38部門分類		13部門分類	
列コード	行コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
3531-01	3531-011	自動車用内燃機関	055	自動車部品・同附属品				
3531-02	3531-021	自動車部品						
3541-01	3541-011	鋼船	056	船舶・同修理				
3541-02	3541-021	その他の船舶						
3541-03	3541-031	船用内燃機関						
3541-10	3541-101	船舶修理						
3591-01	3591-011	鉄道車両	057	その他の輸送機械・同修理				
3591-10	3591-101	鉄道車両修理						
3592-01	3592-011	航空機						
3592-10	3592-101	航空機修理						
3599-01	3599-011	自転車						
3599-09		その他の輸送機械						
	3599-091	産業用運搬車両						
	3599-099	他に分類されない輸送機械						
3911-01	3911-011	かん具			058	その他の製造工業製品	21	その他の製造工業製品(4/4)
3911-02	3911-021	運動用品						
3919-01	3919-011	身辺細貨品						
3919-02	3919-021	時計						
3919-03	3919-031	楽器						
3919-04	3919-041	筆記具・文具						
3919-05	3919-051	畳・わら加工品						
3919-06	3919-061	情報記録物						
3919-09	3919-099	その他の製造工業製品						
3921-01	3921-011	再生資源回収・加工処理	059	再生資源回収・加工処理				
4111-01	4111-011	住宅建築(木造)	060	建築	22	建設	04	建設
4111-02	4111-021	住宅建築(非木造)						
4112-01	4112-011	非住宅建築(木造)						
4112-02	4112-021	非住宅建築(非木造)						
4121-01	4121-011	建設補修	061	建設補修				
4131-01	4131-011	道路関係公共事業	062	公共事業				
4131-02	4131-021	河川・下水道・その他の公共事業						
4131-03	4131-031	農林関係公共事業						
4191-01	4191-011	鉄道軌道建設	063	その他の土木建設				
4191-02	4191-021	電力施設建設						
4191-03	4191-031	電気通信施設建設						
4191-09	4191-099	その他の土木建設						
4611-01	4611-001	事業用電力			064	電力	23	電力・ガス・熱供給
4611-02		事業用火力発電 事業用発電(火力発電を除く。)						
4611-03	4611-031	自家発電						
4621-01	4621-011	都市ガス	065	ガス・熱供給				
4622-01	4622-011	熱供給業						
4711-01	4711-011	上水道・簡易水道	066	水道	24	水道		
4711-02	4711-021	工業用水						
4711-03	4711-031	下水道★★						
4811-01	4811-011	廃棄物処理(公営)★★	067	廃棄物処理	25	廃棄物処理	12	サービス(1/2)
4811-02	4811-021	廃棄物処理						
5111-01	5111-011	卸売	068	商業	26	商業	06	商業
5112-01	5112-011	小売						
5311-01		金融	069	金融・保険	27	金融・保険	07	金融・保険
	5311-011	公的金融(FISIM)						
	5311-012	民間金融(FISIM)						
	5311-013	公的金融(手数料)						
	5311-014	民間金融(手数料)						
5312-01	5312-011	生命保険	070	不動産仲介及び賃貸	28	不動産	08	不動産
5312-02	5312-021	損害保険						
5511-01	5511-011	不動産仲介・管理業	071	住宅賃貸料				
5511-02	5511-021	不動産賃貸業						
5521-01	5521-011	住宅賃貸料						
5531-01	5531-011	住宅賃貸料(帰属家賃)	072	住宅賃貸料(帰属家賃)				
5711-01	5711-011	鉄道旅客輸送	073	鉄道輸送	29	運輸・郵便	09	運輸・郵便
5712-01	5712-011	鉄道貨物輸送						
5721-01	5721-011	バス	074	道路輸送(自家輸送を除く。)				
5721-02	5721-021	ハイヤー・タクシー						
5722-01	5722-011	道路貨物輸送(自家輸送を除く。)						
5731-01P	5731-011P	自家輸送(旅客自動車)						
5732-01P	5732-011P	自家輸送(貨物自動車)	075	自家輸送				

基本分類 (行510×列391)			105部門分類		38部門分類		13部門分類	
列コード	行コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
5741-01	5741-011	外洋輸送	076	水運	30	情報通信	10	情報通信
5742-01	5742-011	沿海・内水面輸送						
	5742-012	沿海・内水面旅客輸送						
	5742-012	沿海・内水面貨物輸送						
5743-01	5743-011	港湾運送	077	航空輸送				
5751-01	5751-011	国際航空輸送						
	5751-012	国内航空旅客輸送						
	5751-013	国内航空貨物輸送						
	5751-014	航空機使用事業						
5761-01	5761-011	貨物利用運送	078	貨物利用運送				
5771-01	5771-011	倉庫	079	倉庫				
5781-01	5781-011	こん包	080	運輸附帯サービス				
5789-01	5789-011	道路輸送施設提供						
5789-02	5789-021	水運施設管理(国公営)★★						
5789-03	5789-031	水運施設管理						
5789-04	5789-041	水運附帯サービス						
5789-05	5789-051	航空施設管理(公営)★★						
5789-06	5789-061	航空施設管理						
5789-07	5789-071	航空附帯サービス						
5789-09	5789-099	旅行・その他の運輸附帯サービス						
5791-01	5791-011	郵便・信書便			081	郵便・信書便		
5911-01	5911-011	固定電気通信			082	通信		
5911-02	5911-021	移動電気通信						
5911-03	5911-031	電気通信に附帯するサービス						
5921-01	5921-011	公共放送	083	放送				
5921-02	5921-021	民間放送						
5921-03	5921-031	有線放送						
5931-01	5931-011	情報サービス	084	情報サービス				
	5931-012	ソフトウェア業						
	5931-012	情報処理・提供サービス	085	インターネット附随サービス				
5941-01	5941-011	インターネット附随サービス						
5951-01	5951-011	映像・音声・文字情報制作(新聞・出版を除く。)			086	映像・音声・文字情報制作		
5951-02	5951-021	新聞						
5951-03	5951-031	出版						
6111-01	6111-011	公務(中央)★★	087	公務	31	公務	11	公務
6112-01	6112-011	公務(地方)★★						
6311-01	6311-011	学校教育(国公立)★★	088	教育	32	教育・研究	12	サービス(2/2)
6311-02	6311-021	学校教育(私立)★						
6311-03	6311-031	学校給食(国公立)★★						
6311-04	6311-041	学校給食(私立)★						
6312-01	6312-011	社会教育(国公立)★★						
6312-02	6312-021	社会教育(非営利)★						
6312-03	6312-031	その他の教育訓練機関(国公立)★★						
6312-04	6312-041	その他の教育訓練機関						
6321-01	6321-011	自然科学研究機関(国公立)★★						
6321-02	6321-021	人文・社会科学研究機関(国公立)★★						
6321-03	6321-031	自然科学研究機関(非営利)★						
6321-04	6321-041	人文・社会科学研究機関(非営利)★						
6321-05	6321-051	自然科学研究機関						
6321-06	6321-061	人文・社会科学研究機関						
6322-01	6322-011	企業内研究開発	089	研究				
6411-01	6411-011	医療(入院診療)			090	医療	33	医療・福祉
6411-02	6411-021	医療(入院外診療)						
6411-03	6411-031	医療(歯科診療)						
6411-04	6411-041	医療(調剤)						
6411-05	6411-051	医療(その他の医療サービス)						
6421-01	6421-011	保健衛生(国公立)★★			091	保健衛生		
6421-02	6421-021	保健衛生						
6431-01	6431-011	社会保険事業★★			092	社会保険・社会福祉		
6431-02	6431-021	社会福祉(国公立)★★						
6431-03	6431-031	社会福祉(非営利)★						
6431-04	6431-041	社会福祉						
6431-05	6431-051	保育所						
6441-01	6441-011	介護(施設サービス)	093	介護				
6441-02	6441-021	介護(施設サービスを除く。)						
6599-01	6599-011	会員制企業団体	094	他に分類されない会員制団体	34	他に分類されない会員制団体		

基本分類 (行510×列391)			105部門分類		38部門分類		13部門分類	
列コード	行コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
6599-02	6599-021	対家計民間非営利団体(別掲を除く。)★						
6611-01		物品賃貸業(貸自動車を除く。)	095	物品賃貸サービス	35	対事業所サービス		
	6611-011	産業用機械器具(建設機械器具を除く。)賃貸業						
	6611-012	建設機械器具賃貸業						
	6611-013	電子計算機・同関連機器賃貸業						
	6611-014	事務用機械器具(電算機等を除く。)賃貸業						
	6611-015	スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業						
6612-01	6612-011	貸自動車業						
6621-01		広告	096	広告				
	6621-011	テレビ・ラジオ広告						
	6621-012	新聞・雑誌・その他の広告						
6631-10	6631-101	自動車整備	097	自動車整備・機械修理				
6632-10	6632-101	機械修理						
6699-01	6699-011	法務・財務・会計サービス	098	その他の対事業所サービス				
6699-02	6699-021	土木建築サービス						
6699-03	6699-031	労働者派遣サービス						
6699-04	6699-041	建物サービス						
6699-05	6699-051	警備業						
6699-09	6699-099	その他の対事業所サービス						
6711-01	6711-011	宿泊業	099	宿泊業	36	対個人サービス		
6721-01	6721-011	飲食店	100	飲食サービス				
6721-02	6721-021	持ち帰り・配達飲食サービス						
6731-01	6731-011	洗濯業	101	洗濯・理容・美容・浴場業				
6731-02	6731-021	理容業						
6731-03	6731-031	美容業						
6731-04	6731-041	浴場業						
6731-09	6731-099	その他の洗濯・理容・美容・浴場業						
6741-01	6741-011	映画館	102	娯楽サービス				
6741-02	6741-021	興行場(映画館を除く。）・興行団						
6741-03	6741-031	競輪・競馬等の競走場・競技団						
6741-04	6741-041	スポーツ施設提供業・公園・遊園地						
6741-05	6741-051	遊戯場						
6741-09	6741-099	その他の娯楽						
6799-01	6799-011	写真業	103	その他の対個人サービス				
6799-02	6799-021	冠婚葬祭業						
6799-03	6799-031	個人教授業						
6799-04	6799-041	各種修理業(別掲を除く。)						
6799-09	6799-099	その他の対個人サービス						
6811-00P	6811-000P	事務用品	104	事務用品	37	事務用品	03	製造業(2/2)
6911-00	6911-000	分類不明	105	分類不明	38	分類不明	13	分類不明
7000-00	7000-000	内生部門計	106	内生部門計	39	内生部門計	14	内生部門計

(2) 最終需要部門

基本分類 (行510×列391)			統集中分類 (105部門)		統合大分類 (39部門)		ひな型 (13部門)	
列コード	行コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名	コード	部門名
7111-00		家計外消費支出(列)	107	家計外消費支出(列)	40	家計外消費支出(列)	15	家計外消費支出(列)
7211-00		家計消費支出	108	民間消費支出	41	民間消費支出	16	民間消費支出
7212-00		対家計民間非営利団体消費支出						
7311-01		中央政府集合の消費支出	109	一般政府消費支出	42	一般政府消費支出	17	一般政府消費支出
7311-02		地方政府集合の消費支出						
7311-03		中央政府個別の消費支出						
7311-04		地方政府個別の消費支出						
7321-01		中央政府集合の消費支出(社会資本等減耗分)	110	一般政府消費支出(社会資本等減耗分)				
7321-02		地方政府集合の消費支出(社会資本等減耗分)						
7321-03		中央政府個別の消費支出(社会資本等減耗分)						
7321-04		地方政府個別の消費支出(社会資本等減耗分)						
7411-00		県内総固定資本形成(公的)	111	県内総固定資本形成(公的)	43	県内総固定資本形成(公的)	18	県内総固定資本形成
7511-00		県内総固定資本形成(民間)	112	県内総固定資本形成(民間)	44	県内総固定資本形成(民間)		
7611-01		生産者製品在庫純増	113	生産者製品、半製品・仕掛品在庫純増	45	生産者製品、半製品・仕掛品在庫純増	19	生産者製品、半製品・仕掛品在庫純増
7611-02		半製品・仕掛品在庫純増						
7611-03		流通在庫純増	114	流通、原材料在庫純増	46	流通、原材料在庫純増	20	流通、原材料在庫純増
7611-04		原材料在庫純増						
7800-00		県内最終需要計	115	県内最終需要計	47	県内最終需要計	21	県内最終需要計
7900-00		県内需要合計	116	県内需要合計	48	県内需要合計	22	県内需要合計
8011-01		輸出(普通貿易)	117	輸出	49	輸出	23	輸移出
8011-02		輸出(特殊貿易)						
8012-00		輸出(直接購入)						
8100-00		輸出計	118	輸出計	50	輸出計		
8110-00		移出	119	移出	51	移出		
8120-00		輸移出計	120	輸移出計	52	輸移出計		
8200-00		最終需要計	121	最終需要計	53	最終需要計	24	最終需要計
8300-00		需要合計	122	需要合計	54	需要合計	25	需要合計
8411-01		(控除)輸入(普通貿易)	123	(控除)輸入	55	(控除)輸入	26	(控除)輸移入
8411-02		(控除)輸入(特殊貿易)						
8412-00		(控除)輸入(直接購入)						
8511-00		(控除)関税	124	(控除)関税	56	(控除)関税		
8611-00		(控除)輸入品商品税	125	(控除)輸入品商品税	57	(控除)輸入品商品税		
8700-00		(控除)輸入計	126	(控除)輸入計	58	(控除)輸入計		
8710-00		(控除)移入	127	(控除)移入	59	(控除)移入		
8720-00		(控除)輸移入計	128	(控除)輸移入計	60	(控除)輸移入計		
8800-00		最終需要部門計	129	最終需要部門計	61	最終需要部門計	27	最終需要部門計
9700-00		域内生産額	140	域内生産額	69	域内生産額	35	域内生産額

(3) 粗付加価値部門

基本分類 (行510×列391)			統集中分類 (105部門)		統合大分類 (39部門)		ひな型 (13部門)	
列コード	行コード	部門名称	コード	部門名称	コード	部門名称	コード	部門名称
	7111-001	宿泊・日当	130	家計外消費支出(行)	62	家計外消費支出(行)	28	家計外消費支出(行)
	7111-002	交際費						
	7111-003	福利厚生費						
	9111-000	賃金・俸給	131	賃金・俸給	63	雇用者所得	29	雇用者所得
	9112-000	社会保険料(雇用主負担)	132	社会保険料(雇用主負担)				
	9113-000	その他の給与及び手当	133	その他の給与及び手当				
	9211-000	営業余剰	134	営業余剰	64	営業余剰	30	営業余剰
	9311-000	資本減耗引当	135	資本減耗引当	65	資本減耗引当	31	資本減耗引当
	9321-000	資本減耗引当(社会資本等減耗分)	136	資本減耗引当(社会資本等減耗分)				
	9411-000	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	137	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	66	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	32	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)
	9511-000	(控除)経常補助金	138	(控除)経常補助金	67	(控除)経常補助金	33	(控除)経常補助金
	9600-000	粗付加価値部門計	139	粗付加価値部門計	68	粗付加価値部門計	34	粗付加価値部門計
	9700-000	域内生産額	140	域内生産額	69	域内生産額	35	域内生産額

3 用語解説

(1) 産業連関表に関する用語

部門	<p>産業連関表における経済活動の目的(生産、消費、投資)、手段(生産するための設備、技術)、あるいは対象(商品)が似ているものの集まりをいう。</p> <p>なお、部門数は内生部門(中間財の取引を通じて生産活動を行う部門)の数で表す。</p>
アクティビティ	<p>生産活動に必要な技術のことで、産業連関表から計算される投入係数で表される。</p> <p>産業連関表の部門分類はこのアクティビティが基準になっており、商品分類に近い概念である。例えば、単一の事業所であっても複数の技術により生産が行われている場合には、原則としてその技術に応じた部門にそれぞれ分類される。</p>
域内生産額	<p>対象となる期間に生活圏内の生産活動により生み出されたすべての財・サービスの総額。平成 23、27 年福島県生活圏別産業連関表では、平成 23、27 年の各 1 年間に各生活圏内で生産された財・サービスの総額を表している。</p> <p>英語では「Control Totals (コントロール・トータルズ)」といい、頭文字をとって「CT (シーティー)」とも呼ばれる。</p>
投入	<p>産業連関表の列(縦)方向。各部門が生産活動のために必要とした原材料、燃料、サービス等の中間投入額及び支払った賃金、減価償却費等の粗付加価値額が示されている。産業連関分析の基本になる投入係数は、各部門の費用構成を表したものである。</p>
産出	<p>産業連関表の行(横)方向。各部門の需要先別販売額。</p>
中間投入	<p>中間取引部分の各列によって表される。各産業部門の生産活動に必要な原材料・燃料等の財及びサービスを購入することをいう。</p>
中間需要	<p>中間取引部分の各行によって表される。各産業の生産物を他の産業の生産活動のための原材料・燃料等として販売される分をいう。</p> <p>なお、産業連関表においては、中間投入計＝中間需要計の関係にある。</p>

財	産業連関表（13部門分類）において、農林水産業、鉱業、製造業、及び建設の各部門の生産活動を指す。
サービス	産業連関表（13部門分類）において、財以外の部門である電力・ガス・水道、商業、金融・保険、不動産、運輸・郵便、情報通信、公務、サービスの各部門の生産活動を指す。
粗付加価値	各部門の生産活動によって生み出された付加価値であり、雇用者所得、営業余剰などが含まれる。
最終需要	生産された財・サービスを、家計、政府、輸移出など取引の最終段階として消費することをいう。
家計外消費支出	「企業消費」のことで、交際費や福利厚生費など企業やその他の機関が支払う家計消費に類似する支出を示す。
雇用者所得	企業や政府などに雇用されている者に対して、労働の報酬として支払われる現金、現物の一切の所得を指す。
営業余剰	営業利潤、支払利子（内生部門の金融部門に計上されている分を除く）、個人業主及び無給の家族従業者等の所得などを指す。 なお、営業外収入（受取利子等）は含まない。
資本減耗引当	生産過程で消耗した固定資本の価値の減耗分を補填するために引き当てられた費用で、減価償却費と偶発損を範囲とする。
間接税	財やサービスの生産、販売、購入、使用に関して課せられる租税及び税外負担で、税法上損金算入が認められていて、所得とはならず、しかもその負担が最終消費者へ転嫁されることが予定されているものを指す。 （国 税：消費税、酒税、たばこ税、揮発油税、自動車重量税等 地方税：事業税、地方たばこ税、固定資産税等 他各種手数料等） ただし、関税と輸入品商品税は粗付加価値部門の間接税には含めず、最終需要の控除項目としている。
（控除）経常補助金	産業の振興を図る、あるいは製品の市場価格を抑えるなどの政府の政策目的によって、政府サービス生産者から産業に対して一方的に給付され、受給者の側において収入として処理される経常的交付金を指す。控除項目のためにマイナスで表示される。

民間消費支出	<p>家計及び対家計民間非営利団体（労働団体、宗教団体、政党など）が消費した財やサービスのことをいう。</p>
一般政府消費支出	<p>中央政府と地方政府の支出がある。支出額は、生産額（経費）から診療費や授業料等、家計あるいは企業等が負担した額を差し引いた額（中央、地方政府の自己消費額）に等しくなっている。</p> <p>なお、支出はさらに個別的消費支出と集会的消費支出に分割されており、前者はその便益が個別家計向けとして識別できるもの（例：医療費のうち医療機関給付分、教科用図書調達費及び保健衛生等のサービス）で、後者はその便益が社会全体向けとして識別できるもの（例：外交、防衛及び警察等のサービス）となっている。</p>
域内総固定資本形成	<p>政府サービス生産者、産業、家計等による生活圏内における建設物、機械、装置などの有形固定資産の取得をいう。生産過程から産出された資産に限定されるため、特許権、のれん代などの非生産物は含まない。土地は非生産物であるため、固定資本形成には含まれないが、土地の造成や改良費は計上される。</p>
在庫純増	<p>対象年次末の在庫から対象年次の前年末の在庫を差し引いた在庫変動分。生産者製品在庫純増、半製品・仕掛品在庫純増、流通在庫純増及び原材料在庫純増があり、各種係数を計算する際に必要なことから生産者製品＋半製品・仕掛品在庫純増と、流通＋原材料在庫純増の2つに分割して表章している。</p>
輸移出	<p>国外（輸出）や域外（移出）の需要を満たすため、域内で生産された財やサービスが域外にどれだけ販売されたかを示すもの。観光客などの域外居住者が域内で消費した分も含む。</p> <p>なお、産業関連表では、定義的に再輸移出（いったん自地域へ輸移入したものを、再び自地域から輸移出すること）の計上を認めない。</p>
輸移入	<p>国外（輸入）や域外（移入）で生産された財を、域内でどれだけ購入したかを示すもの。域内居住者が域外で消費した分も含む。</p>

(2) 産業連関分析に関する用語

投入係数	産業連関表で列（縦）方向に示されている各部門の投入額を、その部門の域内生産額で除すことによって求められる係数。これは、各部門の生産技術構造で、1単位の生産に必要な原材料の投入割合を表している。
輸移出率	域内生産に占める輸移出品の割合で、各行部門ごとに（輸移出額÷域内生産額）で求められる。
輸移入率	域内需要に占める輸移入品の割合で、各行部門ごとに（輸移入額÷域内需要額（除生産者製品、半製品・仕掛品在庫純増））で求められる。
自給率	域内需要に占める域内生産物の割合を指す。上記輸移入率を1から減じることで求められる。
特化係数	域内生産額構成比を福島県生産額構成比で除すことで求められ、福島県値を1として係数が大きいほどその産業に特化していることを表す。
逆行列係数	ある産業に1単位の最終需要が発生した時、その生産に必要な中間財の需要を通じて、他の産業に直接・間接に誘発される生産額の大きさが究極的にどれだけ必要になるかを示す係数。輸移入の取扱いにより $[I-A]^{-1}$ 型（封鎖経済型）、 $[I-(I-\hat{M}-\hat{N})A]^{-1}$ 型（開放経済型）がある。
波及効果	最終需要が新たに発生することにより、自ら又は他の産業の生産活動に与える効果のことを指す。各産業の生産波及効果は逆行列係数表の列和によって読み取ることができる。
直接効果	生産波及の基になる効果のことで、消費や投資など最終需要に変化が生じるときの最初の効果を指す。
一次波及効果	直接効果により新たに生じる原材料等の中間需要を満たすための生産波及効果を指す。
二次波及効果	直接効果と一次波及効果による生産誘発で生じた雇用者所得が消費に転換されることにより新たな生産を誘発する効果を指す。
総合効果	直接効果、一次波及効果、二次波及効果を合計したもの。

— お 願 い —

本報告書から抜粋または新たに資料を作成して利用する場合は、福島県統計課「アナリゼ No. 28 ～平成 17 年、23 年及び 27 年福島県生活圏別産業連関表からみた経済構造の変化～』から抜粋（又は作成）と明記してください。

アナリゼふくしま No. 28

発 行 令和 5 年 3 月

企画・編集 福島県企画調整部 統計課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

電 話 0 2 4 (5 2 1) 7 1 4 8

F A X 0 2 4 (5 2 1) 7 9 1 4

E-mail toukei@pref.fukushima.lg.jp